別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画									
事　項	記　入　欄								備　考
計画の区分	学部の設置								
フリガナ 設置者	ガッコウホウジンオオサカケイザイダイガク 学校法人大阪経済大学								
フリガナ 大学の名称	オオサカケイザイダイガク 大阪経済大学								
大学本部の位置	大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号								
大学の目的	本学は、教育基本法にのっとり、学校教育法の規定するところにしたがい、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、人間性豊かな実学教育の成果をあげることによって、社会の発展に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的	国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心をもち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材を養成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次 人	人		年　月 第　年次		
	国際共創学部								
	国際共創学科	4	120	－	480	学士（国際共創）	令和6年4月 第1年次	大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号	
	計		120	－	480				
同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	該当なし								

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
		講義	演習	実験・実習	計	
	国際共創学部　国際共創学科	222科目	14科目	10科目	246科目	124　単位

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等						兼任教員等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設分	国際共創学部　国際共創学科	11人 (11)	3 人 (3)	4 人 (4)	0 人 (0)	18人 (18)	0 人 (0)	170人 (146)
		計	11 (11)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	－ (－)
	既設分	経済学部　経済学科	28 (28)	22 (19)	5 (7)	0 (0)	55 (54)	0 (0)	237 (237)
		経営学部　第1部経営学科	11 (11)	11 (11)	9 (9)	0 (0)	31 (31)	0 (0)	225 (225)
		経営学部　第1部ビジネス法学科	8 (8)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	248 (248)
		経営学部　第2部経営学科	3 (3)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	271 (271)
		情報社会学部　情報社会学科	15 (15)	8 (8)	5 (5)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	250 (250)
		人間科学部　人間科学科	15 (15)	6 (6)	5 (5)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	244 (244)
		教育・学習支援センター	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		計	81 (81)	54 (51)	27 (29)	0 (0)	162 (161)	0 (0)	－ (－)
	合　計		92 (92)	57 (54)	31 (33)	0 (0)	180 (179)	0 (0)	－ (－)

教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任	計	
	事務職員	164 人 (160)	0 人 (0)	164 人 (160)	
	技術職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	図書館専門職員	4 (4)	0 (0)	4 (4)	
	その他の職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	168 (164)	0 (0)	168 (164)	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 【借地】 摂津:永田ﾐﾂ/2,414㎡ (期間H31.3～30年間) ※運動場用地 別地 摂津：バス約10分 茨木：徒歩12分+電車準急7分+バス30分
	校舎敷地	39,287.85 ㎡	－ ㎡	－ ㎡	39,287.85 ㎡	
	運動場用地	76,912.65 ㎡	－ ㎡	－ ㎡	76,912.65 ㎡	
	小計	116,200.50 ㎡	－ ㎡	－ ㎡	116,200.50 ㎡	
	その他	1,014.71 ㎡	－ ㎡	－ ㎡	1,014.71 ㎡	
	合計	117,215.21 ㎡	－ ㎡	－ ㎡	117,215.21 ㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
	59,040.17 ㎡ (59,040.17 ㎡)	－ ㎡ (－ ㎡)	－ ㎡ (－ ㎡)	59,040.17 ㎡ (59,040.17 ㎡)	

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
	94 室	30 室	10 室	28 室 (補助職員13人)	－ 室 (補助職員－人)

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数
	国際共創学部　国際共創学科	18 室

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数
	国際共創学部 国際共創学科	618,144〔195,827〕 (600,488〔194,903〕)	7,872〔2,606〕 (7,872〔2,606〕)	2,126〔2,034〕 (2,126〔2,034〕)	28,604 (28,604)	28,280 (28,280)	7 (7)	
	計	618,144〔195,827〕 (600,488〔194,903〕)	7,872〔2,606〕 (7,872〔2,606〕)	2,126〔2,034〕 (2,126〔2,034〕)	28,604 (28,604)	28,280 (28,280)	7 (7)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体
	4,906.86 ㎡	897	1,000,000冊	
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		
	5,651.41 ㎡	クラブハウス		

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。
		教員１人当り研究費等		570千円	570千円	570千円	570千円	－	－	
		共同研究費等		10,140千円	10,140千円	10,140千円	10,140千円	－	－	
		図書購入費	149,498千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	－	－	
		設備購入費	272,652千円	272,652千円	272,652千円	272,652千円	272,652千円	－	－	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
	1,213千円	1,223千円	1,223千円	1,224千円	－千円	－千円	
学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

既設大学等の状況

大学の名称	大阪経済大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
経済学部						1.01			
経済学科	4	680	－	2,030	学士（経済学）	0.98	昭和24年度	大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号	※令和5年度入学定員増（230人）
地域政策学科	4	－	－	450	学士（経済学）	－	平成14年度		※令和5年度より学生募集停止（地域政策学科）
経営学部第1部						1.02			
経営学科	4	430	－	1,420	学士（経営学）	1.02	昭和39年度		※令和5年度入学定員増（100人）
ビジネス法学科	4	200	－	740	学士（経営学）	1.03	平成16年度		※令和5年度入学定員増（20人）
経営学部第2部						1.03			※令和5年度入学定員減（60人）
経営学科	4	50	－	400	学士（経営学）	1.03	昭和39年度		※令和5年度3年次編入学定員減（△20人）
情報社会学部						1.06			
情報社会学科	4	300	－	1,050	学士（情報社会学）	1.06	平成24年度		※令和5年度入学定員増（50人）
人間科学部						1.10			
人間科学科	4	200	－	725	学士（人間科学）	1.10	平成14年度		※令和5年度入学定員増（25人）
経済学研究科									
経済学専攻（博士前期課程）	2	10	－	20	修士（経済学）	0.40	昭和41年度		
経済学専攻（博士後期課程）	3	5	－	15	博士（経済学）	0.20	昭和43年度		
経営学研究科									
経営学専攻（修士課程）	2	50	－	100	修士（経営学）	1.04	平成17年度		
経営情報研究科									
経営情報専攻（修士課程）	2	20	－	40	修士（経営情報）	0.47	平成15年度		
人間科学研究科									
臨床心理学専攻（修士課程）	2	10	－	20	修士（臨床心理学）	0.60	平成18年度		
人間共生専攻（修士課程）	2	10	－	20	修士（人間共生）	0.40	平成18年度		

附属施設の概要	該当なし

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学共通科目	外国語科目	必修外国語科目	英語Ⅰａ［Ｒ＆Ｗ］	1前	1			○								兼4
			英語Ⅰｂ［Ｌ＆Ｓ］	1前	1			○			1					兼3
			英語Ⅱａ［Ｒ＆Ｗ］	1後	1			○								兼4
			英語Ⅱｂ［Ｌ＆Ｓ］	1後	1			○			1					兼3
			英語Ⅲａ［Ｒ＆Ｗ］	2前		1		○								兼1
			英語Ⅲｂ［Ｌ＆Ｓ］	2前		1		○								兼1
			英語Ⅳａ［Ｒ＆Ｗ］	2後		1		○								兼1
			英語Ⅳｂ［Ｌ＆Ｓ］	2後		1		○								兼1
			フランス語Ⅰａ［講読］	1前		1		○								兼4
			フランス語Ⅰｂ［文法］	1前		1		○								兼3
			フランス語Ⅱａ［講読］	1後		1		○								兼4
			フランス語Ⅱｂ［文法］	1後		1		○								兼4
			フランス語Ⅲａ［講読］	2前		1		○								兼2
			フランス語Ⅲｂ［文法］	2前		1		○								兼2
			フランス語Ⅳａ［講読］	2後		1		○								兼2
			フランス語Ⅳｂ［文法］	2後		1		○								兼2
			ドイツ語Ⅰａ［講読］	1前		1		○								兼3
			ドイツ語Ⅰｂ［文法］	1前		1		○								兼4
			ドイツ語Ⅱａ［講読］	1後		1		○								兼3
			ドイツ語Ⅱｂ［文法］	1後		1		○								兼4
			ドイツ語Ⅲａ［講読］	2前		1		○								兼2
			ドイツ語Ⅲｂ［文法］	2前		1		○								兼2
			ドイツ語Ⅳａ［講読］	2後		1		○								兼2
			ドイツ語Ⅳｂ［文法］	2後		1		○								兼1
			スペイン語Ⅰａ［講読］	1前		1		○								兼5
			スペイン語Ⅰｂ［文法］	1前		1		○								兼5
			スペイン語Ⅱａ［講読］	1後		1		○								兼5
			スペイン語Ⅱｂ［文法］	1後		1		○								兼5
			スペイン語Ⅲａ［講読］	2前		1		○								兼2
			スペイン語Ⅲｂ［文法］	2前		1		○								兼2
			スペイン語Ⅳａ［講読］	2後		1		○								兼1
			スペイン語Ⅳｂ［文法］	2後		1		○								兼2
			中国語Ⅰａ	1前		1		○								兼10
			中国語Ⅰｂ	1前		1		○								兼11
			中国語Ⅱａ	1後		1		○								兼10
			中国語Ⅱｂ	1後		1		○								兼11
			中国語Ⅲａ	2前		1		○								兼3
			中国語Ⅲｂ	2前		1		○								兼3
			中国語Ⅳａ	2後		1		○								兼3
			中国語Ⅳｂ	2後		1		○								兼3
			朝鮮語Ⅰａ	1前		1		○								兼5
			朝鮮語Ⅰｂ	1前		1		○								兼4
			朝鮮語Ⅱａ	1後		1		○								兼5
			朝鮮語Ⅱｂ	1後		1		○								兼4
			朝鮮語Ⅲａ	2前		1		○								兼1
			朝鮮語Ⅲｂ	2前		1		○								兼2
			朝鮮語Ⅳａ	2後		1		○								兼1
			朝鮮語Ⅳｂ	2後		1		○								兼2
			日本語Ⅰａ	1前		1		○								兼1
			日本語Ⅰｂ	1前		1		○								兼1
			日本語Ⅱａ	1後		1		○								兼1
			日本語Ⅱｂ	1後		1		○								兼1
			日本語Ⅲａ	2前		1		○								兼1
			日本語Ⅲｂ	2前		1		○								兼1

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学共通科目	外国語科目	必修外国語科目	日本語Ⅳａ	2後		1		○								兼1
			日本語Ⅳｂ	2後		1		○								兼1
			日本語Ｖａ	3前		1		○								兼1
			日本語Ｖｂ	3前		1		○								兼1
			日本語Ⅵａ	3後		1		○								兼1
			日本語Ⅵｂ	3後		1		○								兼1
		選択外国語科目	ＴＯＥＩＣⅠ	2前		2		○								兼5
			ＴＯＥＩＣⅡ	2後		2		○								兼5
			ＴＯＥＩＣⅢ	2後		2		○								兼1
			英語コミュニケーションⅠ	2前		2		○								兼5
			英語コミュニケーションⅡ	2後		2		○								兼5
			ビジネス英語Ⅰ	2前		2		○								兼3
			ビジネス英語Ⅱ	2後		2		○								兼3
			フランス語演習	2前		2		○								兼2
			ドイツ語演習	2前		2		○								兼1
			中国語演習	2前		2		○								兼4
			スペイン語演習	2前		2		○								兼1
			朝鮮語演習	2前		2		○								兼1
			語学研修	2後		2				○						兼3　集中
			小計（73科目）	－	4	82	0	－			1	0	0	0	0	兼72
	広域科目	①思想と文化	哲学入門	1前		2		○								兼2
			現代と哲学	1後		2		○								兼2
			心理学入門	1前		2		○								兼4
			現代の心理学	1後		2		○								兼4
			倫理学入門	1前		2		○								兼2
			現代の倫理	1後		2		○								兼2
			現代と宗教	1後		2		○								兼1
			人文地理学	2前		2		○								兼2
			教育学入門	1前		2		○								兼1
			現代と教育	1後		2		○								兼1
			芸術学入門	1前		2		○								兼1
			美術史	2前		2		○								兼1
			日本文化論	1前		2		○					1			兼1
			日本語表現	1前		2		○								兼2
			文学入門	1前		2		○								兼3
			日本の文学	1後		2		○								兼3
			中国の文学	2前		2		○								兼1
			欧米の文学	2後		2		○								兼1
		②歴史と社会	歴史学入門	1前		2		○								兼3
			日本の歴史	1後		2		○								兼2
			アジアの歴史	2前		2		○								兼1
			ヨーロッパの歴史	2後		2		○								兼1
			政治学入門	1前		2		○								兼1
			現代の政治	1後		2		○								兼1
			法学入門	1前		2		○								兼2
			現代の法	2前		2		○								兼1
			日本の憲法	1後		2		○								兼1
			経済学入門	1前		2		○								兼1
			現代の日本経済	1後		2		○								兼1
			経営学入門	1前		2		○								兼1
			現代のビジネス	1後		2		○								兼1
			社会学入門	1前		2		○								兼2
			現代社会論	1後		2		○								兼2
			考古学	2後		2		○								兼1
			民俗学	2後		2		○								兼1
			大阪の経済と文化	2後		2		○								兼1
			大阪経済大学の歴史	1前		2		○								兼1

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	広域科目	③スポーツと健康		スポーツ実技Ａ	1前		1				○						兼1	
				スポーツ実技Ｂ	1後		1				○						兼1	
				スポーツの理論	1前・後		2		○								兼3	
				レクリエーションの理論	1前・後		2		○								兼1	
				健康増進の理論	1前・後		2		○								兼6	
		④自然と生活科目		地理学入門	1前		2		○								兼2	
				地誌	1後		2		○								兼1	
				数学入門	1前		2		○								兼2	
				現代の数学	1後		2		○								兼2	
				物理学入門	1前		2		○								兼1	
				現代と物理学	1後		2		○								兼1	
				化学入門	1前		2		○								兼1	
				現代と化学	1後		2		○								兼1	
				宇宙の科学	2前		2		○								兼1	
				地球の科学	2後		2		○								兼1	
				自然地理学	2前		2		○								兼1	
				生物学入門	1前		2		○								兼1	
		⑤データサイエンスと数理		データサイエンス概論	1前		2		○								兼3	
				統計学入門	1前		2		○								兼1	
				現代と統計	1後		2		○								兼1	
		⑥キャリア形成科目		キャリアデザイン	1前		2		○								兼2	
				インターンシップ	3前		2				○						兼2	※講義
				プレゼンテーション入門	2後		2		○								兼2	
				論理的思考入門	2前		2		○								兼2	
				日本語表現演習（書き方）	1前		2		○								兼3	
				日本語表現演習（話し方）	1前		2		○								兼2	
		⑦特殊共通講義		共通特殊講義	1後		2		○								兼1	
				小計（64科目）	－	0	126	0	－			0	0	1	0	0	兼73	
学科専攻科目	（A）基盤科目	（1）入門科目	必修①	国際共創入門	1前	2			○			4	1					オムニバス
				経済学概論Ⅰ	1前	2			○			1						
				経済学概論Ⅱ	1後	2			○			1						
				社会学概論	1前	2			○			1		1			兼1	オムニバス
			選択必修	情報化社会と技術	1前		2		○			1						
				データ分析と活用	1後		2		○								兼1	
				社会調査法入門	1前		2		○								兼1	
				ロジカルシンキング	1後		2		○				1					
			必修②	Development of Multicultural Awareness	1後	2					○	3		1				※講義 集中
				Basic English A	1前	2			○			1					兼4	
				Basic English B	1後	2			○			1					兼4	
		（2）基礎科目	必修	国際経済論	1後	2			○			1						
				国際社会論	1後	2			○					1				
			選択必修①	国際文化論	2前		2		○			1						
				グローバルビジネス基礎	2前		2		○			1						
				経済情報分析	2後		2		○								兼1	
			選択必修②	Global Issues	2前		2		○			1						
				Japanese Culture	2前		2		○					1				
				小計（18科目）	－	18	18	0	－			8	2	2	0	0	兼8	
	（B）専門科目	（1）基幹科目	選択必修①	文化人類学	2前		2		○								兼1	
				宗教と社会	2後		2		○								兼1	
				社会思想史	2前		2		○								兼1	
				社会心理学	2前		2		○								兼1	
				社会システム論	2後		2		○					1				
				国際社会と人権	2前		2		○			1						
				ジェンダーと法	2後		2		○			1						
				政治学	2後		2		○								兼1	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（１）基幹科目	選択必修①	多文化コミュニケーション	2前	2		○					1			
				国際社会と日本文化	2前	2		○					1			兼1 オムニバス
				世界経済史	2前	2		○								兼1
				アジア経済論	2前	2		○								兼1
				日本経済論	2前	2		○								兼1
				グローバル企業論	2後	2		○								兼1 メディア
				アカウンティング	2後	2		○				1				
				NGO・NPO論	2後	2		○			1					
			選択必修②	認知科学	2前	2		○								兼1
				クリエイティブシンキング	2前	2		○								兼1
				リーダーシップ論	2後	2		○								兼1
				キャリア開発論	2後	2		○				1				
		（２）領域科目	グローバル文化領域	多文化共生論	2後	2		○								兼1
				共生社会論	3前	2		○								兼1
				平和と紛争	3前	2		○				1				
				アジア文化論	3前	2		○			1					
				文化政策	3後	2		○								兼1
				生活文化論	3後	2		○								兼1
				現代文化論	3前	2		○								兼1
				地域研究Ａ	3前	2		○								兼1
				地域研究Ｂ	3後	2		○			1					
				地域研究Ｃ	3後	2		○					1			
			国際社会領域	福祉社会論	3後	2		○								兼1
				メディアと社会	3後	2		○								兼1
				国際関係論	2後	2		○				1				
				国際社会と外交	3後	2		○								兼1
				国際開発論	3前	2		○			1					
				国際保健論	3後	2		○								兼1 集中
				国際社会と教育	3後	2		○					1			
				国際協力論	3前	2		○			1					
				環境と社会	3前	2		○			1					
			政策デザイン領域	公共政策	2後	2		○					1			
				環境政策	3前	2		○								兼1
				まちづくり論	3前	2		○			1					
				都市デザイン論	3後	2		○								兼1
				環境デザイン論	3後	2		○			1					
				アートマネジメント	3後	2		○								兼1
				地方創生論	3前	2		○			1					
				中小企業政策	3後	2		○			1					
				ローカルガバナンス論	3後	2		○					1			
				パブリックマネジメント	3前	2		○				1				
			社会創造領域	社会ネットワーク論	3前	2		○								兼1
				ボランティア論	3後	2		○								兼1
				ソーシャルキャピタル論	2後	2		○			1					
				地域イノベーション	3後	2		○								兼1 集中
				地域産業論	3前	2		○			1					
				情報産業論	3後	2		○			1					
				観光産業論	3後	2		○			1					
				ツーリズム論	3前	2		○			1					
				事業創造論	3前	2		○								兼1
				社会的企業論	3後	2		○			1					
				小計（59科目）	－	0	118	0	－		9	3	4	0	0	兼25

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
学科専攻科目	（C）発展科目	（1）共創科目	グローバル・リサーチＡ	2前		2				○	2					※講義 集中
			グローバル・リサーチＢ	2前		2				○	1	1				※講義 集中
			ローカル・リサーチＡ	2前		2				○		2				※講義 集中
			ローカル・リサーチＢ	2前		2				○		2				※講義 集中
			国際共創プログラム	3前		2				○	2					※講義 集中
			グローバルビジネス・スタディ	3前		2			○		1					
			ローカルビジネス・スタディ	3前		2			○		1					
		（2）英語アドバンスト科目	Reading and Writing A	2前		2		○								兼1
			Reading and Writing B	2後		2		○								兼1
			Listening and Speaking A	2前		2		○								兼1
			Listening and Speaking B	2後		2		○								兼1
			English Communication A	2前		2			○		1					
			English Communication B	2後		2			○							兼1
			Advanced English (Discussion)	3前・後		2			○		1					
			Advanced English (Presentation)	3前・後		2			○		1					
			Advanced English (Debate)	3前・後		2			○		1					
			Urban Geography	3前		2		○			1					
			Regional Environment and Sustainability	3前		2		○			1					
			Development and Management	3後		2		○			1					
			Peace and Coexistence	3後		2		○				1				
			英語学概論	3前		2		○								兼1
			英語音声学	3後		2		○								兼1
			英文法	3前		2		○								兼1
			英語文学Ａ	3前		2		○								兼1
			英語文学Ｂ	3後		2		○								兼1
		小計（25科目）		－	0	50	0	－			8	3	0	0	0	兼4	
	（D）演習科目		アカデミックスキルⅠ	1前	2				○		4	1	4				
			アカデミックスキルⅡ	1後	2				○		7	3	4				
			演習Ⅰ	2後	2				○		11	3	4				
			演習Ⅱ	3前	2				○		11	3	4				
			演習Ⅲ	3後	2				○		11	3	4				
			卒業研究Ⅰ	4前	2				○		11	3	4				
			卒業研究Ⅱ	4後	2				○		11	3	4				
		小計（7科目）		－	14	0	0	－			11	3	4	0	0	0	
合計（246科目）				－	36	394	0	－			11	3	4	0	0	兼170	

学位又は称号	学士（国際共創）	学位又は学科の分野	経済学関係、社会学・社会福祉学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件は、全学共通科目から30単位、学科専攻科目から94単位以上、合計で124単位以上を修得するものとする。 【全学共通科目】（30単位） 外国語科目の必修外国語科目のうち英語を必修として4単位、自分で選択できる第2外国語（フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、朝鮮語）から4単位、選択外国語科目から2単位、合計で10単位を卒業要件としている。なお、日本語は留学生のみ履修できる。 広域科目は、①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツ、④自然と生活、⑤データサイエンスと数理から、それぞれ2単位ずつ修得することを含み、合計で20単位を卒業要件としている。 【学科専攻科目】（94単位以上） （A）基盤科目は、（1）入門科目の必修①と②から14単位、選択必修から4単位、（2）基礎科目の必修から4単位、選択必修①と②から2単位ずつ、合計で26単位を卒業要件としている。 （B）専門科目は、（1）基幹科目の選択必修①から16単位、②から2単位、（2）領域科目から24単位、合計で42単位を卒業要件としている。 （C）発展科目は、（1）共創科目から4単位、（2）英語アドバンスト科目から4単位、合計で8単位を卒業要件としている。 （D）演習科目は、14単位を卒業要件としている。 その他、（A）～（C）で必要単位数以上修得した単位や、他学部の科目は4単位まで卒業要件に含めることができる。 【履修科目の登録上限】 1年次は半期22単位、2年次以降は半期24単位。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	外国語科目	必修外国語科目	英語Ｉａ［Ｒ＆Ｗ］	本授業では、平易なコミュニケーションを行うための基礎英語力を養成することをめざし、以下の目標を設定する。基本語彙、基本文法を修得し、平易な英文を読んで理解し書くことが出来る、平易な英語の文章を正しく理解・把握できるようになる、英和辞典を効果的に活用し、平易な英文を読んで理解し書くことが出来る。また、ペアワーク、グループワーク等の時間を適宜設けて、アクティブ・ラーニングを主体とした授業を進める。	
			英語Ｉｂ［Ｌ＆Ｓ］	英語のリスニングそしてスピーキング力の向上には、英語の音の仕組みを理解することが必要である。「英語が聞き取れない」一つの理由は、日本語にはない英語独特の音の仕組みを把握していないことにある。英語を聞き取れるようにするには、それを発話する練習が重要である。本授業は、リスニングそしてスピーキング力の向上に重点を置き、基礎的な英語力を養うことを目的とする。リスニングでは、英語での会話やリスニングの基本的なテクニックや戦略を学び、内容を理解していく。スピーキングでは、自分の英語に自信を持ち、堂々と考えを発表することができるよう訓練を行う。英語発音、語彙、フレーズの練習を通して、話し言葉のメッセージ、アナウンス、身の回りの具体的な事柄についての話を理解できるように授業を進めていく。	
			英語Ⅱａ［Ｒ＆Ｗ］	本授業では、平易なコミュニケーションができる基礎英語力を養成することを目的とし、英語をコミュニケーションの手段として運用するための語彙と文法の習熟を図るため、以下の目標を設定する。語彙力を伸ばし、文法の使い方を理解した上で、英和辞典を効果的に活用し、平易な英文を読んで理解し書くことが出来る、長めの英語の文章を正しく理解・把握できるようになる、また、いくつかの英文から必要な情報を得たり、内容を把握できるようにする。ペアワーク、グループワーク等の時間を適宜設けて、アクティブ・ラーニングを主体とした授業を進める。	
			英語Ⅱｂ［Ｌ＆Ｓ］	本授業では、日本語にはない英語独特の音の仕組みを把握し、それを発話することに焦点を当てる。本授業は、リスニングそしてスピーキング力の向上に重点を置き、さらにレベルアップした英語力を養うことを目的とする。リスニングでは、長めの会話やアナウンスを聞き、内容を理解していく。スピーキングでは、会話練習を行い、会話力を高める。学期後半ではグループプレゼンテーションを行い、フォーマル形式のプレゼンテーションについて学修、実践する。	
			英語Ⅲａ［Ｒ＆Ｗ］	本授業では、より実践的なコミュニケーションができる英語力を養成することを目的とし、語彙力と表現力の向上を図り、英語の応用力を高める。本授業の目的は、より高度で複雑な英文法を修得し、難易度の高い英文を読み書きするスキルを発展させる。また身近なジャンルに関する内容について、自分の意見を正確な文章で書き、より高度な英語表現能力を身につける。インターネットを駆使し、必要な情報を抽出し、英語文章の正確な理解など、難易度の高い英語読解力の向上も目指す。ペアワーク、グループワーク等の時間を適宜設けて、アクティブ・ラーニングを主体とした授業を進める。	
			英語Ⅲｂ［Ｌ＆Ｓ］	本授業では、リスニングとスピーキングを更に発展させるために、リスニングとスピーキングの応用力を身につける。本授業の目的は、リスニングでは、英語の多様性を理解し、世界の人々が話す英語を意識し、英会話やスピーチなどを理解することができる。スピーキングでは、テーマに関して論理的かつ説得的に英語で発表できるプレゼンテーション力を高める。これらの活動を通じて、実践的なコミュニケーションスキルを身につけることを目的とする。授業形態としては、学生のレベルや興味関心に合うように、ペアワーク、グループワーク等を利用して、アクティブ・ラーニングを主体とした授業を進める。	
			英語Ⅳａ［Ｒ＆Ｗ］	本授業では、英語Ⅲａで身につけた高度な英語表現力をさらに発展させ、より複雑な文章を正確に読解する力を身につける。また、より自然な英語表現力や効果的なコミュニケーション力を磨き、より洗練された英語表現を修得することを目指す。本授業の目的は、より高度な読解力とライティングスキルを身につけるために、社会や文化的な内容やビジネス文書などの幅広いジャンルの文章を読み書きすることに重点を置く。さらにフォーマルな英語表現や形式を身につけ、パラグラフライティングを用いて英語の表現力を向上させる。ペアワーク、グループワーク等の時間を適宜設けて、アクティブ・ラーニングを主体とした授業を進める。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	外国語科目	必修外国語科目	英語Ⅳｂ［Ｌ＆Ｓ］	本授業では、リスニングとスピーキングを更に発展させ、より高度なリスニングとスピーキングスキルを身につける。本授業の目的は、リスニングでは、様々なジャンルの英文を聞いて理解し、それを英語で簡潔に説明できるようにする。スピーキングでは、テーマについて、ディスカッションやプレゼンテーションを通じ、英語で意見交換することができる。これらの活動を通じて、高度な英語力を身につけ、英語コミュニケーション能力を向上させることを目指す。授業形態としては、学生のレベルや興味関心に合うように、ペアワーク、グループワーク等を利用して、アクティブ・ラーニングを主体とした授業を進める。	
			フランス語Ｉａ［講読］	本授業の目的は、フランス語の初学者を対象に、会話表現を主体とした教材を用いて、さまざまなシチュエーションを想定しつつ、発音、読解、作文といった種々の要素を併せて実践的に学ぶことである。本授業では入門レベルのフランス語の発音と読解に重きを置いて、フランス語話者にも通じるフランス語の発音ができる、初歩レベルの会話ができる、辞書を用いてフランス語を読み解くことができる、簡単な口語表現ができるようになることを目標にしている。	
			フランス語Ｉｂ［文法］	本授業の目的は、フランス語の初学者を対象に、文法と作文を主体とした教材を用いて、さまざまなシチュエーションを想定しつつ、発音、読解、作文といった種々の要素を併せて実践的に学ことである。本授業では入門レベルのフランス語の文法と作文に重きを置いて、フランス語の綴り字が正しく読める、初歩レベルの作文ができる、辞書を用いてフランス語を読み解くことができる、初歩的な文章表現ができるようになることを目標にしている。	
			フランス語Ⅱａ［講読］	本授業の目的は、フランス語Ｉａに続き、会話表現を主体とした教材を用いて、さまざまなシチュエーションを想定しつつ、発音、読解、作文といった種々の要素を併せて実践的に学ぶことである。本授業では、次の目標を達成できるよう、初歩レベルのフランス語の発音と読解に重きを置いて授業を行う。①フランス語話者にも通じるフランス語の発音ができる。②内容を伴った会話ができる。③辞書を用いてフランス語を読み解くことができる。④簡単な口語表現ができる。	
			フランス語Ⅱｂ［文法］	本授業の目的は、フランス語Ｉｂに続き、文法と作文を主体とした教材を用いて、さまざまなシチュエーションを想定しつつ、発音、読解、作文といった種々の要素を併せて実践的に学ぶことである。本授業では、次の目標を達成できるよう、初歩レベルのフランス語の文法と作文に重きを置いて授業を行う。①フランス語の綴り字が正しく読める。②内容を伴った作文ができる。③辞書を用いてフランス語を読み解くことができる。④簡単な内容の文章表現ができる。	
			フランス語Ⅲａ［講読］	本授業の目的は、フランス語Ⅱａに続き、中級レベルのフランス語を学ぶことである。本授業では、会話表現を主体とした教材を用いて、さまざまなシチュエーションを想定しつつ、発音、読解、作文といった種々の要素を併せて実践的に学ぶ。本授業を通して、次の到達目標を達成できるようにする。①フランス語話者にも通じるフランス語の発音ができる。②やや高度な内容の会話ができる。③辞書を用いてフランス語を読み解くことができる。④ポライトネス等を考慮に入れた日常レベルの口語表現ができる。	
			フランス語Ⅲｂ［文法］	本授業の目的は、フランス語Ⅱｂに続き、中級レベルのフランス語を学ぶことである。本授業では、文法と作文を主体とした教材を用いて、さまざまなシチュエーションを想定しつつ、発音、読解、作文といった種々の要素を併せて実践的に学ぶ。本授業を通して、次の到達目標を達成できるようにする。①フランス語の綴り字が正しく読める。②やや高度な内容の作文ができる。③辞書を用いてフランス語を読み解くことができる。④時制や法や態に配慮したやや高度な内容の文章表現ができる。	
			フランス語Ⅳａ［講読］	本授業の目的は、フランス語Ⅲａに続き、中・上級レベルのフランス語を学ぶことである。本授業では、会話表現を主体とした教材を用いて、さまざまなシチュエーションを想定しつつ、発音、読解、作文といった種々の要素を併せて実践的に学ぶ。本授業を通して、次の目標を達成できるようにする。①フランス語話者にも通じるフランス語の発音ができる。②高度な内容の会話ができる。③辞書を用いてフランス語を読み解くことができる。④ポライトネスやディスカッションを考慮に入れた日常レベルの口語表現ができる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	外国語科目	必修外国語科目	フランス語Ⅳｂ［文法］	本授業の目的は、フランス語Ⅲｂに続き、中・上級レベルのフランス語を学ぶことである。本授業では、文法と作文を主体とした教材を用いて、さまざまなシチュエーションを想定しつつ、発音、読解、作文といった種々の要素を併せて実践的に学ぶ。本授業を通して、次の目標を達成できるようにする。①フランス語の綴り字が正しく読める。②やや高度な内容の作文ができる。③辞書を用いてフランス語を読み解くことができる。④時制や法や態に配慮したやや高度な内容の文章表現ができる。⑤書き言葉で自らの思惟を表現できる。	
			ドイツ語Ⅰａ［講読］	本授業では、ドイツ語を使って自分のことを表現したり、他人に質問したりする基礎的能力を身につけるため、ドイツ語での「聞く」「話す」「読む」「書く」を学ぶ。特に、ドイツ語を使って行動し、人と意思疎通することができるようになるため、コミュニケーション能力の養成に重点を置く。そのため受講者同士が助け合い・学び合うペアワークやグループワーク中心の授業を進める。文法の説明を受けて、それを訓練する方法ではなく、まず言語使用を体験して、そこから言語の仕組みを予測・発見するアクティブラーニングの授業を行う。また、振舞や所作など身体言語についても学ぶ。	
			ドイツ語Ⅰｂ［文法］	本授業は、ドイツ語をはじめて学ぶ人のための初級文法を解説する講義である。ドイツ語の構造を理解し、基本的な文章を読解・作文できるようになるために、初歩的な語彙や表現を覚えながら文法を学ぶ。学修した文法がしっかり身につくように、実際にドイツで使用されている新聞記事やビデオを例示するなどしながら多彩な練習をこなす。ドイツ語初級文法を説明でき、簡単なドイツ語の文章を読解でき、短いドイツ語の文章を文法的に正しく作文できることを目指す。	
			ドイツ語Ⅱａ［講読］	本授業では、ドイツ語圏の日常生活において簡単な要件であればこなせる運用能力を身につけるため、ドイツ語で「話す」「聞く」「読む」「書く」トレーニングを行う。特に、ドイツ語を使って行動し、人と意思疎通することができるようになるため、アクティブラーニングの授業を行う。ヨーロッパ言語共通参照枠のＡ１に相当するドイツ語の基礎的コミュニケーション能力を獲得する第一段階として、自己紹介や友人の紹介、好きなもの・所有している物に関する質疑を行うことを目指す。	
			ドイツ語Ⅱｂ［文法］	本授業は、ドイツ語の初級文法を解説する講義である。より高度な文章を読み解くことができるようになるため、語彙を増やし、ドイツ語の基本表現を覚えながら文法を学ぶ。学修した文法がしっかり身につくように、実際にドイツで使用されている新聞記事やビデオを例示し、簡単な読み物を読解するなどしながら多彩な練習をこなす。目標として、より広範なドイツ語文法を説明でき、より複雑なドイツ語の文章を読解でき、ドイツ語の文章を文法的に正しく作文できることを目指す。	
			ドイツ語Ⅲａ［講読］	本授業の目的は、ドイツ語圏の日常生活においてより広範な要件をこなせる運用能力を身につけるため、「話す」「聞く」「読む」「書く」ことをドイツ語で学ぶことである。特に、ドイツ語を使って主体的に行動し、他者と意思疎通し、社会で活躍することができるようになるために、自分や友人、社会とのかかわりを表現する多様なアクティブラーニングの授業を行う。ヨーロッパ言語共通参照枠のＡ１に相当するドイツ語の基礎的コミュニケーション能力の獲得を目指す。	
			ドイツ語Ⅲｂ［文法］	本授業は、ドイツ語の基本文法全般を学ぶ講義である。初級ドイツ語では学びきれなかったドイツ語の基本的文法を学ぶ。そのあと、学び取った基本文法を駆使しながら、平易なドイツ語の読み物などを読解する練習を行う。ドイツ語の作文に関しても、自分の考えを簡易なドイツ語の文章で表現できるように、基本文法を基にしてより広範なドイツ語作文を練習する。基本的な表現であれば、多様なドイツ語の読み物を読解し、自分の考えを作文できることを目指す。	
			ドイツ語Ⅳａ［講読］	本授業では、ドイツ語圏の日常生活や大学においてより広範で、専門的な要件をこなせる運用能力を身につけるため、ドイツ語でより高度な「話す」「聞く」「読む」「書く」ことを行う。特に、ドイツ語を使って主体的に行動し、他者と意思疎通し、大学や社会で活躍することができるようになるために、自分の考えや自分の学業、その他さまざまな社会問題を理解し、表現するアクティブラーニングの授業を行う。ヨーロッパ言語共通参照枠のＡ２に相当するドイツ語の基礎的コミュニケーション能力の獲得を目指す。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	外国語科目	必修外国語科目	ドイツ語Ⅳｂ［文法］	本授業は、ドイツ語の中級文法を学ぶ講義である。基本的な用法を含めて一通り基本的な文法を学び終えた次の段階として、より高度なドイツ語文法を学ぶ。多彩で生きたドイツ語を学ぶため、ドイツの新聞や書籍などの実践的な文章の読解も行う。また、自分の考えをドイツ語の文章で表現できるようにドイツ語の作文も練習する。目標として、いくつかの限られた分野の文章であれば、読解・作文ができるようになることを目指す。	
			スペイン語Ⅰａ［講読］	本授業ではスペイン語初級レベルの読解力を身につける。教科書に沿って文法事項を振り返りつつ、平易な文章の講読に取り組む。また、音声教材を活用した発音練習や聴解練習を取り入れ、自然な会話表現を学ぶ。本授業を通して、読み、書き、話すという総合的なスペイン語学修を通じて「生きたスペイン語」を身につける。また、スペイン語Ⅰｂと併せて、授業内容を確実に理解することで、スペイン語技能検定6級レベルまで到達できる。授業は、アルファベット・発音・アクセントから始まり、名詞・冠詞・形容詞・動詞（直説法現在の規則活用・不規則活用）などを使ったスペイン語の基本的な表現を学修する。また、学修意欲を高めるために、語学学修に加えてスペイン語圏の文化や習慣を紹介する。	
			スペイン語Ⅰｂ［文法］	本授業ではスペイン語初級文法を修得する。教科書に沿って文法事項を解説し、練習問題を通じて文法の理解を深める。また、学修した文法事項を使った平易な作文や会話などの実践的な練習を行う。本授業を通して、基礎的な文法を学び、自己紹介やあいさつなど平易な会話や作文ができるようになる。また、スペイン語Ⅰａと併せて、授業内容を確実に理解することで、スペイン語技能検定6級レベルまで到達できる。授業は、アルファベット・発音・アクセントから始まり、名詞・冠詞・形容詞・動詞（直説法現在の規則活用・不規則活用）などスペイン語の基本的な文法事項と文構造を学修する。また、学修意欲を高めるために、語学学修に加えてスペイン語圏の文化や習慣を紹介する。	
			スペイン語Ⅱａ［講読］	本授業の目的は、スペイン語初級レベルの読解力を身につけることである。教科書に沿って文法事項を振り返りつつ、平易な文章の講読に取り組む。また、音声教材を活用した発音練習や聴解練習を取り入れ、自然な会話表現を学ぶ。本授業では、スペイン語特有の動詞の使い方（gustarや再帰動詞）や、現在以外の時制（点過去・線過去・現在完了など）を使ったスペイン語の基本的な表現を学修する。また、学修意欲を高めるために語学学修に加えてスペイン語圏の文化や習慣を紹介する。本授業を通して、読み、書き、話すという総合的なスペイン語学修を通じて「生きたスペイン語」を身につけることができる。また、スペイン語Ⅱｂと併せて、授業内容を確実に理解することで、スペイン語技能検定6級レベルまで到達できる。	
			スペイン語Ⅱｂ［文法］	本授業の目的は、スペイン語初級文法を修得することである。教科書に沿って文法事項を解説し、練習問題を通じて文法の理解を深める。また、学修した文法事項を使った平易な作文や会話などの実践的な練習を行う。本授業では、スペイン語Ⅰで学んだ文法事項の習熟とともに、目的格人称代名詞・gustar・再帰動詞などスペイン語特有の表現や、点過去・線過去といった過去時制など、スペイン語Ⅰに比べてより高度な文法事項と文構造を学修する。また、学修意欲を高めるために、語学学修に加えてスペイン語圏の文化や習慣を紹介する。本授業を通して、学修した文法事項を使って、日常生活に関する平易な会話や作文ができるようになる。また、スペイン語Ⅱａと併せて、授業内容を確実に理解することで、スペイン語技能検定6級レベルまで到達できる。	
			スペイン語Ⅲａ［講読］	本授業の目的は、スペイン語中級レベルの読解力を身につけることである。教科書に沿って文法事項を振り返りつつ、より複雑な文章の講読に取り組む。また、音声教材を活用した発音練習や聴解練習を取り入れ、自然な会話表現を学ぶ。本授業では、スペイン語Ⅰ、Ⅱの学修内容に加え、未来時制（直説法未来・過去未来）や接続法を使ったより高度なスペイン語表現を学修する。また、学修意欲を高めるために、語学学修に加えてスペイン語圏の文化や習慣を紹介する。本授業を通して、読み、書き、話すという総合的なスペイン語学修を通じて「生きたスペイン語」を身につけることができる。また、スペイン語Ⅲｂを並行して受講し、授業内容を確実に理解することで、スペイン語技能検定4級レベルまで到達できる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	外国語科目	必修外国語科目	スペイン語Ⅲｂ［文法］	本授業の目的は、スペイン語中級文法を修得する。指定の教科書に沿って文法事項を解説し、練習問題を通じて理解を深めることである。また、学修した文法事項に基づいて正確なスペイン語表現を身につけるための実践的な練習を行う。本授業では、スペイン語Ⅰ、Ⅱで学んだ文法事項の習熟とともに、未来時制（直説法未来・過去未来）や接続法といったより高度な動詞の用法と文構造を学修する。また、学修意欲を高めるために、語学学修に加えてスペイン語圏の文化や習慣を紹介する。本授業を通して、日常会話において状況に即したやりとりができるようになるとともに、自身の文化や社会についてスペイン語で説明する力を身につけることができる。また、スペイン語Ⅲａを併せて受講し、授業内容を確実に理解することで、スペイン語技能検定4級レベルまで到達できる。	
			スペイン語Ⅳａ［講読］	本授業の目的は、スペイン語中級レベルの読解力を身につけることである。指定の教科書に沿って文法事項を振り返りつつ、より複雑な文章の講読に取り組む。また、音声教材を活用した発音練習や聴解練習を取り入れ、自然な会話表現を学ぶ。本授業は、様々な種類のテキストを講読するとともに、文化的文脈によるスペイン語表現の違いなどを学修する。また、学修意欲を高めるために、語学学修に加えてスペイン語圏の文化や習慣を紹介する。本授業を通して、読み、書き、話すという総合的なスペイン語学修を通じて「生きたスペイン語」を身につけることができる。また、スペイン語Ⅳｂを併せて受講し、授業内容を確実に理解することで、スペイン語技能検定4級レベルまで到達できる。	
			スペイン語Ⅳｂ［文法］	本授業の目的は、スペイン語中級文法を修得することである。指定の教科書に沿って文法事項を解説し、練習問題を通じて理解を深める。また、学修した文法事項に基づいて正確なスペイン語表現を身につけるための実践的な練習を行う。本授業は、スペイン語Ⅰ～Ⅲで学んだ文法事項の習熟とともに、スペイン語文法の総括を行う。あらゆる動詞の時制を用いてより高度な会話や作文を実践する。また、学修意欲を高めるために、語学学修に加えてスペイン語圏の文化や習慣を紹介する。本授業を通して、日常会話において状況に即したやりとりができるようになるとともに、自身の文化や社会についてスペイン語で説明する力を身につけることができる。また、スペイン語Ⅳａを併せて受講し、授業内容を確実に理解することで、スペイン語技能検定4級レベルまで到達できる。	
			中国語Ⅰａ	本授業は中国語の入門授業のため、初めて中国語を学ぶ学生を対象にしている。まず声調とピンインの読み方を勉強し、発音の修得につとめる。声調とピンインの読み方を一通り学修したうえで、次に中国語の基本文法を学修する。中国語の発音に重点を置きながら簡単な日常会話に役立つ「話す」能力を確実にマスターしていく。「リスニング」と「短文」の両方をバランスよく学修することで、総合的な力を身につけることができる。	
			中国語Ⅰｂ	本授業では、中国語の発音と基礎文法を復習しながら、補語などのやや難しい中国語文法を学修する。また、聞くと話す練習を繰り返して行う。この授業は、①中国語のピンインを正しく読めること、②漢字の正しい発音を覚えること、③基本的な文法事項が正しく理解でき、簡単な日常会話ができることを目標とする。本授業を通して、中国語検定試験4級レベルに相当する中国語能力を身につけることができる。	
			中国語Ⅱａ	本授業では、1年次で学修した発音と基礎文法を復習して、正確に発音し、聞き取ることができるよう練習を重ねていく。そして、さらなる中国語の日常会話に役立つ「聞く」と「話す」能力を確実にマスターしていく。各文法項目を頭で理解するだけでなく、聞き取れること、話すことをできるように、学生同士での会話や発表の機会を与えて練習させ、中国語の語感を身につけることを目指す。	
			中国語Ⅱｂ	本授業では、中国語の発音と基本文法を復習し、活用度の高い内容を学修し、中国語の聞く、話す、書く練習を繰り返し行う。発音の正しさ、一定の単語量の獲得、基礎から中級の文法の活用ができるようになることを授業の目標とする。授業では口頭対話を中心にとして簡単な日常会話を場面設定にしたがって練習する。特に買い物、レストラン、病院などの各場面での表現を確実にマスターできることを目指す。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	外国語科目	必修外国語科目	中国語Ⅲａ	本授業の目的は、実際に中国語を運用する能力を高めるために、より実践的なトレーニングを行うことである。中国語Ⅰ及びⅡで基礎を学んだとはいえ、発音も文法も表現の使い方も不安なところが少なくない。そうした不安も解消する。テキストは練習を多くすることによって文法の確認、運用能力の強化が可能となり、繰り返しトレーニングすることによって重要事項が記憶に残るようにする。授業を通して、中国に対する理解を深め、中国語を使って自己表現ができるようにする。	
			中国語Ⅲｂ	本授業の目的は、修得してきた中国語の基礎をもとに、さらに文法や語彙に関する知識をより広く、深く習い、話す、聴く、読む力を養うことである。また、中国の学校・生活習慣・暮らし、考え方、観光名所などについての社会知識を身につけていくと同時に、聞く・書く・話す・翻訳などの総合能力を育成する。授業を通して、中国語検定試験3級レベルに相当する能力を身につけることを目標とする。	
			中国語Ⅳａ	本授業の目的は、中国語Ⅲまでに学んだ基礎力を活かして、より実践的なトレーニングをしていくことである。テキストは、練習を時間をかけてできるように構成されている。日本語で言いたいことが中国語で瞬時に頭に浮かぶようになれば、書くことにも話すことにも、さらには読んだり聞いたりすることにも不自由がなくなる。それらの力を修得するためには時間がかかるが、履修期間が終わったあとも自分でトレーニングを積んでいけるように、確実にレベルアップする方法で練習していく。	
			中国語Ⅳｂ	本授業の目的は、1年次からこれまでに学んだ中国語を活かして、より難易度が高い中国語を学修することである。日本語で言いたいことが中国語で瞬時に頭に浮かぶようになれば、書くことにも話すことにも、さらには読んだり聞いたりすることにも不自由がなくなる。それらの力を修得するためには、かなり難しい内容となるが、履修期間が終わったあと、中国語検定試験2級に相当するレベルを目指し、トレーニングを積んでいく。	
			朝鮮語Ⅰａ	本授業の目的は、ハングル文字の読み・書きを身につけることである。本授業では、ハムニダ体の名詞文とその否定、ハムニダ体用言文、疑問詞の使い方、数詞、基本的な助詞などを学ぶ。また、あいさつ表現、自己紹介など簡単な表現を修得し、発音の反復練習、文法事項の説明、練習問題、小テストを通して各課の目標が達成できるようにする。初めて学ぶ朝鮮語のため、発音やリズムを身につけるように常に発音を重視する。	
			朝鮮語Ⅰｂ	本授業の目的は、朝鮮語の文字と発音の基礎を学び、身近な会話表現や基本的な文型を身につけることである。そのため、基本的な語彙・表現や語形変化の修得、自己紹介と基礎会話を中心とする。また、ほぼ毎回クイズを行い、出題範囲を確認し、何度も読み書きしながら、文字や単語を覚えるように講義する。本授業を通して、ハングルが正確に読み・書きできるようになること、基本的な語彙・表現や語形変化を修得することを主な目標とする。	
			朝鮮語Ⅱａ	本授業の目的は、朝鮮語Ⅰに引き続き、朝鮮語の初歩をマスターすることである。韓国人と最低限度のコミュニケーションがはかれるよう、簡単な会話文を学修する。テキストに沿って、否定形、ヘヨ体、過去形、尊敬形、命令形などを学ぶ。文末の文体や時制の変換、補助語幹の着脱がすばやくできるように練習する。発音を重視しながら、身近な会話表現を修得していく。本授業を通して、発音、基礎語彙、基本文法をバランスよく学修し、折に触れて復習を行い、体系的に把握できるようにする。	
			朝鮮語Ⅱｂ	本授業の目的は、朝鮮語の基礎を学ぶことである。初級文法を固め、語彙を増やすとともに、更にいろいろな表現を学ぶ。実践会話や演習を通して学んだ文型を実際に使える能力を獲得する。本授業を通して、数詞と時刻の言い方、過去時制や尊敬表現などを学び、ハングル能力検定５級に合格できる程度の語彙力と表現力を身につけることを目標とする。また、基本単語や文型を修得し、簡単な日常会話ができるようになることを目指す。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	外国語科目	必修外国語科目	朝鮮語Ⅲａ	本授業の目的は、1年次に学修した内容を定着させながら、さらに上の文法事項を系統的に学修し、語彙力・慣用表現を身につけていくことである。まず1年次の内容を復習して、過去形、連体形、進行形、未来・意志形、リウル語幹・変則用言などを学ぶ。朝鮮語の読解力を向上させることを主とするが、すらすら読めるよう発音も重視し、作文や会話も取り入れ総合的に韓国語能力を向上させていく。本授業を通して、韓国留学生と簡単な交流をできるレベルを目指す。	
			朝鮮語Ⅲｂ	本授業の目的は、場面別会話教材を使って、社会生活に必要な語彙と表現を修得することである。そのため、朝鮮語ⅠとⅡの履修、あるいはそれと同等の能力があることが前提となる。初級であるⅠ・Ⅱで学んだ文法と語彙をもとに、様々な語尾を段階的に学修する。比較的平易な会話文を題材としながら、身近な話題の生活会話を学ぶ。本授業を通して、朝鮮語の発音の反復練習、文法事項の説明、練習を通して、場面別会話能力を身につけることを目標とする。	
			朝鮮語Ⅳａ	本事業の目的は、既習の内容を定着させながら、さらに上の文法事項を系統的に学修し、語彙力・慣用表現を豊富にしていくことである。具体的には、変則用言、推量・謙譲・勧誘・禁止・仮定・譲歩などの表現などを学ぶ。朝鮮語の読解力を向上させることを主とするが、すらすら読めるよう発音も重視し、作文や会話も取り入れ総合的に韓国語能力を向上させていく。折に触れて、現在の朝鮮半島の社会や文化等に対しても理解を深めるようにする。そして、北朝鮮と韓国と異なった語彙や表現などについて、適宜補注して説明する。	
			朝鮮語Ⅳｂ	本授業の目的は、朝鮮語Ⅰ・Ⅱで学んだ文法と語彙をもとに、様々な語尾の活用を学修することである。具体的には連用形、連体形、意思未来、予定・計画、経験の有無、義務の表現、引用形、依頼や誘いの受託や拒否、許可の授受などを修得する。また、練習問題を解き、短文作文、実践会話練習を行う。常に発音重視で、身近な表現を身につけ、朝鮮語語コミュニケーション能力を高めていく。本授業を通して、比較的平易な会話文を題材とし、身近な日常表現を身につけ、韓国人とやや複雑な会話ができるように目指す。	
			日本語Ⅰａ	本授業は、1年次の留学生を対象にした、初級の日本語科目である。主に「読む」「書く」力の基礎を伸ばすことを目指す。全15回の講義では、新聞読解を繰り返し、語彙や表現を獲得するとともに、文章をより速く、適確に読み、書けるようになるための実践的なトレーニングを集中的に行う。	
			日本語Ⅰｂ	本授業は、1年次の留学生を対象にした、初級の日本語科目である。主に「聞く」「話す」力の基礎を伸ばすことを目指す。全15回の講義では、様々なジャンルの評論、小説、エッセイなどの文章を題材に、自然な速度でのリスニングやスピーキングのほか、ビジネス会話の練習を行う。	
			日本語Ⅱａ	本授業は、1年次の留学生を対象にした、初級から中級の日本語科目である。主に「読む」「書く」力を伸ばし、日本語の表現がスムーズに使えるようになることを目指す。全15回の講義では、新聞やニュースの読解を繰り返し、より高度な語彙や表現を獲得するとともに、文章をより速く、適確に読み、書けるようになるための実践的なトレーニングを集中的に行う。	
			日本語Ⅱｂ	本授業は、1年次の留学生を対象にした、初級から中級の日本語科目である。主に「聞く」「話す」力を伸ばし、日本語の表現がスムーズに使えるようになることを目指す。全15回の講義では、様々なジャンルの評論、小説、エッセイなどの文章を題材に、日本語の基本的な文型や表現を学修するほか、それらが正確な発音で滑らかに口から出るよう聴解・会話練習を行う。	
			日本語Ⅲａ	本授業は、2年次の留学生を対象にした、中級の日本語科目である。主に「読む」「書く」力を伸ばし、読解力や語彙力を向上させることを目指す。全15回の講義では、さまざまな日本語の文章を題材に、高度な語彙と表現を獲得するとともに、日本文化の背景となる知識を修得していく。	
			日本語Ⅲｂ	本授業は、2年次の留学生を対象にした、中級の日本語科目である。主に「聞く」「話す」力を伸ばし、社会生活に必要な読解力・言語運用能力を修得することを目指す。全15回の講義では、さまざまな文章を幅広く読み、語句・文型の確認を行うとともに、テーマについて意見や感想を述べ、より実践的なリスニングを行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	外国語科目	必修外国語科目	日本語Ⅳａ	本授業は、2年次の留学生を対象にした、中級から上級の日本語科目である。主に「読む」「書く」力をさらに伸ばし、さまざまな日本語に触れながら、語彙、文型、待遇表現等を学ぶ。授業では、「濁音」や「長音」などに特に注意しながら漢字の読みを正確に覚え、日頃からあらたまった表現とうちとけた表現の区別を意識し、整理できるようになることを目指す。	
			日本語Ⅳｂ	本授業は、2年次の留学生を対象にした、中級から上級の日本語科目である。主に「聞く」「話す」力を伸ばし、社会生活に必要な読解力・言語運用能力をより修得することを目指す。全15回の講義では、さまざまな文章を幅広く読み、語句・文型の確認を行うとともに、テーマについて意見や感想を述べる練習や、リスニングのほか、ビジネス会話の練習を行う。	
			日本語Ｖａ	本授業は、3年次の留学生を対象にした、上級の日本語科目である。主に「読む」「書く」力を伸ばし、アカデミックな日本語表現力を修得することを目指す。全15回の講義では、アカデミックな日本語の文章を題材に、レポートで必要となる日本語表現を身につけていく。	
			日本語Ｖｂ	本授業は、3年次の留学生を対象にした、上級の日本語科目である。主に「聞く」「話す」力を伸ばし、高度な日本語表現力を修得することを目指す。全15回の講義では、文章読解とビジネス会話の練習に加え、日本語能力試験１級レベルの漢字の読み書きや、ビジネス日本語能力テスト（ＢＪＴ）の練習を行う。	
			日本語Ⅵａ	本授業は、3年次の留学生を対象にした、上級の日本語科目である。主に「読む」「書く」力を伸ばし、高度にアカデミックな日本語表現力を修得することを目指す。全15回の講義では、アカデミックな日本語の文章を題材に、レポートや卒業論文で必要となる日本語表現を身につけていく。	
			日本語Ⅵｂ	本授業は、3年次の留学生を対象にした、上級の日本語科目である。主に「聞く」「話す」力を伸ばし、高度な日本語表現力をより修得することを目指す。全15回の講義では、文章読解とビジネス会話の練習に加え、日本語能力試験１級レベルの漢字の読み書きや、ビジネス日本語能力テスト（ＢＪＴ）の練習、及びニュースの聴解を行う。	
		選択外国語科目	ＴＯＥＩＣⅠ	本授業では、解説を聴きながら弱点を分析し繰り返し演習を解くことにより、現在のTOEIC Testのスコアアップを目指す。語彙力を強化し、リスニング・リーディングのコツを掴み、基礎的な文法事項の復習・定着を図る。また、各パートの演習を通してTOEICの形式に慣れ、その特色を掴む。入門・初級レベルの学生及び基礎知識の再確認・定着・強化を図りたい学生対象で、到達目標としては、Before Testの得点よりAfter Testの得点が同じか上回り、語彙やイディオムの強化と基本文法の定着、TOEIC Test の構成を理解し各パートの解き方を身につける。	
			ＴＯＥＩＣⅡ	本授業では、目標とするスコアを取得するための実践的な攻略法を学びトレーニングを積んでいく。各パートでより高い点数を取るためのコツやフォーカスすべき点を学ぶ。毎回、MINI TOEIC L&R TESTを行い、理解の度合いをチェックし学んだことの定着をはかる。同時に、TOEIC L&R Testの形式に十分慣れる。TOEIC450点から700点位までのレベルの学生を対象で、到達目標としては、語彙やイディオムの強化と文法項目の定着、TOEIC L&R Testの構成を十分理解し、各パートの解き方を身につけ、時間配分を意識して取り組めるようにする。	
			ＴＯＥＩＣⅢ	本授業では、スクリプトを配って語彙、文法を解説する。スコアアップのためには多くの問題を解くことが重要であるため、毎回クラスで演習する。TOEICはビジネス要素を多く含んでおり、普段耳にしない語彙、表現が多くでてくるため、ビジネス用語や表現も身につけていく。到達目標としては、英文の内容を正しく理解、把握できるようにする、経済、ビジネス用語を修得する、仕事に関する英文を理解、把握できるようになる、とし、TOEICスコア700点以上を目指す。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	外国語科目	選択外国語科目	英語コミュニケーションⅠ	本授業では、日常的に使える英語の修得をめざし、実践的な英語コミュニケーションの練習を頻繁に行うことによりリスニングとスピーキングの技能を身につける。また、多様な教材を用いて英語と社会・文化の関係についても理解を深める。ペアワーク、グループワークを取り入れ、学修者を主体とした授業を進める。また、自分で設定したプレゼンテーション課題に取り組むなど、アクティブラーニングを軸とした授業を進める。	
			英語コミュニケーションⅡ	本授業では、日常的に使える英語の修得をめざし、実践的な英語コミュニケーションの練習を頻繁に行うことによりリスニングとスピーキングの技能を身につける。また、多様な教材を用いて英語と社会・文化の関係についても理解を深め、非言語的コミュニケーション技能の修得もめざす。ペアワーク、グループワークを取り入れ、学修者を主体とした授業を進める。また、自分で設定したプレゼンテーション課題に取り組むなど、アクティブラーニングを軸とした授業を進める。	
			ビジネス英語Ⅰ	本授業では、グローバルビジネスで活用できる語彙力や表現力の修得を目指す。あわせて、グローバルビジネスでよく取り上げられる課題についても理解を深め、日本語と英語の両方で議論できるようにする。グローバルビジネスでの課題と挑戦についてテキストを使って学び、クイズを通じて語彙や表現を身につけ、ペア・グループワークにて考えを議論し、まとめ、発表するアクティブラーニング形式で行う。また、課題について日本語・英語の両方で議論できるようになること、論理的に説明できるようになることを目指す。	
			ビジネス英語Ⅱ	本授業では、世界 15 か国の大学生の多様な就職状況をメイントピックとした文章を読解する。TOEIC対策用の読解を中心に基礎的なビジネス英語を身につける。英語の基本の語彙や文型を復習し、ビジネス関連の文章読解を必要に応じて補う。到達目標としては、基本文法を理解し、経済、ビジネス用語を修得することを目指す。また、グローバルビジネスシーンで使う語彙や表現を修得するし、グローバルビジネスでの課題や挑戦について理解を深める。	
			フランス語演習	本授業では、フランス語の初歩から始め、履修者のレベルに応じて適宜内容を考慮しつつ授業を進め、フランス語を総合的に学ぶ。会話表現と文章表現を主体とした教材を用いて、発音、読解、作文といった種々の要素を併せて実践的に学ぶ。本授業では、①フランス語話者にも通じるフランス語の発音ができる、②フランス語話者にも通じるフランス語の発音ができる、・簡単な内容の作文ができる、③辞書を用いてフランス語を読み解くことができる、ことを目標にしている。	
			ドイツ語演習	本授業は、ドイツ語を使ってドイツ語圏の動向をリサーチし、実際の資料を読み解く上級者を対象とし、一通りの文法を学び終え、ドイツ語の運用能力を身につけた次の段階として、実践的なドイツ語学修に入っていく。ドイツ語圏の政治経済情報をリサーチするために必要な技能を修得し、ドイツ語圏の動向を読み解くトレーニングを行う。本授業を通して、ドイツ語圏をリサーチするためにどの情報源にあたるべきかを知り、具体的にドイツの政府の官報、研究機関、経済紙の読み解き方を学ぶことを目標とする。	
			中国語演習	本授業では、初年次で学修した内容を復習しながら、中国語の文法、発音・会話、作文について、総合的に学び、中国語のスキルを向上させる。例えば、日常的に使用する会話や、自己紹介など、自身の生活に直接活用できるような状況を見据えて、学生同士の対話だけでなく、中国人留学生とのコミュニケーションの場を設けた授業を展開する。また作文においては、短文や長文だけでなく、ビジネスメールの書き方や、留学生への行事案内など、具体的な場面を想定して学ぶ。	
			スペイン語演習	本授業では、前半は既習文法項目を復習しつつ新しい文法項目を学びながら、文法項目を体系的に学修するのではなく、機能的な表現を学修する。例えば、日課、趣向、能力、経験、希望など自分自身のことについて発信できるような表現だけでなく、大学や出身地、日本のことなどが紹介できるような表現についても学ぶ。文法の導入、確認が終わった後には、必ず自分のことに置き換えて発信する材料を作成する。後半は、前半で学んだことを踏まえ、スペイン語を使ってスペイン語圏の人々に興味を持ってもらえそうなこと、自分自身もしくは日本のことを紹介するプレゼンテーションをする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	外国語科目	選択外国語科目	朝鮮語演習	グローバル時代において、異なる民族・文化間の相互理解を深めコミュニケーションを円滑にする努力が一層必要となっている。本授業では、韓国文化などを理解する文章の翻訳など行い、韓国文化の理解を深める。韓国について学ぶためレポートの発表も行う。映像などの視聴覚資料を通して韓国文化に触れ、韓国について自ら調べ、レポート・発表することで韓国に対する理解を深めてコミュニケーション力を身につける。	
			語学研修	本授業は、カナダ、ニュージーランド、フィリピン、スペイン、台湾のいずれかを行き先として選択し、本学と提携を結んでいる大学等での2～3週間のプログラムを実施する。現地ではホームステイや寮生活をすることで多様な文化や生活様式を学ぶ。本授業を通して、スピーキングを中心としたコミュニケーション能力の強化だけでなく、現地の歴史や社会、文化に関する知識を身につけていく。渡航に関する事前オリエンテーションなども実施することで、海外に不慣れな学生でも安全に履修できるよう配慮している。	
	広域科目	①思想と文化	哲学入門	本授業では、受講生が哲学の問いについて考え、自分の考えを更新していくことを目指す。具体的には、哲学者の書いた文章を教材として使い、「死んだらどうなるの？」「勉強しなくちゃいけないの？」「友だちって、いなくちゃいけないものなの？」「神様っているのかなあ？」「愛とはなにか」「政府がなかったらどうなってしまうのか」といった、誰もが子どもの頃に一度は考えたことがあるだろう問題について、考えてもらう。授業の到達目標は、哲学の問題にはどのような問題があるのかを説明できるようになること、自分なりの哲学的思考をおこない、それを表現して他人に伝えることができるようになること、他人の哲学的思考を理解し、自分なりに疑問を立てることができるようになることである。	
			現代と哲学	本授業では、「お悩み解決としての哲学」をテーマとして、過去の哲学者の考えたことはどのような悩みの解決に使えるのか、そして、この悩みにはこの哲学者の考えが使えるのではないか、といったことを授業を通して考える。具体的には、人生相談系の書籍などを読み、人の悩みや解決方法にはどんなパターンがあるかを学び、さらに、関連する哲学についても学ぶ。授業の到達目標は、現代社会で哲学に何が期待されているのかを説明できるようになること、さまざまな人生相談系の文献を読み、それらの内容の傾向を分類できるようになること、「悩みを解決する」とはどういうことなのか、自分なりの考えを持ち、文章で書くことができるようになることである。	
			心理学入門	本授業では、心とは何か心理学の考え方やアプローチを取り上げ，人間の行動を制御する一般的な法則や心理のメカニズムを解明する「基礎心理学」の領域の多様なテーマを紹介する。具体的には、感覚・知覚の心理学、認知・思考の心理学、学修・記憶の心理学、発達心理学、パーソナリティの心理学、臨床心理学、社会心理学が対象となる。講義の方法は、教科書を中心に説明し、補助資料として動画映像を視聴させ、テーマに関係する心理学実験や心理テストや質問紙調査を体験させる。さらに内容の理解度を確認するため、毎回、Webによる簡単な確認テストを行い、次回の講義でテスト結果に対するフィードバックを実施する。	
			現代の心理学	本授業では、「基礎心理学」の理論や法則、成果を実際の生活や問題解決、仕事に役立てようとする「応用心理学」の多様なテーマを取り上げる。具体的には、動機づけ、感情、カウンセリングの心理学に加え、最新の進化の心理学や法律の心理学、また脳科学などの周辺領域との関連が大きい神経心理学や生理心理学などを積極的に取り入れた研究領域のテーマを紹介する。講義の方法は、教科書を中心に説明し、補助資料として動画映像を視聴させ、テーマに関係する心理学実験や心理テストや質問紙調査を体験させる。さらに内容の理解度を確認するため、毎回、Webによる簡単な確認テストを行い、次回の講義で結果に対するフィードバックを実施する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	広域科目	①思想と文化	倫理学入門	本授業では、倫理学の基礎理論を入門レベルから学ぶ。授業は講義形式で行う。本授業の目標は、倫理学の問題の難しさを知り、倫理的問題に関する人間の「無知」を自覚すること、倫理学の問題に対してどのようなアプローチがあるのかを把握すること、そして倫理的問題について深く掘り下げて考察し、自分の考えを明快に説明できるようになることである。授業計画については、まずカント倫理学の考え方を学ぶために、尊重や尊厳、平等や公平性などについて考察する。次に功利主義の倫理学の基礎理論を学び、それを応用して動物倫理学の問題について考察する。その後は「恥」という身近な道徳感情を取り上げ、最後に「悪」とは何なのかという問題について考察する。	
			現代の倫理	本授業では、現代社会の中で私たちが遭遇する様々な倫理的問題、特に刑罰や格差・差別の問題について哲学的に考察する。授業は講義形式で行う。本授業の目標は、刑罰や格差・差別に関してどのような倫理的問題があり、どのようなアプローチがあるのかを把握すること、そして倫理的問題について深く掘り下げて考察し、自分の考えを明快に説明できるようになることである。授業計画については、まず授業の前半では、復讐をすることはよいことなのか、なぜ刑罰を科すのか、応報は正義なのか、死刑は存置すべきかといった「罰」にまつわる問題を考察する。後半では、格差は是正すべきなのか、是正すべきだとしたらどこまで是正すべきなのか、差別はなぜ起こるのか、差別の問題に対してどのようなアプローチをとるべきなのかといった「差」にまつわる問題を考察する。	
			現代と宗教	本授業では、①本授業で取り上げる様々な宗教についての基本的な事柄や伝統宗教と新宗教の違いなどをしっかり説明できるようになること、②海外旅行に出かけたり、商用で海外に赴任したりしても困らないように、行き先の国の宗教文化をふまえた適切な行動がとれるようになることなどを、科目の到達目標としている。そのために、この授業では、先ず、仏教、キリスト教、イスラーム（イスラム教）などの伝統宗教について、それらの成立と発展のプロセス、さらには基本的な教義やそれに関連する宗教文化などを学修する。その上で、日本の新宗教の特徴と系統別の分類などについて講義し、さらには、一部の隔離型の新新宗教（第4期の新宗教）の問題点についても指摘し、受講者がそれらの宗教団体の布教活動に知らないで関与することのないようにも留意していく。講義形態としては、特定の教科書は使用せず、そのつど講義資料を配付し、それを使用して講義をする。	
			人文地理学	地理学は幅広く地球上の自然・人文現象を扱う学問であり、アプローチの仕方によって大きく系統地理学と地誌（学）に分類できる。本授業の人文地理学は系統地理学に属し、人と自然の結びつきや、人間生活そのものを対象として世界のさまざまな課題に取り組み、その解決法を探求する学問である。本授業では、特に「空間」、「場所」、「スケール」といった地理学の主要概念について理解し、日常の身近な出来事からニュースや新聞で扱われる大事件まで、社会を読み解く「ツール」としての人文地理学を理解し、人間の諸活動に対する地理学的な洞察力を身につけることを目標とする。	
			教育学入門	本授業では、「教育とは何か？」という問いを持ちながら、教育を対象化して捉えることを目指す。また、「学校で何を学ぶのか？」という問いのもと、戦後教育史の全体像をつかむ。本授業を履修することで、「教育とは何か」「学校で何を学ぶのか」という問いについて、自分の考えを形成することを到達目標に掲げている。なお、授業の中ではプリントとビデオを用いた講義を中心とし、思考や課題解決の場面を設けるなど、アクティブラーニングの要素も取り入れる。	
			現代と教育	本授業では、様々な教育問題に関して、制度的な側面、政策の動向、統計データ、歴史的な経緯、マスコミによる報道の状況など、多角的な観点からの考察を行う。扱う問題は、学校教育の制度，内容，生徒指導に関するもの、家庭や地域社会との関連に関するもの、学校教育と社会との関連に関するものなど多岐にわたる。なるべくその時期に話題になったことに関連させてその歴史的経緯，海外との比較などを行いながら取り上げる。本授業では、様々な教育問題について、経緯や背景を理解したうえで、様々な方向から考え、論じることができるようになることを目指す。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	広域科目	①思想と文化	芸術学入門	本授業では、「現代美術」が出現してきた歴史的背景、およびその歴史的展開、つまり西欧の伝統美術とその切断から生じた「現代美術」の出現を概観し、多様な主張と特徴を持つさまざまな各流派の歴史的展開や代表的な作家の作品を紹介する。また「現代美術」の批評のあり方も視野に入れつつ、現代において「現代美術」をどのように扱えばよいのかを論じる。本授業を通して、「近代」という時代の特殊性について、近現代美術を学ぶ中で考察を深め、歴史感覚を獲得することを目標とする。	
			美術史	本授業では、①西洋美術を理解するうえで重要なイコノグラフィー（図像学）に焦点をあてる。古代ギリシア・ローマ神話やキリスト教美術でよく目にするアトリビュート（持物）を知ることで西洋美術が身近な存在になる。また、②フランスにおける様々な美術様式の違いに着目しながら西洋美術史の大きな流れを学ぶ。代表的な美術作品を知ることで旅行や美術館巡りを楽しむことができ、西洋美術の基本的な知識は一般教養としても役立つ。本授業の到達目標は、①ヨーロッパにおける歴史的背景を知る、② 西洋美術の代表的な作品の見方を学ぶ、③美術様式の流れを理解する、の3点である。	
			日本文化論	本授業では、主に近世の漢詩や絵画、建築等の作品を取り上げるとともに、日本における茶文化の歴史を、栄西、足利義政、千利休、売茶翁、上田秋成など、そこに深く関わった者たちの文献や茶道具、茶室、茶庭、芸術作品などを読解しつつ外観する。本授業を通して、日本の茶文化の歴史についての理解を深めることを目指す。	
			日本語表現	本授業は、大学で、レポートや卒業論文などアカデミックな文章を書くための初歩スキルとして、日本語運用能力を訓練する科目である。全15回の講義を通して、「書く」だけでなく、「聞く」「話す」「読む」といった日本語による総合的なコミュニケーション能力の向上を目指すほか、大学の授業で必要となるスタディ・スキルの獲得も目的とする。授業形態は、個々の受講生によるレポート作成の実践と、ペアワークやグループワークを多用した協働学修から成るアクティブラーニングである。	
			文学入門	本授業では、その時々の時代時代における文学の特性と文学的感性の大切さについて考察する。小説、詩、エッセイ、短歌、俳句と様々なジャンルの文学が我々の周りはあふれているが、長く読み継がれる名作とはどのようなものだろうか。時代、社会、そしてその時の人間の「気分」を反映させた作品にこそ魅力がある。本授業では、そんな文学の名作を取り上げ、内容や背景、魅力を解説する。そして、自らそれらを読み解く力を培うと共に、理解を深め自分なりの見解を持つことを目標とする。	
			日本の文学	日本の文学は日本人の英知として受け継がれてきたものであり、それぞれの時代の文学は当時の日本人の精神のありようが鋭く描き出されており、いわば各時代の代表とも言えるものである。日本文学の世界には、私たちの人生の道しるべが無限に詰まっている。本授業では、日本の文学に親しみ、文学と現実との関係の理解を深め、基礎知識と読解力を身につけ、完成を養う。また、読み取った文学の内容について、自分なりの見解をもつことを目標とする。	
			中国の文学	本授業では、現代社会に生きている私たちは外国の文学作品を通して、他者と異国の文化や歴史について学ぶ。授業では中国の近代文学、特に魯迅・周作人・張愛玲・蕭紅・郁達夫を中心に、彼らの作品を読んで説明する。また、これら以外の中国現代文学作品も適宜紹介する。本授業を通して、これらの作品を通じて中国近現代の課題に触れることができ、近代中国の独自性とは何であったのかを理解できることを目指す。	
			欧米の文学	本授業は、主としてイギリスの文学作品を題材に、イギリス社会と文化の特質を考察する。授業のテーマである「階級」「田舎と都会」「結婚・恋愛」「ジェンダー」「植民地主義」をもとに、ルネッサンス期以降の代表的な作品を取り上げ、文学と社会の関係性を探っていく。授業では、作者および取り上げる作品の内容を紹介し、上述の主要テーマを足掛かりに、作品から見えてくるイギリス社会について解説を行う。各テーマと作品の分析方法について一定の理解を経た後は、受講生自身が実際に作品の分析を行う。授業の目標は、英語圏（イギリス）文学について知識を深め、上述のテーマに基づいて作品を読み解き、自身の解釈を論理的に表現できるようになることである。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	広域科目	②歴史と社会	歴史学入門	「歴史とは現在と過去との対話である」というE.H.カーの有名な言葉が示すように、歴史を学ぶということは、現代社会のことを深く考え、認識することにつながる。こうした観点から、本授業では、過去の事実を暗記することではない歴史を学ぶことの本当に意味や、時代区分法など歴史学に固有の方法論などを基礎的なレベルで講義する。本授業を通して、歴史を学ぶことの意味や歴史学に固有の方法論等を理解し、自ら説明できるようになる。	
			日本の歴史	日本の大衆文化は、世界的な新思潮の流入と、大正期から昭和初期の都市化に起因する「モダニズム」と呼ばれる現象によって大きく変容した。この現象は現代社会にも通じる点で歴史的でありながら現代的であるとも言えよう。本授業では様々な分野におけるモダニズムに関する具体的な問題を取り上げて、この現象がいかなるものであったのかを考えたい。本授業を受講することで、日本の都市文化の形成および現在の文化とのつながりを説明できることを目指す。	
			アジアの歴史	本授業は、前近代の朝鮮と日本との関係について、両者の政治的な関係、知識人の相互認識を中心に解説を行う。授業内で、短答式の課題に取り組むこともある。本授業の目標は２つある。１つめは、前近代の東アジア世界における朝鮮と日本との関係の推移を理解できるようになることである。２つめは、朝鮮と日本の知識人たちの相互認識の特徴を、時代背景や深層心理などを念頭に置きながら理解できるようになることである。また、本授業は大きく３つの部分から構成される。１つめは、中世から近世の日朝関係についての解説である。２つめは、近世日本の知識人の朝鮮認識についての解説であり、主に雨森芳洲や中井竹山に注目する。３つめは、近世朝鮮の知識人の日本認識についての解説であり、主に金誠一や李星湖に注目する。	
			ヨーロッパの歴史	本授業では、われわれがその中で生きている現在のグローバル世界は、近代における、すなわち過去およそ５００年ほどにわたるヨーロッパ世界の拡大（グローバル化）の帰結であることに鑑み、ヨーロッパの歴史をふりかえるとともに、とりわけ近代ヨーロッパ世界で成立した独自の世界システムの特質や、その近代における展開を講義する。本授業では、ヨーロッパの歴史を通じて、現在のグローバル世界の成り立ちやそのシステムを理解し、自ら説明できるようになることを目指す。	
			政治学入門	政治学は、人間が一人では生きていけないことを大前提に、集団のあり方を考察する学問である。本授業では、近代において特殊な位置を占める集団すなわち国民国家を主たる対象とする。現代の先進諸国は自由民主主義を体制原理としているが、その中で新自由主義と福祉国家という対極に位置する二つの考え方が競合している。授業ではこの二つの考え方について実例を交えながら紹介する。加えて、現実政治に大きな影響を与えているナショナリズムについても紹介する。受講生が、それらを踏まえ、秩序だった思考をして、自分なりの評価を下せるようになることが目標である。	
			現代の政治	「政治学入門」においては、自由民主主義を前提としてそこに含まれる諸類型の比較検討をするのに対し、本授業では、ファシズム・全体主義・権威主義といった非自由民主主義体制との比較を含め、自由民主主義の制度的特徴および市民のあり方について紹介する。具体的には、議院内閣制や大統領制などの政府の形態から始まり、選挙制度、政党システム、利益団体、官僚制、立法過程、情報政策、マスメディアといった制度の紹介を行う。さらに、事実と規範の両面から市民について論じる。受講生が、以上の授業内容を踏まえて、秩序だった思考をして、自分なりの評価を下せるようになることが目標である。	
			法学入門	「法学入門」の前半では、初めて法学に接する学生を想定し、法の特色、六法の使い方、条文の読み方、基本用語、裁判制度、公法（憲法）、私法（民法）の三大原則など、最も基本的な内容を解説する。後半では、「大阪経済大学の法学入門」として、経済法の概要を解説する。授業は講義方式により行い、質疑は授業の終了後に個別に対応する。法学分野の入門的知識を得るとともに、他の法学科目を履修する上での基礎、前提を確保することを目標とする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	広域科目	②歴史と社会	現代の法	本授業では、わが国の現行の刑事司法制度に焦点を合わせて、その具体的な制度の仕組みや運用の実体について、適宜質疑を交えながら、講義形式で解説する。具体的には、刑事手続（捜査・裁判・行刑）や刑事制裁に関わる法制度、更生保護に関わる法制度、被害者保護に関わる法制度、および少年司法制度の概要のほか、個別の犯罪現象として児童虐待、DV、ストーキングといった親密圏における犯罪や経済犯罪といった現代社会の特徴的な犯罪とその処罰規定を取り上げ、具体的な制度の運用や犯罪の実体に関して学修する。これらの学修を通して、履修者は、刑事司法制度の概要を理解するとともに、そこに含まれる現在の課題や市民と刑事司法制度の関係性について関心をもち、法的観点から意見を述べることができるようになることを目標にする。	
			日本の憲法	本授業では、日本国憲法の規定する、人権と統治機構の領域について、現状と課題そして今後の展望を検討する。講義にあたっては、当該領域の判例を多く取り上げ、憲法上の論点について解説、考察するという方法をとる。その際、訴訟当事者の実態を詳細に辿っていくことを心がける。憲法が生活と密接に関わっていることを受講者に意識してもらうためである。到達目標は、日本国憲法の諸規定を理解し、体系的に把握できるようになることである。	
			経済学入門	本授業では、ミクロ経済学およびマクロ経済学の基礎的な知識を身につけることで、経済学の全体像を把握することを目的とする。ミクロ経済学では、モノ・ヒト・カネに対する需要と供給を反映しながら、市場でどのように取引が成立し、価格が決定されるかを学ぶ。また、市場取引の効率性や失敗について考える。マクロ経済学では、ミクロ経済学の考え方を拡張しながら、日本や世界各国における不況や経済成長の原因を探り、金融財政政策の効果について考える。本授業を通して、「市場取引の有用性と限界」「不況の原因と対策」などを論理的に理解することで、学生が様々な現実経済の諸問題を主体的に発見し、その解決の道筋を立てることができる。また、経済学における基本的な考え方や分析手法の基礎を学ぶことで、幅広い教養と実践的な知識を修得できる。	
			現代の日本経済	本授業のテーマは、「□本経済の現状と課題」である。本授業では、様々な経済問題を考えるうえで基礎となる金融制度の仕組みと金融システムに対する理解を通して、現代日本経済の現状と課題を初学者でも理解することを目的として講義する。本授業の到達目標としては、以下の3点を掲げている。①金融システムの基礎について理解し、解説できるようになる。②日本の金融システムの特徴を理解し、解説できるようになる。③日本が直面する今日的な金融経済問題をどのように解決するべきかを考察できるようになる。授業計画の主要な内容としては、金融の基本的機能の理解をはじめとして、日本の金融システム、銀行等の金融仲介機能、そして、日本の中央銀行である日本銀行の役割を通して日本の金融政策を概観する。	
			経営学入門	本授業は、経営学の基礎的な知識と理論を理解できることと、企業の経営行動や特徴を体系的に理解できることを目標としている。企業は現代社会において最も重要な経済主体である。企業の経営活動や特徴を理解することが，経済全体の動きを把握するためのカギとなる。本科目では，経営学を始めて学ぶ学生を対象に，経営学や会社の中で常識としてよく使われている専門用語や基本概念について学ぶ。企業経営の仕組みや理論を学修することにより，企業経営の全体像を理解していく。授業は，主にレクチャー形式でパワーポイントなどビジュアル資料を利用して解説する。随所に新聞・雑誌記事やドキュメンタリーを取り入れて理解を深めていく。	
			現代のビジネス	私たちの日常生活は企業の事業活動すなわちビジネスと密接にかかわっている。例えば大学卒業後、多くは雇用者としてかかわりを持ち、なかには自営業者としてそれを創り出す場合もある。それだけではない。消費者としてのかかわりがある。商品を購入する際、私たちは特定のブランドを選択する。企業は消費者から選ばれるために、ブランド構築に多大な努力を傾けている。強いブランドとは何か。それはいかに構築されるのか。卓越したものづくり、取引先や顧客との良好な関係づくり、さらには組織設計，経営者の優れたリーダーシップ、といくつもの要因があがる。これらに対して経営学は示唆を与えてくれる。本授業は経営学の基礎知識を修得し、ビジネスの実際を多面的に読み解けるようになることを目的とする。講義の前半にて経営学の全体像を俯瞰し、後半ではとりわけ市場戦略の視点から、ブランド構築をめぐる現代のビジネスについて事例を交えて検討する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	広域科目	②歴史と社会	社会学入門	「社会」とは何か？これが社会学を勉強し始めて間もない学生が、最初にぶつかる疑問である。それは、人間と人間の関りそのものであり、人間と人間が関わって作る集団であり、集団と集団の関りであり、集団と集団が関わって・・・、つまり人間の関りすべてを指していて、社会学は、そのすべてを研究の対象としている。本授業は、社会学を専門としているわけではない学生を対象として、「社会学」という学問の羅針盤を示した上で、これに興味を持ってもらうとともに、基礎的な理論体系を修得させることを目的としている。具体的には、都市・地域、労働、家族、ジェンダー、階層・階級、高齢社会と若者、ポップカルチャー、エスニシティ、宗教、社会病理、メディア、消費社会、グローバリゼーションなど具体的な事例を用いて、社会学的な考察の楽しさや魅力を示していく。また、アクティブラーニングの技法を用いて、効果的な授業運営を目指している。	
			現代社会論	本授業は、現代社会のあり様について、社会学の基礎概念を学修しながら考察していく。現代社会が抱える社会問題について、トピックを紹介しながら社会学的に論じていく。本授業は、社会学を専門としているわけではない学生を対象としていて、「社会学」というツールを使いながら、これに興味を持ってもらうとともに、受講生が現代社会の具体的な社会事象を自分なりに社会学的に分析できるようになることを目的としている。具体的には、モダニティ、グローバリゼーション、リスク社会、信頼、液状化社会、格差と不平等、家族の変容、性と愛、アイデンティティ、親密性、ジェンダー、少年犯罪、ネオリベラリズム、地球温暖化、環境倫理、動物倫理など、1回の授業ごとに具体的な事例を用いて、社会学的な考察の楽しさや魅力を示していく。また、アクティブラーニングの技法を用いて、効果的な授業運営を目指している。	
			考古学	なぜ考古学が必要なのか？本授業を通して考古学の理解を深めること、難しい学問ではないことを伝えたい。人類史を復元するために入手できる情報は古くなるほど少なくなる。そのため破損、消滅しにくい考古資料に限られる。日常一般的なことは記録には残らない。考古学はヒトが遺したモノを通して研究する学問である。文献資料は勝者の歴史であり、敗者の歴史は遺らない。考古学ではモノを通して伽坩的に提示することができる。そのため考古学の学問としての意義は過去の人類の歩みを通して文化の発達、生態系の破壊、戦争と平和など、人類が抱える矛盾を克服し、未来の人類のあるべき姿を見据える英知を学び、将来に伝えることである。このことを本授業で具体例を示し学修、理解することを目的とする。	
			民俗学	本授業では、私たちの身の回りで生じる出来事や物事に相当する民俗について、社会変動や時代経過を経て形成されてきたことを具体例に沿って学ぶ。また、身の回りの出来事や物事の形成過程を知ることで、私たちの生活や人生といった生（ライフ）が実際には経験や感情の入り混じる多様で個別なものであることを確認する。そして各自の設定したテーマに沿って、過去の人びとの生活や人生を調べることで、これからの私たちのあり方について内省的に考える。	
			大阪の経済と文化	本授業では、都市格の構成要素を分解しながら、大阪で生まれた企業から見られる文化的土壌を概観し、今後の大阪の都市格向上のあり方について学ぶ。現在、企業の立地選択が「国」から特定の「都市」へ移る中で、人や情報などの資源も特定の「都市」に集中しつつあり、社会経済活動のグローバル化によって、都市間競争が一層激化している。人口や経済が右肩上がりの時のように、どの都市も同じように成長してきた時代が終わり、各都市が独自性を発揮して、生き残りをかける時代に突入したといえよう。こうした環境変化を理解し、大阪が数十年来の凋落傾向に歯止めをかけ、再び「都市格」を取り戻し、選択される都市になるために、何が必要であるのか、過去に培ってきた経済と文化的背景を学ぶことで、それを強みとして活かす視点を養う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	広域科目	②歴史と社会	大阪経済大学の歴史	本授業は、大阪経済大学の創立90年の歴史と建学の精神「自由と融和」および教学理念「人間的実学」を学ぶ。また、初代学長である黒正巖博士の生涯と学問を学び、博士が残された「道理貫天地」「研学修道」の言葉の意味を学ぶ。そして、これらの理解を通して大阪経済大学学生としてのアイデンティティを形成し、自信と誇りをもって大学4年間を過ごすための「大経大プライド」を身につける。さらに本学のミッションにある「創発」「商都大阪」という言葉に込められた思いを理解するとともに、今後、他者との対話を通じた新たな価値を生み出し、大阪経済の活性化に貢献するために、学生生活をどのように送ればよいのかについて考える機会とする。	
		③健康とスポーツ	スポーツ実技Ａ	身体活動は体力を高め、将来的な病気やケガの予防となり、メンタルヘルスの改善に影響を及ぼすことから、心身ともに健やかな生活を送る礎となる。また、身体活動は、多様な人々と課題を共有し、対応するため、他者とのつながりを感じることができる。本授業では、受講者がそれらの知を活かし、身体活動を主体的に実践できるようになるためのきっかけとして、様々なスポーツや体つくり運動を経験し、体を動かすことの楽しさを体感してもらう。さらに、受講者が、受講後、卒業後の余暇活動において多様な人々とともに、定期的なスポーツ実施や、健康増進の機会創出できるよう繋げていく。	
			スポーツ実技Ｂ	身体活動は体力を高め、将来的な病気やケガの予防となり、メンタルヘルスの改善に影響を及ぼすことから、心身ともに健やかな生活を送る礎となる。また、身体活動は、多様な人々と課題を共有し、対応するため、他者とのつながりを感じることができる。本授業では、受講者が様々な身体活動の中でリーダーシップを発揮しながら、多様な人々と課題を克服する場を提供する。さらに、受講者の受講後、卒業後の主体的な身体活動実施に加え、社会活動において多様な人々と協同できる礎としていく。	
			スポーツの理論	スポーツは社会を映す鏡だと言われる。それゆえ、最先端の問題から古くからの悪しき慣習も同居している。本授業では、スポーツにおける光と影の部分に焦点を当て、スポーツを多方面な角度から講義する。現代におけるスポーツの理論をスポーツの歴史、体罰、ツーリズム、スポーツ医学、運動生理学、スポーツ政策、データ解析などを国内外の豊富な事例から解説する。また、社会で話題となる最新スポーツ情報も豊富に盛り込んでいく。	
			レクリエーションの理論	今日、豊かな人生を送るためには、有意義な余暇の過ごし方が大きな鍵となる。余暇を有意義な時間にするためには、レクリエーションが担う役割は大きい。そのレクリエーションの一つとして、スポーツが存在し、スポーツには、スポーツを行うだけでなく、スポーツを観ることも含まれる。このような背景から、レクリエーションの重要性について理解でき、有意義な余暇が実践できることを目標に授業を展開している。本授業では、豊かな人生を送るためのレクリエーションの意義について理解を深める。次に、日本におけるスポーツ、オリンピックについて、社会学的視点から考察する。具体的には、レクリエーションの歴史的背景と機能、活動実態について解説し、その意義を考察する。さらに、スポーツの公共性、オリンピック、スポーツ文化、政治とスポーツ、経済とスポーツについても解説する。	
			健康増進の理論	健康とは、人間の活動すべてにおける土台であり、健康の維持・増進のためにこれまでにさまざまな分野からアプローチがなされてきた。日本における高齢化の進展や疾病構造の変化に伴い、国民自らが健康の維持や増進について理解を深めることが求められ、健康づくりや疾病予防を積極的に推進することが必要とされている。本授業では、健康増進に関連する問題のうち、教科書レベルの内容にとどまらず、当該分野の課題や海外の状況など、多角的な側面から健康について学修する。	
		④自然と生活	地理学入門	本授業は、地理学の考え方や基礎的知識、主な手法などを学ぶ入門講座である。地理学は私たちの生活に深く関わる学問である。例えば普段、CMや広告などで目にする店舗情報などの地図も地理学の一分野である地図学という学問が関係している。人口問題や社会構造に関することも地理学に関係している。本授業のテーマは高等学校まで学んできた「地理」と「地理学」の違いを理解したうえで、学問としての地理学から物事をどうみるか・考えるかを自然地理学と人文地理学のあゆみから学ぶ。また、その手法として、他の学問でも用いられる文献や統計資料の基礎的な使い方や、地理学ならではのツールである地図をいかに読み・活用するかを学修する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	広域科目	④自然と生活	地誌	地誌は、系統地理学とならぶ地理学の柱のひとつであり、場所についての固有性を考察する学問である。つまり、地誌とは特定の国や地域について、自然、歴史、社会、人間生活などさまざまな角度から考察する学問といえる。内容としては、広域に渡る地理学を特定の地域に狭め選定するため、ある意味で地理学を細分化した学問ともいえる。本授業では、前半は世界の各地域からいくつかの国・地域を対象にして、それぞれ民族、産業、都市問題などに焦点をあて、後半は現代日本の地域性・県民性や、地域・都市問題に焦点をあてながら、メディアで取り沙汰される問題についての理解を深める。	
			数学入門	新しい時代を生きる職業人として必要な思考力と課題解決能力に資する視野の鍛錬のために、数学という抽象思考の賜物を連続講義の形態で学ぶ。本授業では、代数学という分野の「群」を講じる。「演算」と言い換えた方が解りやすいが誤解も生じうる。群論そのものを伝えるのではなく、いくつかの例を通して、各々の固有の面白みを学びながら、抽象的な演算について学生が各々の理解をもつことを期待する。到達目標として、例えば、あみだくじでどういうことが起きるかをいくつかの視点から理解できるようになることや、倍数の判定について根本的な理解を得ることを目指す。	
			現代の数学	新しい時代を生きる職業人として必要な思考力と課題解決能力に資する視野の鍛錬のために、数学という抽象思考の賜物を連続講義の形態で学ぶ。本授業では、位相幾何学という分野でいくつかの話題を講じる。講義での主たる対象は曲面を取り扱う。いくつかの見分ける指標や特性について学生が各々の理解をもつことを期待する。到達目標として、現代の数学では図形（空間）をどう理解し、識別するのか、そのためにどういう指標があるのかを理解し、授業を通して「実感を持つ」状態に近づくことを目指す。	
			物理学入門	物理学は、自然現象をつぶさに捉え、自然界を支配する基本的な法則を見つけ出す学問である。また、見いだした法則を現象に適用し、未来の状態を予測できる学問でもある。そのため、それ自身で閉じた学問では無く、様々な科学や工学などの分野と関係している。本授業の目的は、物事を物理的にとらえる方法を理解することにある。本授業を受講し、物理的な視点を身につけることができれば、身近な現象をこれまでと違った観点からとらえることが出来るようになる。	
			現代と物理学	20世紀以降、相対性理論や量子力学が構築され、それまで知られていなかったミクロの世界やマクロの世界が明らかになってきた。そこで得られた知識が、現代社会の様々な場面で応用され、私たちはその恩恵を受けた上で日常生活を送っているが、物理学が具体的にどのように関わっているかはあまり理解されていない。そこで、本授業では、具体例をいくつかとりあげ、物理学が現代社会でどのように関わり、活用されているかを学ぶ。	
			化学入門	本授業では、高校時代に化学を履修していない学生や化学が苦手な学生も化学に興味を持って、楽しみながら化学の基礎について学ぶ。図や絵などを取り入れ、理解困難なところは繰り返し説明していくので、この授業を通して、原子の構造、化学結合、溶液の濃度、酸と塩基、酸化と還元などの化学の基礎を理解した上で覚えて、計算もできるようになるなど、基礎知識をしっかり身につける。そして、周りの出来事を化学的な視点からも見られるようになる。	
			現代と化学	本授業では、新聞やテレビ等でニュースになっている化学に関係する物事や、身近な化学に関係する物事を取り上げ、話題にする。例えば、薬の飲み方、放射線、環境問題、生体内で起こる化学反応などを取り上げ、様々なテーマについて化学的な視点から学ぶ。そして、物事を化学的に考えて、正しい知識をもとに行動できるようになる。また、できるだけ多くの化学的知識を得て、その上で周りの出来事に対して化学的な視点からも意見を持てるようになる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	広域科目	④自然と生活	宇宙の科学	宇宙とのつながりを日常生活において実感する機会は少ないかもしれないが、太陽では太陽フレアという表面での爆発が頻繁に起きている。太陽フレアは、電波の通信障害やGPSの位置精度の悪化へつながる磁気嵐やオーロラ、さらには、広範囲の停電の原因となることがある。月や火星などへ人類の活動範囲は広がりつつあるため、太陽フレアによる放射線被曝への対応もますます重要になる。さらに、人類が太陽系外で活動を展開する時代には、恒星の大爆発や銀河同士の衝突のせいで生存の危機に遭遇する可能性もあるかもしれない。このように、私たち人類の活動は宇宙と非常に密接に関わっており、常に「天災」にさらされている。本授業では、さらに宇宙の進化を概観し、授業を通して宇宙を全体としてとらえる。	
			地球の科学	本授業では、固体地球（地球内部、大地）の性質がどのように理解されているのかを講義する。大地の変動に関する現象は，プレートテクトニクスという考え方で説明できる。この考え方を理解するための基礎として、まず、地球の内部構造や固体地球の基礎的な性質（重力・地震波・地磁気など）を紹介する。そして、大地の動きがどのように研究されてきたのかについて話を進め、プレートテクトニクスと地殻変動現象（地震・火山活動など）について理解を深めることにする。本授業を通して、固体地球に関する基礎的な性質を理解すること、地球内部構造や大地の動きに対する研究がどのように行われてきたのかを知ること、プレートテクトニクスの概念を用いて地殻変動現象のしくみや大地形の成り立ちを説明できること、を目標とする。	
			自然地理学	自然地理学は自然環境と人間社会の相互関係を追究する学問領域であり、その分野は地形学、気候学、水文学など多岐にわたる。自然環境は岩圏、気圏、水圏、そして生物圏から構成されるが、本授業では、とくに地球上の水の発生・循環、そして水災害などの問題について解説する。人類に限らず地球上に住む生物にとって水は生活を左右する重要なものであり、私たちは日々恩恵を受けている。しかしながら、それらの相互作用はしばしば人間社会にとっての災禍を発生させてきた。本講義ではとくに自然災害が発生するメカニズムから自然地理学の基礎および、自然地理学と人間社会の関わりについて学ぶ。	
			生物学入門	本授業では、ヒトの身体構造と機能や、行動の適応的な側面について、進化的な視点から理解を深めることを目的とする。到達目標としては、進化学的な視点からヒトとヒト以外の霊長類の身体構造と行動の成り立ちを説明できるようになる、世の中のさまざまな事象の機序について考えることができる思考力を養う、これらを掲げている。全授業はおおまかに以下の４つの内容、①進化論の歴史、②霊長類の生態、③ヒト属の進化、④いわゆる人種について、から構成される。	
		⑤データサイエンスと数理	データサイエンス概論	本授業では，数理・データサイエンス・AIの全体像を把握することを目的として、現代社会における仕事や生活の中でAIやデータサイエンスがどのように利用されているか、どのような活用方法があるか、そしてどのような課題があるのかを学ぶとともに、統計学をはじめとするデータサイエンスで利用される手法を幅広く学ぶ。そのために、次の３つの到達目標を掲げて、アクティブラーニング手法を取り入れた実践的・参加型授業を実施して、総合的な知識の獲得とともに，思考力と問題解決能力の向上を図る。 ①現代社会におけるデータサイエンスやＡＩの現状や役割について理解し，説明することができる。 ②データサイエンスやＡＩを利用する際の留意事項（個人情報、データ倫理など）について理解し，説明することができる。 ③目的に沿って必要なデータを集め，適切に加工して分析し，グラフや図解を駆使して自分の考えを表現することができる。	
			統計学入門	本授業では、統計学を学ぶにあたり必ず知らなければいけない次の基礎知識、①資料およびデータの分析、②統計データの整理方法、③確率および確率変数の基礎、を理解して身につけることを授業の目的としている。到達目標は、①度数分布表やヒストグラムを作成して資料およびデータの分析ができるようになる、②各種代表値などから各種統計データを整理するための基本的知識を得る、③確率，ベイズの定理および離散確率変数についての基礎知識を得る、ことである。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	広域科目	⑤エンスとデータサイ数理	現代と統計	本授業では、統計学でよく用いられる二項分布、ポアソン分布および正規分布について理解し、さらに統計学で得た知識を用いて現実問題を解決するための応用力を養うことを授業の目的としています。到達目標は、①離散確率変数とこれを用いて表される二項分布およびポアソン分布を理解し、社会問題に応用する能力を身につける、②連続確率変数とこれを用いて表される正規分布を理解し，各種の社会問題に対して応用し分析する能力を養う、③カイ２乗分布、ｔ分布と自由度についての概略を理解する、ことである。	
		⑥キャリア形成科目	キャリアデザイン	本授業では、自らのキャリアを形成する力を身につけることを目標とし、自己理解と社会理解について講義をし、学生同士の対話、レポート等で言語化する。具体的にはキャリアデザイン理論を学び、大学の学びや大学生活をどのように過ごしていくべきかを計画をし、実践する。それらの実践の過程から社会がどのような人材を求めているのかに気づき、自らのありたい社会人としての姿をイメージする。バックキャスティングの手法で自身のありたい未来の姿の実現のために今の自身の行動を内省する力を身につける。自らの価値観に基づいて論理的に考え、目標を立てて行動する力を身につけ、充実した学生生活及びその先の職業の選択、職業生活につなげることを目指す。	
			インターンシップ	本授業では、企業でのインターンシップ（就業体験）を通じて、実社会における職業人の考え・行動の一端を体感しながら、大学で学んだ専門知識の活かし方、自分自身の職業人としてのあり方について考えを深める。インターンシップの事前準備として、インターンシップに際して必要な準備を考え、企業で働くというのはどういうことか、仕事の意義や本質について考え、業界や企業を研究する手法を学ぶ。同時に自己分析を行い、自身の能力、適性、熱意について考え、自身の職業人としてのキャリアに向き合う。事後学修を通じてインターンシップで得た経験を振り返り、今後の学生生活や職業人として経験をどのように活かしていくのかを考える。新しい時代を生きる職業人として必要な思考力と課題解決能力について共に考え、自身のキャリア構築の力を磨く。	講義　28時間 実習　40時間
			プレゼンテーション入門	本授業では、プレゼンテーションの理論を学び、テーマに沿って自ら調べ、情報を整理し、相手にわかりやすく伝えるプレゼンテーション能力を伸ばす。具体的には下記の２つを目標とする。決めたテーマに対して自ら調べ、整理し、スライドにまとめ、発表できること。他者にわかりやすく説明できること。テーマは進路を決める際に重要となる業界や企業を主とする。グループワークやディスカッションを通してテーマを分析し、資料にまとめてプレゼンテーションをすることで、社会に求められる主体性、協調性、リーダーシップ、論理思考力を高めることにつなげる。	
			論理的思考入門	本授業では、論理的思考を基礎から学ぶ。演繹法や帰納法といった基礎から始まり、MECE、フレームワーク、ロジックツリー、２軸のマトリックスなどの分析手法を修得する。さらに、こうした手法を使ったショートケースの分析をして課題解決のトレーニングを繰り返すことにより、段階的にレベルを上げていく。具体的には下記の３つを目標とする。①フレームワークを使って論理的に分析できること、②幅広いアイデアを発想して対策案を展開できること、③チーム内の討議に貢献し、論理的に整理して結論を導くこと、である。本授業を通して、論理的思考の基礎を学んでゼミや専門科目で磨き、社会に出たときに役立つ人材になることを目指す。	
			日本語表現演習（書き方）	本授業は、日本語の特性を踏まえて、「伝わる」文章を作成することを目指したライティング科目である。全15回の講義を通して、日本語の文章のルールと、レポート作成のルールを知ることを目標とする。授業形態は、基本的には個人で書く作業が主となるが、適宜、ペアワーク・グループワークを取り入れたアクティブラーニングを導入する。留学生を対象にしたクラスでは、日本語能力試験１級レベルの語彙、漢字、表記を取り扱う。	
			日本語表現演習（話し方）	本授業は、学内発表をはじめ日常の様々な場面で必要となる「伝わる」話し方や、「伝える」ためのコミュニケーションの方法の修得を目指した科目である。全15回の講義を通して、声や表情の作り方、人を惹きつけるトーク内容など総合的なコミュニケーション力を身につけることを目標とする。授業形態は、個々の受講生の発話を主としたアクティブラーニングである。留学生を対象にしたクラスでは、各種テーマに関してよく使われる日本語表現について、ペアワークや発表などを通して実践的にトレーニングする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	広域科目	⑦共通特殊講義		共通特殊講義	本授業では、山積している社会課題について、経済・社会・文化等の分野を問わず、課題解決に向けた活動に取り組む人々（企業、団体）を招き、活動内容に触れながら、学生と一緒に議論をすすめる。なかでも社会共通資本としての「公共」や、人々がともに新たな価値を生み出す「共創」の仕組みを創り出している主体に着目しながら、社会課題の解決方法の糸口を探る。	
学科専攻科目	（A）基盤科目	（1）入門科目	必修①	国際共創入門	本授業では、国際共創を学ぶ上での４つの領域（グローバル文化、国際社会、政策デザイン、社会創造）について基礎的な知識を学ぶことを目的としている。具体的には、「国際共創」では、何を学び何を目指すのか、国際社会にはどのような問題が存在しているのか、私たちがどのようにこれから国際社会に関わっていくべきか等について、国際共創学部でのカリキュラムも含めて分かりやすく説明するとともに、２年次からの専門科目選択の際の道標となる学びを複数教員によるオムニバス方式で講義する。 （オムニバス方式／全15回） （１　梅村仁／3回） 本授業では、最初に国際共創学部での授業の進め方と学修の要点について説明する。また、国際共創学部のカリキュラム説明も含めて学びへの将来展望の意義について講義を行う。次に、深まるグローバル社会に対して、国際共創学部ではどのように学び、教養と専門性を高め、ネットワーキングし、自己の成長に繋げていくべきかについて講義を行う。 （３　熊澤輝一／3回） 本授業では、最初に人間がこれまで地球上にある資源をどのように使って社会を作ってきたかを整理する。また、現在の私たちを取り巻く地球規模の環境問題について学ぶ。次に、自然と共生するとはどのようなことか、デザインとは何かを考えた上で、自然と人間が影響を及ぼし合いながら、よい環境を創ることを学ぶ。次に、地域の過去を理解し、未来のあるべき姿を考える意義とともに、環境と文化を持続させるために様々な立場の人々が共同することについて学ぶ。 （５　滝澤克彦／3回） 本授業では、「多文化共生」や「異文化理解」はいかにして可能かという問いと向き合うために、異質なものとの出会いを通して自らの「文化」を相対化する方法について学ぶ。また、グローバル化する世界のなかで、他者の文化と自らの文化を包括的に理解する方法を、「越境」や「翻訳」などをキーワードに考察する。さらに、現代世界の重要課題である宗教とリスクの問題をとりあげ、グローバル化する世界をより深く理解するための枠組みについて学ぶ。 （６　竹下智／3回） 環境の変化が著しく、将来が不透明で予測が困難なVUCAの時代には、ビジネスにおいても、他社や顧客などとの協業により、新しい価値を創出する共創が求められている。本講義では、まずビジネスにおける共創について概説する。次に、SDGsをキーとしてビジネス拡大につなげた事例、DXをキーとしたグローバルIT企業/コンサルティング企業と顧客との共創事例、ビジネスパーソンが市民として社会課題を解決する事例から、共創によるビジネス創造や社会の創造に関する意義を学ぶ。 （14　友次晋介／3回） 本授業では激動する国際社会や、持続可能な平和の実現のための必要な条件について、理解や思考を深める理論的枠組みやキーワードを解説する。まず、国際政治研究や平和学研究が戦争と平和の問題についていかに取り上げてきたかを説明する。次に、枯渇性天然資源が紛争や平和にどう影響しうるのか、様々な論議について解説する。最後に、使用すれば破滅的結果をもたらす核兵器をめぐる国際情勢、そして学界の論議について講義する。	オムニバス方式

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（A）基盤科目	（1）入門科目	必修①	経済学概論Ⅰ	本授業は、人間行動の意思決定に利用できる経済ツールと分析アプローチの概要を説明するものである。具体的には、ミクロ経済学を利用して、企業、政府、個人の構造や意思決定、取引、契約などについて学ぶ。ミクロ経済学とマクロ経済学はすべての経済分析の基礎である。 本授業では、前半のミクロ経済学や後半のデータ分析の経済学の基本的な仮説を提示し、現実世界の状況を調べる際にこれらの仮説が広く影響を与えることを説明する。	
				経済学概論Ⅱ	本授業では、ミクロ経済学、マクロ経済学を中心とした経済学の知識を理解し、経済課題の解決案について検討できるようになることを目的として、講義を行う。具体的には、市場の失敗、政府の失敗などの原因とその対策について、時事問題も取り上げながら学んでいく。ミクロ経済学パートでは、時間とリスク、市場の失敗、政府の失敗などの学修を通じて、ミクロ経済学についての理解を深めていく。マクロ経済学パートでは、ミクロ経済学とは異なる集計的分析を中心に講義を行い、マクロ経済学についての理解を深めていく。このパートでは、労働市場と賃金や経済成長などについて学修することにより、政策的問題を理解するために必要な知識を修得していく。これらの講義を通じて、経済学の知識を身につけ、経済課題の解決策を検討する基礎を養っていく。	
				社会学概論	社会学は、社会における現象の実体やその要因について、実証的に分析・研究する学問分野である。本授業では、社会や社会現象を分析していくために必要となる知識と視点について概観し、学修していく。具体的には、社会を構成する集団や組織、科学技術やメディア、社会で起こる人権問題、地域問題などを取り上げ、社会やその構成要素、課題について学修していく。これらの学修を通じて基本的な社会の捉え方を理解し、その上で、社会学的な視点で社会を分析し、課題を抽出し、解決するための手法を考える基礎を養うことを目的とする。 （オムニバス方式／全15回） （９　藤本典嗣／5回） 社会の課題を、産業・地域の視点から抽出する。産業構造の変容が都市・農村間や国家間の地域格差を拡大させてきた歴史やその解決策を、日本や諸外国の事例をもとに学修する。都市間格差にも焦点をあてる。21世紀に入り、情報通信革命により、特定の情報通信産業の立地がグローバル都市（ニューヨーク、ロンドン、東京など）へ集中的に立地していることによる格差拡大と、その解決策を学修する。 （16　河村賢／5回） 科学技術とメディアに関しては、まず知識の社会的基盤について論じてきた科学社会学・社会哲学の議論をまとめることで、社会についての科学的認識を目指す試みとして社会学そのものを位置付ける。次に具体的な科学者集団を対象に行われてきた社会学的研究の成果を紹介することで、役割や規範のような社会学の基礎概念を導入する。さらに人々の社会的実践を作り上げている社会規範が、現代のさまざまなメディアの中にも浸透し作動しているさまをエスノメソドロジーの視点から分析する。 （②　難波孝志／5回） ますます情報化、グローバル化が進む中で持続可能な社会の構築を模索する現代における政治問題、社会問題を取り上げ検討していく。具体的には、情報の氾濫とそれに伴うコピー社会の出現とアイデンティティ、インターネットの発展に伴って人と人とのつながりを簡単に無かったことにできる友だち削除可能社会など、グローバル社会、ジェンダー、構造的差別問題を題材に、人と人との「つながり」について考えていく。	オムニバス方式

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（A）基盤科目	（1）入門科目	選択必修	情報化社会と技術	本授業では、情報化社会をどのようにして技術が支えているか理解する。現代のデジタル化が進んだ情報化社会は、特に2010年代以降、新たな技術（クラウド、AI、IoT、スマートフォン等）とビジネスの融合（デジタルトランスフォーメーション（DX））によって新しいサービス（ビジネスモデル）が次々と生まれている。現代のデジタル化が進んだ情報化社会やこれらのビジネスモデルは、ビッグデータ、新たな技術、インターネットなどで構成されており、その仕組みについて理解する。また、内閣府が提唱しているSociety 5.0（サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society））をベースに、デジタル化の二面性についてグループワークで検討することを通じて思考力、洞察力の養成を狙う。	
				データ分析と活用	本授業は、ビジネスにおけるデータ活用を志すにあたって、初心者向けにデータとは何かに重点を置き、データ活用の読み書きそろばんである「データ探索」「データ分析」「結果解説」などの基本について講義する。授業では、データで表すことができる社会や経済の事象について具体例を示すことで、データ分析や活用が身近な存在であることを理解することから始め、それらの解釈、説明方法など社会で活用されるシーンや手法について概観する。併せて、オープンデータ等を活用した簡易な分析と解釈についての課題を行うことで、専門科目へ進む際のデータ活用の手法を身につける。	
				社会調査法入門	本授業は、社会調査の概要や社会的な役割を理解し、学問および社会生活での課題に応じて調査手法の選択や既往調査データの活用をすることができるようになることを目的としている。具体的には、社会調査の起源から近代的社会調査までの歴史、調査方法の諸類型、社会調査の結果例（実務調査（官庁統計、世論調査、マーケティング・リサーチなど）、学術調査）、社会調査の倫理、アンケート調査およびインタビュー調査の実施までの諸過程などについて、それぞれ基礎的な事項を解説する。	
				ロジカルシンキング	本授業は、ロジカルシンキングの基本的な考え方を理解し、課題解決の論理的なフレーム・ワークを学ぶ。大学での主体的な学びとするため、グループワークやディスカッションの手法も取り入れ、双方向の授業を行う。毎回の課題を中心に、「要約」や「論述」をし、自分の意見や主張を論理的に述べる。主張を見抜く「視点」を学び、「批判的に考える力」「論理的に伝える力」を身につける。それらを集団の中で実践できるよう、具体的な事例をテーマとして用い、そのテーマに沿って情報を読み取り、自発的・客観的に課題をとらえ、問題解決の考え方を学ぶ。	
			必修②	Development of Multicultural Awareness	本授業は、多文化理解と英語力向上を目的として、ハワイ大学マノア校が実施する3週間のプログラムに参加する形式で実施する。ハワイは歴史的にも経済的にも日本との交流が盛んに行われてきた地域であり、英語学修や多文化理解の導入教育の場として適している。授業は、会話に重点を置きながら、学生が海外滞在で体験するトピック（挨拶や買い物等）だけでなく、歴史、社会・政治問題等に関連したテーマでディスカッションを行う。さらに、ワークショップやハワイ大学の学生との交流なども組み込み、ハワイの歴史や文化を学ぶ。実際に海外に滞在することで多文化を体感し理解すること、および、実践的で日常的な英語によるコミュニケーションスキルの修得を到達目標とする。	講義　4時間 実習　56時間
				Basic English A	英語力を高めるためには、英語の基本的な知識が必要不可欠である。これまでに学修した英文法の復習や語彙力の強化をはかり、英語の４技能（リーディング、ライティング、リスニング、スピーキング）を包括的に学修し、英語の基礎力を高める必要がある。本授業は、英語の基礎力を身につけることを目的とし、４技能をバランスよく学んでいく。リーディング・ライティングでは文章を読み、その内容を理解し、自分の考えを英語で書く力を養う。リスニングでは、英語の音の仕組みを学び、長めの英文を聞き取る練習を行う。スピーキングは、発話練習や会話を通じて、英語でコミュニケーションを取る態度を育成し、スキルを伸ばす。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（A）基盤科目	（1）入門科目	必修②	Basic English B	実践的な英語力を身につけるためには、基礎的な英語力を活かし、応用力を育成しなければならない。これまでに学修した基礎を復習し、英語の４技能（リーディング、ライティング、リスニング、スピーキング）を包括的に学修し、英語力の強化をはかる必要がある。本授業は、英語の基礎力と応用力を高めることを目的とし、４技能をさらに高める。リーディング・ライティングでは文章を読み、その内容を理解し、自分の考えを英語で正確に書く力を養う。リスニングでは、様々な内容の英文を聞き取り、要約する力を身につける。スピーキングは、会話やプレゼンテーションを通じて自己表現力を高める。	
		（2）基礎科目	必修	国際経済論	本授業は、国際貿易の理論と政策、地域統合、国際機関、直接投資、多国籍企業、資本流動、外国為替市場そして国際マクロ経済学について学ぶ。前半部では、国際貿易の仕組みを理解する上で基礎となる概念について説明し、貿易パターンや貿易利益、さまざまな貿易政策とその効果や問題について学ぶ。後半部では、GATT/WTOなどの国際貿易のルール、FTAやEPAなどの地域貿易協定、労働や資本の国家間の移動、外国為替市場、貿易下での経済成長などについて学ぶ。	
				国際社会論	本授業では、国境を越えて生じる様々なグローバルイシューが、同時に私たちのローカルな日常生活と地続きな形で展開するさまを分析していく。具体的には、科学技術の高度化とリスクの顕在化、国家暴力とディアスポラの発生、移民と多文化共生社会の挑戦といった問題を取り扱う。いずれのイシューも20世紀の植民地主義と冷戦という歴史的経緯と不可分なことを学んだうえで、そうした諸問題を解決する道筋を展望する。	
			選択必修①	国際文化論	本授業では、国際文化論の基本的な枠組みと考え方を学ぶことで、現代世界で生じている様々な問題を、異なる文化同士の接触にともなう相互作用、変化、生成、消滅などといった動きのなかで捉える方法を身につける。特に、前近代から近代、現在に至るまでの文化接触の在り方の変容に焦点を当てることで、グローバル化が進む現代世界の特徴を捉えなおす。それによって、みずから異文化と自文化のあいだに立ち、ものを感じ、考え、表現することができるような思考様式、感性、態度、実践的技術を修得する。また、後半の講義では宗教に関わる事象を扱うことで、現代世界で起きている問題の解決の難しさを認識した上で、それでもなお正解のない問いに取り組むことによって、それらの問題の深層に迫る能力を養う。	
				グローバルビジネス基礎	現在、グローバル企業では、グローバルでの生産、販売、組織や人事などのプロセス構築のみならず、戦略提携やM&Aなど企業間のグローバルな再編成も不可避となってきている。これは、企業の競争優位がICTの進展したグローバルな競争環境に適合することがより重要になっており、ICTの発展とともに、グローバル化がより促進するようになっているためである。 本授業では、グローバル経営の特徴、多国籍企業による国際競争の歴史を理解したうえで、グローバル戦略と組織、マーケティング、SCM、R&D、人的資源管理、戦略提携、異文化マネジメントといった国際経営の基礎を体系的に修得する。また、現在グローバル経営に重要となっているソーシャルビジネス/CSV/SDGs/ダイバーシティ&インクルージョンなど今日的トピックスについてディスカッションすることで、グローバルな視点、思考力などの養成を狙う。	
				経済情報分析	本授業では、人口、労働、物価、景気、企業、家計、政府、金融、国際経済、SNAの各分野について、初めに当該分野の現状、経済制度および課題、経済学的説明、作成されている統計資料の説明を行い、その後に学生が実際に経済データの収集、データの理解、表やグラフによるデータの整理、簡単な統計分析およびシミュレーションに取り組み、日本経済の現状、課題、解決策への理解を深める。データは主にインターネットで公開されている統計・データベースから入手する。グラフの作成や分析、シミュレーションにはExcelを用いる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（A）基盤科目	（2）基礎科目	選択必修②	Global　Issues	Since the nature of the problem, global problems are caused by external diseconomies and need to cross national borders to be resolved. Therefore, in this lecture, I will explain the basic factors of global problems and human behavior phenomena with examples, and explore solutions. This course is designed to teach students overview of global issues and active learning, including presentations and debates by student groups. グローバル問題は、問題そのものが外部不経済を伴い国境を超えて波及する。そのため、本授業ではグローバル問題の基礎的な要因と経済的事象の関連性を、事例を交え解説しその解決策について検討する。授業の進め方は、講義による概説と、学生グループによるプレゼンテーションやディベートを含むアクティブラーニングを実施する。	
				Japanese Culture	Daisetz Suzuki’s Zen and Japanese Culture (1959) is one of the most famous books about Japanese culture written in English. In this lecture, we will mainly read Zen and Japanese Culture to learn about Japanese culture, especially Japanese tea culture. At the same time, we will also get some hints on how to explain Japanese culture to people from other countries. This lecture will proceed as follows. At first, we will read Chapter 1; What is Zen? and Chapter 2; Japanese Art and Culture. Then we will learn what Zen is and clarify the influence of Zen on Japanese art. Next, we will read Chapters 8 and 9; Zen and the Art of Tea, and Chapter 10; Rikyu and the Other Teamen. Then we will learn about “the Art of Tea (Chanoyu)” as a comprehensive art. In doing so, since it is a comprehensive art, we will also consider Japanese pottery, architecture, gardens, flower arrangement (Ikebana), etc. Finally, we would like to relativize Daisetz’s thought through a comparison with Okakura Tenshin’s The Book of Tea. 鈴木大拙の『禅と日本文化（Zen and Japanese Culture）』（1959）は、英語で書かれた日本文化論のなかでも最も広く読まれてきた著作のひとつと言える。本講義では、その『禅と日本文化』を主に扱い、日本文化、特に日本の茶文化について学んでいく。それとともに、日本文化を外国の人々に発信する際のヒントを得る。具体的には、まず、第1章「禅とは何か」、第2章「日本の芸術文化」を読み、そもそも禅とは何か、また禅が日本の芸術に対して与えた影響関係を跡付ける。次に、第8・9章の「禅と茶道」、第10章「利休と茶人たち」を読み、「茶の湯」について考える。その際、「茶の湯」は総合芸術なので、日本のやきもの、建築、庭、いけばな等についても考えることになるだろう。そして最後に、岡倉天心の『茶の本』との比較を通じて、大拙の考えを相対化する。	
	（B）専門科目	（1）基幹科目	選択必修①	文化人類学	本授業では、文化人類学の考え方の修得を通じて、「世界をわかりなおす」ための知識や態度を身につける。たとえば現代は、地球温暖化やエネルギー資源の枯渇などの問題が表面化し、地球環境の持続可能な利用が求められている。そのときに、わたしたちが前提としている「自然」あるいはそこで解決策とされる「技術」とは何を指すのだろうか。文化人類学は、その問いをヒト・モノ・コトの関わり合いから考える。それを通じて、これまでのわたしたちが信じている「あたりまえ」が唯一ではないことに気づくことが、21世紀のさまざまな問題解決の始まりとなる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（１）基幹科目	選択必修①	宗教と社会	本授業は、プロテスタンティズムと資本主義の勃興について、そして、中東紛争の本質と解決への糸口やアメリカ合衆国における宗教保守と同国の分断、さらには、わが国における仏教と儒教の関係や神仏習合の歴史などについて講義する。また到達目標としては、①日本人は「無宗教」と言われており、神道のような自然宗教は喜んで受け入れるが、キリスト教のような一神教には警戒感を示すというのが、ほとんどその内実であることをよく理解し、説明できるようになること、②キリスト教やイスラーム（イスラム教）などの伝統宗教が世界や社会のあり方に大きな影響を与えてきたことを明確に理解し、説明できるようになること、③さらに、我が国では、仏教、神道、並びに儒教が密接に融合し、独特の宗教文化を形成してきたことを正確に理解し、説明できるようになること、である。	
				社会思想史	本授業では、古代および中世から近代、さらには現代にいたるまでのヨーロッパ社会思想の流れを概観しながら、各時代の主要な思想や認識のあり方が現在にどのようにつながってくるのかをたどる。とりわけ哲学、宗教、政治、経済などの発生過程を検討することで、今日理解されている思想上の考え方や出来事を多角的に把握することを目指すとともに、当該概念が今後どのように展開していくのかについても探っていきたい。いわば社会思想史を学ぶとは、社会思想に関わる専門的な用語や概念を学修するにとどまらず、今日当たり前だと見なされていることを「批判的に」検討する姿勢を学ぶことである。なお扱うテーマとしては「古代ギリシャの民主政と哲学思想」、「キリスト教の成立と展開」、「中世イタリアの人文主義思想」、「近代イングランドの社会契約思想」、「１８世紀スコットランドの経済思想」、「近代民主主義の定着と困難」などである。	
				社会心理学	社会心理学は「社会的存在」としての人間の心理と行動について理解するための研究分野である。社会心理学における視点は、個人内過程、個人対他者、個人対集団、個人対社会といった様々なレベルがあり、またそこで扱われるテーマは極めて多岐にわたるが、一貫していることは人々の社会行動を支えている心理的メカニズムを、実証的研究法（実験や調査）を用いて客観的な視点で解明していこうとすることである。このような視点は学問的興味のみならず、人々が公正中立な立場で他者を理解し、偏見のない社会をつくりあげていくためにも欠かせない視点といえるだろう。授業のなかではこそのような「社会心理学的な視点」やそれを具現化するための方法論（社会心理学的方法論）を理解し身につけてもらいたいと考えている。	
				社会システム論	私たちが暮らしているこの社会は、科学、教育、行政、メディア、芸術などの相対的に独立し固有の機能を持ったいくつかの領域が織りなすシステムとして捉えることができる。この授業では、このように社会を分化したサブシステムからなる総体として捉える試みについて概観したあと、そうした視座そのものがいかにして歴史的に登場してきたのかを、アメリカ社会学におけるパーソンズやマートンの構造・機能分析を出発点として振り返っていく。特に1960年代以降、構造・機能分析が想定した社会秩序観に対して現象学的社会学・エスノメソドロジーの立場からなされた異議申し立てと、そうした批判を引き受けて展開されてきた社会システムの作動についての相互行為分析の蓄積について学ぶことで、科学、教育、行政、メディア、芸術などのフィールドにおいて展開される人々の実際の（会話を含めた）相互行為のあり方を分析する手法を身につけることを目指す。	
				国際社会と人権	本授業は、日本における人権の考え方、外国における人権の考え方、国際人権の考え方の違いや関係を理解した上で、グローバルな視点から人権保障を促進するために、自分たちができること、すべきことを考え、実践できる能力を養うことを目的とする。この授業では、日本における人権の考え方だけではなく、主に国際的影響力の強い米国の人権の考え方、そして、国際人権の考え方も含めて解説する。また、それぞれの違いだけでなく、個人情報保護等にみられるように共通化が進む分野にも注目して説明をする。そして、グローバルな視点で人権を捉え、現代の様々な人権課題を考えることを通じて、自分たちが人権の担い手であることの自覚を深めることができるようにする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（１）基幹科目	選択必修①	ジェンダーと法	本授業は、ジェンダーと法との関係を理解した上で、ジェンダー平等を実現するにあたっての法的課題を認識し、その解決のために自分たちができること、すべきことを考え、実践できる能力を養うことを目的とする。この授業では、米国等の外国の議論も参照しながら、基本的人権の観点を中心に、様々な分野での性差別、妊娠中絶の権利を含む生殖に関わる権利、そして、それらにかかわる法制度等の解説することで、ジェンダーと法との関係の理解や法的課題の認識を促し、その課題解決に向けて考えていくようにする。	
				政治学	本授業は、ヨーロッパの著名な思想家の政治思想や、「ナショナリズム」「保守主義」「ポピュリズム」「立憲主義」などの今日の政治における重要な概念について取り上げ、特に政治を成り立たせている理念や思想に重点を置いて、毎回配布するレジュメをもとに講じていく。本授業では、政治についての基礎知識を修得し、政治社会（国、地域、国際社会）において市民としてアクティブにその生を送るためのサポートをする。	
				多文化コミュニケーション	グローバル化が進む昨今、人や情報が頻繁に往来するようになり、文化的背景の異なる諸個人が出会い、共生を目指していくことが不可欠となっている。異なる文化を有する諸個人が、その異なりゆえにうまくコミュニケーションがとれないという経験をすることがある。それは単なる手段（言語など）のために生じる困難だけでなく、その背景にある考え方や価値観にも影響を受けていると考えられる。本授業では、「文化」およびそれに密接に関係する「言語」「歴史」「社会」などの重要性を理解し、異なる文化的背景を持つ人びととコミュニケーションをとり、共生する方法について、ライフヒストリーの読解やインタビューも活用して考察する。内容を具体的に理解していくために、講師の海外でのフィールドワークの実体験・事例も紹介する。授業を通じて、自己・自文化を見つめ直し、他者・他文化を深く理解する視点を身につける。	
				国際社会と日本文化	本授業では、国際社会との関わりの中で、日本文化がどのように形成されてきたのかについて、授業を行う。授業はオムニバス形式で実施し、前半においては日本文化の成熟期である江戸時代を中心とした主に近世・近代の文化に焦点を当て、水墨画や茶道具を中心とする焼き物などの芸術の特徴について説明するとともに、国際社会の思想や文化がその成立にどのような影響を与えたか授業を行う。後半においては、日本文化に大きな影響を与えた国々（主に中国）における各時代の文化の特徴を中心に、日本の文化・社会への影響について国際的な視点から授業を行う。さらに、第二次世界大戦以降、日本文化の変容と国際社会への影響という内容も視野に入れて授業を行う。 （オムニバス方式／全15回） （17　島村幸忠／9回） 江戸時代の日本では鎖国政策が取られていたが、それは完全に諸外国との国交を断絶したとことを意味しない。実際、江戸時代の文化の多くは諸外国からの影響のもとに育まれた。そして、そこで育まれた文化は近代以降の日本の文化の素地となるとともに、諸外国にも影響を与えてきた。島村が担当する講義では、その実相を漢詩文、水墨画、焼き物などの芸術を例に取り上げつつ、跡付ける。 （20　閻立／6回） 日本文化に大きな影響を与えた中国における各時代の文化の特徴を中心に、日本の文化・社会への影響についてヒト、モノ、情報などの側面から授業を行う。また、第二次世界大戦以降、日本文化の変容と国際社会への影響という内容も視野に入れて授業を行う。日本文化の受容、変容およびそれぞれの歴史背景の勉強を通じて、国際的な視野から日本文化をより深く理解することができる。	オムニバス方式

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（１）基幹科目	選択必修①	世界経済史	大航海時代から今世紀初頭までの世界経済の歩みを、基礎的な歴史用語を軸に、政治や社会の動向にも目を配りながら紹介する。取り上げる主な内容は、大航海時代、17世紀のオランダの繁栄、産業革命、19世紀のアメリカやヨーロッパの工業化、18・19世紀のアジア、帝国主義、両大戦間期の世界、第二次世界大戦後の世界である。本授業は、教員が作成したプリントの内容に沿って、板書、関連する写真・動画の解説、質疑応答を交えながら進める。本授業を通して、①世界経済史上の基礎的な用語について説明できること、②複数の重要な出来事を互いに関連づけて説明できること、③世界経済の歩みについて得た知識を現在および将来の社会生活に役立てられるようにすること、を目標とする。	
				アジア経済論	現在のアジア経済を理解するためにはアジア全体を１つのまとまりとしてとらえることがわかりやすいと考えられる。そこで、本授業では産業革命以後の世界経済の推移を概観した後、アジア経済の特質についてさまざまな側面から解説する。具体的な項目としては、アジア経済はどのように論じられてきたか、地域貿易と経済統合の進展、改革開放と経済大国：中国の登場、グルーバルな分業ネットワークと地域企業の発展、成長と資本フロー、相互依存関係の深まりと加速するヒトの流れ、中所得国化と成長パターンの転換、メガリージョン化する都市、アジア経済のもう1つのダイナミズム、人口ボーナスから人口オーナスへ、貧困から格差へ、後発性と多様性の中での環境問題、開発協力と相互依存、21世紀のアジアについて説明する。	
				日本経済論	現在の日本経済を理解するためには明治以降の産業構造の変遷を学修することがわかりやすい方法だと考えられる。そこで、本授業では産業革命以後の世界経済の推移を概観した後、明治以後の日本経済の歩みを時系列に沿って解説し、受講者が世界経済の中で日本経済の位置付けがられるかを理解することを目的する。具体的な項目としては、殖産興業と松方財政、近代産業の発達①；軽工業、近代産業の発達①；重工業、日清・日露戦争と日本経済、第１次世界大戦と日本経済、1920年代、昭和恐慌、高橋財政、戦時経済、戦後経済改革、経済復興、高度経済成長、安定成長、平成不況について説明する。	
				グローバル企業論	本授業では、グローバル企業で働くこと、ダイバーシティ経営、組織論等、様々な視点から考察していく。今、グローバル人材として何が求められ、何が必要なのか、未来に向けて何をすべきかを考える力を養うとともに、課題の本質、グローバル企業の具体的な事象を通して、グローバルな視点での課題解決についての理解を深める。授業は主にオンラインで実施し、グループワークを盛り込みながら、対話による相互理解も図っていく。	
				アカウンティング	アカウンティング（会計）とは、組織や企業の経営成績や財政状態を把握するために必要な情報システムである。アカウンティング（会計）はビジネスにおける共通言語の役割を果たし、どのような組織・企業においても、対内的にも対外的にも必要な情報であり、その理解は事業運営や経営管理において不可欠なものである。本授業では、初学者を対象として、アカウンティング（会計）の意義や必要性について、説明責任と意思決定に役立つ情報という視点からまず講義を行う。それを踏まえた上で、会計原則の基礎、利害関係者、複式簿記の基礎、財務諸表の意味と役割、管理会計の基礎、財務諸表の基本的な分析手法について講義する。また、発展的な学修として、非営利組織の会計についても講義する。	
				NGO・NPO論	阪神淡路大震災以降、NPO(非営利組織)という言葉が広く知られるようになった。しかし、NPOについては、NPOとボランティアを同じ意味に捉えていたり、NPOは儲けてはいけない、最近できた組織形態などの誤解も多い。しかし実際は、病院、私立学校、お寺などは、身近なNPOの代表例である。日本相撲協会、日本サッカー協会、日本高等学校野球連盟も実はNPOの一種である。一方国連では、NPOではなく、NGO(非政府組織)という言葉を用いる。どちらも社会的問題の解決を使命としている点では同じであるが、貧困、医療、人権、児童労働などの様々な社会問題を解決すべく国境を越えて活動するNPOに対し、政府から独立した組織であることを強調する意味でNGOという呼び名が使われている。本授業では、一見、遠い存在のようで実は身近にあるNPO・NGOについて、理解を深めていく。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（１）基幹科目	選択必修②	認知科学	認知科学は、情報処理の観点から人の知的メカニズムを探求する学際的な研究分野である。本授業では、視知覚、注意、記憶、顔の認知、身体化認知などのトピックを概観し，認知心理学や認知神経科学の手法についても紹介する。授業計画としては，各授業回において小テーマを設定し，各テーマに関する様々な実験結果とその考察を紹介する。本講義を通して，認知科学の基本的な知識の修得ならびに論理的思考の素地の形成を目指す。	
				クリエイティブシンキング	本授業は、創造性と発想力に関する実践的理解を育むことを目指す。授業の基礎なる方法論として、社会課題の解決や企業の新規事業開発の手段として注目されているデザイン思考に着目する。そして、デザイン思考の背景にあるデザイン実践や創造性（クリエイティビティ）研究の歴史的変遷を事例を通して振り返ったうえで、ポストデザイン思考の展望に関して議論する。更に、授業の一部はグループワークとして実施する。身の回りにあるものを「デザインの道具」として創意工夫しながら活用し、設定した課題に対する解決策の提案、プレゼンテーションを行ってもらう。最終的には、具体的な課題に対して、創造的かつ共創的に解決策の提案を行うデザイン実践ができるようになる。	
				リーダーシップ論	働き方が多様化した現代の企業経営において、人のマネジメントはますます重要な意義を有するようになっている。本授業では、「人のマネジメント」として人的資源管理を基本について、学問的・実践的な理解を深め、組織を活かし個人も活きるための知的・実践的スキルを身につけることで、将来経営者やリーダーおよびマネジャーを担う際に必要となる知識と実践的スキルを身につけることを目的とする。本授業では、講義及びグループワークなどのアクティブラーニングを通じて、①産業革命以降におけるリーダーシップに関する歴史的研究の流れを把握し、その上で、②リーダーシップの定義およびリーダーシップの類型、③リーダーシップにおける普遍的な要件と社会および経済環境の変化によるリーダーのあり方を考察し、また、④マネジメントとリーダーシップの違いを理解するとともに、将来のリーダーとして、どのように自分を育成していくかを理解する。	
				キャリア開発論	本授業では、近年の社会環境や産業構造が変化し、個人の働き方が多様化している中で、企業の雇用システムも変化しており、それらが個人のキャリア形成にどのように影響しているのかを考察する。企業経営や組織の運営においては、様々な設備導入やＩＴ技術による経営革新があるとはいえ、近年は社員のキャリア開発が重要な経営課題になっていることから、企業におけるキャリア開発の変化についても学ぶ。「社会で活躍できる人材」をテーマに、キャリア開発を社会の構造、組織、文化、雇用システムとの関連においてとらえ、キャリア開発の現状や課題を通して、キャリア開発の理論的な枠組みを学び、企業におけるキャリア開発の手法や仕組みを知る。キャリア開発に関する理論と共に、個々の企業・組織にとってのキャリア開発の在り方を学ぶ。	
		（２）領域科目	グローバル文化領域	多文化共生論	本授業では多文化共生論の一つとして、文化人類学の思考法を軸に、今ある「あたりまえ」をとらえなおし、来たるべき共生の社会を模索・実現するための知識と態度を身につける。人類の諸社会には、様々な異なる生活スタイル、考え方、世界観、文化が広がっている。では、私たちはそうした中で「共生」を、どのように考えれば良いのだろうか。文化人類学の思考には、多文化共生の模索に向けて有用な知見がある。そのような様々なトピックについて、身近な例から世界各地の馴染みのない生活や文化の例まで広く見て、それらに具体的にアプローチする。また、様々な例を理解し、考察するための理論や概念を学修する。	
				共生社会論	「地域共生社会」とは、厚生労働省は「制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が 『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」と定義している。本授業では、その実現のために何ができるか、その課題を捉え、自分そしてグループで調べ議論し発表する。また、多様な考え・知識を深め解決策を検討することを学ぶ。授業を通して、共生社会の実現に向けたトピックを調べグループで議論することで課題を把握し、解決策を検討・模索する力を身につける。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（２）領域科目	グローバル文化領域	平和と紛争	平和とは単に武力をともなう「直接的暴力」が無いことだけを意味するのではなく、環境破壊、人権侵害や貧困といった、人が本来持つ侵されざる権利を侵害する「構造的暴力」の無いことも意味する。しかし構造的暴力は、直接的暴力を生むことがあり、その逆もまたあり得る。本授業は、こうした平和と紛争に関する諸概念、並びに、課題読書等の内容に対するより良い理解の助けとなる講義を提供する。これらによって本授業は、様々な形態の紛争や暴力を生む多様な要因、さらには持続可能な平和構築のための方策について理解を深める。	
				アジア文化論	本授業では、「自然との関わり」に焦点を当てながら、アジア文化の歴史と現状について学ぶ。アジア各地の文化は、稲作や畑作などの農耕、遊牧を含む牧畜、漁撈や狩猟採集など様々な生業の影響を受けながら形成されてきた。そのような生業に注目しながら、慣習や民間信仰などの具体的事例をとりあげ、各地の文化の特徴を比較論的に学ぶ。さらに、近代化による自然と人間の関わりの変化、それによって生じた新たなリスクと社会の関係について、震災と地域文化の関係についての具体的事例や「レジリエンス」という考え方などに注目しながら考察する。	
				文化政策	本授業では、文化政策について、伝統文化の保護、地域おこし、国際文化交流、言語政策などのテーマを設定し、基礎知識を講義形式で紹介する。テーマごとに受講生はグループ・ディスカッションを行い、議論を全体共有する。受講生が短期留学で関心を深めた国・地域の政策との比較検討も行う。本授業を通して、①文化政策について、国・自治体・地域の各政策・取組についての理解を深める。②受講生が近い将来直面することが予想される多文化社会について、海外の事例を参考に課題と政策について考える力を身につける。	
				生活文化論	日本の食文化や衣食住に対する価値観は、近隣の東アジア諸国、並びに西洋諸国からの外来文化を常に受容し変化してきた。本授業では、日本人の生活文化が外来文化との接触を通して、どのような変遷を経てきたかについてふれ、海外との生活文化の違い・奥深さを身近な衣食住の例を挙げながら、異文化理解の観点から学ぶ。また、食文化や衣食住の国による違い等を実例を挙げながら解説する。	
				現代文化論	本授業では、現代文化を表す「都市」「消費」「情報」を軸に、各テーマについて基本的知識を講義形式で紹介する。具体的事例として、受講生の関心が高いポップカルチャー、スポーツイベント等をとりあげる。受講生はコメントシートで意見をまとめ、担当者はテーマごとにフィードバックを行う。グローバル文化とローカル文化のせめぎ合いについて、受講生は身近な事例を探し自身の考えをレポートにまとめる。本授業を通して、①現代文化を「都市」「消費」「情報」という視点から特質について理解する、②現代文化が我々の生活・考え方に及ぼす影響と社会的役割について考察する。	
				地域研究Ａ	本授業では、英語で書かれた文章を学ぶなかで英語圏の文化への理解を深め、英語が使われている国・地域の社会・歴史について理解する。具体的には、主として、講義形式により、テーマについての主要な解説を行い、文学作品における英語表現や、扱われた内容から見る多様な文化、並びに英語で書かれた代表的な文章を学ぶ。また、社会や世界との関わりの中で、他者とのコミュニケーションを行う力を育成する観点から、外国語やその背景にある文化の多様性及び異文化コミュニケーションの現状と課題について学ぶ。あわせて、英語が使われている国や地域の文化を通じて、英語による表現力への理解を深める。	
				地域研究Ｂ	本授業では、文化の接触や交流、それを通した社会の変容などに注目することによって、アジアという地域を包括的に理解することを試みる。さらに、それを踏まえて現代アジア世界の平和的な共存にとって、どのような課題や可能性があるかを考える。具体的には、前半の講義で「翻訳」という営みに注目して文化的影響関係を理解することで、アジアにおける歴史的な文化交流がいかにアジア地域の緊密な関係を形成しているか理解するとともに、近代化に伴うアジアと西洋文化との接触の様態についても学ぶ。さらに、後半の講義では、社会主義国家の建設と宗教的ネットワークの展開という二つの歴史的事象の考察を通して、現代のアジア地域が抱える諸問題についての理解を深める。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（２）領域科目	グローバル文化領域	地域研究Ｃ	アフリカは、日本とは地理的に遠く離れているように思えるが、我々の日常生活のさまざまなところにアフリカ地域との接続点がある。各種メディアで報道される貧困というイメージで認識されることも少なくないが、本授業では、アフリカ地域における生態資源や鉱物資源の豊富さ、あるいは、言語や民族の多様性、また、これらの背景にある政治や歴史について学ぶ。さらに、本授業を通して、自分が暮らす地域と異なる地域について学ぶことの面白さについて、地域研究や文化人類学の知見を活用しながら修得する。	
			国際社会領域	福祉社会論	本授業では、福祉とは何か、人間と福祉、教育と福祉、人権と福祉、生活と福祉、自立と福祉、余暇と福祉、福祉の支援者、環境と福祉、地域連携と福祉、外国の社会福祉の歩み、福祉社会の未来、等をテーマに、毎回ひとつのトピックについての講義を行ったうえで、振返りペーパーを通じて理解を深める。最終的に、現代の福祉社会問題の中から関心のあるテーマを選択して学期末レポートを執筆する。本授業を通して、①社会福祉の概念を理解し、福祉的な社会とは何かを理解でき、②日本の自助・互助・共助・公助の考え方を知り、福祉社会の課題について解決策を検討・模索する力を身につける。	
				メディアと社会	本授業では、SNSで個人が発信できるようになった時代に、新聞やテレビなどマスメディアの果たす役割を学生とともに考え、メディアの社会への影響力、読解力などについても考えを深めたい。本授業では、対話を重視した授業形態を取り、歴史認識や文章の読み込む力を高めることでメディアリテラシーも身につけることを目標とする。最後は学生がテーマを決め、発表してもらうかたちを取りたい。	
				国際関係論	国際関係論は、国家のみならず、市民社会や企業、テロリスト集団までを含む、国以外の存在によっても織りなされている国際社会の様々な現象を理解しようとするものである。国内社会とは大きく異なり、国際社会には、強制力のある統一的な権力は存在せず、国家は自らの責任で安全を確保していく必要がある（基本的には「自助」の世界）。しかし、だからと言って、世界は弱肉強食の単なる無法な状態に陥っているというわけではなく、国家は守るべき規範とルールを相互に確認しあい、協力しなければならない部分は協力するという、ある種の秩序を形成している。環境、エネルギー、食糧、格差や貧困、新興・再興感染症など、国際社会が実に広範な問題に直面している中で、企業や市民社会といった国家以外の存在も、日々の暮らしや、守るべき価値を形成している。本授業は、このような現代の国際関係における様々な要素を、体系的、複眼的に理解するために重要な用語や概念について講じる。	
				国際社会と外交	ロシアによるウクライナ侵攻が日本の物価高をもたらす等、経済のグローバル化やIT技術の進化により、国際社会の動向は、我々一人一人の生活に直接の影響を与えるようになっている。国際社会の動向を読み解き理解することは、21世紀を生きていく上での必要不可欠な能力である。本授業では、前半と後半に分け、まず前半部分において、国際社会を理論的に説明しようとする国際政治学の基本的な概念を学修する（例えば、「リアリズム」と「リベラリズム」、外交政策決定論等）。後半部分では、日中関係、日米関係、米中関係等のいくつかの具体的な例を題材に、過去に実際に起きた具体的事象が、政治学の理論によってどのように説明できるかについて学修する。	
				国際開発論	本授業では「開発」に重きを置き、「（国際＝国をまたいだ）価値を創造すること」を中心に取り扱い、どのような価値を創造すべきか（What to make?）とその実現の考え方（How to make?）を検討し、実践するための考え方の枠組み修得を目標とする。そのために、①価値創出の対象である世界の状況（人口動向・高齢化、都市化、経済構造の動向など）を俯瞰的に見る視点を検討し、②その中における日本の位置づけについて考える。続いて③価値を創造するための事業のマネジメント（プロジェクト・プログラムマネジメントの考え方を含む）について、実例と理論を織り混ぜながら提示するとともに、その過程を通じて特に、「国をまたぐ」ことによる留意点とそれ故に創出される価値について検討する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（２）領域科目	国際社会領域	国際保健論	本授業では、健康水準や保健医療の発達程度の比較分析に用いられる定量的方法の実際を学び、世界の各地域における国際保健上の課題を様々なトピックにより学修する。トピックには、健康関連のMDGs（母子保健，HIV/エイズ，結核，マラリア）、難民問題、紛争問題などを含む。また本科目では、ディスカッションや地域フィールドワークを積極的に取り入れ、授業への主体的な参加を促しながら進める。本授業を通して、文化、宗教、政治、経済、気候、地理的条件等が健康水準や保健医療に与える影響を理解することができ、国際共生社会に向けて、それらの改善のためのプランを自分で考えることができるようになる。	
				国際社会と教育	近年、「親ガチャ」という言葉に代表されるように、生まれや家庭環境によって人生が左右されうることは多くの人が認識するところとなった。日本国内でもそうであるように、世界には様々な境遇のもとで生まれ育つ人びとがおり、生まれによる教育格差の存在が周知の事実となっている。教育社会学の分野では、家庭の経済力や両親の学歴などの資本が、子どもの学力やその後の人生にも強い影響を与える傾向があるという指摘は古くからなされてきた。しかし、そもそも公教育制度は身分や生まれによって将来が定まってしまう社会を打破しようと設計されたものである。それなのに、なぜ学校制度を経由してもなお、生まれの影響が強く残るのだろうか。その実態はどのようなものだろうか。また、これを解決する手立てはあるのだろうか。本授業では、日本だけでなくアフリカやアジアを含む世界の教育制度と格差の現状について学びながら、どのような要因が教育格差を生成しているのか、そしてそれを解決する手立てはあるのか、教育社会学や比較教育学などの知見を活用して検討する。	
				国際協力論	本授業では「国をまたいだ人や組織の協力」の部分を中心として取り扱う。講義の構成は大きく①ODAなど狭義の「国際協力」と、②広義の「国際協力」の部分に分かれる。①狭義の「国際協力」においては、日本のODAの歴史的な背景と経緯及び仕組み、日本や世界のODAの現状、ODAに限定されないこれからの開発協力のあり方を検討する。これを踏まえて②広義の「国際協力」では、「支援と協力」の考え方の違い、「国をまたぐ」ことによる協力の困難と可能性、人々や組織間の協力ならではの価値創造、などを検討する。これらを通じて、受講者が「協力」の観点より「国際共創」を考える枠組みを獲得することを目的とする。	
				環境と社会	本授業では、環境の保全や改変、持続可能性をめぐる社会の仕組みやガバナンスのあり方について理解を深めることを目標とする。環境と持続可能性のガバナンスは、空間的にも政策的にも、グローバル、リージョナル、ナショナル、ローカルといくつもの層が関係しながら展開している。そして、それぞれの層でガバナンスを担う多様な主体が存在する。国際機関、国の政府、地方自治体、各層で活動する企業、NGO・NPO、市民などである。こういった利害関係に関わる主体のことをステークホルダーという。本講義では、環境と持続可能性にかかわる社会課題とそのステークホルダーについて整理した後、問題のメカニズムを理解するために必要なコモンズ、社会的ジレンマ、資源ネクサス等の理論を、事例を通して理解する。また、ボードゲーム等のゲーム教材を活用し、複数の事象の関係を理解しながら将来の意思決定を行うプロセスを体験する機会を提供する。	
			政策デザイン領域	公共政策	公共政策は「問題発見」「課題解決」の学問といわれる。政治学や行政学だけではなく、法学・経済学・経営学・社会学や、教育、医療、外交、防衛、保健といった各分野の知見を総動員する学際融合的な学問である。いいかえれば「何が公共政策学の核心なのか」が見えにくいのかもしれない。本授業では、①なにが社会問題になるのか、②その問題はだれがどのように解決するのかの2つのテーマを柱とし、講義形式とワークショップ形式の組み合わせで実施する。公共政策学の基本的な概念や理論的系譜を追いつつ、現実の社会問題・政策問題がどのように設定され、どのように解決されていくのか、そして公共政策学がそれらをどのように理解してきたのか、講義形式で提供する。ガバナンス論やデータ分析、EBPMといった公共政策をとりまく近年の潮流についても言及する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（２）領域科目	政策デザイン領域	環境政策	本授業では、アクティブ・ラーニングを取り入れ、環境政策についての理解を深めるとともに、社会課題としての環境問題に対する政策学アプローチを学ぶ。水俣病やレイチェル・カーソンについての研究を踏まえ、具体的な環境問題の事例について、学生は自分ごととして理解し、自分の考えを形づくっていく。また、今日の国内外の行政や企業、NGO・NPOの実践について学ぶことで、環境問題への多様なアプローチを学ぶ。	
				まちづくり論	経済社会の成熟化が進み、少子高齢化、グローバル化、財政の逼迫化、価値観の変化・多様化など地域を巡る環境は大きく変容している。こうした中、各地域では、地域の個性や魅力を活かした地域の選択と責任を重視した主体的なまちづくりが求められている。本授業では、こうした環境変化のもとで求められるまちづくりの方向性について概観した上で、地域全体をどのように変革していくのか、自治体、企業、地域のコミュニティなどの多様な組織が抱える問題やその解決方法について海外事例も交えながらこれからのまちづくりについて検討する。	
				都市デザイン論	本授業では、世界的に見ても希有な人口減少・超高齢化時代に入った日本において、私たちはどのような暮らしをすべきなのか。都市計画や地域づくり・まちづくりの視点から私たちの暮らしのあり方を考える。具体的には、都市や「まち」の生成の仕組みや、様々な形態・理念を学ぶとともに、持続可能性の探究など近未来の方向性を概観する。さらに、地域診断法やコミュニティ・ビジネスなど都市や地域をデザインするための手法と、先駆的な地域再生、地域活性化事例からその要点を学び、私たち自身の暮らしのデザインへのヒントを得る。	
				環境デザイン論	本授業では、社会の仕組みづくりとも連携した広い意味での環境デザインのあり方について、理解を深めることを目標とする。そのために、物的な環境、社会の仕組み、人間の行動のつながりと、そのつながりをデザインするための基礎的な考え方を身につけ、実践のための足がかりとなる授業を提供する。なかでも、過去との比較、未来の想像、仮想空間と現実の往来の3点に注目した授業を通して、現在の学生が置かれた環境を相対化できるようになることを重視する。授業は事例紹介にとどまらず、事例に基づいた議論を通して理解を深める。また、学生自身が環境のデザインパターンを探求することを通して、環境デザインの進め方を自分のものとすることを、授業の着地点とする。	
				アートマネジメント	国が平成29年に改正した「文化芸術基本法」では、文化芸術が有する本質的価値だけでなく、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業などの社会的・経済的価値への波及が期待されている。本授業では、このような「文化芸術創造都市政策」について、国内外の動向や事例、文化芸術を活用した産業・観光政策や社会的包摂・社会的処方等への具体的な取り組み、行政や文化拠点、文化団体等の役割等を学ぶことで、これからのVUCAの時代に求められるアートマネジメントの基礎知識を身につける。	
				地方創生論	日本では、21世紀に入り急激な少子高齢化が進展し、面積では国土の大半を占める周辺地域で、人口減少や産業の衰退がみられる。その結果、市町村・地区・コミュニティの各地域において、地域の枠組みの次世代までの継続が不可能になり、地域の持続性を保つことが困難となりつつある。この現状に対する政策として、内閣府による地方創生という地域活性化事業がある。本授業では、地方創生のはじまりや語源、地方創生が必要とされる時代背景、どのような地方創生の取り組みがなされているのかを、実態分析や事例を中心に説明する。分析とする視点は、地域経済・地方財政であり、地域経済の衰退や地方財政が抱える課題に対して、地域経済を成長させ、地方財政を好転させた地方創生の取り組みの成功事例をみていく。	
				中小企業政策	中小企業の活性化は、多くの国で重要な政策課題のひとつとして認識されている。一方、現代日本では正当な評価を中小企業が受けていない現実がある。戦後日本の経済成長を支えてきた中小企業の存在と 地域経済の基盤としての両面から中小企業を再評価する必要がある。それらを踏まえて、本授業では、中小企業の存立を軸に、日本の中小企業政策の意義を明らかにした上で、日本における中小企業政策の現状、課題、今後の展開について説明するとともに、中小企業の展開をケーススタディし、これからの中小企業政策はどうあるべきかについて講義する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（２）領域科目	政策デザイン領域	ローカルガバナンス論	本授業では、地域社会における問題解決の仕組みに焦点を当てる。この「地域社会」は、都道府県や市区町村といった自治体と同じ規模を指示する意味と、そうでない意味もある。実際、地域の抱える諸問題を解決する主体は議会や行政によって構成される「地方政府」だけではない。民間企業やNPO、住民もまたその担い手になりうる。こうした多様な主体の登場による課題解決に期待を込めて「ローカルガバナンス」の言葉が広く用いられるようになった。もう一方で我々が再度検討すべきは、その課題解決の場における地方政府、すなわち「ローカルガバメント」の存在意義である。もはや用無しなのか、それとも必要なのか。 本授業ではまず、「分権」「自治」「コミュニティ」「公共性」「多元主義」「参加」「協働」といった行政学・地方自治論の概念を整理することで、ローカルガバナンスの基本的な考え方を整理する。そのうえで、ローカルガバナンスを構成する主体である自治体、住民、民間企業、ボランティア・NPOセクターの役割や責任について検討する。	
				パブリックマネジメント	本授業では、自治体を主な対象として、公共的課題を解決するために、公的部門をいかにマネジメントしていくかを中心的テーマとする。分権化・財政状況の悪化など環境が大きく変化する中で、国からの上意下達式に運営が行われてきた行政管理から、自ら考え主体的に地域運営を行うパブリックマネジメント（行政経営）へと自治体の思考・行動が変化してきた。本授業では、自治体の役割や構造、地方分権改革とその影響について学修し、その後、１９９０年代後半からわが国の自治体経営に大きな影響を与えたニュー・パブリックマネジメント（NPM）について、その理念や具体的な手法について授業を行う。その上で、NPMの経済性や効率性を求める手法の課題や現状、近年重要性が増している他の組織や地域、民間企業との協働などについても授業を行う。	
			社会創造領域	社会ネットワーク論	本授業は、都市社会学における「社会ネットワーク論」の理論的な系譜を追いながら、「コミュニティ論」との対比のなかで、都市空間の人間関係について論じていく。1970年代までの社会学は、社会集団内の地位－役割関係に注目し、集団の構造と規範を捉えることによって、人々の意識と行動を分析することを特に重要視してきた。本授業では、これらのパラダイムからの脱却の過程を、時系列に捉えていく。また、パーソナルネットワーク研究は、家族関係、社会階層、職業地位達成、高齢者問題などの社会問題分析との接合を容易にした。これらの諸問題を社会ネットワークの関係の中から議論する。また、最新の社会ネットワーク分析の事例を取り上げながら、ソーシャル・メディアなどのツールを使ったSNSによるコミュニケーションがあふれる現代社会について、アクティブラーニングの手法を用いながら、人間関係の変化を論じる。	
				ボランティア論	多様な社会的課題に対し、国内外のコミュニティで多様なボランティア活動が実践されている。本授業では、日本社会で「ボランティア元年」と言われた平成7年を起点に、ボランティアの歴史的展開を概観するとともに、ボランティア活動の成果と課題に理論、実践の両面からアプローチする。その際、政府／市場／市民社会との関係に留意しながら考察を進める。将来のキャリアデザインを豊かにするため、主に大学生のボランティア活動を手がかりに、NGO・NPOなど実践主体の手法を学び、基本的な発想とスキルの修得を目指す。本科目は、アクティブラーニングの視点を取り入れ、グループワークを通した対話的な学びを重視する。	
				ソーシャルキャピタル論	ソーシャルキャピタル（社会関係資本）は、2006年頃から、経済学、経営学、医学、（国際）政治学等の様々な分野で、着目されるようになった概念である。ソーシャルキャピタルは、東日本大震災でよく耳にした「絆」に近い概念であるが、これが豊かであるのと乏しいのとでは、私生活だけでなく、社会経済活動、国家間の問題などに、大きな違いを生む事例が多くあり、学術分野を越えて、様々な研究者によって、ソーシャルキャピタル醸成（育むこと）の重要性が指摘されている。本授業では、経済学・経営学の視点から、ソーシャルキャピタルに関わる様々な事象に焦点を当て、私たちの日々の生活やライフステージから、国際関係に至るまで、様々な角度から、ソーシャルキャピタルが果たしている役割、およびその醸成効果について理解を深めることを目標とする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（２）領域科目	社会創造領域	地域イノベーション	本授業では、地域イノベーションを果たす具体的な方策について考察する。昨今、ヒトやモノ、ストーリーなどの資源を効果的に組み合わせてイノベーションを実現し、地域の課題解決につながっている取り組みが各地で見られるようになった。しかし、漫然と推し進めてもうまく事が運ぶわけではない。そこで、本授業では、地域資源、プラットフォーム、ネットワーク、信頼などの概念をキーワードとして、各地の地域づくりを題材としたケースメソッドを取り入れ、多様な主体間の協働をもたらし、新しい価値や活動をうみだすための実践知の創造を目指す。授業のすすめ方としては、まず、地域イノベーションに関する理論やキーワードについて学ぶ。その上で、地域づくりのケースメソッドによって、学んだ知や概念を実践、応用する技能を育むように心がける。そして、これらの知や概念をさらに体得できるような好循環を構築する。	
				地域産業論	地域によって産業構造（構成）は異なる。なぜ、特定の産業が、一定の都市・地域に集積するのか、地域ごとに、どのような産業立地の特色をもつのか、その結果、なぜ地域格差が生じるのかについて分析をおこなう。また、生じた地域格差を是正する中央・地方政府の役割についても学ぶ。そのために、本授業では、農業・商業・工業などの立地が、どのような要因によって決まるのかを分析する産業立地論を学び、地域ごとの産業立地の特徴や要因を概観する。また、格差是正を主たる目的とする政策として、国土政策・グランドデザインなどの中央政府の政策や、地方自治体による諸政策についても紹介する。	
				情報産業論	本授業では、ICT技術とシステム形態（ホストコンピュータ、クライアントサーバーシステム、クラウドコンピューティング）の変遷による情報産業発展の歴史、フェーズ毎で変わるリーダ企業の戦略を概説する。また、多くの産業においてDX（デジタルトランスフォーメーション）が経営課題となりSoRからSoEへ投資がシフトする中、重視される情報産業とユーザ企業との共創、IT/DXが主力領域となったコンサルティング業など他産業との関係、AI/IoT/Cloudなど新たな技術とビジネスモデルについてケーススタディを交え学ぶ。次に、イノベーションの手法を使い、新たなビジネスモデルまたは社会課題解決のアイデア創出に関するグループワークを実施し、構想力、独創性の養成を狙う。その後、日本のDXにおける課題（2025年の崖など）、情報産業の方向性、現代的トピックスについて説明する。	
				観光産業論	本授業では、観光産業に関する基礎的な知識の修得と成果を上げるためのマネジメント手法の理解を目標に対面の講義方式で行う。まず、観光産業の定義や意義、観光産業と観光事業の関係、観光産業の特徴など、観光産業の基礎的な事項についての理解を深め、需要を創造しホスピタリティを高めるためのマーケティング・マネジメントについて学ぶ。次に、主要な観光産業である旅行業、宿泊業、運輸業（航空事業・鉄道事業）、テーマパーク事業、水族館・動物園、MICEとIR、空港経営について、各事業の概要や関連法規、歴史や現状について学ぶと共に、具体的な事例を基にマネジメントに必要な基本的な理論を理解し、理論を実務において応用する力を養う。	
				ツーリズム論	本授業では、ツーリズムに関する基礎的な知識を修得するとともに、ツーリズムとまちづくりの具体的な事例を通じて地域活性化に繋がるツーリズムのあり方について考察することを目標とする。授業は対面の講義方式で行う。ツーリズムの基礎として、ツーリズムの定義や意義、対象などの概要や歴史、マスツーリズムとニューツーリズム、観光立国とインバウンド・ツーリズム、持続可能な観光とオーバーツーリズムについて学んだ後、イベント、アート、文化施設や産業遺産を活用したツーリズムによる地域価値創造をはじめ、ダーク・ツーリズム、コンテンツ・ツーリズム、フード・ツーリズム、グリーン・ツーリズム、世界遺産登録、地域間連携による観光振興などの事例を通じて、ツーリズムと地域活性化について考察する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｂ）専門科目	（２）領域科目	社会創造領域	事業創造論	本授業は、新規事業の創造に関する基本的な理論を、大企業の事業開発、中小企業の経営革新、ファミリービジネス、ベンチャービジネスに分け、経営資源の特性や、事業創造の主体による事業創造手法の違いについて知ることで、アイデアの創出や起業プロセス、起業後の取り組みなどへの理解を深めることをめざす。講義形式での基礎的な知識修得に加え、複数回のケーススタディを行うことで、自分ならどうするかの視点を持ち、考える機会を設ける。本講義の到達目標として、次の3点を目指す。①事業創造における、アイデア創出の方法について理解する。②事業創造におけるステークホルダーを知る。③起業時の環境分析から計画立案までのプロセスを知る。	
				社会的企業論	私たちを取り巻く社会環境が多様化するにつれ、社会問題も多様化している。その多様化した社会問題を解決する主体のひとつとして注目されているのが社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）である。 社会的企業には非営利組織(NPO)の形態をとるものもあれば、営利組織の形態をとるものもある。特にNPOの形態をとる場合、事業収入を活動費用の主としている点で、寄付金や助成金に依存するNPOとは、戦略上の組織経営手法が異なる。特筆すべきは、新聞に散見されるように、世界の様々な問題を解決して、自分が社会の役に立っていると実感したいと思う若者たちが増え、ソーシャルエンタープライズを起業する若者が増えている点である。本授業では、このような潮流を鑑み、社会問題の解決をビジネスとして取り組む社会企業に関する様々なトピックスについて理解を深めるだけでなく、社会企業家を招へいし、具体的な起業方法の探求も企図している。	
	（Ｃ）発展科目	（１）共創科目		グローバル・リサーチＡ	本授業は、米国の西海岸エリア（シリコンバレー、ポートランド）で取り組まれているイノベイティブなエコシステムに着目し、受講生の興味・関心によりテーマ別のグループ分けを行い、エコシステムの基礎的知識修得、資料収集、フィールド調査、報告会といった実証的な授業を実施する。また、現地で活躍している日本人研究者やビジネスパーソンたちによるセミナーや座談会、大学や企業訪問などを通してシリコンバレーのバイオ産業、研究やビジネス環境に触れるとともに、全米で住みたい街No. １にも選出されたオレゴン州ポートランドでの持続可能なまちづくりを学び、両地域に存在するイノベイティブなエコシステムを学ぶ機会とする。	講義　8時間 実習　43.5時間
				グローバル・リサーチＢ	本授業は、多くの日本企業が進出するなど、日本と関係が深いタイを対象とし、実習はタイで実施する。日本とは異なる社会や文化を有するタイにおいて、現地の人々との交流を通じて多文化に対する理解を深めるとととともに、現地の日本企業への訪問や現地で働く日本人とも交流し、多文化社会においてどのように活動することが重要か、現地の人々とどのように協力していくことが重要か、について理解を深めていく。本授業は、現地の大学である泰日工業大学との連携協定に基づく連携活動の一環として実施される。泰日工業大学は、泰日技術振興協会を設立母体とする大学であり、日本のものづくりに対する発想を基礎として、タイにおけるものづくり人材育成とタイ日共創プラットフォームの構築を目的とした大学である。現地で実施される内容については、泰日工業大学が提供するプログラムに沿って実施していく。	講義　8時間 実習　41時間
				ローカル・リサーチＡ	本授業では、フィールドワークを通じて、島根県の地域企業や社会的事業に関わる人々や、現地の大学生との関係を構築しながら、地域の現状や課題を自分の目で見て理解し、人々と交流しながら地域課題の解決手法を検討し、共感力と実践力を身につけていくことを目的としている。また行政だけでなく、民間企業や団体とともに活動を行うことで、さまざまな視点から島根県の現状と課題について理解し、解決策について検討していく。具体的なプログラム内容としては、事前学修を受けた上で、フィールドワークとして、島根県庁等への訪問、地域企業や社会的企業への訪問とワークショップ、島根県の大学生との交流等を行う。それらを踏まえた上で、グループ単位で課題解決策の検討を進め、最終的に成果発表会で課題解決策の提案を行う。また、フィールドワーク終了後に事後学修を行い、フィールドワークを総括する。	講義　15時間 実習　44時間

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｃ）発展科目	（１）共創科目	ローカル・リサーチＢ	本授業では、フィールドワークを通じて、高知県の自治体、企業、現地の高校生との関係を構築しながら地域の現状を知り、課題に気づき、解決方法を検討し、学生が当事者として自分の暮らす地域の課題として共感し、考察し、実践できるよう繋げることを目的としている。行政や民間企業、団体とともに活動を行うことで、様々な視点から高知県の現状と課題について理解をし、解決策について検討をしていく。具体的なプログラム内容としては、高知県庁等への訪問、企業訪問やワークショップ、高校生との交流を通して、高知県の現状と課題について学び、グループ単位で課題解決策の検討を進め、成果発表会で課題解決策の提案を行う。また、高知県に対し観光客目線での防災課題とその解決に向けた提案も行う。フィールドワーク終了後は事後学修を行い、フィールドワークを総括する。	講義　15時間 実習　44時間
			国際共創プログラム	本授業は、日本（関西）と関係の深いベトナムを事例に、現地訪問を含むプログラムを実施する。国内での事前プログラムでは、グループ毎に課題を設定し事前学修とベトナムに関わる実務家、専門家より事前講義を受ける。現地訪問プログラムでは、ハノイにてJICA事務所やJICAの協力現場訪問、市内視察をおこなった後に、中部高原のラムドン省に移動し、日本を含むフードバリューチェーンを構成する現場を訪問し、合わせてダラット大学外国語学部（もしくはホーチミン市建築大学学生）との交流をおこなう。その後ホーチミン市に移動し、JETRO事務所訪問、ベトナム企業の現場訪問、市内視察をおこなう。これらを通じて、異文化の理解とそことの協力のあり方、「新興国」の実際と日本との関係性の理解と、学生のキャリアイメージの多様化と深化を図る。これらを通じて日本とベトナム相互の持続的な社会経済関係について検討し、「国際共創」による価値創出の考え方の理解を深める。	講義　16時間 実習　35時間
			グローバルビジネス・スタディ	本授業では、International企業（海外進出）、Multinational企業（海外への権限移譲）、Global Integrated企業（地球で1つの会社として振る舞う）と進化するグローバル企業において、各フェーズでの戦略、情報システムを活用した経営資源のマネジメント、ガバナンス等について、ケーススタディを交え学ぶ。グローバルでビジネスを展開するIT企業からゲスト講師を招き、実際のビジネスを通して現行のグローバルビジネスを理解することを目標とする。 先ず、グローバル企業が国境を越えて行う事業活動について理解するため、グローバル経営の戦略と組織、本社と海外子会社の関係、グローバル経営のための経営情報システム活用などグローバル経営における基本的な考え方を学修する。次に、ゲスト講師を招いたグローバルビジネスのケーススタディ、グループワーク、プレゼンテーションの実施によって、情報活用力、思考力、構想力向上を目指す。ゲスト / テーマは、以下を予定している。 １ 外資系グローバルIT企業 / 戦略、日本オフィスの役割 ２ 日系グローバル製造業グループIT企業 / 海外オフショア拠点活用の勘所、親会社がグローバル企業であり自身のアジア展開について ３ 外資系グローバルIT企業 / 外資系企業の日本市場への参入とビジネス拡大 ４ ITベンチャー企業 / 海外拠点との共創によるベンチャー企業の創業とビジネス拡大	
			ローカルビジネス・スタディ	グローバル化の進展により、国内におけるビジネスにおいても、海外市場の動向や海外の競合企業の影響は避けがたい状況となっている。一方で、少子高齢化、地域の過疎化が進む中で、国内においてもこれまでどおりのビジネス手法では対応できない状況になりつつある。本授業では、このような環境下にある国内の企業や団体の経営者・職員などの実務家をゲスト講師として招き、絶え間なく変化しているローカルビジネスについて、実践的に学ぶことを目的としている。実践的な学びとするために、ゲスト講師が最新の業務事例の紹介を行うなどに加えて、グループワークやグループ報告を通じて、地域やローカルビジネスの課題等に対して、主体的に考え、議論を行い、意見をまとめて報告する授業形式で実施する。テーマは以下を予定している。 テーマ１：地場産業型企業　テーマ２：地方創生型企業　テーマ３：海外展開型企業　テーマ４：産官連携型企業	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｃ）発展科目	（２）英語アドバンスト科目	Reading and Writing A	本授業は、英語で書かれた文章を学ぶなかで英語による表現力への理解を深め、英語が使われている国・地域の文化について理解することを目的とする。授業の進め方は、テキストに沿ってテーマについての主要な解説を行い、試験やレポート等で受講生のテーマについての理解を確認する。また、ニュース記事における英語表現や、扱われた内容から見る多様な文化、並びに英語で書かれた代表的な文章を、グループワークを交えながら学ぶ。	
			Reading and Writing B	本授業は、英語で書かれた文章を学ぶなかで英語による表現力への理解を深め、英語が使われている国・地域の文化について理解することを目的とする。授業の進め方は、テキストに沿って、Reading and Writing Aで取り扱っていないテーマについての主要な解説を行い、試験やレポート等で受講生のテーマについての理解を確認する。また、ニュース記事における英語表現や、扱われた内容から見る多様な文化、並びに英語で書かれた代表的な文章を、グループワークを交えながら学ぶ。	
			Listening and Speaking A	本授業では、英語の4技能であるリスニングとスピーキング技能の修得に焦点をあて、総合的なコミュニケーション能力の向上を目指す。本授業を通して、受講生は正しい文法と語彙力を身につけ、自分の意見や考えを人に伝えることができることを到達目標とする。授業の進め方としては、テキストに沿ってリスニングとスピーキングの基礎的な練習をし、グループワークまたはペアワークを通してアウトプットの実践を行う。	
			Listening and Speaking B	本授業では、映画を題材にして、イギリス英語を中心にアメリカ英語他、多種多様な英語に触れ、日常生活の場面に応じた実際によく使う表現を学ぶ。受講生はプレゼンテーションの練習を通して、自分の意見や考えを人に伝え、同時に他人の意見を聞くことができることを到達目標とする。授業の進め方としては、グループワークまたはペアワークを通して、リスニングとスピーキングの基礎的な練習をし、アウトプットの実践を行う。また、毎回、映画の内容と単語の小テストを行う。	
			English Communication A	英語コミュニケーション力は、ただ発音よく流暢に英語を話す能力だけではない。あらゆるバックグラウンドを持った人々と積極的にコミュニケーションを図り、様々な戦略を用いて英語を話そうとする人が、国際的コミュニケーション能力が高いとされる。本授業は、自分の意見やアイデアを積極的に発信する態度を育成し、効果的に伝える能力を身につける。異なる文化やバックグラウンドを持つ人々とのコミュニケーション能力を向上させるために、会話的な戦略を学び、ペアワークやグループワークを取り入れて実践的訓練を行う。また話す力だけではなく、書く力も高め、バランスよくコミュニケーション能力を身につける。	
			English Communication B	本授業では、英語の4技能であるリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングのスキルを高め、総合的な英語のコミュニケーション能力の更なる向上を目指す。授業では、グループワークまたはペアワークの機会を適宜設けながら積極的にアウトプットの実践を行う。受講生はこれまで学んできた英語のスキルを駆使し、わかりやすい英語で自信を持って自分の意見や考えを伝えられるようになることを到達目標とする。	
			Advanced English (Discussion)	本授業では、さまざまなトピックを使い、課題や論点に対して、具体的な解決方法や意見を英語でディスカッションする為のテクニックやスキルの向上・修得を目的として指導を行う。授業で行われる実践的な演習を通して、ディスカッションに積極的に参加するための表現やテクニックを学修することができるだけでなく、英語で他者の意見を理解し、英語で説得力のある意見を述べる為のコミュニケーション能力を向上させることができる。演習を行う際には、講師が話の内容を整理し、授業内で活発に意見交換を行えるように発言を促進させる。	
			Advanced English (Presentation)	本授業では、さまざまなテーマでプレゼンテーションを行い、自分の知識や意見を効果的に伝えるための英語によるプレゼンテーション・スキルを学修することを目的とする。学生は、基礎的なプレゼンテーションの手法を学修するだけでなく、授業内で行われる実践演習を通して、コミュニケーション、ボディランゲージやジェスチャー、質疑応答への対応等、聴衆を惹きつけるテクニック等の修得を目指す。また、授業内で行う実践的な演習や、プレゼンテーションの相互評価を行うことにより、他者に対して適切な評価や意見ができるようになる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｃ）発展科目	（２）英語アドバンスト科目	Advanced English (Debate)	本授業は、学生の考えや意見を説得的、且つ積極的に英語で表現するコミュニケーション能力の向上・修得を目的とする。学生は、結論に対しての根拠を示す前提や事実の組み立てと詳細な表現を構築し、複数の視点からトピックを捉えながら論点を展開し、英語で自然な議論が行えることを目指す。複雑なテーマを幅広く、且つ分析する能力を高めながら、自身の意見を精査し、他者の意見に英語で反論する能力を身につけることができる。ディベートに効果的に参加するための表現やテクニックを学び、授業で練習し、講師の進行・指導のもと、授業では他者とディベートの演習を行う。	
			Urban Geography	It is difficult to provide a clear definition of city; however, it is possible to say that agglomeration of population and industry in an area is thought as one definition of city. City has a centrality that attracts much inflow of commuters from suburb areas. This class investigates the factor of the formation and growth of specific cities in some areas and learns the mechanism of urban area economic growth from the viewpoint of urban geographical analytical framework. The object of this class is to understand the outline of urban geography and explain the mechanism of origin, expansion, and growth of city. 都市を明確に定義することは困難であるが、人口や産業が集積している地域を都市と定義する。都市は、郊外から通勤者・通学者の流入があり中心性を持つ。この授業では、なぜ特定の都市が、成長し形成されるのか、要因をみていく。都市地理学の分析枠組みから都市の経済成長メカニズムを学ぶ。都市地理学の概要を理解し、都市の起源・拡大・成長のメカニズムを、受講者が説明できるようになることが、本授業の目的である。	
			Regional Environment and Sustainability	This lecture will introduce environmental initiatives in other countries, such as foreign countries, as well as in Japan, with regard to climate change adaptation, biodiversity conservation, energy security, sewage and waste management, and improving the built environment of urban slums, and will then introduce sustainability strategies for the region as a whole. The goal is to deepen understanding of environmental design and sustainability governance inside/outside of Japan. This lecture will focus on understanding local problems and solution efforts, plans and institutions, which are described in English, and theoretical frameworks and methodologies to discuss these issues. Therefore, the lectures themselves will be conducted in English, and discussions will also be conducted in English. In addition, through discussion of both foreign and domestic case studies, students will deepen their understanding of the characteristics of the Japanese case study and what is and is not consistent with ideas that are considered internationally advanced. 本講義では、気候変動への適応、生物多様性の保全、エネルギーの安全保障、下水・廃棄物の管理、都市スラムの住環境改善などについての諸外国及び国内での環境への取り組み、さらには地域全体の持続可能性戦略について紹介した上で、国内外での環境デザインや持続可能性ガバナンスのあり方について、理解を深めることを目標とする。本講義では、英語で記載された現地での問題や解決への取り組み、計画や制度などに関する情報、理論的な枠組みや方法論などを、英語のまま理解することに重点を置く。そのため、講義そのものを英語で実施し、議論も英語で行う。また、海外と国内の事例を合わせて議論することを通して、日本の事例の特徴や、国際的には先進的とされている考え方と整合する点とそうでない点について理解を深める。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｃ）発展科目	（２）英語アドバンスト科目	Development and Management	To pursue value creation and problem solving, this lecture will provide a framework for thinking about the roles of entities, the perspectives, and methodologies of ″projects″ and ″programs,″ the way of thinking about the subject as a ″system″ (systems thinking), and the way of ″management″ of projects and programs. The value creation through various types of development is carried out by the ″public″ sector, such as governments and municipalities, the ″private″ sector, such as enterprises, and the ″community″ sector. Development value is realized through the ″management″ of ″projects″ and ″programs″ that are organically linked projects. The lecture will examine the contents and relationships of these projects and programs using examples of concrete cases and will also provide discussion points for considering the future of society, cities and regions, their development, and the roles of each entity. Then, this lecture aims to provide participants with knowledge, perspectives, and frameworks to tackle with problem solving and value creation. 本授業は、都市や地域の開発や課題解決のあり方として、主体（部門）の役割、対象を「システム」として見る考え方（システム思考）、価値創出事業を「プロジェクト」「プログラム」として見る視点、およびその「マネジメント」のあり方を考える枠組みを提供する。各種開発による価値創造は、政府や自治体といった「公」部門、企業等の「民」部門と、コミュニティなど「共」部門によりおこなわれる。そしてその「開発」が、「プロジェクト」やその有機的連携による「プログラム」の「マネジメント」を通じて実現される。講義ではこれらの内容、関わりを実際の取り組みの事例を用いて提示する。加えてこれからの社会や都市・地域や、その整備のあり方、各主体の役割を考える論点を提供し、受講者がこれらの知識と検討の視点、枠組みを獲得することを目的とする。	
			Peace and Coexistence	By providing the enrolled students with grounding knowledge about the history of international relations, the classic theories of International Relations (IR), and academic disputes regarding peacebuilding, this course purports to examine the following: 1.　Under certain conditions, why do some nations wage civil wars or international wars while others do not? 2.　Why do some countries cooperate with other countries while some other nations do not? 3.　What should we, including civil society, do to maintain peace in the global community? Through a series of lectures and in-class discussions, this course aims to help the students to understand current international affairs that could significantly impact our daily lives. This course also intends to develop skills to express opinions persuasively regarding international relations' historical and theoretical dimensions. 本授業では、国際関係史、古典的な国際関係理論、平和構築をめぐる学説の基礎知識を修得することにより、以下の点を検討する。 1.　ある条件下で、内戦や国際戦争を起こす国と起こさない国があるのはなぜか？ 2.　なぜ、ある国は他国と協力し、ある国は協力しないのか？ 3.　国際社会の平和を維持するために、私たち市民社会は何をすべきなのか？ 本授業では、講義とクラスでのディスカッションを通じて、私たちの日常生活に大きな影響を与えうる現在の国際情勢を理解することを目的としている。また、国際関係の歴史的・理論的側面について、説得力のある意見を述べることができる能力を養うことを企図している。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｃ）発展科目	（２）英語アドバンスト科目	英語学概論	本授業では、英文法について、特に学修英文法との関連で、語彙論・統語論・意味論・語用論について学びつつ、英語の歴史的変遷、およびWorld Englishes に関する知識を深める。授業ではテキストを使用し、毎回のテーマに応じて、実例を示しながら、また受講者からも用例の提供を求めつつ、言語現象について議論することを通して分析能力を高める。また、分析力養成に資するツール（辞書・コーパス）利用の実践も行う。	
			英語音声学	本授業では、英語の音声に関する知識（音声学）を身につけるとともに、英語の母音・子音・音の脱落、同化、連結の現象を理解し、それらを実際に聞き取り、発音ができることを目指す。授業ではテキストを使用し、音声学（一部音韻論を含む）の知識について理論を学びつつ、毎回の授業で聞き取り、あるいは発音のチェックを行い、英語の4技能であるリスニング・スピーキングの運用能力の向上を図る。	
			英文法	本授業は、英文法を学ぶなかで英語による表現力への理解を深め、英語が使われている国・地域の文化について理解することを目的とする。授業では、テーマについての主要な解説を行い、試験やレポート等で受講生のテーマについての理解を確認する。また、毎回、テキストを用いて授業を行う。英文法の根幹を理解するとともに、扱われた内容から見る多様な文化、並びに英語で書かれた代表的な文章を学ぶ。	
			英語文学Ａ	20世紀初頭、イギリス小説は多くの優れた作家を輩出するが、ことに1920年代はそれが顕著であった。本授業では、この時代を代表する5人の作家の短篇小説を精読し、当時の文化的・社会的様相を読み解く。授業では、実際に文学作品を読むために、どのような準備が必要かについて、辞書や参考文献の選択から活用方法にいたるまで、随時説明する。また、文学作品を読む上で必要な技法上の概念や方法、および作家の特質についても、適宜解説する。受講生自身が独力で作品を読解し鑑賞することが最終的な目標であるため、その訓練として、毎回授業で分担箇所を決め、当該箇所について下調べの上、発表を行う。	
			英語文学Ｂ	本授業は、英語で書かれた文学を学ぶ中で、英語による表現力への理解を深めるとともに、英語が使われている国や地域の文化について理解することを目的とする。授業では、毎回テキストを使用し、テーマについての主要な解説を行い、試験やレポート等で受講生のテーマについての理解を確認する。文学作品における英語表現や、扱われた内容から見る多様な文化、並びに英語で書かれた代表的な文章を学ぶ。	
	（Ｄ）演習科目		アカデミックスキルⅠ	本授業は、少人数で学ぶ双方向の授業とし、グループワークやディスカッション、プレゼンテーションを通じて、主体的に学ぶために必要な知識や技能、基礎力を身につけることを目的とする。具体的には、「論文の読み方」「オンラインジャーナルの活用」「レポートの作成方法」「引用文献・参考文献の書き方」などを通して、アカデミックスキルの基礎等を身につける。プレゼンテーションでは、パワーポイントを用いた発表を実施する。	
			アカデミックスキルⅡ	本授業は、少人数で学ぶ双方向の授業とし、「論文」「新聞記事」「企業情報」の検索をはじめ「インターネット」を活用した情報リテラシーについて、さらに実践的な知識や技能を身につけ、社会生活でも活用できるようにする。「電子書籍」や「オンラインジャーナル」の効果的な活用も学ぶ。また、学生自らがテーマに沿った情報収集や分析を行い、自分の考えや結論をグループワーク、ディスカッションを通じて表現する。発表では、パワーポイントやエクセル、ワードなどを使用してのプレゼンテーションを実施する。	
			演習Ⅰ	演習Ⅰでは指導教員の専門領域についてその概要を学び、専門領域に関する基礎知識を修得することを主たる目的とする。１年次、２年次前期に学んだ知識・技能を基盤として、学生が希望し選択する領域を専門とする指導教員から学ぶことによって、卒業研究に向けた基礎知識を修得していく。専門領域に関する基礎知識だけでなく、文献渉猟や執筆方法などの基礎的な研究手法や研究倫理なども学んでいく。また、少人数制のゼミ形式で実施することによって、グループワークなどを通じて、他者の意見を傾聴し、自らの意見を述べ、解決策を導き出すための基本的な研究姿勢を身につけていく。３年次、４年次の演習についても同一指導教員による演習を原則としており、継続的な研究の第一段階の役割を担うものと位置づけられる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専攻科目	（Ｄ）演習科目	演習Ⅱ	演習Ⅱでは、より専門的・実践的な内容について学び、卒業研究のテーマを具体的にしていくために、自発的に研究を深めていく。リサーチクエスチョンの設定やリサーチアンサーの導き方など、卒業論文執筆のための技能についても学んでいく。また、必要に応じて、フィールドワークの実施やゲストスピーカーの招聘を行い、実践的な学びも行っていく。演習Ⅰと同一指導教員による指導を原則とすることによって、継続的な研究の基盤の確立を担うものと位置づけられる。	
		演習Ⅲ	演習Ⅲでは、卒業研究における研究テーマ設定とその基礎研究を行い、専門知識をより高めていくことを主たる目的とする。研究テーマ案の報告やそれに対する他の学生とのディスカッション、卒業論文で取り組むテーマの大枠について決定していく。また、演習Ⅱと同様に、必要に応じてフィールドワークの実施やゲストスピーカーの招聘等を行い、実践的な学びをさらに深めていく。演習Ⅲは、自らの卒業研究に向けて、継続的な研究の確立を担うものと位置づけられる。	
		卒業研究Ⅰ	「卒業研究Ⅰ」では、自らが設定した卒業論文テーマについて研究を行い、指導教員からの指導、ゼミでの発表とディスカッションを踏まえて、テーマにおける物事や課題の本質を見抜く力（「洞察力」）、課題解決の筋道を立て提案する力（「構想力」）を養い、また、研究や調査、ディスカッションを通じて「共感力」「実践力」も養っていく。 「卒業研究Ⅰ」では設定したテーマに関する文献渉猟、リサーチギャップの明確化、仮説の設定などを通じて、卒業論文の内容を固めていくことを目的とする。また、必要に応じて、アンケート調査、インタビュー調査、フィールドワーク調査（実地調査）、統計調査等などの調査を指導教員の指導の下で実施し、卒業論文に必要なデータの収集を行う。このようなプロセスを通じて、「卒業研究Ⅱ」で執筆する卒業論文の基盤を確立させていくことを到達目標とする。	
		卒業研究Ⅱ	「卒業研究Ⅱ」では、「卒業研究Ⅰ」で自ら研究した内容を基礎として、実際に卒業論文の執筆に取り組み、内容等について指導教員の指導を受ける。指導教員からの指導、ゼミでの発表とディスカッションを踏まえて、テーマにおける物事や課題の本質を見抜く力（「洞察力」）、課題解決の筋道を立て提案する力（「構想力」）を確立し、研究や調査、ディスカッションを通じて「共感力」「実践力」も確立していく。 「卒業研究Ⅱ」では卒業論文の内容や進捗状況をゼミ内で報告し、指導教員による指導やゼミ内でのディスカッションを踏まえて、卒業論文を執筆していく。課題の設定と解決案の提案等の検証を繰り返しながら、卒業論文の内容を洗練し、完成させていく。卒業論文の執筆プロセスを通じて、「洞察力」「構想力」「共感力」「実践力」を確立させていくこと到達目標とする。	

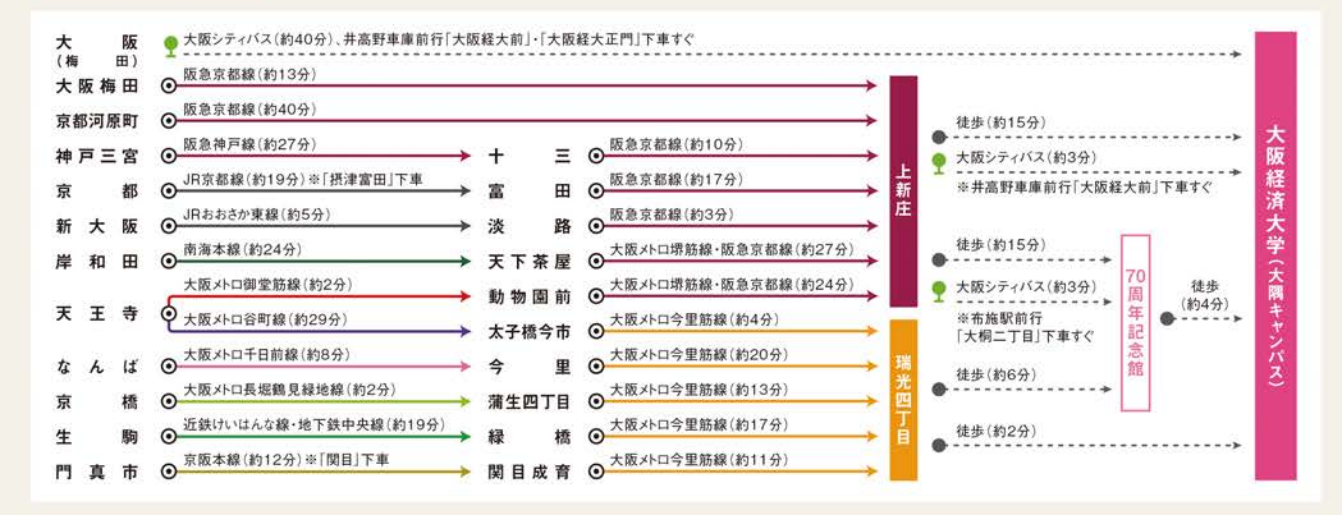
学校法人大阪経済大学　設置認可申請等に関わる組織移行表

令和5年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和6年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
大阪経済大学				大阪経済大学				
経済学部				経済学部				
経済学科	680	－	2,720	経済学科	680	－	2,720	
経営学部第1部				経営学部第1部				
経営学科	430	－	1,720	経営学科	430	－	1,720	
ビジネス法学科	200	－	800	ビジネス法学科	200	－	800	
経営学部第2部				経営学部第2部				
経営学科	50	－	200	経営学科	50	－	200	
情報社会学部				情報社会学部				
情報社会学科	300	－	1,200	情報社会学科	300	－	1,200	
人間科学部				人間科学部				
人間科学科	200	－	800	人間科学科	200	－	800	
				国際共創学部				学部の設置（認可申請）
				国際共創学科	120	－	480	
計	1,860	－	7,440	計	1,980	－	7,920	
大阪経済大学大学院				**大阪経済大学大学院**				
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻（博士前期課程）	10	－	20	経済学専攻（博士前期課程）	10	－	20	
経済学専攻（博士後期課程）	5	－	15	経済学専攻（博士後期課程）	5	－	15	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻（修士課程）	50	－	100	経営学専攻（修士課程）	50	－	100	
経営情報研究科				経営情報研究科				
経営情報専攻（修士課程）	20	－	40	経営情報専攻（修士課程）	20	－	40	
人間科学研究科				人間科学研究科				
臨床心理学専攻（修士課程）	10	－	20	臨床心理学専攻（修士課程）	10	－	20	
人間共生専攻（修士課程）	10	－	20	人間共生専攻（修士課程）	10	－	20	
計	105		215	計	105		215	

大阪経済大学　大阪府内における位置関係

出典：三角形 www.freemap.jp

交通アクセス



最寄駅からの距離および各キャンパスの周辺図

大隅キャンパス

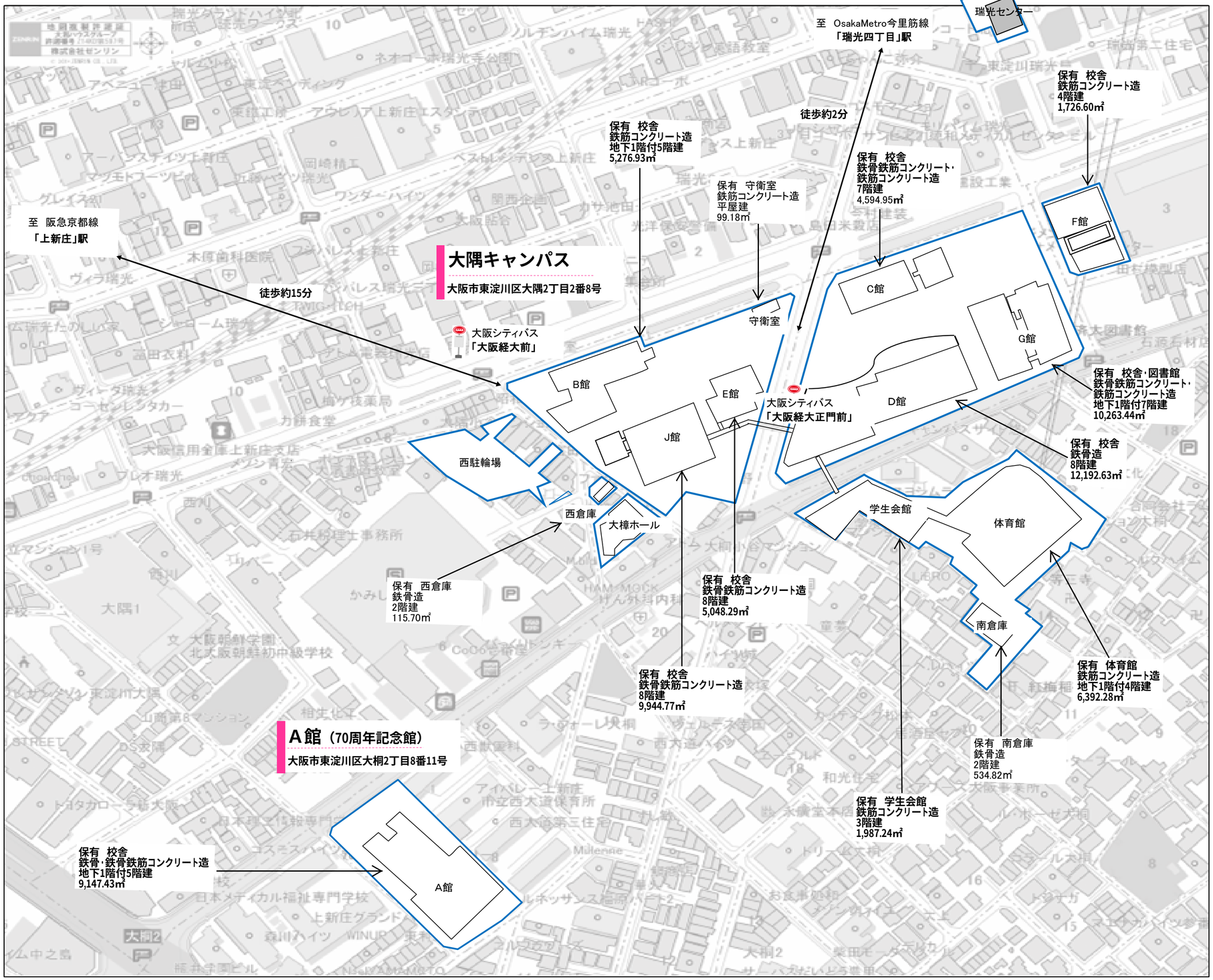
上新庄駅から約 1km、瑞光四丁目駅から約 200m

摂津キャンパス

井高野駅から約 450m、井高野南口（バス停）から約 150m

校舎その他の建物の配置図

大阪経済大学校地　117,215.21㎡
所在地：大阪府大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号

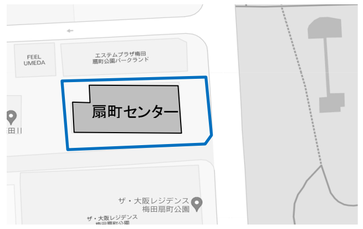


瑞光センター

大阪市東淀川区瑞光4丁目8番12号

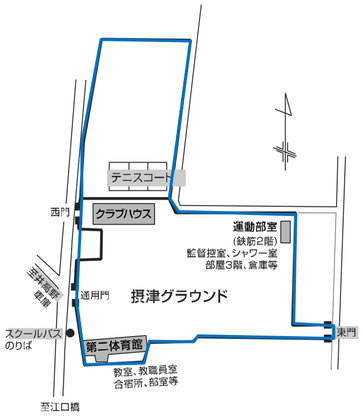
扇町センター

大阪市北区神山町1番31号



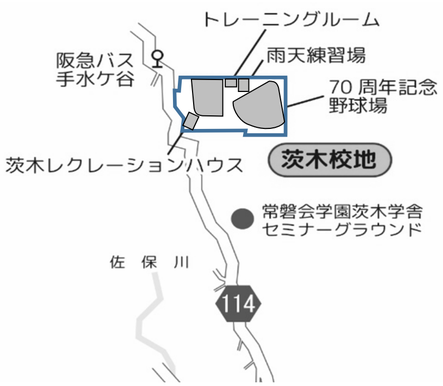
摂津キャンパス

摂津市別府3丁目15番26号



茨木グラウンド

茨木市大字福井1500番地の1



大阪経済大学学則（案）

令和５年 １ 月31日改正
令和６年 ４ 月 １ 日施行

大 阪 経 済 大 学 学 則

目　　次

第 1 章　目　　的 …… 2

第 2 章　組　　織 …… 2

第 3 章　教 職 員 組 織 …… 2

第 4 章　教　　授　　会 …… 2

第 5 章　〔教 養 部 会〕削　除 …… 2

第 6 章　〔大学評議会〕削　除 …… 3

第 7 章　授業科目と単位制 …… 3

第 8 章　履修方法、課程修了および学位の授与 …… 18

第 9 章　入学、転学部、転学科、転部、転入学、編入学、学士入学、
留学、休学、復学、退学および再入学 …… 20

第 10 章　学 生 の 定 員 …… 22

第 11 章　委託学生、科目等履修生、聴講生および国際留学生等 …… 23

第 12 章　検定料、入学金、授業料およびその他の納付金 …… 23

第 13 章　賞　　罰 …… 24

第 14 章　付　属　施　設 …… 24

第 15 章　厚生保健施設および奨学制度 …… 25

第 16 章　修業年限、学年、学期および休業日 …… 25

第 17 章　改　　廃 …… 25

附　　則 …… 25

別　　表 …… 31

第１章　目　　的

（目的）

第　１　条　本大学は、教育基本法にのっとり、学校教育法の規定するところにしたがい、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、人間性豊かな実学教育の成果をあげることによって、社会の発展に寄与することを目的とする。

２．本大学の学部、学科および教育職員養成課程の人材養成の目的と教育目標は別に定める。

第２章　組　　織

（学部学科）

第　２　条　本大学に次の学部と学科を置く。

(1) 経済学部	経済学科
(2) 経営学部 第１部（昼間学部）	経営学科
(3) 経営学部 第１部（昼間学部）	ビジネス法学科
(4) 経営学部 第２部（夜間学部）	経営学科
(5) 情報社会学部	情報社会学科
(6) 人間科学部	人間科学科
(7) 国際共創学部	国際共創学科

（大学院）

第　３　条　本大学に大学院を置く。大学院については別に学則を定める。

第３章　教　職　員　組　織

（教職員）

第　４　条　本大学に、教育職員と事務職員を置く。

２．本大学の教育職員を分けて、学長、学部長、教授、准教授、講師および助教とする。

３．本大学の事務職員を分けて、事務職員および技術職員とする。

４．教職員に関する規程は、別にこれを定める。

第４章　教　　授　　会

（教授会）

第　５　条　本大学の各学部に教授会を置く。

２．学部教授会は、専任の教育職員をもって構成する。

３．学部教授会は、学部長がこれを招集し、その議長となる。

４．学部教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、当該学部に関する次の事項を審議し意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業および課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

５．学部教授会は、前項に規定するもののほか、学長および学部長等がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、および学長または学部長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

６．学部教授会に関する規程は、別にこれを定める。

第５章［教　養　部　会］削　除

第　６　条　削　除

第６章［大学評議会］削　除

第　７　条　　削　除

第７章　　授業科目と単位制

（授業科目）

第　８　条　　本大学に開設する授業科目は、全学共通科目および学科専攻科目に分ける。

（全学共通科目）

第　９　条　　全学共通科目の授業科目は外国語科目、広域科目、オープン科目に分ける。

２．外国語科目ならびに広域科目の授業科目および単位数は、次のとおり定める。
ただし、外国語科目のうち、日本語は留学生配当科目とする。
配当年次および履修条件は履修規程ならびに教育職員養成課程に関する規程に定める。

分野	授業科目	単位
外国語科目	必修外国語科目	
	英語Ⅰa［R＆W］	1
	英語Ⅰb［L＆S］	1
	英語Ⅱa［R＆W］	1
	英語Ⅱb［L＆S］	1
	英語Ⅲa［R＆W］	1
	英語Ⅲb［L＆S］	1
	英語Ⅳa［R＆W］	1
	英語Ⅳb［L＆S］	1
	フランス語Ⅰa［講読］	1
	フランス語Ⅰb［文法］	1
	フランス語Ⅱa［講読］	1
	フランス語Ⅱb［文法］	1
	フランス語Ⅲa［講読］	1
	フランス語Ⅲb［文法］	1
	フランス語Ⅳa［講読］	1
	フランス語Ⅳb［文法］	1
	ドイツ語Ⅰa［講読］	1
	ドイツ語Ⅰb［文法］	1
	ドイツ語Ⅱa［講読］	1
	ドイツ語Ⅱb［文法］	1
	ドイツ語Ⅲa［講読］	1
	ドイツ語Ⅲb［文法］	1
	ドイツ語Ⅳa［講読］	1
	ドイツ語Ⅳb［文法］	1
	スペイン語Ⅰa［講読］	1
	スペイン語Ⅰb［文法］	1
	スペイン語Ⅱa［講読］	1
	スペイン語Ⅱb［文法］	1
	スペイン語Ⅲa［講読］	1
	スペイン語Ⅲb［文法］	1
	スペイン語Ⅳa［講読］	1
	スペイン語Ⅳb［文法］	1
	中国語Ⅰa	1
	中国語Ⅰb	1
	中国語Ⅱa	1
	中国語Ⅱb	1
	中国語Ⅲa	1
	中国語Ⅲb	1
	中国語Ⅳa	1
	中国語Ⅳb	1
	朝鮮語Ⅰa	1
	朝鮮語Ⅰb	1
	朝鮮語Ⅱa	1
	朝鮮語Ⅱb	1
	朝鮮語Ⅲa	1
	朝鮮語Ⅲb	1
	朝鮮語Ⅳa	1
	朝鮮語Ⅳb	1
	日本語Ⅰa	1
	日本語Ⅰb	1
	日本語Ⅱa	1
	日本語Ⅱb	1
	日本語Ⅲa	1
	日本語Ⅲb	1
	日本語Ⅳa	1
	日本語Ⅳb	1
	日本語Ⅴa	1
	日本語Ⅴb	1
	日本語Ⅵa	1
	日本語Ⅵb	1
	選択外国語科目	
	TOEICⅠ	2
	TOEICⅡ	2
	TOEICⅢ	2
	英語コミュニケーションⅠ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2
	ビジネス英語Ⅰ	2
	ビジネス英語Ⅱ	2
	フランス語演習	2
	ドイツ語演習	2
	中国語演習	2
	スペイン語演習	2
	朝鮮語演習	2
	語学研修	2
	外国語特殊講義	2
	資格英語Ⅰ	2
	資格英語Ⅱ	2

分野	授業科目	単位
広域科目	思想と文化	
	哲学入門	2
	現代と哲学	2
	心理学入門	2
	現代の心理学	2
	倫理学入門	2
	現代の倫理	2
	現代と宗教	2
	人文地理学	2
	教育学入門	2
	現代と教育	2
	芸術学入門	2
	美術史	2
	日本文化論	2
	日本語表現	2
	文学入門	2
	日本の文学	2
	中国の文学	2
	欧米の文学	2
	歴史と社会	
	歴史学入門	2
	日本の歴史	2
	アジアの歴史	2
	ヨーロッパの歴史	2
	政治学入門	2
	現代の政治	2
	法学入門	2
	現代の法	2
	日本の憲法	2
	経済学入門	2
	現代の日本経済	2
	経営学入門	2
	現代のビジネス	2
	社会学入門	2
	現代社会論	2
	考古学	2
	民俗学	2
	大阪の経済と文化	2
	大阪経済大学の歴史	2

分野	授業科目	単位
広域科目	健康とスポーツ	
	スポーツ方法学	2
	レクリエーション方法学	2
	スポーツ実技A	1
	スポーツ実技B	1
	スポーツの理論	2
	レクリエーションの理論	2
	健康増進の理論	2
	自然と生活	
	地理学入門	2
	地誌	2
	自然科学概論	2
	科学史	2
	数学入門	2
	現代の数学	2
	物理学入門	2
	現代と物理学	2
	化学入門	2
	現代と化学	2
	宇宙の科学	2
	地球の科学	2
	自然地理学	2
	生物学入門	2
	データサイエンスと数理	
	データサイエンス概論	2
	統計学入門	2
	現代と統計	2
	キャリア形成科目	
	キャリアデザイン	2
	インターンシップ	2
	プレゼンテーション入門	2
	論理的思考入門	2
	日本語表現演習（書き方）	2
	日本語表現演習（話し方）	2
	社会人基礎学力Ⅰ	2
	社会人基礎学力Ⅱ	2
	共通特殊講義	
	共通特殊講義	2

3．オープン科目として経済学部科目、経営学部科目、情報社会学部科目、人間科学部科目、国際共創学部科目、グローバル科目を置く。

(1)［オープン科目］のうち、経済学部科目、経営学部科目、情報社会学部科目、人間科学部科目、国際共創学部科目は、各学部から提供し、履修規程に定める。

(2)［オープン科目］のうち、グローバル科目の授業科目、単位数は次のとおり定める。
配当年次および履修条件は履修規程ならびに教育職員養成課程に関する規程に定める。

区分		授業科目	単位
オープン科目	グローバル科目	American Society and Culture	2
		Contemporary Chinese Economy	2
		International Communication	2
		Japan-China Relations	2
		Japanese Politics	2
		Economics & the Global Economy	2
		International Commercial Law	2
		Introduction to Japanese Business	2
		Financial Accounting	2

区分		授業科目	単位
オープン科目	グローバル科目	Accounting History	2
		Comparative Civilizations	2
		Global History	2
		Global Issues	2
		Japanese Culture	2
		Urban Geography	2
		Regional Environment and Sustainability	2
		Development and Management	2
		Peace and Coexistence	2

(学科専攻科目)

第 10 条　各学部各学科における学科専攻科目の授業科目は、必修科目、選択科目および自由科目に分ける。

2．経済学部経済学科、経営学部第１部経営学科、ビジネス法学科、情報社会学部情報社会学科、人間科学部人間科学科および国際共創学部国際共創学科の教育課程に履修コースを設ける。各学科における学科専攻科目の授業科目は、履修規程により履修コースごとに必修科目、選択科目および自由科目に分ける。

3．各学部各学科における学科専攻科目の授業科目、単位数は次のとおり定める。
配当年次および履修条件は履修規程ならびに教育職員養成課程に関する規程に定める。

(1) 経済学部　経済学科

区分		授業科目	単位
基礎科目	基幹科目	マクロ経済学基礎	2
		ミクロ経済学基礎	2
		経済理論基礎	2
		経済史基礎	2
		データ処理基礎	2
	コース科目	日本経済論	2
		金融論	2
		経済政策	2
		社会政策	2
		国際経済論	2
		開発経済論	2
		地域経済論	2
		地域政策	2
発展科目	基幹科目	経済数学基礎	2
		経済数学	2
		マクロ経済学	4
		マクロ経済学特論	2
		マクロ経済動学	2
		マクロ経済動学特論	2
		ミクロ経済学	4
		ゲーム理論	2
		行動経済学	2

区分		授業科目	単位
発展科目	基幹科目	社会経済学	2
		社会経済学特論	2
		経済理論Ⅰ	4
		経済理論Ⅱ	4
		日本経済史	2
		日本経済史特論	2
		西洋経済史	2
		西洋経済史特論	2
		世界経済史	2
		現代経済史	2
		アジア経済史	2
		社会思想史	2
		社会思想史特論	2
		経済学史	2
		経済学史特論	2
		統計学基礎	2
		統計学のための数学	2
		データ処理発展	2
		プログラミングⅠ	2
		プログラミングⅡ	2
		統計学	2
		経済統計	4

区分		授業科目	単位
発展科目	基幹科目	計量経済学Ⅰ	2
		計量経済学Ⅱ	2
		国民経済計算論	4
		経済情報処理	2
		実験経済学	2
	コース科目	日本経済特論	2
		アメリカ経済論	2
		ヨーロッパ経済論	2
		アジア経済論	2
		アジア経済特論	2
		中国経済論	2
		中国経済特論	2
		ロシア経済論	2
		ラテンアメリカ経済論	2
		社会主義経済論	2
		金融特論	2
		金融政策論	2
		金融政策特論	2
		金融システム論	2
		金融システム特論	2
		資本市場論	2
		企業ファイナンス論	2
		国際金融論	4
		地域金融論	2
		経済政策特論	2
		産業組織論	4
		流通経済論	2
		流通経済特論	2
		労働経済論	2
		労働経済特論	2
		公共経済学	4
		公共政策	2
		財政学	2
		財政政策	2
		地方財政論	2
		福祉国家論	2
		社会保障論	2
		社会福祉論	2
		高齢者福祉論	2
		教育と社会	2
		ジェンダー論	2
		環境経済学	2
		環境政策	2
		環境社会学	2
		憲法Ⅰ	2
		憲法Ⅱ	2
		民法Ⅰ	2
		民法Ⅱ	2
		労働法	4
		行政学	2
		行政法総論	2
		行政法各論	2

区分		授業科目	単位
発展科目	コース科目	政治学	2
		地方自治論	2
		地方自治法	2
		自治体法務	2
		税法総論	2
		税法各論	2
		国際経済特論	2
		開発経済特論	2
		国際貿易論	2
		国際政治学	2
		国際関係論	2
		国際社会論	2
		日中交流史	2
		日中交流史特論	2
		中国近現代史	2
		中国近現代史特論	2
		経済地理学	2
		農業経済論	2
		農村政策	2
		都市経済論	2
		都市政策	2
		都市計画	2
		地域開発論	2
		交通経済論	2
		中小企業論	2
		中小企業政策	2
		地域商業政策	2
		関西経済論	2
		地域文化論	2
		地域コミュニティ論	2
		地域防災論	2
		多文化共生論	2
		経営学（基礎）	2
		非営利組織論	2
		海外実習	2
		工場見学	2
		地域・社会調査	2
		ボランティア論	2
		産業・金融コース特殊講義	2
		公共政策コース特殊講義	2
		国際政治経済コース特殊講義	2
		地域政策コース特殊講義	2
選択科目		応用ミクロ計量経済学	2
		データ分析Ⅰ	2
		データ分析Ⅱ	2
		機械学習Ⅰ	2
		機械学習Ⅱ	2
		アメリカン・スタディーズ	2
		フランス語圏文化論	2
		中国の歴史と文化	2
		日本の文化	2
		データサイエンス特殊講義	2

区分	授業科目	単位
選択科目	グローバル人材特殊講義	2
	経済学部特殊講義	2
	特別演習	2
	日本史概説	2
	西洋史概説	2
	東洋史概説	2

区分	授業科目	単位
演習科目	基礎演習Ⅰ	2
	基礎演習Ⅱ	2
	演習Ⅰ	2
	演習Ⅱ	2
	演習Ⅲ	2
	卒業研究	4

(2) 経営学部　第１部　経営学科

区分	授業科目	単位
学部基礎科目	経営学Ⅰ	2
	経営学Ⅱ	2
	会計学（初級）Ⅰ	2
	会計学（初級）Ⅱ	2
	ビジネス法	2
	アカデミックスキル	2
	情報実習Ⅰ	2
	情報実習Ⅱ	2
	会計学（中級）Ⅰ	2
	会計学（中級）Ⅱ	2
学科専門科目	経営管理論Ⅰ	2
	経営管理論Ⅱ	2
	経営組織論Ⅰ	2
	経営組織論Ⅱ	2
	人的資源管理論Ⅰ	2
	人的資源管理論Ⅱ	2
	マーケティング論Ⅰ	2
	マーケティング論Ⅱ	2
	経営戦略論Ⅰ	2
	経営戦略論Ⅱ	2
	競争戦略論Ⅰ	2
	競争戦略論Ⅱ	2
	財務会計論Ⅰ	2
	財務会計論Ⅱ	2
	原価計算論Ⅰ	2
	原価計算論Ⅱ	2
	管理会計論Ⅰ	2
	管理会計論Ⅱ	2
	国際会計論Ⅰ	2
	国際会計論Ⅱ	2
	国際経営論Ⅰ	2
	国際経営論Ⅱ	2
	中小企業論Ⅰ	2
	中小企業論Ⅱ	2
	生産管理論	2
	企業論Ⅰ	2
	企業論Ⅱ	2
	リーダーシップ論	2
	流通論Ⅰ	2
	流通論Ⅱ	2
	起業論	4
	イノベーション論Ⅰ	2
	イノベーション論Ⅱ	2
	ビジネスエシックス	2

区分	授業科目	単位
学科専門科目	ビジネスエコノミクスⅠ	2
	ビジネスエコノミクスⅡ	2
	サプライチェーンマネジメント論Ⅰ	2
	サプライチェーンマネジメント論Ⅱ	2
	組織間関係論Ⅰ	2
	組織間関係論Ⅱ	2
	企業分析基礎Ⅰ	2
	企業分析基礎Ⅱ	2
	基礎金融論	2
	経営史	2
	経営統計Ⅰ	2
	経営統計Ⅱ	2
	経済学Ⅰ	2
	経済学Ⅱ	2
	統計学概論	4
	マーケティングリサーチ	4
	産業・組織心理学Ⅰ	2
	産業・組織心理学Ⅱ	2
	国際経営史	2
	投資戦略論（株式編）	2
	投資戦略論（派生商品編）	2
	リスクマネジメント	2
	公益企業論	2
	金融ビジネス論Ⅰ	2
	金融ビジネス論Ⅱ	2
	会計学（上級）Ⅰ	2
	会計学（上級）Ⅱ	2
	簿記アドバンスⅠ	2
	簿記アドバンスⅡ	2
	財務諸表分析	2
	企業分析の事例研究	2
	コンピュータ会計	4
	税務会計論入門	2
	国際税務会計論	2
	内部統制監査論	2
	監査論	4
	連結財務諸表論	4
	社会関連会計論	4
	公会計論	4
	コーチング＆メンタリング	2
	実践ヒューマンスキル	2
	実践マーケティングⅠ	2
	実践マーケティングⅡ	2
	ビジネスプランニングⅠ	2

区分	授業科目	単位
学科専門科目	ビジネスプランニングⅡ	2
	行動科学実験法	2
	行動計量学	2
	販売管理特論初級	2
	販売管理特論中級Ⅰ	2
	販売管理特論中級Ⅱ	2
	マネジメントゲーム	4
	企業分析Ⅰ	2
	企業分析Ⅱ	2
	ビジネスプレゼンテーションⅠ	2
	ビジネスプレゼンテーションⅡ	2
	経営情報実習Ⅰ	2
	経営情報実習Ⅱ	2
	地域企業連携実習	2
	グローバルビジネスの最前線	2
	組織調査演習	4
	民法Ⅰ（総則）	2
	民法Ⅱ（物権）	2
	民法Ⅲ（担保物権）	2
	民法Ⅳ（債権総論）	2
	民法Ⅴ（契約法）	2
	企業取引法	2
	有価証券法	2
	ビジネス法実務	2

区分	授業科目	単位
学科専門科目	会社法	4
	中小企業法	2
	簿記リテラシーⅠ（3級：商業簿記）	2
	簿記リテラシーⅡ（2級：商業簿記）	2
	簿記リテラシーⅢ（2級：工業簿記）	2
	コーポレートガバナンス	2
	金融商品取引法	2
	国際取引法	2
	憲法Ⅰ	2
	憲法Ⅱ	2
	租税法	4
	経営学特殊講義	2
	法学特殊講義	2
	International Commercial Law	2
	Introduction to Japanese Business	2
	外国書講読Ⅰ（経営学）	2
	外国書講読Ⅱ（経営学）	2
	法学概説	2
	職業指導	4
	演習Ⅰ	2
	特別演習	2
	演習Ⅱ	2
	演習Ⅲ	2
	卒業研究	4

(3) 経営学部　第１部　ビジネス法学科

区分	授業科目	単位
学部基礎科目	経営学Ⅰ	2
	経営学Ⅱ	2
	会計学（初級）Ⅰ	2
	会計学（初級）Ⅱ	2
	ビジネス法	2
	アカデミックスキル	2
	情報実習Ⅰ	2
	情報実習Ⅱ	2
	会計学（中級）Ⅰ	2
	会計学（中級）Ⅱ	2
学科専門科目	民法Ⅰ（総則）	2
	民法Ⅱ（物権）	2
	民法Ⅲ（担保物権）	2
	民法Ⅳ（債権総論）	2
	民法Ⅴ（契約法）	2
	民法Ⅵ（法定債権）	2
	民法Ⅶ（親族・相続）	2
	企業取引法	2
	有価証券法	2
	ビジネス法実務	2
	会社法	4
	経営管理論Ⅰ	2
	経営管理論Ⅱ	2
	経営組織論Ⅰ	2

区分	授業科目	単位
学科専門科目	経営組織論Ⅱ	2
	経営戦略論Ⅰ	2
	経営戦略論Ⅱ	2
	マーケティング論Ⅰ	2
	マーケティング論Ⅱ	2
	競争戦略論Ⅰ	2
	競争戦略論Ⅱ	2
	人的資源管理論Ⅰ	2
	人的資源管理論Ⅱ	2
	金融商品取引法	2
	国際取引法	2
	International Commercial Law	2
	不動産法Ⅰ（基礎）	2
	不動産法Ⅱ（展開）	2
	憲法Ⅰ	2
	憲法Ⅱ	2
	刑法Ⅰ（総論）	2
	刑法Ⅱ（各論）	2
	労働法Ⅰ	2
	労働法Ⅱ	2
	行政法Ⅰ	2
	行政法Ⅱ	2
	消費者法	2
	中小企業法	2

区分	授業科目	単位
学科専門科目	経済法Ⅰ	2
	経済法Ⅱ	2
	知的財産法Ⅰ	2
	知的財産法Ⅱ	2
	社会保障法	2
	経済刑法	2
	租税法	4
	民事訴訟法	4
	簿記リテラシーⅠ（3級：商業簿記）	2
	簿記リテラシーⅡ（2級：商業簿記）	2
	簿記リテラシーⅢ（2級：工業簿記）	2
	財務諸表分析	2
	管理会計論Ⅰ	2
	管理会計論Ⅱ	2
	財務会計論Ⅰ	2
	財務会計論Ⅱ	2
	原価計算論Ⅰ	2
	原価計算論Ⅱ	2
	国際会計論Ⅰ	2
	国際会計論Ⅱ	2
	ビジネスエシックス	2
	コーポレートガバナンス	2
	リーガルリサーチ	2
	リーガルディベート	2
	事例・判例研究	2
	模擬裁判	2
	模擬契約	2
	企業分析基礎Ⅰ	2
	企業分析基礎Ⅱ	2
	企業分析Ⅰ	2
	企業分析Ⅱ	2
	マネジメントゲーム	4
	ビジネスプランニングⅠ	2
	ビジネスプランニングⅡ	2
	基礎金融論	2
	経営統計Ⅰ	2
	経営統計Ⅱ	2
	企業分析の事例研究	2
	金融ビジネス論Ⅰ	2
	金融ビジネス論Ⅱ	2
	経済学Ⅰ	2
	経済学Ⅱ	2
	ビジネスエコノミクスⅠ	2
	ビジネスエコノミクスⅡ	2
	コーチング＆メンタリング	2
	実践ヒューマンスキル	2
	実践マーケティングⅠ	2
	実践マーケティングⅡ	2
	ビジネスプレゼンテーションⅠ	2
	ビジネスプレゼンテーションⅡ	2
	販売管理特論初級	2
	販売管理特論中級Ⅰ	2
	販売管理特論中級Ⅱ	2
	投資戦略論（株式編）	2

区分	授業科目	単位
学科専門科目	投資戦略論（派生商品編）	2
	統計学概論	4
	マーケティングリサーチ	4
	コンピュータ会計	4
	企業論Ⅰ	2
	企業論Ⅱ	2
	中小企業論Ⅰ	2
	中小企業論Ⅱ	2
	生産管理論	2
	起業論	4
	国際経営論Ⅰ	2
	国際経営論Ⅱ	2
	リーダーシップ論	2
	流通論Ⅰ	2
	流通論Ⅱ	2
	サプライチェーンマネジメント論Ⅰ	2
	サプライチェーンマネジメント論Ⅱ	2
	監査論	4
	組織調査演習	4
	外国書講読Ⅰ（経営学）	2
	外国書講読Ⅱ（経営学）	2
	簿記アドバンスⅠ	2
	簿記アドバンスⅡ	2
	会計学(上級)Ⅰ	2
	会計学(上級)Ⅱ	2
	連結財務諸表論	4
	税務会計論入門	2
	国際税務会計論	2
	内部統制監査論	2
	社会関連会計論	4
	公会計論	4
	法学特殊講義	2
	外国書講読Ⅰ（法学）	2
	外国書講読Ⅱ（法学）	2
	経営学特殊講義	2
	地域企業連携実習	2
	グローバルビジネスの最前線	2
	Introduction to Japanese Business	2
	法学概説	2
	職業指導	4
	演習Ⅰ	2
	特別演習	2
	演習Ⅱ	2
	演習Ⅲ	2
	卒業研究	4

(4) 経営学部　第 2 部　経営学科

区分	授業科目	単位
学科基礎科目	経営学Ⅰ	2
	経営学Ⅱ	2
	会計学（初級）Ⅰ	2
	会計学（初級）Ⅱ	2
	ビジネス法	2
	アカデミックスキル	2
	言語リテラシー（英語）	2
	言語リテラシー（実用英語）	2
	情報実習Ⅰ	2
	情報実習Ⅱ	2
	キャリアデザイン	2
	健康とスポーツの理論	2
	健康とスポーツの方法学	2
	統計学	2
学科基幹科目	経営管理論Ⅰ	2
	経営管理論Ⅱ	2
	経営組織論Ⅰ	2
	経営組織論Ⅱ	2
	経営戦略論Ⅰ	2
	経営戦略論Ⅱ	2
	人的資源管理論Ⅰ	2
	人的資源管理論Ⅱ	2
	マーケティング論Ⅰ	2
	マーケティング論Ⅱ	2
	競争戦略論Ⅰ	2
	競争戦略論Ⅱ	2
	サービス産業論Ⅰ	2
	サービス産業論Ⅱ	2
	商業簿記Ⅰ	2
	商業簿記Ⅱ	2
	財務会計論Ⅰ	2
	財務会計論Ⅱ	2
	財務管理論Ⅰ	2
	財務管理論Ⅱ	2
	民法総論	2
	不動産概論	2
	契約法	2
	企業取引法	2
	国際取引法	2
	企業法Ⅰ	2
	企業法Ⅱ	2
	経済学基礎	2

区分	授業科目	単位
経営コース科目	企業論Ⅰ	2
	企業論Ⅱ	2
	イノベーション論Ⅰ	2
	イノベーション論Ⅱ	2
	ネットビジネス論Ⅰ	2
	ネットビジネス論Ⅱ	2
	ベンチャービジネス論Ⅰ	2
	ベンチャービジネス論Ⅱ	2
	中小企業論Ⅰ	2
	中小企業論Ⅱ	2
	サプライチェーンマネジメント論Ⅰ	2
	サプライチェーンマネジメント論Ⅱ	2
	組織間関係論Ⅰ	2
	組織間関係論Ⅱ	2
	国際経営論Ⅰ	2
	国際経営論Ⅱ	2
	流通論Ⅰ	2
	流通論Ⅱ	2
	金融ビジネス論Ⅰ	2
	金融ビジネス論Ⅱ	2
	マーケティングリサーチⅠ	2
	マーケティングリサーチⅡ	2
	経営統計Ⅰ	2
	経営統計Ⅱ	2
	リーダーシップ論	2
	サービスマネジメント論Ⅰ	2
	サービスマネジメント論Ⅱ	2
	サービス業のケーススタディⅠ	2
	サービス業のケーススタディⅡ	2
	サービス業の経営分析	2
	ホテルマネジメント論	2
	フードサービス論	2
	ツーリズム論	2
	サービス産業政策論	2
	コーチング＆メンタリング	2
	サービスの心理学	2
	産業・組織心理学Ⅰ	2
	産業・組織心理学Ⅱ	2
	ビジネスエコノミクスⅠ	2
	ビジネスエコノミクスⅡ	2
	原価計算論Ⅰ	2
	原価計算論Ⅱ	2

区分	授業科目	単位
経営コース科目	管理会計論Ⅰ	2
	管理会計論Ⅱ	2
	国際会計論Ⅰ	2
	国際会計論Ⅱ	2
	財務諸表特論Ⅰ	2
	財務諸表特論Ⅱ	2
	簿記リテラシーⅠ（3級：商業簿記）	2
	簿記リテラシーⅡ（2級：商業簿記）	2
	簿記リテラシーⅢ（2級：工業簿記）	2
	簿記特論Ⅰ	2
	簿記特論Ⅱ	2
	資格英語Ⅰ	2
	資格英語Ⅱ	2
	販売管理特論初級	2
	販売管理特論中級Ⅰ	2
	販売管理特論中級Ⅱ	2
	経営学特殊講義	2

区分	授業科目	単位
ビジネス法コース科目	知的財産法Ⅰ	2
	知的財産法Ⅱ	2
	労働法Ⅰ	2
	労働法Ⅱ	2
	中小企業法	2
	経済法Ⅰ	2
	経済法Ⅱ	2
	行政法Ⅰ	2
	行政法Ⅱ	2
	租税法Ⅰ	2
	租税法Ⅱ	2
	所得税法特論Ⅰ	2
	所得税法特論Ⅱ	2
	法人税法特論Ⅰ	2
	法人税法特論Ⅱ	2
	憲法基礎	2
	社会保障法	2
	刑事法	2
	経済刑法	2
	裁判法	2
	リーガルリサーチ	2
	法学特殊講義	2

(5) 情報社会学部　情報社会学科

区分		授業科目	単位
基幹科目		基礎社会学	2
		企業分析の基礎	2
		現代社会とコンピュータ	2
		情報リテラシー	2
コース導入科目	社会学・現代ビジネス	社会調査の読み方Ⅰ	2
		社会調査論Ⅰ	2
		メディア論	2
		国際社会論	2
		基礎経済学	2
		経営学基礎	2
		企業経営論	2
		簿記論（初級）Ⅰ	2
	総合情報	データサイエンス基礎	2
		プログラミング思考入門	2
		メディア・コミュニケーション論	2
		デザイン思考入門	2
		現代社会と人工知能	2
		基本情報システム論	2
		プレゼンテーション技法	2
コース科目	社会学・現代ビジネス	社会調査の読み方Ⅱ	2
		社会調査論Ⅱ	2
		アンケート分析法	2
		インタビュー分析法	2
		社会的ネットワーク論	2
		家族社会学	2
		教育社会学	2
		地域社会学	2
		都市社会学	2
		消費者行動論	2
		消費社会論	2
		若者論	2
		ポピュラーカルチャー	2
		コミュニケーション論	2
		メディア社会論	2
		マスコミュニケーション論	2
		ソーシャルメディアの社会学	2
		メディア制度論	2
		メディアリテラシー論	2
		グローバルスタディーズ	2
		国際文化論	2
		ヨーロッパ研究	2
		アンケート調査の企画と実践	2

区分		授業科目	単位
コース科目	社会学・現代ビジネス	社会調査演習（アンケート）Ⅰ	2
		社会調査演習（アンケート）Ⅱ	2
		社会調査演習（インタビュー）Ⅰ	2
		社会調査演習（インタビュー）Ⅱ	2
		英文会計	2
		簿記論（初級）Ⅱ	2
		原価計算論入門	2
		原価計算論	4
		財務会計論	4
		簿記論（中級）	4
		金融機関論	2
		金融リテラシー	2
		経営戦略演習	2
		経営戦略論	2
		マーケティング論	2
		国際マーケティング論	2
		コーポレートガバナンス	2
		人的資源管理論	2
		現代社会と労働	2
		組織論	2
		中小企業論	2
		経済情報分析	2
		ミクロ経済学Ⅰ	2
		ミクロ経済学Ⅱ	2
		国際経済論	2
		労働経済学	2
		ゲーミング基礎	2
		社会学・現代ビジネスコース特殊講義	2
	総合情報	人工知能技術基礎	2
		人工知能技術応用	2
		プログラミング基礎	2
		プログラミング応用	2
		経済シミュレーション	2
		スマートフォンアプリ開発基礎	2
		スマートフォンアプリ開発応用	2
		データサイエンス統計学基礎	2
		Pythonプログラミング	2
		Pythonとデータベース	2
		企業情報システム論	2
		インターネット論	2
		データセキュリティ基礎	2
		身体情報処理基礎	2

区分		授業科目	単位
コース科目	総合情報	身体情報処理応用	2
		データサイエンス応用	2
		データベース論	2
		サイバー犯罪とセキュリティ	2
		コンピュータ統計学	2
		情報ネットワーク論	2
		情報システム設計	2
		データセキュリティ応用	2
		画像処理とAI	2
		データ処理とAI	2
		スポーツ情報論	2
		総合デザイン論	2
		メディア産業論	2
		情報と職業	2
		情報システムの法的保護	2
		情報社会と倫理	2
		インターネットと著作権	2
		認知とデザイン	2
		広告デザイン基礎	2
		広告デザイン応用	2
		映像デザイン基礎	2
		映像デザイン応用	2
		グラフィックデザイン基礎	2
		グラフィックデザイン応用	2
		Webデザイン基礎	2
		サウンドデザイン基礎	2
		ゲームデザイン基礎	2
		ゲームデザイン応用	2
		エスノグラフィー基礎	2
		空間情報処理基礎	2
		広告戦略論	2
		広告クリエイティブ論	2
		色彩論	2
		映像メディア論	2
		メディアアート論	2
		インタラクションデザイン論	2
		総合情報コース特殊講義	2
選択科目	発展科目	社会調査ケーススタディ	2
		文化人類学	2
		ジェンダー論	2
		ボランティア論	2
		観光サービス論	2
		社会福祉論	2

区分		授業科目	単位
選択科目	発展科目	社会保障論	2
		地域文化論	2
		高齢者福祉論	2
		農村政策	2
		地域政策	2
		社会政策	2
		時事国際関係論	2
		地域コミュニティ論	2
		社会起業論	2
		ファンディング・ビジネス論	2
		財務諸表分析Ⅰ	2
		財務諸表分析Ⅱ	2
		会計と歴史	4
		時事金融論	2
		Accounting History	2
		Comparative Civilizations	2
		Financial Accounting	2
		Global History	2
		データサイエンス統計学応用	2
		実践データサイエンス	2
		戦略的意思決定論	2
		ゲーミング応用	2
		情報行動論	2
		情報科教育法Ⅰ	2
		情報科教育法Ⅱ	2
		Webデザイン応用	2
		サウンドデザイン応用	2
		エスノグラフィー応用	2
		空間情報処理応用	2
		デジタルマーケティング論	2
		Pythonによるファイナンス	4
		情報社会特殊講義	2
演習科目		情報社会学部基礎演習	2
		演習Ⅰ	2
		演習Ⅱ	2
		演習Ⅲ	2
		卒業研究	4

(6) 人間科学部　人間科学科

区分		授業科目	単位
基礎科目		人間関係の理論と実践	2
		基礎演習Ⅰ	2
		基礎演習Ⅱ	2
		情報リテラシー実習	2
		心理学概論	2
		臨床心理学概論	2
		健康と運動	2
		スポーツ健康科学概論	2
		社会健康学入門	2
		社会安全学入門	2
専門科目	臨床心理学コース	公認心理師の職責	2
		心理学研究法	2
		心理学統計法Ⅰ	2
		心理学統計法Ⅱ	2
		心理学実験Ⅰ	2
		心理学実験Ⅱ	2
		知覚・認知心理学	2
		学習・言語心理学	2
		感情・人格心理学	2
		神経・生理心理学	2
		社会・集団・家族心理学	2
		発達心理学	2
		障害者・障害児心理学	2
		健康・医療心理学	2
		福祉心理学	2
		教育・学校心理学	2
		司法・犯罪心理学	2
		産業・組織心理学	2
		人体の構造と機能及び疾病	2
		精神疾患とその治療	2
		関係行政論	2
		心理演習Ⅰ	2
		心理演習Ⅱ	2
		心理実習Ⅰ	2
		心理実習Ⅱ	2
		ホリスティック心理学	2
		被害者・加害者の心理学	2
		人間性心理学	2
		ジェンダーの心理学	2
		精神分析学入門	2
		芸術療法	2
		遊戯療法	2
		集団精神療法	2
		人として生きる倫理	2
		福祉心理学特殊講義	4
		臨床心理学特殊講義	2

区分		授業科目	単位
専門科目	スポーツ科学コース	スポーツ生理学	2
		スポーツ運動学	2
		スポーツ社会学	2
		スポーツ心理学	2
		スポーツ産業論	2
		ヘルスプロモーション	2
		健康とスポーツの理論と実際(陸上)	2
		野外活動の理論と実際(スノースポーツ)	2
		野外活動の理論と実際（野外キャンプ)	2
		健康とスポーツの理論と実際（体操)	2
		健康とスポーツの理論と実際（柔道)	2
		健康とスポーツの理論と実際（剣道)	2
		健康とスポーツの理論と実際(ハンドボール)	2
		健康とスポーツの理論と実際(バスケットボール)	2
		健康とスポーツの理論と実際(バレーボール)	2
		健康とスポーツの理論と実際(サッカー)	2
		健康とスポーツの理論と実際(ダンス)	2
		健康とスポーツの理論と実際(水泳)	2
		エアロビック運動の理論と実際（陸上運動)	2
		フィットネスの理論と実際	2
		スポーツ医学	2
		スポーツバイオメカニクス	2
		学校保健	2
		健康心理学	2
		こころとからだの発達	2
		身体測定とデータ解析	2
		運動処方	2
		生活習慣病と運動	2
		衛生・公衆衛生学	2
		スポーツ栄養学	2
		健康産業実習	2
		トレーニング概論	2
		保健体育科教育法Ⅰ	2
		保健体育科教育法Ⅱ	2
		保健体育科教育法Ⅲ	2
		保健体育科教育法Ⅳ	2
		保健体育科実践Ⅰ	2
		保健体育科実践Ⅱ	2
		コーチング論Ⅰ	2
		コーチング論Ⅱ	2
		スポーツトレーナー実践	2
		トレーニング論	2
		スポーツマーケティング	2
		スポーツマネジメント	2
		地域スポーツ論	2
		スポーツイノベーション	2

区分		授業科目	単位
専門科目	スポーツ科学コース	スポーツツーリズム	2
		スポーツファイナンス	2
		スポーツ実務実習a（企業PBL型）	1
		スポーツ実務実習b（海外視察型）	1
		スポーツ政策論	2
		アダプテッドスポーツ	2
		スポーツ統計情報処理	2
		スポーツボランティア実習	2
		実技対策セミナー	2
		スポーツ科学コース特殊講義	2
	社会ライフデザインコース	医療社会学	2
		現代社会とエイジング	2
		いのちを守るまちづくり	2
		人間と災害	2
		現代家族論	2
		地域福祉論	2
		人間関係の心理学	2
		ライフデザイン論	2
		自然災害概論	2
		社会災害概論	2
		LGBTQ論	2
		コミュニケーションの心理学	2
		SDGs論	2
		地域医療社会論	2
		いのちの医療社会論	2
		健康経営論	2
		医療政策社会論	2
		現代社会とヘルスケア戦略	2
		暮らしの医療社会論	2
		現代社会と食マネジメント論	2
		現代社会と住まい	2
		福祉デザイン概論	2
		ユニバーサルデザイン論	2
		地域子育て論	2
		コミュニティマネジメント論	2
		生命社会学	2
		対人社会心理学	2
		集団心理学	2
		対人行動論	2
		リスク認知心理学	2
		消費者心理学	2
		競争と逸脱の社会学	2
		脱炭素社会論	2
		社会ライフデザインコース特殊講義	2

区分	授業科目	単位
選択科目	政治学概説	2
	教育心理学概論	2
	子どもの臨床心理学	2
	教育相談の理論と方法	2
演習科目	専門演習Ⅰ	2
	専門演習Ⅱ	2
	卒業研究	4
	臨床心理学実践演習（心理的アセスメント）	2
	臨床心理学実践演習（心理学的支援法）	2
	スポーツ健康実践演習Ⅰ	2
	スポーツ健康実践演習Ⅱ	2
	社会ライフデザイン実践演習Ⅰ	2
	社会ライフデザイン実践演習Ⅱ	2

(7) 国際共創学部 国際共創学科

分野		授業科目	単位
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2
		経済学概論Ⅰ	2
		経済学概論Ⅱ	2
		社会学概論	2
		情報化社会と技術	2
		データ分析と活用	2
		社会調査法入門	2
		ロジカルシンキング	2
		Development of Multicultural Awareness	2
		Basic English A	2
		Basic English B	2
	基礎科目	国際経済論	2
		国際社会論	2
		国際文化論	2
		グローバルビジネス基礎	2
		経済情報分析	2
		Global Issues	2
		Japanese Culture	2
専門科目	基幹科目	文化人類学	2
		宗教と社会	2
		社会思想史	2
		社会心理学	2
		社会システム論	2
		国際社会と人権	2
		ジェンダーと法	2
		政治学	2
		多文化コミュニケーション	2
		国際社会と日本文化	2
		世界経済史	2
		アジア経済論	2
		日本経済論	2
		グローバル企業論	2
		アカウンティング	2
		NGO・NPO論	2
		認知科学	2
		クリエイティブシンキング	2
		リーダーシップ論	2
		キャリア開発論	2
	領域科目	多文化共生論	2
		共生社会論	2
		平和と紛争	2
		アジア文化論	2
		文化政策	2
		生活文化論	2
		現代文化論	2
		地域研究A	2
		地域研究B	2
		地域研究C	2
専門科目	領域科目	福祉社会論	2
		メディアと社会	2
		国際関係論	2
		国際社会と外交	2
		国際開発論	2
		国際保健論	2
		国際社会と教育	2
		国際協力論	2
		環境と社会	2
		公共政策	2
		環境政策	2
		まちづくり論	2
		都市デザイン論	2
		環境デザイン論	2
		アートマネジメント	2
		地方創生論	2
		中小企業政策	2
		ローカルガバナンス論	2
		パブリックマネジメント	2
		社会ネットワーク論	2
		ボランティア論	2
		ソーシャルキャピタル論	2
		地域イノベーション	2
		地域産業論	2
		情報産業論	2
		観光産業論	2
		ツーリズム論	2
		事業創造論	2
		社会的企業論	2
発展科目	共創科目	グローバル・リサーチA	2
		グローバル・リサーチB	2
		ローカル・リサーチA	2
		ローカル・リサーチB	2
		国際共創プログラム	2
		グローバルビジネス・スタディ	2
		ローカルビジネス・スタディ	2
	英語アドバンスト科目	Reading and Writing A	2
		Reading and Writing B	2
		Listening and Speaking A	2
		Listening and Speaking B	2
		English Communication A	2
		English Communication B	2
		Advanced English (Discussion)	2
		Advanced English (Presentation)	2
		Advanced English (Debate)	2
		Urban Geography	2

分野		授業科目	単位
発展科目	英語アドバンスト科目	Regional Environment and Sustainability	2
		Development and Management	2
		Peace and Coexistence	2
		英語学概論	2
		英語音声学	2
		英文法	2
		英語文学A	2
		英語文学B	2

分野	授業科目	単位
演習科目	アカデミックスキルⅠ	2
	アカデミックスキルⅡ	2
	演習Ⅰ	2
	演習Ⅱ	2
	演習Ⅲ	2
	卒業研究Ⅰ	2
	卒業研究Ⅱ	2

(8) 教育職員養成課程配当の「教科及び教職に関する科目」
〔第９条第２項・第３項第２号の全学共通科目および本項第１号から第７号の学科専攻科目以外に次の科目を置く。〕

区分		授業科目	単位
教科及び教職に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教職概論	2
		学校と教育の歴史	2
		特別支援教育概論	2
		教育行政学	2
		教育課程論	2
		社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2
		社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2
		社会科・公民科教育法Ⅰ	2
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2
		商業科教育法Ⅰ	2
		商業科教育法Ⅱ	2
		英語科教育法Ⅰ	2
		英語科教育法Ⅱ	2
		英語科教育法Ⅲ	2
		英語科教育法Ⅳ	2
		道徳教育の理論と実践	2
		特別活動および総合的な学習の時間の指導法	2
		教育方法論	2
		教育におけるＩＣＴ活用	1
		生徒・進路指導論	2
		教育実習Ⅰ	5
		教育実習Ⅱ	3
		教職実践演習（中・高）	2

区分		授業科目	単位
教科及び教職に関する科目	大学が独自に設定する科目	学校インターンシップ	2
		道徳教育の理論と実践	2
		人権教育論	2

（その他の科目）

第　11　条　　第8条から第10条までに規定する全学共通科目および学科専攻科目の他に、必要に応じて、適当な授業科目を開設することができる。

（他大学等における授業科目の履修等の認定）

第11条の２　　本大学は、教育上有益と認めるときは、本大学の定めるところにより学生が他の大学または短期大学（外国の大学または短期大学を含む）において修得した授業科目の単位を、60単位を超えない範囲で本大学において修得したものとみなすことができる。

（大学以外の教育施設等における学修等の認定）

第11条の３　　本大学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

ただし、本条により与えることができる単位数は、第11条の2により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

（入学前の既修得単位等の認定）

第11条の４　　本大学は、教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２．本大学は教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った、第11条の3に規定する学修を、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

ただし、第11条の4により与えることができる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて30単位を超えないものとし、かつ、第11条の2および3により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

（授業の方法）

第11条の５　　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

２．学長は、文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

（単位計算方法）

第　12　条　　各授業科目は、１単位あたり45時間の学修を必要とする内容をもって構成し、次の基準によりその単位数を計算する。

(1)　全学共通科目の中の必修外国語科目分野に含まれる授業科目については、30時間の授業をもって１単位とする。

(2)　(1)以外の講義および演習については、15時間の授業をもって１単位とする。

(3)　実験、実習および実技については、30時間の授業をもって１単位とする。

第 8 章　　履修方法、課程修了および学位の授与

（授業科目の履修）

第　13　条　　学生は、本学則による他、履修規程その他により教授会が定める教育課程にしたがい、所属する学部学科の授業科目を履修しなければならない。

2．学生が各年次において、履修し得る授業科目の最高単位数は、履修規程の定めるところによる。

（単位取得条件）

第　14　条　学生は所属の学部学科によって、履修規程の定めにしたがい、124 単位以上を修得しなければならない。

（教職課程）

第　15　条　本大学に教育職員養成課程を置く。社会、地理歴史、公民、保健体育、商業、情報、英語の教育職員免許状授与の資格を得ようとする学生のために、「教科及び教職に関する科目（第 10 条第３項第８号）を開講することができる。

2．前項の取り扱いについては、教育職員養成課程に関する規程および履修規程の定めるところによる。

3．教育職員養成課程を履修する場合は、所属する学部学科以外の学科専攻科目の一部について履修することができる。

4．本大学における教育職員養成課程の履修者に授与できる免許状の種類および免許教科は、次のとおりとする。

免許状の種類および免許教科 ／ 学部学科	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
経済学部　経済学科	社　会	地理歴史・公民・商業
経営学部　第１部 経営学科	社　会	公民・商業
経営学部　第１部 ビジネス法学科		公民・商業
経営学部　第２部 経営学科		商業
情報社会学部　情報社会学科		情報・商業
人間科学部　人間科学科	社会・保健体育	公民・保健体育
国際共創学部　国際共創学科	英　語	英　語

5．削除

6．削除

（学芸員・社会教育主事）

第 15 条の２　削除

（履修届）

第　16　条　学生は、履修しようとする授業科目を毎年所定の期間内に届け出なければならない。

2．履修届については、履修規程の定めるところによる。

（試験）

第　17　条　各授業科目については、原則として、その授業の終了した各学期末に定期の試験を行い、学業成績を判定する。

2．授業時数にたいする出席時数の割合が別に定める一定比率に達しない者は、当該授業科目についての試験を受けることができない。

3．学費の納入を怠っている者は、試験を受けることができない。

4．やむを得ない事由のため、定期の試験を受けることができなかった者については追試験を行うことができる。本項については、履修規程の定めるところによる。

5．試験については、各学部の教授会で定め、履修規程および学内試験細則によって実施する。

（成績）

第　18　条　　学業成績は、優、良、可および不可に分け、可以上を合格と認定する。

2．合格した授業科目については所定の単位を修得したものと認める。ただし、学期の途中で離籍した者には、その学期の単位修得を認めない。

（卒業）

第　19　条　　4 年以上在学し、第 14 条に規定する単位数を修得した者に卒業証書を授与することができる。

2．前項に定める単位数のうち、第 11 条の 5 第 2 項に基づいて履修した授業の方法により修得する単位数は、60 単位を超えないものとする。

（学位授与）

第　20　条　　前条により卒業証書を授与された者には、次の区別にしたがって、学士の学位を授与することができる。

(1) 経済学部	経済学科	学士（経済学）
(2) 経営学部	経営学科	学士（経営学）
	ビジネス法学科	学士（経営学）
(3) 情報社会学部	情報社会学科	学士（情報社会学）
(4) 人間科学部	人間科学科	学士（人間科学）
(5) 国際共創学部	国際共創学科	学士（国際共創）

第 9 章　入学、転学部、転学科、転部、転入学、編入学、学士入学、留学、休学、復学、退学および再入学

（入学時期）

第　21　条　　入学の時期は、学年の始めとする。

（入学資格）

第　22　条　　本大学の学部に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当する資格を有するものとする。

(1) 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者

(3) 通常の課程以外の課程によって前号に相当する学校教育を修了した者

(4) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者、もしくは大学入学資格検定規程により、文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者

（入学出願）

第　23　条　　本大学に入学を志願する者は、本大学所定の手続きによって願い出るものとする。

（入学試験）

第　24　条　　入学の許否は、所定の試験・考査の上決定する。

2．いったん収受した納付金は返還しない。

（入学許可）

第　25　条　　入学を許可された者は、所定の方式にしたがって宣誓し、かつ、本学の承認する保証人を立てなければならない。これを怠る時は、入学許可を取り消すことがある。

（入学手続）

第　26　条　　入学を許可された者は、所定の期日までに入学手続きを完了しなければならない。

（学士入学者の修得単位等の認定）

第　27　条　　学校教育法による大学の学士号を有する者、学士の学位を授与された者、もしくはこれと同等以上の学力ありと認められる者が入学を許可された場合、または本学への再入学を許可された者については、すでに修得した授業科目と単位数の一部または全部を認定することができる。

（転部・転学部・転学科）

第　28　条　　本大学の学生で、他の学部、学科へ移ろうとする者または第１部（昼間学部）と第２部（夜間学部）間の異動を希望する者については、欠員のある場合に限り、選考の上、これを許可することがある。

（転入学・編入学）

第　29　条　　本大学の学部に転入学または編入学（以下「編入学」という。）することのできる者は、次の各号の一つに該当する資格を有するものとする。

(1)　日本の大学を卒業した者、および本学以外の日本の大学に２年以上在籍（休学期間を除く）し、当該学部・学科において 60 単位以上修得した者

(2)　日本の短期大学を卒業した者

(3)　日本の高等専門学校を卒業した者

(4)　日本の高等学校、中等教育学校の後期課程および特別支援学校の専攻科の課程（修業年限が２年以上であること、その他の文部科学省の基準を満たすものに限る。）を修了した者

(5)　日本の専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者

（ただし、学校教育法第 90 条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

２．編入学の時期は学年の始めとし、本人がすでに修得した授業科目と単位数については、その一部または全部を認定し、本大学において履修すべき授業科目と単位数および在学年数を決定する。

（海外留学）

第 29 条の２　　本大学は、本大学が協定または認定した外国の大学へ留学を希望する者を留学させることができる。

２．留学に関する規定は、大阪経済大学学部学生留学規程に定める。

（休学）

第　30　条　　病気、その他やむを得ない事由により、休学しようとする者は、その事由を明記し、保証人連署の上、願い出ることにより、許可を得て休学することができる。

２．休学の手続きについては、別に定める休学手続規程による。

（退学）

第　31　条　　病気、その他やむを得ない事由によって、退学しようとする者は、その事由を明記し、保証人連署で願い出なければならない。願い出により退学を許可する。

２．退学の手続きについては、別に定める退学手続規程による。

（在学期間）

第　32　条　　在学期間は８年を超えることができない。

（再入学）

第　33　条　　退学した者および除籍された者が再入学を願い出たときは選考試験の上、許可することがある。

２．再入学の手続きについては、別に定める再入学手続規程による。

（学籍異動許可）

第　34　条　　入学、転学部、転学科、転部、編入学、学士入学、休学、復学、退学および再入学の許可は、当該学部の教授会の意見を聴いて、学長がこれを行う。

第 10 章　　学　生　の　定　員

（入学定員及び収容定員）

第　35　条　　各学部各学科の学生の定員は次のとおりとする。

(1) 経済学部

	入学定員	収容定員
経済学部　経済学科	680	2,720
計	680	2,720

(2) 経営学部

	入学定員	収容定員
経営学部 第１部（昼間学部）経営学科	430	1,720
経営学部 第１部（昼間学部）ビジネス法学科	200	800
経営学部 第２部（夜間学部）経営学科	50	200
計	680	2,720

(3) 情報社会学部

	入学定員	収容定員
情報社会学部　情報社会学科	300	1,200
計	300	1,200

(4) 人間科学部

	入学定員	収容定員
人間科学部　人間科学科	200	800
計	200	800

(5) 国際共創学部

	入学定員	収容定員
国際共創学部　国際共創学科	120	480
計	120	480

第 11 章　委託学生、科目等履修生、聴講生および国際留学生等

（委託学生等の入学許可）

第　36　条　　委託学生、科目等履修生、聴講生として入学を志願する者があるときは、正規の学生の学修を妨げない限り、特別選考の上、許可することがある。

（委託学生の定義）

第　37　条　　委託学生とは官公庁、外国政府その他の委託に基づき、第 21 条および第 22 条の規定によらないで、本大学において学修を許された者をいう。

2．委託学生は、履修した授業科目について試験を受けなければならない。

3．前項の試験に合格した者には、証明書を交付する。

4．その他委託学生については、別に定める委託学生手続規程による。

（科目等履修生）

第　38　条　　各学部各学科において、科目等履修生として、１科目または複数の授業科目の履修を許すことがある。

2．科目等履修生が、その履修した授業科目について試験を受け合格した時は、所定の単位を修得したものと認める。

3．その他科目等履修生については、別に定める科目等履修生手続規程による。

（聴講生）

第　39　条　　各学部各学科において、聴講生として、１科目または数科目の聴講を許すことがある。聴講し得る授業科目については、別に定める聴講生手続規程による。

2．その他聴講生については、別に定める聴講生手続規程による。

（委託学生等の納付金）

第　40　条　　委託学生、科目等履修生および聴講生は、所定の学費等納付金を納めなければならない。

（委託学生等への規程準用）

第　41　条　　委託学生、科目等履修生および聴講生については、本章規定の他、正規の学生についての規定を準用する。ただし、第 19 条および第 20 条の規定は準用しない。

（国際留学生）

第　42　条　　外国人で本大学の学部に入学しようとする者は、選考の上、国際留学生として入学を許可する。

2．国際留学生に関する規定は、大阪経済大学学部国際留学生入学規程に定める。

（特別の課程）

第 42 条の 2　　本大学の学生以外の者を対象とした学校教育法第 105 条に規定する特別の課程を編成することができる。

2．特別の課程に関する規定は、大阪経済大学における特別の課程に関する規程に定める。

第 12 章　検定料、入学金、授業料およびその他の納付金

（入学検定料）

第　43　条　　入学志願者は、別表１に定める入学検定料を納めなければならない。

（入学金）

第　44　条　　入学を許可された者は、別表１に定める入学金を納めなければならない。

（転学部等の検定料）

第　45　条　　転学部、転学科、転部、編入学、学士入学および再入学の試験を受けようとする者は、所定の検定料を納めなければならない。

(学費等の納付)

第　46　条　　学生は、別表１に定める学費等納付金を納めなければならない。

２．休学期間中の学費等納付金はこれを徴収しない。

３．休学する者は、所定の在籍料を納めなければならない。

(実験費・実習費)

第　47　条　　実験、実習を必要とする学生は、所定の実験費、実習費を納めなければならない。

(追試験料)

第　48　条　　追試験を受けようとする者は、所定の試験料を納めなければならない。

(授業料等納付金)

第　49　条　　授業料その他所定の学費等納付金は、別表１に定めるとおりとする。

(学費の延納)

第　50　条　　学費の納付が困難な者には、審議の上、延納を許可することがある。

(学費の返還)

第　51　条　　いったん収受した学費等納付金は返還しない。

(学費除籍)

第　52　条　　所定の期日までに学費等納付金を納付しない者は除籍する。

第 13 章　　賞　　罰

(授賞)

第　53　条　　人物、学業ともに優秀な者には、授賞することがある。

(懲戒)

第　54　条　　学生が学則に違反し、もしくは本学の秩序を乱し、または学生の本分に反する行為があったときは、その状況によって懲戒を行う。

２．懲戒は、けん責、謹慎、停学および退学の４種とする。

３．懲戒の手続については、別に定める懲戒手続規程による。

(退学処分)

第　55　条　　次の各号の一つに該当する者は退学させる。

(1) 成業の見込みがないと認められる者

(2) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

(4) 正当な理由なくして、学業を怠る者

(賞罰)

第　56　条　　賞罰は、当該学部の教授会の意見を聴いて、学長がこれを行う。

第 14 章　　付　属　施　設

(付属施設)

第　57　条　　本大学に次の付属施設を置く。

(1) 図書館

(2) 日本経済史研究所

(3) 中小企業・経営研究所

２．付属施設の規程は別に定める。

第 15 章　　厚生保健施設および奨学制度

(厚生保健施設・奨学制度)

第　58　条　　本大学に、学生の厚生保健施設および奨学制度を置く。

2．学生の厚生保健施設として次のものを置く。

(1) 学生寮

(2) 学生会館

(3) 山小屋

3．学生の厚生保健施設および奨学制度の規程は別に定める。

第 16 章　　修業年限、学年、学期および休業日

(修業年限)

第　59　条　　本大学各学部各学科の修業年限は４年とする。

(学年・学期)

第　60　条　　学年は、４月１日に始まり、翌年の３月 31 日に終わる。

2．学年は、春学期と秋学期の２学期に分け、期間については、当該年度の学年暦において定める。

3．前項に規定する各学期は、前半および後半に分けることができる。

(休業日)

第　61　条　　本大学の休業日は、次の通りとする。

(1) 日曜日および国民の祝日に関する法律に規定する休日

(2) 本大学記念日　　９月 30 日

(3) 夏季休業、冬季休業および春季休業　　当該年度の学年暦において定める。

2．教育上必要があるときは、前項の休業日に授業を行うことがある。

3．必要がある場合は、前項の休業日を臨時に変更し、または臨時に休業日を定めることができる。

第 17 章　　改　　廃

(改廃)

第　62　条　　本学則の改廃は、教授会の意見を聴いて理事会が行う。

附　　則

第　１　条　　本学則施行に必要な細則は別に定める。

第　２　条　　本学則は、昭和 39 年４月１日から施行する。

2．本学則は、昭和 39 年度第１年次生から適用する。

第　３　条　　本学則は、昭和 39 年９月 18 日に改正した。

第　４　条　　改正学則は、昭和 40 年４月１日から施行する。

第　５　条　　本学則は、昭和 40 年９月 13 日に改正した。

第　６　条　　改正学則は、昭和 40 年４月１日に遡って施行する。ただし、改正学則は、昭和 39 年４月入学の第２年次生にも適用される。

第　７　条　　本学則は、昭和 42 年３月４日に改正した。

第　８　条　　改正学則は、昭和 42 年４月１日から施行する。

第　9　条　本学則は、昭和47年1月22日に改正した。

第　10　条　改正学則は、昭和47年4月1日から施行する。ただし、改正学則は、昭和48年入学の第2年次生、昭和45年入学の第3年次生にもそれぞれ一部適用される。

第　11　条　本学則は、昭和48年2月9日に改正した。

第　12　条　改正学則は、昭和48年4月1日から施行する。

第　13　条　本学則は、昭和58年11月11日に改正した。

第　14　条　改正学則は、昭和59年4月1日から施行する。

第　15　条　本学則は、昭和61年5月23日に改正した。

第　16　条　改正学則は、昭和62年4月1日から施行する。

第　17　条　本学則は、昭和61年9月12日に改正した。

第　18　条　改正学則は、昭和62年4月1日から施行する。

ただし、第35条の規定にかかわらず、昭和62年度から昭和67年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学　部　・　学　科　等		入学定員
経済学部経済学科	第1部（昼間学部）	550
	第2部（夜間学部）	100
経営学部経営学科	第1部（昼間学部）	550
	第2部（夜間学部）	100

第　19　条　本学則は、昭和62年3月24日に改正した。

第　20　条　改正学則は、昭和62年4月1日から施行する。

第　21　条　本学則は、昭和63年1月18日に改正した。

第　22　条　改正学則は、昭和63年4月1日から施行する。

第　23　条　本学則は、昭和63年7月18日に改正し、同日から施行する。

第　24　条　本学則は、平成元年3月6日に改正し、同日から施行する。

第　25　条　本学則は、平成2年2月19日に改正した。

第　26　条　改正学則は、平成2年4月1日から施行する。ただし、改正学則の内、第10条第4号および第15条は、平成2年入学の第2年次生から適用される。

第　27　条　本学則は、平成2年4月26日に改正した。

第　28　条　本学則は、平成2年10月1日に改正した。

第　29　条　本学則は、平成3年3月22日に改正した。

第　30　条　改正学則は、平成3年4月1日から施行する。ただし、第35条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

学　部　・　学　科　等		入　学　定　員	
		平成3～4年度	平成5～11年度
経済学部　経　済　学　科	第1部（昼間学部）	650	600
	第2部（夜間学部）	100	100
経営学部　経　営　学　科	第1部（昼間学部）	350	300
経営情報学科	第1部（昼間学部）	300	300
経　営　学　科	第2部（夜間学部）	100	100

第 31 条　本学則は、平成３年７月 22 日に改正した。

第 32 条　改正学則は、平成４年４月１日から施行する。

第 33 条　本学則は、平成３年９月 24 日に改正した。

２．改正学則の内、第 20 条および第 35 条は同日から施行する。

第 34 条　改正学則は、平成４年４月１日から施行する。ただし、第 35 条の規定にかかわらず、平成４年度から平成 11 年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
経済学部	経済学科	第１部（昼間学部）	７００
		第２部（夜間学部）	１００
経営学部	経営学科	第１部（昼間学部）	４５０
	経営情報学科	第１部（昼間学部）	３００
	経営学科	第２部（夜間学部）	１００

第 35 条　本学則は、平成４年３月 16 日に改正した。

第 36 条　改正学則は、平成４年４月１日から施行する。

２．改正学則の内、第８章の章名および第 27 条は、改正日から施行する。

第 37 条　本学則は、平成５年３月 23 日に改正した。

第 38 条　改正学則は、平成５年４月１日から施行する。

第 39 条　本学則は、平成６年３月 18 日に改正した。

第 40 条　改正学則は、平成６年４月１日から施行する。

第 41 条　本学則は、平成７年３月 23 日に改正した。

第 42 条　改正学則は、平成７年４月１日から施行する。

第 43 条　本学則は、平成８年３月 13 日に改正した。

第 44 条　改正学則は、平成８年４月１日から施行する。

第 45 条　本学則は、平成８年４月 22 日に改正した。ただし、第２条の規定にかかわらず、経営学部第１部（昼間部）経営情報学科は、在籍学生の卒業まで存続する。

第 46 条　改正学則は、平成９年４月１日から施行する。

第 47 条　本学則は、平成８年６月 13 日に改正した。

第 48 条　改正学則は、平成９年４月１日から施行する。

第 49 条　本学則は、平成９年３月 18 日に改正した。

第 50 条　改正学則は、平成９年４月１日から施行する。

第 51 条　本学則は、平成 10 年３月 18 日に改正した。

第 52 条　改正学則は、平成 10 年４月１日から施行する。

第 53 条　本学則は、平成 10 年９月 16 日に改正した。

第 54 条　改正学則は、平成 10 年９月 16 日から施行する。

第 55 条　本学則は、平成 11 年３月 19 日に改正した。

第 56 条　改正学則は、平成 11 年４月１日から施行する。ただし、改正学則は平成９年度入学生から適用される。

第 57 条　本学則は、平成 11 年７月 23 日に改正した。

第 58 条　改正学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 35 条の規定にかかわらず、平成 12 年度から平成 16 年度までの間の入学定員は次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員				
	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
経済学部 第1部（昼間学部）経済学科	655	610	600	600	600
経済学部 第2部（夜間学部）経済学科	100	100	100	100	100
経営学部 第1部（昼間学部）経営学科	450	450	425	390	350
経営学部 第2部（夜間学部）経営学科	100	100	100	100	100
経営情報学部 経営情報学科	300	300	290	280	275

第 59 条　本学則は、平成 12 年 3 月 14 日に改正した。

第 60 条　改正学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

第 61 条　本学則は、平成 12 年 12 月 5 日に改正した。

第 62 条　改正学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、改正学則の内、第 11 条の 4 については平成 12 年 4 月入学生から適用される。

第 63 条　本学則は、平成 13 年 3 月 13 日に改正した。

第 64 条　改正学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

第 65 条　本学則は、平成 13 年 5 月 15 日に改正した。

2．第 9 条第 2 項第 1 号および第 10 条第 3 項第 1 号・第 4 号・第 6 号の規定については、平成 14 年 3 月 31 日に在学している者の履修についての経過措置を別に定める。

第 66 条　改正学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 35 条の規定にかかわらず、平成 14 年度から平成 16 年度までの入学定員は次のとおりとする。

学部・学科等	入学定員		
	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
経済学部 第1部（昼間学部）経済学科	350	350	350
経済学部 第1部（昼間学部）地域政策学科	150	150	150
経済学部 第2部（夜間学部）経済学科	100	100	100
経営学部 第1部（昼間学部）経営学科	375	340	300
経営学部 第2部（夜間学部）経営学科	100	100	100
経営情報学部 経営情報学科	265	255	250
人間科学部 人間科学科	175	175	175

第 67 条　本学則は、平成 13 年 12 月 18 日に改正した。

第 68 条　改正学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

第 69 条　本学則は、平成 14 年 3 月 19 日に改正した。

第 70 条　改正学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

第 71 条　本学則は、平成 14 年 3 月 19 日に改正した。

第 72 条　改正学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、当第 2 部改正学則は平成 13 年度以前の学生にも適用される。

第 73 条　本学則は、平成 15 年 3 月 18 日に改正した。

第 74 条　改正学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

第 75 条　本学則は、平成 15 年 7 月 22 日に改正した。

第 76 条　改正学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 35 条の規定にかかわらず、平成 16 年度の入学定員は次のとおりとする。

学部・学科等		入学定員
		平成 16 年度
経済学部 第1部（昼間学部）	経済学科	350
経済学部 第1部（昼間学部）	地域政策学科	150
経済学部 第2部（夜間学部）	経済学科	100
経営学部 第1部（昼間学部）	経営学科	200
経営学部 第1部（昼間学部）	ビジネス法学科	100
経営学部 第2部（夜間学部）	経営学科	100
経営情報学部	経営情報学科	250
人間科学部	人間科学科	175

第 77 条　本学則は、平成 15 年 11 月 27 日に改正した。

第 78 条　改正学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

第 79 条　本学則は、平成 15 年 12 月 2 日に改正した。

第 80 条　改正学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

第 81 条　本学則は、平成 16 年 7 月 20 日に改正した。ただし、第 2 条の規程に関わらず、経営情報学部　経営情報学科は、在籍学生の卒業まで存続する。

第 82 条　改正学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
ただし、第 33 条については、平成 16 年 7 月 20 日より施行する。

第 83 条　本学則は、平成 17 年 3 月 15 日に改正した。

第 84 条　改正学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
ただし､配当年次を変更した授業科目については､平成 17 年度以前の入学生にも適用される。

第 85 条　本学則は平成 17 年 6 月 7 日に改正した。ただし、第 2 条の規定に関わらず、経済学部第 2 部経済学科は在籍学生の卒業まで存続する。

第 86 条　改正学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
ただし､配当年次を変更した授業科目については平成 18 年度以前の入学生にも適用する。

第 87 条　本学則は平成 18 年 2 月 28 日に改正し、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

第 88 条　本学則は平成 18 年 3 月 14 日に改正し、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

第 89 条　本学則は平成 18 年 7 月 18 日に改正し、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

第 90 条　本学則は平成 18 年 11 月 21 日に改正し、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

第 91 条　本学則は平成 18 年 12 月 12 日に改正し、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

第 92 条　本学則は平成 19 年 3 月 13 日に改正し、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

第 93 条　本学則は平成 19 年 12 月 11 日に改正し、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

第 94 条　本学則は平成 20 年 3 月 18 日に改正し、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

第 95 条　本学則は、平成 20 年 5 月 27 日に改正し、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。ただし、改正第 46 条は、全学部生に適用する。

第 96 条　本学則は平成 20 年 12 月 9 日に改正し、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

第 97 条　本学則は平成 21 年 3 月 17 日に改正し、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
ただし、第 35 条の規定に関わらず、経済学部経済学科（夜間主）は在籍学生の卒業まで存続する。

第 98 条　本学則は平成 21 年 3 月 17 日に改正し、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

第 99 条　本学則は平成 22 年 3 月 16 日に改正し、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

第 100 条　本学則は平成 22 年 6 月 23 日に改正し、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

第 101 条　本学則は平成 23 年 3 月 22 日に改正し、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

第 102 条　本学則は平成 23 年 5 月 24 日に改正し、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

第 103 条　本学則は平成 23 年 6 月 21 日に改正し、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

第 104 条　本学則は平成 24 年 3 月 21 日に改正し、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
ただし、第 2 条の規程に関わらず、経営情報学部ビジネス情報学科、及び経営情報学部ファイナンス学科は、在籍学生の卒業まで存続する。

第 105 条　本学則は平成 25 年 3 月 19 日に改正し、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

第 106 条　本学則は平成 26 年 3 月 18 日に改正し、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

第 107 条　本学則は平成 27 年 3 月 17 日に改正し、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 108 条　本学則は平成 27 年 5 月 26 日に改正し、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

第 109 条　本学則は平成 28 年 3 月 22 日に改正し、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

第 110 条　本学則は平成 29 年 3 月 21 日に改正し、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

第 111 条　本学則は平成 30 年 3 月 20 日に改正し、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

第 112 条　本学則は平成 31 年 3 月 19 日に改正し、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

第 113 条　本学則は令和 2 年 3 月 17 日に改正し、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

第 114 条　本学則は令和 2 年 6 月 23 日に改正し、同日から施行する。

第 115 条　本学則は令和 3 年 3 月 16 日に改正し、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

第 116 条　本学則は令和 3 年 12 月 21 日に改正し、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

第 117 条　本学則は令和 4 年 2 月 1 日に改正し、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。
ただし、第 2 条の規定に関わらず、経済学部地域政策学科は在籍学生の卒業まで存続する。

第 118 条　本学則は令和 5 年 1 月 31 日に改正し、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表１（第 43 条、第 44 条、第 46 条、第 49 条関係）

単位：円

入学検定料	経 済 学 部　　経済学科 経 営 学 部　第１部　経営学科 経 営 学 部　第１部　ビジネス法学科 経 営 学 部　第２部　経営学科 情報社会学部　　情報社会学科 人 間 科 学 部　　人間科学科 国際共創学部　　国際共創学科	35,000

学費等納付金額	内　　訳	経 済 学 部　　経済学科 経 営 学 部　第１部　経営学科 経 営 学 部　第１部　ビジネス法学科 情報社会学部　　情報社会学科 人 間 科 学 部　　人間科学科
	入　学　金	190,000
	授　業　料	710,000
	施設設備資金	160,000
	情報機器利用料	40,000
	入学年度年額	1,100,000
	内　　訳	国際共創学部　　国際共創学科
	入　学　金	190,000
	授　業　料	710,000
	施設設備資金	160,000
	情報機器利用料	40,000
	教育充実費（入学年度）	100,000
	教育充実費（翌年度以降）	300,000
	入学年度年額	1,200,000
	内　　訳	経 営 学 部　第２部　経営学科
	入　学　金	150,000
	授　業　料	350,000
	施設設備資金	80,000
	情報機器利用料	20,000
	入学年度年額	600,000
（注）１．入学金は入学年度のみ徴収する。		

別表２　削除

別表３　削除

変更事項を記載した書類

○変更時期
令和６年４月１日

○変更事由
・令和 6 年度に国際共創学部国際共創学科を開設することに伴い、学則の条文および別表を変更しました。
・全学共通科目の配当年次を履修規程に定めることに伴い、学則の条文を変更しました。
・国際共創学部国際共創学科で中学校教諭一種免許状および高等学校教諭一種免許状の「英語」資格が取得可能になることに伴い、学則の条文を変更しました。
・聴講生の取り扱いに関する条文を現在の運用に合わせて変更しました。
・学費等納付金額の改定に伴い、学則の別表を変更しました。

○変更点
・第２条、第９条第３項および（１）、第１０条第２項の、学部学科を変更
（国際共創学部国際共創学科の追加）
・第９条第２項および第３項（２）の、配当年次および科目を変更
（配当年次の削除および科目の追加）
・第１０条第３項の、科目を変更
（国際共創学部国際共創学科科目および教科及び教職に関する科目の追加）
・第１５条の、教育職員養成課程の免許教科を変更
（中学校教諭一種免許状および高等学校教諭一種免許状の免許教科に国際共創学部国際共創学科の「英語」を追加）
・第２０条の、学位授与を変更
（国際共創学部国際共創学科　学士（国際共創）の追加）
・第３５条の、入学定員及び収容定員を変更
（国際共創学部国際共創学科の追加）
・第３９条の、条文番号を変更
（第２項を削除し、条文番号を繰り上げ）
・別表１の、学部学科および学費等納付金額を変更
（国際共創学部国際共創学科の追加および学費等納付金額を変更）

大阪経済大学　2024年度学則改正　新旧対照表

新

第　１　章　　＜略＞

第　２　章　　組織

（学部学科）
第　２　条　本大学に次の学部と学科を置く。
(1)　経済学部　経済学科
(2)　経営学部　第１部（昼間学部）　経営学科
(3)　経営学部　第１部（昼間学部）　ビジネス法学科
(4)　経営学部　第２部（夜間学部）　経営学科
(5)　情報社会学部　情報社会学科
(6)　人間科学部　人間科学科
(7)　国際共創学部　国際共創学科

第　３　条　　＜略＞

第　３　章　　～　第　６　章　　＜略＞

第　７　章　　授業科目と単位制

（授業科目）
第　８　条　本大学に開設する授業科目は、全学共通科目および学科専攻科目に分ける。

（全学共通科目）
第　９　条　全学共通科目の授業科目は外国語科目、広域科目、オープン科目に分ける。
２．外国語科目ならびに広域科目の授業科目および単位数は、次のとおり定める。
ただし、外国語科目のうち、日本語は留学生配当科目とする。
配当年次および履修条件は履修規程ならびに教育職員養成課程に関する規程に定める。

分野	授　業　科　目	単位
外国語科目	必修外国語科目	
	英語Ⅰａ［R&W］	1
	英語Ⅰｂ［L&S］	1
	英語Ⅱａ［R&W］	1
	英語Ⅱｂ［L&S］	1
	英語Ⅲａ［R&W］	1
	英語Ⅲｂ［L&S］	1
	英語Ⅳａ［R&W］	1
	英語Ⅳｂ［L&S］	1
	フランス語Ⅰａ［講読］	1
	フランス語Ⅰｂ［文法］	1
	フランス語Ⅱａ［講読］	1
	フランス語Ⅱｂ［文法］	1
	フランス語Ⅲａ［講読］	1
	フランス語Ⅲｂ［文法］	1
	フランス語Ⅳａ［講読］	1
	フランス語Ⅳｂ［文法］	1
	ドイツ語Ⅰａ［講読］	1
	ドイツ語Ⅰｂ［文法］	1
	ドイツ語Ⅱａ［講読］	1
	ドイツ語Ⅱｂ［文法］	1
	ドイツ語Ⅲａ［講読］	1
	ドイツ語Ⅲｂ［文法］	1
	ドイツ語Ⅳａ［講読］	1
	ドイツ語Ⅳｂ［文法］	1
	スペイン語Ⅰａ［講読］	1
	スペイン語Ⅰｂ［文法］	1
	スペイン語Ⅱａ［講読］	1
	スペイン語Ⅱｂ［文法］	1
	スペイン語Ⅲａ［講読］	1
	スペイン語Ⅲｂ［文法］	1
	スペイン語Ⅳａ［講読］	1
	スペイン語Ⅳｂ［文法］	1
	中国語Ⅰａ	1
	中国語Ⅰｂ	1
	中国語Ⅱａ	1
	中国語Ⅱｂ	1
	中国語Ⅲａ	1
	中国語Ⅲｂ	1
	中国語Ⅳａ	1
	中国語Ⅳｂ	1
	朝鮮語Ⅰａ	1
	朝鮮語Ⅰｂ	1
	朝鮮語Ⅱａ	1
	朝鮮語Ⅱｂ	1
	朝鮮語Ⅲａ	1
	朝鮮語Ⅲｂ	1
	朝鮮語Ⅳａ	1
	朝鮮語Ⅳｂ	1
	日本語Ⅰａ	1
	日本語Ⅰｂ	1
	日本語Ⅱａ	1
	日本語Ⅱｂ	1
	日本語Ⅲａ	1
	日本語Ⅲｂ	1
	日本語Ⅳａ	1
	日本語Ⅳｂ	1
	日本語Ⅴａ	1
	日本語Ⅴｂ	1
	日本語Ⅵａ	1
	日本語Ⅵｂ	1
	選択外国語科目	
	ＴＯＥＩＣⅠ	2
	ＴＯＥＩＣⅡ	2
	ＴＯＥＩＣⅢ	2
	英語コミュニケーションⅠ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2
	ビジネス英語Ⅰ	2
	ビジネス英語Ⅱ	2
	フランス語演習	2
	ドイツ語演習	2
	中国語演習	2
	スペイン語演習	2
	朝鮮語演習	2
	語学研修	2
	外国語特殊講義	2
	資格英語Ⅰ	2
	資格英語Ⅱ	2

旧

第　１　章　　＜略＞

第　２　章　　組織

（学部学科）
第　２　条　本大学に次の学部と学科を置く。
(1)　経済学部　経済学科
(2)　経営学部　第１部（昼間学部）　経営学科
(3)　経営学部　第１部（昼間学部）　ビジネス法学科
(4)　経営学部　第２部（夜間学部）　経営学科
(5)　情報社会学部　情報社会学科
(6)　人間科学部　人間科学科

第　３　条　　＜略＞

第　３　章　　～　第　６　章　　＜略＞

第　７　章　　授業科目と単位制

（授業科目）
第　８　条　本大学に開設する授業科目は、全学共通科目および学科専攻科目に分ける。

（全学共通科目）
第　９　条　全学共通科目の授業科目は外国語科目、広域科目、オープン科目に分ける。
２．外国語科目ならびに広域科目の授業科目、配当年次および単位数は、次のとおり定める。
ただし、外国語科目のうち、日本語は留学生配当科目とする。

分野	授　業　科　目	配当年次	単位
外国語科目	必修外国語科目		
	英語Ⅰａ［R&W］	1	1
	英語Ⅰｂ［L&S］	1	1
	英語Ⅱａ［R&W］	1	1
	英語Ⅱｂ［L&S］	1	1
	英語Ⅲａ［R&W］	2	1
	英語Ⅲｂ［L&S］	2	1
	英語Ⅳａ［R&W］	2	1
	英語Ⅳｂ［L&S］	2	1
	フランス語Ⅰａ［講読］	1	1
	フランス語Ⅰｂ［文法］	1	1
	フランス語Ⅱａ［講読］	1	1
	フランス語Ⅱｂ［文法］	1	1
	フランス語Ⅲａ［講読］	2	1
	フランス語Ⅲｂ［文法］	2	1
	フランス語Ⅳａ［講読］	2	1
	フランス語Ⅳｂ［文法］	2	1
	ドイツ語Ⅰａ［講読］	1	1
	ドイツ語Ⅰｂ［文法］	1	1
	ドイツ語Ⅱａ［講読］	1	1
	ドイツ語Ⅱｂ［文法］	1	1
	ドイツ語Ⅲａ［講読］	2	1
	ドイツ語Ⅲｂ［文法］	2	1
	ドイツ語Ⅳａ［講読］	2	1
	ドイツ語Ⅳｂ［文法］	2	1
	スペイン語Ⅰａ［講読］	1	1
	スペイン語Ⅰｂ［文法］	1	1
	スペイン語Ⅱａ［講読］	1	1
	スペイン語Ⅱｂ［文法］	1	1
	スペイン語Ⅲａ［講読］	2	1
	スペイン語Ⅲｂ［文法］	2	1
	スペイン語Ⅳａ［講読］	2	1
	スペイン語Ⅳｂ［文法］	2	1
	中国語Ⅰａ	1	1
	中国語Ⅰｂ	1	1
	中国語Ⅱａ	1	1
	中国語Ⅱｂ	1	1
	中国語Ⅲａ	2	1
	中国語Ⅲｂ	2	1
	中国語Ⅳａ	2	1
	中国語Ⅳｂ	2	1
	朝鮮語Ⅰａ	1	1
	朝鮮語Ⅰｂ	1	1
	朝鮮語Ⅱａ	1	1
	朝鮮語Ⅱｂ	1	1
	朝鮮語Ⅲａ	2	1
	朝鮮語Ⅲｂ	2	1
	朝鮮語Ⅳａ	2	1
	朝鮮語Ⅳｂ	2	1
	日本語Ⅰａ	1	1
	日本語Ⅰｂ	1	1
	日本語Ⅱａ	1	1
	日本語Ⅱｂ	1	1
	日本語Ⅲａ	2	1
	日本語Ⅲｂ	2	1
	日本語Ⅳａ	2	1
	日本語Ⅳｂ	2	1
	日本語Ⅴａ	3	1
	日本語Ⅴｂ	3	1
	日本語Ⅵａ	3	1
	日本語Ⅵｂ	3	1
	選択外国語科目		
	ＴＯＥＩＣⅠ	1・2・3・4	2
	ＴＯＥＩＣⅡ	1・2・3・4	2
	ＴＯＥＩＣⅢ	1・2・3・4	2
	英語コミュニケーションⅠ	1・2・3・4	2
	英語コミュニケーションⅡ	1・2・3・4	2
	ビジネス英語Ⅰ	1・2・3・4	2
	ビジネス英語Ⅱ	1・2・3・4	2
	フランス語演習	2・3・4	2
	ドイツ語演習	2・3・4	2
	中国語演習	2・3・4	2
	スペイン語演習	2・3・4	2
	朝鮮語演習	2・3・4	2
	語学研修	1・2・3・4	2
	外国語特殊講義	1・2・3・4	2
	資格英語Ⅰ	1・2・3・4	2
	資格英語Ⅱ	1・2・3・4	2

広域科目	思想と文化	
	哲学入門	2
	現代と哲学	2
	心理学入門	2
	現代の心理学	2
	倫理学入門	2
	現代の倫理	2
	現代と宗教	2
	人文地理学	2
	教育学入門	2
	現代と教育	2
	芸術学入門	2
	美術史	2
	日本文化論	2
	日本語表現	2
	文学入門	2
	日本の文学	2
	中国の文学	2
	欧米の文学	2
	歴史と社会	
	歴史学入門	2
	日本の歴史	2
	アジアの歴史	2
	ヨーロッパの歴史	2
	政治学入門	2
	現代の政治	2
	法学入門	2
	現代の法	2
	日本の憲法	2
	経済学入門	2
	現代の日本経済	2
	経営学入門	2
	現代のビジネス	2
	社会学入門	2
	現代社会論	2
	考古学	2
	民俗学	2
	大阪の経済と文化	2
	大阪経済大学の歴史	2
	健康とスポーツ	
	スポーツ方法学	2
	レクリエーション方法学	2
	スポーツ実技Ａ	1
	スポーツ実技Ｂ	1
	スポーツの理論	2
	レクリエーションの理論	2
	健康増進の理論	2
	自然と生活	
	地理学入門	2
	地誌	2
	自然科学概論	2
	科学史	2
	数学入門	2
	現代の数学	2
	物理学入門	2
	現代と物理学	2
	化学入門	2
	現代と化学	2
	宇宙の科学	2
	地球の科学	2
	自然地理学	2
	生物学入門	2
	データサイエンスと数理	
	データサイエンス概論	2
	統計学入門	2
	現代と統計	2
	キャリア形成科目	
	キャリアデザイン	2
	インターンシップ	2
	プレゼンテーション入門	2
	論理的思考入門	2
	日本語表現演習（書き方）	2
	日本語表現演習（話し方）	2
	社会人基礎学力Ⅰ	2
	社会人基礎学力Ⅱ	2
	共通特殊講義	
	共通特殊講義	2

３．　オープン科目として経済学部科目、経営学部科目、情報社会学部科目、
人間科学部科目、国際共創学部科目、グローバル科目を置く。

(1)［オープン科目］のうち、経済学部科目、経営学部科目、情報社会学部科目、
人間科学部科目、国際共創学部科目は、各学部から提供し、履修規程に定める。
(2)［オープン科目］のうち、グローバル科目の授業科目、単位数は次のとおり定める。
配当年次および履修条件は履修規程ならびに教育職員養成課程に関する規程に定める。

分野		授　業　科　目	単位
オープン科目	グローバル科目	American Society and Culture	2
		Contemporary Chinese Economy	2
		International Communication	2
		Japan-China Relations	2
		Japanese Politics	2
		Economics & the Global Economy	2
		International Commercial Law	2
		Introduction to Japanese Business	2
		Financial Accounting	2
		Accounting History	2
		Comparative Civilizations	2
		Global History	2
		Global Issues	2
		Japanese Culture	2
		Urban Geography	2
		Regional Environment and Sustainability	2
		Development and Management	2
		Peace and Coexistence	2

（学科専攻科目）
第 10 条　　各学部各学科における学科専攻科目の授業科目は、必修科目、選択科目および自由科目に分ける。
２．　経済学部経済学科、経営学部第１部経営学科、ビジネス法学科、情報社会学部情報社会学科、人間科学部人間科学科および国際共創学部国際共創学科の教育課程に履修コースを設ける。各学科における学科専攻科目の授業科目は、履修規程により履修コースごとに必修科目、選択科目および自由科目に分ける。
３．　各学部各学科における学科専攻科目の授業科目、単位数は次のとおり定める。
配当年次および履修条件は履修規程ならびに教育職員養成課程に関する規程に定める。

(1) 経済学部　経済学科
＜略＞
(2) 経営学部　第１部　経営学科
＜略＞
(3) 経営学部　第１部　ビジネス法学科
＜略＞
(4) 経営学部　第２部　経営学科
＜略＞
(5) 情報社会学部　情報社会学科
＜略＞
(6) 人間科学部　人間科学科
＜略＞

広域科目	思想と文化	
	哲学入門	1・2・3・4　2
	現代と哲学	1・2・3・4　2
	心理学入門	1・2・3・4　2
	現代の心理学	1・2・3・4　2
	倫理学入門	1・2・3・4　2
	現代の倫理	1・2・3・4　2
	現代と宗教	1・2・3・4　2
	人文地理学	1・2・3・4　2
	教育学入門	1・2・3・4　2
	現代と教育	1・2・3・4　2
	芸術学入門	1・2・3・4　2
	美術史	1・2・3・4　2
	日本文化論	1・2・3・4　2
	日本語表現	1・2・3・4　2
	文学入門	1・2・3・4　2
	日本の文学	1・2・3・4　2
	中国の文学	1・2・3・4　2
	欧米の文学	1・2・3・4　2
	歴史と社会	
	歴史学入門	1・2・3・4　2
	日本の歴史	1・2・3・4　2
	アジアの歴史	1・2・3・4　2
	ヨーロッパの歴史	1・2・3・4　2
	政治学入門	1・2・3・4　2
	現代の政治	1・2・3・4　2
	法学入門	1・2・3・4　2
	現代の法	1・2・3・4　2
	日本の憲法	1・2・3・4　2
	経済学入門	1・2・3・4　2
	現代の日本経済	1・2・3・4　2
	経営学入門	1・2・3・4　2
	現代のビジネス	1・2・3・4　2
	社会学入門	1・2・3・4　2
	現代社会論	1・2・3・4　2
	考古学	1・2・3・4　2
	民俗学	1・2・3・4　2
	大阪の経済と文化	1・2・3・4　2
	大阪経済大学の歴史	1・2・3・4　2
	健康とスポーツ	
	スポーツ方法学	1・2・3・4　2
	レクリエーション方法学	1・2・3・4　2
	スポーツの理論	1・2・3・4　2
	レクリエーションの理論	1・2・3・4　2
	健康増進の理論	1・2・3・4　2
	自然と生活	
	地理学入門	1・2・3・4　2
	地誌	1・2・3・4　2
	自然科学概論	1・2・3・4　2
	科学史	1・2・3・4　2
	数学入門	1・2・3・4　2
	現代の数学	1・2・3・4　2
	物理学入門	1・2・3・4　2
	現代と物理学	1・2・3・4　2
	化学入門	1・2・3・4　2
	現代と化学	1・2・3・4　2
	宇宙の科学	1・2・3・4　2
	地球の科学	1・2・3・4　2
	自然地理学	1・2・3・4　2
	生物学入門	1・2・3・4　2
	データサイエンスと数理	
	データサイエンス概論	1・2・3・4　2
	統計学入門	1・2・3・4　2
	現代と統計	1・2・3・4　2
	キャリア形成科目	
	キャリアデザイン	1・2　2
	インターンシップ	2・3　2
	プレゼンテーション入門	2・3　2
	論理的思考入門	2・3・4　2
	日本語表現演習（書き方）	1・2・3・4　2
	日本語表現演習（話し方）	1・2・3・4　2
	社会人基礎学力Ⅰ	1・2・3・4　2
	社会人基礎学力Ⅱ	1・2・3・4　2
	共通特殊講義	
	共通特殊講義	1・2・3・4　2

３．　オープン科目として経済学部科目、経営学部科目、情報社会学部科目、
人間科学部科目、グローバル科目を置く。

(1)［オープン科目］のうち、経済学部科目、経営学部科目、情報社会学部科目、
人間科学部科目は、各学部から提供し、履修規程に定める。
(2)［オープン科目］のうち、グローバル科目の授業科目、配当年次、単位数は次のとおり定める。

分野		授　業　科　目	単位
オープン科目	グローバル科目	American Society and Culture	2
		Contemporary Chinese Economy	2
		International Communication	2
		Japan-China Relations	2
		Japanese Politics	2
		Economics & the Global Economy	2
		International Commercial Law	2
		Introduction to Japanese Business	2
		Financial Accounting	2
		Accounting History	2
		Comparative Civilizations	2
		Global History	2
			2
			2
			2
			2
			2
			2
			2

（学科専攻科目）
第 10 条　　各学部各学科における学科専攻科目の授業科目は、必修科目、選択科目および自由科目に分ける。
２．　経済学部経済学科、経営学部第１部経営学科、ビジネス法学科、情報社会学部情報社会学科および人間科学部人間科学科の教育課程に履修コースを設ける。各学科における学科専攻科目の授業科目は、履修規程により履修コースごとに必修科目、選択科目および自由科目に分ける。
３．　各学部各学科における学科専攻科目の授業科目、単位数は次のとおり定める。
配当年次は履修規程ならびに教育職員養成課程に関する規程に定める。

(1) 経済学部　経済学科
＜略＞
(2) 経営学部　第１部　経営学科
＜略＞
(3) 経営学部　第１部　ビジネス法学科
＜略＞
(4) 経営学部　第２部　経営学科
＜略＞
(5) 情報社会学部　情報社会学科
＜略＞
(6) 人間科学部　人間科学科
＜略＞

(7) 国際共創学部　国際共創学科

分野		授業科目	単位
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2
		経済学概論Ⅰ	2
		経済学概論Ⅱ	2
		社会学概論	2
		情報化社会と技術	2
		データ分析と活用	2
		社会調査法入門	2
		ロジカルシンキング	2
		Development of Multicultural Awareness	2
		Basic English A	2
		Basic English B	2
	基礎科目	国際経済論	2
		国際社会論	2
		国際文化論	2
		グローバルビジネス基礎	2
		経済情報分析	2
		Global Issues	2
		Japanese Culture	2
専門科目	基幹科目	文化人類学	2
		宗教と社会	2
		社会思想史	2
		社会心理学	2
		社会システム論	2
		国際社会と人権	2
		ジェンダーと法	2
		政治学	2
		多文化コミュニケーション	2
		国際社会と日本文化	2
		世界経済史	2
		アジア経済論	2
		日本経済論	2
		グローバル企業論	2
		アカウンティング	2
		NGO・NPO論	2
		認知科学	2
		クリエイティブシンキング	2
		リーダーシップ論	2
		キャリア開発論	2
	領域科目	多文化共生論	2
		共生社会論	2
		平和と紛争	2
		アジア文化論	2
		文化政策	2
		生活文化論	2
		現代文化論	2
		地域研究Ａ	2
		地域研究Ｂ	2
		地域研究Ｃ	2
		福祉社会論	2
		メディアと社会	2
		国際関係論	2
		国際社会と外交	2
		国際開発論	2
		国際保健論	2
		国際社会と教育	2
		国際協力論	2
		環境と社会	2
		公共政策	2
		環境政策	2
		まちづくり論	2
		都市デザイン論	2
		環境デザイン論	2
		アートマネジメント	2
		地方創生論	2
		中小企業政策	2
		ローカルガバナンス論	2
		パブリックマネジメント	2
		社会ネットワーク論	2
		ボランティア論	2
		ソーシャルキャピタル論	2
		地域イノベーション	2
		地域産業論	2
		情報産業論	2
		観光産業論	2
		ツーリズム論	2
		事業創造論	2
		社会的企業論	2
	共創科目	グローバル・リサーチＡ	2
		グローバル・リサーチＢ	2
		ローカル・リサーチＡ	2
		ローカル・リサーチＢ	2
		国際共創プログラム	2
		グローバルビジネス・スタディ	2
		ローカルビジネス・スタディ	2
発展科目	英語アドバンスト科目	Reading and Writing A	2
		Reading and Writing B	2
		Listening and Speaking A	2
		Listening and Speaking B	2
		English Communication A	2
		English Communication B	2
		Advanced English (Discussion)	2
		Advanced English (Presentation)	2
		Advanced English (Debate)	2
		Urban Geography	2
		Regional Environment and Sustainability	2
		Development and Management	2
		Peace and Coexistence	2
		英語学概論	2
		英語音声学	2
		英文法	2
		英語文学Ａ	2
		英語文学Ｂ	2
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2
		アカデミックスキルⅡ	2
		演習Ⅰ	2
		演習Ⅱ	2
		演習Ⅲ	2
		卒業研究Ⅰ	2
		卒業研究Ⅱ	2

(8) 教育職員養成課程配当の「教科及び教職に関する科目」
〔第９条第２項・第３項第２号の全学共通科目および
本項第１号から第６号の学科専攻科目以外に次の科目を置く。〕

区分		授業科目	単位
教科及び教職に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教職概論	2
		学校と教育の歴史	2
		特別支援教育概論	2
		教育行政学	2
		教育課程論	2
		社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2
		社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2
		社会科・公民科教育法Ⅰ	2
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2
		商業科教育法Ⅰ	2
		商業科教育法Ⅱ	2
		英語科教育法Ⅰ	2
		英語科教育法Ⅱ	2
		英語科教育法Ⅲ	2
		英語科教育法Ⅳ	2
		道徳教育の理論と実践	2
		特別活動および総合的な学習の時間の指導法	2
		教育方法論	2
		教育におけるICT活用	1
		生徒・進路指導論	2
		教育実習Ⅰ	5
		教育実習Ⅱ	3
		教職実践演習（中・高）	2
	大学が独自に設定する科目	学校インターンシップ	2
		道徳教育の理論と実践	2
		人権教育論	2

第 11 条 ～ 第 12 条 ＜略＞

第 8 章 履修方法、課程修了および学位の授与 ＜略＞

第 13 条 ～ 第１４条 ＜略＞

(7) 教育職員養成課程配当の「教科及び教職に関する科目」
〔第９条第２項・第３項第２号の全学共通科目および
本項第１号から第６号の学科専攻科目以外に次の科目を置く。〕

区分		授業科目	単位
教科及び教職に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教職概論	2
		学校と教育の歴史	2
		特別支援教育概論	2
		教育行政学	2
		教育課程論	2
		社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2
		社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2
		社会科・公民科教育法Ⅰ	2
		社会科・公民科教育法Ⅱ	2
		商業科教育法Ⅰ	2
		商業科教育法Ⅱ	2
		道徳教育の理論と実践	2
		特別活動および総合的な学習の時間の指導法	2
		教育方法論	2
		教育におけるICT活用	1
		生徒・進路指導論	2
		教育実習Ⅰ	5
		教育実習Ⅱ	3
		教職実践演習（中・高）	2
	大学が独自に設定する科目	学校インターンシップ	2
		道徳教育の理論と実践	2
		人権教育論	2

第 11 条 ～ 第 12 条 ＜略＞

第 8 章 履修方法、課程修了および学位の授与 ＜略＞

第 13 条 ～ 第１４条 ＜略＞

新

（教職課程）
第　15　条　本大学に教育職員養成課程を置く。社会、地理歴史、公民、保健体育、商業、情報、英語の教育職員免許状授与の資格を得ようとする学生のために、「教科及び教職に関する科目」（第10条第３項第７号）を開講することができる。
２．前項の取り扱いについては、教育職員養成課程に関する規程および履修規程の定めるところによる。
３．教育職員養成課程を履修する場合は、所属する学部学科以外の学科専攻科目の一部について履修することができる。
４．本大学における教育職員養成課程の履修者に授与できる免許状の種類および免許教科は、次のとおりとする。

免許状の種類および免許教科 / 学部学科	中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
経済学部 経済学科	社　　会	地理歴史・公民・商業
経営学部 第１部 経営学科	社　　会	公民・商業
経営学部 第１部 ビジネス法学科		公民・商業
経営学部 第２部 経営学科		商業
情報社会学部 情報社会学科		情報・商業
人間科学部 人間科学科	社会・保健体育	公民･保健体育
国際共創学部　国際共創学科	英語	英語

５．削除
６．削除

第15条の２　～ 第 19　条　　＜略＞

（学位授与）
第　20　条　前条により卒業証書を授与された者には、次の区別にしたがって、学士の学位を授与することができる。

(1)	経済学部	経済学科	学士（経済学）
(2)	経営学部	経営学科	学士（経営学）
		ビジネス法学科	学士（経営学）
(3)	情報社会学部	情報社会学科	学士（情報社会学）
(4)	人間科学部	人間科学科	学士（人間科学）
(5)	国際共創学部	国際共創学科	学士（国際共創）

第　9　章　　＜略＞

第 10 章　　学生の定員

（入学定員及び収容定員）
第　35　条　各学部各学科の学生の定員は次のとおりとする。
(1)　経済学部

	入学定員	収容定員
経済学部 経済学科	680	2,720
計	680	2,720

(2)　経営学部

	入学定員	収容定員
経営学部 第１部（昼間学部） 経営学科	430	1,720
経営学部 第１部（昼間学部） ビジネス法学科	200	800
経営学部 第２部（夜間学部） 経営学科	50	200
計	680	2,720

(3)　情報社会学部

	入学定員	収容定員
情報社会学部 情報社会学科	300	1,200
計	300	1,200

(4)　人間科学部

	入学定員	収容定員
人間科学部 人間科学科	200	800
計	200	800

(5)　国際共創学部

	入学定員	収容定員
国際共創学部　国際共創学科	120	480
計	120	480

第 11 章

第 36 条　　～ 第 38 条　　＜略＞

（聴講生）
第 39 条　　各学部各学科において、聴講生として、１科目または数科目の聴講を許すことがある。
聴講し得る授業科目については、別に定める聴講生手続規程による。

２．その他聴講生については、別に定める聴講生手続規程による。

第 40 条　　～ 第 42 条　　＜略＞

第 12 章　　～ 第 16 章　　＜略＞

第 17 章　　改　廃

（改廃）
第　62　条　本学則の改廃は、教授会の意見を聴いて理事会が行う。

附　　則
第　1　条　～ 第　112　条　　＜略＞
第 115　条　本学則は令和3年3月16日に改正し、令和3年4月1日から施行する。
第 116　条　本学則は令和3年12月21日に改正し、令和4年4月1日から施行する。
第 117　条　本学則は令和4年2月1日に改正し、令和5年4月1日から施行する。
ただし、第２条の規定に関わらず、経済学部地域政策学科は在籍学生の卒業まで存続する。
第 118　条　本学則は令和5年1月31日に改正し、令和6年4月1日から施行する。

旧

（教職課程）
第　15　条　本大学に教育職員養成課程を置く。社会、地理歴史、公民、保健体育、商業、情報の教育職員免許状授与の資格を得ようとする学生のために、「教科及び教職に関する科目」（第10条第３項第７号）を開講することができる。
２．前項の取り扱いについては、教育職員養成課程に関する規程および履修規程の定めるところによる。
３．教育職員養成課程を履修する場合は、所属する学部学科以外の学科専攻科目の一部について履修することができる。
４．本大学における教育職員養成課程の履修者に授与できる免許状の種類および免許教科は、次のとおりとする。

免許状の種類および免許教科 / 学部学科	中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
経済学部 経済学科	社　　会	地理歴史・公民・商業
経営学部 第１部 経営学科	社　　会	公民・商業
経営学部 第１部 ビジネス法学科		公民・商業
経営学部 第２部 経営学科		商業
情報社会学部 情報社会学科		情報・商業
人間科学部 人間科学科	社会・保健体育	公民･保健体育

５．削除
６．削除

第15条の２　～ 第 19　条　　＜略＞

（学位授与）
第　20　条　前条により卒業証書を授与された者には、次の区別にしたがって、学士の学位を授与することができる。

(1)	経済学部	経済学科	学士（経済学）
(2)	経営学部	経営学科	学士（経営学）
		ビジネス法学科	学士（経営学）
(3)	情報社会学部	情報社会学科	学士（情報社会学）
(4)	人間科学部	人間科学科	学士（人間科学）

第　9　章　　＜略＞

第 10 章　　学生の定員

（入学定員及び収容定員）
第　35　条　各学部各学科の学生の定員は次のとおりとする。
(1)　経済学部

	入学定員	収容定員
経済学部 経済学科	680	2,720
計	680	2,720

(2)　経営学部

	入学定員	収容定員
経営学部 第１部（昼間学部） 経営学科	430	1,720
経営学部 第１部（昼間学部） ビジネス法学科	200	800
経営学部 第２部（夜間学部） 経営学科	50	200
計	680	2,720

(3)　情報社会学部

	入学定員	収容定員
情報社会学部 情報社会学科	300	1,200
計	300	1,200

(4)　人間科学部

	入学定員	収容定員
人間科学部 人間科学科	200	800
計	200	800

第 11 章

第 36 条　　～ 第 38 条　　＜略＞

（聴講生）
第 39 条　　各学部各学科において、聴講生として、１科目または数科目の聴講を許すことがある。
聴講し得る授業科目については、別に定める聴講生手続規程による。
２．聴講生が、その履修した授業科目について試験を受け合格した時は、本人の請求によって証明書を交付する。
３．その他聴講生については、別に定める聴講生手続規程による。

第 17 章　　改　廃

（改廃）
第　62　条　本学則の改廃は、教授会の意見を聴いて理事会が行う。

附　　則
第　1　条　～ 第　112　条　　＜略＞
第 115　条　本学則は令和3年3月16日に改正し、令和3年4月1日から施行する。
第 116　条　本学則は令和3年12月21日に改正し、令和4年4月1日から施行する。
第 117　条　本学則は令和4年2月1日に改正し、令和5年4月1日から施行する。
ただし、第２条の規定に関わらず、経済学部地域政策学科は在籍学生の卒業まで存続する。

別表1（第43 条、第44 条、第46 条、第49 条関係）

単位：円

入学検定料	経済学部 経営学部 第１部 経営学部 第１部 経営学部 第２部 情報社会学部 人間科学部 国際共創学部	経済学科 経営学科 ビジネス法学科 経営学科 情報社会学科 人間科学科 国際共創学科	35,000

学費等納付金額	内訳	経済学部 第１部 経営学科 経営学部 第１部 ビジネス法学科 情報社会学部 情報社会学科 人間科学部 人間科学科	
	入学金	190,000	
	授業料	710,000	
	施設設備資金	160,000	
	情報機器利用料	40,000	
	入学年度年額	1,100,000	
	内訳	国際共創学部	国際共創学科
	入学金	190,000	
	授業料	710,000	
	施設設備資金	160,000	
	情報機器利用料	40,000	
	教育充実費（入学年度）	100,000	
	教育充実費（翌年度以降）	300,000	
	入学年度年額	1,200,000	
	内訳	経営学部 第２部	経営学科
	入学金	150,000	
	授業料	350,000	
	施設設備資金	80,000	
	情報機器利用料	20,000	
	入学年度年額	600,000	

（注） １．入学金は入学年度のみ徴収する。

別表2　削除
別表3　削除

別表1（第43 条、第44 条、第46 条、第49 条関係）

単位：円

入学検定料	経済学部 経営学部 第１部 経営学部 第１部 経営学部 第２部 情報社会学部 人間科学部	経済学科 経営学科 ビジネス法学科 経営学科 情報社会学科 人間科学科	35,000

学費等納付金額	内訳	経済学部 第１部 経営学科 経営学部 第１部 ビジネス法学科 情報社会学部 情報社会学科 人間科学部 人間科学科	
	入学金	270,000	
	授業料	710,000	
	施設設備資金	140,000	
	情報機器利用料	40,000	
	入学年度年額	1,160,000	
	内訳	経営学部 第２部	経営学科
	入学金	150,000	
	授業料	350,000	
	施設設備資金	80,000	
	情報機器利用料	20,000	
	入学年度年額	600,000	

（注） １．入学金は入学年度のみ徴収する。

別表2　削除
別表3　削除

大阪経済大学教授会規程

2015 年 3 月 17 日制定
2022 年 3 月 15 日改正

（趣旨）

第１条　この規程は、大阪経済大学学則（以下「学則」という。）第５条に基づき、各学部に置く教授会（以下「学部教授会」という。）の運営および学部教授会に関わる校務について必要な事項を定める。

（審議事項）

第２条　学部教授会は、次の事項を審議し、学長に意見を述べるものとする。

（１）　学生の入学、卒業および課程の修了に関する事項

（２）　学位の授与に関する事項

（３）　前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

２　学部教授会は、前項に規定するもののほか、学長および学部長等がつかさどる教育研究に関する次の事項について審議し、および学長または学部長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

（１）　学部の機構、組織ならびに制度に関する事項

（２）　学則ならびに学部諸規程の制定、改廃に関する事項

（３）　学部長候補者の選出に関する事項

（４）　教員の任免、昇降任に関する事項

（５）　前２号を除く副学部長その他の教員の人事に関する事項

（６）　教授および研究に関する事項

（７）　学科、課程、授業および学業評価に関する事項

（８）　学生生活に関する事項

（９）　学生の賞罰に関する事項

(10)　その他教育研究に関する事項で学長または学部長等から諮問された事項

３　全学に共通する教育研究に関する重要事項を審議し、学長の求めに応じ意見を述べるため学部教授会を合同で行うことができる（以下、学部合同教授会という）。

４　学長が自らの校務に関して教授会の意見を本条１項（３）号によって聴く場合、本条２項各号の事項と重なる場合がある。

（構成員）

第３条　学部教授会は、学部に所属している専任教員をもって構成する。

２　学部長は、必要があると認めたときは、教授会構成員以外の教職員を教授会に出席させ報告または意見を求めることができる。

３　学部合同教授会は、各学部教授会の構成員のすべての者をもって構成する。

（招集）

第４条　学部教授会は、学部長がこれを招集し、その議長となる。

2　やむを得ない事情のため、学部長が欠席する場合は、予め学部長の指名する者が、これを代行する。
3　学部合同教授会は、学長が招集し、その議長となる。

第5条　学部長は、学長または学部教授会構成員の3分の1以上の者から、会議に付すべき議題を示して会議の招集を請求された場合は、すみやかに教授会を招集しなければならない。
2　学長は、学部合同教授会構成員の3分の1以上の者から、会議に付すべき議題を示して会議の招集を請求された場合は、すみやかに学部合同教授会を招集しなければならない。
3　前二項において、学部教授会または学部合同教授会の招集を請求する者は、「招集請求書」（別紙様式）を企画部教学企画課へ提出しなければならない。「招集請求書」の提出は、企画部教学企画課への直接の持参か、本学が発行した個人用メールアカウントから発信されたメールに限るものとする。

第6条　会議事項は、原則として開催日の3日前までにこれを公示しなければならない。

（定足数）
第7条　学部教授会および学部合同教授会は、構成員の過半数の出席がなければ開くことができない。
2　留学および事故のため引き続き3カ月以上教授会に出席できない者があるときは、学部教授会の意見を聴いて学部長は、その期間その者を教授会構成員の員数から除外することができる。

（合意）
第8条　学部教授会および学部合同教授会が審議事項について合意を必要とする場合には、出席教授会構成員の過半数の同意によることを原則とする。ただし、学則の制定、改廃、および教員の任免、昇降任については3分の2以上の同意による。

（校務協議会）
第9条　教授会に関わる校務を協議するため、校務協議会を置く。
2　校務協議会は学長、副学長、学長補佐、学部長をもって構成する。
3　校務協議会は、学長が招集し、その議長となる。
4　校務協議会の運営について必要な事項は別に定める。

（議事録）
第10条　学部教授会および学部合同教授会の議事は、議長の責任においてこれを記録し、保存するものとする。

（改廃）
第11条　この規程の改廃は、教授会および学長の意見を聴いて理事会が行う。

附　則
1　この規程は、2015年3月17日に制定し、同年4月1日から施行する。この規程の施行により、「大

阪経済大学経済学部教授会規程」、「大阪経済大学経営学部教授会規程」、「大阪経済大学情報社会学部教授会規程」および「大阪経済大学人間科学部教授会規程」は廃止する。

2　この規程は、2018年4月24日に改正し、2018年5月1日から施行する。

3　この規程は、2019年3月19日に改正し、同日から施行する。

4　この規程は、2019年9月24日に改正し、同日から施行する。

5　この規程は、2022年3月15日に改正し、2022年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目　次

(１)設置の趣旨及び必要性……3
①教育研究上の理念・目的……3
②教育・研究対象とする学問分野……13
③養成する人材像と想定される進路……14
④学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）……15
(２)国際共創学部の特色……16
①国際的で幅広い「社会・文化」「経済・経営」に関する知識の修得……17
②語学力を養う英語教育の実施……17
③地域・社会課題解決のための理論と技能の修得……18
④１年次に必修科目として海外短期留学をカリキュラム内に配置……18
⑤学びを深める少人数演習と国内・海外実践プログラムの実施……18
(３)学部・学科等の名称及び学位の名称……18
①学部の名称……18
②学科の名称……18
③学位の名称……19
④名称の理由……19
(４)教育課程の編成の考え方及び特色……19
①教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）……19
②科目区分と科目の構成……21
(５)教育方法、履修指導方法及び卒業要件……26
①教育方法……26
②履修指導方法……29
③卒業要件の設定及び CAP 制について……35
④評価方法について……36
⑤多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画……37
(６)実習の具体的計画……38
①Development of Multicultural Awareness……39
②グローバル・リサーチ A、グローバル・リサーチ B……40
③ローカル・リサーチ A、ローカル・リサーチ B……42
④国際共創プログラム……44
(７)取得可能な資格……45
①中学校英語教諭一種免許状・高等学校英語教諭一種免許状……45

(８)入学者選抜の概要……45
①国際共創学部入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー：AP）……45
②選抜方法（入試制度）……45
③入学者選抜の体制……50
(９)教員組織の編制の考え方及び特色……51
①教員組織の編制の基本的な考え方……51
②教員の配置状況……51
③教員組織の構成……51
(10)研究の実施についての考え方、体制、取り組み……52
①研究の実施についての考え方……52
②研究活動の支援体制……52
③研究費の適切な支給……53
④研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等……54
⑤研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み……54
⑥教員及び学生における研究倫理確立のための機会等の提供……55
(11)施設、設備等の整備計画……55
①校地、運動場の整備計画……55
②校舎等施設の整備計画……56
③図書館の整備計画……57
(12)管理運営……58
①国際共創学部教授会等の組織及び事務組織について……58
②本学部の管理運営方法……58
(13)自己点検・評価……60
①自己点検・評価の実施体制……60
②実施方法及び結果の活用……60
(14)情報の公表……61
(15)教育内容等の改善を図るための組織的な研修等……64
①全学的なファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施……64
②学生による授業評価アンケート……66
③卒業者による卒業時アンケート……66
④本学部における FD の取り組み……66
⑤教育研究活動等の適切かつ効率的な運営を図るための職員研修等（SD 体制）……67
(16)社会的・職業的自立に関する指導等及び体制……68
①教育課程内の取り組みについて……68
②教育課程外の取り組みについて……69
③適切な体制の整備……70

（1）設置の趣旨及び必要性

① 教育研究上の理念・目的

ア．本学の基本理念

本学は創立以来、建学の精神「自由と融和」、教学理念「人間的実学」を掲げ、社会に貢献し活躍する多彩な職業人の育成に向けた教育に取り組んできた。

平成 20 年からは「つながる力。No.1」を目標に、ゼミナールを中心とした少人数教育、PBL、フィールドワーク、社会連携等を中心として、学内外での「つながり」を紡ぐ積極的な教育・活動支援を実施してきた。その結果、学生一人ひとりに手厚い教育・支援を行う大学、地域・企業で活躍できる学生を育てる大学として、高校生と保護者、また高校教員から広く支持を得ることができた。それは、過去 5 年間において、本学全体で推薦入試などを含むすべての志願倍率が常に 9 倍を超える状況であることからも明らかである（資料 1）。

さらに、令和 14 年に創立 100 周年を迎える本学では、あらためて、建学の精神、教学理念に立ち返り、新たな大学のミッションを平成 30 年 12 月に策定した。それが「生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する」である。ここで「創発」とは、自立性と多様性を持った個と個の相互作用のなかから新たな価値が生み出され、その結果がまた個に影響を与えることをいう。そのため、学生が「芯棒」をしっかりと持ち、そのうえで多様な価値観に交わりながら成長できる環境を構築することを使命に掲げた。くわえて、ミッションには「商都大阪から」とあるように、民の大学として大阪経済の活性化に資することを明確に掲げた。これは、教学理念「人間的実学」にある多彩な職業人の養成機関として、本学が実学に力を注ぐことを念頭においている。

現在、本学は経済学部、経営学部、情報社会学部、人間科学部の 4 つの学部を設置し、各学部の専門性を活かしたカリキュラムを展開している。なかでも、社会に貢献する人財輩出の面においては、企業の人事担当者からの評価（資料 2）や多様な就職先の業種・業態から判断できるように、社会からの期待に対して一定の成果をあげてきた（資料 3）。

今後、さらに本学が、多様な価値観と交わりながら新たな価値を生み出す「創発」の場となるためには、より充実した教育プログラムを配置し、多様な教育研究活動を推進し、地域や社会との関係性を一層深めていく必要がある。

イ．社会的背景

1990 年代後半以降、経済はもちろん、社会、文化に至るまでグローバル化の進展がみられた。情報通信技術の発展によって経済活動のあり方も大きく変化し、資本や労働が国境を越えることで移動の活発化を進展させ、世界における経済的な結びつきは深まった。一方で、われわれは経済発展だけでなく、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」(2015 年国連にて採択)からもわかるように、食料、エネルギー、貧困、教育、環境、

紛争など、地球規模での普遍的な課題に取り組み、誰一人取り残さないインクルーシブ(包摂的)な世界を実現する必要がある（資料４）。

ローカルな視点からみても、「地域経済社会システムとしごと・働き方検討会」でも議論されているように、地方の維持・発展に必要となる地域の付加価値の向上や、良質な雇用機会の創出などによって、人口減少・少子高齢化等の直面している課題に挑戦し克服する取り組みが積極的に行われている（資料５）。また、近年、在留外国人数の増加・多国籍化によって、政府は多文化共生の取り組みを推進してきた。例えば、総務省は平成 30 年 12 月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を取りまとめ、政府・地方公共団体が地域社会の発展に向けた外国人の受入れと共生社会づくりの施策に取り組んでいる（資料６）。

しかしながら、いまや社会・経済課題は、ローカルな問題であっても、国・地域のなかだけでは解決できない課題であり、逆にグローバルな課題であっても、ローカルな問題が支障となり解決できない課題となっている。例えば、グローバル市場では輸入自由化が進み、消費者にとっては安価な農産物や工業製品が購入できる一方で、身近な地域社会では脱工業化による産業の空洞化や農村での耕作放棄地が広がるといった現状がある。この状況をみるだけでも、地域が抱える課題を解決するためには、「地域性」を理解することが肝要である。ここで示す地域性とは、各地域が有する特質であり、気候や地形などの自然環境と、産業や文化などの社会環境が重層的に融合しながら形成されてきた地域特有の有形・無形の事柄を指す。例えば、大阪市の地域性を考えると、大阪市は海抜高度が低く、舟運による全国市場の集散地となることで、江戸時代の繁栄につながっている。また水が豊富でかつ温暖な瀬戸内式気候は綿花の栽培に適しており、大阪平野は綿花の一大産地となった。それが明治期の紡績業の興隆、ひいては阪神工業地帯の形成へとつながっていく。その後、工業の発展により、第二次世界大戦期には朝鮮半島から数多くの人々が流入し、さらに高度経済成長期には西日本一帯から工業労働者が多数流入することから、都心周辺部にはそれらの人々の住居となる木造の長屋アパートが林立していくこととなった。現在、大阪市は国内第２の経済規模を誇る大都市に成長したが、その反面、インナーシティにおける街区の荒廃や在日外国人に対する人権差別、大都市周辺の農山村の過疎などの様々な社会課題を抱えることになる。このように、社会課題の発生要因には地域性が深く関わっていることがわかる。

以上のように、現代社会では、国内外の地域が抱える解決困難な社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できる「グローバル人材」の養成が急務となっている。

ウ．本学部の設置の必要性

１）多面的な見方・考え方を備えた新たな「グローバル人材」の養成

先述したとおり、社会・経済の変化に迅速に対応し、多様性を尊重したうえで、

国内外の地域が抱える課題解決に向けた取り組みを実行するためには、「グローバル人材」の養成が急務である。これに関して、文部科学省産学連携によるグローバル人材育成推進会議がまとめた「グローバル人材育成戦略（平成 24 年)」では「政治・経済・社会等あらゆる分野で「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が国境を越えて高速移動し、金融や物流の市場のみならず人口・環境・エネルギー・公衆衛生等の諸課題への対応に至るまで、全地球的規模で捉えることが不可欠となった時代」となっていることが示されている（資料７）。国や地域の独自性と多様性を守り育てつつ、多文化共生社会を構築し、次世代までも視野に入れつつ、人類福祉の向上を図っていくことが極めて重要である。また、教育再生実行会議が公表した「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言)」（資料８）においても、教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進め、グローバルな視点を持って地域社会の活性化を担う人材を育成する必要性が述べられており、そのためには高等教育機関である大学のさらなる「国際化」と「教育改革」が必須といえる。

では、「グローバル人材」とはどのような人材を指すのか。文部科学省産学連携によるグローバル人材育成推進会議の「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略（平成 23 年)」には、グローバル人材とは「日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」と説明されている（資料９）。

また、日本経済団体連合会が平成 23 年６月に公表した「グローバル人材の育成に向けた提言」(資料 10) では、グローバル人材とは「日本企業の事業活動のグローバル化を担い、グローバル・ ビジネスで活躍する（本社の）日本人及び外国人人材」としている。そして、産業界がこの「グローバル人材」に求める資質・能力として「既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続ける」姿勢、さらに、多様な文化・社会的背景を持つ従業員や同僚、顧客、取引先等と意思の疎通が図れる「外国語によるコミュニケーション能力」や、「海外との文化、価値観の差に興味・関心を持ち柔軟に対応すること」をあげている。

このように、今後の社会・経済の維持・発展のためには、広い視野に立ち、コミュニケーション能力はもとより、多様な価値観や文化への関心、幅広い知識と実践力を備えたグローバル人材の養成が必須である。そして、高等教育機関である大学は、グローバル人材養成機関として使命を果たす役割を担っている。

しかしながら、グローバル化や ICT の進展によって社会・経済の画一化が進んでいるものの、依然として地方の社会活動においては、社会、経済、文化面で違いがみられる。国内外の様々な地域が抱える社会問題を解決するためには、その地域の現状を身近に感じ、自分事と捉え、多様な文化的背景を持つ人々の考えを理解し、広い視野に立って問題解決に取り組む感性が必要となる。その感性を磨くためには、フィールドワークなどを通じて、そこで実際に滞在し、地域住民と交流して、

初めて当該地域が抱える問題にたどり着くことができる。これらの国内外における各地域での経験をとおして「多面的な見方・考え方」を身につけ、各地域の諸課題を解決する人材を養成することが求められる。

つまり、今日の社会・経済課題に対応するためには、上記に示したようなグローバル人材の資質・能力だけではもはや十分ではない。文部科学省中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」でも述べているように、「グローバル化は、社会の標準化に進む動きとも言えるが、標準化のみでは、いずれ、進歩が止まり、停滞が訪れること」も危惧されている。そのため、今後の社会、経済の発展に向けては、グローバルな視点と「ローカル化による多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進む」といえる（資料 11）。

くわえて、今日の社会・経済課題に対応するためには、議論の対象とする空間スケールを適切に設定する必要がある。なぜなら同じ地域を説明するとしても、空間スケールが異なると地域が有する意味合いが変化するからである。例えば、大阪府における大阪市の特徴を把握する際には、大阪市は市内の政治、行政の中心地といった特徴や、商業、サービス産業の中心地として特徴があげられるが、近畿地方における大阪市の特徴を把握しようとすれば、大阪市は市の政治や商業の中心地としての特徴よりも、大阪大都市圏の経済上部機能や、湾岸部を中心とした阪神工業地帯におけるものづくり機能やアジアとの物流拠点としての特徴を掲げる方が適切かもしれない。さらには、地域が抱える課題も設定する空間スケールにより、その内容は大きく異なる。例えば、大阪市のコミュニティレベルでは、ひとり親世帯（とりわけ母子世帯）の貧困問題、単身高齢者の安否確認、ごみ出しルールの順守などが社会課題の中心にあり、市レベルでは、夜間人口の減少、インナーシティ問題、ヒートアイランド現象などが課題の中心にあげられる。つまり、地域は一定の圏域が設定できるものの、地域性にはグローバルな視点とローカルな視点双方の空間スケールから起因するものが混在して成り立っていることがわかる。そのため、地域が抱える課題を把握し、解決策を導くためには、地域性を考慮しながら、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方が必要となる。

以上のことから、本学は、国内外の地域が抱える解決困難な社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ「多面的な見方・考え方」を備えた人材の養成を目指し、国際共創学部を設置する必要がある。

2）新たな価値を創造する「国際共創」の必要性

a. 多様な解を発見するための洞察力と共感力

改めて、わが国の社会情勢をみると、人口減少社会における 18 歳人口の急減、IoT や AI による高度情報化社会のさらなる進展、労働市場のグローバル化など、これまでにない社会や経済の変化が予測される。現在は、VUCA の時代といわれ

るように変動が激しく、複雑で、先行き不透明な社会となっており、解決困難な社会・経済課題が山積している。例えば地球温暖化問題では、二酸化炭素の排出抑制や森林伐採の制限によって、逆に発電コストの増加につながることや、後進国では焼畑農業ができなくなるなど、従来の社会・経済活動が困難となる場合がある。また、「通商白書 2022」でも述べられているように、ロシアによるウクライナ侵攻を解決するために西側諸国が経済制裁をすれば、逆にブロック経済体制が強化されることで、サプライチェーンの途絶や生産ラインが停止し、食料やエネルギーの供給が滞り、物価上昇が引き起こされるような問題が生じていることも指摘されている（資料 12)。

このような社会において、現在、人々は目の前の社会・経済課題をなるべく短期に解決し、不安定な状態から解放されることを求めて、「A か B か」というどちらかの意見に偏り、二元論的な思考に陥る状況が顕著になっている。しかし、それでは今日の社会･経済課題は解決できない。求められているのは､「A か B か」の二分法ではなく、「A も B も」「A と B の間」「A と B から生じる C」といった二項対立からの脱却であり、相矛盾する事象を客観的に捉える多面的な見方・考え方が重要となる。この「多面的な見方・考え方」を備えることによって「多様な解」が生み出され、これまで解決できなかった課題への対処が可能となる。

また、この課題解決に向けては、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会の「論点整理」（平成 27 年）で指摘されているように、今後は「教育を通じて、解き方があらかじめ定まった問題を効率的に解ける力を育むだけでは不十分である。これからの子供たちには、社会の加速度的な変化のなかでも、社会的・職業的に自立した人間として、伝統や文化に立脚し、高い志と意欲をもって、蓄積された知識を礎としながら、膨大な情報から何が重要かを主体的に判断し、自ら問いを立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値を生み出していくことが求められる」（資料 13)。すなわち「情報を他者と共有しながら、対話や議論を通じて互いの多様な考え方の共通点や相違点を理解」（洞察力）し、「相手の考えに共感したり多様な考えを統合」（共感力）することによって、「協力しながら問題を解決していくこと（協働的問題解決)」が重要となる（資料 14)。そのためには、文部科学省が示した「多様な集団における人間関係形成能力（他人と円滑に人間関係を構築する能力、協調する能力、利害の対立を御し、解決する能力)」がますます重要となる（資料 15)。言い換えれば、協調、協働の基盤となる周囲を深く観察し、問題の本質やその背景にある意図を見抜く「洞察力」、そして、相手の意見や感情を深く理解しながら他者に寄り添い、かつ他者からも信頼される「共感力」の養成が求められている。

さらに、近年、社会では CSV（Creating Shared Value:共通価値の創造)、ESG（Environment/ Social/ Governance: 環境/社会/ガバナンス）やエシカル消費（倫理的消費）などの取り組みが注目されており、持続可能性に関わる社会価値への関心が高まっている。これは、利潤追求型の行き過ぎた資本主義に対する新たな

資本蓄積体制の構築に向けた動きと考えられる。閣議決定「新しい資本主義のグランドデザインおよび実行計画」（令和４年）においても、これまでの「自由放任主義」や「新自由主義」ではない「新しい資本主義」へと転換すること、つまり「市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、「市場も国家も」、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく」ことの必要性を述べている（資料 16）。

このような変革を促すキーコンセプトとなるのが、人々の考えやその背景を理解し巻き込む「洞察力」と「共感力」である。他者の考えていること、感じていることを自分事として理解し、いかに自分と他者の認識を重ね合わせるか。そして、議論のなかから発見した課題に対する自分の考えを他者に伝え、巻き込みながら、組織・グループが一体となり社会課題解決に向けて協働できるか。このプロセスの原動力となる「洞察力」と「共感力」が、新たな時代を切り開き、価値を創出するための能力として必要不可欠となっている。

このように、現在の不確実な時代を生き抜くためには、問題の本質やその背景にある意図を見抜く柔軟な思考（洞察力）を養い、現場での体験に基づき得られた知見を踏まえ、多様な価値観を持つ人々と信頼関係の構築（共感力）に取り組みながら、これまで解決できなかった社会・経済課題に対する解決策を探し続けることが必要であり、ここから見つけ出された多様な解が新たな価値の創造につながる。つまり「多面的な見方・考え方」を獲得し、「多様な解」を見つけ出すプロセスにおいては、本質的な課題を発見する洞察力にくわえ、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組む共感力が必要不可欠である。

b. 知を結びつける構想力と実践力

近年、大量生産、大量消費に支えられたフォーディズム的蓄積体制が行き詰まり、市場が飽和するなかで、企業が安定した利潤を獲得し存続していくためには、新たな需要を喚起していくことが必要不可欠となっている。また、環境破壊が進み、貧富の差が拡大するなど、解決困難な社会・経済課題が圧し掛かるなかで、人々は生活の質の向上、心の豊かさに重点を置いたこれまでとは異なる発展様式を求めている。このような状況を踏まえ、社会の変化に対応した課題解決の方策を検討するためには、柔軟な思考を持ち、価値観の異なる多様な他者とのコミュニケーションを図りながら、一見関係しそうにない事柄、事象、分野を結びつけ、これまでになかった発想、アイデア、製品、サービスなどを生み出していく必要がある。

ここで、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」をみると、「現在、我が国は、課題先進国として、少子高齢化や環境問題、経済状況の停滞等、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要に迫られている。成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」とそれを集約し、組み合わせて生み出す新たな価値となる「新しい知」である」と示さ

れており、「その基盤となるのが教育」であることが指摘されている（資料 17)。また、「令和元年版科学技術白書」によれば、「知識集約型社会においては、多種多様な知をどれだけ糾合できるかによって将来の可能性や選択肢が変わってくる」ことが指摘されている（資料 18)。

くわえて、令和 3 年「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（審議のまとめ)」では、「未来の持続可能な社会の姿を想定し、そこで求められる新しい考え方や技術、社会的課題を提示するとともに、人文学・社会科学を軸とした新たな学術知を共創すること」の重要性を指摘している（資料 19)。また、平成 30 年 3 月経済産業省・中小企業庁「我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会）報告書」によれば、今後、人々に必要となる資質・能力として「統合（どのように学ぶか)」の重要性をあげており、統合とは「自らの視野を広げて、自己の多様な体験・経験や能力と多様な人々の得意なものを組み合わせて、目的の実現に向けて統合することであり、持ち寄って価値を創出するために「考え抜く力」や「チームで働く力」がより一層重要となる」と指摘している（資料 20)。同報告書には「人生 100 年時代の社会人基礎力」の一つとして「前に踏み出す力」の重要性も示されているが、目的を設定し確実に行動する実践力も社会が求める重要な能力の一つである。

上記に示した社会が求める力は、まさに本学部が養成を目指す能力である。つまり、国内外の地域が抱える社会・経済課題を解決していくためには、多面的な見方・考え方、発想を磨き、多文化理解をとおして、言語や価値観、文化や慣習などが異なる他者とつながり、自由な発想をもとに、歴史・文化・政策・社会構造等を踏まえた事柄、事象、分野の知を結びつける構想力と、地域社会、企業社会、国際社会と関わる実践的な教育、研究環境のなかで、問題解決に向けて主体的に行動できる実践力が必要不可欠である。

さらに、前掲の「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申)」では、2040 年を見据えた高等教育と社会の関係について、「世界が抱える課題に教育と研究を通じて真摯に向き合い、新たな社会・経済システム等の提案をしていくこと、その成果を社会に還元することを通じて、社会からの評価と支援を得るという好循環を形成することにより、「知識の共通基盤」から更に進んで「知と人材の集積拠点」としての機能を継続的に発展させていくこと」の重要性に触れている。そして、その具体的な施策として、研究力の強化や、産業界、地域との協力・連携をあげている（資料 21)。また、近年、文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課が「共創の場形成支援」として実施している「共創の場形成支援プログラム」では、大学等を中心として、企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を掲げており、大学等の強みや特色を活かしながら産学官の共創の重要性を示している（資料 22)。このような知と人材の集積拠点や共創の場となるハブ機能の

構築も新たな価値創造のためには重要であり、国際共創学部の設置は、大阪、関西における知の連携拠点形成につながると考える。

以上のように、「国際共創」によって新たな価値を創造するためには、様々な側面から課題を捉え、多様な解を発見し、知を結びつける力を身につけることが必要である。そのため、本学は近年の社会・経済課題を解決するために最も必要な教育・研究として、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）を備えた人材養成のために、「国際共創学部」を設置する必要がある。

3）本学の目指す方向性と果たす役割

これからの社会で求められる人材は、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持ち、国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応できる「多面的な見方・考え方」を備えたグローバル人材であり、その養成が必要である。

本学でも 100 周年ビジョン「DAIKEI 2032」（資料 23）において、学生が多様な価値観に交わりながら学び、成長できる環境を構築することをその使命として掲げている。そして、令和 14 年（2032 年）の本学のあるべき姿として、4 つのビジョン（「自ら学びをデザインできる学生を生み出す」「知の“結接点”となる」「商都大阪の原動力となる」「居心地の良い学びの場を形成する」）を打ち出し、今後の本学が果たすべき役割を明確にしている。

また、教育目標に基づく学位授与の方針の 3 点目には「地域社会・企業社会・国際社会とつながり、多様な人々と協働できる人間力」を設定している。関西経済連合会が掲げている「関西ビジョン 2030」（令和 2 年）には、世界・アジアのなかの関西であるとの認識のもと、取り組みの方向性を示した 7 本の矢のひとつとして「アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化」が記されているが（資料 24）、本学は約 1,200 万人を抱える西日本最大の都市である大阪大都市圏の都心に立地する経済大学として、この連携強化に積極的に応える基盤を整備することが求められる。

さらに、大阪は中小零細企業が集積するものづくりのまちであるが、1990 年代以降、中国や ASEAN の台頭による影響を強く受けており、高付加価値生産体制への移行が必須となっている。地域社会に目を向けると、脱工業化の進展が若者の製造業離れを加速させており、技能実習生として外国人労働者に依存する企業も多い。くわえて、大阪の都心ではグローバル企業の本社が集積し、商業施設に人々が賑わいをみせるなかで、近隣ではインナーシティ問題を抱え、老朽家屋が密集した区画や多くの貧困層が居住する地域が偏在している（資料 25）。このような大阪大都市圏のなかにおける社会・経済課題を切り取っても、その解決には「多面的な見

方・考え方」を備えた人材の養成が急務であることがわかる。

現在、行政や民間団体では社会課題を解決するために、例えば、働き口が少なく、若者の人口流出が続く過疎地域において、工業団地を造成し企業誘致に力を入れたり、移住の促進を図るために家賃補助や子育て支援を充実したり、もしくは農産物の産直市場を開設したりと様々な取り組みを進めている事例がみられるが、人口の回復や雇用拡大にはなかなかつながらない現状が続いている。そのようななか、多面的な見方・考え方を用いることで、これらの課題を解決している地域もみられるようになった。例えば、農産物を直接海外の店舗へ輸出する販路を開拓することや、海外からアーティストを誘致し、滞在中の創作活動を支援しながら、まちなかにアート作品を展示することで国際芸術祭を開催するような、新たな取り組みがあげられる。また、空き家をリフォームして都心の企業にワーケーション用サテライトオフィスとして入居してもらったり、耕作放棄地をオーナー制の貸農園として都市住民に売り出し、定期的に農業体験や田舎暮らしを経験してもらうことで、定住まではいかなくとも、短期の観光客よりも地域との関わりが深い関係人口を増やす施策をすすめたりするなど、都市と農村を結ぶ拠点を形成するような新しいアイデアも生まれている。

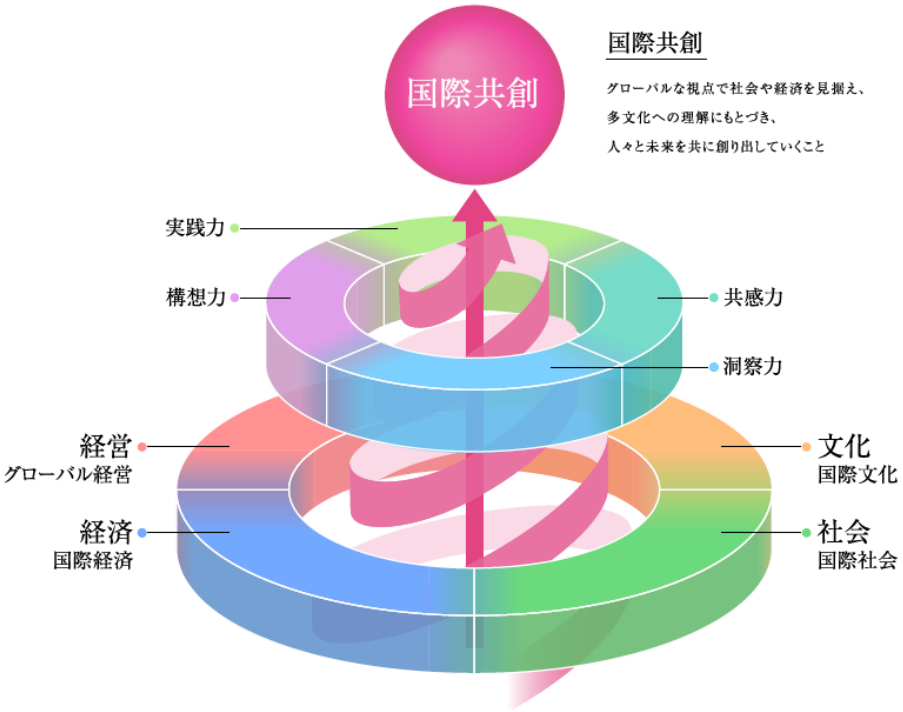
つまり、今後、国内総人口の減少や大都市部への人口流入が続いていくなかで、各地域だけで課題解決を図ることは困難であり、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つことで、多様な解を生み出し、これまで解決できなかった課題に対処することが可能となり、ひいてはそれが新たな解決に貢献できると考えられる。

これまで本学では、社会で活躍する人材を経済学部、経営学部、情報社会学部、人間科学部で養成してきたが、国際共創学部の設置によって、今後必要とされるグローバル人材を養成する教育機関として、また、関西における産官学連携をはじめとするハブ機能の場となる高等教育機関として、重要な役割を果たす大学へと総合的に発展することが可能になる。このような社会的背景そして必要性から、本学は、現代社会に対応するグローバル人材を養成する必要性を強く認識し、新たな学部である「国際共創学部」の設置構想に至った。

エ．本学部の教育理念

本学部では、「国際共創」を「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」とし、これを本学部の教育理念として掲げる。そして、本学部は、以下の概念図が示すように、「社会・文化」「経済・経営」分野を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）を備えた「グローバル人材」を養成する。

国際共創学部概念図



本学部には、学部名にも示すように「国際」と「共創」の２つの概念が含まれている。まず「国際」が意味するものを、「社会学と経済学を基盤として、グローバルな視点から社会や経済を見据えること」と定義した。なお、ここでの「グローバルな視点」とは、イ．社会的背景とウ．本学部の設置の必要性で述べたとおり、現在の地域が抱える解決困難な社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ「多面的な見方・考え方」を意味している。

そして、本学では「多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」を「共創」と位置づける。現在の不確実な時代を生き抜くためには、社会問題の本質を掴むための思考力を養い、現場での体験に基づき得られた知見を踏まえ、多様な価値観を持つ人々と協働しながら、これまで対応できなかった社会・経済課題に対する最善の解決策を探し続け、新たな価値を創造する実践力が求められている。そのため、本学部では学生が生涯学び続ける主体性を持ちながら、異なる価値観を認め、受容する柔軟性と寛容性を持ち、世界の人々と対話できる語学力、および社会の諸課題を発見し解決していく能力を身につけることを目指す。そのうえで、社会学、経済学をベースとした多様な教育カリキュラムを用意し、様々な見方・考え方に接し、異なるものを結びつけ、新しい発想に至ることができる学びを促す基盤を構築していく。また、チーム、組織を調整し、よりよい方向へと導くための役割を担うグローバル人材を養成することを主とし、新たな視座に触れ、物事の本質に対する洞察力を磨く学びを提供する。

では次に、本学部と同様の「共創」という概念を掲げ、すでに設置されている大学の学部の特徴をあげてみる。例えば、静岡大学グローバル共創科学部では、「共創」を

「多様な立場の人々が共に社会・経済課題を解決し、より良い未来社会を実現すること」と定義し、九州大学共創学部では、「共創」の理念を「社会的課題を生み出した根源的原因を明らかにし、関連する学問分野の学知をどのように組み合わせて連携させれば解決への新しい道筋が開けるのかの方法論を探求（イノベーション）する」としている。また、九州産業大学地域共創学部では、養成する人材像として「地域の人々と協働しながら持続可能な地域社会を創出するため、豊かな人間性や教養、実践力を備え、課題解決策を構築し、新しい価値を創造できる『グローカリスト』（Global と Local と人を意味する『ist』による造語）を養成」すると示している。

これらから、他の大学が掲げる「共創」には、「人々と共に未来を創り出していくこと」と「社会における課題を解決すること」の意が含まれていることがわかる。また、広島大学総合科学部国際共創学科では、「国際共創」について「国家や民族の違いを超えて人々が交流するとともに、文化や宗教の多様性を互いに受容して、『国際社会』の抱える地球的問題や課題を文系・理系の枠を超えた広い視点から総合的・学際的（integrated）に思考し、協調的に『共に考え』、新しい国際社会と秩序を『創造する』」としている。ここでは、「共創」が指し示す範囲について、「わが国にとどまらず、国家や民族の違いを超えて多様な人々と共に創造する」という視点が述べられている。

このように、この「共創」という新しい概念については他大学の認識と共通する部分は多く、本学では、社会学と経済学を基盤として、「人々と共に未来を創り出していくこと」と「社会における課題を解決すること」とし、現代社会において求められる「グローバル人材」養成の必要性を踏まえて、「国際共創」を「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」と定義とした。

そのため本学では、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤として、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持って、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）グローバル人材を養成すべく、「国際共創学部」を設置する。

②教育・研究対象とする学問分野

本学部が教育・研究対象とする分野は、社会学・経済学を基礎とし、「社会・文化」「経済・経営」分野において、総合的かつ実践的な能力を養成する学問分野である。具体的な研究対象とする学問分野は、まず、社会学（「社会学概論」「国際社会論」など）、経済学（「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」「国際経済論」など）を基礎学問としてあげ、「社会・文化」「経済・経営」の専門分野として、「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」を設定し、総合的な学びを提供する。

さらに、本学部では、グローバル、ローカル両方の視点から、学生自らが体感し、実践力を養うこともカリキュラムの特徴の一つである。海外での実習科目として、「Development of Multicultural Awareness」（ハワイ）「グローバル・リサーチ A」（ア

メリカ)「グローバル・リサーチ B」(タイ)「国際共創プログラム」(ベトナム)、国内での実習科目として、「ローカル・リサーチ A」(島根)「ローカル・リサーチ B」(高知)を設定しており、これらを通じた実践的な学びも積極的に実施する。

③養成する人材像と想定される進路

本学部では、養成する人材像を「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材」と定めた。学生に修得させる能力は、「「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤として、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持って、本質的な課題を発見し(洞察力)、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら(共感力)、解決に向けて立案し(構想力)、主体的に行動できる(実践力)」である。

そして、本学部の学生は、カリキュラムを通じて、グローバル化する社会のなかで幅広く活躍できる「語学力・思考力・情報活用力」を修得し、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持って、国際社会・地域社会の抱える諸課題の理解や問題解決に結びつける「洞察力・構想力・共感力・実践力」を身につける。そのため、初年次から専任教員による少人数クラスの演習科目「アカデミックスキルⅠ」「アカデミックスキルⅡ」を設定し、学びの基礎を徹底的に身につける。そして、フィールドワークなどを含む専門的かつ実践的な学習を「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」で行い、「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」で学生自らが問題解決に取り組むことで実践力を高める。

「語学力・思考力・情報活用力」と「洞察力・構想力・共感力・実践力」を修得した本学部の学生の想定される卒業後の進路には、グローバル、ローカルを問わず、国内企業や外資系企業、国や地方自治体、NPO 法人等の非営利組織において活躍することが期待され、国内外の大学院への進学も進路として想定される。

例えば、1)様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材(企業のグローバル部門・企画部門・営業部門、貿易業や総合商社・旅行代理業の企業等)、2)国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材(NPO・NGO、外資系企業、企業のグローバル部門・企画部門・営業部門、国家公務員等)、3)人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材(NPO・NGO、国家公務員・地方公務員等)、4)未来社会に向けた事業を創造するための知識と戦略的な手法を学び社会に貢献する人材(総合商社、外資系企業、総合広告代理店等)、が考えられる。

④学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

ア．大阪経済大学（全学）の学位授与の方針（DP）

本学では、本学の教育目標である「建学の精神「自由と融和」、教学理念「人間的実学」に基づき、社会に貢献し活躍する多彩な職業人の育成を目指します」に基づいて定められた大学全体（全学）の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）を定めている。

大阪経済大学（全学）の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

（大阪経済大学（全学）DP1）

新しい時代を生きる職業人として必要な思考力と課題解決能力

・実践的な思考法を身につけ現代社会の諸問題を発見し、課題解決の道筋を立てることができる。

（大阪経済大学（全学）DP2）

各学問分野における実学的な専門知識と技能

・幅広い教養と専門分野に関する科学的な知識・技能を身につけ、社会生活に役立てることができる。

（大阪経済大学（全学）DP3）

社会とつながり、多様な人々と協働できる人間力

・多様性を尊重し、主体的に他者と関わり、地域社会・企業社会・国際社会とつながることができる。

イ．国際共創学部学位授与の方針（DP）

上記の本学（全学）の学位授与の方針を基礎とし、本学部の学生に修得させる能力（洞察力・構想力・共感力・実践力）を踏まえて、以下の国際共創学部学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）を設定する。

国際共創学部学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

（国際共創学部 DP1）【洞察力・構想力】

① グローバルな視点を持って、本質的な課題について、発見し、考察できる（洞察力）。

② 関心のある「社会・文化」「経済・経営」の課題に対して、解決に向けて立案できる（構想力）。

（国際共創学部 DP2）【知識・技能】

③ 国内外の「社会・文化」「経済・経営」に関する知識を身につけている（知識）。

④ 国内外の情報や知見を収集・調査・分析することができる（技能）。

（国際共創学部 DP3）【共感力・実践力】

⑤ 語学を活用し、多様な人々の考えを理解し、コミュニケーションをとることができ

る（共感力）。
⑥　多様な文化的背景を持つ人々とつながり、共創に向けて行動できる（実践力）。

(２)国際共創学部の特色

本学部では、学部の理念として、「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」を掲げている。本学部の特色は、「問題の本質やその背景にある意図を見抜く柔軟な思考で本質的な課題を発見する力（洞察力）」、「言語や価値観、文化や慣習などが異なる他者とつながり、自由な発想をもとに、歴史・文化・政策・社会構造等を踏まえた事柄、事象、分野の知を結びつける力（構想力）」、「現場での体験に基づき得られた知見を踏まえ、多様な価値観を持つ人々と信頼関係の構築する力（共感力）」、「地域社会、企業社会、国際社会と関わる実践的な教育、研究環境のなかで、問題解決に向けて主体的に行動できる力（実践力）」を養う教育にある。

学生がその能力を修得するために、本学部では「語学力・思考力・情報活用力」を、学びを深めていくうえでの基礎となる能力としている。思考力・情報活用力は DP に掲げる「技能」に該当するものであるとともに、語学力と共に「洞察力・構想力・実践力・共感力」を得るための基礎を形成するものである。「語学力」とは、多様な人々とつながり行動する（共感・実践）うえで必要なコミュニケーションの基盤であり、世界の共通言語として活用されている「英語」を用いて、コミュニケーションがとれる力を指す。「思考力」とは、洞察や構想の基盤となる、情報や知見を論理的に捉え、考える力を指す。また、「情報活用力」とは、洞察や構想の基盤となる、情報や知見を収集・調査・分析し活用する力を指す。

「語学力・思考力・情報活用力」については、主に１年次に配当される「全学共通科目」「入門科目（「Basic English A」「Basic English B」「情報化社会と技術」「ロジカルシンキング」など）」および「演習科目（「アカデミックスキルⅠ」「アカデミックスキルⅡ」）」を通じて基礎を固めていく。これらを土台として、２年次以降は、「クリエイティブシンキング」「キャリア開発論」などの科目の履修や「英語アドバンスト科目」の履修、演習科目における指導教員の指導によって、「語学力・思考力・情報活用力」を確立させていく。

「洞察力・構想力・共感力・実践力」については、まず１年次において「国際共創入門」「社会学概論」「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」などの履修を通じて、本学部の学びの基礎となる知識を学修する。２年次以降の科目においては、グローバル化時代の国際社会の現状・課題と解決策を探るために必要となる知識と技能をさらに修得していく。主に２年次に配当される「基礎科目」「基幹科目」では、国際社会の現状・課題と解決策を探るために必要となる専門的な知識・技能を修得し、主に３年次に配当される「領域科目」では、「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」の４つの領域から、より専門的な知識・技能を修得していく。また、２年次・３年次に配当される「共創科目」では主にフィールドワークを通じて実践的に学び、「英語アドバンスト科目」

では、語学力と語学を活用したコミュニケーションについて学んでいく。２年次以降の「演習科目」においては、２年次から４年次まで継続的に同一教員から学ぶゼミを配置しており、指導教員から専門的な指導を受けながら、卒業論文の作成まで行っていく。このように本学部では、「語学力・思考力・情報活用力」を基盤として、「洞察力・構想力・共感力・実践力」を体系的に養うためのカリキュラムを形成している。

養成する人材像を実現していくための本学部の学びの特色は、以下の５点である。

①国際的で幅広い「社会・文化」「経済・経営」に関する知識の修得

１年次には「社会学概論」「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」を基礎とし、「国際共創入門」「Development of Multicultural Awareness」（ハワイ大学への短期留学）などの入門科目や「国際経済論」「国際社会論」などの基礎科目を通じて、「国際共創」の基盤となる知識を身につける。２年次においては、基礎科目である「国際文化論」「グローバルビジネス基礎」「経済情報分析」でさらに土台を固め、基幹科目である「グローバル企業論」「多文化コミュニケーション」「国際社会と日本文化」などを通じて、専門領域におけるグローバルな知識の基礎について学修する。３年次以降は、「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」の各領域において、より専門的な知識・技能を修得する。

②語学力を養う英語教育の実施

グローバル化した国際社会において、多文化との共生を実現するためには、英語を中心とした外国語の活用能力（語学力）が不可欠である。本学部では、全学共通科目として外国語科目（英語）を必修４単位、学科専攻科目における基盤科目として「Basic English A」と「Basic English B」を必修４単位、合計８単位を１年次の英語必修科目として設定している。また、全学共通科目として英語以外の外国語科目（フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、朝鮮語）（４単位）、および、選択外国語科目（２単位）を必修として設定している。２年次以降の英語については、２年次には「Global Issues」や「Japanese Culture」など英語による基礎科目の講義を実施し、「英語アドバンスト科目」として、英語力の向上を図る「Reading and Writing A」「Listening and Speaking A」「English Communication A」などを実施する。３年次には、英語で専門領域の講義を行う「Regional Environment and Sustainability」「Development and Management」などを設定しており、継続的かつ体系的な英語教育を実施する。これらの授業によって、語学力の向上と他言語で物事を捉える力を養っていく。英語教育の取り組みにくわえて、基盤科目や専門科目（「国際文化論」「多文化コミュニケーション」「国際社会と日本文化」など）を通じて、日本と世界の文化や実情を理解し、国際的な視野も身につけ、単に英語を話せるだけでなく、「共創」を生み出す信頼関係を構築していく力（共感力）を修得していく。

③地域・社会課題解決のための理論と技能の修得

本学部の専門科目には、「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」の４つの領域からなる領域科目が設定されており、グローバル化した地域・社会の現状および課題と、それらの解決策を探るために必要となる知識や技能を学生は修得することができる。自身の興味や将来の進路等を踏まえて、４つの領域から履修科目を選択することにより、複雑化するグローバル社会において、新たな未来を創り出すために必要な知識や技能を修得する。また、フィールドワークを中心とする共創科目（「グローバル・リサーチ A」（アメリカ）「グローバル・リサーチ B」（タイ）「ローカル・リサーチ A」（島根）「ローカル・リサーチ B」（高知）など）によって、現地での体験を通じて、理論だけでなく共感力、実践力も修得していく。

④１年次に必修科目として海外短期留学をカリキュラム内に配置

１年次には、必修科目として「Development of Multicultural Awareness」をカリキュラム内に配置し、海外短期留学（ハワイ大学マノア校への３週間のプログラム）を実施する。このカリキュラムによって、主体的、能動的に英語を学び、語学学習に積極的に参画できるよう動機づけ、語学力の向上を目指すとともに、ホームステイ、現地の人々との交流などをとおして多文化に対する理解の深化を図る。

⑤学びを深める少人数演習と国内・海外実践プログラムの実施

「演習科目」においては、７～10 名程度の少人数のグループ編成を基本とする。教育目的を効果的かつ確実に達成するための学生数に設定し、学生が主体的、能動的に学修できるよう、手厚いサポート体制を整備する。

「演習科目」については、1 年次には「アカデミックスキルⅠ」「アカデミックスキルⅡ」をとおして、主体的に学修するための基礎を形成していく。2 年次以降は「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」において自ら設定した課題を調査・研究し、4 年次には「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」において卒業論文を作成する。これらを通じて、「洞察力・構想力・共感力・実践力」を身につけていく。また、「演習科目」以外の実践プログラムとして、「グローバル・リサーチ A」（アメリカ）「グローバル・リサーチ B」（タイ）「ローカル・リサーチ A」（島根）「ローカル・リサーチ B」（高知）「国際共創プログラム」（ベトナム）を置き、多様な価値観に関わりながら成長できる環境を提供し、臨機応変に解決策を考え、導き出した答えに果敢に挑戦できる場として学びを深めていく。

（３）学部・学科等の名称及び学位の名称

①学部の名称

国際共創学部（英訳：Faculty of International Co-Creativity and Innovation）

②学科の名称

国際共創学科（英訳：Department of International Co-Creativity and Innovation）

③学位の名称

学士（国際共創）（英訳：Bachelor of International Co-Creativity and Innovation）

④名称の理由

本学部では、教育理念を「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」とし、これを「国際共創」の定義としている。そのうえで、「語学力・思考力・情報活用力」を基盤として、グローバル化が進展する社会において、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持って、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）グローバル人材を輩出すべく、学部の設置構想に至った。

こうした本学部の設置の趣旨及び目的をもっとも的確に表すものとして、学部名称を「国際共創学部（英語名称：Faculty of International Co-Creativity and Innovation）」とし、学科名称を「国際共創学科（英語名称：Department of International Co-Creativity and Innovation）」とした。また、学位名称は学部学科名称とする。

なお、英語名称の国際通用性を示す事例としては、シドニー工科大学（オーストラリア連邦）の Bachelor of Creative Intelligence and Innovation、コートダジュール大学（フランス共和国）の Master of Science SmartEdTech, Co-Creativity and Digital Tools For Educational Innovation、ドレクセル大学（アメリカ合衆国）の Masters's of Science in Creativity and Innovation、大阪大学（日本）の共創機構 Co-Creation Bureau などがある。

（４）教育課程の編成の考え方及び特色

①教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

本学部では、養成する人材像、学生に修得させる能力、ディプロマ・ポリシーに基づき、教育課程の編成にあたって３つの教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）を策定する。教育課程の編成にあたっては、段階的な学修を踏まえ、講義・演習等を組み合わせた授業を展開する。また、科目の目的に応じて、フィールドワーク等を取り入れ、学びのなかで社会や人々との共創を経験できる教育課程を編成する。教育課程においては、ア．全学共通科目、イ．学科専攻科目を置く。なお、養成する人材像、学生に修得させる能力、ディプロマ・ポリシー、教育課程の関係性についてはカリキュラム概念図（資料 26）にて示し、ディプロマ・ポリシーとの関係性についてはカリキュラムマップ（資料 27）で示す。

国際共創学部教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

（国際共創学部 CP１）【対応科目：全学共通科目】

対応する DP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能

全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために、語学科目・広域科目を編成する。

・語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身につける。

・広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための知識と考え方を身につける。

（国際共創学部 CP２）【対応科目：基盤科目・専門科目・発展科目】

対応する DP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力

学科専攻科目の基盤科目、専門科目及び発展科目では、専門的な知識・技能、実践的な語学力、国際感覚と多様な価値観に基づく柔軟な洞察力・構想力、多様な人々と共創できる共感力・実践力を身につける科目を編成する。

（基盤科目）対応する DP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能

・「社会・文化」「経済・経営」の基礎的な知識及び技能（語学力・思考力・情報活用力）について学び、グローバルな視点で社会・経済課題を洞察・構想するために必要となる基礎知識と基礎能力を身につける。

（専門科目）対応する DP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能

・専門科目は、専門知識の基礎を形成する基幹科目と、専門性を高める４つの領域（グローバル文化領域、国際社会領域、政策デザイン領域、社会創造領域）から構成される領域科目に区分し、体系的・段階的な学修を通じて、専門的知識・専門的技能と洞察力・構想力を身につける。

（発展科目）対応する DP：①洞察力、②構想力、⑤共感力、⑥実践力

・発展科目は、共創科目と英語アドバンスト科目に区分し、共創科目群では現地での体験等を通じて洞察力、構想力、共感力、実践力を身につけ、英語アドバンスト科目群では、洞察力、構想力、共感力、実践力の基盤となるより高い英語力を身につける。

（国際共創学部 CP３）【対応科目：演習科目】

対応する DP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力

国際共創学部の学びの基盤となる演習（ゼミナール）科目を各年次において必修科目として編成する。

・1 年次に専任教員が担当する「アカデミックスキルⅠ」「アカデミックスキルⅡ」を置き、大学で主体的に学ぶうえでの意識と技能（思考力・情報活用力）を身につける。
・演習科目では、各学問領域からのアプローチ（知識）により課題を発見し、継続的な調査・研究をすることで、専門的な課題解決に必要な力（洞察力、構想力、共感力、実践力）を身につける。

これらの教育課程における各科目の学生の成績については、シラバスに記載する成績評価方法（「定期試験」「レポート」「発表」等）を用いて評価する。

また、本学の「アセスメント・プラン」に基づき、様々な角度からの評価（GPA や単位修得状況、カリキュラムマップ、外部アセスメントテスト等）をすることにより、学生の学修成果を測定するとともに、教育課程全体の評価・検証の状況を把握し、改善につなげていく。なお、各授業科目の評価・検証については、担当者以外の教員によるシラバス相互チェックによって質の保証を担保する。くわえて、授業評価アンケートを学生に対し実施することで、教育課程の改善につなげていく。

②科目区分と科目の構成

本学部の科目区分は、3 つのカリキュラム・ポリシーに基づき以下のとおり編成する。

ア．全学共通科目（30 単位）
イ．学科専攻科目（94 単位）
うち、各科目から以下に示す所定の単位を履修する。
・基盤科目（入門科目（18 単位）・基礎科目（8 単位））
・専門科目（基幹科目（18 単位）・領域科目（24 単位））
・発展科目（共創科目（4 単位）・英語アドバンスト科目（4 単位））
・演習科目（14 単位）
※上記以外に、学科専攻科目から 4 単位を履修する。

ア．全学共通科目

本学部の養成する人材像を実現するためには、専門的な知識や技能を修得するための土台となる、幅広い分野への知識と関心、多様なものの見方、総合的に考える力や豊かな人間性が必要となる。これらを養うために、様々な分野の基礎科目と専門分野を超える幅広い種類の科目を設定した全学共通科目を、1 年次・2 年次を対象として設定する。全学共通科目では、外国語科目と広域科目に区分し、外国語科目では英語（4 単位）、英語以外の外国語科目（4 単位）と選択外国語科目（2 単位）を必修にするとともに、広域科目では 7 領域を設定し、うち 5 領域については、それぞれに最低修得単位（2 単位）を設けることによって、幅広い知識と教養を身につけられるようにしている。また、専門教育とのつながりを意識した全学共通科目の履修となるよう、ガイダンスにおいて履修モデルなどを用いて履修推奨科目についても指導して

いく。

イ．学科専攻科目

学科専攻科目は、知識・技能を深め、本学部の学生に修得させる能力である「洞察力・構想力・共感力・実践力」を段階的に養うことを目的する。これらの能力を段階的に養うために、基盤科目（１・２年次)、専門科目（２・３年次)、発展科目（２・３年次)、演習科目（１・２・３・４年次）に区分して編成する。

１）基盤科目

基盤科目は、本学部の専門的な学びの基盤を養成する科目であり、専門性を養ううえで不可欠な社会学、経済学の基礎知識、語学力の基礎、思考・分析・調査の技能（思考力、情報活用力)、国際的な社会・文化、経済・経営の基礎知識を修得するために必要な科目を中心とする。主として１年次を対象として開講する。より体系的な学修を行うため、基盤科目をさらに入門科目と基礎科目に区分する。

i）入門科目

入門科目では、本学部の学びの根幹となる「国際共創入門」「社会学概論」「経済学概論Ⅰ」「経済学概論II」「Development of Multicultural Awareness」「Basic English A」「Basic English B」を必修科目として配置する。社会学、経済学の基礎を修得する科目とともに、本学部の学びの本質を理解する科目を入門科目として、必修科目にしている。また、「Basic English A」「Basic English B」を受講し、そのうえで「Development of Multicultural Awareness」（１年春季休業期間に実施するハワイ大学マノア校への短期留学）を受講することで、語学力と多文化理解の基盤を培う。選択必修科目として、「情報化社会と技術」「データ分析と活用」「社会調査法入門」「ロジカルシンキング」を設定し、これらを通じて専門的な学びを進めていくうえで必要な、情報や知見を論理的に捉え考える力（思考力）と収集・調査・分析する力（情報活用力）を養う。

ii）基礎科目

基礎科目では、入門科目と並行して、より国際的な社会・文化、経済・経営の知識を学び、専門科目での学びの基盤を養う。将来的な専門的学びを念頭に置いたうえで履修できるよう、「国際社会論」「国際経済論」を必修科目とし、「国際文化論」「グローバルビジネス基礎」「経済情報分析」のうち１科目を選択必修としている。また、英語での講義である「Global Issues」「Japanese Culture」を選択必修科目として配置し、語学力の向上と他言語で物事を捉える力を学び、共感力の基礎を養う。

2）専門科目

専門科目は、本学部の専門的な学びの共通科目として主に２年次を対象とした領域を問わず理解しておくべき科目である基幹科目と、主として３年次を対象とした学生が自身の関心と将来のキャリアを念頭に置きながら領域から選択し、より高度な知識と技能を修得する領域科目に区分して配置する。領域科目は、「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」に区分する。基幹科目と領域科目の２つの区分によって段階的な学修を確立し、領域科目として４つの領域を配置し履修モデルを示すことによって、体系的に学修する教育課程を確立する。また、履修にあたっては、学部全体の履修指導だけでなく、ゼミ教員によるきめ細やかな履修指導を行っていく。

i）基幹科目

基幹科目は、学生が主体的に学修し、専門性を高めていくうえで、領域を問わず広く理解しておくべき土台となる科目を配置する。よって、「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」の領域を横断する基礎となる科目、および、４領域の基礎となる科目を配置する。具体的には、「社会心理学」「多文化コミュニケーション」「クリエイティブシンキング」「キャリア開発論」などの領域を横断した科目、「国際社会と日本文化」「NGO・NPO 論」「アカウンティング」「グローバル企業論」などの４領域の基礎となる科目を配置している。これらの科目の履修を通じて、主に洞察力・構想力の基礎を養うことを目的とする。また、学生が主体的に選択し、自身の専門性を高める基盤を形成できるよう、選択必修として配置する。

ii）領域科目

領域科目は、学生が自身の目指す将来像に合わせて各領域から科目を選択し、専門性の高い科目を履修することによって、主として洞察力・構想力を養うことを目的として配置する。領域科目で配置する４つの領域は以下のとおりである。

（グローバル文化領域）

「様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を深める領域」

多様な社会・文化や価値観の存在を認めたうえで、多文化に対する理解とその実際を学ぶため、多文化社会や地域文化、地域社会に関する学修を行い、多文化共生社会の構築に貢献する能力を身につける。

グローバル文化領域では、「地域研究 A」「地域研究 B」「地域研究 C」「アジア文化論」「生活文化論」などの科目を通じて様々な地域の特性や文化、地域経済について学び、「多文化共生論」「平和と紛争」などの科目を通じてグローバルな視点を学んでいく。様々な地域の特性や文化を学び、グローバルな視点を養うことによって、専門的な知識や技能を修得し、洞察力・構想力を養って

いくことを目的とする。

（国際社会領域）
「国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学ぶ領域」
　グローバル化時代の国際社会の現状・課題に着目し、国際社会の姿や福祉、開発、保健、教育等の国際社会に関する学修を行い、未来に挑戦できる能力を身につける。
　国際社会領域では、「国際開発論」「国際関係論」「国際社会と外交」などの科目を通じて、国際社会と国際経済の仕組みについて学び、「環境と社会」「国際保健論」「国際協力論」「国際社会と教育」などを通じて、課題解決に向けた方策について学んでいく。国際社会・国際経済の仕組みに関する知識を得て、課題解決に向けた方策を学ぶことによって、専門的な知識や技能を修得し、洞察力・構想力を養っていくことを目的とする。

（政策デザイン領域）
「人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を深める領域」
　日本や世界の将来に関わる「政策」の本質に着目し、環境と地域づくりがどのように関わるのか、都市と地方の成り立ちに関わる問題やローカルガバナンス、パブリックマネジメント等の政策に関する学修を行い、多様な視点から解決策を主体的に構想することができる能力を身につける。政策デザイン領域では、「まちづくり論」「地方創生論」「中小企業政策」などを通じて社会や経済、地域が直面する課題を理解し、「環境デザイン論」「地域イノベーション」「パブリックマネジメント」「ローカルガバナンス論」などを通じて、課題を解決し社会・経済をデザインしていくための手法などを学ぶことによって、専門的な知識や技能を修得し、洞察力・構想力を養っていくことを目的とする。

（社会創造領域）
「未来社会に向けた事業を創造するための知識と戦略的な手法を学ぶ領域」
　グローバル化時代の国際社会が抱えている数々の課題解決のため、ダイバーシティや社会ネットワークの広がりに着目して、実際の地域社会やまちづくりの新たな動きや社会的企業等に関する学修を行い、持続可能な社会と経済の構築に貢献しうる能力を身につける。
　社会創造領域では、「ソーシャルキャピタル論」「地域産業論」「観光産業論」などを通じて地域社会やまちづくりの基礎を学び、「社会的企業論」「事業創造論」などを通じて持続可能な社会・経済を構築していくための知識と実践手法について学んでいくことによって、専門的な知識や技能を修得し、洞察力・構想力を養っていくことを目的とする。

3）発展科目

発展科目では、現地で国内外の人々と触れ合い文化や背景を体感するフィールドワークや実務家を迎えたアクティブラーニングを行う共創科目と、発展的な英語を学ぶ英語アドバンスト科目を配置し、「洞察力・構想力・共感力・実践力」の養成と、英語力のさらなる向上を目的とする。

i）共創科目

共創科目では、2年次に海外（「グローバル・リサーチA」（アメリカ）「グローバル・リサーチB)」（タイ））や国内（「ローカル・リサーチA」（島根）「ローカル・リサーチB」（高知））に実際に赴き、地域の人々との交流や実際に地域の現状を調査する科目を配置し、「洞察力・構想力・共感力・実践力」を養っていく。3年次には、海外においてより実学的な課題解決に向けた手法を学ぶ「国際共創プログラム」（ベトナム）を配置し、「洞察力・構想力・共感力・実践力」をさらに養っていく。また、「グローバルビジネス・スタディ」および「ローカルビジネス・スタディ」では、実務家をゲストスピーカーに迎えてグループワークやディスカッションを行うなど、アクティブラーニングを通じて「洞察力・構想力・共感力・実践力」を養うことを目的とする。

ii）英語アドバンスト科目

英語アドバンスト科目では実践的な英語能力を学ぶ科目である「Reading and Writing A」「Listening and Speaking A」「English Communication A」などと、英語で専門領域について講義する科目（「Regional Environment and Sustainability」「Development and Management」など）を配置し、より高い語学力、多文化への理解、他言語で考える力を養成することを目的とする。

4）演習科目

演習科目においては、1 年次に「アカデミックスキルⅠ」「アカデミックスキルⅡ」を開講し、少人数によるアクティブラーニング形式で、本学部で学ぶうえで基盤となる思考力や情報活用力を培うことを目指す。

2年次の後期から開講する「演習Ⅰ」、3年次からの「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」、4年次からの「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」では、「洞察力・構想力・共感力・実践力」を身につけることを目的とする。2年半継続して同じ教員が担当し、専門的な知識の修得や、問題の本質やその背景にある意図を見抜く柔軟な思考で物事や課題の本質を見抜く力（洞察力）と自由な発想をもとに、様々な知を結びつけ、課題解決のための道筋を立案する力（構想力）を養っていく。また、演習内でフィールドワークなどを行うことで、現場での体験に基づき得られた知見を踏まえ、多様な価値観を持つ人々と信頼関係の構築する力（共感力）と地域社会、企業社会、国際社会と関わる実践的な教育、研究環境のなかで、問題解決に向けて主体的に行動できる力

（実践力）を身につけていく。「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」はそれぞれの教員が設定するテーマに基づいて行うが、共通シラバスを設定し、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」で学ぶ内容を定めることによって、どのゼミに所属しても段階的に能力が養われることを担保する。これらを踏まえたうえで、4年次の「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」は担当教員が学生一人ひとりに寄り添い直接指導を行い、これまでに培った専門的な知識・技能を持って卒業論文の執筆に取り組む。

（5）教育方法、履修指導方法及び卒業要件

①教育方法

本学部は、「（4）教育課程の編成の考え方及び特色」でも述べたように、ディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を達成するために、カリキュラム・ポリシーに基づき、体系的・段階的な学位プログラムを編成し、講義・演習・実習等を適切に組み合わせた授業を展開する。また科目の目的に応じて、フィールドワークなどを取り入れ、学びのなかで社会や人々との共創を経験できる教育課程を編成する。これらの教育課程を経て、養成する人材像に示す「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材」を養成する。これらの素養を身につけるためには、知識伝達型以外の授業については少人数教育の体制で実施することが重要であることから、以下に示す教育方法をもって展開する。

ア．少人数教育の展開と運営

本学部では、入学定員120名に対して、専任教員18名を中心に指導していく。とりわけ外国語科目や発展科目、演習科目などにおいては、教育目的を効果的かつ確実に達成するために1つの授業における上限の学生数を設定し、学生が主体的・能動的に学修できるよう、少人数のグループ編成で実施する。

外国語教育においては、全学共通科目の必修外国語科目より英語を必修科目とする。また、学科専攻科目では入門科目として、「Basic English A」「Basic English B」を必修科目とする。1クラスあたりの受講者を20～25名に設定し、教員と学生との距離を可能な限り近くすることで、きめ細やかな教育を実施するとともに、4技能（リスニング・スピーキング・リーディング・ライティング）を1年次のうちに満遍なく学修する。また、英語以外の言語については、学生の興味関心に応じて1言語を必修科目として選択し、学修していく。

発展科目においては、共創科目と英語アドバンスト科目を配置する。共創科目は、本学部における重要な科目であり、フィールドワークや社会人との協働をとおして、本学部の理念である「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出す」場を経験する。ここでは少人数のグループに分かれ、企業や地域、国際的な課題解決の手法やその考え方について、実践をとおして

学ぶ。英語アドバンスト科目は、1 年次に学修する英語科目と 1 年次の春季休業期間に行う必修科目「Development of Multicultural Awareness」（ハワイ大学マノア校への短期留学）での経験を踏まえ、さらに英語力を伸ばしたい学生のために配置する科目である。特にコミュニケーションを重視した科目を配置し、少人数展開により主体的に発言できるよう授業を展開する。

演習科目においては、担当教員と 7〜10 名程度の少人数の学生でテーマに沿って議論・調査・研究をゼミナール形式（以下「ゼミという」）で行う。能動的に考え行動し、これまでに学んだ知識をどのように実践に活かしていくかを学ぶ重要な機会となるようゼミを実施していく。ゼミでの学修により、論理的・研究的視点を学び、本学部で身につける「洞察力・構想力・共感力・実践力」を総合的に向上させる。

なお、英語科目（外国語科目、英語アドバンスト科目）や共創科目、演習科目の詳細については、以下で説明する。

イ．英語科目（外国語科目、英語アドバンスト科目）について

本学部ではディプロマ・ポリシーにおいて「多様な人々の考えを理解し、コミュニケーションをとることができる」と掲げており、その基盤として英語力の向上が必要であるとの考えから、以下のような教育課程を編成している。

本学部の入学試験は、英語科目を原則的に必須としていることから、高等学校までの習熟度が一定に達している生徒が入学してくることが想定される。しかしながら、学生の習熟度にはある程度の差があることが想定されるため、習熟度を正しく把握しサポートするために、入学前にプレイスメントテストを実施する。学生たちのその時点での英語力を適切に測ることによって、1 年次の科目では学生たちの習熟度に応じたクラスで受講するように設計する。1 年次の必修の英語科目（全学共通科目の「英語Ⅰａ［R＆W］」「英語Ⅰｂ［L＆S］」「英語Ⅱａ［R＆W］」「英語Ⅱｂ［L＆S］」および学科専攻科目の「Basic English A」「Basic English B」）は、習熟度ごとに分けられたクラスで学んでいき、合計 8 単位を卒業要件としている。その後、1 年次末の春季休業期間に、必修科目「Development of Multicultural Awareness」を配置し、本学部に所属する全ての学生は、ハワイ大学マノア校における 3 週間の短期留学で学ぶ。学生たちが、現地の授業を受講するとともに、ホストファミリーとの生活のなかで生きた英語に触れることで、コミュニケーションの難しさや自分自身の英語力の足りなさなどを感じながらも、英語でのコミュニケーションの重要性に気づき、学習意欲が高まるようにプログラムを設計する。当科目では、必修科目として「やらされていた」英語を、帰国後には主体的に「高めたい」英語へと、意識変容と行動変容につなげることを目的としている。

そして 2 年次以降は、英語力をさらに向上させるために、学科専攻科目の英語アドバンスト科目に、英語の 4 技能を高める科目（「Reading and Writing A」「Reading and Writing B」「Listening and Speaking A」「Listening and Speaking B」「English Communication A」「English Communication B」）を配置するだけでなく、英語によ

るディスカッションやプレゼンテーション、ディベートといったスキルを向上させる科目（「Advanced English (Discussion)」など）を配置し、英語に触れる機会を継続して用意する。

これらにくわえて、学生たちの習熟度を測るため 1 年間の学修によって英語力がどのように向上しているのかを知ることができるよう、外部テストの受験機会も用意する。

ウ．共創科目について

共創科目においては、2 年次に「グローバル・リサーチＡ」「グローバル・リサーチＢ」「ローカル・リサーチＡ」「ローカル・リサーチＢ」を開講し、3 年次に「国際共創プログラム」「グローバルビジネス・スタディ」「ローカルビジネス・スタディ」を開講する。なお、実習の詳細は「(６)実習の具体的計画」において示す。

2 年次に開講する「グローバル・リサーチ」では、行き先をアメリカまたはタイから選択し、現地の人々との交流を通じて多文化に対する理解を深めるとととともに、現地の日本企業への訪問や現地で働く日本人とも交流し、多文化社会においてどのように活動することが重要か、現地の人々とどのように協力していくことが重要か、について理解を深めていくことを目的として、事前事後の講義と実習（現地滞在型プログラム）で取り組む。受講人数はそれぞれ 25 名程度を上限とする。

「ローカル・リサーチ」は、行き先を島根県または高知県から選択し、地域の現状や課題を自分の目で見て理解し、人々と交流しながら地域課題の解決手法を検討し、共感力と実践力を身につけていくことを目的として、事前事後の講義と、実習（現地滞在型プログラム）で取り組む。受講人数はそれぞれ 35 名程度を上限とし、グループに分かれ行動し学習していく。

3 年次に開講する「国際共創プログラム」は、行き先をベトナムとし、現地での実習を含むプログラムを実施する。この科目では、「異文化の理解とそことの協力のあり方、「新興国」の実際と日本との関係性の理解と、学生のキャリアイメージの多様化と深化を図る。これらを通じて日本とベトナム相互の持続的な社会経済関係について検討し、「国際共創」による価値創出の考え方の理解を深める」ことを目的とし、事前事後の授業と実習（現地滞在型プログラム）を実施する。受講人数は 10 名程度とし、グループでの活動を基本とする。

また「グローバルビジネス・スタディ」「ローカルビジネス・スタディ」は、国外（国内）の企業や団体の経営者・職員などの実務家をゲストスピーカーとして招き、絶え間なく変化しているグローバル（ローカル）ビジネスについて、実践的に学ぶことを目的とする。グループワークやディスカッションを交え、学生たちが主体的に考え、議論を行う形式で実施する。これらの形式を複数回のサイクルでこなしていくことで、実習と同等の力を養っていく。

これら共創科目では 4 単位の修得が卒業要件となるため、本学部を卒業する学生は「共創」を体験する科目を必ず履修していることとなる。学生にとっては、多様な

価値観に関わりながら成長できる環境となり、臨機応変に解決策を考え、導き出した答えに果敢に挑戦できる場ともなる。これらの科目を通じて、「洞察力・構想力・共感力・実践力」を総合的に高めていく。

エ．演習科目について

演習科目においては、1年次に「アカデミックスキルⅠ」「アカデミックスキルⅡ」を開講し、アクティブラーニング形式で、本学部で学ぶうえで基盤となる思考力や情報活用力を培うことを目指す。

2年次の後期から開講する「演習Ⅰ」、3年次からの「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」では、実践的な思考法を身につけ、課題解決の筋道を立て、主体的に他者と関わり社会とつながることを目的とし、社会・経済を基盤とした幅広い国際的な知識の修得と多様な価値観に基づく柔軟な「洞察力・構想力・共感力・実践力」を養うことを目指す。

4年次の「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」は担当教員が学生一人ひとりに寄り添い直接指導を行うことで、これまでに培った専門的な知識・技能を持って卒業論文の執筆に取り組む。このように、本学部のゼミは「演習Ⅰ」から「卒業研究Ⅱ」までの2年半、原則同じ教員が担当することで、学生との関係性の構築に加えきめ細やかな指導が行きわたる体制で実施する。

②履修指導方法

本学部では、学生が自らの関心に従って専門知識や能力を修得できるように科目配置を行っている。あらかじめカリキュラム概念図（資料26）やカリキュラムマップ（資料27）を通じて科目の関係性や体系性、順次性を確認できるように、本学部における教育課程の概要ならびに卒業要件を新入生オリエンテーションの履修ガイダンスで説明する。また、履修モデル（資料28）を提示し、希望する進路に基づいた科目選択と履修ができるように支援する。履修モデルは、本学部が養成する人材像をモデル別に示したもので、どのような順でどのような科目を履修することが推奨されるのか、それらの科目のつながりを提示したものである。

ア．履修ガイダンス

入学時のオリエンテーションで配布する「履修のてびき」および「年次配当表」には、全学部の教育課程の概要やその履修方法、履修上の注意事項や学生生活における留意事項など、履修に関わる全ての情報が掲載されている。本学部においては、上記に示した「カリキュラム概念図」や「カリキュラムマップ」、下記に示す「履修モデル」についても同様に「履修のてびき」に掲載する。

履修ガイダンスは、これらの冊子に基づいて、それぞれの学部別に入学直後のオリエンテーション期間中に実施する。また、後日見返すことができるように動画として録画し、いつでも確認することができるようにしている。学生たちは、この履修ガイダンスを受講したうえで、実際の科目選択に臨むことになる。

また、2 年に進級する時には、ゼミの募集説明会や共創科目の説明会など、より専門的に発展していく授業の履修に関するポイントを説明するガイダンスを実施する。

イ．指導体制、学習支援体制

本学では、新入生に対して、事務職員による「新入生サポーター」や教員による「クラスアドバイザー」の仕組みを設けるなど、手厚い支援体制を設けている。2 年次後期からは、所属するゼミの担当教員がアドバイザーとなり、学生一人ひとりの学習や学生生活における相談や指導を、事務部門である教務部や学生部、教育・学習支援センター事務課と連携して支援する。

学習支援の体制については、出席不振や成績不振の学生については、教務部から保護者宛にハガキを送付し、電話での相談や教務部の職員による面談を実施し、適宜教員と連携してきめ細かな支援を行う。また、専任教員は全員オフィスアワーを設定しており、授業などの学習に関することだけでなく、学生生活や進路相談などに応じる体制を設ける。

精神面への支援体制として、学生のメンタルヘルスケアについては、学生部に設置している学生相談室にて支援する。学生相談室には専門のカウンセラーが常駐しており、秘密を厳守したうえでのカウンセリングに応じている。また、ハラスメント防止措置として「大阪経済大学ハラスメント防止ガイドライン」を制定し、入学時に配布する「STUDENT HANDBOOK」により周知を図り、万が一の際の相談窓口のホットラインを掲載している。

このように、事務職員と教員との密接な連携により、学生の情報の集約と連携に取り組み、個別面談の実施によって学生の問題に対応する方策を本学ではとっている。とりわけ学生生活のつまずきの 1 つである学習姿勢等への早期対応のため、教育・学習支援センターでは入学前教育を実施し、入学後においてもレポートの書き方やパソコンスキルの向上のためのプログラムを用意し、学生たちの補習支援も行う。

他にも、教職課程の修得を目指す学生のための教務部教職課程事務室、留学等の支援を行う国際部、進路やインターンシップ、資格取得に関する支援を受けることができる進路支援部や、奨学金などの相談ができる学生部が設置されており、全学的に支援する体制を整えている。

学生によるサポート（SA：Student Assistant・TA：Teaching Assistant 制度）も整備されている。SA は学部生、TA は大学院生が担当する。それぞれ、本学の面接審査を経て登録され、授業の担当教員の補助役として受講生に接し、授業の円滑な進行を補助している。また SA はオープン端末室（パソコンを設置した自習室）にも常駐しており、パソコンを利用する学生のテクニカルサポートも行っている。

ウ．履修モデル

本学部では、養成する人材像として定めた「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバ

ルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材」を輩出すべく、全履修モデルに共通する履修科目と４つの履修モデルを設定する。履修モデル１から履修モデル４は、養成する人材像を具体的に示したもので、到達するために推奨する履修科目を提示したものである（資料28)。

１）全履修モデルに共通する履修科目

１・２年次の履修においては、履修モデルを問わず、国際共創学部の学びの土台となる「語学力・思考力・情報活用力」を固めるとともに、「洞察力・構想力・共感力・実践力」を高めていくために必要となる「社会・文化」「経済・経営」の基礎知識を修得する科目を中心に履修していく。

全学共通科目では、多文化理解を深め、コミュニケーション能力を身につけるために、語学科目を履修する。世界の共通言語として活用されている「英語」を必修科目として履修するとともに、英語以外の外国語科目を選択し履修する。また、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための知識と考え方を学ぶため、広域科目では、①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツ、④自然と生活、⑤データサイエンスと数理、の各分野から１科目以上履修することに加え、キャリア形成科目で自身のキャリア意識を向上させる科目を履修する。なお、広域科目において、履修モデルごとに特に履修を推奨する科目については、履修モデル（資料 28）において示す。

学科専攻科目では、基盤科目より「国際共創入門」を履修し、本学部で学ぶ意義、国際共創という概念を学ぶ。くわえて、本学部の分野の基礎である社会学と経済学を理解するため、1 年次前期では「社会学概論」「経済学概論Ⅰ」の 2 科目を必修科目として履修する。また、1 年次後期では「経済学概論Ⅱ」「国際社会論」「国際経済論」の 3 科目をそれぞれ必修科目として履修することで、グローバルな視点で社会や経済を見据えるための知識や考え方の基礎を身に付ける。その他、選択必修科目として「国際文化論」「グローバルビジネス基礎」「経済情報分析」を履修することで、グローバルな視点で文化や経済・経営を理解するための基礎を学ぶ。

英語については、全学共通科目だけでなく、学科専攻科目において「Basic English A」「Basic English B」や、1 年次の春季休業期間に履修する「Development of Multicultural Awareness」によって、英語の 4 技能を総合的に向上させる。その後、2 年次において英語による講義科目「Global Issues」「Japanese Culture」を選択必修科目として履修することで、英語力の向上だけでなく、英語で国際問題や日本文化を考える力を養う。また、「データ分析と活用」「ロジカルシンキング」といった科目により、本学部で学ぶにあたって必要となる「情報活用力」や「思考力」の基盤を固めていく。

また、１～４年次の演習科目では、１年次に専任教員による少人数クラスの演習科目「アカデミックスキルⅠ」「アカデミックスキルⅡ」を設定し、学びの基礎を

身につけるとともに「情報活用力」や「思考力」を高めていく。これらを踏まえて、フィールドワークなどを含む専門的かつ実践的な学修を「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」で行い、「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」で学生自らが問題解決に取り組むことで、「洞察力・構想力・共感力・実践力」を高める。

2）履修モデル１：「様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材」

履修モデル１は「様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材」を養成する履修モデルであり、将来の進路として、企業のグローバル部門・企画部門・営業部門、貿易業や総合商社、旅行代理業の企業等があげられる。履修モデル１では、領域科目のうち主に「グローバル文化領域」を履修していく。

基幹科目では、「文化人類学」「多文化コミュニケーション」「国際社会と日本文化」といった「グローバル文化領域」を学ぶにあたって基礎となる科目を履修し、専門領域の学修の基礎を形成する。また、「国際社会と人権」「ジェンダーと法」等を履修することによって、グローバルな視点を有して国際社会で活躍するために必要な素養や知識を身につけていく。領域科目では、様々な地域の特性や文化に関する知識を修得し多文化に対する理解を深めるとともに、グローバルな視点を養い、洞察力・構想力を身につけていくために、「多文化共生論」「平和と紛争」「アジア文化論」「地域研究 A」といった「グローバル文化領域」の科目を履修していく。また、「国際関係論」「国際協力論」などの「国際社会領域」の科目を履修していくことで、グローバルな視点に基づく多面的な見方・考え方を身につけていく。発展科目では、グローバルな視点で共感力・実践力を身につけていくために、「グローバル・リサーチ B」「国際共創プログラム」などを履修する。また、英語アドバンスト科目において、「Listening and Speaking B」や「Peace and Coexistence」を履修することによって、国際社会で活躍するための語学力を養成していく。

3）履修モデル２：「国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材」

履修モデル２は「国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材」を養成する履修モデルであり、将来の進路として、NPO・NGO、外資系企業、企業のグローバル部門・企画部門・営業部門、国家公務員等があげられる。履修モデル２では、領域科目のうち主に「国際社会領域」を履修していく。

基幹科目では、「国際社会と人権」「世界経済史」「アジア経済論」といった「国際社会領域」を学ぶにあたって基礎となる科目を履修し、専門領域の学修の基礎を形成する。また、「社会心理学」「多文化コミュニケーション」等を履修することによって、多文化への理解を有して国際社会で活躍するために必要な素養や知識を

身につけていく。領域科目では、国際社会の仕組みに関する知識を修得し、課題解決に向けた方策を学び、洞察力・構想力を身につけていくために、「国際関係論」「国際社会と外交」「国際開発論」「国際協力論」といった「国際社会領域」の科目を履修していく。また、「共生社会論」「社会ネットワーク論」などの他領域の科目を履修していくことで、多文化を理解し人々と協働して課題解決にあたるための多面的な見方・考え方を身につけていく。発展科目では、グローバルな視点で共感力・実践力を身につけていくために、「グローバル・リサーチ A」「国際共創プログラム」などを履修する。また、英語アドバンスト科目において、「English Communication B」や「Development and Management」を履修することによって、国際社会で活躍するための語学力を養成していく。

4）履修モデル３：「人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材」

履修モデル３は「人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材」を養成する履修モデルであり、将来の進路として、NPO・NGO、国家公務員・地方公務員等があげられる。履修モデル３では、領域科目のうち主に「政策デザイン領域」を履修していく。

基幹科目では、「政治学」「日本経済論」「アカウンティング」といった「政策デザイン領域」を学ぶにあたって基礎となる科目を履修し、専門領域の学修の基礎を形成する。また、「国際社会と人権」「クリエイティブシンキング」等を履修することによって、社会や地域をデザインするために必要となる素養や知識を身につけていく。領域科目では、社会や地域をデザインするための知識を修得し、実現に向けた考え方を学び、洞察力・構想力を身につけていくために、「公共政策」「地方創生論」「ローカルガバナンス論」「パブリックマネジメント」といった「政策デザイン領域」の科目を履修していく。また、「ソーシャルキャピタル論」「地域イノベーション」などの「社会創造領域」の科目を履修していくことで、社会や地域の課題を理解し、デザインしていくための多面的な見方・考え方を身につけていく。発展科目では、グローバルな視点とローカルな視点で地域課題に取り組み、共感力・実践力を身につけていくために、「ローカル・リサーチ A」「ローカルビジネス・スタディ」などを履修する。また、英語アドバンスト科目において、「English Communication A」や「Regional Environment and Sustainability」を履修することによって、グローバルな視点を有して地域社会で活躍するための語学力を養成していく。

5）履修モデル４：「未来社会に向けた事業を創造するための知識と戦略的な手法を学び社会に貢献する人材」

履修モデル４は「未来社会に向けた事業を創造するための知識と戦略的な手法を学び社会に貢献する人材」を養成する履修モデルであり、将来の進路として、総

合商社のグローバル部門、外資系企業、総合広告代理店等があげられる。履修モデル４では、領域科目のうち主に「社会創造領域」を履修していく。

基幹科目では、「社会システム論」「グローバル企業論」「NGO・NPO 論」といった「社会創造領域」を学ぶにあたって基礎となる科目を履修し、専門領域の学修の基礎を形成する。また、「世界経済史」「日本経済論」「アカウンティング」等を履修することによって、事業を創造するための知識と戦略的な手法に必要な素養や知識を身につけていく。領域科目では、事業を創造するための知識を修得し、戦略的な手法を学び、洞察力・構想力を身につけていくために、「ソーシャルキャピタル論」「地域産業論」「情報産業論」「観光産業論」「事業創造論」といった「社会創造領域」の科目を履修していく。また、「都市デザイン論」「地方創生論」などの「政策デザイン領域」の科目を履修していくことで、事業を創造するための知識と戦略的な手法を実行するための多面的な見方・考え方を身につけていく。発展科目では、グローバルな視点とローカルな視点で未来社会に向けた事業を創造するための共感力・実践力を身につけていくために、「ローカル・リサーチ B」「国際共創プログラム」「グローバルビジネス・スタディ」を履修する。また、英語アドバンスト科目において、「Listening and Speaking B」や「Urban Geography」を履修することによって、国際感覚を有して事業や社会を創造するための語学力を養成していく。

エ．学習支援システムの活用

１）ポータルサイト「KVC」

学生一人ひとりの日々の学業が円滑に進められるように、学内情報ネットワークを活用した学習支援システム「KVC（KEIDAI Virtual Campus)」を構築している。学内外を問わず、いつでもどこでもインターネットにつなげるだけで、各種情報のチェックやスケジュールの管理、就職活動の情報確認などができる環境を整えている。授業の面においては、時間割や、教員から発信される情報、自身の出席状況の確認、レポートの提出、成績の確認、授業評価アンケートへの回答など幅広く機能を備えている。また、科目選択（履修登録など）も KVC をとおして行っており、KVC は学生生活を送るうえで必要不可欠なシステムとなっている。

KVC は学生だけが利用するものではなく、教員も利用する。授業の情報の登録や、レポートなど課題の設定・管理、シラバスの入力、成績の入力なども KVC を用いて行う。また、クラスアドバイザーやゼミ担当教員は、自分の受け持つ学生の情報を確認することができる。事務職員も各部署からのお知らせを掲出し全体周知をすることや、個別で呼び出す掲示機能もあり、日常的に活用している。このように、KVC は学生だけでなく、専任教員や非常勤教員、そして事務職員も含めて、全員がそれぞれアカウントを付与され活用するシステムとなっている。

２）Microsoft Office の無償利用

本学ではマイクロソフトと包括契約を締結しており、学生および教職員に対し、

Microsoft 365 Apps for enterprise にて Microsoft Office 製品の無償ライセンスを提供している。そのため学生たちは、個人所有のパソコンに最新の Office 製品（Word、Excel、PowerPoint）を無償でインストールすることができ、授業だけでなく、学生生活全般に大きく役立てることができる。また、Teams では、上記の KVC と併用して授業に関連するツールとしての活用や、Web 会議システムとして学生指導等面談にも活用することができる。

③卒業要件の設定及び CAP 制について

ア．卒業要件の設定について

本学部の卒業要件として必要な授業科目の単位数は、全学共通科目 30 単位以上、学科専攻科目 94 単位以上を修得し、合計で 124 単位以上を修得しなければならない。

全学共通科目について、必修外国語科目のうち英語を必修科目として 4 単位設定し、英語以外の外国語科目（フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、朝鮮語）のうちから 4 単位を修得しなければならない。また、選択外国語科目では、1 科目 2 単位を卒業要件として設定している。

広域科目は、①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツ、④自然と生活、⑤データサイエンスと数理、からそれぞれ 2 単位ずつ修得することを卒業要件としており、合計で 20 単位修得しなければならない。

学科専攻科目においては、基盤科目では合計 26 単位を卒業要件単位として設定している。その内訳は、入門科目から必修科目を 14 単位、選択必修科目 4 単位の合計 18 単位、基礎科目から必修科目を 4 単位、選択必修科目①と②で 2 単位ずつ、合計 8 単位である。専門科目では合計 42 単位を卒業要件単位として設定している。その内訳は、基幹科目から選択必修科目①で 16 単位、選択必修科目②で 2 単位、領域科目から 24 単位である。発展科目では合計 8 単位を卒業要件単位として設定している。その内訳は、共創科目から 4 単位、英語アドバンスト科目からも 4 単位である。演習科目では、全ての科目を必修としており、合計 14 単位を卒業要件単位として設定している。また、上記以外に学科専攻科目から 4 単位の履修が必要である。

<table>
<tr><td colspan="4"></td><td colspan="2">卒業に必要な単位数</td></tr>
<tr><td rowspan="9">全学共通科目</td><td rowspan="4">外国語科目</td><td rowspan="3">必修外国語科目</td><td>英語</td><td>4 単位</td><td rowspan="4">10 単位</td></tr>
<tr><td>英語以外の外国語科目</td><td>4 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択外国語科目</td><td>2 単位</td></tr>
<tr><td rowspan="5">広域科目</td><td colspan="2">①思想と文化</td><td>2 単位以上</td><td rowspan="4">20 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">②歴史と社会</td><td>2 単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">③健康とスポーツ</td><td>2 単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">④自然と生活</td><td>2 単位以上</td></tr>
</table>

		⑤データサイエンスと数理		2 単位以上	
		⑥キャリア形成科目			
		⑦共通特殊講義			
学科専攻科目	基盤科目	入門科目	必修科目①	8 単位	26 単位
			選択必修科目	4 単位	
			必修科目②	6 単位	
		基礎科目	必修科目	4 単位	
			選択必修科目①	2 単位	
			選択必修科目②	2 単位	
	専門科目	基幹科目	選択必修科目①	16 単位	42 単位
			選択必修科目②	2 単位	
		領域科目		24 単位	
	発展科目	共創科目		4 単位	8 単位
		英語アドバンスト科目		4 単位	
	演習科目				14 単位
	学科専攻科目の各区分の余剰単位				4 単位

合計　124 単位

イ．　CAP 制の設定について

履修科目の年間登録の上限を設け、各学期、年次にわたりバランスよく履修できるよう CAP 制を定めている。上限となる履修登録単位数は、1 年次は 44 単位（前後期各 22 単位)、2 年次以降は 48 単位（前後期各 24 単位）である。

④評価方法について

ア．単位の実質性を確保

科目ごとに授業内容、授業方法、授業計画を定め、単位制度に相当する学修時間を担保できるよう授業を設計し、シラバスに記載している。またシラバスに記載する到達目標は、本学部で定めるディプロマ・ポリシーとの関連性を含めてシラバス内に明記している。

成績評価にあたっては後述の GPA 制度を導入し、単位の客観性を担保している。

イ．成績評価基準及び GPA 制度

学生の各授業の成績については、本学が定める「成績評価基準等に関する規程」(資料 29）に基づき、以下のように評価される。

合否	評価	GP	評価点	評価基準
合格	優	4	90-100	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果をあげている
		3	80-89	到達目標を十分に達成している
	良	2	70-79	到達目標を概ね達成している
	可	1	60-69	到達目標を最低限達成している
不合格	不可	0	0-59	到達目標を達成していない

また、学生の学習意欲を高めるとともに客観的な成績評価、履修指導および学生支援への活用を行うことを目的として、以下の計算式における GPA（Grade Point Average）制度を設けている。

$$GPA = \frac{\text{（履修した授業科目の単位数×授業科目の GP）の総和}}{\text{履修した授業科目の単位数の合計}}$$

⑤多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学部では、対面型の授業を基本として、講義、演習、実習形式で授業を行うが、一部の科目（対象科目：グローバル企業論）については、より高い教育効果が期待できるように、多様なメディアを利用した Web 授業での対応も行えるようにする。

ア．同時双方向型授業

原則、Microsoft Teams の「Web 会議システム」を活用した同時双方向型授業を実施する。教員は、教室だけでなく研究室等からも配信することができ、「チャット機能」も利用し、学生からの質問等にもその場で回答できる。学生は、自分自身で所有しているノートパソコン等を利用し、自宅や、学内で受講することができる。ノートパソコン等を所持しておらず、自宅等で受講できない学生には、学内に Web 授業を受講できる場所が確保されており、そこで受講することができる。ここでは発話も可能になるようにブースごとで区切られており、学生は周りの目を気にせずに受講できる。

教員が教室から配信する場合は、教卓備え付きのデスクトップパソコンには全て Web カメラが備えられており、また音声については教卓に備え付きのマイク（ワイヤレスマイク）から、マイク音声をそのまま配信することができる。しかしながら、ホワイトボード等に書かれた内容についてはクリアに映すことができないため、その場合には、情報システム課において配信用のビデオカメラの貸出や、SA（Student Assistant）制度を活用して機器等における授業準備等の負担も軽減させることもできる。また、同時双方向型授業においては、録画することにより、学生たちの復習等のために活用することができ、より高い教育効果を得ることができる。

これら同時双方向型授業以外の通常の対面授業においても、高い授業効果を得られると認められる場合は、Web 授業を概ね 3 回程度の範囲で適切に組み合わせて開講することができる。

イ．課題等への対応

Web 授業以外と同様に、課題提出等の対応については、本学のポータルサイトである KVC の「レポート提出機能」や Microsoft Forms を活用して行うことができる。いずれの場合においても、学生は定められた期間内であれば、いつでもどこからでも提出することができる。また、KVC では、教員はいつ誰が提出したのかが把握できるようになっているため、期限間近で未提出者がいる場合は、その学生らを指定して督促の案内を掲出でき、学生の学修状況もリアルタイムで確認することができる。

ウ．履修上限単位数

本学学則において、多様なメディアを高度に利用した授業については第 11 条の 5 第 2 項にて規定されている。またこれらの授業については、同学則第 19 条において、卒業に必要な単位数としては 60 単位を超えないものとすることを規定している。学生は、KVC の掲示機能における周知とともに、成績においては、いずれの科目が Web 授業であるのかを KVC 上で確認できるようになっている。

（6）実習の具体的計画

現地実習（フィールドワーク）は、学内で修得した知識や理論、手法が、実際にはどのように実践されているのかを直接体験し、学ぶ重要な機会である。現地での体験の中から、問題の発見、課題の解決に向けた具体的な方策や手法を学んでいく。現地実習では、洞察力や構想力だけでなく、地域の人々との交流等を通じて、共感力や実践力を養うことが可能である。実習先については、以下のとおりである。

科目名称	配当年次／単位	実習先
Development of Multicultural Awareness	1 年後期／2 単位（必修）	アメリカ（ハワイ大学マノア校）
グローバル・リサーチ A	2 年前期／2 単位（選択）	アメリカ（ポートランド他）
グローバル・リサーチ B	2 年前期／2 単位（選択）	タイ（泰日工業大学他）
ローカル・リサーチ A	2 年前期／2 単位（選択）	島根県（松江市他）
ローカル・リサーチ B	2 年前期／2 単位（選択）	高知県（黒潮町他）

国際共創プログラム	3年前期／ 2単位（選択）	ベトナム（ホーチミン他）

本学部では、1年次に全員が海外留学を経験し、英語および他の外国語学習への動機付けや多文化を理解する能力を向上させることをはじめとして、学生の年次に合わせて国内外の現地経験を通じて国際社会や地域の現状や課題の解決策を学ぶため、学生に複数の現地実習を提供している。

本学の海外プログラムにおける渡航の可否は、原則として、外務省から出される危険情報に基づき判断し、以下の場合（※印）にプログラムの中止や帰国を指示する。また、海外プログラム実施中に緊急重大事故等が発生した場合は「大阪経済大学　海外派遣緊急重大事故対応マニュアル（緊急時の学内連絡体制）」に基づいて学内関係者および関係諸機関と連携しながら対応する（資料30）。

学生を海外プログラムに派遣する際は、海外旅行保険への加入を必須としている。さらに、危機管理を専門に取り扱う外部の危機管理会社が運営する「危機管理支援システム」にも参加者全員を加入させ、不測の事態が発生した場合はスマートフォン等のアプリを用いて学生の安否確認を行うことができるようにしている。また、危機管理支援システムに加入した学生は、海外プログラム参加期間中24時間体制で危機管理会社の電話によるアドバイスやサポートを受けることができる。

なお、本学の学生が海外プログラム参加中に生命に関わる事件・事故、大地震や感染症等の不測の事態に遭遇した場合、先述の危機管理会社と連携しながら、被災者対応、家族対応、保険会社との折衝等を行い、関係者の支援活動を行う。

昨今の新型コロナウイルス感染予防については、日本政府および渡航先の国・地域の方針・対策に基づいて、必要に応じてワクチン接種等を含めて対応している。

※外務省危険情報

1.「レベル2：不要不急の渡航は止めてください。」

2.「レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）」

3.「レベル4：退避してください。渡航は止めてください。（退避勧告）」

※外務省海外安全ホームページ https://www.anzen.mofa.go.jp/masters/risk.html

①Development of Multicultural Awareness

本実習は、多文化理解と英語の習熟度向上のため、ハワイ大学マノア校が実施する3週間のプログラムに参加するものである（資料31）。1年次の春季休業期間に、原則、学生全員が参加する海外短期留学として教育課程内に配置している。ハワイは歴史的にも経済的にも日本との交流が盛んに行われてきた地域であり、英語学習や多文化理解の導入教育の場として適した場所である。また、ハワイ大学マノア校は世界中の留学生に質の高い英語教育と国際交流の場を提供している大学である。今回利用するアウトリーチカレッジで開講される「英語集中プログラム（NICE：New Intensive Course in English）」は、会話を中心としてコミュニケーション能力を伸ばし、多文化理解を深

めることを目的としたプログラムである。日本の大学の受入経験が豊富で、熱心な教員が多く、他大学でも高い成果を上げている。なお、プログラム実施にあたり、ハワイ大学マノア校より本学学生の受入について承諾を得ている（資料32）。

このプログラムでは、初日にレベルチェックテストが行われ、学生は自分の英語レベルにあった5つのクラスに分かれて学ぶ。授業は12時30分から16時30分までであり、実践的で日常的な英語によるコミュニケーションスキルの修得を目標としている。授業では会話に重点を置きながら、学生が海外滞在で体験するトピック（挨拶や買い物等）だけでなく、歴史、社会・政治問題等に関連したテーマでのディスカッションも行う。さらに、ワークショップやハワイ大学の学生との交流なども組み込まれており、ハワイの歴史や文化を学ぶことができ、友人をつくることも可能なため、世界に目を向けるきっかけにもなり、主体的な学びにつなげることができる。また、実習において一定以上の成績を納めた学生は、修了用件を満たしたとして修了証書の交付を受けることができる。

本プログラムには本学部の専任教員が随行し、安全管理をはじめ現地での学生指導を徹底し、渡航関連業務を委託している旅行代理店の現地担当者とも連携のうえ、ホームステイ先でのトラブル等にも対応する。

また、新型コロナウイルス感染症に関しては、現地の実習担当者およびCDC（Centers for Disease Control and Prevention）とハワイ保健省のガイドラインに従って対応する。なお、感染症対策として、屋内での実習参加時はマスク着用を強く推奨しており、体調不良等の学生はハワイ大学キャンパス内の保健サービスを利用することができる。さらに緊急時には、事前に学生の了承を得たうえで、日本語で対応が可能な専門の医療機関の受診をはじめ、現地担当者と連携しながら必要な対策を講じる。

なお、参加学生には実習初日に現地担当者によるオリエンテーションやキャンパスツアーを実施し、実習の目的や成績評価方法について説明するとともに、現地で安全に生活するうえでの注意点やSNSの適切な利用等に関しても注意喚起を行う。ハワイ大学マノア校における実習成績、および、実習終了後に課す事後レポートの成績を総合的に評価したうえで2単位を付与する。

②グローバル・リサーチA、グローバル・リサーチB

「グローバル・リサーチ」のプログラムは、1年次に海外短期留学（ハワイ大学マノア校へ3週間）を経験し、多文化や国際社会の仕組みに興味を持った学生が、グローバルな視点や多文化理解をより深めることを目的としており、2年次の実習科目として2つのプログラムを設けている。

ア．グローバル・リサーチA（アメリカにおけるフィールドワーク）

RESAS（地域経済分析システム）によると、海外への企業進出件数において、アメリカは中国につぐ第2位となっている。新たなイノベーションと強いネットワークを求めての進出であろう。このようなアメリカにおいて、文化、教育、産業に触れる

機会を設けることは、国際共創を学ぶうえで貴重な機会になると考えられる。

シリコンバレーはIT産業だけでなく、それらを土台とした多彩な産業が集積している地域であり、アメリカンフットボールやアイスホッケーをはじめ、数多くのプロスポーツ団体が拠点を置いている。本実習は、当地で活躍している日本人研究者やビジネスパーソンたちによるセミナーや座談会、大学や企業、プロスポーツ団体への訪問などをとおして、シリコンバレーのテック産業、プロスポーツやビジネス環境に触れると共に、全米で住みたい街No.1にも選出されたオレゴン州ポートランドのまちづくりを学び、両地域に存在するイノベーティブなエコシステム（経済・社会的生態系）を学ぶ機会とする。この目的を達成し、円滑なフィールドワークを運営するため、受講者の上限を25名程度とする。

実習内容は、シリコンバレー、ポートランドおよび移動日を含めた9日間の行程である（資料33）。シリコンバレーの現地コーディネーター企業の支援を得て、同社と本学部が共同で企画し、現地の動向に触れつつ、シリコンバレーの本質を考える授業、実際に体感するフィールドリサーチを実施することにより、働くことの意味やネットワーク、コミュニケーションの重要性を認識し、街のインフラとしてのエコシステムを体感する。また、現場でのリサーチをとおして学んだ成果について、シリコンバレー最終日に発表を行う。

その後、ポートランドに移動し、ポートランド州立大学、ルイスアンドクラーク大学の支援を得て、ポートランドのまちづくりの現状を学ぶ授業、実際に体感するフィールドリサーチ、現地学生との交流会を実施することにより、なぜヒトが街に集まるのかをテーマに、ポートランドの歴史・文化・産業と街のプランニング、米国の教育等について学びを深める。そして、最終日のグループワークは、報告・ディスカッションを行い、アメリカにおけるイノベーティブなエコシステムの意義を理解し、深めることを最終目的とする。

評価については、成果発表会での報告、振り返りレポートを総合的に評価したうえで、2単位を付与する。

本フィールドワークには本学部の専任教員が随行し、安全管理をはじめ現地での学生指導を徹底する。

イ．グローバル・リサーチB（タイにおけるフィールドワーク）

本実習は、多くの日本企業が進出するなど、日本と関係が深いタイにおいて実施するものである（資料34）。日本とは異なる社会や文化を有するタイにおいて、現地の人々との交流をとおして、多文化に対する理解を深めるとともに、現地の日本企業への訪問や現地で働く日本人との交流をとおして、多文化社会においてどのように活動することが重要か、現地の人々とどのように協力していくことが重要か、について理解を深めていく。この目的を達成し、円滑なフィールドワークを運営するため、受講者の上限を25名程度とする。

本実習では、現地の大学である泰日工業大学との協定のもとで実施する。泰日工業

大学は、泰日技術振興協会を設立母体とする大学であり、日本のものづくりに対する発想を基礎として、タイにおけるものづくり人材養成とタイ日共創プラットフォームの構築を目的とした大学である。本学と泰日工業大学は、一般交流協定および学生交換協定をすでに締結しており、連携活動の一環としてフィールドワークを実施する。現地での実習内容については、泰日工業大学が提供するプログラムに沿って実施していく。具体的には、8日間の現地フィールドワークを実施する。

実習内容は、まずタイの現状や日本との関わりを学ぶため、泰日工業大学教員による授業（「タイ企業の経営」「タイにおける日系企業」など）を受ける。そのうえで、日系企業へ訪問し、ものづくり現場の見学と社員との交流を実施する。また、多文化への理解を深めるため、タイの観光産業視察、バンコクのマーケットの調査などを実施する。また、泰日工業大学の在学生または卒業生と懇談し、意見交換を行うことによって、多文化を理解し共に活動することの重要性を学ぶ。

実習の実施にあたっては、事前講義を実施し、タイの基礎的知識と実習の意義について学ぶ。また、事後講義を実施し、タイでの学びを振り返るとともに、その内容の定着を図る。

評価については、実習における発表会、報告会の内容、事後レポートの成績を総合的に評価したうえで、2単位を付与する。

なお、本実習には本学部の専任教員が随行し、安全管理をはじめ現地での学生指導を徹底する。

③ローカル・リサーチA、ローカル・リサーチB

「ローカル・リサーチ」のプログラムは、1年次の入門科目において、社会学や経済学、データ分析や社会調査法等の基礎的な科目を履修し、「Development of Multicultural Awareness」での経験でグローバルな視点を養い、演習科目の「アカデミックスキルI」「アカデミックスキルII」などをとおして、「語学力・思考力・情報活用力」など、本学部の学びを深めていくうえで基盤となる素養やスキルを修得し、地域研究の重要性や魅力に気付いた学生のさらなる成長のため、2年次の実習科目として設けている。この目的を達成し、円滑なフィールドワークを運営するため、受講者の上限を35名程度とする。

ア．ローカル・リサーチA（島根県におけるフィールドワーク）

本実習では、島根県の地域企業や社会的事業に関わる人々、現地の大学生との関係を構築しながら、地域の現状や課題を自分の目で見て理解し、人々と交流しながら地域課題の解決手法を検討し、共感力と実践力を身につけていくことを目的としている（資料35）。島根県には地域の特性を活かしながら、地域の活性化と社会課題の解決に取り組む企業や団体が数多くあり、地域の持続性を高める目的や、関係人口の増加を目的としたものなど、様々な取り組みが行われている。これらの一環として、学生の実習にも協力的な組織・団体が多くあり、受け入れ体制が整っており、学生に有

意義なフィールドワークを提供することが可能である。

運営体制としては、現地コーディネーター企業の協力のもと、公益財団法人ふるさと島根定住財団、島根県、松江市等と連携し、現地企業や団体との調整や学生のサポート等、適切なフィールドワークが実施されるよう体制を構築する。本実習では、行政だけでなく、民間企業や団体とともに活動することで、様々な視点から場づくりを行えるよう配慮している。また、参加学生を 5 名程度のグループに分け、現地を訪問し人々と交流するだけでなく、地域課題に対するグループワークとそれを踏まえたグループごとの発表を島根県等に行うことで、実践的な学修の場を構築する。

具体的なプログラム内容としては、島根県庁等への訪問、地域企業や社会的企業への訪問とワークショップ、島根県の大学生との交流を通じて、島根県の現状と課題について学び、グループ単位で課題解決策の検討を進め、成果発表会で課題解決策の提案を行う。地域企業や社会的企業については、ものづくりなどの地場産業、観光、地域活性化事業など、様々な領域の企業・人々を予定している。また、県庁所在地である松江市などの出雲地域だけでなく、大田市など石見地域も訪問することで、島根県内における地域性の違いや課題の違いなどについても学ぶ。実習内のレポート、報告会での発表、実習後のレポート等を総合的に評価したうえで 2 単位を付与する。

本実習には本学部の専任教員が随行し、安全管理をはじめ現地での学生指導を徹底する。

イ．ローカル・リサーチ B（高知県におけるフィールドワーク）

本実習では、高知県の自治体、企業、現地の高校生との関係を構築しながら地域の現状を知り、課題に気づき、解決方法を検討し、学生が当事者として自分の暮らす地域の課題として共感できる、考察し実践できるよう繋げることを目的としている（資料 36）。内閣府によると、高知県黒潮町は、南海トラフ巨大地震において、最大津波高が全国で最も高い 34m と想定されており、全町民で犠牲者ゼロを目指した取り組みを進めている。さらに、防災教育や防災を担う人材の養成、防災に強いまちづくりに力を入れていることなど、防災についても学ぶ環境が整っており、学生に有意義なフィールドワークを提供することが可能である。

運営体制としては、一般社団法人黒潮町観光ネットワークに現地コーディネーターとして協力いただき、高知県、黒潮町、高知県立大方高等学校、砂浜美術館と連携し、自治体や現地企業との調整や学生のサポート等、適切なフィールドワークが実施される体制を構築する。また、参加学生を 5 名程度のグループに分け、現地を訪問し人々と交流するだけでなく、地域課題に対するグループワークとそれを踏まえた発表を高知県等に行うことで、実践的な学修の場を構築する。

具体的なプログラム内容としては、高知県庁等への訪問、企業訪問やワークショップ、高校生との交流をとおして、高知県の現状と課題について学び、グループ単位で課題解決策の検討を進め、成果発表会で課題解決策の提案を行う。また、高知県への観光客目線での防災課題とその解決に向けた提案も行う。実習内のレポート、報告会

での発表、実習後のレポート等を総合的に評価したうえで 2 単位を付与する。

本実習には本学部の専任教員が随行し、安全管理をはじめ現地での学生指導を徹底する。

④国際共創プログラム

国際共創プログラムは発展科目・共創科目に位置づけられる。「Development of Multicultural Awareness」における多文化理解、語学修得等を基盤として、より実践的かつ主体的に受講者が取り組む実習科目として設置するものである（資料 37)。

ベトナムは高い経済成長率を維持している東南アジアの新興国であり、特に南部地域には日本の、特に関西の中小企業が多数進出している。本実習は、参加人数を 10 名程度、7 日間のプログラムとし、新興国の現場などを訪問し視察や現場の方との意見交換などを行い、その成果を取りまとめる方法で実施する。具体的には以下のような内容で実施していく。

事前講義において、3 グループ程度に分け、グループごとに実習におけるテーマを設定させる。また、ベトナムに関する専門家や実務家を招聘して講義を行い、ベトナムの概要やそのガバナンス、日本との経済関係や企業進出、市場調査等についての基礎知識を学ぶ。

現地実習の内容としては、北部に存する首都ハノイでは JICA（国際協力機構）ベトナム事務所を訪問し、日本の対ベトナム協力の歴史や今後の在り方、特に民間連携事業（企業進出や責任あるベトナム人の日本への受け入れ）などについて重点的に話を聞く。合わせて実際に JICA が協力している現場を訪問し視察を行う。続いて近年、日本との関係が深まっている中部高原にあるラムドン省ダラットへ移動し、省人民委員会（関係機関)、日本に輸出している現地企業や進出している日本企業を訪問しフードバリューチェーンの現場を視察し、ベトナムにおける農業の多様性とその現場理解を深め、国をみる視点の重層化を図るとともに、日本とのつながりの理解を深める。また、ダラット大学日本語学科の学生と交流を行う。その後、ベトナムの GDP の約 30%を占める南部の経済の中心地であるホーチミン市へ移動し、JETRO（日本貿易振興機構）ホーチミン事務所において、特に関西系企業とベトナムの経済関係やベトナム経済の最新動向（DX やスタートアップなど）について話を聞く。また、ホーチミン市中心部や公共交通指向型開発（Transit-Oriented Development：TOD)、IT 系ベトナム企業などの視察を行う。

事後講義では、グループごとに設定したテーマを中心に実習成果を取りまとめて発表を行い、報告レポートを作成する。

評価については、事前講義・事後講義におけるグループワークの報告内容、個人最終レポートの内容を総合的に評価したうえで、2 単位を付与する。

（７）取得可能な資格

①中学校英語教諭一種免許状・高等学校英語教諭一種免許状

わが国における英語教育の更なる充実が指摘される中、英語教諭に求められる能力は英語コミュニケーションだけにとどまらない状況にある。本学部における「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材」としての素養は、多文化共生社会が進展する時代において、英語教諭にも求められる資質であると考えられる。本学部で養成する多様な社会・文化を理解し、グローバルな視点で多文化共生社会の在り方を示すことができる英語教諭は、中学校・高等学校を問わず今後求められる英語教育の専門職人材として期待に応えることができると考えられる。

（８）入学者選抜の概要

①国際共創学部入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学部では、「国際共創」を「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」とし、これを本学部の教育理念として掲げている。そのため、本学部の教育理念とディプロマ・ポリシーに照らして、カリキュラム・ポリシーに設定されている教育を受けうる人材を求めることから、次のアドミッション・ポリシーに掲げる意欲と能力を備えた者を受け入れる。

国際共創学部入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー：AP）

（国際共創学部 AP１）

・入学後の学修に必要となる基礎的な知識を修めている者。

（国際共創学部 AP２）

・経済や社会の課題に関心を持ち、論理的に考え、表現するための基礎的な力をもつ者。

（国際共創学部 AP３）

・他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を持つ人々とつながり、切磋琢磨することに意欲をもつ者。

②選抜方法（入試制度）

本学部では、アドミッション・ポリシーに基づき、以下のとおり入学試験を実施する。

表中の「◎」は、特に重点を置いている項目として、試験内容や合否判定の基準とする等、各 AP と関連度の高い項目を表す。「○」は、調査書等の出願書類で確認を行い、入学後の教学上の参考とする等、各 AP と関連のある項目を表す。

ア.【一般選抜】

区分	募集人数	アドミッション・ポリシーとの関係			備考
		AP1	AP2	AP3	
一般選抜 A・B 方式	55	◎	○	○	開設年度である令和 6 年度は 55 名。
一般選抜 C 方式		◎	○	○	開設年度である令和 6 年度は実施せず、令和 7 年度以降は 5 名の定員設定をする。
一般選抜 D 方式		◎	○	○	3 月に実施。

一般選抜では、本学の実施する筆記試験による選抜、または大学入学共通テストを利用した選抜を行い、入学後の学修に必要となる基礎的な知識を有しているか(AP1)、を確認する。本学の実施する筆記試験、大学入学共通テストの入試教科・科目は以下のとおりである（英語を必須科目とする)。

1）一般選抜 A 方式（2 教科）

教科	科目	備考
外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ」	必須科目
選択科目	「国語総合（近代以降の文章)、現代文 B」 「日本史 B」「世界史 B」「現代社会」 「数学Ⅰ・Ⅱ・A」 から 1 教科 1 科目を選択	

2 - 1）一般選抜 B 方式（3 教科型）

教科	科目	備考
外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ」	必須科目
国語	「国語総合（近代以降の文章)、現代文 B」	必須科目
選択科目	「日本史 B」「世界史 B」 「数学Ⅰ・Ⅱ・A」 から 1 教科 1 科目を選択	

2 - 2）一般選抜 B 方式（ベスト 2 教科型）

教科	科目	備考
外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ」	必須科目
選択科目	「国語総合（近代以降の文章）、現代文 B」 「日本史 B」「世界史 B」 「数学Ⅰ・Ⅱ・A」	

※一般選抜 B 方式（3 教科型）で受験した科目のうち、外国語（「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ」）と、その他科目の中で高偏差値の 1 科目とを合わせた 2 教科で合否判定を行う。

※ベスト 2 教科型のみの出願はできない。

3 - 1）一般選抜 C 方式（大学入学共通テスト利用（4 教科型））

教科	科目	備考
外国語	「英語（リスニングを含む）」	必須科目
国語	「国語総合（近代以降の文章）」	必須科目
地理歴史 公民	「世界史 A」「世界史 B」「日本史 A」「日本史 B」 「地理 A」「地理 B」 「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」	高得点の 2 教科 2 科目を自動選択
数学	「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・A」「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・B」 「簿記・会計」「情報関係基礎」	
理科	「物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎から 2 教科」 または「物理」「化学」「生物」「地学」	

3 - 2）一般選抜 C 方式（大学入学共通テスト利用（3 教科型））

教科	科目	備考
外国語	「英語（リスニングを含む）」	必須科目
国語	「国語総合（近代以降の文章）」	高得点の 2 教科 2 科目を自動選択
地理歴史 公民	「世界史 A」「世界史 B」「日本史 A」「日本史 B」 「地理 A」「地理 B」 「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」	
数学	「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・A」「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・B」 「簿記・会計」「情報関係基礎」	
理科	「物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎から 2 教科」 または「物理」「化学」「生物」「地学」	

3-3）一般選抜C方式（大学入学共通テスト利用（2教科型））

教科	科目	備考
外国語	「英語（リスニングを含む）」	必須科目
国語	「国語総合（近代以降の文章）」	高得点の1教科1科目を自動選択
地理歴史 公民	「世界史A」「世界史B」「日本史A」「日本史B」 「地理A」「地理B」 「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」	
数学	「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・A」「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・B」 「簿記・会計」「情報関係基礎」	
理科	「物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎から2教科」 または「物理」「化学」「生物」「地学」	

※一般選抜C方式（3教科型）で受験した科目のうち、外国語（「英語（リスニングを含む）」）と、その他の科目の中で高得点の1教科1科目とを合わせた2教科で合否判定を行う。

4）一般選抜D方式（2教科）

教科	科目	備考
外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ」	必須科目
選択科目	「国語総合（近代以降の文章）、現代文B」 「日本史B（近現代）」 「数学Ⅰ・Ⅱ・A」 から1教科1科目を選択	

イ.【学校推薦型入試】

区分	募集人数	アドミッション・ポリシーとの関係			備考
		AP1	AP2	AP3	
公募推薦	40	◎	○	◎	開設年度である令和6年度は55名。
指定校推薦	15	◎	◎	◎	開設年度である令和6年度は実施しない。

公募推薦入試では、本学の実施する筆記試験による選抜を行い、入学後の学修に必要となる基礎的な知識を有しているか（AP1）、を確認する。また、学校長の推薦を

必須とし、他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を持つ人々とつながり、切磋琢磨することに意欲をもつか（AP3）を学校長の推薦書および調査書で確認する。

指定校推薦入試では、書類審査・小論文等による選抜を行い、入学後の学修に必要となる基礎的な知識を有しているか（AP1)、経済や社会の課題に関心を持ち、論理的に考え、表現するための基礎的な力をもつか（AP2）を確認する。また、学校長の推薦を必須とし、他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を持つ人々とつながり、切磋琢磨することに意欲をもつか（AP3）を学校長の推薦書および調査書で確認する。

1 - 1 ）公募推薦（総合評価型）

教科	科目	備考
外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ」	必須科目
選択科目	「国語総合（近代以降の文章)、現代文 B」 「現代社会」 「数学Ⅰ・Ⅱ・A」 から 1 教科 1 科目を選択	

※上記の 2 科目の偏差値の総和と調査書点の合計で判定。

1 - 2 ）公募推薦（基礎学力型）

教科	科目	備考
外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ」	必須科目
選択科目	「国語総合（近代以降の文章)、現代文 B」 「現代社会」 「数学Ⅰ・Ⅱ・A」 から 1 教科 1 科目を選択	

※上記の 2 科目の偏差値のみで判定。

※基礎学力型のみの出願はできない。（総合評価型との併願でのみ出願が可能）

ウ．【総合型選抜】【国際留学生入試】

区分	募集人数	アドミッション・ポリシーとの関係			備考
		AP1	AP2	AP3	
商工系資格評価型	10	◎	◎	○	
AO		◎	◎	◎	
国際留学生		◎	◎	◎	

商工系資格評価型入試では、小論文および調査書等による選抜を行い、入学後の学修に必要となる基礎的な知識を有しているか（AP1）、経済や社会の課題に関心を持ち、論理的に考え、表現するための基礎的な力をもつか（AP2）を確認する。

AO 入試では、書類審査および口頭試問等による選抜を行い、入学後の学修に必要となる基礎的な知識を有しているか（AP1）、経済や社会の課題に関心を持ち、論理的に考え、表現するための基礎的な力をもつか（AP2）、他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を持つ人々とつながり、切磋琢磨することに意欲をもつか（AP3）を確認する。

国際留学生入試では、独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験の「日本語」科目の成績や口頭試問による選抜を行い、入学後の学修に必要となる基礎的な知識を有しているか（AP1）、経済や社会の課題に関心を持ち、論理的に考え、表現するための基礎的な力をもつか（AP2）、他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を持つ人々とつながり、切磋琢磨することに意欲をもつか（AP3）を確認する。

留学生に対しては、私費外国人留学生授業料減免制度を通じて年間授業料の半額を減免し、対象者に対して入学後の経済的負担を軽減することで学業に専念できるよう配慮している。また、入学前には事務組織である国際部が留学生対象のオリエンテーションを実施し、本学学生として学生生活を送る際の注意点だけでなく、日本での生活上の注意点についても伝えている。さらに、留学生の学習および学生生活を支援することを目的とした国際交流チューター制度の整備により、学生チューターが留学生に対して本学での学習や日本の生活習慣に早期に適応できるよう支援している。なお、成績不振の留学生には、各学期に国際部の専任職員が個別面談を実施し、履修指導を行っている。また、国際部と留学生チューターが連携し、学生同士の友好と親睦を深めることを促すような企画を実施している。

留学生の在籍管理としては、国際部が定期的な確認を行っており、文部科学省や所轄の入国管理局に対して遅滞なく確認結果を報告している。本学部の留学生に対しても、上記同様の支援を行い、彼らが充実した留学生活を過ごせるように努めていく。

③入学者選抜の体制

ア．組織体制

本学では、入試合否判定について、学長、副学長または学長補佐（入試担当）、各学部長、各学部の副学部長または学部長補佐、および入試部長で構成する入試に関する審議機関である入試会議、および各教授会での審議を経て、学長が決定している。

また、本学部の設置認可前の令和 5 年度段階においては、当該学部の設置準備業務を円滑に行うために設けられた国際共創学部設置準備委員会を当該学部の教授会に代わる組織として位置づけることとする。

イ．入学試験の実施と入学者の決定

入学試験の運営は、入試に関する審議機関である入試会議で決定された大綱のもとで、事務組織である入試部が事務を行い、進められている。入学者については、入試会議および各学部教授会の審議を経て、学長が決定する。

本学部の入学者選抜についても、既存学部における枠組み同様に、本学部教授会の審議を経て、学長が決定する。ただし、令和 6 年度の入学者選抜は、入試会議および国際共創学部設置準備委員会での審議を経て、学長が決定する。

(９)教員組織の編制の考え方及び特色

①教員組織の編制の基本的な考え方

本学部の教育理念である「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」を実現するため、教員組織は、教育、研究、社会貢献等において多様な実績と経験を兼ね備えた専任教員で構成する。また、母語を日本語としながら英語による授業を実施できる教員や、国内外におけるフィールドワークの経験が豊富な専任教員をそれぞれ配置しており、教育・研究面だけでなく、学生の語学力向上やフィールドワーク等における実践力向上において、充実した支援ができるように構成している。なお、いずれの専任教員についても博士の学位を有しており、学科専攻科目の基盤科目における必修科目などについては、専任教員が担当するようにしている。

②教員の配置状況

本学部の専任教員は、合計 18 名で構成する。なお、授業の担当については、いずれの教員も完成年度での年間担当コマ数を概ね 10 程度とすることで、教育と研究の時間を十分に確保できるように設定している。また、実習科目を担当する教員は、複数人で担当することとしているため、年度によって主担当者を変更することによりコマの負担は軽減される。なお、いずれの教員も 2 年次後期から始まる「演習Ⅰ」、3 年次の「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」4 年次の「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を担当することにしており、全員体制でゼミ教育に力を入れていく。

③教員組織の構成

本学部の完成年度末の専任教員の年齢構成は、次のとおりとなっている。

区分	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	合計
教授			6	5	11
准教授			2	1	3
講師	2	2			4
合計	2	2	8	6	18

なお、「学校法人大阪経済大学就業規則」（資料 38）に基づき、専任教員の定年は 67

歳となっているが、本学部のいずれの専任教員についても完成年度までに定年の年齢を超える者はおらず、また 30 歳代・40 歳代の専任教員も 2 名ずつ配置されており、専任教員の年齢構成のバランスが取れている。そのため、本学部における学生の学びは、教員の継続性とともに一貫したきめ細やかな教育を実施することで、十分な学修成果を得ることができるようになっている。なお、定年を迎えた教員の後任については、学外からの新規採用等によって対応していく。

(10)研究の実施についての考え方、体制、取り組み

①研究の実施についての考え方

本学は、建学の精神である「自由と融和」に則り、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、人間性豊かな実学教育の成果をあげることによって、社会の発展に寄与する使命を持つことを掲げている。また、日本学術会議声明「科学者の行動規範」（平成 18 年 10 月 3 日制定、平成 25 年 1 月 25 日改訂）に準拠し、本学において研究活動を行うすべての者、およびこれを支援するすべての者が遵守すべき行動規範を『大阪経済大学研究活動に関する行動規範』に定めている（資料 39）。

とりわけ、本学の 100 周年ビジョンである「DAIKEI 2032」に掲げる「研究ビジョン」においては、「知の“結接点”となる」ことを目標としたうえで、「分野や産学官民を問わず、国内外の多彩な知を集積し、それぞれをつなげる場を形成することで、新たな価値を創出」していくことを明示している。この「研究ビジョン」を実現するため、「多彩な研究者が集い、交わる場の形成」および「研究成果・資料の積極的な発信」に取り組むこととし、これらに基づく具体的な施策を 5 ヶ年の「新第一次中期計画」（以下、「中期計画」という）に掲げ、毎年度の事業に取り組んでいる。

②研究活動の支援体制

研究活動をサポートする体制としては、学内に URA に相当する職は置いていないものの、過去に複数の大学で、外部の研究資金の調達・管理等のマネジメント、特に科学研究費の執行手続きから獲得支援まで幅広い知識と業務経験をもつ専任職員を、令和３年度より教育・研究支援・社会連携部研究支援課（以下「研究支援課」とする）に配置している。業務として、科学研究費の適正な使用に関する説明会の開催、科学研究費獲得を目的とした勉強会の企画・運営および「研究計画調書」の添削を含む個別相談などを実施しており、科学研究費のほか、学外助成金等の募集に関して教員へ周知し、外部研究費の獲得を働きかけるなど、本学の研究活動支援の充実を図っている。

また、研究支援課では、専任職員のこれまでのキャリアを生かし、他大学との情報交換、人物交流においても令和 4 年度研究倫理研修講師の依頼につなげるなど、研究活動支援のみならず、研究倫理・研究コンプライアンス教育を含め、本学の研究関連業務全般に支援している。

その他、研究支援課では、学内研究費の管理・執行、海外出張者・国内留学者の学内手続き事務、学内での学会・研究会の開催補助、研究成果発表の媒体である紀要（『大

阪経大論集』）の発行等を行っている。

科学研究費申請支援については、平成 30 年度より専任教員を対象に「科研費 研究計画調書作成勉強会」を開催している。令和２年度はコロナ禍のため開催を見送ったが、令和３年度はオンラインにて開催し、書き方の注意点等の説明、複数回採択経験のある教員 2 名による作成のポイントを含む経験談等、研究計画調書の作成において、有益な情報を共有できる場となった。当日に参加ができなかった教員のために、後日、録画を e-Learning に掲載し、視聴できるように配慮した。このほか、関連図書の貸し出し、個別の相談、過去に採択された研究計画調書の閲覧を可とする等の支援に取り組んでいる。

なお、科学研究費応募者は、採択結果に基づき後述する学内研究費の交付対象となる。これらの学内研究費は、次回以降の科学研究費の獲得支援を目的として、外部資金獲得へのさらなる動機付けを狙いにしている。

企業および自治体等との受託研究および産官学共同研究については、「受託研究取扱規程」および「産官学連携共同研究費規程」に基づき、当該研究費の受入、執行を中心に活動を支援しており、令和３年度末には、産官学連携共同研究成果報告会を開催し、産官学共同研究を実施した教員から、研究成果をはじめ、企業および自治体等との共同研究の実施方法や課題等の報告を受けることで、各教員の研究活動において、産官学共同研究実現の可能性を探る会を提供した。また、令和４年３月 11 日には、産官学連携活動の推進を目的として「大阪経済大学 産官学連携活動における利益相反マネジメント・ポリシー」および「大阪経済大学　産官学連携活動における利益相反マネジメント規程」を制定した。

③研究費の適切な支給

専任教員は、「普通研究費等の支給に関する規程」に基づき、一律、普通研究費が１人につき年間 500,000 円、学会出張費が１人につき年間 70,000 円支給されている。

このほか、科学研究費の獲得支援を目的とし、科学研究費不採択評価に基づき、交付対象となる「特別研究費」および「共同研究費」、科学研究費獲得者の研究活動を支援するために交付される「研究奨励費」、本学の教育の改革を進めることを目的とする「教育改革支援研究費」の研究費支給制度がある。また、「共同研究費」制度および、「教育改革支援研究費」制度では、学部を超えた教員同士の共同研究を認めており、学内共同研究の推進を図っている。こうした研究費は、「普通研究費支出に関する内規」に定められたルールに則り執行されている。

これらの学内研究費の令和４年度の採択件数は以下のとおりとなっている。

	申請件数	採択件数	支給総額（円）
特別研究費	5*	3	690,000
共同研究費	2	1	960,000
研究奨励費	50	50	5,104,444**
教育改革支援研究費	3***	3	3,129,688

*　特別研究費の申請のうち、4 件は科学研究費において採択されたため除外。
** 研究奨励費の支給総額は令和 4 年 11 月 18 日現在の数値となる。
***教育改革支援研究費の申請の内訳は、新規は 2 件、継続は 1 件。

また、専任教員と学生から構成される「大阪経大学会」からの出版助成制度や、学会、研究会を本学で開催した場合の開催補助制度を設けている。

大学院学生への研究補助については、「大阪経済大学大学院ゼミナール合宿研修援助金支給内規」に基づき、1 人につき年間 5,000 円の合宿研修援助費を設けるとともに、「大学院ゼミナール（演習・研究指導）教材補助費支給に関する申し合わせ」に基づき、博士前期・修士課程在籍者には 1 人につき各学期 5,000 円、博士後期課程在籍者には 1 人につき年間 20,000 円の教材補助費を設けている。さらに、「大阪経済大学大学院学生学会参加援助費規程」に基づき、博士後期課程在籍者等に対する学会援助費として、1 人につき年間 30,000 円を設けている。

④研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等

研究室については、専任教員 1 名につき 1 つの個人研究室を設けていることに加えて、共同研究スペースとして、共同研究室を複数設置しており、教員が自由に利用できるようにしている。なお、大学院学生についても、大学院学則 36 条に基づき、共同の研究室を設けている。

また、教員の研究時間を確保するため、「専任教員の担当コマ数についての申し合わせ」において、「標準担当コマ数は大学院開講科目を含め 5 ～ 8 コマとする」ことを定めているほか、「海外出張規程」および「国内留学規程」に基づく、在外研究制度を設けている。本学に着任後 2 年が経過した専任教員は、同制度への申請が可能となり、長期は申請から 3 年後に 6 ヶ月以上 1 年以内、短期は申請の翌年に 6 ヶ月未満の期間、国内外において、専門とする研究分野での研究活動を行うことができる。さらに、給与とは別に当該期間中の旅費、滞在費、研究費が支給され、研究に専念できる環境が整えられている。

⑤研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み

ア．規程の整備

研究倫理を遵守するとともに、研究活動の不正を防止するための措置として、「大阪経済大学研究活動に関する行動規範」、「大阪経済大学公的研究費の取扱いに関する規程」および「研究活動における不正行為への対応等に関する規程」を整備しており、令和 3 年 11 月 19 日には同規程第 19 条第 2 項にある「研究データの内容、保存期間」について定めた「研究データの保存等に関するガイドライン」を制定した。このほか、研究費を適正に執行するため、「研究費による購入物品の検収等ガイドライン」、「科学研究費支出に関する内規」および「普通研究費支出に関する内規」を定め、研究費の不正使用防止に努めている。あわせて、3 年度ごとに各研究室内で前年度に

研究費により購入した図書、物品の現物調査を実施し、それ以外の年度は教員自身による所在調査を行い適切に管理されていることを確認している。

また、令和３年２月１日付で改正された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」（文部科学省）に基づき、「研究活動に係る基本方針」および「研究活動に係る不正防止計画」を見直し、新たに作成した「コンプライアンス教育および啓発活動実施計画（令和３年度後期～令和４年度）」のとおり、コンプライアンス教育および４半期ごとの啓発活動を実施している。

⑥教員及び学生における研究倫理確立のための機会等の提供

ア．コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施等）／研究倫理に関する学内審査機関の整備

コンプライアンス教育および研究倫理教育については、毎年、全教員、大学院学生および研究活動に関わる職員を対象に、文部科学省からの２つのガイドライン「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」および「研究活動の不正行為への対応等のガイドライン」に基づき、外部講師による「研究倫理研修」を実施している。専任教員には５年ごとの受講を義務付けており、受講率は100％である 。学部の学生に対しては、学内電子掲示板において、同研修の受講を案内するほか、科学技術振興機構（JST）のホームページに公開されているパンフレット「研究者のみなさまへ～責任ある研究活動を目指して～」および本学が独自に作成した教材「はじめての研究倫理」を掲示し通読を呼びかけており、同教材は入学時のオリエンテーションでも配布している。

また、科学研究費採択者に対しては、「科研費事務手続き要領説明会」を実施し、科学研究費の適正な執行手続きの周知および理解を深め、研究倫理に関しては、日本学術振興会の冊子教材『科学の健全な発展のために-誠実な科学者の心得-』を配付し、同振興会による研究倫理の e-Learning 教材「eLCoRE」の受講・修了を求めている。

研究倫理に関する学内審査機関の整備としては、平成 30 年 6 月 8 日に制定した「『人を対象とする研究』の倫理に関する規程」に基づき、研究コンプライアンス推進委員会のもと、学部ごとに審査委員会を設置し、適切に運営している。なお、令和３年度審査件数は21件であった（令和２年度件数：12件）。

なお、学生においては、入学時の新入生オリエンテーションの際に、研究倫理に関するプリントを新入生全員に配布しているほか、学科専攻科目の演習科目の「演習Ⅰ」の授業内で研究倫理に関することを取り扱い、学生たちに周知している。

(11)施設、設備等の整備計画

①校地、運動場の整備計画

ア．校地について

本学部の学生は、講義・演習の授業を大隅キャンパス（大阪市東淀川区大隅）にて受講する。大隅キャンパスは、本学の中心キャンパスであり、全学部・研究科により

構成され、教室棟に加え、事務・研究棟、図書館および体育館等が設置されており、対象校地面積は 40,048.75 ㎡である。

イ．運動施設について

運動施設については、大隅キャンパスの体育館（6,392.28 ㎡）と摂津キャンパス内の運動施設を利用する。摂津キャンパスは、大隅キャンパスから専用バスまたは公共交通機関で 10 分圏内の距離に位置し、第二体育館（1,138.51 ㎡）、クラブハウス（弓道場他/1,650.93 ㎡）、摂津グラウンド（陸上競技場、テニスコート、サッカー場他/人工芝敷設/夜間照明配備/32,116.65 ㎡（借地 2,414.00 ㎡含む））を備えており、授業利用の他、学生の課外活動にも利用できる。

この他、電車とバスを利用して 60 分圏内に位置する茨木校地には、茨木グラウンド（野球場、サブグラウンド）44,796.00 ㎡（登記面積/実測 111,925.58 ㎡）を設置し、主に学生の課外活動に利用している。

ウ．学生の休息、その他の利用のための適当な空地の整備状況

大隅キャンパスは大阪市内に立地することから校地面積が十分に確保されているとはいえないものの、学生の自習・休息等のための空間や空地を拡張している。

学生が自習や談話、飲食等を行うことができるフリースペースは、学内各所に 1,175 席分（屋内 760 席分、屋外 415 席分。食堂・カフェを除く）設けている。また、障がい学生とその保護者をサポートするための専用控室を設置している。

学生の遊戯場として、これまでは卓球場程度しかなかったが、令和 4 年度にバスケットボール等ができる多目的広場を整備した他、D館２階デッキにシェードを設置、C館増築棟にフォレストルーフ（ウッドデッキ）を設置するなど学生のための居場所づくりに取り組むとともに、学生所有のノートパソコンを充電できるスポットを設けるなど、長時間大学にいても学習環境に困らないような取り組みも行っている。

②校舎等施設の整備計画

全学部・研究科の授業は大隅キャンパスで実施しており、本学部の教育研究も同様に実施する。

本学では、本学部の設置に伴う学生数増加を想定したうえで既存の C 館を増築し、30 名収容教室 10 室、24 名収容教室 15 室の計 25 室を新たに設け、令和５年４月に供用を開始する（資料 40）。

大隅キャンパスの校舎面積は 59,040.17 ㎡を有し、大学設置基準に照らし必要な面積を十分に確保しているが、C 館増築に併せ、G 館についても 72 名を収容できる既存教室５室の固定席を可動席に改修し、グループワーク等の授業にも対応できるよう教室の整備を行い、令和５年４月より供用を開始する。この他、自習やグループでの学習利用を主としていた教室の什器等を入れ替え、通常の授業にも利用できる汎用性のある

教室（１室）に改修した。

本学部が完成年度を迎える令和 9 年度時点において、増築等を加味した大隅キャンパスの１週間の教室の使用状況（稼働率）は 60%程度を想定している。本学部の設置に伴う学生数の増加、教育課程に沿った授業の実施にも支障なく耐えられる教室数を用意している（資料 41)。

また、令和３年９月には、デジタル技術を活用した教育や学内でのノートパソコンの利用の増加を見込み、全教室で無線 LAN を利用できるように整備を行った。増築する C 館についても、全教室で無線 LAN が利用できるようにする。これにより、全ての教室で Wi-Fi が利用できるようになり、本学部設置後の増員に対応できる設備が整う。

そして、令和３年には、新型コロナウイルス感染予防の観点から、学生が屋外でも飲食が可能な場所を提供することを目的として、キャンパス内の複数箇所に可動式の日よけ（オーニング）を整備し、全体で 35 席程度の座席を増設しており、これを設置認可後も維持する。さらに、キャンパス内に学生の居場所を確保するため、増築した C 館教室の空き時間の自由解放や、令和５年３月に既存の C 館にある学生ラウンジ（１階約 234 ㎡、２階約 215 ㎡、計 104 席）を憩いの場として改修するとともに、同月、既存の C 館４階倉庫をオールジェンダートイレ（パウダー・フィッティングルームも設置）に改修し、より多くの学生にとって居心地のよい大学を目指す。

また、令和５年３月より既存の J 館に専任教員の研究室 27 室および共同研究室１室を追加で整備し、同年５月末に共用を開始する。これにより、本学に新たに就任する教員に対しても過不足なく研究室を確保し、教育研究環境を維持する。

以上により、本学部を設置した後も、学生の利便性を維持しつつ、教育研究に必要な教室、施設設備等を整備する。また、魅力あるキャンパスの整備を目標として校舎、施設設備等の整備に継続的に取り組む。

③図書館の整備計画

図書については、現在、大学全体で電子書籍を含めて約 59 万冊所蔵している（日本図書館協会令和４年調査票)。そのうち社会科学、政治、経済、社会、風俗習慣・民俗学・民族学の図書は、約 16 万冊である。

雑誌に関しては、現在和雑誌 310 タイトル、洋雑誌 110 タイトルを購読、電子ジャーナル 152 タイトルを契約している。その他、雑誌論文・新聞記事データベースを 15 種類契約しており、買い切りのアーカイブデータベースを３種類所蔵している。

本学部に関する図書等の資料については、図書館でかねてより所蔵している経済学の代表的学術雑誌 American Economic Review, Econometrica 等を創刊号より所蔵している他、「社会学評論」「社会政策」といった社会学分野の主要雑誌も創刊号もしくはかなり古い号より所蔵している。また Wiley、Taylor＆Francis、Springer といった大手学術雑誌出版社の電子ジャーナルを契約購読しており、学術雑誌最大手の Elsevier については全ての論文の全文を利用できるサブスクリプション契約をしている。それに加え、本学部の設置にあたり、和書 2,668 冊、洋書 2,562 冊、洋雑誌 2 タイトルを購入

し、整備する。

今後、本学部の教育・研究の対象分野である社会学、経済学を中心に、図書、雑誌、電子ジャーナルを更に充実させる予定である。洋書に関しては電子書籍で所蔵する予定にしているが、和書に関しても電子書籍を中心に選択する予定である。

図書館は月曜日から土曜日は朝 8 時 45 分から夜 9 時 30 分まで開館しており、授業の前後に利用できる体制を整えている。閲覧席は 1 階から 3 階まで 897 席を備え、各階にデスクトップパソコン合計 7 台を設置しているほか、貸出用ノートパソコン合計 30 台、貸出用プロジェクター2 台を準備し、Wi-Fi も完備している。契約データベースには、学内であればどこからでもアクセスでき、一部を除いて VPN 接続が可能であるため、自宅からもアクセス可能である。また一部のデータベース、電子ジャーナルに関しては学認認証システムも導入しており、場所を問わずに利用することがより簡便になっている。

また、館内のグループ学習室は学生への貸出もしており、ディスカッション、プレゼンテーション、ディベート等の練習にも利用されている。

(12)管理運営

①国際共創学部教授会等の組織及び事務組織について

本学部は、大阪経済大学学則及び大阪経済大学教授会規程（資料 42）に則って運営が行われる。学則第 5 条に規定する教授会は、本学部に所属している専任教員をもって構成し、毎年度設定される教授会日程（8 月は除く）に従って開催する。教授会の議長は、学部長があたる。

なお、本学の教学全般に関する諸課題に関わる協議の場としては、学長会議が設置され、大阪経済大学学長会議規程（資料 43）に則って運営が行われている。教授会に関わる協議の場としては、学長が招集する校務協議会が設置され、校務協議会規程（資料 44）に則って運営が行われている。

本学部の管理運営を支援する事務局は、企画部教学企画課が担当する。同課は、本学部の他に、経済学部・経営学部・情報社会学部・人間科学部の管理運営支援についても担当している。授業運営管理は教務部教務一課が担当し、教員の教育活動支援業務は教育・研究支援・社会連携部教育・学習支援センター事務課が担当している。国際交流・留学は国際部国際交流課が担当し、学生の福利厚生、奨学金等については学生部が担当している。

②本学部の管理運営方法

ア．学長会議

構成員は、学長、副学長、学長補佐、事務局長、事務局次長によって構成され、次の事項を協議する。

1）教学の管理運営に関する事項

2）校務協議会において、協議、連絡調整が必要な事項

3）その他、学長が必要と認める事項

イ．校務協議会

構成員は、学長、副学長、学長補佐、学部長によって構成され、次の事項の協議、連絡調整を行う。

1）各教授会に共通する議題および審議内容に関する事項
2）教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項
3）学長および学部長等がつかさどる教育研究に関する事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長または学部長等が求める事項
4）教授会の意見を聴くことが必要なものとして理事会が求める事項
5）教授会の意見を聴いて、学長または、理事会が決定した事項のうち、教授会に報告する事項
6）その他教育研究に関する事項

ウ．教授会

本学部教授会の構成員は以下により構成される。

1）学部に所属している専任教員
2）学部長は、必要があると認めたときは、教授会構成員以外の教職員を出席させ報告または意見を求めることができる。

教授会は、次に掲げる事項について、審議し、学長または学部長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

1）学部の機構、組織ならびに制度に関する事項
2）学則ならびに学部諸規程の制定、改廃に関する事項
3）学部長候補者の選出に関する事項
4）教員の任免、昇降任に関する事項
5）前2号を除く副学部長その他の教員の人事に関する事項
6）教授および研究に関する事項
7）学科、課程、授業および学業評価に関する事項
8）学生生活に関する事項
9）学生の賞罰に関する事項
10）その他教育研究に関する事項で学長または学部長等から諮問された事項

エ．本学部の運営体制

本学部の教学面の企画・立案を行う組織として、既存学部と同様に、学部長の他に副学部長（1名）、学部長補佐（3名）により構成される学部執行部を置く。執行部構成員は、本学の教学面での中心的な議題を取り扱う教務会議、入試会議、学生会議、

進路・研究・その他会議、の各委員となる。この執行部が、教授会に提出する議題の検討や各種会議との連絡・調整を行い、学部運営の中核となる。

(13)自己点検・評価

①自己点検・評価の実施体制

本学は、建学の精神「自由と融和」、教学理念「人間的実学」および目的の実現に向け、内部質保証システムを構築し十全に機能させ、恒常的・継続的に教育等の質の保証および向上に取り組むことを目的として、「大阪経済大学内部質保証システムに関する規程」を定めており、同規程に基づき、全学的に自己点検・評価を行っている。

実施体制としては、学長を委員長とし、全学の教育活動等の改善・向上に関する審議等を行い、内部質保証を推進する「全学内部質保証推進会議」(以下、「推進会議」という。)を置くとともに、学長が指名する委員を委員長とし、全学の教育活動等についての全学的な自己点検・評価等を行う「全学自己点検・自己評価委員会」(以下、「自己点検委員会」という。)を置いている。この体制のもとで、学部、研究科、センターおよび事務組織等の各組織は、教育活動等の自己点検・評価を実施し、その結果を自己点検委員会に報告している。

②実施方法及び結果の活用

本学は、中期計画に基づく自己点検・評価と、公益財団法人大学基準協会が定める大学基準に基づく自己点検・評価を以下のとおり実施し、着実な取り組みの推進と課題の抽出を行っている。

ア．中期計画に基づく自己点検・評価

「DAIKEI 2032」に基づき、平成 31 年 4 月から令和 6 年 3 月までの 5 カ年の計画である中期計画において、 4 つのビジョンを具体化していくための様々な施策を定めており、教学分野の各施策には学長・副学長・学長補佐の中から推進の責任者を割り当てている。さらに、中期計画を踏まえて単年度ごとに事業計画を定めており、これに沿って、各組織は教育活動等に取り組んでいる。

そして、推進会議のもと、各組織は自らが行う取り組みの進捗状況を年度末に自己点検・評価しており、学長・副学長・学長補佐がその内容を取りまとめ、自己点検委員会に報告している。これを踏まえ、自己点検委員会は全学的な観点から自己点検・評価しており、推進会議はその内容に関して報告を受け、事業計画の見直し等について審議している。また、中期計画に定めた各施策の進捗状況については、毎年度の事業報告書に掲載し、本学のホームページで公表している。

イ．大学基準に基づく自己点検・評価

公益財団法人大学基準協会が定める大学基準に照らした取り組みの適切性について、各組織が自己点検・評価を行い、自己点検委員会に報告しており、これを踏まえ、

自己点検委員会が全学的な観点から自己点検・評価し、課題等の抽出を行っている。推進会議はその内容に関して報告を受け、改善・向上に向けた取り組みを審議しており、関連する組織において、課題の改善に取り組んでいる。

前回平成28年の認証評価受審時に公益財団法人大学基準協会から付された3つの努力課題については、従前の自己点検・評価体制において中心組織であった「自己点検・自己評価運営委員会」から、その改善に取り組むことを関連する組織に指示し、対応している。改善の状況は、令和2年度に同協会へ「改善報告書」として提出しており、同年度末にその検討結果が示されたが、「今後の改善経過について再度報告を求める事項」は無しとなっている。

なお、令和5年度に公益財団法人大学基準協会が行う認証評価を受審する予定となっている。これに伴い、令和4年度現在、各組織が行った自己点検・評価の結果を踏まえ、全学的な観点から点検・評価報告書の作成を進めている。

(14)情報の公表

本学では学校教育法施行規則第 172 条の2に則り、大学を取り巻く様々なステークホルダーへの積極的な情報発信と説明責任を果たすため、本学のホームページの情報公開のページ（https://www.osaka-ue.ac.jp/profile/information/）において、以下に示す各種情報を公表している。

・大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること

【教育研究上の基本組織と目的】

アドミッション・ポリシー（学部）
カリキュラム・ポリシー（学部）
ディプロマ・ポリシー（学部）
アセスメント・プラン（学部）
アドミッション・ポリシー/カリキュラム・ポリシー/ディプロマ・ポリシー（経済学研究科）
アドミッション・ポリシー/カリキュラム・ポリシー/ディプロマ・ポリシー（経営学研究科）
アドミッション・ポリシー/カリキュラム・ポリシー/ディプロマ・ポリシー（経営情報研究科）
アドミッション・ポリシー/カリキュラム・ポリシー/ディプロマ・ポリシー（人間科学研究科）
人材養成の目的に関する規程
大学院の人材養成の目的に関する規程

・教育研究上の基本組織に関すること

【教育研究上の基本組織と目的】

組織図
学部紹介
大学院紹介

・教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

【教員に関する情報とデータ】

全学の教員組織（学部等）
教員プロフィール（各教員が有する学位等）
経済学部　専任教員一覧
経営学部　専任教員一覧
情報社会学部　専任教員一覧
人間科学部　専任教員一覧
役職者委員長等（教員）
専任教員の学部、研究科ごとの男女別の構成(うち外国人の数を含む)
専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成
求める教員像・教員組織の編制方針

・入学者に関する受入れ方針及び入学者の数，収容定員及び在学する学生の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

【学生に関する情報とデータ】

入試関連	学科別募集人員
	入試結果
在学生関連	学部学科大学院研究科の学生定員及び在籍学生数
	学部の卒業者数と卒業判定(過去 3 年間)
	大学院における学位授与状況
	社会人学生数
	退学除籍者数一覧（学部学科別/大学院研究科別）
	離学（退学・除籍）状況および留年者数の推移
	学修行動・学習時間について（学部）
就職関連	就職進学の状況（過去 3 年間）
	卒業後の進路先の状況(前年度実績)
	主な就職先
	就職データ

・授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

【授業科目や単位、卒業の要件に関する情報】

シラバス
専攻科目一覧（経済学部）
専攻科目一覧（経営学部）
専攻科目一覧（情報社会学部）
専攻科目一覧（人間科学部）

・学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

【授業科目や単位、卒業の要件に関する情報】

成績評価基準
年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）【学部】
年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）（大学院学則より抜粋）

・校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

【教育研究環境に関する情報】

教育研究等環境の整備に関する方針
施設案内
情報環境

・授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

【給付金および学生支援に関する情報】

学費について

・大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

【給付金および学生支援に関する情報】

学生支援に関する方針
教育システム
キャリアサポートシステム
大経大のサポートシステム

・その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規程，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果 等）

【教育研究上の基本組織と目的】

大阪経済大学学則

大阪経済大学大学院学則

【認証評価・外部評価・自己点検】

認証評価結果および自己点検・評価
アセスメントレポート(機関レベル)

その他、上記以外にも授業評価アンケートや卒業時アンケートなど、教学の改善のためのデータ公開についても積極的に行っている。
https://www.osaka-ue.ac.jp/education/sctl/disclosure.html

また、本学は大学院を設置していることからも、学位論文に係る評価に当たっての基準については、各研究科を紹介するページからリンクを貼り、確認することができるようになっている。

経済学研究科	https://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/keizai/policy.html
経営学研究科	https://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/business/policy.html
経営情報研究科	https://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/jyoho/policy.html
人間科学研究科	https://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/human/policy.html

(15)教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

①全学的なファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施

ア．事業内容

本学では、教育理念に基づく教員に求められる諸活動の資質向上を図るため、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という）の推進を目的として、全学ＦＤ委員会を組織し、全学ＦＤ委員会規程（資料 45）に基づき下記の事業を展開している。

１）教育活動を改善するための、全学および学部、研究科における施策の検討と実施
２）研究活動の活性化および社会貢献等の資質向上を図るための、全学および学部、研究科における施策の検討と実施
３）FD に関わる資料、情報の収集と学内広報
４）その他 FD に関係する事項

イ．実施体制

全学ＦＤ委員会は、①副学長が担当する教育・学習支援センターのセンター長、②

学長補佐が担当する教育・学習支援センターの副センター長、③各学部から選出された教員１名、④学長が指名する教員１名、⑤教務部長、⑥教育・研究支援・社会連携部長の委員をもって構成する。事務局は、教育・学習支援センター事務課が行っており、上記の構成員からも分かるとおり、教職協働の体制を敷いている。

ウ．実施内容

授業の内容、方法等の見直しのための研修会を、講義形式だけでなくグループワークを交えた形式や、事務職員も参加するフォーラム形式で実施している。

フォーラムおよびグループワークの内容や運営方法は全学 FD 委員会において、議論・審議を経て決定し、実施要領を定めて教授会やメール等を通じて専任教職員に周知して参加を促している。

近年の実施内容としては以下のとおりとなっている。（令和４年 12 月 31 日現在）

実施日	テーマ／講師	参加数
令和３年４月５日	Microsoft Teams 利用方法について 情報システム課	31 (3)
令和３年７月 23 日	ミネルバ大学から学ぶ高等教育のイノベーション 山本秀樹氏（元ミネルバ大学日本連絡事務所代表）	118 (6)
令和３年 12 月３日	これからの高大接続を考える～探究学習への理解と実践～ 恩田徹氏（元 京都市立堀川高等学校校長、現大阪高校教育相談役、現京都大学 大学院教育学研究科 特任教授）	115 (1)
令和４年３月８日	教育改革支援研究費の成果発表について（WebClass） 経済学部：上宮智之准教授、情報社会学部：浅田拓史准教授 情報社会学部：小川正史准教授、情報社会学部：米川雅士准教授、人間科学部：髙井逸史教授、人間科学部：田島良輝准教授、人間科学部：若吉浩二教授	75 (5)
令和４年３月 11 日	コロナ禍における“学生相談”からみた最近の学生 ～不調を呈した学生の早期発見と初期対応の方法について学ぶ～ 増田千景氏（本学学生相談室カウンセラー、本学非常勤講師）	89 (6)
令和４年６月３日	大学等における教育 FD 動画コンテンツ 東北大学、熊本大学、大阪府立大学、立教大学	43
令和４年７月１日	学修者本位の学びの構築とキャリアに繋ぐ成果の可視化 ～教学マネジメントを中心に～ 大森昭生氏（共愛学園前橋国際大学、共愛学園前橋国際大学短期大学部学長）	120 (7)
令和４年９月９日	Microsoft Teams の新機能・便利な機能について 情報システム課	65 (16)

令和4年12月2日	アカデミック・アドバイジングによる多様な学生への支援に向けて ～学生自身での将来の目標決定に向けて、担当者ができること～ 清水栄子氏（追手門学院大学共通教育機構准教授、日本アカデミック・アドバイジング協会会長）	130 （32）

※（）内数字は職員参加者*事務局除く

②学生による授業評価アンケート

全学部対象として、各学期の授業終了前後の日程に、学生の行動計画を知り、今後の授業の内容や方法を改善することを目的として授業評価アンケートを実施している。

これらの授業評価結果は、個人の担当授業科目においては詳細な数字や自由記述も含めて確認することができ、全体をまとめた結果については教員に報告し、教育や授業の改善に役立てられている。また、全体結果については、本学のホームページにおいて学外向けにも公表している。

③卒業者による卒業時アンケート

卒業者を対象として、学生生活や教育・研究、キャンパスの施設設備等に関するアンケートを実施し、学生の大学に対する満足度を把握し、向上につなげている。

なお、集計した調査結果は学長をはじめとする全教員のみならず、事務職員にも共有し教育内容等の改善に役立てている。また、大学のホームページで公表している。

④本学部における FD の取り組み

本学では新入教職員向けに、本学の建学の精神や教学理念、100 周年ビジョン「DAIKEI2032」といった事柄を説明し、本学の理解を深めるために新入教職員 SD／FD を実施している。また、上述の全学ＦＤ委員会の構成員として本学部の教員も加わり全学的な FD にも参画する。

本学部に特化した FD としては、本学部の目的や 3 ポリシーといった教学に関する考え方を相互理解し学生への教育に結び付けていくための研修会を実施する。また、本学のアセスメント・プランに基づいた 3 ポリシーの効果検証（学生の卒業率、就職状況、休学・退学率、卒業時アンケート、単位修得状況・GPA、カリキュラムマップ、外部機関によるアセスメントテストなどから学修成果の達成状況を可視化し、教育課程等の改善に向けて検討する）を行う。「Development of Multicultural Awareness」「グローバル・リサーチ A」「ローカル・リサーチ A」などの実習系授業については、成果報告会等を実施する。その他、②③に示すアンケート結果から探る学生の授業や学部全体の満足度等の情報を把握し、学生の学びに対する意識を共有し改善策を検討していく研修会も実施する。これら学部レベル（マクロレベル）、教育課程レベル（ミドルレベル）、科目レベル（ミクロレベル）の取り組みを経て、教育内容等の改善を図り、教

育の内部質保証を担保する。

⑤教育研究活動等の適切かつ効率的な運営を図るための職員研修等（SD 体制）

事務職員に必要な知識・技能を修得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる研修等については、狭義のスタッフ・ディベロップメント（SD）として、総務部人事課が主管課となり企画・実施している。

本法人では、体系的・段階的・継続的な SD 実施のため、平成 30 年度に「専任職員人材育成ビジョン」を策定し、令和元年度より施行している。「専任職員人材育成ビジョン」では、「目指すべき人材像」を定め、本法人を支える有為な人材を育成するための「人材育成基本方針」や「行動指針」を示している。なお、事務職員を対象とした SD としては、以前より以下の研修メニューを用意しており、必要に応じてこれらを継続的に実施している（「学校法人大阪経済大学職員研修規程」にて規定）。

（１）部署内研修
①OJT
②法人外で行われる研修で、所属長が認めるもの
③その他
（２）部署外研修
①全体研修
②役職別研修
③職能資格別研修
④新採用職員研修
⑤法人外で行われる研修で、総務部長が認めるもの
⑥その他
（３）特別研修
①派遣研修
②海外研修
（４）自己啓発研修

特に「（２）②役職別研修」については、近年これにくわえて「考課者研修」も実施しており、人事考課を通した人材育成を部署の所属長も適切に行えるよう、その能力・資質の向上に努めているところである。また、「（４）自己啓発研修」としては、e-Learning 型の研修契約を外部企業と締結しており、本法人負担で、自らが必要とする知識・能力を個人ごとに学習できる環境を整えている。今後もさらなる活用を目指し、事務職員に働きかけを行っていく。「（２）③職能資格別研修」については、本学が定める資格基準に照らして事務職員を 6 つの職能資格のいずれかに割り当てを行い、当該職能資格において定義付けされた能力の維持・向上を図るために、概ね 1 年に 1 回程度、研修を実施している。開催頻度として、「部署外研修」は現在それぞれのプログラムを年 1 回

実施しており、今後もそれを継続する。「自己啓発研修」は現在上記の e-Learning 型研修を随時実施しており、今後もそれを継続する。「部署内研修」と「特別研修」は、必要性に則して不定期開催とする。

なお、「専任職員人材育成ビジョン」や実施した研修については、本学のホームページ上に掲載し、情報公開に努めている。

※大阪経済大学「SD（Staff Development）の取り組み」
https://www.osaka-ue.ac.jp/profile/staff_development.html

(16)社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

①教育課程内の取り組みについて

ア．全学共通科目

１年次から段階的なキャリア教育を行い、学生自身がどのような学問を学び、どのような経験を積むべきかを考え、将来のビジョンを明確にするようなプログラムとして、全学共通科目の中にキャリア形成科目を配置している。

自分を知り、社会を知り、行動しながら自分の将来の方向付けを行う「キャリアデザイン」(1 年次：2 単位）をはじめ、書く・話す・聴くなどの論理的に伝える練習を繰り返しコミュニケーションの基本を修得する「日本語表現演習（書き方)」「日本語表現演習（話し方)」(1 年次：2 単位)、学生自身が進路として希望する業界や企業を調べ発表することで考えのまとめ方やグループでのチームワーク、プレゼンテーションスキルを修得する「プレゼンテーション入門」(2 年次：2 単位)、グループ討議を中心に学修し、自分の頭で論理的に考えて答えを出すための思考プロセスを修得する「論理的思考入門」(2 年次：2 単位）などを提供しキャリア形成に役立つ授業を配置している。また「インターンシップ」（３年次：2 単位）も授業科目化しており、大学での学びを職業にどう生かしていくのか、自分自身の職業人としてのキャリアに向き合い、受講後の学生生活における経験に向けての行動変容につなげていく。

これらの取り組みについては、教育・学習支援センター（SCTL）が実施の主体となっている。具体的には、授業の実施だけでなく、担当教員らとキャリア形成科目全体の学期ごとの振り返りなども行い、本学全体のキャリア教育について、質の向上を図っている。

イ．学科専攻科目

上記のとおり、全学共通科目においては低年次からの科目を用意しているが、学科専攻科目においても、学生のキャリアを考える機会を醸成する科目を配置している。

例えば基幹科目では「キャリア開発論」を置き、社会の構造、組織、文化、雇用システムとの関連から、キャリア開発の理論的な枠組みを学び、キャリア開発の手法や仕組みを知ることができる。

また、共創科目においては、「グローバル・リサーチ」や「ローカル・リサーチ」

などの科目において、社会人などの学外の多様な背景を持った人々と共創する体験ができるようになっている。これらの科目では、国内外問わず、演習や実習をとおして自分を知り、その時点で考えうる自身の描くキャリアの方向性を決定づけ、就職活動につなげていく。

その他、演習科目では、アカデミックスキルを身につけ、ゼミにおいてグループでの協働活動を通じて、チームで物事を進めていくことの意義を知り、また自身の専攻と今後決定していく自身のキャリアを結びつけていく。

こうした教育課程を経て、本学の教育目標に掲げる「社会に貢献し活躍する多彩な職業人の育成」を目指している。

②教育課程外の取り組みについて

社会的・職業的自立に向け、正課科目であるキャリア形成科目と進路支援部が実施する正課外のプログラムを連動させることにより4年間一貫した進路支援を実施している。

進路支援部はインターンシップ課と就職課で構成され、職業観を磨く実学プログラムを低学年から段階的に提供している。学生生活を意味ある行動に繋げるべく、多様なキャリアイメージを持つ学生に合わせたインターンシップを提供している。

近年主流となる公募制インターンシップや公務員を希望する学生向けに特化したプログラムを展開し、さらには士業を志す学生向けに通関士や税理士の実務を経験できる有償インターンシップなど、学生のキャリア意識を捉えた支援の強化に努めている。

また職業観を醸成しながら将来の進路に必要とされる資格（全6分野75コース）を学内で取得できる環境を整備し、支援制度も充実させ知識と実務を融合するプログラムを提供している。この6分野は、上述のインターンシップにも関連して、公務員や士業向けの資格講座や、語学、パソコンスキル、経済や法律、ビジネスといった教養としての資格講座など、充実した内容となっている。

通常3年次から実施している業界セミナーや合同企業説明会等の就職支援プログラムを1～2年次にも解放し、働くことへの意識を高めている。就職活動の開始時期が学生の志望する業界・企業によって大きく異なるため、個々に合わせてきめ細やかな対応ができる個別相談（指名制）に重点を置いて支援している。

各種行事や個別相談等、全て内製化を図ることで、学生との信頼関係を構築しており、年間延べ10,000件以上の面談実績をあげている。また臨床心理士を配置し、就職活動で精神的に疲れが見える学生の支援、興味・能力を知る検査の実施、特性に合わせたオーダーメイドの進路・就職支援等、学生に寄り添う支援を目指している。

また教職協働の体制の取り組みとして、ゼミ別の就職ガイダンスを実施している。これは2年次の後期、3年次の前期で履修するゼミの1コマの時間を活用して、キャリアの考え方や自己理解、就職活動の進め方や進路支援部の活用の仕方などを進路支援部の職員がゼミ毎に説明し、教員とともに学生の就職活動に向けたサポートを行っている。

③適切な体制の整備

学生は大学での学びを通じて、自己を振り返りながら社会的自立に向けて、自らのキャリアを切りひらいていけるよう、常に学びをアップデートしている。このような学生に向けたキャリアサポートを教育・学習支援センター事務課と進路支援部で担っている。

教育・学習支援センター（SCTL）では、副学長をセンター長に据え、学長が指名する専任教員、教育・学習支援センター（SCTL）に所属するキャリア教員によって構成される「SCTL 運営会議」において、全学的な教育・学習支援に関する事業の企画、実施について審議しており、そのなかにはキャリア教育に関する議論も含めている。

進路支援部では、副学長または学長補佐を議長に据え、各学部の副学部長または学部長補佐、進路支援部長で構成された会議体でインターンシップや就職支援プログラム等について検討・決定している。現状においては、教育・学習支援センター（SCTL）、進路支援部の両セクションを同一の副学長が統括することにより、「学び」と「働く」を連動させ、教職協働による実学教育を実現させている。

設置の趣旨等を記載した書類　資料目次

資料１　：過去 5 年間の本学の入学試験状況（辞退者、歩留率加味）

資料２　：企業の人事担当者から見た大学イメージ調査

資料３　：2021 年度卒業生の主な就職先の一覧（2022 年 5 月 1 日現在）

資料４　：持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）

資料５　：地域経済社会システムとしごと・働き方検討会中間とりまとめ

資料６　：外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

資料７　：グローバル人材育成戦略

資料８　：これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）

資料９　：産学官によるグローバル人材の育成のための戦略

資料 10　：グローバル人材の育成に向けた提言

資料 11　：2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）
（Ⅰ．2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿－学修者本位の教育への転換－
２．2040 年頃の社会変化の方向）

資料 12　：令和 4 年版通商白書
（第１章　世界経済に対する地政学的不確実性の高まりと経済リスク）

資料 13　：中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会「論点整理」
（１．２０３０年の社会と子供たちの未来　（１）新しい時代と社会に開かれた教育課程）

資料 14　：中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会「論点整理」
（２．新しい学習指導要領等が目指す姿　（２）育成すべき資質・能力について）

資料 15　：中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会「論点整理」
（参考資料）

資料 16　：新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画
～人・技術・スタートアップへの投資の実現～

資料 17　：2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）
（Ⅰ．2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿－学修者本位の教育への転換－
１．2040 年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿）

資料 18　：令和元年版科学技術白書

資料 19　：人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（審議のまとめ）

資料 20　：我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会）報告書

資料 21　：2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）
（Ⅰ．2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿－学修者本位の教育への転換－
３．2040 年を見据えた高等教育と社会の関係）

資料 22　：共創の場形成支援プログラム

資料 23　：大阪経済大学 100 周年ビジョン「DAIKEI 2032」

資料 24　：関西ビジョン 2030（令和 2 年）

資料 25　：万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン資料編

資料 26　：国際共創学部カリキュラム概念図

資料 27　：国際共創学部カリキュラムマップ

資料 28　：履修モデル

資料 29　：成績評価基準等に関する規程

資料 30　：大阪経済大学海外派遣緊急重大事故対応マニュアル（緊急時の学内連絡体制）

資料 31　：Development of Multicultural Awareness（ハワイ大学マノア校）実習プログラム案

資料 32　：acceptance letter for OUE（ハワイ大学マノア校）

資料 33　：グローバル・リサーチ A（アメリカ：ポートランド他）実習プログラム案

資料 34　：グローバル・リサーチ B（タイ：バンコク）実習プログラム案

資料 35　：ローカル・リサーチ A（島根県）実習プログラム案

資料 36　：ローカル・リサーチ B（高知県）実習プログラム案

資料 37　：国際共創プログラム（ベトナム：ハノイ他）実習プログラム案

資料 38　：学校法人大阪経済大学就業規則

資料 39　：大阪経済大学研究活動に関する行動規範

資料 40　：C 館増築工程表

資料 41　：国際共創学部 時間割表

資料 42　：大阪経済大学教授会規程

資料 43　：大阪経済大学学長会議規程

資料 44　：校務協議会規程

資料 45　：全学 FD 委員会規程

資料１

過去5年間の本学の入学試験状況（辞退者、歩留率加味）

学部	学科	入試実施年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	辞退者	入学者数	歩留率	志願者倍率	定員超過率
経済学部	（学部一括募集）	H30	600	8,098	8,021	1,338	658	680	0.51	13.50	1.13
		R1	600	9,500	9,373	1,306	745	561	0.43	15.83	0.94
		R2	600	7,017	6,870	1,462	894	568	0.39	11.70	0.95
		R3	600	5,789	5,722	1,632	1,016	616	0.38	9.65	1.03
		R4	600	5,300	5,168	1,712	1,084	628	0.37	8.83	1.05
経営学部	第１部 経営学科	H30	330	5,675	5,623	752	403	349	0.46	17.20	1.06
		R1	330	6,031	5,973	799	481	318	0.40	18.28	0.96
		R2	330	5,302	5,215	874	557	317	0.36	16.07	0.96
		R3	330	3,950	3,873	862	518	344	0.40	11.97	1.04
		R4	330	4,055	3,958	877	525	352	0.40	12.29	1.07
	第１部 ビジネス法学科	H30	180	1,918	1,893	352	157	195	0.55	10.66	1.08
		R1	180	1,746	1,722	356	174	182	0.51	9.70	1.01
		R2	180	1,541	1,499	428	247	181	0.42	8.56	1.01
		R3	180	1,122	1,102	424	228	196	0.46	6.23	1.09
		R4	180	1,204	1,176	460	275	185	0.40	6.69	1.03
	第２部 経営学科	H30	110	601	592	163	47	116	0.71	5.46	1.05
		R1	110	634	624	160	54	106	0.66	5.76	0.96
		R2	110	494	480	165	52	113	0.68	4.49	1.03
		R3	110	342	335	171	64	107	0.63	3.11	0.97
		R4	110	361	346	154	55	99	0.64	3.28	0.90
情報社会学部	情報社会学科	H30	250	3,187	3,162	491	227	264	0.54	12.75	1.06
		R1	250	3,534	3,486	534	276	258	0.48	14.14	1.03
		R2	250	2,828	2,789	585	323	262	0.45	11.31	1.05
		R3	250	1,874	1,838	608	352	256	0.42	7.50	1.02
		R4	250	2,285	2,245	658	391	267	0.41	9.14	1.07
人間科学部	人間科学科	H30	175	2,450	2,437	354	163	191	0.54	14.00	1.09
		R1	175	2,596	2,561	386	197	189	0.49	14.83	1.08
		R2	175	2,507	2,481	441	262	179	0.41	14.33	1.02
		R3	175	1,919	1,902	375	192	183	0.49	10.97	1.05
		R4	175	1,874	1,850	401	217	184	0.46	10.71	1.05
全学部学科合計		H30	1,645	21,929	21,728	3,450	1,655	1,795	0.52	13.33	1.09
		R1	1,645	24,041	23,739	3,541	1,927	1,614	0.46	14.61	0.98
		R2	1,645	19,689	19,334	3,955	2,335	1,620	0.41	11.97	0.98
		R3	1,645	14,996	14,772	4,072	2,370	1,702	0.42	9.12	1.03
		R4	1,645	15,079	14,743	4,262	2,547	1,715	0.40	9.17	1.04

（出典）平成30年度から令和４年度までの本学の入試データをもとに、本学で作成。

資料２

大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

企業の人事担当者から見た大学イメージ調査

側面別ランキング【行動力】

近畿の私大で

1位

（全体8位）

総合ランキング
近畿の私大で **5位**
（全体15位）

大企業ランキング
関西の私大で **4位**
（全体46位）

日経HR社の許可により日経キャリアマガジン特別編集
「価値ある大学2022-2023」（2022年6月2日）から抜粋したものです。禁無断転載

地域別ランキング 側面①行動力

近畿

順位	分類	大学名	得点
1位	国	奈良先端科学技術大学院大学	8.49
2位	公	大阪府立大学	8.27
3位	国	京都大学	8.26
4位	国	大阪大学	8.21
5位	国	和歌山大学	8.18
6位	国	神戸大学	8.12
7位	国	京都工芸繊維大学	7.98
8位	私	大阪経済大学	7.93
9位	私	関西外国語大学	7.92
10位	私	関西学院大学	7.89
11位	私	同志社大学	7.83
12位	私	立命館大学	7.75
13位	公	大阪市立大学	7.63
14位	私	関西大学	7.62
15位	公	兵庫県立大学	7.48
16位	私	同志社女子大学	7.43
17位	公	神戸市外国語大学	7.33
18位	私	龍谷大学	7.26
19位	公	滋賀県立大学	7.17
20位	国	滋賀大学	7.13

中国・四国

順位	分類	大学名	得点
1位	公	高知工科大学	8.17
2位	国	岡山大学	7.83
3位	国	香川大学	7.79
4位	国	広島大学	7.62
5位	国	徳島大学	7.37
6位	国	山口大学	7.24

九州・沖縄

順位	分類	大学名	得点
1位	国	九州大学	8.21
2位	国	熊本大学	8.04
3位	国	九州工業大学	7.51
4位	公	北九州市立大学	7.41
5位	国	鹿児島大学	7.38
6位	国	長崎大学	7.27

東海・北陸

順位	分類	大学名	得点
1位	国	名古屋大学	8.35
2位	国	名古屋工業大学	8.34
3位	公	名古屋市立大学	8.24
4位	私	名古屋外国語大学	7.94
5位	国	豊橋技術科学大学	7.91
6位	私	中京大学	7.87
7位	国	金沢大学	7.63
8位	国	静岡大学	7.61
9位	私	南山大学	7.60
9位	私	愛知大学	7.60
11位	国	富山大学	7.50
12位	国	三重大学	7.38
13位	私	名城大学	7.32
14位	公	愛知県立大学	7.28
15位	私	椙山女学園大学	7.23
16位	国	岐阜大学	7.09

順位	分類	大学名	得点
15位	私	上智大学	7.67
15位	私	國學院大学	7.67
15位	私	立教大学	7.67
18位	私	国士舘大学	7.66
19位	私	中央大学	7.59
19位	私	武蔵大学	7.59
21位	私	法政大学	7.58
22位	私	東京工芸大学	7.57
23位	私	東京理科大学	7.56
24位	私	大妻女子大学	7.48
25位	私	東洋大学	7.42
26位	私	青山学院大学	7.37
27位	私	学習院大学	7.35
27位	私	成城大学	7.35
29位	私	芝浦工業大学	7.31
30位	国	電気通信大学	7.30
31位	私	東京電機大学	7.25
32位	私	工学院大学	7.21
33位	私	専修大学	7.19
34位	私	明治学院大学	7.17
35位	私	立正大学	7.16
36位	国	東京農工大学	7.08
37位	私	成蹊大学	6.94

北海道・東北

順位	分類	大学名	得点
1位	国	東北大学	8.31
2位	国	北海道大学	8.02
3位	国	岩手大学	7.97
4位	国	弘前大学	7.77
5位	国	山形大学	7.71
6位	私	東北工業大学	7.63
7位	私	東北学院大学	7.47

関東・甲信越（東京除く）

順位	分類	大学名	得点
1位	国	横浜国立大学	8.22
2位	私	獨協大学	8.01
3位	国	千葉大学	8.00
4位	国	長岡技術科学大学	7.98
5位	私	神奈川大学	7.64
6位	国	群馬大学	7.63
7位	私	関東学院大学	7.53
8位	国	信州大学	7.47
8位	国	新潟大学	7.47
10位	国	宇都宮大学	7.40
11位	国	筑波大学	7.38
11位	国	茨城大学	7.38
13位	私	千葉工業大学	7.31
14位	国	埼玉大学	7.30
15位	私	神奈川工科大学	7.23

東京

順位	分類	大学名	得点
1位	私	早稲田大学	8.20
2位	国	東京外国語大学	8.13
3位	国	一橋大学	8.08
4位	私	桜美林大学	8.01
5位	私	慶應義塾大学	7.93
5位	私	玉川大学	7.93
7位	国	東京工業大学	7.91
8位	私	明治大学	7.89
9位	国	東京大学	7.84
10位	公	東京都立大学	7.83
11位	私	帝京大学	7.77
12位	私	東京経済大学	7.76
13位	国	東京海洋大学	7.73
13位	私	東京農業大学	7.73

5

（出典）日経HR編集部「価値ある大学2022－2023－就職力ランキング」
『日経キャリアマガジン』日経HR社、2022年6月。

資料３

2021 年度卒業生の主な就職先の一覧（2022 年 5 月 1 日現在）

■建設業

株式会社 アイ工務店、株式会社 淺川組、株式会社 朝日建装、株式会社 新井組、株式会社 一条工務店、エルゴテック株式会社、大林道路株式会社、株式会社 きんぱい、株式会社 ケー・エフ・シー、株式会社 三機サービス、三宝電機株式会社、株式会社 昭和コーポレーション、新生テクノス株式会社、新菱工業株式会社、住友林業株式会社、西部電気建設株式会社、セキスイハイム近畿株式会社、セキスイハイム山陽株式会社、積水ハウス株式会社、株式会社 ダイサン、大和ハウス工業株式会社、中井エンジニアリング株式会社、南海辰村建設株式会社、西日本高速道路ファシリティーズ株式会社、日本ファシリオ株式会社、パナソニックコネクト株式会社、株式会社 阪電工、福田道路株式会社、美樹工業株式会社、株式会社 ヤマダホームズ、株式会社 ＬＩＸＩＬトータルサービス

■製造業

アーキヤマデ株式会社、アース製薬株式会社、アイコム株式会社、アイリスオーヤマ株式会社、アキレス株式会社、株式会社 アマダ、株式会社 アマダプレスシステム、アメテック株式会社、株式会社 アリミノ、株式会社 アルティフーズ、株式会社 石井表記、株式会社 伊藤園、株式会社 因幡電機製作所、永大産業株式会社、ＳＭＣ株式会社、エスフーズ株式会社、ＮＳＫ富山株式会社、ＦＣＭ株式会社、株式会社 エフピコ、大阪シーリング印刷株式会社、株式会社 大阪真空機器製作所、オーデリック株式会社、オカダアイヨン株式会社、株式会社 オカムラ、岡谷電機産業株式会社、株式会社 カクダイ、株式会社 加藤製作所、カナフレックスコーポレーション株式会社、株式会社 技研製作所、株式会社 キッツ、木村工機株式会社、協和キリン株式会社、株式会社 共和電業、極東開発工業株式会社、株式会社 グラフィック、クリナップ株式会社、グローリー株式会社、ケル株式会社、ゴウダ株式会社、光洋機械産業株式会社、株式会社 コガネイ、小太郎漢方製薬株式会社、小松ウオール工業株式会社、株式会社 菰下鎔断、佐藤鉄工株式会社、サトーホールディングス株式会社、山陰酸素工業株式会社、三協立山株式会社、サンコー株式会社、株式会社 三社電機製作所、山洋電気株式会社、サンライズ株式会社、三和シヤッター工業株式会社、ＪＦＥスチール株式会社、四国化成工業株式会社、システムギア株式会社、株式会社 下平電機製作所、ジャパンパイル株式会社、株式会社 シャルレ、新晃工業株式会社、スガツネ工業株式会社、スタンレー電気株式会社、住友電気工業株式会社、株式会社 誠宏、セッツカートン株式会社、株式会社 ゼネラルアサヒ、ダイコロ株式会社、大同塗料株式会社、ダイハツ工業株式会社、大和製罐株式会社、高砂香料工業株式会社、宝印刷株式会社、タカラスタンダード株式会社、タカラベルモント株式会社、タキゲン製造株式会社、立川ブラインド工業株式会社、千代田インテグレ株式会社、塚喜商事株式会社、ＴＨＫ株式会社、東芝テック株式会社、東芝ライテック株式会社、東洋炭素株式会社、東リ株式会社、株式会社 十川ゴム、特殊電極株式会社、株式会社 トップ、中山鋼業株式会社、ニチハ株式会社、株式会社 日研工作所、NISSHA 株式会社、ニッタン株式会社、日本オーチス・エレベータ株式会社、日本機電株式会社、株式会社 日本デジタル研究所、株式会社 日本マイクロニクス、能美防災株式会社、ハカルプラス株式会社、ハクゾウメディカル株式会社、ハヤカワ電線工業株式会社、株式会社 原田、株式会社 ビーアンドピー、フクビ化学工業株式会社、富士電波工業株式会社、プライムプラネットエナジー＆ソリューションズ株式会社、フランスベッド株式会社、プリマハム株式会社、古河ＡＳ株式会社、フルサト工業株式会社、株式会社 プロネクサス、文化シヤッター株式会社、株式会社 ベン、北越工業株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社 マキタ、株式会社 松村電機製作所、マツモ

ト機械株式会社、株式会社 マルゼン、三ツ星ベルト株式会社、ミツワ電機工業株式会社、明和グラビア株式会社、モリテックスチール株式会社、ヤマサ蒲鉾株式会社、山崎製パン株式会社、ユニバーサル製缶株式会社、株式会社 湯山製作所、吉野石膏株式会社、理研計器株式会社、株式会社 リブドゥコーポレーション、リョーユーパングループ、レオン自動機株式会社

■電気・ガス・熱供給・水道業
関西電力株式会社、瀬戸内共同火力株式会社、豊岡エネルギー株式会社

■情報通信業
ＩＳグループ、アイ・ティー・エックス株式会社、株式会社 アイル、株式会社 アイレップ、アジアクエスト株式会社、株式会社 アロートラストシステムズ、株式会社 インテック、株式会社 ヴィンクス、ウチダエスコ株式会社、株式会社 ＳＲＩシステムズ、株式会社 エニグモ、ＮＥＣフィールディング株式会社、ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社、株式会社 ＮＳＤ、ＮＣＳ＆Ａ株式会社、ＮＳＳＬＣサービス株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社 NTT フィールドテクノ、応研株式会社、株式会社 オージス総研、株式会社 大塚商会、オムロンソフトウェア株式会社、株式会社 ＫＹＯＳＯ、協和テクノロジィズ株式会社、株式会社 コア、株式会社 サイネックス、さくら情報システム株式会社、株式会社 システナ、ジャパンシステム株式会社、株式会社 ＳＨＩＮＫＯ、Ｓｋｙ株式会社、株式会社 スマートバリュー、住友電工情報システム株式会社、大興電子通信株式会社、株式会社 ＤＡＣＳ、Ｔ＆Ｄ情報システム株式会社、株式会社 帝国データバンク、株式会社 DTS、株式会社 テクノプロ、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社、株式会社 ドコモＣＳ関西、ナビオコンピュータ株式会社、日本システム技術株式会社、日本情報産業株式会社、Neusoft Ｊａｐａｎ株式会社、株式会社 日立社会情報サービス、日立物流ソフトウェア株式会社、フォーサイトシステム株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社 ペイロール、三井情報株式会社、株式会社 メンバーズ、株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS、株式会社 Works Ｈｕｍａｎ Ｉｎｔｅｌｌｉｇｅｎｃｅ

■運輸業
株式会社 エーアイテイー、エムケイ株式会社、株式会社 上組、近畿日本鉄道株式会社、株式会社 サカイ引越センター、株式会社 ジェイアール西日本マルニックス、シモハナ物流株式会社、西濃運輸株式会社、ダイシン物流株式会社、大和物流株式会社、日新運輸株式会社、日本交通株式会社、日本梱包運輸倉庫株式会社、日本郵便輸送株式会社、阪急電鉄株式会社、株式会社 ビーイングホールディングス、株式会社 ヒガシトゥエンティワン、東日本旅客鉄道株式会社、肥薩おれんじ鉄道株式会社、株式会社 日立物流西日本、北海道旅客鉄道株式会社、丸二倉庫株式会社、名鉄運輸株式会社、株式会社 ヤマタネ

■卸売業
朝日電器株式会社、アズビルトレーディング株式会社、株式会社 アトライズヨドガワ、株式会社 アペックス、株式会社 アマヤ、株式会社 アメフレック、伊丹産業株式会社、伊藤忠食品株式会社、伊藤ハム販売株式会社、因幡電機産業株式会社、イヌイ株式会社、井上定株式会社、株式会社 イワイ、上原成商事株式会社、宇野株式会社、株式会社 映像センター、英和株式会社、ＡＧＣ硝子建材株式会社、株式会社 エービーシー商会、株式会社 エスエスケイ、ＳＰＫ株式会社、岡本無線電機株式会社、小川電機株式会社、奥村機械株式会社、小野建株式会社、片山鉄建株式会社、カツヤマキカイ株式会社、加藤産

業株式会社、カナカン株式会社、北恵株式会社、京セラインダストリアルツールズ販売株式会社、旭洋株式会社、グリーンホスピタルサプライ株式会社、クリエイト株式会社、クリヤマジャパン株式会社、ケイ低温フーズ株式会社、株式会社 ケーエスケー、株式会社 ケー・シー・エス、小池産業株式会社、小泉アパレル株式会社、コイズミ照明株式会社、小泉成器株式会社、コーンズ・モータース株式会社、コマツカスタマーサポート株式会社、株式会社 Ｃｏｍｉｎｉｘ、株式会社 サイサン、堺商事株式会社、サンコーインダストリー株式会社、株式会社 三笑堂、三信電気株式会社、株式会社 ＣＡＰスタイル、四国医療器株式会社、株式会社 シブタニ、シャープマーケティングジャパン株式会社、ジャペル株式会社、株式会社 ショクリュー、シンコー株式会社、株式会社 神明、株式会社 菅原、杉本商事株式会社、住商メタルワン鋼管株式会社、住友建機販売株式会社、株式会社 スリーボンド、全国酪農業協同組合連合会、泉州電業株式会社、株式会社 外林、大喜産業株式会社、株式会社 大水、ダイワボウ情報システム株式会社、株式会社 タカショー、株式会社 たけでん、株式会社 椿本マシナリー、株式会社 釣八、株式会社 テクノアソシエ、株式会社 テクノ大西、株式会社 デザインアーク、株式会社 電響社、東洋エアゾール工業株式会社、トーホーグループ、株式会社 図書館流通センター、轟産業株式会社、株式会社 鳥羽洋行、トヨタモビリティパーツ株式会社、トラスコ中山株式会社、株式会社 ＮａＩＴＯ、ナカザワ建販株式会社、ナブコドア株式会社、西川産業株式会社、西日本イワタニガス株式会社、株式会社西村ケミテック、ニッケ商事株式会社、株式会社 日興商会、株式会社 日本アクセス、日本測器株式会社、ネクスト・ワン株式会社、野原産業株式会社、橋本総業株式会社、パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社、株式会社 はなまる、林株式会社、株式会社 ＰＡＬＴＡＣ、バンドー・Ｉ・Ｃ・Ｓ株式会社、株式会社 ビジョン、廣川株式会社、福西電機株式会社、不二化学薬品株式会社、ふたば産業株式会社、平和紙業株式会社、株式会社 ペトロスター関西、萬世電機株式会社、三菱電機住環境システムズ株式会社、宮野医療器株式会社、村上木材株式会社、株式会社 メディセオ、株式会社 八木熊、ヤマゼンクリエイト株式会社、株式会社 山星屋、株式会社 やよい、行田電線株式会社、株式会社 吉田石油店、米久株式会社、株式会社 ライオン事務器、リック株式会社、株式会社 リョーサン、株式会社レオクラン、株式会社 ロードカー、渡辺パイプ株式会社

■小売業

Ｉ＆H株式会社、愛眼株式会社、株式会社 あさひ、株式会社 アップビート、株式会社 アトムチェーン本部、イズミヤ株式会社、株式会社 エディオン、エネクスフリート株式会社、株式会社 オークワ、大阪スバル株式会社、大阪トヨペット株式会社、オッペン化粧品株式会社、株式会社 関西マツダ、株式会社 キタムラ、株式会社 キリン堂、株式会社 京阪百貨店、株式会社 光洋、コーナン商事株式会社、株式会社 コジマ、株式会社 コスモス薬品、株式会社 ゴルフパートナー、株式会社 ザグザグ、佐竹食品株式会社、株式会社 サンディ、株式会社 ジーユー、市民生活協同組合ならコープ、上新電機株式会社、株式会社 スギ薬局、生活協同組合コープこうべ、株式会社 ゾフ、ダイリキ株式会社、ダイレックス株式会社、つるや株式会社、ＤＣＭホールディングス株式会社、株式会社 東京インテリア家具、鳥取県生活協同組合、トヨタカローラ神戸株式会社、株式会社 トライアルカンパニー、株式会社 トレジャー・ファクトリー、株式会社 ニトリ、ネッツトヨタ神戸株式会社、株式会社 ノジマ、株式会社 ハードオフコーポレーション、株式会社 パル、株式会社 阪急オアシス、株式会社 ピーシーデポコーポレーション、株式会社 ビバホーム、株式会社 ヒマラヤ、株式会社 ファーストリテイリング、株式会社 平和堂、株式会社 ホンダドリーム近畿、株式会社 ヨドバシカメラ、株式会社 ライフコーポレーション、株式会社 レデイ薬局、株式会社 ロック・フィールド

■金融・保険業

アイザワ証券株式会社、尼崎信用金庫、淡路信用金庫、株式会社 池田泉州銀行、大阪厚生信用金庫、大阪シティ信用金庫、岡三証券株式会社、香川県信用組合、株式会社 関西みらい銀行、株式会社 かんぽ生命保険、北おおさか信用金庫、京都中央信用金庫、近畿産業信用組合、株式会社 近畿しんきんカード、株式会社 クボタクレジット、株式会社 滋賀銀行、成協信用組合、セゾン自動車火災保険株式会社、第一生命保険株式会社、大同信用組合、株式会社 但馬銀行、但陽信用金庫、淡陽信用組合、株式会社 中国銀行、株式会社 徳島大正銀行、株式会社 トマト銀行、内藤証券株式会社、中兵庫信用金庫、西日本建設業保証株式会社、西兵庫信用金庫、日新信用金庫、日本生命保険相互会社、のぞみ信用組合、播州信用金庫、姫路信用金庫、株式会社 百十四銀行、兵庫県信用組合、兵庫県信用保証協会、兵庫信用金庫、枚方信用金庫、株式会社 三井住友銀行、明治安田生命保険相互会社、大和信用金庫

■不動産業

株式会社 アーネストワン、穴吹興産株式会社、イオンモール株式会社、株式会社 ＦＪネクストホールディングス、近鉄不動産株式会社、サンヨーホームズ株式会社、株式会社 ジェイ・エス・ビー、TC 神鋼不動産株式会社、住友不動産販売株式会社、住友林業ホームサービス株式会社、積水ハウス不動産関西株式会社、大東建託パートナーズ株式会社、TAKUTO グループ、株式会社 ＴＡＰＰ、東神開発株式会社、株式会社 日商エステム、野村不動産コマース株式会社、野村不動産ソリューションズ株式会社、株式会社 長谷工コミュニティ、フジ住宅株式会社、株式会社 フロンティアホールディングス、みずほ不動産販売株式会社、三井不動産レジデンシャルサービス関西株式会社

■飲食店・宿泊業

株式会社 あきんどスシロー、株式会社 イートアンドホールディングス、ウオクニ株式会社、株式会社ジョリーパスタ、株式会社 ダイナック、タリーズコーヒージャパン株式会社、株式会社 鳥貴族ホールディングス、株式会社 星野リゾート、株式会社 松屋フーズ、株式会社 物語コーポレーション、株式会社 ワン・ダイニング

■医療・福祉

社会医療法人 愛仁会、株式会社 ＬＳＩメディエンス、大阪公立大学医学部附属病院、大阪府国民健康保険団体連合会、地方独立行政法人 大阪府立病院機構、公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院、社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 大阪府済生会 大阪府済生会中津病院、社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会吹田病院、社会福祉法人 京都府社会福祉事業団、社会医療法人 協和会加納総合病院、グッドタイムリビング株式会社、株式会社 ケア２１、独立行政法人 国立病院機構、社会保険診療報酬支払基金、医療法人尚和会、地方独立行政法人 市立吹田市民病院、株式会社 スーパー・コート、全国健康保険協会、ＳＯＭＰＯケア株式会社、独立行政法人 地域医療機能推進機構、日本赤十字社大阪府支部、日本赤十字社京都府支部、株式会社 ベネッセスタイルケア、独立行政法人 労働者健康安全機構

■複合サービス業

あわじ島農業協同組合、大阪市農業協同組合、大阪中河内農業協同組合、大阪北部農業協同組合、大阪南農業協同組合、香川県農業協同組合、堺市農業協同組合、全国農業協同組合連合会愛媛県本部、徳島県市町村職員共済組合、奈良県農業協同組合、晴れの国岡山農業協同組合、兵庫六甲農業協同組合、福井県農業協同組合、和歌山県農業協同組合連合会、わかやま農業協同組合

■サービス業

アイテック株式会社、株式会社 アスパーク、株式会社 アバンセコーポレーション、尼崎商工会議所、株式会社 アミューズ、ＡＬＳＯＫファシリティーズ株式会社、アンダーツリー株式会社、１１７グループ、株式会社 インソース、株式会社 エイジェック、株式会社 エフアンドエム、貝塚商工会議所、柏原市商工会、北大阪商工会議所、共栄セキュリティーサービス株式会社、株式会社 共立メンテナンス、株式会社 クレオ、株式会社 ゲオホールディングス、サコス株式会社、株式会社 ジェイアール西日本総合ビルサービス、セントラル警備保障株式会社、株式会社 全日警、株式会社 ダイハツビジネスサポートセンター、太陽建機レンタル株式会社、大和リース株式会社、株式会社 タカミヤ、ディップ株式会社、東洋テック株式会社、株式会社 トーカイ、株式会社 トヨタレンタリース大阪、長田広告株式会社、西日本高速道路パトロール関西株式会社、日研トータルソーシング株式会社、日建リース工業株式会社、日本年金機構、株式会社 日本ケイテム、公益財団法人日本中小企業福祉事業財団、パナソニックテクノサービス株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、阪神高速パトロール株式会社、株式会社 ヒト・コミュニケーションズ、非破壊検査株式会社、ヒロセホールディングス株式会社、株式会社 Ｆａｓｔ Ｆｉｔｎｅｓｓ Ｊａｐａｎ、株式会社 フォーラムエンジニアリング、フジアルテ株式会社、株式会社 復建技術コンサルタント、株式会社 フロンティア、株式会社 ボディワーク、株式会社 マイナビ、株式会社 マイナビワークス、明治商工株式会社、横河ソリューションサービス株式会社、吉忠マネキン株式会社、ライクスタッフィング株式会社、株式会社 ワイドレジャー

■教育・学習支援業

株式会社 ECC、大阪市立 日本橋中学校、岡山県立 津山商業高等学校、学校法人 近畿大学、学校法人 神戸学院、御坊市立 湯川小学校、株式会社 成学社、株式会社 浜学園、兵庫県教育委員会、兵庫県立 長田商業高等学校、兵庫県立 阪神特別支援学校

■公務

尼崎市役所、生駒市役所、泉大津市役所、射水市役所、大阪国税局、大阪市役所、大阪府警察本部、大阪府庁、海上自衛隊舞鶴基地、貝塚市役所、香川県警察本部、黒滝村役場、警視庁、航空自衛隊、高知県庁、さぬき市役所、自衛隊東京地方協力本部、泉州南消防組合、丹波篠山市役所、東京消防庁、豊中市消防局、奈良県警察本部、西宮市消防局、東かがわ市役所、兵庫県警察本部、北海道庁、松江市役所、みなべ町役場、陸上自衛隊、和歌山県警察本部

（出典）2021年度卒業生の就職先報告をもとに、本学で作成。

United Nations　A/70/L.1

General Assembly

Distr.: Limited
18 September 2015

Original: English

Seventieth session
Agenda items 15 and 116

Integrated and coordinated implementation of and follow-up to the outcomes of the major United Nations conferences and summits in the economic, social and related fields

Follow-up to the outcome of the Millennium Summit

Draft resolution referred to the United Nations summit for the adoption of the post-2015 development agenda by the General Assembly at its sixty-ninth session

Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development

The General Assembly

Adopts the following outcome document of the United Nations summit for the adoption of the post-2015 development agenda:

Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development

Preamble

This Agenda is a plan of action for people, planet and prosperity. It also seeks to strengthen universal peace in larger freedom. We recognize that eradicating poverty in all its forms and dimensions, including extreme poverty, is the greatest global challenge and an indispensable requirement for sustainable development.

All countries and all stakeholders, acting in collaborative partnership, will implement this plan. We are resolved to free the human race from the tyranny of poverty and want and to heal and secure our planet. We are determined to take the bold and transformative steps which are urgently needed to shift the world on to a sustainable and resilient path. As we embark on this collective journey, we pledge that no one will be left behind.

The 17 Sustainable Development Goals and 169 targets which we are announcing today demonstrate the scale and ambition of this new universal Agenda. They seek to build on the Millennium Development Goals and complete what they did not achieve. They seek to realize the human rights of all and to achieve gender

15-15900 (E)　220915

Please recycle

equality and the empowerment of all women and girls. They are integrated and indivisible and balance the three dimensions of sustainable development: the economic, social and environmental.

The Goals and targets will stimulate action over the next 15 years in areas of critical importance for humanity and the planet.

People

We are determined to end poverty and hunger, in all their forms and dimensions, and to ensure that all human beings can fulfil their potential in dignity and equality and in a healthy environment.

Planet

We are determined to protect the planet from degradation, including through sustainable consumption and production, sustainably managing its natural resources and taking urgent action on climate change, so that it can support the needs of the present and future generations.

Prosperity

We are determined to ensure that all human beings can enjoy prosperous and fulfilling lives and that economic, social and technological progress occurs in harmony with nature.

Peace

We are determined to foster peaceful, just and inclusive societies which are free from fear and violence. There can be no sustainable development without peace and no peace without sustainable development.

Partnership

We are determined to mobilize the means required to implement this Agenda through a revitalized Global Partnership for Sustainable Development, based on a spirit of strengthened global solidarity, focused in particular on the needs of the poorest and most vulnerable and with the participation of all countries, all stakeholders and all people.

The interlinkages and integrated nature of the Sustainable Development Goals are of crucial importance in ensuring that the purpose of the new Agenda is realized. If we realize our ambitions across the full extent of the Agenda, the lives of all will be profoundly improved and our world will be transformed for the better.

Declaration

Introduction

1. We, the Heads of State and Government and High Representatives, meeting at United Nations Headquarters in New York from 25 to 27 September 2015 as the Organization celebrates its seventieth anniversary, have decided today on new global Sustainable Development Goals.

2015 年 9 月 25 日第 70 回国連総会で採択

仮訳

我々の世界を変革する：
持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

前文

このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求ものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解き放ち、地球を癒やし安全にすることを決意している。我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。

今日我々が発表する 17 の持続可能な開発のための目標（SDGs）と、169 のターゲットは、この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標（MDGs）を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。これらは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女児の能力強化を達成することを目指す。これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである。

これらの目標及びターゲットは、人類及び地球にとり極めて重要な分野で、向こう 15 年間にわたり、行動を促進するものになろう。

人間

我々は、あらゆる形態及び側面において貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮することができることを確保することを決意する。

地球

我々は、地球が現在及び将来の世代の需要を支えることができるように、持続可能な消費及び生産、天然資源の持続可能な管理並びに気候変動に関する緊急の行動をとることを含めて、地球を破壊から守ることを決意する。

繁栄

我々は、すべての人間が豊かで満たされた生活を享受することができること、また、経済的、社会的及び技術的な進歩が自然との調和のうちに生じることを確保することを決意する。

平和

我々は、恐怖及び暴力から自由であり、平和的、公正かつ包摂的な社会を育んでいくことを決意する。平和なくしては持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もあり得ない。

パートナーシップ

我々は、強化された地球規模の連帯の精神に基づき、最も貧しく最も脆弱な人々の必要に特別の焦点をあて、全ての国、全てのステークホルダー及び全ての人の参加を得て、再活性化された「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」を通じてこのアジェンダを実施するに必要とされる手段を動員することを決意する。

持続可能な開発目標の相互関連性及び統合された性質は、この新たなアジェンダ（以後「新アジェンダ」と呼称）の目的が実現されることを確保する上で極めて重要である。もし我々がこのアジェンダのすべての範囲にわたり自らの野心を実現することができれば、すべての人々の生活は大いに改善され、我々の世界はより良いものへと変革されるであろう。

宣言（注：各パラ冒頭のカッコ書きは仮訳用に便宜上付したもの）

導入部

１．我々、国家元首、政府の長その他の代表は、国連が 70 周年を迎えるにあたり、2015 年 9 月 25 日から 27 日までニューヨークの国連本部で会合し、今日、新たな地球規模の持続可能な開発目標を決定した。

２．（総論）我々の国民に代わり、我々は、包括的、遠大かつ人間中心な一連の普遍的かつ変革的な目標とターゲットにつき、歴史的な決定を行った。我々は、このアジェンダを 2030 年までに完全に実施するために休みなく取り組むことにコミットする。我々は、極端な貧

（出典）2015 年9月25日第70回国連総会で採択
我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030 アジェンダ

資料５

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会

中間とりまとめ

令和元年５月１７日

１．はじめに

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018 改訂版）」（平成 30 年 12 月 21 日閣議決定）において、「地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する」とされている。これを受けて、人口減少・高齢化の進展が見込まれる地方の維持・発展に必要となる地域の付加価値の向上や、良質な雇用機会の創出などについての検討を行うため、平成 31 年 3 月に「地域経済社会システムとしごと・働き方検討会」を設置し、これまで 5 回の会合を重ねてきた。

本検討会は、学界から経済界まで幅広い分野において地域経済や地域社会に関わる専門家を委員とし、経済三団体及び上記議論に係る府省庁についてもオブザーバーとして参画を得た。その上で、各回ごとに検討テーマを設定し、関連分野に深い知見を有するゲストスピーカーを交えた議論を行い多様な視点からの意見と、現場における知見とを集約した。

本中間とりまとめは、地域経済や地域社会・コミュニティを支える各主体の取組、地域における継続的なイノベーション創発に向けた取組や産業人材の流動化を通じた地域における人材不足への対応、社会的事業による地域課題解決や持続可能な地域経済社会システムについて、その課題と対応の方向性・支援の在り方を示すものである。

２．基本的な考え方

人口減少、少子高齢化など地域は様々な課題に直面しているが、それらの課題は挑戦により克服し、地域経済の成長・発展へとつながるチャンスともいえる。我が国の地域には、優れた産品や技術・技能、歴史や文化、伝統、風光明媚な自然景観など、多様で魅力的な地域資源があふれている。こうした魅力を最大限活用し、地域経済、そしてそれを支える地域社会を活性化させるためには、各地域がそれぞれの特性をいかしつつ域外から稼ぎ、域外から人材と資金を呼び込むとともに、域内において効率的な経済循環を実現し、生産性が高く、活力にあふれ、収益性のある産業を形成し、若者や女性・高齢者を含む全ての働き手にとって魅力のある、働きやすい職場と生活環境を生み出すことが重要である。

かかる地域の実現に向け、規制緩和等を通じた民間活力による地方創生、地球環境保全や脱炭素社会に向けた取組、IoT、AI等の未来技術の社会実装、ビジネスモデルの革新や人材を含めた経営資源の有効活用に向けたシェアリングエコノミーの手法の活用、若い世代を中心とする就業意識の変化、女性の活躍や高齢者の経験・知識の活用、東京と地方を対立の関係として捉えるのではなく、東京圏の有する人材・市場といった活力・エネルギーの活用、自然災害への地域の対応力強化と被災地における地方創生の促進、暮らしやすい街づくりやSDGsに関する社会的気運の高まり等の視点を踏まえ、地方創生に必要な課題の整理と具体的な政策を検討することが必要である。

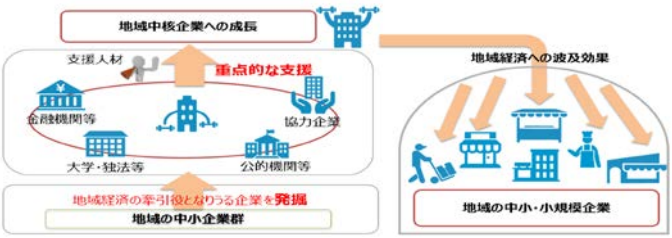
3. 施策の具体的方向性

（1）強靭な経済社会システムの構築について

①各地域の強みを活かした地域経済システムの在り方

○地域においては、比較優位を有する産業の競争力強化を通じて地域の稼ぐ力を高め、東京圏をはじめとする大都市地域、さらには海外市場から収益を上げる一方、不必要な富の流出を防ぎ、稼いだ収益を地域に効率的に還元し、取引の活性化や新たな域内経済循環を生み出す乗数効果の高い産業・ビジネスの創出を図り、さらなる成長につなげていくことが重要である。これまで、政府においても取引関係等を通じて地域経済に高い波及効果を有する中核的企業への支援や、地域の知の拠点である大学等と産業界の連携によるイノベーションの創出、インバウンドの拡大など、地域の稼ぐ力を高める様々な施策に取り組んできている。例えば、地域未来投資促進法に基づき、平成 30 年度末までに事業者による 1,400 件を超える事業計画が承認されており、政府は予算や税制等の関連する施策により地域経済を牽引する企業に対する支援を行うことで、地域経済全体の底上げを図っている。地方自治体においても、こうした施策が有効に活用されており、従前から航空宇宙産業を次世代の成長産業と位置付け、拠点工場の整備や技術開発、信州大学サテライトキャンパスの設置・研究講座開設等による人材育成などに取り組んでいた長野県飯田市は、周辺自治体と連携して地域再生法に基づく「地域再生計画」や地域未来投資促進法に基づく「長野県南信州地域基本計画」を策定し、航空機産業を先導役とするイノベーションの創出や航空宇宙産業の集積を活用したものづくり産業等の強化に取り組んでいる。

◇地域中核企業に対する支援のイメージ（第１回検討会経済産業省プレゼン資料より抜粋）



（出典）地域経済社会システムとしごと・働き方検討会中間とりまとめ（令和元年5月17日）

資料６

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

平成 30 年 12 月 25 日

Ⅰ　基本的な考え方

近年、我が国を訪れる外国人は増加の一途をたどっている。平成 24 年に 836 万人であった訪日外国人旅行者数は、今年初めて 3,000 万人を超え、我が国に在留する外国人も平成 30 年６月末時点で 264 万人、我が国で就労する外国人も平成 29 年 10 月末時点で 128 万人と、それぞれ過去最多を記録している。

政府においては、これまで、平成 18 年に取りまとめた「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」に基づいて外国人が暮らしやすい地域社会づくり等に努めてきたが、今般、新たな在留資格である「特定技能１号」及び「特定技能２号」（以下「新たな在留資格」という。）の創設（平成 31 年４月施行）を踏まえつつ、外国人材の受入れ・共生のための取組を、政府一丸となって、より強力に、かつ、包括的に推進していく観点から、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（以下「総合的対応策」という。）を取りまとめるに至った。

総合的対応策は、外国人材を適正に受け入れ、共生社会の実現を図ることにより、日本人と外国人が安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与するという目的を達成するため、外国人材の受入れ・共生に関して、目指すべき方向性を示すものである。

政府としては、条約難民や第三国定住難民を含め、在留資格を有する全ての外国人を孤立させることなく、社会を構成する一員として受け入れていくという視点に立ち、外国人が日本人と同様に公共サービスを享受し安心して生活することができる環境を全力で整備していく。

その環境整備に当たっては、受け入れる側の日本人が、共生社会の実現について理解し協力するよう努めていくだけでなく、受け入れられる側の外国人もまた、共生の理念を理解し、日本の風土・文化を理解するよう努めていくことが重要であることも銘記されなければならない。

今後、在留外国人の増加が見込まれる中で、政府として、法務省の総合調整機能の下、外国人との共生社会の実現に必要な施策をスピード感を持って着実に進めていく。

もとより、外国人との共生をめぐる状況は、絶えず変化し続けていくものであり、総合的対応策に盛り込まれた施策を実施していれば足りるというものではない。国民及び外国人の声を聴くなどしつつ、定期的に総合的対応策のフォローアップを行い、必要な施策を随時加えて充実させながら、政府全体で共生社会の実現を目指していく。

Ⅱ　施策

１　外国人との共生社会の実現に向けた意見聴取・啓発活動等

(1) 国民及び外国人の声を聴く仕組みづくり

【現状認識・課題】

外国人との共生社会を実現するためには、共生施策としていかなる施策が必要と

されるかを的確に把握することが必要であり、そのためには、国民及び外国人の双方の意見に耳を傾け、それらの意見を共生施策の企画・立案に適切に反映させる仕組みを構築するとともに、外国人が抱える問題等についての客観的なデータを収集し、これに基づき検討を行っていくことが必要である。

【具体的施策】

○　法務省に設置した「『国民の声』を聴く会議」において、国民及び外国人の双方から共生施策の企画・立案に資する意見を継続的に聴取するほか、各地方入国管理局が開催している「出入国管理行政懇談会」等において、地方公共団体、企業、外国人支援団体等から広く意見を聴取する。〔法務省〕《施策番号１》

○　外国人が抱える職業生活上、日常生活上、社会生活上の問題点を的確に把握し、外国人材の受入れ環境整備に関する施策の企画・立案に資するよう、「外国人住民調査」を参考としつつ、外国人に対する基礎調査を実施する。〔法務省〕《施策番号２》

(2) 啓発活動等の実施

【現状認識・課題】

外国人との共生社会を実現するためには、外国人との共生の必要性や意義についての国民の幅広い理解が必要である。同時に、言語、宗教、慣習等の違いに起因する様々な問題の発生が懸念されることから、それらの防止や被害が生じた場合の対応についても重要な課題である。

そのため、各種啓発活動を推進し、外国人との共生についての地方公共団体や企業、地域コミュニティ等の意識の向上を図るとともに、法務省の人権擁護機関における人権相談等の取組の周知を図る必要がある。

【具体的施策】

○　外務省においては、国際移住機関等との共催による「外国人受入れと社会統合に関する国際ワークショップ」を開催し、海外の有識者による海外の先進事例の紹介を行うとともに、地方公共団体等の国内関係者によるパネルディスカッションを通して、日本人の意識啓発を行い、外国人の受入れ施策を講ずるための知見を得る機会とする。〔外務省〕《施策番号３》

○　政府全体としての「外国人労働者問題啓発月間」（毎年６月）において、関係省庁が緊密な連携を図りつつ外国人労働者問題に関する啓発活動等を行う。〔法務省、厚生労働省、警察庁等関係省庁〕《施策番号４》

○　法務省の人権擁護機関による「心のバリアフリー」を進める取組について、地方公共団体等と連携した啓発活動等を更に推進し、外国人を含む全ての人が互いの人権を大切にし、支え合う共生社会の実現を図る。〔法務省〕《施策番号５》

（出典）外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」
（平成30年12月25日）

資料７

グローバル人材育成戦略

（グローバル人材育成推進会議　審議まとめ）

2012 年(平成 24 年) 6 月 4 日

グローバル人材育成推進会議

2. グローバル人材の育成及び活用について

(1) 「グローバル人材」とは

○　「グローバル化」とは、今日、様々な場面で多義的に用いられるが、総じて、(主に前世紀末以降の)情報通信・交通手段等の飛躍的な技術革新を背景として、政治・経済・社会等あらゆる分野で「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が国境を越えて高速移動し、金融や物流の市場のみならず人口・環境・エネルギー・公衆衛生等の諸課題への対応に至るまで、全地球的規模で捉えることが不可欠となった時代状況を指すものと理解される。

○　我が国がこれからのグローバル化した世界の経済・社会の中にあって育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念を整理すると、概ね、以下のような要素が含まれるものと考えられる。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力
要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

○　このほか、「グローバル人材」に限らずこれからの社会の中核を支える人材に共通して求められる資質としては、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等を挙げることができる。

○　グローバル人材の概念に包含される要素の幅広さを考えると、本来、その資質・能力は単一の尺度では測り難い。しかし、測定が比較的に容易な要素Ⅰ(「道具」としての語学力・コミュニケーション能力)を基軸として(他の要素等の「内実」もこれに伴うものを期待しつつ)、グローバル人材の能力水準の目安を(初歩から上級まで)段階別に示すと、例えば、以下のようなものが考えられる。

①　海外旅行会話レベル
②　日常生活会話レベル
③　業務上の文書・会話レベル
④　二者間折衝・交渉レベル
⑤　多数者間折衝・交渉レベル

(出典) グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略」(平成24年6月4日)

資料８

これからの大学教育等の在り方について

（第三次提言）

平成２５年５月２８日

教育再生実行会議

これからの大学教育等の在り方について

（第三次提言）

はじめに

教育再生は、個人の能力を最大限引き出し、一人一人が国家社会の形成者として社会に貢献し責任を果たしながら自己実現を図り、より良い人生を生きられる手立てを提供するという教育の機能が十分果たせるようにする改革です。その実現には、教育を集大成し社会につなぐ大学の役割は決定的に重要です。知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤となる知識基盤社会にあっては、大学が担うべき役割が一層大きくなっており、その教育・研究機能を質・量ともに充実していく必要があります。

各国が高等教育を重視し規模を拡大する一方、日本は、国際的に見て社会人入学や外国人留学生が少ないなどの影響もあり、大学進学率は低く、社会人の学び直しの機会も限られています。高等教育に対する公財政支出は、国際水準に比して低く、国私立間格差も大きい現状があります。また、大学のグローバル化の遅れは危機的状況にあります。大学は、知の蓄積を基としつつ、未踏の地への挑戦により新たな知を創造し、社会を変革していく中核となっていくことが期待されています。我が国の大学を絶えざる挑戦と創造の場へと再生することは、日本が再び世界の中で競争力を高め、輝きを取り戻す「日本再生」のための大きな柱の一つです。

大学の機能強化の取組に当たっては、国家戦略として中長期的展望に立ち、日本人としてのアイデンティティと幅広い教養を持ち、世界に打って出たり、外国人を迎え入れて交流したりすることのできる人材を育成していくことが重要です。このため、初等中等教育から高等教育までの一貫した取組、文理共通したリベラルアーツの充実、日本文化についての深い理解が求められます。また、「世界水準の教育研究の展開拠点」、「全国的な教育研究拠点」、「地域活性化の中核的拠点」など、大学教育の質・量の充実を図る中で、それぞれの大学が持つ強みをいかしつつ、大学の多様性や地域の特性を踏まえた取組が行われる必要があります。同時に、産学官の連携・協力を始めとする社会総がかりの取組が必要であり、国及び地方公共団体には産学官協働での人材育成プラットフォームづくりの推進が求められます。

このような考えの下、国家戦略として直ちに取り組むべき方策について提言します。政府においては、平成 29 年までの５年間を「大学改革実行集中期間」と位置付け、速やかに具体的な政策立案に向けた検討を行い実行するとともに、進捗状況を定期的に検証し説明責任を果たしていくことを期待します。また、本会議としても、教育再生の観点から責任をもって進捗状況を確認し、提言の確実な実行を担保していきます。なお、高大接続や大学入試の在り方など大学改革に関する他の課題は、引き続き検討します。

１．グローバル化に対応した教育環境づくりを進める。

社会の多様な場面でグローバル化が進む中、大学は、教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進め世界で活躍できるグローバル・リーダーを育成すること、グローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成することなど、大学の特色・方針や教育研究分野、学生等の多様性を踏まえた効果的な取組を進めることが必要です。また、優れた外国人留学生を積極的に受け入れることによって、大学の国際化を促し、教育・研究力を向上させ、日本の学術・文化を世界に広めることなども求められています。そのため、国は、交流の対象となる地域・分野を重点化したり、日本の文化を世界に発信する取組を併せて強化したりするなど、戦略性をもって支援していくことが重要です。

①徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境をつくる。

○　日本国内において世界水準の教育を享受したり、日本人研究者が海外の優秀な研究者との国際共同研究を質・量ともに充実したりできるよう、国は、海外のトップクラスの大学の教育ユニット（教育プログラム、教員等）の丸ごと誘致による日本の大学との学科・学部・大学院の共同設置や、ジョイント・ディグリー[1]の提供など現行制度を超えた取組が可能となるような制度面・財政面の環境整備を行う。

○　大学は、優秀な外国人教員の増員や教員の流動性の向上のため、年俸制を始め、教員の能力等に応じた新しい給与システムの導入を図る。また、日本人教員の語学力、特に英語による教育力を向上させ、英語による授業比率を上げる。外国人教員の生活環境の整備・支援（英語による医療、子どもの教育、配偶者の就労支援等）、大学事務局の国際化などトータル・サポートのための体制を整備する。

○　大学等は、外国の大学や現地企業等との連携により海外キャンパスの設置を進め、海外における魅力ある日本の教育プログラムの実施を図る。国は、日本の大学等の積極的な海外展開による国際連携を拡大するため、制度面・財政面の環境整備を行う。また、競争的資金[2]について、その特性に応じ、日本人の海外における研究活動の支援を促進できるよう努める。

○　国は、大学のグローバル化を大きく進展させてきた現行の「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30 事業）」等の経験と知見を踏まえ、外国人教員の積極採用や、海外大学との連携、英語による授業のみで卒業可能な学位課程の拡充など、国際化を断行する大学（「スーパーグローバル大学」（仮称））

[1] 複数の大学の共同による学修プログラム修了者に対して授与される共同で単一の学位。

[2] 資源配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金。

を重点的に支援する。国際共同研究等の充実を図り、今後 10 年間で世界大学ランキングトップ 100 に 10 校以上をランクインさせるなど国際的存在感を高める。

○　国は、各大学がグローバル化に対応した教育方針を策定・公表し、グローバルな視点から地域社会の発展を支える知的推進拠点としての役割を果たしていくための積極的な取組を支援する。

②意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を 12 万人に倍増し、外国人留学生を 30 万人に増やす。

○　大学は、大学入試や卒業認定における TOEFL 等の外部検定試験の活用、英語による教育プログラム実施等の取組を進め、学生に実践的英語力を習得させ、海外留学に結び付ける。外部検定試験については、大学や学生の多様性を踏まえて活用するものとする。また、英語力の優秀な学生には更なる語学の習得も重要であり、例えば、東アジアにおけるグローバル化への対応として、実践的中国語等の習得を目指すことなども有用である。

○　大学は、海外の大学との交換留学や単位互換を進めるとともに、秋入学やクォーター制など国際化に対応した学事暦の柔軟化を図る。国は、大学における海外でのインターンシップの実施促進や単位認定の促進など、学生が海外で活躍するための取組を支援する。

○　国は、企業や個人等との協力による給付型奨学金等を含めた留学費用の支援のための新たな仕組みを、寄附促進の仕組みも含め創設し、秋入学など学事暦の柔軟化に伴うギャップターム等を活用した留学や海外での体験活動を含め、日本人学生・生徒の短期、長期の海外留学に対する支援を抜本的に強化する。また、地方公共団体においても、留学費用の支援に関し企業や個人からの多様な支援が得られるよう体制を整備する。

○　産業界及び国は、企業や国家公務員の採用において留学経験を有する学生を積極的に採用するとともに、秋入学等に伴う採用試験、資格試験の実施時期等の見直しを行う。また、採用後も意欲のある者が進んで留学できるよう、留学経験の積極的な評価を行うなど促進に努める。

○　優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ拡大のため、国、大学等は、ワンストップで留学を可能とする海外拠点を整備し、入学手続の共通化・簡略化を含め、渡日せずに入学許可や奨学金の支給決定をする仕組みを構築する。また、英語による授業、日本語教育、宿舎整備等の生活支援や優秀な外国人留学生の日本企業へ

の就職支援を充実・強化する。国は、重点地域・分野の設定など国費留学生制度等を抜本的に見直し支援を強化する。企業は、優秀な外国人留学生の採用を積極的に行う。

③初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実する。

○　国は、小学校の英語学習の抜本的拡充（実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等）や中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、諸外国の英語教育の事例も参考にしながら検討する。国、地方公共団体は、少人数での英語指導体制の整備、JET プログラムの拡充等によるネイティブ・スピーカーの配置拡大、イングリッシュキャンプなどの英語に触れる機会の充実を図る。

○　国は、英語教員の養成に際してネイティブ・スピーカーによる英語科目の履修を推進する。国及び地方公共団体は、英語教員が TOEFL 等の外部検定試験において一定の成績（TOEFL iBT80 程度等以上）を収めることを目指し、現職教員の海外派遣を含めた研修を充実・強化するとともに、採用においても外部検定試験の活用を促進する。

○　国は、グローバル・リーダーを育成する先進的な高校（「スーパーグローバルハイスクール」（仮称））を指定し、外国語、特に英語を使う機会の拡大、幅広い教養や問題解決力等の国際的素養の育成を支援する。国は、国際バカロレア認定校[3]について、一部日本語によるディプロマ・プログラム[4]の開発・導入を進め、大幅な増加（16 校→200 校）を図る。国及び地方公共団体は、高校生の海外交流事業や短期留学への参加を積極的に支援する。日本人学校等の在外教育施設において、現地の子どもを積極的に受け入れ、日本語教育や日本文化理解の促進に努める。

④日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化を世界に発信する。

○　日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化を世界に発信するという意識をもってグローバル化に対応するため、初等中等教育及び高等教育を通じて、国語教育や我が国の伝統・文化についての理解を深める取組を充実する。国は、海外の大学に戦略的に働きかけるなどして、海外における日本語学習や日本文化理解の積極的な促進を図る。また、日本文化について指導・紹介できる人材の育成や指導プログラムの開発等の取組を推進する。

---

[3] 国際バカロレア機構（スイス・ジュネーブに本部を置く 1968 年設立の財団法人。学生に国際的に認められる大学入学資格を与えることや、国際理解教育の促進に資することを目的としている。）により、同機構が定める教育プログラムを実施する教育機関として認定を受けた学校。

[4] ２年の履修期間を経て最終試験に合格すると、世界各国で幅広く大学入学資格として認められるプログラム。現在、英語、フランス語、スペイン語（一部、ドイツ語、中国語でも実施可）で授業、試験が行われている。

⑤特区制度の活用などによりグローバル化に的確に対応する。

○　大学等の教育機関、地方公共団体が本提言に示すようなグローバル化に対応した教育環境を整備する上で効果が期待される場合には、国は、必要な規制改革や支援措置を講じる。その際、産業競争力会議において議論されている「国家戦略特区」（仮称）等を活用した取組を国が支援することも考慮する。

２．社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める。

イノベーションの創出には、高い技術力とともに発想力、経営力などの複合的な力を備え、新たな付加価値を生み出していく人材の育成が必要です。その際、ライフサイエンス分野を含む理工系分野をこれまで以上に強化することは欠かせません。大学は、こうした人材育成を担うとともに、産学連携による持続的なイノベーションを創出し、我が国の成長を牽引していくことが重要です。このため、重点的な人材育成が求められる分野については、その充実に向けて、規制改革を含め必要な環境整備が求められます。

○　技術と経営を俯瞰できる人材の育成を図るため、国は、大学における文理横断型プログラム開発を支援するとともに、全ての学生が文系理系双方の基礎知識を習得する取組を促進する。また、自然科学・人文社会科学の基礎的素養、考える力、表現力など幅広い素養、さらには芸術等の文化的素養を育成するため、教養教育を充実する。

○　国は、イノベーション創出人材の効果的な育成の観点から、10～20 年後を見据えて必要となる理工系人材の分野や構成、求められる能力等について、大学等、産業界、行政が共有し、それぞれの責任と役割を踏まえた戦略的な育成を図るための「理工系人材育成戦略」（仮称）を策定する。また、国や地方公共団体が設置する「産学官円卓会議」（仮称）において同戦略を推進する。

○　イノベーションの中核を担う理工系分野を一層強化するため、国は、各大学の強みや特色、「理工系人材育成戦略」（仮称）を踏まえ、教育・研究組織の再編成や整備を支援する。また、大学の多様な先端的基礎研究への支援を充実する。

○　若者の起業家精神を育むとともに、世界で活躍できるビジネスパーソンを日本発で育成するため、国は、経済・経営系を中心とした学部・大学院のカリキュラムの大胆な転換、教育機能の強化を促進する。

○　大学は、専門分野の枠を超えた体系的な博士課程教育の構築など大学院教育を充実するとともに、幅広い人材の交流による新たな発想からイノベーションが創

（出典）教育再生実行会議「これからの大学教育の在り方について（第三次提言）」（平成25年5月28日）

資料９

産学官によるグローバル人材の育成のための戦略

平成２３年４月２８日

産学連携によるグローバル人材育成推進会議

産学官によるグローバル人材の育成のための戦略

１．現状と課題

世界では、政治・経済をはじめ様々な分野でグローバル化が進み、加速度的に進展している。人間が作り上げた技術やシステムにより、ヒト、モノ、カネが国を越えて一層流動する時代を迎える中、地球規模で物事をとらえ、地球上のあらゆる人びとと協力し、地球規模の平和と幸福を追求することが不可欠となっている。

教育は、人が社会の中でよりよく生き、自己実現を図るためのものであるとともに、社会において、その人材が活躍し、その力が最大限発揮されるためのものである。このため、時代の流れとともに変化する社会に合わせ、教育自体も進化したものとなる必要がある。現代というグローバル社会においてはグローバル化がより進展する社会を見越し、日本人がグローバルに対応できる力を持つグローバル人材になることが求められている。

グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間であり、このような人材を育てるための教育が一層必要となっている。

しかしながら、近年、海外留学する日本人学生が減っていること、海外勤務を望まない若手社員が増えていることなどを理由として、日本の若者のいわゆる「内向き志向」が問題視されるようになってきている。実際、日本に留学する外国人留学生の数が増加する一方、外国に留学する日本人学生は減少しており、また、アメリカにおける外国人留学生の国際比較では、インドや中国の留学生が著しく増加する一方、日本人留学生は2000年以降年々減少してきている。更に、海外勤務を希望しない若手社員が2001年度に三割程度だったが、2010年度には五割程度まで増加しているという調査結果もある。しかし「内向き志向」と言っても、それは必ずしも若者の志向のみに起因するものではなく、例えば留学に要する費用の確保が難しくなっていること、早期化・長期化する就職活動が学生の留学に対する意欲と機会を失わせていることなど、留学に伴う様々なリスクに起因するものも少なくない。日本の若者の興味や関心を海外に向けさせる工夫とともに、「留学したいが留学できない」という状況を生み出している諸要因を取り除くことが、グローバル人材の育成を必要とする日本社会の責務だと考える。

政府は、グローバル人材の育成と内なる国際化を進めるため、「留学生30万人計画」に基づき、優秀な外国人留学生の確保に取り組んでおり、留学生総数も現在では141,774名を数えるなど着実に進んでいる。しかしながら、外国人留学生を獲

（出典）産学連携によるグローバル人材育成推進会議「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」（平成23年4月28日）

資料10

「グローバル人材の育成に向けた提言」

2011年6月14日

（社）日本経済団体連合会

はじめに

急速な少子高齢化の進展とそれに伴う人口の減少により、国内市場が縮小する中、天然資源に乏しいわが国経済が将来にわたって成長を維持するためには、日本の人材力を一層強化し、イノベーション力や技術力を高めることで、発展するアジア市場や新興国市場の需要を取り込んでいくことが不可欠である。

日本人が従来から身につけている、逆境にあっても粘り強く取り組み、秩序を守って行動するという国民性は、先の東日本大震災においても、被災地域住民の落ち着いた行動などを通じて示され、世界各国から称賛された。これらの日本人が歴史的に育んできた国民性は維持しつつ、今後は、多様な文化、社会的背景を持つ人々と協力し、国際的なビジネスの現場で活躍できる「グローバル人材」[1]を育成し、活用していくことが求められる。

さらに近年、わが国経済の高付加価値化や事業活動のグローバル化に伴い、産業界が人材に求める素質や能力も高まっている。これに対して、初等中等教育におけるゆとり教育、大学全入時代における大学生の質の低下、若者の間に広がる内向き志向などにより、現状では、産業界の求めるグローバル人材と、大学側が育成する人材との間に乖離が生じている。

そのような乖離を解消し、グローバル人材を育成・活用していくことは、社会全体の課題であり、企業、大学、政府がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に連携して戦略的に取り組んでいくことが求められる。経団連としても、昨年12月に発表した「サンライズ・レポート」に盛り込んだ３つの教育・人材開発プロジェクトを中心に、具体的なプログラムを推進する。

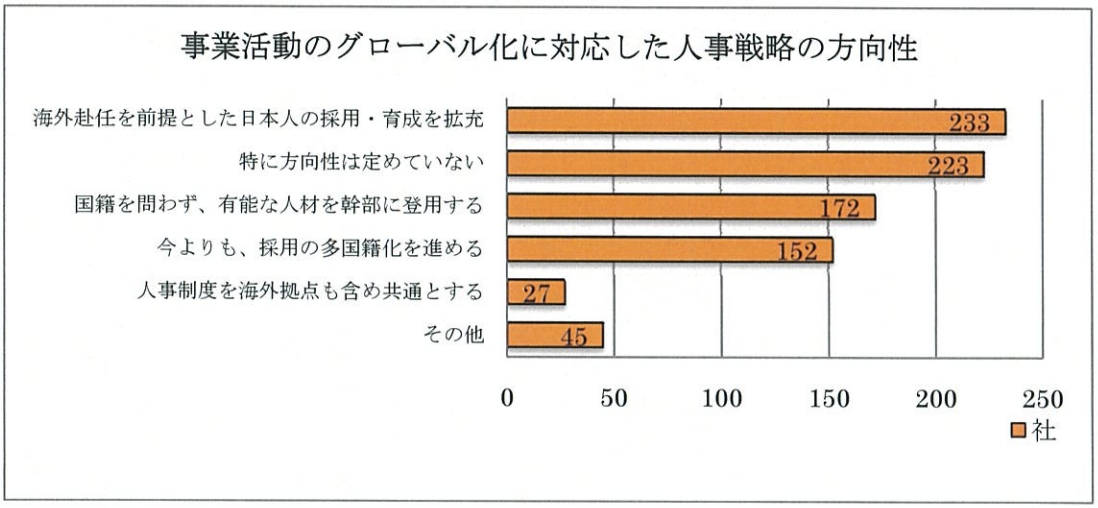
---

[1] 本提言では、グローバル人材を「日本企業の事業活動のグローバル化を担い、グローバル・ビジネスで活躍する（本社の）日本人及び外国人人材」とする。

１．　高まるグローバル人材への期待

経団連が行なったアンケート結果でも、今後の事業活動のグローバル化に伴い、「海外赴任を前提とした日本人の採用・育成を拡充する」と回答した企業が40％に達したほか、「国籍を問わず、有能な人材を幹部に登用する」との回答も30％に上り、事業活動のグローバル化に伴う人事戦略として、国籍に関わらず、優秀な人材を活用する動きが高まっていることが示されている[2]【図１】。

【図１】n＝584 社

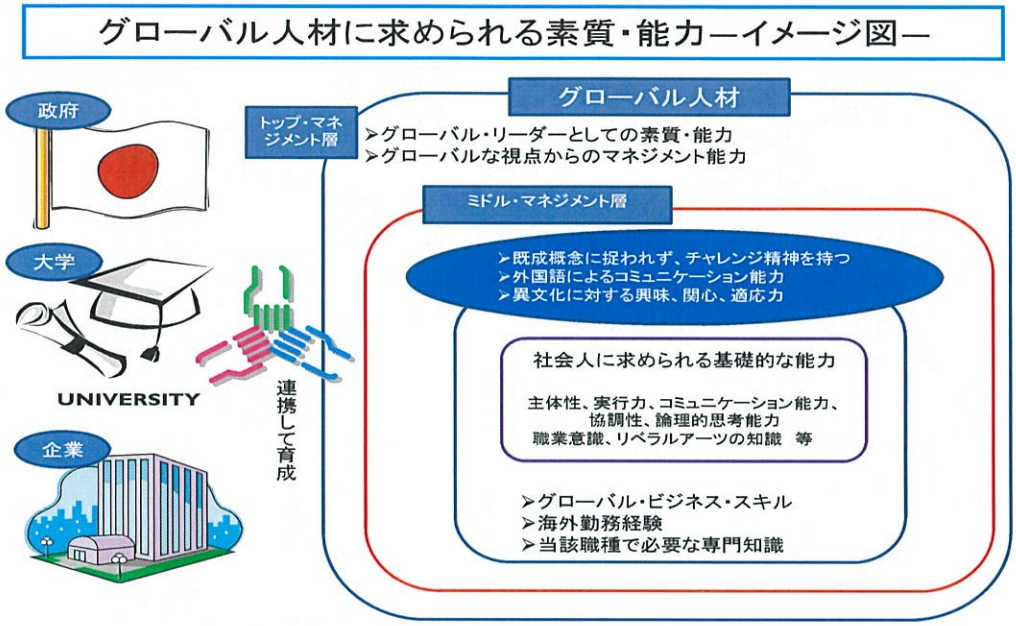


産業界が、グローバル人材に求める素質、能力としては、社会人としての基礎的な能力に加え、日々、変化するグローバル・ビジネスの現場で、様々な障害を乗り越え、臨機応変に対応する必要性から「既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続ける」姿勢、さらに、多様な文化・社会的背景を持つ従業員や同僚、顧客、取引先等と意思の疎通が図れる「外国語によるコミュニケーション能力」や、「海外との文化、価値観の差に興味・関心を持ち柔軟に対応する」ことが指摘されている（【図２】および資料編１～２頁参照）。

---

[2] 経団連「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」(2011 年１月)

【図2】



２．グローバル人材の育成に向けて、産学官に求められる取り組み

グローバル人材を育成するためには、企業自らが、新入社員向けの研修や教育を強化することも必要であるが、わが国の大学進学率が５割を超えた現在、人材育成において大学教育の果たす役割は極めて大きい。グローバル人材の育成に向けて、産学官の果たすべき役割を明確にしつつ、相互に連携して取り組むことが重要である。

（１）産業界と大学の連携による取り組み

文科系学部の学生を中心に、産業界の求める人材と大学で育成されている人材にミスマッチがあるとの指摘が多く聞かれることを踏まえ、これを解消するために、以下に述べる取り組みを産業界と大学をはじめとする教育界が協働して進めていくことが求められる。

産業界が指摘している大学生に関する課題としては、学生の職業観・職業意識の不足、内向き志向、コミュニケーション能力・論理的思考力などをはじめとする基礎的能力の不足、科学技術・産業技術への理解不足、そして、大学の教育カリキュラムの内容が産業界をはじめとする実社会のニーズを反映したも

（出典）（社）日本経済団体連合会「グローバル人材の育成に向けた提言」（平成23年６月14日）

資料11

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン

（答申）

平 成 ３ ０ 年 １ １ 月 ２ ６ 日

中 央 教 育 審 議 会

で生きる確率が 50%あると言われている。こうした人生 100 年時代においては、人々は、「教育・仕事・老後」という３ステージの単線型の人生ではなく、進路を探索したり、自らビジネスを立ち上げたり、様々な活動を並行して行うなど、教育と仕事の行き来、高等教育機関の間や産業界の間の行き来などのあるマルチステージの人生を送るようになり、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場がある社会となることが予想される。全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会の実現が必要であり、幼児教育から小・中・高等学校教育、高等教育、さらには社会人の学び直しに至るまで、生涯を通じて切れ目なく、質の高い教育を用意し、いつでも有用なスキルや知識、必要な能力を身に付けられる学び直しの場が提供されていることが予想される。

また、我が国の社会では、依然として単線型のキャリアパスであり、定められた期間内で進級したり、就職したりすることが前提となる考え方が強い。しかしながら、マルチステージの人生への変化が予想される中においては、様々なキャリアの可能性を、時間をかけて模索する時間と柔軟性を持つ仕組みづくりが重要である。

（グローバル化が進んだ社会）

社会・経済・科学技術等の在り方が地球規模で連動する、広範で構造的な変容がグローバル化であり、人の国際的な移動が爆発的に拡大し、情報通信技術も劇的に進歩している。他方、グローバル化が進むときに、各国においては独自の社会の在り方、文化の在り方などの価値に着目するローカル化の動きも活発化することも想定される。グローバル化は、社会の標準化に進む動きとも言えるが、標準化のみでは、いずれ、進歩が止まり、停滞が訪れることも危惧される。ローカル化による多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進むことが期待される。

我が国の人の移動、流動性は、他国と比べて低い[11]とはいえ、訪日外国人や就労するために来日する人材の増加なども見られる。今後、留学生の受入れ拡大を含めた海外からの人材の積極的な受入れが更に進めば、社会の様々なシステムが、多様性を踏まえたものとして構築されていくとともに、我が国の文化や社会のこれまでの在り方の良さが調和した社会に発展していくことが期待される。

また、アジアをはじめとするいわゆる新興国が急速に経済成長し、国際社会における存在感が増しており、欧米のみならず、アジアも世界経済の中心的役割を担うこととなり、アジアを中心として、人、物、情報などの資源の流動性はますます拡大すると考えられる。

---

[11] 国連「World Population Prospects: The 2017」によれば、2010 年～2015 年の社会移動率（人口千人当たり純流入者数）は、カナダ：6.54、スウェーデン：5.30、ドイツ：4.38、英国：3.08、米国：2.86 であるのに対し、日本は 0.56 にとどまっている。

第Ⅰ部

地政学的不確実性のもたらす経済リスクと世界経済の動向

第1章 世界経済に対する地政学的不確実性の高まりと経済リスク

第1節 ロシアのウクライナ侵略による世界経済への影響

第2節 世界的な供給制約の高まり

第3節 先進国の金融政策正常化に伴う新興国経済への影響

第4節 世界における政府・民間債務の急増

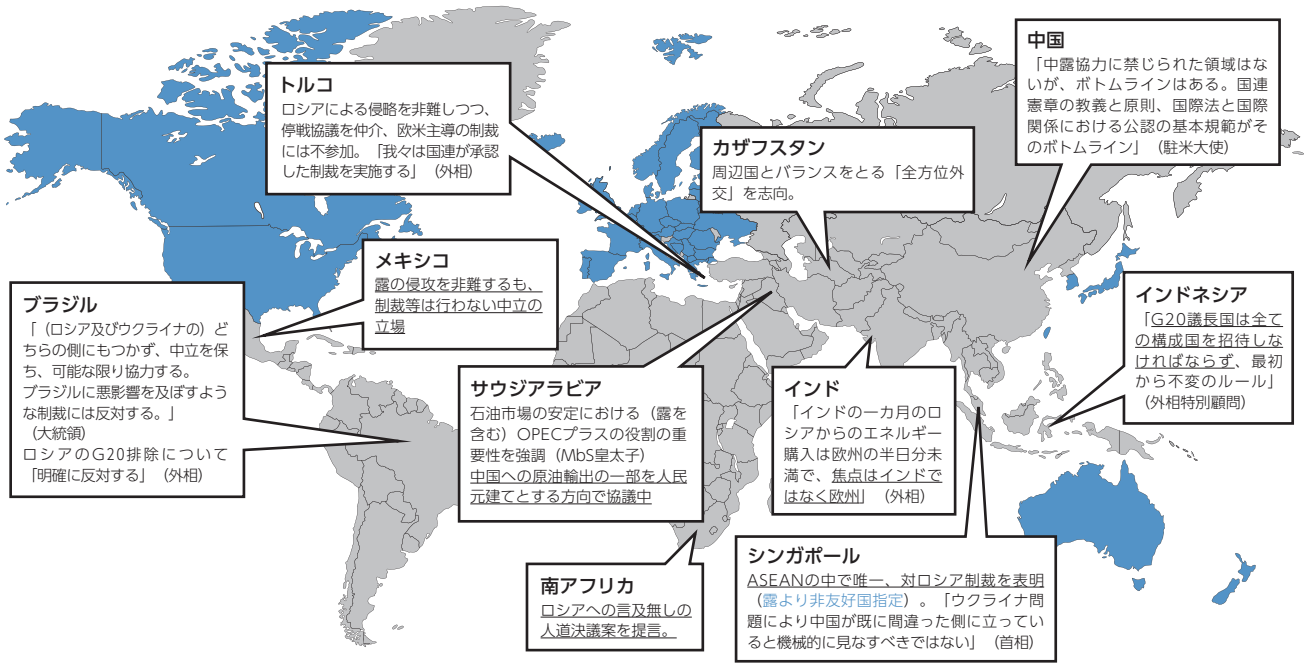
第1章
世界経済に対する地政学的不確実性の高まりと経済リスク

第1節 ロシアのウクライナ侵略による世界経済への影響

2022年2月24日にロシアはウクライナへの侵略を開始した。翌日の同年2月25日に、岸田文雄内閣総理大臣は、ロシアによるウクライナへの侵略は、力による一方的な現状変更の試みであること、ウクライナの主権と領土の一体性を侵害する明白な国際法違反であること、国際秩序の根幹を揺るがす行為として断じて許容できず厳しく非難すること、G7を始めとする国際社会と緊密に連携しロシアに対して軍の即時撤収と国際法の遵守を強く求めること等の我が国としての姿勢を表明した。

ロシアによるウクライナ侵略を受けて、G7を中心とする先進国は、エネルギー分野を含め、前例の無い大規模な経済制裁を迅速に導入・実施し、ロシアとの経済・政治関係の見直しを急速に進めてきた。これを契機に、冷戦後かつてないほどに経済的分断への懸念が高まっており、自国中心主義や経済安全保障の重視により多極化が進行する国際経済の構造変化を加速させ、国際経済秩序の歴史的な転換点となる可能性が出てきている。また、新興国・途上国の多くは、ロシアへの経済制裁などの踏み込んだ措置の導入を控え、ロシアとの経済・政治関係に関して、ロシアに配慮した中立的な姿勢を示している（第I-1-1-1図）。本節では、この侵略によって世界経済にどのような影響が及び得るのかを見ていく。

第I-1-1-1図　各国のロシアへの対応



備考：青塗り部分はロシアによって非友好国指定されている国・地域（2022年3月24日時点）
資料：各種報道資料から作成。

1. 世界経済と金融市場・商品市況の動揺

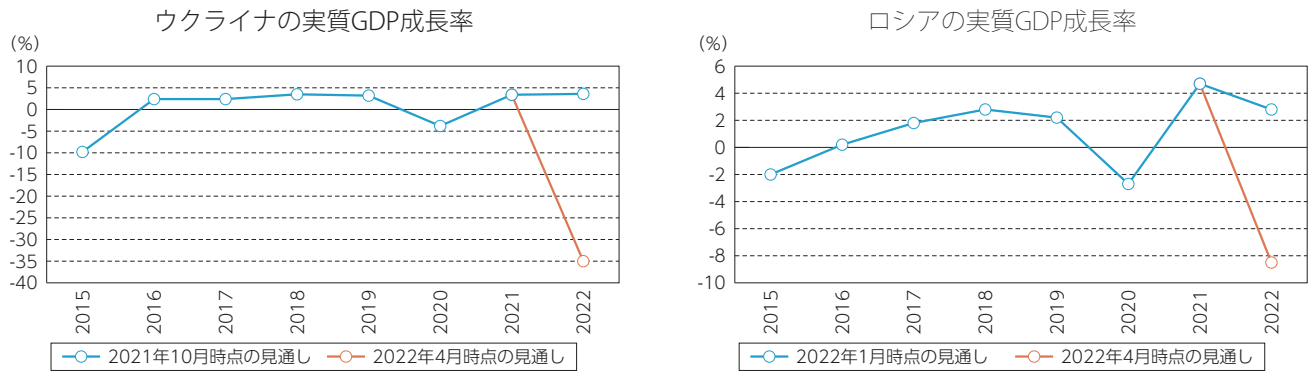
2022年2月24日にロシアはウクライナへの侵略を開始し、当初の反応として金融市場・商品市況は大きく動揺した。2022年3月にOECDが発表した報告書[1]によれば、ロシアとウクライナは経済規模として大きくはないものの（IMFによれば、2021年の名目GDPの規模及び世界の名目GDPに占める割合について、ロシアは1.8兆ドル（世界第11位）で1.8%、ウクライナは0.2兆ドル（同54位））、主要な食料、鉱物、エネルギー資源の輸出国であることから、ウクライナ危機が、食料やエネルギー価格を中心とした商品市況価格の高騰を通じて、世界経済と金融市場に大きなショックを与えるとしている。同報告書の分析では、ロシアによるウクライナへの侵略が早期に撤収されなければ、金融市場と商品市況へのショックによって、世界の実質GDP成長率は、侵略の一年目には1.08%ポイント押し下げられ、世界の消費者物価インフレ率が2.47%ポイント押し上げられると試算している。ロシアと貿易・投資の結びつきの強いユーロ圏への影響が大きく、実質GDP成長率は1.4%ポイント低下する見通しとなっている。ロシア経済は、成長率が10%ポイント超押し下げられ、インフレ率は15%ポイント近く押し上げられると試算されている。

IMFが2022年4月に公表した世界経済見通しにおいてもOECDと同様の見方が示されており、ロシアによるウクライナ侵略は、ウクライナにおける深刻な経済縮小とロシア経済の混乱を引き起こし、食料やエネルギーといった商品市況の高騰、貿易、そして金融を通した影響が世界経済へ波及することが想定されている。IMFが公表した見通しによれば、2022年のウクライナの実質GDP成長率は-35.0%と大幅な経済の縮小が予想されており、ロシアについても、経済制裁等の影響により、同年の実質GDP成長率は-8.5%が予想されており、両国について、前回の見通し（ウクライナは2021年10月時点の3.6%、ロシアは2022年1月時点の2.8%）からは大幅な予測の引下げとなっている。世界の実質GDP成長率は、2022年1月予測の4.4%から3.6%に0.8%ポイント引き下げられ、ロシアによるウクライナ侵略の直接の当事国ではない経済についても、ユーロ圏の成長率が3.9%から2.8%に1.1%ポイントと大きく引き下げられ、アジア地域新興国への影響も比較的大きい（第Ⅰ-1-1-2図）。

IMFの世界経済見通しでは、2022年にインフレが深刻な水準に高進することも予測されている（第Ⅰ-1-1-3図）（ただし、ウクライナについての見通しは公表なし）。具体的には、ロシアでは、資源価格の高騰に加えて、経済制裁等による物資の供給に混乱が生じることもあり、2022年のインフレ率は21.3%（前回2021年10月時点の見通しは4.8%）と2021年の6.7%から大幅な上昇が予測されている。その他にも、資源価格高騰の影響によって、2022年の世界経済のインフレ率は7.4%（前回2021年10月時点の見通しは3.8%）と2021年の4.7%からの上昇、ユーロ圏の2022年のインフレは5.3%（前回2021年10月時点の見通しは1.7%）と2021年の2.6%からの上昇、そしてアジア新興地域の2022年のインフレ率は3.5%（前回2021年10月時点の見通しは2.7%）と2021年の2.2%からの上昇が見込まれており、特にロシアへのエネルギー依存の高い国が多いユーロ圏でのインフレ率が大幅に上昇することが予測されている。

また、世界銀行やロシア当局からも、同国の困難な

第Ⅰ-1-1-2図　ウクライナ、ロシア、世界、ユーロ圏、アジア新興地域の実質GDP成長率



1　OECD “Economic and Social Impacts and Policy Implications of the War in Ukraine”.

（出典）経済産業省「令和4年版通商白書」（令和4年6月）

資料13

教育課程企画特別部会　論点整理

１．２０３０年の社会と子供たちの未来　1

（１）新しい時代と社会に開かれた教育課程 1

（２）前回改訂の成果と次期改訂に向けた課題 5

２．新しい学習指導要領等が目指す姿　7

（１）新しい学習指導要領等の在り方について 7

（２）育成すべき資質・能力について 9

①育成すべき資質・能力についての基本的な考え方 9

②特にこれからの時代に求められる資質・能力 11

③発達の段階や成長過程のつながり 13

（３）育成すべき資質・能力と、学習指導要領等の構造化の方向性について 14

①学習指導要領等の構造化の在り方 14

②学習活動の示し方や「アクティブ・ラーニング」の意義等 16

３．学習評価の在り方について　19

４．学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策　21

（１）「カリキュラム・マネジメント」の重要性 21

（２）学習指導要領等の理念の実現に向けて必要な支援方策等 24

５．各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性　26

（１）各学校段階の教育課程の基本的な枠組みと、学校段階間の接続 26

①幼児教育 26

②小学校 27

③中学校 30

④高等学校 30

⑤幼稚園、小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育、特別支援学校 . . 32

（２）各教科・科目等の内容の見直し 33

①総則 33

②国語 34

③社会、地理歴史、公民 35

④算数、数学 37

⑤理科 38

⑥生活 39

⑦音楽、芸術（音楽） 39
⑧図画工作、美術、芸術（美術、工芸） 39
⑨芸術（書道） 40
⑩家庭、技術・家庭 40
⑪体育、保健体育 41
⑫外国語 42
⑬情報 44
⑭主として専門学科において開設される各教科・科目 44
⑮道徳教育 45
⑯特別活動 46
⑰総合的な学習の時間 47

６．今後の検討スケジュール等　48

１．２０３０年の社会と子供たちの未来

本「論点整理」は、２０３０年の社会と、そして更にその先の豊かな未来を築くために、教育課程を通じて初等中等教育が果たすべき役割を示すことを意図している。

グローバル化は我々の社会に多様性をもたらし、また、急速な情報化や技術革新は人間生活を質的にも変化させつつある。こうした社会的変化の影響が、身近な生活も含め社会のあらゆる領域に及んでいる中で、教育の在り方も新たな事態に直面していることは明らかである。

そこで本「論点整理」は、学校を、変化する社会の中に位置付け、教育課程全体を体系化することによって、学校段階間、教科等間の相互連携を促し、さらに初等中等教育の総体的な姿を描くことを目指すものである。

（１）新しい時代と社会に開かれた教育課程

○　将来の変化を予測することが困難な時代[1]を前に、子供たちには、現在と未来に向けて、自らの人生をどのように拓(ひら)いていくことが求められているのか。また、自らの生涯を生き抜く力を培っていくことが問われる中、新しい時代を生きる子供たちに、学校教育は何を準備しなければならないのか。

（新たな学校文化の形成）

○　我が国の近代学校制度は、明治期に公布された学制に始まり、およそ７０年を経て、昭和２２年には現代学校制度の根幹を定める学校教育法が制定された[2]。今また、それから更に７０年がたとうとしている。この１４０年間、我が国の教育は大きな成果を上げ、蓄積を積み上げてきた。この節目の時期に、これまでの蓄積を踏まえ評価しつつ、新しい時代にふさわしい学校の在り方を求め、新たな学校文化を形成していく必要がある。

---

[1] ２０３０年には、少子高齢化が更に進行し、６５歳以上の割合は総人口の３割に達する一方、生産年齢人口は総人口の約５８％にまで減少すると見込まれている（補足資料７・８ページ参照）。同年には、世界のＧＤＰに占める日本の割合は、現在の５．８％から３．４％にまで低下するとの予測もあり、日本の国際的な存在感の低下も懸念されている（補足資料９ページ参照）。

また、グローバル化や情報化が進展する社会の中では、多様な主体が速いスピードで相互に影響し合い、一つの出来事が広範囲かつ複雑に伝播し、先を見通すことがますます難しくなってきている。子供たちが将来就くことになる職業の在り方についても、技術革新等の影響により大きく変化することになると予測されている 。子供たちの６５％は将来、今は存在していない職業に就く（キャシー・デビッドソン氏（ニューヨーク市立大学大学院センター教授））との予測や、今後１０年～２０年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い（マイケル・オズボーン氏（オックスフォード大学准教授））などの予測がある。また、２０４５年には人工知能が人類を越える「シンギュラリティ」に到達するという指摘もある。このような中で、グローバル化、情報化、技術革新等といった変化は、どのようなキャリアを選択するかにかかわらず、全ての子供たちの生き方に影響するものであるという認識に立った検討が必要である。

[2] 我が国の学校教育制度の変遷については、補足資料１０・１１ページ参照。

○　予測できない未来に対応するためには、社会の変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、一人一人が自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくことが重要である[3]。

○　そのためには、教育を通じて、解き方があらかじめ定まった問題を効率的に解ける力を育むだけでは不十分である。これからの子供たちには、社会の加速度的な変化の中でも、社会的・職業的に自立した人間として、伝統や文化に立脚し、高い志と意欲を持って、蓄積された知識を礎としながら、膨大な情報から何が重要かを主体的に判断し、自ら問いを立ててその解決を目指し、他者と協働[4]しながら新たな価値を生み出していくことが求められる。学校の場においては、子供たち一人一人の可能性を伸ばし、新しい時代に求められる資質・能力を確実に育成していくことや、そのために求められる学校の在り方を不断に探究する文化を形成していくことが、より一層重要になる。

（「学校」の意義）

○　子供たちに必要な資質・能力を育成していくため、今後の学校教育にはどのような役割が期待されるのだろうか。それを考えるためには、社会的変化を視野に入れつつ、教育の姿を総体的に描きながら、「学校」の意義についても今一度捉え直していく必要がある。

○　学校とは、社会への準備段階であると同時に、学校そのものが、子供たちや教職員、保護者、地域の人々などから構成される一つの社会でもある。子供たちは、学校も含めた社会の中で、生まれ育った環境に関わらず、また、障害の有無に関わらず、様々な人と関わりながら学び、その学びを通じて、自分の存在が認められることや、自分の活動によって何かを変えたり、社会をよりよくしたりできることなどの実感を持つことができる。

○　そうした実感は、子供たちにとって、人間一人一人の活動が身近な地域や社会生活に影響を与えるという認識につながり、これを積み重ねることにより、地球規模の問題にも関わり、持続可能な社会づくりを担っていこうとする意欲を持つようになることが期待できる。学校はこのようにして、社会的意識や積極性を持った子供たちを育成する場なのである。

○　子供たちが、身近な地域を含めた社会とのつながりの中で学び、自らの人生や社会をよりよく変えていくことができるという実感を持つことは、貧困などの目の前にある生活上の困難を乗り越え、貧困が貧困を生むというような負の連鎖を断ち切り未来に向けて進む希望と力を与えることにつながるものである。

---

[3] アラン・ケイ氏（カリフォルニア大学ロサンゼルス校准教授）は、「未来を予測する最善の方法は、それを発明することだ」と述べている。

[4] 本「論点整理」においては、従来「共同」又は「協同」を用いている固有の語を除き、よりよい地域社会づくり等の目的のために力を合わせる際などに使われる「協働」の語を用いることとしている。

（出典）中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会「論点整理」（平成27年8月26日）

資料14

教育課程企画特別部会　論点整理

１．２０３０年の社会と子供たちの未来　1

（１）新しい時代と社会に開かれた教育課程 1

（２）前回改訂の成果と次期改訂に向けた課題 5

２．新しい学習指導要領等が目指す姿　7

（１）新しい学習指導要領等の在り方について 7

（２）育成すべき資質・能力について 9

①育成すべき資質・能力についての基本的な考え方 9

②特にこれからの時代に求められる資質・能力 11

③発達の段階や成長過程のつながり 13

（３）育成すべき資質・能力と、学習指導要領等の構造化の方向性について 14

①学習指導要領等の構造化の在り方 14

②学習活動の示し方や「アクティブ・ラーニング」の意義等 16

３．学習評価の在り方について　19

４．学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策　21

（１）「カリキュラム・マネジメント」の重要性 21

（２）学習指導要領等の理念の実現に向けて必要な支援方策等 24

５．各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性　26

（１）各学校段階の教育課程の基本的な枠組みと、学校段階間の接続 26

①幼児教育 26

②小学校 27

③中学校 30

④高等学校 30

⑤幼稚園、小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育、特別支援学校 . . 32

（２）各教科・科目等の内容の見直し 33

①総則 33

②国語 34

③社会、地理歴史、公民 35

④算数、数学 37

⑤理科 38

⑥生活 39

⑦音楽、芸術（音楽） 39
⑧図画工作、美術、芸術（美術、工芸） 39
⑨芸術（書道） 40
⑩家庭、技術・家庭 40
⑪体育、保健体育 41
⑫外国語 42
⑬情報 44
⑭主として専門学科において開設される各教科・科目 44
⑮道徳教育 45
⑯特別活動 46
⑰総合的な学習の時間 47

６．今後の検討スケジュール等　48

ⅱ）「知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力等）」

問題を発見し、その問題を定義し解決の方向性を決定し、解決方法を探して計画を立て、結果を予測しながら実行し、プロセスを振り返って次の問題発見・解決につなげていくこと（問題発見・解決）や、情報を他者と共有しながら、対話や議論を通じて互いの多様な考え方の共通点や相違点を理解し、相手の考えに共感したり多様な考えを統合したりして、協力しながら問題を解決していくこと（協働的問題解決）のために必要な思考力・判断力・表現力等である。

特に、問題発見・解決のプロセスの中で、以下のような思考・判断・表現を行うことができることが重要である。

・問題発見・解決に必要な情報を収集・蓄積するとともに、既存の知識に加え、必要となる新たな知識・技能を獲得し、知識・技能を適切に組み合わせて、それらを活用しながら問題を解決していくために必要となる思考。
・必要な情報を選択し、解決の方向性や方法を比較・選択し、結論を決定していくために必要な判断や意思決定。
・伝える相手や状況に応じた表現。

ⅲ）「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間性等）」

上記のⅰ）及びⅱ）の資質・能力を、どのような方向性で働かせていくかを決定付ける重要な要素であり、以下のような情意や態度等に関わるものが含まれる。

・主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考のプロセス等を客観的に捉える力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。
・多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性等に関するもの。

○　こうした資質・能力については、学習指導要領等を踏まえつつ、各学校が編成する教育課程の中で、各学校の教育目標とともに、育成する資質・能力のより具体的な姿を明らかにしていくことが重要である。その際、子供一人一人の個性に応じた資質・能力をどのように高めていくかという視点も重要になる。

②特にこれからの時代に求められる資質・能力

○　将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会や、グローバル化が進展する社会に、どのように向き合い、どのような資質・能力を育成していくべきか。また、一人一人が幸福な人生を生きるためには、どのような力を育んでいくべきか。

（出典）中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会「論点整理」（平成27年8月26日）

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会「論点整理」　資料15

（参考資料）

（出典）中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会「論点整理」
補足資料（平成27年8月26日）

参考資料目次（案）

・法令上定められている教育の目的・目標について・・・ 157
・第２期教育振興基本計画概要・・・・・・・・・・・・ 158
・これまで提言された様々な資質・能力について
（イメージ案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 159
・カリキュラム・デザインのための概念と
「学力の三要素」の重なり・・・・・・・・・・・・・ 160
・育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と
評価の在り方に関する検討会－論点整理－・・・・・・・・・・ 161
・社会とのつながりを意識した取組例・・・・・・・・・ 163
・持続可能な開発のための教育（ESD）について・・・・ 164
・国際バカロレア（ＩＢ）の学習者像・・・・・・・・・ 165
・ＯＥＣＤキーコンピテンシーについて・・・・・・・・ 166
・ＰＩＳＡ２０１５及びＰＩＳＡ２０１８で測定する力・ 167
・国立教育政策研究所が整理した資質・能力の構造化のイメージ・ 168
・育成すべき資質・能力を整理している地域の例（広島県）・ 169
・育成すべき資質・能力を整理している学校の例
（新潟県上越市立大手町小学校）・・・・・・・・・・・・ 170
・資質・能力を育む地域の取組の例（埼玉県）・・・・・ 171
・諸外国の教育改革における資質・能力目標・・・・・・ 172
・資質・能力の枠組みに関する諸外国の動向・・・・・・ 173
・アクティブ・ラーニングに関する議論・・・・・・・・ 184
・アクティブ・ラーニングの失敗事例調査から・・・・・ 185
・教育目標の分類学（ブルーム・タキソノミー）・・・・ 186
・学習プロセスのイメージ（例）・・・・・・・・・・・ 187
・学習意欲と学習プロセスとの関係・・・・・・・・・・ 188
・学習へのアプローチについて・・・・・・・・・・・・ 190
・「特定の課題に関する調査（論理的な思考）」調査
（国立教育政策研究所）の枠組み・・・・・・・・・・・・ 191
・学校で育てる能力の階層性（質的レベル）を捉える枠組み・ 192
・現行学習指導要領等における学習活動の例・・・・・・・ 194
・「知の構造」について・・・・・・・・・・・・・・・・ 198
・ＯＥＣＤとの取組について・・・・・・・・・・・・・ 200
・全ての生徒に共通に身に付ける資質・能力「コア」
についての基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・ 202
・新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校
教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について・・ 203
・高等学校基礎学力テスト（仮称）の概要（検討中のもの）・ 207
・大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の概要（検討中のもの）・ 209
・「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の各教科 において、
大学教育を受けるために必要な能力としてどのような力を評価すべきか？
（検討中の素案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 211

156

教育振興基本計画部会（第9回）
平成23年9月13日 配付資料

これまで提言された様々な資質・能力について（イメージ案）

変化の激しい社会にあって、個人の自立と活力ある社会の形成を実現するためには、どのような資質・能力が必要か。

子どもから大人まで

発達段階、学校段階の特質に応じた育成

「キー・コンピテンシー」（平成11年～14年OECD「能力の定義と選択」（DeSeCo）プロジェクト）

・OECDが主導し、多数の加盟国が参加したプロジェクトで国際的合意。（生徒の学習到達度調査（PISA）（3年ごと）や、国際成人力調査（PIAAC）（5年ごと）で、これらの能力の一部に関する各国の状況を測定）
・グローバル化と近代化により、多様化し、相互につながった世界において、人生の成功と正常に機能する社会のために必要な能力。

①～③の核となる「考える力」

①言語や知識、技術を相互作用的に活用する能力：「言語、シンボル、テクストを活用する能力」「知識や情報を活用する能力」「テクノロジーを活用する能力」
②多様な集団における人間関係形成能力：「他人と円滑に人間関係を構築する能力」「協調する能力」「利害の対立を御し、解決する能力」
③自律的に行動する能力：「大局的に行動する能力」「人生設計や個人の計画を作り実行する能力」「権利、利害、責任、限界、ニーズを表明する能力」

「総合的な「知」」（平成20年中教審答申（新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～（答申））

・「知識基盤社会」の時代において、様々な変化に対応していくために必要な力。狭義の知識や技能のみならず、自ら課題を見つけ考える力、柔軟な思考力、身に付けた知識や技能を活用して複雑な課題を解決する力、他者との関係を築く力、豊かな人間性など。

幼児教育、義務教育、高校教育

「生きる力」
（平成8年中教審答申（21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申））（別紙参考1・2）
・国際化や情報化の進展など、変化が激しい時代にあって、いかに社会が変化しようと必要な能力。「知・徳・体のバランスの取れた力」と定義。
※学校教育法において、①基礎的な知識・技能、②これらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力、③主体的に学習に取り組む態度と具体化。

①確かな学力
基礎・基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力

②豊かな人間性
自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など

③健康・体力
たくましく生きるための健康や体力

大学

「課題探求能力」
（平成10年大学審議会答申（21世紀の大学像と今後の改革方策について-競争的環境の中で個性が輝く大学-（答申））
・主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力

「学士力」（平成20年中教審答申（学士課程教育の構築に向けて（答申））（別紙参考3）

①知識、理解
専門分野の基礎知識の体系的理解、他文化・異文化に 関する知識の理解、人類の文化・社会と自然に関する知識の理解

②総合的な学習経験と創造的志向
獲得した知識・技能・態度等を総合的に利用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力

③汎用的技能
コミュニケーションスキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力

④態度、志向性
自己管理力、チームワーク、リーダーシップ、倫理観、市民としての社会的責任、生涯学習力

大学院

「大学院に求められる人材養成機能」
（平成17年中教審答申（新時代の大学院教育-国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて-（答申））

①創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等

②高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人

③知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材

社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行のための「基礎的・汎用的能力」
（平成23年中教審答申（今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申））（別紙参考4）
・「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」。

「イノベーション創出に向けて必要な資質」（平成19年閣議決定長期戦略指針「イノベーション25」）
・「困難に立ち向かいそれを現実のものにしようとするチャレンジ精神」「既存の枠、常識にとらわれない、多くの価値観から生まれる高い志」。

「グローバル人材に必要な資質」（平成23年グローバル人材育成推進会議中間まとめ）
・「語学力・コミュニケーション能力」「主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー」及び「幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと（異質な者の集団をまとめる）リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー」など。

【検討の視点の例】
・これらの資質能力は、すべての人に求められるのか、特定の人に求められるものか。
また、学校教育のみで培うべきものか。もしくは、地域社会の生活との関わりにおいても培われるものか。
・どのような政策が必要か。

（参考）上記のほか、これまで提言されてきた主な資質

社会参画の観点	人間力（平成15年人間力戦略研究会（内閣府））（別紙参考5） ⇒ 「知的・能力的要素」「社会・対人関係力的要素」「自己制御的要素」の3つの要素で構成。
産業人材の観点	社会人基礎力（平成18年社会人基礎力に関する研究会（経済産業省））（別紙参考6） ⇒ ①前に踏み出す力（アクション）【主体性、働きかけ力、実行力】 ②考え抜く力（シンキング）【課題発見力、計画力、想像力】 ③チームで働く力（チームワーク）【発進力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力】

159

資料16

新しい資本主義の
グランドデザイン及び実行計画
～人・技術・スタートアップへの投資の実現～

令和４年６月７日

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画
（目次）

はじめに 1

Ⅰ．資本主義のバージョンアップに向けて 1
１．市場の失敗の是正と普遍的価値の擁護 1
２．「市場も国家も」による課題解決と新たな市場・成長、国民の持続的な幸福実現 1
３．経済安全保障の徹底 2

Ⅱ．新しい資本主義を実現する上での考え方 2
１．分配の目詰まりを解消し、更なる成長を実現 2
２．技術革新に併せた官民連携で成長力を確保 3
３．民間も公的役割を担う社会を実現 3

Ⅲ．新しい資本主義に向けた計画的な重点投資 4
１．人への投資と分配 4
（１）賃金引上げの推進 4
（２）スキルアップを通じた労働移動の円滑化 6
（３）貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」の策定 8
（４）子供・現役世代・高齢者まで幅広い世代の活躍を応援 8
（５）多様性の尊重と選択の柔軟性 9
（６）人的資本等の非財務情報の株式市場への開示強化と指針整備 11
２．科学技術・イノベーションへの重点的投資 11
（１）量子技術 12
（２）ＡＩ実装 13
（３）バイオものづくり 13
（４）再生・細胞医療・遺伝子治療等 13
（５）大学教育改革 14
（６）2025 年大阪・関西万博 14
３．スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進 14
（１）スタートアップ育成５か年計画の策定 14
（２）付加価値創造とオープンイノベーション 18
４．ＧＸ（グリーン・トランスフォーメーション）及びＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）への投資 20
（１）ＧＸへの投資 20
（２）ＤＸへの投資 23

Ⅳ．社会的課題を解決する経済社会システムの構築 24
１．民間で公的役割を担う新たな法人形態・既存の法人形態の改革の検討 . . . 25
２．競争当局のアドボカシー（唱導）機能の強化 25
３．寄付文化やベンチャー・フィランソロフィーの促進など社会的起業家への支援強

化 25
４．インパクト投資の推進 25
５．孤独・孤立など社会的課題を解決するＮＰＯ等への支援 26
６．コンセッション（ＰＰＰ／ＰＦＩを含む）の強化 26

Ⅴ．経済社会の多極集中化 26
１．デジタル田園都市国家構想の推進 27
（１）デジタル田園都市国家の実現に向けた基盤整備 27
（２）デジタル田園都市国家を支える農林水産業、観光産業、教育の推進 28
（３）デジタル田園都市国家構想の前提となる安心の確保 29
２．一極集中管理の仮想空間から多極化された仮想空間へ 30
（１）インターネットにおける新たな信頼の枠組みの構築 30
（２）ブロックチェーン技術を基盤とするＮＦＴ（非代替性トークン）の利用等の Web3.0 の推進に向けた環境整備 30
（３）メタバースも含めたコンテンツの利用拡大 30
（４）Fintech の推進 30
３．企業の海外ビジネス投資の促進 31

Ⅵ．個別分野の取組 31
１．国際環境の変化への対応 31
（１）経済安全保障の強化 31
（２）対外経済連携の促進 32
２．宇宙 32
３．海洋 32
４．金融市場の整備 33
（１）四半期決算短信 33
（２）国際金融センターの実現とアセットマネージャーの育成 33
（３）銀行の業務範囲及び銀証ファイアウォール規制の見直し 33
（４）金融機関の取組を通じた貯蓄から投資の促進 33
（５）事業性融資への本格的かつ大胆な転換 34
５．グローバルヘルス（国際保健） 34
６．文化芸術・スポーツの振興 34
７．福島をはじめ東北における新たな産業の創出 34

Ⅶ．新しい資本主義実現に向けた枠組み 35
１．工程表の策定とフォローアップ 35
２．官と民の連携 35
３．経済財政運営の枠組み 35

はじめに

本「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」は、新しい資本主義実現会議及び与党における検討を踏まえ取りまとめを行い、閣議決定を行うものである。

Ⅰ．資本主義のバージョンアップに向けて

１．市場の失敗の是正と普遍的価値の擁護

1980年代から2000年代にかけて、市場や競争に任せればうまくいくという「新自由主義」と呼ばれる考え方が台頭し、グローバル化が進展することで経済は活力を取り戻し、世界経済が大きく成長した。新自由主義は、成長の原動力の役割を果たしたと言える。

一方で、経済的格差の拡大、気候変動問題の深刻化、過度な海外依存による経済安全保障リスクの増大、人口集中による都市問題の顕在化、市場の失敗等による多くの弊害も生んだ。

特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、特定国・地域に依存するサプライチェーンでは、国民の健康や国家の経済安全保障が確保できないことを明らかにする等、各国において危機管理リスクが増大している。

さらに、今般のロシアによるウクライナ侵攻は、国際経済における地政学的リスクの存在や権威主義的国家による挑戦も顕在化させている。

実際、権威主義的国家資本主義とも呼べる体制を採用する国は、自由経済のルールを無視した、不公正な経済活動等を進めることで、急速な経済成長をなしとげ、国際政治における影響力を拡大してきた。自由と民主主義は、権威主義的国家資本主義からの挑戦にさらされている。

また、各国では、デジタル化、最先端技術の開発、グローバルサプライチェーンの再構築等、コロナ後の経済・社会システムの再構築を見据えて、大規模投資を官民一体となって、推進している。

我々日本も、変革を迫られている。

２．「市場も国家も」による課題解決と新たな市場・成長、国民の持続的な幸福実現

資本主義は過去に２回、大きな転換を遂げた。自由放任主義は、２つの世界大戦を経験する中で、政府による社会保障を重視する福祉国家の考え方に取って代わられた。その後、冷戦構造の中で、競争力を失いつつあった経済を立て直すため、新自由主義の考え方が台頭した。今回は、資本主義の歴史上、３回目の大きな転換の契機であり、新しい資本主義すなわち資本主義の第４ステージに向けた改革を進めなければならない。

資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。新しい資本主義は、もちろん資本主義である。

しかし、これまでの転換が、「市場か国か」、「官か民か」の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、「市場も国家も」、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく。

その際、課題を障害物としてではなく、エネルギー源と捉え、新たな官民連携によって社会的課題の解決を進め、それをエネルギーとして取り込むことによって、包摂的で新たな成長を図っていく。

新しい資本主義は一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現するものでなければならない。官民連携による社会的課題の解決とそれに伴う新たな市場創造・成長の果実は、多くの国民・地域・分野に広く還元され、成長と分配の好循環を実現していく必要がある。また、気候変動、少子高齢化等の社会的課題への取組を通じて、国民の暮らしにつながる、誰一人取り残さない、持続可能な経済社会システムを再構築し、国際社会を主導する必要がある。

以上のとおり、新しい資本主義を貫く基本的な思想は、①「市場も国家も」、「官も民も」によって課題を解決すること、②課題解決を通じて新たな市場を創る、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎を実現すること、③国民の暮らしを改善し、課題解決を通じて一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現すること、である。

特に、資本主義の持続可能性と強靱性を高め、全ての人が成長の恩恵を受けられるようにするためには、人的資本蓄積・先端技術開発・スタートアップ育成という、市場だけでは進みにくい分野に対して、重点的に官民が連携し、大規模に実行を進める必要がある。このことは、少子高齢化の中で今後労働力人口が不足する我が国においては、決定的に重要である。

その際、男女間賃金格差の是正等を通じた経済的自立等、横断的に女性活躍の基盤を強化することで、日本経済・社会の多様性を担保し、イノベーションにつなげていくことも重要である。

加えて、いつでも、どこでも、だれでもが希望する働き方で働ける働き方の改革、子育て支援の充実、少子高齢化を迎えて国民が能力に応じて支え合う社会保障の実現が求められるとともに、権力、資力、資源等が集中しない、Web3.0やブロックチェーン等の分権型の経済社会の追求も重要である。

３．経済安全保障の徹底

国民を豊かにする新しい資本主義の実現のための基礎的条件は、国家の安全保障である。現下の絶えず変化する国際情勢を背景として、エネルギーや食料を含めた経済安全保障を強化することは新しい資本主義の前提である。

新しい資本主義では、外交・防衛のみならず、持続可能で包摂性のある国民生活における安全・安心の確保を図る。

また、権威主義的国家の台頭に対しては、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を重視する国々が団結し、自由で開かれた経済秩序の維持・強化を進め、自由貿易を推進するとともに、不公正な経済活動に対する対応を強化する必要がある。

Ⅱ．新しい資本主義を実現する上での考え方

１．分配の目詰まりを解消し、更なる成長を実現

資本主義は、市場メカニズムをエンジンとして、経済成長を生み出してきた。新しい資本主義においても、徹底して成長を追求していく。しかし、成長の果実が適

（出典）閣議決定「新しい資本主義のグランドデザインおよび実行計画」（令和４年６月７日）

資料17

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン

（答申）

平 成 ３ ０ 年 １ １ 月 ２ ６ 日

中 央 教 育 審 議 会

たな社会を牽引する能力が求められる[6]。一言で言えば、AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できる人材が必要となるのである。

（我が国の世界における位置付けと高等教育への期待）

2040 年を迎えるとき、我が国が世界の中で、どのような役割を果たすことができるのか、という観点は、我が国の高等教育の将来像を考える上で重要である。これまで我が国は、教育の力で人材と知的な財産を生み出し、世界の中で活躍の機会を得てきた。現在、我が国は、課題先進国として、少子高齢化や環境問題、経済状況の停滞等、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要に迫られている。成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」とそれを集約し、組み合わせて生み出す新たな価値となる「新しい知」である。その基盤となるのが教育であり、特に高等教育は、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題の解決に貢献するという使命を持っている。

世界の高等教育においては、国内の教育機会の提供の段階から、近隣諸国を含めた域内の教育機会の提供の段階を経て、高等教育がまだ充実していない地域での教育機会の提供の段階、そして、MOOC（Massive Open Online Course：大規模公開オンライン講座）をはじめとするオンラインでの教育機会の提供の段階へと在り方の多様化が進み、広がりを見せている。この変化を踏まえれば、高等教育システムは、国、地域を越えて展開される「オープン」な時代を迎えていると言える。

国境を越えた大学間競争は、世界大学ランキング等の影響もあり激化しており、国家を巻き込んだ競争に発展している。他方、情報通信技術の進歩等とも相まって、かつては相互に独立的に、あるいは孤立的、対立的に発展してきたそれぞれの社会セクターにおいても、他の社会セクター等との間の相互の参加や連携が不可欠となり、これらの動きにより、今日の社会にふさわしい形での自らの存立基盤や独自性の強化につながるということも増えてきている。大学も例外ではなく、大学間の国際的な連携・協力や、高等教育システムの調和を基礎として、高等教育の国際協力も進展している。既に人類が抱える課題は国境を越えたものとなっており、人類の普遍の価値を常に生み出し、提供し続ける高等教育を維持・発展させ

---

[6] 「Society5.0を牽引するための鍵は、技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材と、それらの成果と社会課題をつなげ、プラットフォームをはじめとした新たなビジネスを創造する人材であると考えられる。」
「Society5.0において我々が経験する変化は、これまでの延長線上にない劇的な変化であろうが、その中で人間らしく豊かに生きていくために必要な力は、これまで誰も見たことがない特殊な能力では決してない。むしろ、どのような時代の変化を迎えるとしても、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる。
特に、共通で求められる力として、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ出す感性と力、好奇心・探究力が必要であると整理した。」（「Society5.0に向けた人材育成」 平成30年6月5日 Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会）

（出典）中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日）

第１章　新たな知を発見する基礎研究

第１部「基礎研究による知の蓄積と展開」の第１章として、過去にノーベル賞を受賞した我が国を代表する研究者の言葉を振り返りつつ、基礎研究の持つ本質とその重要性について触れるとともに、基礎研究を支える基盤的な力の現状分析（論文数、研究資金、研究人材、研究環境等）を行う。

第1節　基礎研究の重要性

基礎研究は主に「真理の探究」、「基本原理の解明」や「新たな知の発見、創出や蓄積」などを志向する研究活動である。それは誰も足を踏み入れたことのない知のフロンティアを開拓する営みであり、研究者たちは絶えず独創的なアイデアや手法を考案し、試行錯誤を繰り返しながら、少しずつ未知を既知へと変えていく。このため、研究領域によって研究期間などの状況は大きく異なる[1]ものの、基礎研究は目に見える成果が現れるまで長い時間を要したり、その成果がどのような役に立つのかが直ちに分からなかったりすることが多い。しかしながら、その結果として解明・創出された「真理」、「基本原理」や「新たな知」は、科学的に大きな価値があることはもちろん、既存の技術の限界を打破し、これまでにない革新的な製品やサービスを生み出すなど、私たちの暮らしや社会の在り方を大きく変える可能性を秘めている。

また、昨今の社会は、経済成長や生産性向上のみを目指すのではなく、将来像や価値観が多様化し、それらが混在する様相を呈している。地球規模課題への挑戦である持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ[2]）達成に向けた取組の推進、デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会を目指すSociety 5.0等の推進が求められる、変革と多様性の時代へ移っている。ＩｏＴ[3]（科学技術が以前からは想像できないほど急速に進展し、モノ（物）がインターネットに接続される情報通信技術）や人工知能（ＡＩ[4]）、遺伝子改変技術等の革新的技術の登場がこれまで以上に経済、社会及び政治に影響を及ぼすようになった。我が国においても、資本設備への依存度が高く、製品が価値の中心とされている資本集約型から、スマート化によってあらゆる製品やサービスの高付加価値化が進んだ知識集約型と呼ばれる社会への転換が起こっている。

この知識集約型社会においては、多種多様な知をどれだけ糾合できるかによって将来の可能性や選択肢が変わってくる。そのため、「真理の探究」、「基本原理の解明」や「新たな知の発見、創出や蓄積」など、卓越した新たな発想を追求し、創造する知的活動である「基礎研究[5]」における多様性と厚みが重要となる。その多様性と厚みを生み出すために、研究者の内在的動機（「知りた

1　情報科学や生命科学などの分野での基礎研究は、その成果が社会で応用されるまでの期間が比較的短く、民間企業からの研究資金も集まりやすい一方、数学や素粒子物理学などの分野では、その成果が社会で応用されるまでの期間が比較的長い。
2　Sustainable Development Goals
3　Internet of Things
4　Artificial Intelligence
5　基礎研究は「特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究」と定義される（総務省統計局「科学技術研究調査報告」）。また、研究の種類は、研究の性格（基礎－応用－開発）と研究の契機（学術－戦略－要請）の二つの観点によって分類できる。「基礎研究」とは、研究の性格に基づく観点によるものであり、「個別具体的な応用、用途を直接的な目標とすることなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究」である。他方、「学術研究」とは、研究の契機に基づく観点によるものであり、「個々の研究者の内在的動機に基づき、自己責任の下で進められ、真理の探究や科学知識の応用展開、さらに課題の発見・解決などに向けた研究」である（科学技術・学術審議会 総合政策特別委員会「我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について～ポスト第4期科学技術基本計画に向けて～（最終取りまとめ）」（平成27年９月））。

（出典）文部科学省「令和元年版科学技術白書」（令和元年5月）

資料19

令　和　３　年　１　月　２　２　日
学術分科会人文学・社会科学特別委員会

人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（審議のまとめ）

Ⅰ．検討の背景

○人文学・社会科学の役割やその振興方策については、これまでも学術分科会や日本学術会議などにおいて長年にわたり議論[1]され、一定の提言やそれに基づく政策形成が図られてきた経緯がある。

○こうした中にあって、平成 30 年 12 月に学術分科会人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループが取りまとめた「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議のまとめ）」（以下「審議のまとめ」という。）においても、人文学・社会科学の重要性を強調しつつ、なお直面する克服すべき諸課題として、以下のような指摘がなされた。

・研究分野が過度に細分化している、現代社会が対峙している社会的課題に対する十分な応答ができていないとの指摘が今も少なくなく、現代においては、個々の専門的な研究がマクロな知の体系との関連付けを得ることが難しくなっている状況にあること
・自然科学による問題設定が主導する形となって人文学・社会科学の研究者が専門性との関連でインセンティブを持ちにくいこと、人文学・社会科学の学問体系で蓄積された知を自然科学から発せられる具体的なニーズに生かすには距離があること

[1]「人文・社会科学の振興について-21 世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策-（報告）」（平成 14 年6月 11 日　科学技術・学術審議会 学術分科会）、「人文学及び社会科学の振興について（報告）-「対話」と「実証」を通じた文明基盤形成への道-」（平成 21 年１月 20 日　科学技術・学術審議会 学術分科会）、「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について（報告）」（平成 24 年7月 25 日　科学技術・学術審議会 学術分科会）、「学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）」（平成 27 年１月 27 日　科学技術・学術審議会 学術分科会）、「21 世紀における人文・社会科学の役割とその重要性-「科学技術」の新しいとらえ方、そして日本の新しい社会・文化システムを目指して-」（平成 13 年４月 26 日　日本学術会議）、「日本の展望-人文・社会科学からの提言-」（平成 22 年４月５日　日本学術会議 日本の展望委員会 人文・社会科学作業分科会）、「学術の総合的発展をめざして-人文・社会科学からの提言-」（平成 29 年6月１日　日本学術会議第一部 人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会）

〇このような諸課題を克服するために、審議のまとめでは、

・人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いに基づく大きなテーマを設定し、その中に自然科学も含む分野を超えた研究者が参加し、問いに対する探究を深めていく共創型のプロジェクトを行うことが有効であること
・大きなテーマの下で提案を募り、その提案を異分野の研究者が相互に交換・議論していくための組織体制を整備する必要があること
・体制整備においては、研究者間のネットワークの構築のほか、人文学・社会科学と自然科学の双方に精通する人材育成や国際ネットワークのハブとなることを意識した取組が期待されていること

とされた。

〇このような経緯を踏まえ、本委員会において、以下Ⅱ～Ⅴに示すとおり、事業の目的、大きなテーマの設定、事業の実施体制など、骨格となる基本的事項について検討を行ったところである。

Ⅱ. 目的

〇現在、研究者の研究を支援する競争的資金としては、科学研究費助成事業、戦略的創造研究推進事業などがあるが、いずれも研究の実践に対する支援であり、実際の研究体制（研究チーム、研究課題とその実施に望ましい研究支援の在り方をいう。以下同じ。）の確立に至るまでの考察のプロセスに焦点を当てたものではない。

〇他方で、Society5.0 や SDGs などに示される人間中心で多様性のある持続可能な社会を見据えていくという文脈にあって、意味や価値を探究し、時に多元的で代替的な見方を提供できる（Reflective capacity）人文学・社会科学ならではの特質が果たす機能が大きいことは明らかであり、人文学・社会科学の取組を支援しその機能を最大限引き出しながら、時代の要請に機動的かつ的確に対応するための体制整備が求められている。

〇本委員会としては、これまでの各種提言や既存の競争的資金の性格を踏まえれば、まずは、本事業が目指すべきものとして、現状において解決方策が十分には探究されていない、あるいは問題が顕在化していないが、来るべき未来社会を見据え、その社会の構想のために、我が国の人文学・社会科学の知がどのように貢献でき、何をなし得るかを考察するプロセスの体系化を試みてはどうかと考え

る。

○そのうえで、具体の研究実践を通じ、学術研究の振興、ひいては科学技術イノベーション[2]の創出へとつなげていく取組が求められる。

○このような考え方に立てば、本事業の目的は、未来の持続可能な社会の姿を想定し、そこで求められる新しい考え方や技術、社会的課題を提示するとともに、人文学・社会科学を軸とした新たな学術知を共創することとするのが適当であり、これを達成するため以下①～④に取り組むこととする。

① 共創の手段として、人文学・社会科学の研究者がイニシアチブを持ちつつ、未来社会の構想に能動的に参画するためのプラットフォーム、すなわち共創の場を提供する。
② 共創の場においては、人文学・社会科学固有の本質的・根源的問いから生じる大きなテーマの下で、自然科学の研究者はもとより、社会の多様なステークホルダー（産業界、NGO、マスコミ、行政、公益法人等をいう。以下同じ。）も関与する形で知を共創しながら、未来の社会課題に向き合うための考察のプロセスを体系化する。
③ 考察のプロセスにおいては、それぞれの研究チームが、新たな知識基盤（研究者間のネットワークや国際ネットワーク等）を構築することや、人文学・社会科学と自然科学の双方を俯瞰できる人材の育成、世代間の協働等に意識的に取り組むことを通じ、従来の学術評価だけではない新たな評価の在り方について検討する。
④ 考察のプロセスを通じて共創の場で創り込まれた研究体制をもとに、具体の研究実践を行う。

Ⅲ. 大きなテーマ

○本事業では、Society5.0 や SDGs など国レベルや国際社会レベルで推進されているテーマや考え方を参考にしつつ、現状ある諸課題やそれに対する取組を踏まえながら、解決方策が十分には探究されていない、あるいは問題が顕在化していない 30～50 年先（2050～2070 年頃）の国際社会や我が国社会を見据えた長期的な視座が必要なもので、かつ人文学・社会科学分野が中心となって取り組むことが適当と考えられる大きなテーマを３つ提示する。

[2] 科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結び付ける革新（第５期科学技術基本計画（平成 28 年１月 22 日　閣議決定）より）

（出典）学術分科会人文学・社会科学特別委員会「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（審議のまとめ）」（令和3年1月22日）

資料20

「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」
（人材力研究会）

報告書

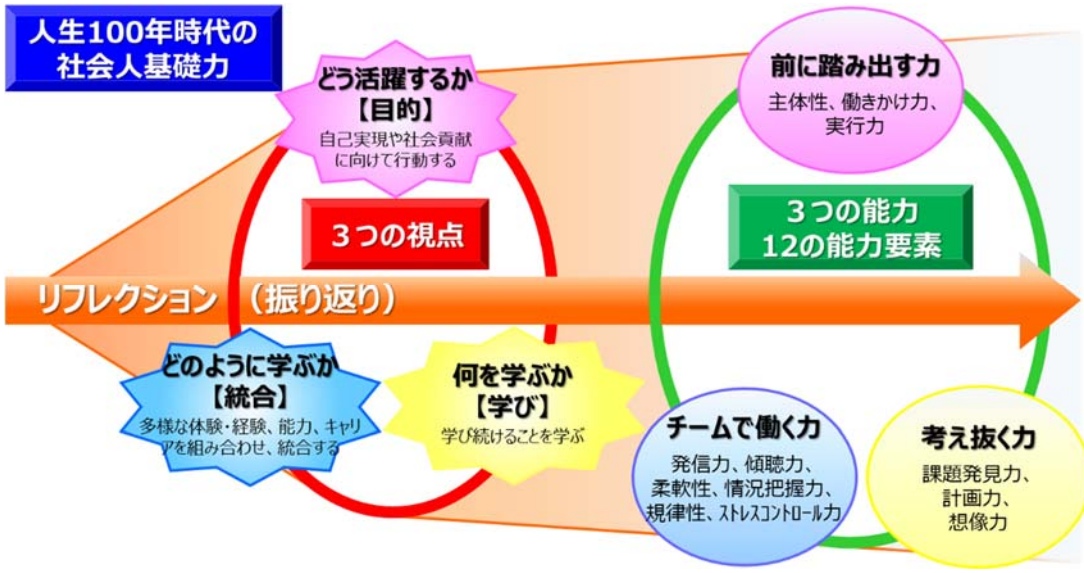
平成３０年３月
経済産業省
中小企業庁

（２） 「人生 100 年時代の社会人基礎力」とは

- これまでの議論を踏まえ、「人生 100 年時代の社会人基礎力」は、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるための力として定義する。
- 「人生 100 年時代の社会人基礎力」は、「社会人基礎力」の３つの能力／12 の能力要素を内容としつつ、能力を発揮するにあたって、「学び（何を学ぶか）」、「統合（どのように学ぶか）」、「目的（どう活躍するか）」という３つの視点のバランスを図ることが、自らのキャリアを切りひらいていく上で必要と位置付ける。

（３） 新たな３つの視点の位置づけ

- 「学び（何を学ぶか）」とは、学び続けることを学ぶことであり、自らの強みを強化し弱みを補完して能力を発揮するための力として、「考え抜く力」がより一層重要となる。
- 「統合（どのように学ぶか）」とは、自らの視野を広げて、自己の多様な体験・経験や能力と多様な人々の得意なものを組み合わせて、目的の実現に向けて統合することであり、持ち寄って価値を創出するために「考え抜く力」や「チームで働く力」がより一層重要となる。
- 「目的（どう活躍するか）」とは、自己実現や社会貢献に向けて行動することであり、価値の創出に向けた行動を促すための力として、「前に踏み出す力」がより一層重要となる。
- 「学び」、「統合」、「目的」の３つ視点のバランスを図り続けることにより、変化する社会の中における自らの立ち位置が常に相対化され、VUCA 時代を生き抜くための「キャリア・オーナーシップ」を個々人が見定めることにつながる。



（出典）経済産業省・中小企業庁「我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会）報告書」（平成30年3月）

資料21

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン

（答申）

平 成 ３ ０ 年 １ １ 月 ２ ６ 日

中 央 教 育 審 議 会

（大学をはじめとした高等教育と社会との関係）

大学は、教育と研究を一体不可分のものとして人材育成と研究活動を行っており、そのための組織が整備され、ガバナンスが機能し、資源配分が行われることで、「知識の共通基盤」として社会を支えている。その活動が、現在の社会を支え、また未来の社会を創出するために貢献していくことは重要であり、そのためには、教育と研究を通じた活動を社会に発信し、透明性確保と説明責任を果たしていくことが必要である。

「学問の自由（Academic Freedom）」及び「大学の自治」とは、大学における学問の研究とその結果の発表及び教授が自由かつ民主的に行われることを保障するため、教育研究に関する大学の自主性を尊重する制度と慣行であり、国際的にも高等教育の根幹を支える概念となっている。つまり、憲法で保障されている「学問の自由」は大学と教員・研究者に蓄積された知識に基づいた研究と、その結果の発表と教授の自由であり、「大学の自治」は、これらの自由を保障するためのものである。教育研究の自由が保障されていることが、新しい「知」を生み出し、国力の源泉となる根幹を支えていることを再確認しておく必要がある。実際、我が国の研究論文の約７割を大学が占めており、また、例えばノーベル賞等の世界的な研究に関する賞の受賞者は大学の研究者が圧倒的な割合を占めている。これらは、学生と教員を擁している大学が、自由な発想をその源泉とし、教育研究を一体不可分のものとして人材育成と研究活動を行っているという仕組みに負うところが大きい。

その上で、高等教育は、我が国のみならず世界が抱える課題に教育と研究を通じて真摯に向き合い、新たな社会・経済システム等の提案をしていくこと、その成果を社会に還元することを通じて、社会からの評価と支援を得るという好循環を形成することにより、「知識の共通基盤」から更に進んで「知と人材の集積拠点」としての機能を継続的に発展させていくことが重要である。その際、知識集約型社会への転換によって、知や情報が経済的な価値の源泉となることで、知の拠点である大学そのものが産業を支える基盤になることが期待される。

そのためにも、高等教育システムそのもの、そして、高等教育機関の「建学の精神」や「ミッション」は時代の変化の中で、変わるべきものと変わらないものがあることを高等教育機関とその構成員が改めて意識し、高等教育機関自らが、「建学の精神」や「ミッション」、教育研究についての説明責任を果たしていくこと、さらにはその「強み」と「特色」を社会に分かりやすく発信していくことが重要である。

（研究力の強化と社会との関係）

多様で卓越した新しい「知」は、未知のものへ挑戦する全ての学術研究の中で生み出され、第５期科学技術基本計画等で目指しているイノベーションの創出や科学技術の発展に大きく資するものであり、学術研究の成果を社会的・経済的価値の創造に結び付け、社会からのニ

ーズに応えていくことは高等教育の役割の一つである。他方、新興国が成長し先進諸国間でも国際競争が激しくなる中で、論文数や論文の引用状況から見た日本の地位は相対的に低下傾向にあり、日本の存在感が薄れてきている。大学の研究力を引き上げるとともに、先端的な研究を推進することにより、イノベーションを創出していくことが重要である。

また、高等教育機関における学術研究は、専門化・細分化された分野の中だけで収まらない学際的・学融合的な研究が進められるようになっている。知識や技術の全てを個人や一つの組織で生み出すことが困難な時代になっており、新たな知識や価値の創出に多様な専門性を持つ人材が結集し、チームとして活動することの重要性がますます高まっている。学術研究の成果もまた、社会に還元することを通じて、社会からの評価と支援を得るという好循環を形成していくことが必要である。

なお、一概に研究といっても、その成果は多方面にわたる。科学技術との関連や、政策形成への貢献といった直接的な関係性の強いものだけではなく、例えば、社会発展や世界平和への貢献の基礎となる知見の集積や、個人の生活や内省につながる知的探求等は、本来、大学が担うべき重要な社会的な機能である。

（産業界との協力・連携）

新卒一括採用や年功序列などのこれまでの雇用慣行を見直す動きが見え始めている中、これらの動きは、高等教育の変化の大きな後押しになる。通年採用導入による、ポテンシャル採用からジョブ型採用への転換や、大学教育の質と学修成果を活用した採用活動の拡大などは、産業界が取り組んでいくべき課題である。労働集約型経済から知識集約型経済への転換を真剣に考えていく際に、高等教育と産業界等との協力関係は欠かせない。経済・社会の発展をもたらす高等教育の在り方について、人材を育成する側と人材を活用する側で議論と理解を深めていく必要がある。

その際、今後更に重要性の増すリカレント教育については、知識の最新化や新たな知識を学ぶことのみならず、多様な学生が相互に学び合うことを実現するために、産業界の雇用の在り方、働き方改革と、高等教育が提供する学びのマッチングが必要不可欠である。また、大学内外の資源を有効活用していくことは重要であり、ガバナンスにおいても、教育研究を充実する際にも、学外の協力を得ていくための産業界等との協力関係、連携関係を充実していく必要がある。

さらに、大学と社会の接続を考える際には、学修者が自らを社会の一員として自覚し、自らの学びの社会的意味を理解し、学修の質を向上させる機会としての「インターンシップ」の充実等が求められる。また、学修者が複数の大学間や企業間、大学と企業の間などを行き来しながら、時間をかけて複線型にキャリアを形成していくことが可能となるためには、大

学と産業界共に今まで以上に流動性を高めていくことが重要である。これらの観点から、海外などで見られる大学での学修と企業での勤務を両立させるような学び方を検討することも必要[14]である。

（地域との連携）

「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」とは、各人が望む地域で、自らの価値観を大切にして生活していくことができる社会であり、地域に住む人自らがその環境を維持し、その価値を創造していくものである。

人口減少下においてそのような社会を実現するためには、地方の産業における生産性の向上、高付加価値化のみならず、公共交通や教育機関、医療機関の提供、労働力の確保等、地域全体の維持・発展が必要である。そのいずれにおいても、高等教育が果たす役割は重要であり、知的な蓄積のある教員の存在や人材の育成、教育研究成果を活用した産学連携等により、地域の教育・医療・インフラ・防災・産業等を支えている。

また、高等教育機関、特に大学の自発的な研究機能は、教育機能とともに、地方創生にとって極めて重要な役割を担っている。それぞれの地域の社会、経済、文化の活性化のリソースや、特色・誇りの源泉であるとともに、地元産業や新規の企業立地における好条件となり、更には地域における国際交流の推進、国際化への対応への直接的な拠点ともなる。

なお、特にリカレント教育においては、介護福祉や保育等、地域特有のニーズも数多く存在し、地方公共団体と高等教育機関が、十分に連携して進める必要がある。

---

[14] 英国では、主に 18～19 歳の若者が企業で働きながら学位を取得できる制度（ディグリー・アプレンティスシップ＝Degree Apprenticeships）を 60 以上の大学が企業と共同で設計し、目的意識を持って主体的に学ぶ学生を育成している。本制度は、2015 年より現英国政権の重点施策となっており、学費の３分の２は政府が補助し、残りの３分の１は企業が拠出する。

（出典）中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日）

概要

- プログラムの概要
- プログラムの運営体制について

共創の場既存プログラム

COI STREAM

OPERA

リサコン

共創の場形成支援プログラム（以下、「本プログラム」という。）は、大学等が中心となって未来のありたい社会像（拠点ビジョン）を策定し、その実現に向けた研究開発を推進するとともに、プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学官共創拠点の形成を目指す産学連携プログラムです。令和2年度より公募を開始しています。

JSTの既存の拠点形成型プログラムの1つである、センター・オブ・イノベーション（COI）プログラムがコンセプトとして掲げる「ビジョン主導・バックキャスト型研究開発」を基軸とした制度設計を行ったことから、本プログラムの愛称を「COI-NEXT」としています。

プログラムの概要

知と人材の集積拠点である大学等のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきました。一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響下において、ウィズ／ポストコロナ時代の新しい社会像を世界中が模索する中、我が国ひいては世界が、現在及び将来直面する課題を新たな知とステークホルダーとの協働により解決して

いくことが求められています。そのためには、国の重点的な支援のもと将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを「組織」対「組織」の産学官共創により構築することが必要です。

本プログラムでは、大学等を中心として、企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョンと呼称）として掲げ、その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進します。

これにより、大学等の強みや特色を活かしながら産学官の共創による拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。

（出典）文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課「共創の場形成支援－共創の場形成支援プログラム」

Innovation Hub

関連リンク

産学連携・技術移転 Technology Transfer

A-STEP

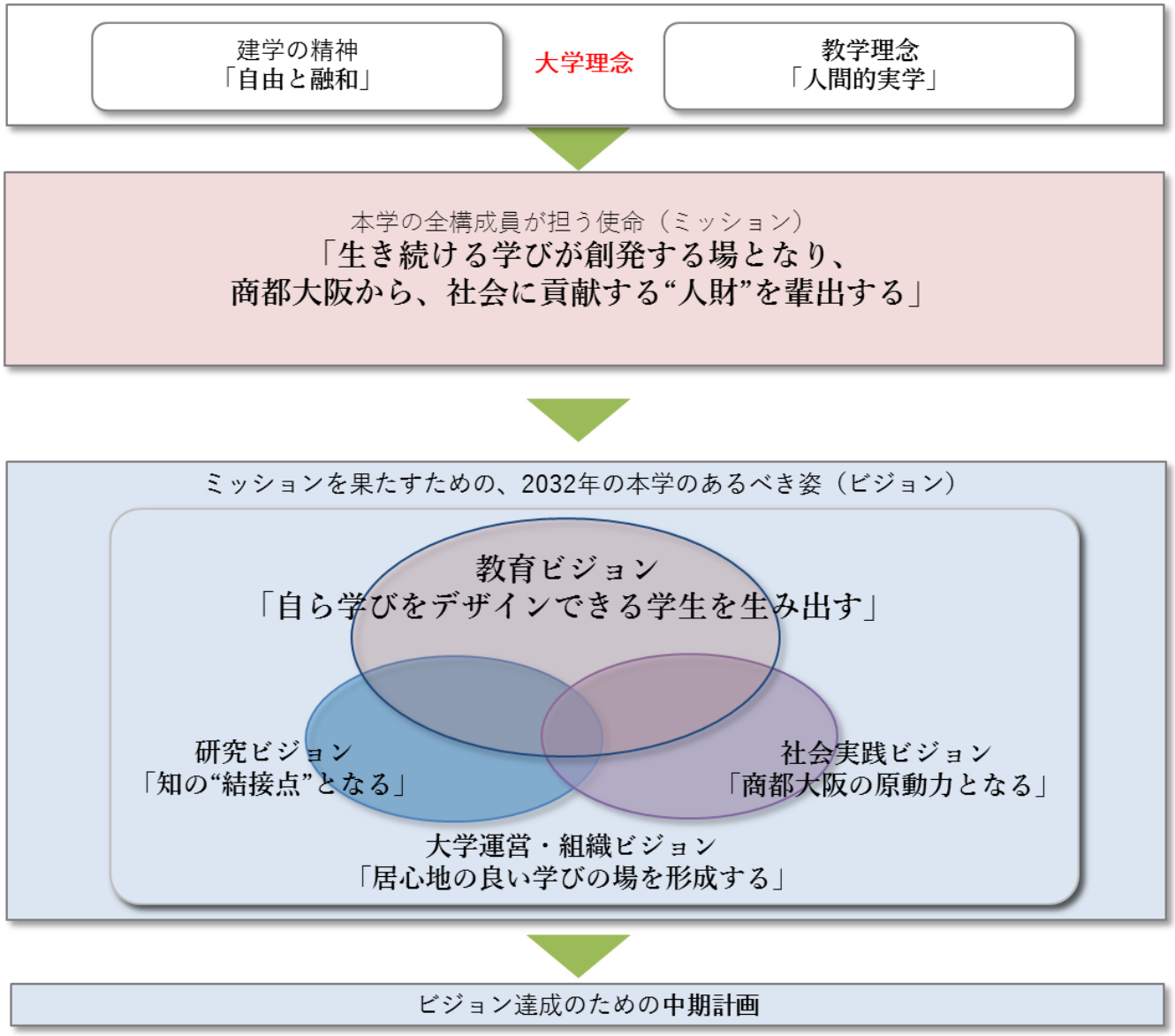
ダイバーシティ推進 JST Diversity and Inclusion

オープンサイエンス方針 詳細

研究倫理 Research Integrity

資料23

100周年ビジョン「DAIKEI 2032」　大阪経済大学　OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



（出典）大阪経済大学 100 周年ビジョン「DAIKEI 2032」

Kansai Vision
2030

資料24

「関西ビジョン2030」
概要版

（出典）公益社団法人関西経済連合会「関西ビジョン2030」概要版（令和2年）

公益社団法人
関西経済連合会

3-2. 関経連の取り組みの方向性 ～7本の矢～

① アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

■「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」推進

■世界における交流拠点としての機能強化

外国人視点での魅力向上・発信、インバウンドの復活・拡大に向けた先駆的な取り組み提案

② あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト

■企業や大学などの枠を超えた協業や研究開発の活性化につながるイノベーション・エコシステムの構築

■関西各地におけるイノベーション創出や社会課題の解決に向けた多様な主体による混じり合い・協業を促す仕組みづくり

③ 道州制実現につながる 地方分権・広域行政の促進

■関西広域連合の機能強化に向けた取り組み

広域の視点で実施すべき施策に必要な権限・財源の大胆な移譲に向けた提案

■道州制を含む分権・分散型社会に向けた働きかけ

④ 三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

■多様なステークホルダーを意識した新たな時代における企業が果たすべき役割のあり方を浸透させるための仕組みの提唱

■行政などと企業の連携強化に向けた取り組み

（テーマ例：地方の活性化や災害対応、エネルギー・環境問題、各社会課題など）

⑤ 多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備

■活躍の場を求めるヒトを惹きつけ育むNo.1地域に向けた実践

企業を舞台に活躍したいヒト（まずは女性・留学生）、
様々な分野で世界に先駆けるヒト（起業家、トップアスリート、アカデミアなど）、
一つの組織にとらわれない・雇用によらない働き方を選択するヒト

■雇用の多様性と流動性の向上に向けた取り組み

企業の雇用制度・大学教育のあり方、各法制度などに関する先駆的な課題提起

⑥ 心身ともに健やかになる活力ある地域づくり

■健康・医療分野におけるデータ利活用の推進

■スポーツ先進地域に向けた取り組み

「する」「みる」「ささえる」スポーツの活性化、ワールドマスターズゲームズ2021関西のレガシーを創出・継承する仕組みづくり

■文化の継承・発展に向けた取り組み、豊かな人生につながる学びの場の創出に向けた検討

⑦ プロジェクトＤＸ in 関西

－設置等の趣旨（資料）－71－

■地域としてのDX推進の諸方策をとりまとめたブループリントの策定 ～「関西DX戦略2025(仮称)」～

資　料　編

（大阪の将来像を導くにあたっての基礎資料）

（出典）大阪府「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン資料編」（令和2年3月）

○ 本資料は、「万博のインパクトを活かした大阪の将来像」を描くにあたって、有識者ワーキングでの議論の素材として作成したもの。

○ 構成としては、「1、大阪の歴史」において、これまでの大阪の歩みを俯瞰したうえで、「2、歴史から導かれる大阪の特色」において、歴史から培われた特色を整理。
そのうえで「3、現在の大阪の位置・ポテンシャル」で大阪の経済等の現状を分析。

○ あわせて、「4、世界の都市」において、世界の都市論や各都市の発展モデルを分析し、「5、過去の国際博覧会等」において、これまでの万博から今後の万博、万博と地域・世界との関係の示唆を得るとともに、「6、今後の将来予測」を踏まえて、「万博のインパクトを活かした大阪の将来像」を導くアプローチ。

目　　次

1　大阪の歴史	1
（１）古代から戦前	2
（２）戦後から平成	7
2　歴史から導かれる大阪の特色	11
（１）都市圏の形成過程	12
（２）海外とのつながり	17
（３）大阪の先駆性	19
（４）気質・府民意識	23
（５）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）	28
（６）人口推移（古代～現在）	40
（７）東京一極集中の要因	43
3　現在の大阪の位置・ポテンシャル	50
（１）経済	51
（２）産業	58
（３）人口	67
（４）暮らし	70
（５）都市インフラ	95
（６）国際化への対応	106
（７）ＳＤＧｓからみた大阪	110
（８）大阪の特性・イメージ等	114
（９）大阪の強み・弱み	128
（10）府内各地域の状況	130
4　世界の都市	146
（１）世界の都市論の系譜	147
（２）世界の都市論における大阪の記述	150
（３）シンクタンク等による大阪のポジション分析	151
（４）各都市の発展モデル	154
5　過去の国際博覧会等	164
（１）国際博覧会の歴史	165
（２）1970年日本万国博覧会	166
（３）1990年国際花と緑の博覧会	171
（４）近年の国際博覧会（2000年以降～）	173
（５）2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）	176
6　今後の将来予測	178
（１）SDGｓと今後の将来予測	179
（２）世界の人口予測等から見えること	180
（３）世界の高齢化	191
（４）地球規模の環境問題	194
（５）日本、大阪の課題	200
（６）科学技術の進展	215

3　現在の大阪の位置・ポテンシャル（９）大阪の強みと弱み

・これまでの「現在の大阪の位置・ポテンシャル」で述べてきた内容を中心に「強み・弱み」として整理。

強　み

■**アジアを中心とする世界とのつながり**
・近年、アジアを中心にインバウンドは大きく増加。直近の10年間でインバンドは約７倍に増加（2018年：1142万人）
・主な輸出入先はアジア（全体の約６割程度のシェア）。大阪産業局では、アジア5地域（インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー）に大阪ビジネスサポートデスクを設置。

■**バランスのとれた産業構造**
・製造業からサービス業に経済の比重が移る中で、バランスの取れた産業構造は、今後の発展の強みとなるもの。

■**ライフサイエンス分野の集積**
・**研究機関、大学等の集積**（医薬基盤・健康栄養研究所、国立循環器病研究センター、大阪大学など）
・医薬品事業所数（全国２位）、医療機器事業所数（全国４位）
・特区制度を活用した医薬品・医療機器等の開発に向けた支援等の環境整備

■**新エネルギー産業の集積**
・大阪・関西には、**リチウムイオン電池等の生産拠点が多数立地**。世界最大級の大型蓄電池システムの試験・評価施設が咲洲に開所。
・リチウムイオン電池の全国輸出金額における関西(2府4県)のシェアは70.1%(2019年)

■**大学等の集積**
・東京に次ぐ大学の集積（55校（H28））
・大阪府立大学と大阪市立大学の統合に向けた取組み。

■**豊かな食文化、歴史的・文化的蓄積**
・大阪の寺院数は、全国２位。また、大阪には国宝が62件（全国の約6%）、重要文化財が615件（全国の約5%）が存在。さらに**百舌鳥・古市古墳群が世界遺産登録**など、歴史的・文化的遺産が豊富。
・歴史的な資産にくわえ、**伝統芸能、最新のエンターテインメント、豊かな食文化など多彩な都市魅力**を有している。**ＩＲの立地に向けた取組を推進。**

■**交通インフラの充実**
・我が国初の完全**２４時間空港である関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾に指定されている阪神港**などの国際インフラを備えている。
・都心を中心に放射状に延びる鉄道網が整備されており、大阪市の駅密度は日本一高く、**高密度な鉄道網**を有している。

■**災害対応力**
・阪神・淡路大震災や大阪北部地震、台風等の**災害の教訓**。南海トラフ等地震に対する防潮堤の液状化や水門耐震など対策を2023年度までに実施。

■**海外からの留学生**
・高等教育機関受入の留学生数は全国２位。近年、ベトナムからの留学生を中心に増加。

■**気質・府民意識**
・寛容性に富み、進取の気質を持つ。歴史的に社会貢献の精神も持つ。

3　現在の大阪の位置・ポテンシャル（９）大阪の強みと弱み

弱　み

□**東京一極集中**
・飛行機や新幹線による東京への大幅な移動時間の短縮や、グローバル化の進展などによって東京への一極集中が進んだ。
→人口流出に加え、本社機能、企業の研究開発機能、主要メデイア等の情報発信機、文化創造活動等

□**さらなるイノベーションの促進**
・国際特許出願件数が、東京に次いで全国２番目であるが、東京とは出願件数に大きな開き。経年で見ても伸び悩んでいる状況。
・府内企業の研究開発に係る投資は弱含み。

□**女性、高齢者、障がい者の低い就業率**
・女性や高齢者の就業率は、近年上昇しているものの、依然として、全国平均を下回っている状況。
・障がい者雇用については、法定雇用率達成企業の割合は増加しているものの、全国平均を下回る状況。障がい者実雇用率も同様の状況。

□**非正規労働者の割合や可処分所得の減少**
・非正規の全体の割合は、３割を超えており、全国によりも高い状況。
・府民一人あたりの雇用者報酬は、全国的に高い位置にあるが、一人あたりの府民所得をみると、全国７～９位で推移しているが、近年、一人あたりの可処分所得は減少傾向。

□**平均寿命と健康寿命**
・平均寿命、健康寿命ともに、男女ともに全国平均を下回る状況。

□**教育の充実**
・「全国学力・学習状況調査」の結果については、改善傾向にあるものの、依然として全国平均を下回っている教科がある状況。

□**治安**
・全刑法犯の認知件数は過去最多であった平成13年から着実に減少しているものの、人口10万人当たりの認知件数では依然として全国ワースト１

□**インフラの老朽化、空家の増加、密集市街地**
・高度経済成長期以降に整備された老朽化の進んだインフラが増加。
・過去20年間で、空家率が約1.2倍に増加（2018年：15.2%）
・「地震時等に著しく危険な密集市街地」が全国最大規模

□**都市におけるみどり不足**
・大阪府の人口1人あたりの都市公園面積（5.8㎡／人）は全国最下位。これは世界の大都市（ロンドン、パリ、ニューヨーク）の半分以下。

□**国際化への対応（国際会議、外国人の受入環境）**
・外国人と地域住民がともに暮らし、支え合う共生社会づくりが求められている。
・新たな在留資格「特定技能」では、今後5年間で、全国で最大345,150人（府は2万人程度(試算)）の受入れ見込み。円滑な受入に向けた取組が必要。
・国際会議については、東京や福岡、京都を下回っている状況、Ｇ20大阪サミットの開催を契機に、今後の国際会議の増加が期待される。

□**大阪のイメージ**
・大阪のイメージは、「治安が悪い」、「まちが汚い、ごみごみしている」といったイメージ

資料26

国際共創学部カリキュラム概念図（教育研究上の理念・目的、養成する人材像ならびに3ポリシーの関係図）

教育研究上の理念・目的

- 理念：グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと
- 目的：「社会・文化」「経済・経営」分野を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）を備えた「グローバル人材」を養成すること

養成する人材像

国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するため、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材

想定される進路

1）様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材
（企業のグローバル部門・企画部門・営業部門、貿易業や総合商社・旅行代理業の企業等）

2）国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材
（NPO・NGO、外資系企業、企業のグローバル部門・企画部門・営業部門、国家公務員等）

3）人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材
（NPO・NGO、国家公務員・地方公務員等）

4）未来社会に向けた事業を創造するための知識と戦略的な手法を学び社会に貢献する人材
（総合商社、外資系企業、総合広告代理店等）

ディプロマ・ポリシー（DP）

（国際共創学部DP1）【洞察力・構想力】

① グローバルな視点を持って、本質的な課題について、発見し、考察できる（洞察力）。

② 関心のある「社会・文化」「経済・経営」の課題に対して、解決に向けて立案できる（構想力）。

（国際共創学部DP2）【知識・技能】

③ 国内外の「社会・文化」「経済・経営」に関する知識を身につけている（知識）。

④ 国内外の情報や知見を収集・調査・分析することができる（技能）。

（国際共創学部DP3）【共感力・実践力】

⑤ 語学を活用し、多様な人々の考えを理解し、コミュニケーションをとることができる（共感力）。

⑥ 多様な文化的背景を持つ人々とつながり、共創に向けて行動できる（実践力）。

カリキュラム・ポリシー（CP）

（国際共創学部CP1）【対応科目：全学共通科目】
対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能

全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために、語学科目・広域科目を編成する。
・語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身につける。
・広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための知識と考え方を身につける。

（国際共創学部CP2）【対応科目：基盤科目・専門科目・発展科目】
対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力

学科専攻科目の基盤科目、専門科目及び発展科目では、専門的な知識・技能、実践的な語学力、国際感覚と多様な価値観に基づく柔軟な洞察力・構想力、多様な人々と共創できる共感力・実践力を身につける科目を編成する。

（基盤科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・「社会・文化」「経済・経営」の基礎的な知識及び技能（語学力・思考力・情報活用力）について学び、グローバルな視点で社会・経済課題を洞察・構想するために必要となる基礎知識と基礎能力を身につける。

（専門科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・専門科目は、専門知識の基礎を形成する基幹科目と、専門性を高める4つの領域（グローバル文化領域、国際社会領域、政策デザイン領域、社会創造領域）から構成される領域科目に区分し、体系的・段階的な学修を通じて、専門的知識・専門的技能と洞察力・構想力を身につける。

（発展科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、⑤共感力、⑥実践力
・発展科目は、共創科目と英語アドバンスト科目に区分し、共創科目群では現地での体験等を通じて洞察力、構想力、共感力、実践力を身につけ、英語アドバンスト科目群では、洞察力、構想力、共感力、実践力の基盤となるより高い英語力を身につける。

（国際共創学部CP3）【対応科目：演習科目】
対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力

国際共創学部の学びの基盤となる演習（ゼミナール）科目を各年次において必修科目として編成する。
・1年次に専任教員が担当する「アカデミックスキルⅠ」「アカデミックスキルⅡ」を置き、大学で主体的に学ぶうえでの意識と技能（思考力・情報活用力）を身につける。
・演習科目では、各学問領域からのアプローチ（知識）により課題を発見し、継続的な調査・研究をすることで、専門的な課題解決に必要な力（洞察力、構想力、共感力、実践力）を身につける。

これらの教育課程における各科目の学生の成績については、シラバスに記載する成績評価方法（「定期試験」「レポート」「発表」等）を用いて評価する。
また、本学の「アセスメント・プラン」に基づき、様々な角度からの評価（GPAや単位修得状況、カリキュラムマップ、外部アセスメントテスト等）をすることにより、学生の学修成果を測定するとともに、教育課程全体の評価・検証の状況を把握し、改善につなげていく。なお、各授業科目の評価・検証については、担当者以外の教員によるシラバス相互チェックによって質の保証を担保する。くわえて、授業評価アンケートを学生に対し実施することで、教育課程の改善につなげていく。

アドミッション・ポリシー（AP）

（国際共創学部AP1）
・入学後の学修に必要となる基礎的な知識を修めている者。

（国際共創学部AP2）
・経済や社会の課題に関心を持ち、論理的に考え、表現するための基礎的な力をもつ者。

（国際共創学部AP3）
・他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を持つ人々とつながり、切磋琢磨することに意欲をもつ者。

国際共創学部カリキュラム概念図（ 3ポリシーと 教育課程の関係図）

アドミッション・ポリシー（ AP）

（ 国際共創学部AP1 ）

・ 入学後の学修に必要となる基礎的な知識を 修めている者。

（ 国際共創学部AP2 ）

・ 経済や社会の課題に関心を持ち、論理的に考え、表現するための基礎的な力をもつ者。

（ 国際共創学部AP3 ）

・ 他者と 積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を 持つ人々とつながり、切磋琢磨することに意欲をもつ者。

カリキュラム・ポリシー（ CP）

（ 国際共創学部CP1 ）
【 対応科目： 全学共通科目】

対応するDP: ①洞察力、②構想力、③知識、④技能
全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために、語学科目・ 広域科目を編成する。
・ 語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身につける。
・ 広域科目では、人文科学・ 社会科学・ 自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と 生涯にわたって生き抜くための知識と考え方を身につける。

（ 国際共創学部CP2 ）
【対応科目：基盤科目・専門科目・発展科目】

対応するDP: ①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力
学科専攻科目の基盤科目、専門科目及び発展科目では、専門的な知識・ 技能、実践的な語学力、国際感覚と 多様な価値観に基づく 柔軟な洞察力・ 構想力、多様な人々と 共創できる共感力・ 実践力を身につける科目を編成する。

（ 基盤科目） 対応するDP: ①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・「 社会・ 文化」「 経済・ 経営」の基礎的な知識及び技能（ 語学力・ 思考力・ 情報活用力）について学び、グローバルな視点で社会・ 経済課題を洞察・ 構想するために必要となる基礎知識と 基礎能力を身につける。

（ 専門科目） 対応するDP: ①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・ 専門科目は、専門知識の基礎を形成する基幹科目と、専門性を高める４ つの領域（ グローバル文化領域、国際社会領域、政策デザイン領域、社会創造領域）から構成される領域科目に区分し、体系的・ 段階的な学修を通じて、専門的知識・ 専門的技能と 洞察力・ 構想力を身につける。

（ 発展科目） 対応するDP: ①洞察力、②構想力、⑤共感力、⑥実践力
・ 発展科目は、共創科目と 英語アドバンスト 科目に区分し、共創科目群では現地での体験等を通じて洞察力、構想力、共感力、実践力を身につけ、英語アドバンスト 科目群では、洞察力、構想力、共感力、実践力の基盤となるより 高い英語力を身につける。

（ 国際共創学部CP3 ）
【 対応科目： 演習科目】

対応するDP: ①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力
国際共創学部の学びの基盤となる演習（ ゼミナール） 科目を各年次において必修科目として編成する。
・ 1年次に専任教員が担当する「 アカデミックスキルⅠ」「 アカデミックスキルⅡ」を置き、大学で主体的に学ぶうえでの意識と 技能（ 思考力・ 情報活用力）を身につける。
・ 演習科目では、各学問領域からのアプローチ（ 知識） により 課題を発見し、継続的な調査・ 研究をすることで、専門的な課題解決に必要な力（ 洞察力、構想力、共感力、実践力） を身につける。

1年 / 2年 / 3年 / 4年

全学共通科目

英語Ⅰa・b → 第2外国語Ⅰa・b
英語Ⅱa・b → 第2外国語Ⅱa・b
選択外国語科目
広域科目 ①思想と 文化 ②歴史と 社会 ③健康とスポーツ ④自然と 生活 ⑤データ サイエンスと 数理 ⑥キャリア形成科目 ⑦共通特殊講義

30単位

基盤科目

国際共創入門
経済学概論Ⅰ
社会学概論
経済学概論Ⅱ
国際経済論
国際社会論
国際文化論
グローバルビジネス基礎
経済情報分析
情報化社会と 技術
社会調査法入門
データ分析と 活用
ロジカルシンキング
Basic English A
Development of Multicultural Awareness
Basic English B
Global Issues
Japanese Culture

24単位以上

専門科目

グローバル文化領域： 様々な地域や文化に関する知識と 多面的な特性を学ぶ領域
多文化共生論
共生社会論
平和と 紛争
アジア文化論
現代文化論
地域研究A
文化政策
生活文化論
地域研究B
地域研究C

国際社会領域： 国際社会の仕組みに関する知識と 課題解決に向けた方策を学ぶ領域
宗教と 社会
ジェンダーと 法
文化人類学
社会思想史
社会心理学
国際関係論
国際開発論
国際協力論
環境と 社会
福祉社会論
メディア と 社会
国際社会と 外交
国際保健論
国際社会と 教育
国際社会と 人権
多文化コミュニケーション
社会システム論
NGO・ NPO論
国際社会と 日本文化
世界経済史
アジア経済論
日本経済論

政策デザイン領域： 人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と 実現に向けた考え方を学ぶ領域
公共政策
環境政策
まちづくり論
地方創生論
パブリックマネジメント
都市デザイン論
環境デザイン論
アート マネジメント
中小企業政策
ローカルガバナンス論
政治学
グローバル企業論
アカウンティング

社会創造領域： 未来社会に向けた事業を創造するための知識と 実践的な手法を学ぶ領域
ソーシャルキャピタル論
社会ネット ワーク論
地域産業論
ツーリズム論
事業創造論
ボランティア論
地域イノベーション
情報産業論
観光産業論
社会的企業論
認知科学
クリエイティブシンキング
リーダーシップ論
キャリア開発論

42単位以上

発展科目

グローバル・ リサーチA
グローバル・ リサーチB
ローカル・ リサーチA
ローカル・ リサーチB
国際共創プログラム
グローバルビジネス・ スタディ
ローカルビジネス・ スタディ
Reading and Writing A
Listening and Speaking A
English Communication A
Reading and Writing B
Listening and Speaking B
English Communication B
Advanced English（ Discussion）
Advanced English（ Presentation）
Advanced English（ Debate）
Urban Geography
Regional Environment and Sustainability
Development and Management
Peace and Coexistence
英語学概論
英文法
英語文学A
英語音声学
英語文学B

8単位以上

演習科目

アカデミックスキルⅠ → アカデミックスキルⅡ → 演習Ⅰ → 演習Ⅱ → 演習Ⅲ → 卒業研究Ⅰ・ Ⅱ

14単位

ディプロマ・ポリシー（ DP）

（ 国際共創学部DP1）
【 洞察力・ 構想力】

① グローバルな視点を持って、本質的な課題について、発見し、考察できる（ 洞察力）。

② 関心のある「 社会・ 文化」「 経済・ 経営」の課題に対して、解決に向けて立案できる（ 構想力）。

（ 国際共創学部DP2）
【 知識・ 技能】

③ 国内外の「 社会・ 文化」「 経済・ 経営」に関する知識を身につけている（ 知識）。

④ 国内外の情報や知見を収集・ 調査・ 分析することができる（ 技能）。

（ 国際共創学部DP3）
【 共感力・ 実践力】

⑤ 語学を活用し、多様な人々の考えを理解し、コミュニケーションをとることができる（ 共感力）。

⑥ 多様な文化的背景を持つ人々とつながり、共創に向けて行動できる（ 実践力）。

養成する人材像

国内外の地域が抱える社会・ 経済課題に対応するため、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・ 考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材

想定される進路

1）様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材
（ 企業のグローバル部門・ 企画部門・ 営業部門、貿易業や総合商社・ 旅行代理業の企業等）

2）国際社会の仕組みに関する知識と 課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材
（ NPO・ NGO、外資系企業、企業のグローバル部門・ 企画部門・ 営業部門、国家公務員等）

3）人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と 実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材
（ NPO・ NGO、国家公務員・ 地方公務員等）

4）未来社会に向けた事業を創造するための知識と 戦略的な手法を学び社会に貢献する人材
（ 総合商社、外資系企業、総合広告代理店等）

＝ 区分を越えて関連する科目
― 区分内で関連する科目

必修科目
選択必修科目
選択科目

これらの教育課程における各科目の学生の成績については、シラバスに記載する成績評価方法（「 定期試験」「 レポート 」「 発表」等）を用いて評価する。
また、本学の「 アセスメント・ プラン」に基づき、様々な角度からの評価（ GPAや単位修得状況、カリキュラムマップ、外部アセスメントテスト 等）をすることにより、学生の学修成果を測定するとともに、教育課程全体の評価・ 検証の状況を把握し、改善につなげていく。なお、各授業科目の評価・ 検証については、担当者以外の教員によるシラバス相互チェックによって質の保証を担保する。くわえて、授業評価アンケートを学生に対し 実施することで、教育課程の改善につなげていく。

国際共創学部カリキュラムマップ　資料27

			ディプロマ・ポリシー（DP）					
			（国際共創学部DP1）【洞察力・構想力】 ① グローバルな視点を持って、本質的な課題について、発見し、考察できる（洞察力）。 ② 関心のある「社会・文化」「経済・経営」の課題に対して、解決に向けて立案できる（構想力）。		（国際共創学部DP2）【知識・技能】 ③ 国内外の「社会・文化」「経済・経営」に関する知識を身につけている（知識）。 ④ 国内外の情報や知見を収集・調査・分析することができる（技能）。		（国際共創学部DP3）【共感力・実践力】 ⑤ 語学を活用し、多様な人々の考えを理解し、コミュニケーションをとることができる（共感力）。 ⑥ 多様な文化的背景を持つ人々とつながり、共創に向けて行動できる（実践力）。	
カリキュラム・ポリシー（CP）		区分	①洞察力	②構想力	③知識	④技能	⑤共感力	⑥実践力
（国際共創学部CP1）【対応科目：全学共通科目】 対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能 全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために、語学科目・広域科目を編成する。 ・語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身につける。 ・広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための知識と考え方を身につける。		全学共通科目	○	○	○	○		
（国際共創学部CP2）【対応科目：基盤科目・専門科目・発展科目】 対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力 学科専攻科目の基盤科目、専門科目及び発展科目では、専門的な知識・技能、実践的な語学力、国際感覚と多様な価値観に基づく柔軟な洞察力・構想力、多様な人々と共創できる共感力・実践力を身につける科目を編成する。	（基盤科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能 ・「社会・文化」「経済・経営」の基礎的な知識及び技能（語学力・思考力・情報活用力）について学び、グローバルな視点で社会・経済課題を洞察・構想するために必要となる基礎知識と基礎能力を身につける。	基盤科目	○	○	○	○		
	（専門科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能 ・専門科目は、専門知識の基礎を形成する基幹科目と、専門性を高める4つの領域（グローバル文化領域、国際社会領域、政策デザイン領域、社会創造領域）から構成される領域科目に区分し、体系的・段階的な学修を通じて、専門的知識・専門的技能と洞察力・構想力を身につける。	専門科目	○	○	○	○		
	（発展科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、⑤共感力、⑥実践力 ・発展科目は、共創科目と英語アドバンスト科目に区分し、共創科目群では現地での体験等を通じて洞察力、構想力、共感力、実践力を身につけ、英語アドバンスト科目群では、洞察力、構想力、共感力、実践力の基盤となるより高い英語力を身につける。	発展科目	○	○			○	○
（国際共創学部CP3）【対応科目：演習科目】 対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力 国際共創学部の学びの基盤となる演習（ゼミナール）科目を各年次において必修科目として編成する。 ・1年次に専任教員が担当する「アカデミックスキルⅠ」「アカデミックスキルⅡ」を置き、大学で主体的に学ぶうえでの意識と技能（思考力・情報活用力）を身につける。 ・演習科目では、各学問領域からのアプローチ（知識）により課題を発見し、継続的な調査・研究をすることで、専門的な課題解決に必要な力（洞察力、構想力、共感力、実践力）を身につける。		演習科目	○	○	○	○	○	○

これらの教育課程における各科目の学生の成績については、シラバスに記載する成績評価方法（「定期試験」「レポート」「発表」等）を用いて評価する。
また、本学の「アセスメント・プラン」に基づき、様々な角度からの評価（GPAや単位修得状況、カリキュラムマップ、外部アセスメントテスト等）をすることにより、学生の学修成果を測定するとともに、教育課程全体の評価・検証の状況を把握し、改善につなげていく。なお、各授業科目の評価・検証については、担当者以外の教員によるシラバス相互チェックによって質の保証を担保する。くわえて、授業評価アンケートを学生に対し実施することで、教育課程の改善につなげていく。

【履修モデル1】 様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次								総単位数	
			1年		2年		3年		4年			
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa[R&W]	1								10	30
		英語Ⅰb[L&S]	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa[R&W]		1								
		英語Ⅱb[L&S]		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅱ				2						
	広域科目	哲学入門	2								20	
		歴史学入門	2									
		地理学入門	2									
		現代と宗教		2								
		健康増進の理論		2								
		人文地理学				2						
		ヨーロッパの歴史				2						
		民俗学				2						
		データサイエンス概論					2					
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								18	94
		経済学概論Ⅰ	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		経済学概論Ⅱ		2								
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
		Basic English B		2								
	基礎科目	国際経済論		2							10	
		国際社会論		2								
		国際文化論			2							
		経済情報分析				2						
		Global Issues、または、Japanese Culture			2							
専門科目	基幹科目	文化人類学			2						18	
		社会思想史			2							
		国際社会と人権			2							
		多文化コミュニケーション			2							
		国際社会と日本文化			2							
		世界経済史			2							
		日本経済論			2							
		認知科学			2							
		ジェンダーと法				2						
	領域科目	多文化共生論				2					24	
		国際関係論				2						
		平和と紛争					2					
		アジア文化論					2					
		現代文化論					2					
		地域研究A					2					
		国際協力論					2					
		環境政策					2					
		文化政策						2				
		生活文化論						2				
		地域研究B、または、地域研究C						2				
		メディアと社会						2				
	共創科目	グローバル・リサーチB			2						6	
		国際共創プログラム					2					
		ローカル・ビジネススタディ					2					
	英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	Listening and Speaking B				2					4	
		Peace and Coexistence						2				
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		
履修合計単位数			22	22	22	20	22	12	2	2	124	

【履修モデル2】 国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次								総単位数	
			1年		2年		3年		4年			
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa[R&W]	1								10	30
		英語Ⅰb[L&S]	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa[R&W]		1								
		英語Ⅱb[L&S]		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅱ				2						
	広域科目	地理学入門	2								20	
		データサイエンス概論	2									
		現代と哲学		2								
		現代の倫理		2								
		アジアの歴史			2							
		現代の政治			2							
		ヨーロッパの歴史				2						
		現代の法				2						
		健康増進の理論				2						
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								18	94
		経済学概論Ⅰ	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		経済学概論Ⅱ		2								
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
		Basic English B		2								
	基礎科目	国際経済論		2							10	
		国際社会論		2								
		国際文化論			2							
		経済情報分析				2						
		Global Issues、または、Japanese Culture			2							
専門科目	基幹科目	文化人類学			2						18	
		社会心理学			2							
		国際社会と人権			2							
		多文化コミュニケーション			2							
		世界経済史			2							
		アジア経済論			2							
		政治学				2						
		グローバル企業論				2						
		リーダーシップ論				2						
	領域科目	国際関係論				2					24	
		共生社会論					2					
		平和と紛争					2					
		国際開発論					2					
		国際協力論					2					
		環境と社会					2					
		社会ネットワーク論					2					
		文化政策						2				
		メディアと社会						2				
		国際社会と外交						2				
		国際保健論						2				
		国際社会と教育						2				
発展科目	共創科目	グローバル・リサーチA			2						6	
		国際共創プログラム					2					
		ローカルビジネス・スタディ					2					
	英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	English Communication B				2					4	
		Development and Management						2				
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		
履修合計単位数			20	22	22	22	20	14	2	2	124	

【履修モデル3】 人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次								総単位数	
			1年		2年		3年		4年			
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa[R&W]	1								10	30
		英語Ⅰb[L&S]	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa[R&W]		1								
		英語Ⅱb[L&S]		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅰ			2							
	広域科目	哲学入門	2								20	
		教育学入門	2									
		歴史学入門	2									
		現代の心理学		2								
		データサイエンス概論		2								
		自然地理学			2							
		現代の法			2							
		現代の倫理				2						
		健康増進の理論				2						
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								18	
		経済学概論Ⅰ	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		経済学概論Ⅱ		2								
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
		Basic English B		2								
	基礎科目	国際経済論		2							10	
		国際社会論		2								
		グローバルビジネス基礎			2							
		経済情報分析				2						
		Global Issues、または、Japanese Culture			2							
専門科目	基幹科目	社会思想史			2						18	94
		国際社会と人権			2							
		日本経済論			2							
		クリエイティブシンキング			2							
		社会システム論				2						
		ジェンダーと法				2						
		政治学				2						
		アカウンティング				2						
		NGO・NPO論				2						
	領域科目	公共政策				2					24	
		ソーシャルキャピタル論				2						
		環境政策					2					
		まちづくり論					2					
		地方創生論					2					
		パブリックマネジメント					2					
		都市デザイン論						2				
		環境デザイン論						2				
		アートマネジメント						2				
		中小企業政策						2				
		ローカルガバナンス論						2				
		地域イノベーション						2				
発展科目	共創科目	ローカル・リサーチA			2						6	
		国際共創プログラム					2					
		ローカルビジネス・スタディ					2					
	英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	English Communication A			2						4	
		Regional Enviroment and Sustainability					2					
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		
履修合計単位数			22	22	22	22	18	14	2	2	124	

【履修モデル4】 未来社会に向けた事業を創造するための知識と戦略的な手法を学び社会に貢献する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次								総単位数	
			1年		2年		3年		4年			
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa[R&W]	1								10	30
		英語Ⅰb[L&S]	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa[R&W]		1								
		英語Ⅱb[L&S]		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅰ			2							
	広域科目	心理学入門	2								20	
		経営学入門	2									
		現代のビジネス		2								
		現代と統計		2								
		人文地理学			2							
		自然地理学			2							
		データサイエンス概論			2							
		大阪の経済と文化				2						
		健康増進の理論				2						
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								18	94
		経済学概論Ⅰ	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		経済学概論Ⅱ		2								
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
		Basic English B		2								
	基礎科目	国際経済論		2							10	
		国際社会論		2								
		グローバルビジネス基礎			2							
		経済情報分析				2						
		Global Issues、または、Japanese Culture			2							
専門科目	基幹科目	社会心理学			2						18	
		世界経済史			2							
		アジア経済論			2							
		日本経済論			2							
		社会システム論				2						
		グローバル企業論				2						
		アカウンティング				2						
		NGO･NPO論				2						
		キャリア開発論				2						
	領域科目	ソーシャルキャピタル論				2					24	
		地方創生論					2					
		社会ネットワーク論					2					
		地域産業論					2					
		ツーリズム論					2					
		事業創造論					2					
		都市デザイン論						2				
		ボランティア論						2				
		地域イノベーション						2				
		情報産業論						2				
		観光産業論						2				
		社会的企業論						2				
発展科目	共創科目	ローカル･リサーチB			2						6	
		国際共創プログラム					2					
		グローバルビジネス･スタディ					2					
	英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	Listening and Speaking B				2					4	
		Urban Geography					2					
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		
履修合計単位数			20	22	22	22	20	14	2	2	124	

資料29

成績評価基準等に関する規程

2020 年 11 月 13 日制定

（趣旨）

第 1 条　この規程は、大阪経済大学学則第 18 条に定める成績に係る評価基準等について必要な事項を定める。

（成績評価基準）

第 2 条　成績評価基準は下表のとおりとし、評価点に対応する合否、評価および GP を定める。

2　GP（Grade Point）とは、評価点に対し付与された等級を表す数値をいう。

合否	評価	GP	評価点	評価基準
合格	優	4	90-100	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果をあげている
		3	80-89	到達目標を十分に達成している
	良	2	70-79	到達目標を概ね達成している
	可	1	60-69	到達目標を最低限達成している
不合格	不可	0	0-59	到達目標を達成していない

（GPA 制度）

第 3 条　学生の学修意欲を高めるとともに客観的な成績評価、履修指導および学生支援への活用を行うことを目的として、GPA 制度を設ける。

2　GPA（Grade Point Average）とは、下の計算式のとおり、各科目に設定された単位数に当該科目の成績に応じた GP を乗じ、これらの総和を履修単位数の合計で除して得られる数値をいう。

$$\text{GPA} = \frac{\text{（履修した授業科目の単位数×授業科目の GP）の総和}}{\text{履修した授業科目の単位数の合計}}$$

3　学期 GPA とは、学期毎に算出される GPA をいう。

4　通算 GPA とは、在学中の全学期を通じて算出される GPA をいう。

（GPA 対象科目）

第 4 条　GP および GPA 算出の対象科目は、本学在学中に履修した全ての科目を対象とする。

2　前項の規定に関わらず、以下の授業科目については、対象から除くものとする。

（1）　大阪経済大学学則第 11 条の 2 による認定科目
（2）　大阪経済大学学則第 11 条の 3 による認定科目
（3）　大阪経済大学学則第 11 条の 4 による認定科目
（4）　大阪経済大学学則第 10 条（8）に定める教育職員養成課程科目、自由履修科目
（5）　その他、学部等が別に定める科目

（改廃）

第 5 条　この規程の改廃は、教務会議および教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附則

1　この規程は、2020 年 11 月 13 日に制定し、同日から施行する。

資料30

大 阪 経 済 大 学
海　外　派　遣
緊急重大事故対応マニュアル

１．緊急時の学内連絡体制について…… 1

２．「危機管理支援システム」について…… 2

３．緊急重大事故発生時の初動ワークフロー
（１）初動期の流れ～事故第一報から対策本部設置まで～…… 3
（２）現地出発までの諸準備…… 4
（３）先発現地派遣教職員の業務…… 5
（４）ご家族の現地到着から帰国まで…… 6

４．事故発生直後の必要作業
（１）事故発生から３時間…… 7
（２）事故発生から６時間…… 8
（３）事故発生初日終了までの必要作業…… 9

５．対策本部……10

６．ご家族（学生留守宅）担当……11

７．現地担当……13

８．マスコミ担当……16

９．情報収集・関係官庁担当……18

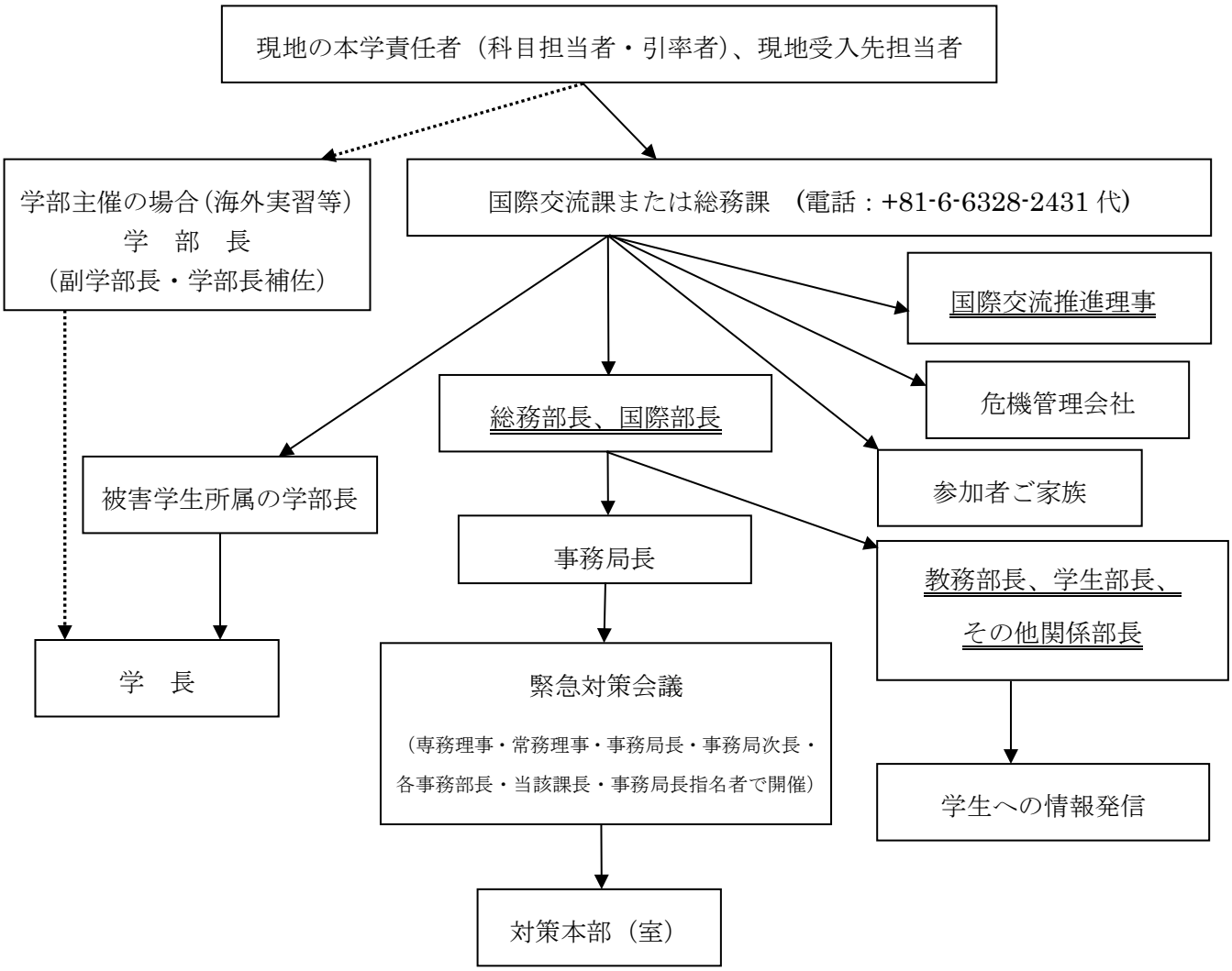
10．手配・渉外担当……19

11．総務・経理担当……22

＊本マニュアルは、大阪経済大学、危機管理委員会（事務局：総務部総務課）作成の「危機管理マニュアル」に基づき作成されたものである。

１．緊急時の学内連絡体制について

（１）正規留学（派遣・認定）、語学研修、海外実習その他本学主催の海外プログラムの実施にあたり、緊急時の連絡は以下の順序で行なう。



（海外研修等引率者の皆様へ）

海外研修中に万が一緊急事態が発生した場合・・・

まず大学【国際交流課または総務課】に電話連絡をしてください。

＋81-6-6328-2431（代）　＋81-6-6328-2138（夜間・休日）

（２）関係者連絡の後、被害状況に応じて協議を行なう。
状況に応じて対策本部（事務局：総務課）を設置する。

＜海外緊急事故支援システム２４時間ヘルプデスク＞　**０１２０－３７３－９１６**

現地の担当者は、まず、大学に連絡する。
対策本部または国際交流課が、危機管理会社のヘルプデスクに連絡する。

資料31

Development of Multicultural Awareness（ハワイ大学マノア校）実習プログラム案

日数	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目
内容（予定）	・オリエンテーション ・プレースメント テスト（習熟度確認テスト）	・受講クラス割り当て ・クラス登録 ・授業開始	・英語授業	・ハワイ大学の学生との英語授業	・英語授業	・休み	・休み
日数	8日目	9日目	10日目	11日目	12日目	13日目	14日目
内容（予定）	・校外学習（ハワイ文化体験）	・英語授業 ・ハワイアンフラ体験	・ハワイ大学の学生との英語授業	・英語授業	・ハワイ大学の学生との英語授業	・休み	・休み
日数	15日目	16日目	17日目	18日目	19日目		
内容（予定）	・校外学習（ハワイ文化体験）	・ハワイ大学の学生との英語授業	・英語授業	・ハワイ大学の学生との英語授業	・卒業セレモニー		

【資料 32　acceptance letter for OUE（ハワイ大学マノア校)】（省略）

資料33

グローバル・リサーチA(アメリカ:ポートランド他)実習プログラム案

日数	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目
内容 (予定)	＜シリコンバレー＞ ・ オリエンテーション ・ 講義「起業とチャレンジ」 ・ 講義「米国で日本人が働く事例紹介」 ・ Google本社等見学 ・ 研修の振り返り	・ 講義「日米における大学、企業の比較」 ・ 講義「経営者による起業の事例紹介」 ・ 講義「エコシステムとネットワーク」 ・ フィールドリサーチ ・ 研修の振り返り	＜サンフランシスコ＞ ・ JETROサンフランシスコ訪問 ・ サンフランシスコ市内散策(SalesForceセンター、Japan Town、フィーシャーマンズワーフ等) ・ 研修の振り返り、グループ報告、交流会	＜ポートランド＞ ・ 講義「米国経済の現状と課題」 ・ 講義「ポートランドにおける地域コミュニティ」 ・ フィールドリサーチ ・ 研修の振り返り	・ フィールドリサーチ ・ 米国大学生との交流(国際言語学部日本語専攻学生とのディスカッション) ・ グループワーク ・ 交流会	・ フィールドリサーチ ・ 成果発表会資料作成 ・ 成果発表会(質疑応答、フィードバック) ・ 交流会

資料34

グローバル・リサーチB(タイ：バンコク）実習プログラム案

日数	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目
内容（予定）	・オリエンテーション ・講義「タイ人の思想とタイ国内事情について」 ・泰日工業大学の学生との日本語交流会 ・歓迎会	・講義「タイ企業の経営（日本との比較）」 ・講義「タイにおける日系企業」 ・タイ語授業（入門編）	・市場調査オリエンテーション ・市場調査（日系企業等訪問予定）	・泰日工業大学の学生とのグループディスカッション ・市場調査に関する発表会	・日系企業工場視察	・水上マーケット等見学 ・寺院・遺跡見学等 ・報告会資料作成等	・報告会資料作成等

日数	8日目
内容（予定）	・報告会 ・終了式 ・フェアウェルパーティ

ローカル・リサーチＡ（島根県）実習プログラム案

資料35

	１日目	２日目	３日目	４日目	５日目	６日目
午前	オリエンテーション 事前学修の振り返り	講演会 【松江市の市民団体】 グループ発表 ・事前学修を踏まえ地域課題を検討する	フィールドワーク 企業訪問 【出雲市の企業】 ・地域企業との交流 ・出雲市の現状と課題について学ぶ	フィールドワーク 企業訪問 【大田市の企業】 ・地域企業との交流 ・現状と課題について知る	ワークショップ ・学修の振り返り ・現状と課題のまとめ ・解決手法の提案 ・発表資料準備	フィールドワークの振り返りと感想のまとめ
午後	フィールドワーク 【島根県庁】 島根創生計画について学修 文化体験	フィールドワーク 企業訪問 【松江市の企業】 ・島根や松江の現状と課題について学ぶ	文化体験 【出雲民芸館】	ワークショップ ・課題の検討 ・解決策のまとめ	成果発表会 ・問題解決の提案 ・質疑応答 ・講評（島根県職員）	
夜	交流会 地元大学生との交流	振り返り	振り返り	振り返り	交流会	
備考	大阪→松江 松江泊	松江泊	出雲、大田 大田泊	大田泊	大田泊	大田→大阪

目　的	事前学修	事後学習
本講義では、フィールドワークを通じて、島根県の地域企業や社会的事業に関わる人々や、現地の大学生との関係を構築しながら、地域の現状や課題を自分の目で見て理解し、人々と交流しながら地域課題の解決手法を検討し、共感力と実践力を身に付けていくことを目的としている。	・フィールドワークの進め方や意義について学ぶ ・島根県についてのガイダンスを実施	・フィールドワークとグループワークの振り返り ・講評 ・今後の学修への活用について説明

ローカル・リサーチB（高知県）実習プログラム案

資料36

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目
午前	オリエンテーション 事前学修の振り返り	フィールドワーク 企業訪問 【高知県の企業】 ・高知の企業の現状と課題について理解する	フィールドワーク 【黒潮町】 ・地元高校生と交流し ・黒潮町の課題を振り返り解決に受けた提案を考察する	ワークショップ ・学修の振り返り ・現状と課題のまとめ ・解決手法の提案 ・発表資料準備	ワークショップ ・現地の学修の振り返り ・高知県の地域課題の解決手法の提案 ・発表資料準備	フィールドワーク ・観光施設を防災視点で訪問
午後	フィールドワーク 【高知県庁】 ・高知県の産業政策、観光政策、防災計画について学修	フィールドワーク 【黒潮町】 ・黒潮町の概要、課題等を学ぶ ・事前学修を踏まえ地域課題を考察する	フィールドワーク ・防災タワー、防災食品工場の見学 ・学びを振り返り、解決策に向けた検討を進める	成果発表会 ・問題解決の提案 ・質疑応答 ・講評（黒潮町職員）	成果発表会 ・行政、企業への問題解決の提案 ・質疑応答 ・講評（県・市職員、企業）	フィールドワークの振り返りと感想のまとめ
夜	交流会	振り返り	振り返り	振り返り ・高知県全体の課題の解決を考える	交流会	
備考	大阪→高知 高知市泊	高知→黒潮町 黒潮町泊	黒潮町 黒潮町泊	黒潮町→高知 高知市泊	高知市 高知市泊	高知→大阪

目　的	事前学修	事後学習
本講義では、フィールドワークを通じて、高知県の自治体、企業、現地の高校生との関係を構築しながら地域の現状を知り、課題に気づき、解決方法を検討し、学生が当事者として自分の暮らす地域の課題として共感し、考察し、実践できるよう繋げることを目的としている。	・フィールドワークの進め方や意義について学ぶ ・高知県についてのガイダンスを実施	・フィールドワークとグループワークの振り返り ・講評 ・今後の学修への活用について説明

資料37

国際共創プログラム（ベトナム：ハノイ他）実習プログラム案

日数	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目
内容 （予定）	（移動） 関西国際空港→ハノイ・ノイバイ空港	北ベトナム：首都（ハノイ） ・JICAベトナム事務所訪問 ・ハノイ市内視察 ・JICA協力事例視察	中部高原 ・フィールドワーク:ダラット市内、ラムドン省視察 ・フィールドワーク:ラムドン省人民委員会表敬、講義、質疑応答	中部高原：農業・観光と日本の関係 ・フィールドワーク:Dalatの（アグリ）ツーリズムブランド化の可能性（視察） ・国際交流：Dalat大学外国語学部（またはホーチミン市建築大学）の学生と交流	中部高原：日本との経済関係 ・フィールドワーク:日本への輸出企業視察、ヒアリング ・フィールドワーク:現地進出日本企業視察・ヒアリング	南ベトナム：北ベトナムと異なる最大の経済圏、メコンデルタの入口 ・JETROホーチミン事務所訪問 ・日本の援助によるインフラ整備視察 ・ホーチミン市内視察 （移動）タンソンニャット空港→関西国際空港	（移動） 関西国際空港着

資料38

学校法人大阪経済大学就業規則

昭和 61 年 10 月 11 日制定
2019 年 3 月 19 日改正

第１章　総則

（目的）

第１条　この規則は、学校法人大阪経済大学（以下「法人」という。）の教職員の就業に関する事項を定める。

２　この規則に定めるもののほか、教職員の就業に関する事項は、労働基準法その他の法令の定めるところによる。

（適用範囲）

第２条　この規則は、法人に専任として勤務する教職員に適用する。

２　任期付専任教員、特任教員、客員教授、非常勤教員、嘱託職員、カウンセラー（専任事務職員）、準職員、パートタイム職員、学校医、非常勤看護師および非常勤カウンセラーは、別に定める。

３　前項の各職種において無期労働契約へ転換した者は、別に定める。

（教職員の定義）

第３条　専任教職員とは教員ならびに職員をいい、職員は事務職員および技術職員をいう。

（所属長の定義）

第４条　この規則にいう所属長とは、各教職員が所属する部門ごとの統括管理者をいう。

第２章　人事

（通則）

第５条　法人は、教職員の採用、昇任、昇格、解任、異動、休職、復職、表彰、懲戒、退職および解雇などの人事に関し、本人の知識、技能、経験および健康などを考慮して公正に行う。

２　教員の人事については、教授会の意見を聴いて行う。

（人事の手続き）

第６条　教職員の人事に関しては、原則として辞令を交付して行う。

２　辞令交付に関する事項は、別に定める「発令業務処理要項」による。

（採用）

第７条　教職員は、所定の手続きを経て採用する。

２　教職員は採用にあたり、次の書類を提出しなければならない。

（１）　履歴書
（２）　卒業または卒業見込証明書
（３）　学業成績証明書
（４）　職務経歴書
（５）　その他、法人が必要とする書類

第８条　教職員に採用された者は、採用日から２週間以内に次の書類を提出しなければならない。

（１）　住民票
（２）　誓約書
（３）　その他、法人が必要とする書類

（試用期間）

第９条　職員に採用された者は、採用日から３ヵ月間を試用期間とする。

２　職員が試用期間中に、職員としての適格性を欠くと認める事実があるときは解雇する。

３　試用期間は、勤続年数に算入する。

（届出義務）

第 10 条　教職員は各種書類を提出後、その記載事項に異動が生じた場合はその都度遅滞なく届け出なければならない。

（異動）

第 11 条　法人は、業務上の都合により教職員の異動を行う。なお、教職員は、正当な理由がなければ異動の命令を拒否することはできない。

２　前項にいう異動とは、所属、勤務場所、職種の変更ならびに昇任、昇格および役職の任免をいう。

（休職）

第 12 条　教職員が次の各号のいずれかに該当するときは、休職させることがある。

（１）　業務外の理由による傷病、その他精神または身体の故障による欠勤が１ヵ月を超え、なお療養を継続する必要があるため勤務できないとき

（２）　刑事事件に関し起訴または勾留されて勤務に支障ありと認められるとき

（３）　公職に就任し、職務遂行上支障が生じるとき

（４）　労働基準監督署が認定した業務上の理由による傷病のとき

２　前項第１号において欠勤中の者が勤務を開始し、再び同一または類似の事由により欠勤した場合、その勤務が１ヵ月に達しないときは、勤務前の欠勤期間と通算する。

３　第１項第１号および第４号の理由により教職員が休職を必要とするに至った場合は、休職願に休職理由を証する医師の診断書等を添付し提出しなければならない。

４　第１項第２号および第３号に該当する理由により休職する場合は無給とする。

（休職期間）

第 13 条　休職期間は、次のとおりとする。

（１）　前条第１項第１号の場合

イ　勤続５年未満　在職期間を通じて通算１年以内

ロ　勤続５年以上　在職期間を通じて通算２年以内

（２）　刑事事件に関する場合　判決確定までの期間内

（３）　前条第１項第３号の場合　公職就任期間

（４）　前条第１項第４号の場合　療養を必要とする期間

２　前項第１号の休職者が復職後６ヵ月以内に同一理由によって再び休職する場合は、復職前の休職期間と通算する。

（復職）

第 14 条　休職理由が消滅した場合は、復職させる。

２　前第 12 条第１項第２号の事由で、休職期間満了による退職者が復職を希望する場合は、判決確定後において状況勘案のうえ復職させることができる。

３　復職を許可された者は、原則として休職直前の職務に復するものとする。

４　復職を希望する場合は、１ヵ月前までに復職願に次の書類を添付し提出しなければならない。

（1） 心身の故障による休職の場合は、法人が指定する医師による元の職務に復帰させても支障がない旨の診断書
（2） 前号以外の理由による休職の場合は、休職理由が消滅したことを証する書類

（退職）

第 15 条　教職員が次の各号の一に該当したときは退職とする。
（1） 死亡したとき
（2） 定年に達したとき
（3） 自己都合による退職の申し出が承認されたとき
（4） 休職期間が満了しても復職できないとき

（退職手続）

第 16 条　前条第 3 号により退職しようとする教職員は、退職希望日の 30 日前までに理由を記載した退職願を提出しなければならない。

（定年）

第 17 条　定年は、次のとおりとする。
（1） 教員　満 67 歳
（2） 職員　満 62 歳

2　定年に達したときは、当該年度の末日を退職日とする。

（解雇）

第 18 条　教職員が次の各号の一に該当したときは解雇する。
（1） 懲戒解雇の処分を受けたとき
（2） 精神または身体の故障により職務に耐えられないと法人が認めたとき
（3） やむを得ない事情による法人の事業または制度の改廃のため剰員を生じたとき

（解雇制限）

第 19 条　法人は、次の期間は解雇しない。
（1） 教職員が業務上の傷病による療養のために休職する期間およびその後 30 日間
（2） 出産休暇の期間およびその後 30 日間
（3） 育児休業または介護休業の期間

（離職者の手続）

第 20 条　教職員は離職時に、直ちに、教職員証、私立学校教職員共済加入者証および法人から貸与された物品を返還しなければならない。

2　離職に際しては、あらかじめ業務の引き継ぎを完了しなければならない。

第 3 章　勤務

（通則）

第 21 条　教職員は、勤務時間中自己の業務から離れてはならない。ただし、やむを得ない理由により自己の業務から離れる場合には、所属長の許可を得なければならない。

2　勤務時間中に私用で外出する場合は、所属長の許可を得なければならない。

3　職員は、早退する場合は、事前に理由を付記した早退届を所属長に提出し許可を得なければならない。

第 22 条　職員は、欠勤する場合は、事前に理由を付記した欠勤届を所属長に提出し許可を得なければならない。ただし、その余裕が無いときは、事後において遅滞なくその手続きをとることとする。

2　教員が休講する場合は、事前に理由を付記した休講届を提出しなければならない。ただし、その余裕が無いときは、事後において遅滞なくその手続きをとるものとする。

3　教職員は、傷病による欠勤が引き続き5日以上に及ぶ場合、医師の診断書を提出しなければならない。

4　教職員は、欠勤が引き続き1ヵ月以上に及ぶ場合は、長期欠勤届に医師の診断書を添付し、所属長を経て理事長に届け出なければならない。なお、長期欠勤の期間は在職期間を通じて通算1年以内とする。

第23条　職員は、遅刻した場合はその理由を付記した遅刻届を所属長に提出しなければならない。

第24条　教員は、次に掲げる義務を有する。

（1）　講義、演習、実習及び試験等の授業を行うこと

（2）　教授会に出席し、審議に参加すること

（3）　各種の委員会委員その他大阪経済大学および法人が任命又は委嘱した職務を行うこと

2　教員は正課以外にも、学生の教育および指導などに当たらなければならない。

（勤務時間）

第25条　勤務時間は、次のとおりとする。

2　教員の責任担当コマ数は、授業時間割表に従い原則として1週につき4コマとする。

3　前項にかかわらず、理事、副学長、学長補佐、学部長、研究科長の責任担当コマ数は、1週につき2コマとする。

4　前2項にかかわらず、学長の責任担当コマ数はないものとする。

5　職員の勤務時間は、1日7時間（休憩時間を除く。）1週40時間以内とし、原則、始業時刻は9時、終業時刻は17時とする。ただし、業務の都合等によりこれらの時刻を5分単位で繰り上げまたは繰り下げることがある。

（勤務時間の短縮）

第26条　以下の理由で労働時間の短縮を希望する場合は、1ヵ月前までに所定の申請書を提出しなければならない。

（1）　満3歳に達するまでの子を養育するため

（2）　家族の介護をするため

（3）　長期欠勤または休職から復職するため

2　労働時間の短縮は30分単位とし、1日につき2時間までとする。ただし、前項第3号に該当する者については、1日につき2時間を超えて労働時間を短縮することができる。

3　教員が労働時間の短縮を申し出たときは、職種の特殊性にもとづき学長と学部長がその取り扱いを協議する。

4　満3歳に達するまでの子の養育のための労働時間の短縮期間は、本人が申請した期間とする。

5　家族の介護のための労働時間の短縮期間は、対象家族につき通算1年以内の間で、本人が申請した期間とする。

6　長期欠勤または休職から復職するための労働時間の短縮期間は、通算3年以内の間で、本人が申請した期間・時間とする。ただし、復職から1年を超える期間については申請できない。

7　労働時間の短縮期間を中途で解除または変更するときは、1ヵ月前までに所定の申請書を提出しなければならない。

（休憩時間）

第27条　休憩時間は第2項の場合を除き12時30分から13時30分までとする。ただし、勤務時間および業務の都合によりその時間を変更する場合がある。

2　教員は、授業担当のない時間に随時休憩をとるものとする。

3　休憩時間は、自由に利用することができる。ただし、所在を明らかにしておかなければならない。

4　生後満1年に達しない乳児を育てる女性教職員には、勤務中、午前および午後にそれぞれ一回30分の育児時間を与えるものとする。

（学外の勤務）

第28条　教職員が出張その他の事由により、担当職場外において勤務する場合は特別の指示がある場合を除いて、所定の時間を勤務したものとみなす。

（時間外および休日勤務）

第29条　業務の都合により必要があるときは、労働基準法に定める手続きを経て所定の労働時間を超えて、または休日に勤務させることがある。

2　満3歳に達するまでの子を養育する教職員は、申請により超過勤務をさせることはない。

3　小学校就学の始期に達するまでの子を養育または要介護状態の家族の介護をする教職員は、申請により業務の正常な運営に支障を来たす場合を除き、1ヵ月につき24時間、1年について150時間を超える超過勤務および深夜勤務をさせることはない。

4　休日に通常の勤務をした場合は、振替休日を与えることがある。

（就業免除）

第30条　教職員が公民権行使のために要する時間が、所定の勤務時間内に及ぶ場合は、その要する時間に限り就業を免除する。ただし、事前に所属長に申し出なければならない。

2　前項の就業免除については無給とする。

第4章　休日および休暇

（休日）

第31条　休日は、次のとおりとする。

（1）　日曜日（法定休日）
（2）　国民の祝日に関する法律に規定する休日
（3）　土曜日（8月のみ）
（4）　夏期一斉休業日（8日間）
（5）　年末年始休業日（11日間）
（6）　法人が定めた休業日

（慶弔休暇）

第32条　教職員が次の各号の一に該当する理由で休暇を申請した場合は、それぞれ次の日数の慶弔休暇を与える。

（1）　本人の結婚	5日以内
（2）　妻の出産	3日以内
（3）　子の結婚	1日
（4）　父母、配偶者、子の死亡	7日以内

（５） 祖父母、配偶者の父母、孫、兄弟姉妹の死亡　３日以内
（６） 三親等内の親族、二親等内の姻族の死亡　２日以内
（年次有給休暇）
第 33 条　教職員には、年次有給休暇（以下「年休」という。）を次のとおり与える。
（１） 採用の日（職員にあっては試用開始日）から起算して６ヵ月間継続勤務し、全労働日の８割以上を勤務した者……10 日
（２） 全労働日の８割以上を勤務した場合、勤務年数に応じて加算した年休を次のとおり与える。

勤務年数	年休付与日数	勤務年数	年休付与日数
1 年 6 ヵ月	11 日	4 年 6 ヵ月	16 日
2 年 6 ヵ月	12 日	5 年 6 ヵ月	18 日
3 年 6 ヵ月	14 日	6 年 6 ヵ月以上	20 日

２　年休は、教職員の請求する時季に与える。ただし、請求した時季に年休を与えることが事業の正常な運営を妨げる場合においては、他の時季に与えることがある。
３　取得できなかった年休は、次年度に限り繰り越すことができる。
４　年休は、継続または分割して請求することができる。ただし、分割は半日単位とする。
５　本人の申し出によって、欠勤を年休に振り替えることができる。この場合は 30 日以内に届け出なければならない。
６　年休付与の出勤率の計算において、育児休業および介護休業の期間は、勤務したものとみなす。
７　始業時刻９時、終業時刻 17 時の者の半日年休の適用時間は９時から 12 時 30 分まで、または 13 時 30 分から 17 時までとする。ただし、業務の都合等により始業および終業の時刻を５分単位で繰り上げまたは繰り下げた場合は、同様に適用時間を５分単位で繰り上げまたは繰り下げる。
８　半日年休は、２回で１日の年休とみなす。
９　半日年休は、次年度に繰り越すことはできない。
（指定休暇）
第 34 条　業務に差し支えない範囲で、職員に指定休暇を与えることがある。
２　職員の指定休暇に関する事項は、「指定休暇制度に関する内規」による。
（妊産婦通院）
第 35 条　妊娠中の女性教職員が検診のため、あらかじめ申し出があった場合は、次に掲げる就業を免除する。ただし、医師等の指示がある場合は、その指示による。
（１） 妊娠 23 週までは、４週間に１回
（２） 妊娠 24 週から 35 週までは、２週間に１回
（３） 妊娠 36 週以後出産までは、１週間に１回
２　妊娠中および出産後の勤務は、医師等の指示を考慮する。
（産前産後休業）
第 36 条　８週間（多胎妊娠の場合は 16 週間）以内に出産予定の女性教職員からの休業の請求があった場合は、産前産後を通じて 16 週間（多胎妊娠の場合は 24 週間）の産前産後休業を認める。

2　産前産後の休業配分は本人の自由とするが、産後においては8週間以上の配分としなければならない。

（育児休業）

第37条　子の養育に関する事項は、「育児休業規程」による。

（介護休業）

第38条　家族の介護に関する事項は、「介護休業規程」による。

（特別有給休暇）

第39条　次の各号の一に該当するときは、特別休暇を与える。

（1）　満35歳以上の教職員が学校法人大阪経済大学教職員健康管理規程第2条第3項または第3条における健康診断を受ける場合は、1年度について1日。

（2）　天災、事変その他教職員の責に帰することのできない理由によって災害を受け、または交通が遮断されて出勤することができない場合は、法人が必要と認めた期間。

（3）　小学校就学の始期に達するまでの子を養育する教職員が、負傷しもしくは疾病にかかった当該子の世話をするために、または当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために、当該子が1人の場合は1年度につき5日以内、2人以上の場合は1年度につき10日以内。

（4）　家族を介護する教職員が、要介護状態の家族の介護をするために、対象家族1人の場合は1年度につき5日以内、2人以上の場合は1年度につき10日以内。

2　前項第3号、第4号の休暇は、1日単位または半日（1日の所定労働時間の2分の1）単位で取得することができる。なお、1日の所定労働時間が4時間以下である教職員等は、1日単位でのみ取得できるものとする。

第40条　女性教職員で生理日の就業が著しく困難な場合は、本人の申し出による期間。

第5章　服務

（遵守義務）

第41条　教職員は、法人の定める諸規程および法令等を遵守し、職場の秩序を保持して本学の発展に寄与しなければならない。

2　教職員は、勤務時間中担当の業務に専念し、能率の発揮に努めなければならない。

3　教員は、その職務を遂行するため絶えず研究に努めるとともに、教育の向上に努めなければならない。

4　教員は、各学期について授業持時間を含めて1週について概ね3日出勤しなければならない。

5　教職員は、職場においてハラスメントがないよう努めなければならない。

6　教員は、出講簿に捺印しなければならない。

7　職員は、出勤時刻及び退勤時刻を打刻しなければならない。

第6章　研修

（研修の実施）

第42条　職員の研修に関する事項は、「学校法人大阪経済大学職員研修規程」による。

2　職員は命ぜられた研修を受けなければならない。

3　研修を受けた職員は、研修に関する報告書を理事長に提出しなければならない。

4　職員が所属長の許可を得た研修に要する時間は、所定の時間を勤務したものとみなす。

第 7 章　給与

（給与）

第 43 条　給与に関する事項は、「学校法人大阪経済大学給与規程」および「学校法人大阪経済大学教職員退職給与規程」による。

第 8 章　安全および衛生

（災害および事故の防止）

第 44 条　教職員は、職場の安全を保持し、常に災害および事故の防止に努めなければならない。

2　教職員は、火災その他災害の発生または危険発生の原因となり得る異常な兆候を認めたときは、直ちに臨機の措置をとるとともに関係者に報告しなければならない。

3　教職員は、災害あるいは事故が発生したときは、協力して被害を最小限に抑えるよう努めなければならない。

（保健および衛生）

第 45 条　教職員は、保健および衛生に留意し、健康の保持に努めなければならない。

第 46 条　法人は、次の各号の一に該当する教職員に、就業の禁止、業務の転換その他必要な措置をとる。

（1）　心身に故障ある者および開放性結核患者

（2）　感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律に定める感染症で他の者に感染するおそれのある者およびその疑似患者

（3）　就業することにより病勢昂進のおそれがある者

（4）　医師が就業することを不適当と認めた者

第 9 章　災害補償

（災害補償）

第 47 条　法人は、教職員が業務上または通勤途上において負傷し、疾病もしくは死亡した場合は、労働者災害補償保険法の定めにより補償する。

2　業務上または通勤途上における負傷、疾病により欠勤し、または休職を命じた場合で労働者災害補償保険法による補償を受ける期間は、給与を支給しない。

第 10 章　表彰および懲戒

（表彰）

第 48 条　教職員が次の各号の一に該当する場合は、表彰する。

（1）　法人の発展に特に功労があった場合

（2）　学術上顕著な業績または教育上特に功労があった場合

（3）　永年誠実に勤務した場合

（4）　その他表彰に値する行為があった場合

2　表彰は、賞状のほか賞品または賞金の授与をもって行う。

（懲戒）

第 49 条　教職員に次の各号に掲げる行為があった場合は、事の軽重に応じ、情状を勘案して、次条に定める懲戒処分を行う。

（1）　学校法人大阪経済大学就業規則その他の諸規程又は業務上の指示及び命令に違反したとき

（2）　重要な経歴を偽りその他不正な方法で採用されたとき

（3）　勤務時間中に許可なく業務外の行為を行い、又は職務を放棄する行為があったとき

（４） 勤務時間中に許可なく業務外の目的で集会又は会合をしたとき
（５） 職務上の地位権限を超えた専断的行為があったとき
（６） 業務上の重要な秘密を漏洩し、又はみだりに本学の文書、書類を他に閲覧させる行為のあったとき
（７） 本学に届出を行わずに他の職業につき又は事業を営んだとき
（８） 職務に関し、不当に金品その他の利益を受け又は贈与する行為があったとき
（９） 許可なしに本学の物品を持ち出し、又は売却若しくは私用に供したとき
(10) 他の教職員の業務を妨害し、又はこれに対し侮辱、脅迫若しくは暴行を加えたとき
(11) 無届け欠勤が引き続き 20 日に及んだとき
(12) 出勤常ならず又は遅刻を重ね、しばしば注意を受けても改めないとき
(13) 故意又は重過失によって本学に重大な損害を与えたとき
(14) 刑事上の犯罪を犯すなど、その他著しく本学の名誉及び信用を傷つけ、又は大学教・職員としての体面を汚す言動があったとき
(15) しばしば懲戒処分を受け、改悛の見込みがないとき

第 50 条 懲戒の種類は、次の 6 種とし、これを併科しない。
（１） けん責 始末書を提出させ将来を戒める。
（２） 減給 始末書を提出させ、かつ 1 回の額が平均給与日額の 2 分の 1 を減ずる。ただし、総額において給与月額の 10 分の 1 を限度とする。
（３） 出勤停止 始末書を提出させ、かつ 30 日間を限度として出勤を停止し、その間の給与は支給しない。
（４） 降職 始末書を提出させ、かつ職制上の地位を免じ、又は下位等級へ降格する。
（５） 諭旨免職 諭旨により退職願を提出させる。これに応じないときは懲戒免職とする。
（６） 懲戒免職 予告期間を設けず即時解雇し、退職給与の支給はしない。

第 51 条 教職員に懲戒処分に該当する行為があった場合は、当該所属長をも懲戒することがある。

（副業・兼業）

第 52 条 副業・兼業に関する事項は、別に定める「学校法人大阪経済大学副業・兼業届出要領」による。

（改廃）

第 53 条 この規則の改廃は、理事会が行う。

附 則

1 この就業規則は、昭和 61 年 10 月 11 日制定し、昭和 61 年 12 月 11 日から施行する。
2 この就業規則の解釈上又は適用上、疑義を生じた場合は、理事会が決定する。
3 この就業規則に改訂の必要が生じた場合は、本学の労働者の過半数を代表する者の意見を聞いて理事会が決定する。
4 この就業規則は、平成 3 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。
5 この就業規則は、平成 4 年 3 月 16 日に改正し、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。
6 この就業規則は、平成 4 年 10 月 27 日に改正し、平成 4 年 4 月 1 日から適用する。
7 この就業規則は、平成 6 年 2 月 18 日に改正し、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。
8 この就業規則は、平成 6 年 9 月 22 日に改正し、平成 6 年 4 月 1 日から適用する。
9 この就業規則は、平成 8 年 4 月 22 日に改正し、平成 8 年 4 月 1 日から適用する。

10　この就業規則は、平成 9 年 3 月 18 日に改正し、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。
11　この就業規則は、平成 10 年 12 月 8 日に改正し、平成 10 年 4 月 1 日から適用する。
12　この就業規則は、平成 11 年 3 月 17 日に改正し、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。
13　この就業規則は、平成 12 年 3 月 14 日に改正し、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
14　この就業規則は、平成 14 年 3 月 19 日に改正し、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。
15　この就業規則は、平成 15 年 5 月 20 日に改正し、平成 15 年 4 月 1 日から適用する。
16　この就業規則は、平成 17 年 3 月 15 日に改正し、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
17　この就業規則は、2010 年 3 月 16 日に改正し、同年 4 月 1 日から施行する。

なお、この改正規則の施行に伴い、「育児休業規程に定める労働時間短縮についての取り扱い要項」「看護・介護休業規程に定める労働時間短縮についての取り扱い要項」「休職及び復職に関する手続（内規）」「休日勤務の取扱等について（内規）」「当直勤務規程」「当直勤務心得」および「半日有給休暇制度の実施について（内規）」は廃止する。

18 この就業規則は、2010 年 7 月 27 日に改正し、同年 6 月 30 日から適用する。
19 この就業規則は、2013 年 12 月 10 日に改正し、同日から施行する。
20 この就業規則は、2018 年 1 月 23 日に改正し、同年 4 月 1 日から施行する。
21 この就業規則は、2019 年 3 月 19 日に改正し、同年 4 月 1 日から施行する。

資料39

大阪経済大学研究活動に関する行動規範

2010 年 3 月 4 日大学評議会決定
2015 年 3 月 3 日改正・施行

大阪経済大学（以下「本学」という。）は、建学精神である「自由と融和」に則り、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、人間性豊かな実学教育の成果をあげることによって、社会の発展に寄与する使命を持つ。

本学は、日本学術会議声明「科学者の行動規範」（平成 18 年 10 月 3 日制定、平成 25 年 1 月 25 日改訂）に準拠し、本学において研究活動を行うすべての者、およびこれを支援するすべての者（以下「研究者等」という。）が遵守すべき行動規範を以下のとおり定める。

1．研究者等は、本学で管理する研究費が、学生納付金、公的資金、その他外部資金によって支えられていることを認識し、その使用および管理にあたり、研究費ごとに定められた条件、ルール等を遵守しなければならない。

2．研究者等は、研究活動において、個人の尊厳および人権を尊重しなければならない。また、学生や共同研究者に対し、不利益を与えてはならない。

3．研究者等は、研究活動において知り得た情報等について守秘義務を厳守し、消滅・改ざん・漏洩等を防ぐための措置を講じ、適切な期間保存するように努めなければならない。

4．研究者等は、研究成果の発表において、ねつ造・改ざん・盗用等の不正行為を行わないことはもとより、不正行為の発生を未然に防止するように努めなければならない。

5．研究者等は、利益相反に十分注意を払い、適切に対応する。

6．研究者等は、不正行為が行われようとしている、あるいは、行われたことを知った場合には、それを放置してはならない。

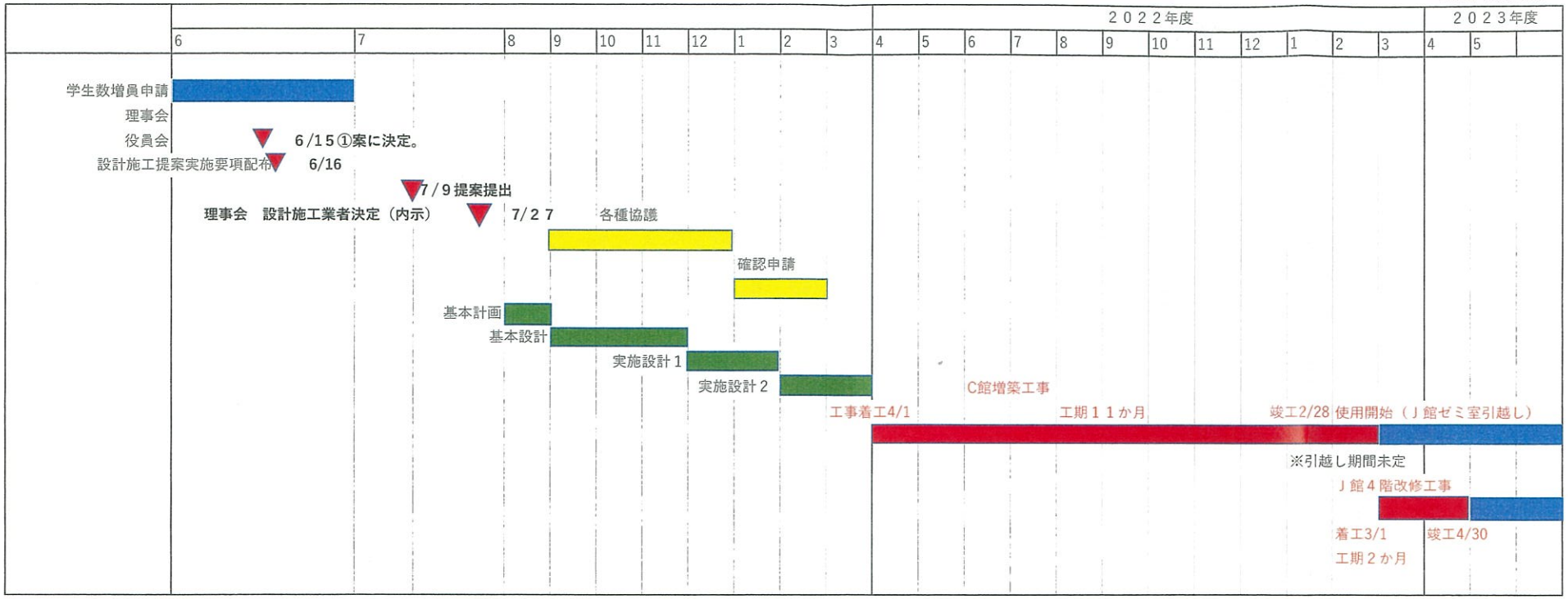
7．この行動規範の改廃は、研究コンプライアンス推進委員会の意見を聴いて、理事長が行う。

資料40

（仮称）大阪経済大学C館増築、J館改修工事計画

スケジュール案

2021年5月28日



資料41

国際共創学部_時間割表_月曜日

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
1時限目	中国語Ⅱb	1	トウガン	春	全学共通科目 外国語科目	E43
	中国語Ⅳa	1	陳傑中	春	全学共通科目 外国語科目	G55
	日本語Ⅰb	1	松田由美子	春	全学共通科目 外国語科目	E22
	哲学入門	2	稲岡大志	春	全学共通科目 広域科目	D33
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ入門	2	鴨谷香	春	全学共通科目 広域科目	D44
	日本語表現演習(書き方)	2	山口俊雄	春	全学共通科目 広域科目	C51
	国際共創入門	2	梅村仁 他	春	学科専攻科目 入門科目	D32
	Advanced English(Discussion)	2	藤枝豊	春	学科専攻科目 英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C3A
	演習Ⅱ	2	小林直三	春	学科専攻科目 演習科目	C2B
	演習Ⅱ	2	内藤雅一	春	学科専攻科目 演習科目	C2C
	演習Ⅱ	2	酒井大策	春	学科専攻科目 演習科目	C2A
	演習Ⅱ	2	小川未空	春	学科専攻科目 演習科目	C2D
	演習Ⅱ	2	河村賢	春	学科専攻科目 演習科目	C2E
	中国語Ⅰb	1	トウガン	秋	全学共通科目 外国語科目	E43
	中国語Ⅲa	1	陳傑中	秋	全学共通科目 外国語科目	G55
	哲学入門	2	稲岡大志	秋	全学共通科目 広域科目	D12
	歴史学入門	2	猪原透	秋	全学共通科目 広域科目	D33
	Advanced English(Discussion)	2	藤枝豊	秋	学科専攻科目 英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C3A
	演習Ⅲ	2	小林直三	秋	学科専攻科目 演習科目	C2B
	演習Ⅲ	2	内藤雅一	秋	学科専攻科目 演習科目	C2C
	演習Ⅲ	2	酒井大策	秋	学科専攻科目 演習科目	C2A
	演習Ⅲ	2	小川未空	秋	学科専攻科目 演習科目	C2D
	演習Ⅲ	2	河村賢	秋	学科専攻科目 演習科目	C2E
2時限目	英語Ⅲb[L&S]	1	HOLLEYMARK	春	全学共通科目 外国語科目	C3E
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰb[文法]	1	兼山美幸	春	全学共通科目 外国語科目	B34
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	新谷美紀子	春	全学共通科目 外国語科目	A32
	中国語Ⅰa	1	トウガン	春	全学共通科目 外国語科目	E43
	中国語Ⅱb	1	范紫江	春	全学共通科目 外国語科目	B22
	朝鮮語Ⅱa	1	田星姫	春	全学共通科目 外国語科目	E32
	日本語Ⅲa	1	松田由美子	春	全学共通科目 外国語科目	E22
	TOEIC Ⅰ	2	笹平桂子	春	全学共通科目 外国語科目	B31
	ﾋﾞｼﾞﾈｽ英語Ⅰ	2	下吉真衣	春	全学共通科目 外国語科目	E51
	中国語演習	2	陳傑中	春	全学共通科目 広域科目	G55
	健康増進の理論	2	村瀬浩二	春	全学共通科目 広域科目	A33
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	濱田真輔	春	全学共通科目 広域科目	D12
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ入門	2	鴨谷香	春	全学共通科目 広域科目	D44
	日本語表現演習(書き方)	2	山口俊雄	春	全学共通科目 広域科目	C53
	ﾛｼﾞｶﾙｼﾝｷﾝｸﾞ	2	坂本ひとみ	春	学科専攻科目 入門科目	G61
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ基礎	2	竹下智	春	学科専攻科目 基礎科目	C31
	まちづくり論	2	梅村仁	春	学科専攻科目 領域科目	G63
	Advanced English(Presentation)	2	藤枝豊	春	学科専攻科目 英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C3A
	卒業研究Ⅰ	2	山谷清秀	春	学科専攻科目 演習科目	C3B
	英語Ⅳb[L&S]	2	HOLLEYMARK	秋	全学共通科目 外国語科目	C3E
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱb[文法]	1	兼山美幸	秋	全学共通科目 外国語科目	B34
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	新谷美紀子	秋	全学共通科目 外国語科目	A32
	中国語Ⅰb	1	范紫江	秋	全学共通科目 外国語科目	B22
	中国語Ⅱa	1	トウガン	秋	全学共通科目 外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅰa	1	田星姫	秋	全学共通科目 外国語科目	E32
	日本語Ⅳa	1	松田由美子	秋	全学共通科目 外国語科目	E22
	TOEIC Ⅱ	2	笹平桂子	秋	全学共通科目 外国語科目	B31
	ﾋﾞｼﾞﾈｽ英語Ⅱ	2	下吉真衣	秋	全学共通科目 外国語科目	E51
	中国語演習	2	陳傑中	秋	全学共通科目 外国語科目	G55
	歴史学入門	2	猪原透	秋	全学共通科目 広域科目	D33
	法学入門	2	大塚泰寿	秋	全学共通科目 広域科目	D10
	現代社会論	2	崔煌	秋	全学共通科目 広域科目	G42
	現代社会論	2	三品拓人	秋	全学共通科目 広域科目	G51
	民俗学	2	東城義則	秋	全学共通科目 広域科目	D32
	健康増進の理論	2	三宅眞理	秋	全学共通科目 広域科目	A34
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	濱田真輔	秋	全学共通科目 広域科目	D12
	ｷｬﾘｱ開発論	2	坂本ひとみ	秋	学科専攻科目 基幹科目	B21
	中小企業政策	2	梅村仁	秋	学科専攻科目 領域科目	E41
	Advanced English(Presentation)	2	藤枝豊	秋	学科専攻科目 英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C3A
	演習Ⅰ	2	小林直三	秋	学科専攻科目 演習科目	C2B
	演習Ⅰ	2	内藤雅一	秋	学科専攻科目 演習科目	C2C
	演習Ⅰ	2	酒井大策	秋	学科専攻科目 演習科目	C2A
	演習Ⅰ	2	小川未空	秋	学科専攻科目 演習科目	C2D
	演習Ⅰ	2	河村賢	秋	学科専攻科目 演習科目	C2E
	卒業研究Ⅱ	2	山谷清秀	秋	学科専攻科目 演習科目	C3B
3時限目	英語Ⅰb[L&S]	2	HOLLEYMARK	春	全学共通科目 外国語科目	C3E
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰb[文法]	1	兼山美幸	春	全学共通科目 外国語科目	B34
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰb[文法]	1	亀井一	春	全学共通科目 外国語科目	C53
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	新谷美紀子	春	全学共通科目 外国語科目	A32
	中国語Ⅰa	1	トウガン	春	全学共通科目 外国語科目	E43
	中国語Ⅰb	1	陳傑中	春	全学共通科目 外国語科目	G55
	中国語Ⅰb	1	范紫江	春	全学共通科目 外国語科目	B22
	朝鮮語Ⅰa	1	田星姫	春	全学共通科目 外国語科目	E32
	朝鮮語Ⅰb	1	松田由美子	春	全学共通科目 外国語科目	E22
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	濱田真輔	春	全学共通科目 広域科目	D12
	論理的思考入門	2	鴨谷香	春	全学共通科目 広域科目	B21
	日本語表現演習(話し方)	2	松田青華	春	全学共通科目 広域科目	A21
	文化人類学	2	早川公	春	学科専攻科目 基幹科目	G44
	ﾛｰｶﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ･ｽﾀﾃﾞｨ	2	藤本典嗣	春	学科専攻科目 共創科目	C2A
	Advanced English(Debate)	2	藤枝豊	春	学科専攻科目 英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C3A
	卒業研究Ⅰ	2	大和里美	春	学科専攻科目 演習科目	C2C
	右上段に続く					

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
3時限目	左下段より続く					
	英語Ⅱb[L&S]	1	HOLLEYMARK	秋	全学共通科目 外国語科目	C3E
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱb[文法]	1	兼山美幸	秋	全学共通科目 外国語科目	B34
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱb[文法]	1	亀井一	秋	全学共通科目 外国語科目	C53
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	新谷美紀子	秋	全学共通科目 外国語科目	A32
	中国語Ⅱa	1	トウガン	秋	全学共通科目 外国語科目	E43
	中国語Ⅱb	1	陳傑中	秋	全学共通科目 外国語科目	G55
	中国語Ⅱb	1	范紫江	秋	全学共通科目 外国語科目	B22
	朝鮮語Ⅱa	1	田星姫	秋	全学共通科目 外国語科目	E32
	朝鮮語Ⅱb	1	松田由美子	秋	全学共通科目 外国語科目	E22
	現代社会論	2	三品拓人	秋	全学共通科目 広域科目	G51
	考古学	2	前田敬彦	秋	全学共通科目 広域科目	D21
	健康増進の理論	2	村瀬浩二	秋	全学共通科目 広域科目	A33
	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ概論	2	野山知子	秋	全学共通科目 広域科目	E31
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	濱田真輔	秋	全学共通科目 広域科目	D12
	論理的思考入門	2	鴨谷香	秋	全学共通科目 広域科目	B21
	日本語表現演習(話し方)	2	松田青華	秋	全学共通科目 広域科目	A21
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ企業論	2	竹内詩織	秋	学科専攻科目 基幹科目	ﾒﾃﾞｨｱ
	Advanced English(Debate)	2	藤枝豊	秋	学科専攻科目 英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C3A
	Peace and Coexistence	2	友次晋介	秋	学科専攻科目 英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C2A
	卒業研究Ⅱ	2	大和里美	秋	学科専攻科目 演習科目	C2C
4時限目	英語Ⅰb[L&S]	2	HOLLEYMARK	春	全学共通科目 外国語科目	C3E
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰb[文法]	1	兼山美幸	春	全学共通科目 外国語科目	B34
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰa[講読]	1	志田章	春	全学共通科目 外国語科目	E33
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰb[文法]	1	亀井一	春	全学共通科目 外国語科目	C53
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	新谷美紀子	春	全学共通科目 外国語科目	A32
	中国語Ⅰa	1	トウガン	春	全学共通科目 外国語科目	E43
	中国語Ⅰb	1	陳傑中	春	全学共通科目 外国語科目	G55
	中国語Ⅰb	1	范紫江	春	全学共通科目 外国語科目	B22
	朝鮮語Ⅰa	1	田星姫	春	全学共通科目 外国語科目	E32
	日本語Ⅰa	1	松田由美子	春	全学共通科目 外国語科目	E22
	日本文化論	2	辻晶子	春	全学共通科目 広域科目	D41
	論理的思考入門	2	鴨谷香	春	全学共通科目 広域科目	B21
	世界経済史	2	吉田建一郎	春	学科専攻科目 基幹科目	D11
	英語Ⅱb[L&S]	1	HOLLEYMARK	秋	全学共通科目 外国語科目	C3E
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱb[文法]	1	兼山美幸	秋	全学共通科目 外国語科目	B34
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱa[講読]	1	志田章	秋	全学共通科目 外国語科目	E33
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱb[文法]	1	亀井一	秋	全学共通科目 外国語科目	C53
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	新谷美紀子	秋	全学共通科目 外国語科目	A32
	中国語Ⅱa	1	トウガン	秋	全学共通科目 外国語科目	E43
	中国語Ⅱb	1	陳傑中	秋	全学共通科目 外国語科目	G55
	中国語Ⅱb	1	范紫江	秋	全学共通科目 外国語科目	B22
	朝鮮語Ⅱa	1	田星姫	秋	全学共通科目 外国語科目	E32
	日本語Ⅱa	1	松田由美子	秋	全学共通科目 外国語科目	E22
	ｽﾎﾟｰﾂの理論	2	永松昌樹	秋	全学共通科目 広域科目	A33
	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ概論	2	野山知子	秋	全学共通科目 広域科目	E31
	論理的思考入門	2	鴨谷香	秋	全学共通科目 広域科目	B21
	社会的企業論	2	柗永佳甫	秋	学科専攻科目 領域科目	E42
5時限目	ﾌﾗﾝｽ語Ⅳa[講読]	1	兼山美幸	春	全学共通科目 外国語科目	B34
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅳb[文法]	1	志田章	春	全学共通科目 外国語科目	E33
	中国語Ⅱb	1	范紫江	春	全学共通科目 外国語科目	B22
	日本語表現演習(書き方)	2	辻晶子	春	全学共通科目 広域科目	B21
	共生社会論	2	田島栄文	春	学科専攻科目 領域科目	E21
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅠ	2	大和里美	春	学科専攻科目 演習科目	C2C
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅠ	2	小川未空	春	学科専攻科目 演習科目	C2D
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅠ	2	山谷清秀	春	学科専攻科目 演習科目	C3B
	卒業研究Ⅰ	2	藤本典嗣	春	学科専攻科目 演習科目	C2E
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅲa[講読]	1	兼山美幸	秋	全学共通科目 外国語科目	B34
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅲb[文法]	1	志田章	秋	全学共通科目 外国語科目	E33
	中国語Ⅱb	1	范紫江	秋	全学共通科目 外国語科目	B22
	TOEIC Ⅱ	2	中谷紘子	秋	全学共通科目 外国語科目	A23
	福祉社会論	2	田島栄文	秋	学科専攻科目 領域科目	E21
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	大和里美	秋	学科専攻科目 演習科目	C2C
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	酒井大策	秋	学科専攻科目 演習科目	C2A
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	友次晋介	秋	学科専攻科目 演習科目	C2B
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	小川未空	秋	学科専攻科目 演習科目	C2D
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	山谷清秀	秋	学科専攻科目 演習科目	C3B
	卒業研究Ⅱ	2	藤本典嗣	秋	学科専攻科目 演習科目	C2E
6時限目	人文地理学	2	長谷川達也	春	全学共通科目 広域科目	D31
	地誌	2	長谷川達也	秋	全学共通科目 広域科目	D31

国際共創学部_時間割表_火曜日

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
1時限目	日本の歴史	2	望月みわ	春	全学共通科目　広域科目	G61
	ｽﾎﾟｰﾂの理論	2	大前拓	春	全学共通科目　広域科目	D21
	社会学概論	2	河村賢　他	春	学科専攻科目　入門科目	E21
	環境と社会	2	熊澤輝一	春	学科専攻科目　領域科目	E32
	演習Ⅱ	2	梅村仁	春	学科専攻科目　演習科目	C2D
	演習Ⅱ	2	大和里美	春	学科専攻科目　演習科目	C2C
	演習Ⅱ	2	友次晋介	春	学科専攻科目　演習科目	C2E
	ｽﾎﾟｰﾂの理論	2	大前拓	秋	全学共通科目　広域科目	D21
	国際社会論	2	河村賢	秋	学科専攻科目　基礎科目	E21
	NGO･NPO論	2	柗永佳甫	秋	学科専攻科目　基幹科目	D32
	環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ論	2	熊澤輝一	秋	学科専攻科目　領域科目	E32
	演習Ⅲ	2	梅村仁	秋	学科専攻科目　演習科目	C2D
	演習Ⅲ	2	大和里美	秋	学科専攻科目　演習科目	C2C
	演習Ⅲ	2	友次晋介	秋	学科専攻科目　演習科目	C2E
2時限目	ﾌﾗﾝｽ語Ⅲb[文法]	1	久後貴行	春	全学共通科目　外国語科目	A23
	中国語Ⅲb	1	陳薇	春	全学共通科目　外国語科目	G53
	朝鮮語Ⅱb	1	南美恵	春	全学共通科目　外国語科目	G52
	朝鮮語Ⅲb	1	田星姫	春	全学共通科目　外国語科目	E32
	TOEIC Ⅰ	2	笹平桂子	春	全学共通科目　外国語科目	B31
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ	2	久保祐美子	春	全学共通科目　外国語科目	B42
	ﾄﾞｲﾂ語演習	2	野間砂理	春	全学共通科目　外国語科目	G64
	心理学入門	2	仁科国之	春	全学共通科目　広域科目	A33
	日本語表現	2	中村美子	春	全学共通科目　広域科目	A34
	日本の歴史	2	望月みわ	春	全学共通科目　広域科目	G61
	ｽﾎﾟｰﾂの理論	2	大前拓	春	全学共通科目　広域科目	D21
	Basic English A	2	藤枝豊	春	学科専攻科目　入門科目	C2A
	社会心理学	2	永野光朗	春	学科専攻科目　基幹科目	E43
	地域産業論	2	藤本典嗣	春	学科専攻科目　領域科目	E31
	卒業研究Ⅰ	2	滝澤克彦	春	学科専攻科目　演習科目	C3A
	卒業研究Ⅰ	2	坂本ひとみ	春	学科専攻科目　演習科目	C2B
	卒業研究Ⅰ	2	小川未空	春	学科専攻科目　演習科目	C2D
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅳb[文法]	1	久後貴行	秋	全学共通科目　外国語科目	A23
	中国語Ⅳb	1	陳薇	秋	全学共通科目　外国語科目	G53
	朝鮮語Ⅰb	1	南美恵	秋	全学共通科目　外国語科目	G52
	朝鮮語Ⅳb	1	田星姫	秋	全学共通科目　外国語科目	E32
	TOEIC Ⅱ	2	笹平桂子	秋	全学共通科目　外国語科目	B31
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡ	2	久保祐美子	秋	全学共通科目　外国語科目	B42
	現代と教育	2	保田その	秋	全学共通科目　広域科目	G51
	日本語表現	2	中村美子	秋	全学共通科目　広域科目	A34
	経営学入門	2	張ﾊﾞｰﾊﾞﾗ	秋	全学共通科目　広域科目	D33
	ｽﾎﾟｰﾂの理論	2	大前拓	秋	全学共通科目　広域科目	D21
	Basic English B	2	藤枝豊	秋	学科専攻科目　入門科目	C2A
	社会ｼｽﾃﾑ論	2	河村賢	秋	学科専攻科目　基幹科目	B33
	演習Ⅰ	2	梅村仁	秋	学科専攻科目　演習科目	C5A
	演習Ⅰ	2	大和里美	秋	学科専攻科目　演習科目	C2C
	演習Ⅰ	2	友次晋介	秋	学科専攻科目　演習科目	C2E
	卒業研究Ⅱ	2	滝澤克彦	秋	学科専攻科目　演習科目	C3A
	卒業研究Ⅱ	2	坂本ひとみ	秋	学科専攻科目　演習科目	C2B
	卒業研究Ⅱ	2	小川未空	秋	学科専攻科目　演習科目	C2D
3時限目	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰb[文法]	1	久後貴行	春	全学共通科目　外国語科目	A23
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰa[講読]	1	野間砂理	春	全学共通科目　外国語科目	G64
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	寺本あけみ	春	全学共通科目　外国語科目	A42
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	村上寿英	春	全学共通科目　外国語科目	B43
	中国語Ⅰa	1	桜木陽子	春	全学共通科目　外国語科目	G44
	中国語Ⅰa	1	楊麗珍	春	全学共通科目　外国語科目	G55
	中国語Ⅰb	1	陳薇	春	全学共通科目　外国語科目	G53
	朝鮮語Ⅰa	1	田星姫	春	全学共通科目　外国語科目	E32
	朝鮮語Ⅰb	1	李美丹	春	全学共通科目　外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅰb	1	南美恵	春	全学共通科目　外国語科目	G52
	心理学入門	2	仁科国之	春	全学共通科目　広域科目	A33
	文学入門	2	中村美子	春	全学共通科目　広域科目	A34
	社会学入門	2	田川夢乃	春	全学共通科目　広域科目	G61
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	鴨谷香	春	全学共通科目　広域科目	D12
	Japanese Culture	2	島村幸忠	春	学科専攻科目　基礎科目	B21
	国際社会と人権	2	小林直三	春	学科専攻科目　基幹科目	C31
	地方創生論	2	藤本典嗣	春	学科専攻科目　領域科目	E33
	卒業研究Ⅰ	2	梅村仁	春	学科専攻科目　演習科目	C5A
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱb[文法]	1	久後貴行	秋	全学共通科目　外国語科目	A23
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱa[講読]	1	野間砂理	秋	全学共通科目　外国語科目	G64
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	寺本あけみ	秋	全学共通科目　外国語科目	A42
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	村上寿英	秋	全学共通科目　外国語科目	B43
	中国語Ⅱa	1	桜木陽子	秋	全学共通科目　外国語科目	G44
	中国語Ⅱa	1	楊麗珍	秋	全学共通科目　外国語科目	G55
	中国語Ⅱb	1	陳薇	秋	全学共通科目　外国語科目	G53
	朝鮮語Ⅱa	1	田星姫	秋	全学共通科目　外国語科目	E32
	朝鮮語Ⅱb	1	李美丹	秋	全学共通科目　外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅱb	1	南美恵	秋	全学共通科目　外国語科目	G52
	倫理学入門	2	中村信隆	秋	全学共通科目　広域科目	D41
	日本の文学	2	中村美子	秋	全学共通科目　広域科目	A33
	日本の文学	2	水川布美子	秋	全学共通科目　広域科目	G62
	欧米の文学	2	福田圭三	秋	全学共通科目　広域科目	D21
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	鴨谷香	秋	全学共通科目　広域科目	D12
	ｼﾞｪﾝﾀﾞｰと法	2	小林直三	秋	学科専攻科目　基幹科目	C31
	ｿｰｼｬﾙｷｬﾋﾟﾀﾙ論	2	柗永佳甫	秋	学科専攻科目　領域科目	E41
	卒業研究Ⅱ	2	梅村仁	秋	学科専攻科目　演習科目	C5A

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
4時限目	英語Ⅰa[R&W]	1	溝川泰章	春	全学共通科目　外国語科目	C2A
	英語Ⅰb[L&S]	1	ILES LOWELL	春	全学共通科目　外国語科目	C2B
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰb[文法]	1	久後貴行	春	全学共通科目　外国語科目	A23
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰa[講読]	1	野間砂理	春	全学共通科目　外国語科目	G64
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰb[文法]	1	志田章	春	全学共通科目　外国語科目	E33
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	寺本あけみ	春	全学共通科目　外国語科目	A42
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	ヘラルド	春	全学共通科目　外国語科目	A22
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	村上寿英	春	全学共通科目　外国語科目	B43
	中国語Ⅰa	1	桜木陽子	春	全学共通科目　外国語科目	G44
	中国語Ⅰa	1	楊麗珍	春	全学共通科目　外国語科目	G55
	中国語Ⅰb	1	陳薇	春	全学共通科目　外国語科目	G53
	朝鮮語Ⅰa	1	田星姫	春	全学共通科目　外国語科目	E32
	朝鮮語Ⅰb	1	李美丹	春	全学共通科目　外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅰb	1	南美恵	春	全学共通科目　外国語科目	G52
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ	2	重光美恵	春	全学共通科目　外国語科目	C52
	現代と教育	2	保田その	春	全学共通科目　広域科目	G51
	文学入門	2	近藤直美	春	全学共通科目　広域科目	D21
	文学入門	2	中村美子	春	全学共通科目　広域科目	A34
	経済学入門	2	広瀬浩介	春	全学共通科目　広域科目	G42
	社会学入門	2	田川夢乃	春	全学共通科目　広域科目	G61
	数学入門	2	大下顕弘	春	全学共通科目　広域科目	B21
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ入門	2	鴨谷香	春	全学共通科目　広域科目	D44
	多文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	2	小川未空	春	学科専攻科目　基幹科目	B31
	卒業研究Ⅰ	2	沖浦文彦	春	学科専攻科目　演習科目	C2C
	英語Ⅱa[R&W]	1	溝川泰章	秋	全学共通科目　外国語科目	C2A
	英語Ⅱb[L&S]	1	ILES LOWELL	秋	全学共通科目　外国語科目	C2B
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱb[文法]	1	久後貴行	秋	全学共通科目　外国語科目	A23
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱa[講読]	1	野間砂理	秋	全学共通科目　外国語科目	G64
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱb[文法]	1	志田章	秋	全学共通科目　外国語科目	E33
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	寺本あけみ	秋	全学共通科目　外国語科目	A42
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	ヘラルド	秋	全学共通科目　外国語科目	A22
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	村上寿英	秋	全学共通科目　外国語科目	B43
	中国語Ⅱa	1	桜木陽子	秋	全学共通科目　外国語科目	G44
	中国語Ⅱa	1	楊麗珍	秋	全学共通科目　外国語科目	G55
	中国語Ⅱb	1	陳薇	秋	全学共通科目　外国語科目	G53
	朝鮮語Ⅱa	1	田星姫	秋	全学共通科目　外国語科目	E32
	朝鮮語Ⅱb	1	李美丹	秋	全学共通科目　外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅱb	1	南美恵	秋	全学共通科目　外国語科目	G52
	日本の文学	2	近藤直美	秋	全学共通科目　広域科目	D21
	日本の文学	2	中村美子	秋	全学共通科目　広域科目	A33
	日本の文学	2	水川布美子	秋	全学共通科目　広域科目	G62
	中国の文学	2	瞿艶丹	秋	全学共通科目　広域科目	G41
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ入門	2	鴨谷香	秋	全学共通科目　広域科目	D44
	公共政策	2	山谷清秀	秋	学科専攻科目　領域科目	E31
	卒業研究Ⅱ	2	沖浦文彦	秋	学科専攻科目　演習科目	C2C
5時限目	英語Ⅰa[R&W]	2	溝川泰章	春	全学共通科目　外国語科目	C2A
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱa[講読]	1	志田章	春	全学共通科目　外国語科目	E33
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅳa[講読]	1	ヘラルド	春	全学共通科目　外国語科目	A22
	朝鮮語Ⅳb	1	田星姫	春	全学共通科目　外国語科目	E32
	TOEIC Ⅰ	2	平敷亮子	春	全学共通科目　外国語科目	E22
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ	2	グレコ	春	全学共通科目　外国語科目	B32
	現代の倫理	2	中村信隆	春	全学共通科目　広域科目	D33
	現代の法	2	四條北斗	春	全学共通科目　広域科目	D42
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ入門	2	鴨谷香	春	全学共通科目　広域科目	D44
	現代文化論	2	吉川ゆかり	春	学科専攻科目　領域科目	B21
	英語文学A	2	福田圭三	春	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	E63
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅠ	2	柗永佳甫	春	学科専攻科目　演習科目	C3A
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅠ	2	河村賢	春	学科専攻科目　演習科目	C2C
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅠ	2	島村幸忠	春	学科専攻科目　演習科目	C3C
	卒業研究Ⅰ	2	酒井大策	春	学科専攻科目　演習科目	C2B
	英語Ⅱa[R&W]	2	溝川泰章	秋	全学共通科目　外国語科目	C2A
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰa[講読]	1	志田章	秋	全学共通科目　外国語科目	E33
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	ヘラルド	秋	全学共通科目　外国語科目	A22
	TOEIC Ⅱ	2	平敷亮子	秋	全学共通科目　外国語科目	E22
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡ	2	グレコ	秋	全学共通科目　外国語科目	B32
	現代の倫理	2	中村信隆	秋	全学共通科目　広域科目	D41
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ入門	2	鴨谷香	秋	全学共通科目　広域科目	D44
	文化政策	2	吉川ゆかり	秋	学科専攻科目　領域科目	B21
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	柗永佳甫	秋	学科専攻科目　演習科目	C3A
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	河村賢	秋	学科専攻科目　演習科目	C2C
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	島村幸忠	秋	学科専攻科目　演習科目	C3C
	卒業研究Ⅱ	2	酒井大策	秋	学科専攻科目　演習科目	C2B
6時限目	現代と教育	2	保田その	春	全学共通科目　広域科目	G51
	心理学入門	2	鵜山洋子	秋	全学共通科目　広域科目	D33

国際共創学部_時間割表_水曜日

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
1時限目	ﾌﾗﾝｽ語Ⅳb[文法]	1	中所聖一	春	全学共通科目 外国語科目	B33
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅲb[文法]	1	牧野香織	春	全学共通科目 外国語科目	B42
	中国語Ⅱa	1	桂 小蘭	春	全学共通科目 外国語科目	B43
	中国語Ⅲb	1	鄭 萍	春	全学共通科目 外国語科目	B31
	日本語Ⅴa	1	松田由美子	春	全学共通科目 外国語科目	E22
	政治学入門	2	土居充夫	春	全学共通科目 広域科目	D21
	現代の日本経済	2	言美伊知朗	春	全学共通科目 広域科目	D32
	ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝの理論	2	三宅孝昭	春	全学共通科目 広域科目	D31
	地理学入門	2	全ウンフィ	春	全学共通科目 広域科目	G42
	生物学入門	2	設樂哲弥	春	全学共通科目 広域科目	C31
	経済学概論Ⅰ	2	内藤雅一	春	学科専攻科目 入門科目	D42
	国際文化論	2	滝澤克彦	春	学科専攻科目 基礎科目	E41
	認知科学	2	藏口佳奈	春	学科専攻科目 基幹科目	D42
	演習Ⅱ	2	沖浦文彦	春	学科専攻科目 演習科目	C3C
	演習Ⅱ	2	熊澤輝一	春	学科専攻科目 演習科目	C2E
	演習Ⅱ	2	竹下智	春	学科専攻科目 演習科目	C2D
	演習Ⅱ	2	松永佳甫	春	学科専攻科目 演習科目	C2C
	演習Ⅱ	2	坂本ひとみ	春	学科専攻科目 演習科目	C2A
	演習Ⅱ	2	島村幸忠	春	学科専攻科目 演習科目	C2B
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅲb[文法]	1	中所聖一	秋	全学共通科目 外国語科目	B33
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅳb[文法]	1	牧野香織	秋	全学共通科目 外国語科目	B42
	中国語Ⅰa	1	桂 小蘭	秋	全学共通科目 外国語科目	B43
	中国語Ⅳb	1	鄭 萍	秋	全学共通科目 外国語科目	B31
	日本語Ⅵa	1	松田由美子	秋	全学共通科目 外国語科目	E22
	現代の心理学	2	中谷桂子	秋	全学共通科目 広域科目	A34
	現代の政治	2	土居充夫	秋	全学共通科目 広域科目	D21
	大阪の経済と文化	2	高田剛司	秋	全学共通科目 広域科目	D32
	地理学入門	2	全ウンフィ	秋	全学共通科目 広域科目	G42
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ入門	2	濱田真輔	秋	全学共通科目 広域科目	D44
	経済学概論Ⅱ	2	内藤雅一	秋	学科専攻科目 入門科目	D42
	経済情報分析	2	細井真人	秋	学科専攻科目 基礎科目	G43
	演習Ⅲ	2	沖浦文彦	秋	学科専攻科目 演習科目	C3C
	演習Ⅲ	2	熊澤輝一	秋	学科専攻科目 演習科目	C2E
	演習Ⅲ	2	竹下智	秋	学科専攻科目 演習科目	C2D
	演習Ⅲ	2	松永佳甫	秋	学科専攻科目 演習科目	C2C
	演習Ⅲ	2	坂本ひとみ	秋	学科専攻科目 演習科目	C2A
	演習Ⅲ	2	島村幸忠	秋	学科専攻科目 演習科目	C2B
2時限目	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱa[講読]	1	中所聖一	春	全学共通科目 外国語科目	B33
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅲb[文法]	1	長縄寛	春	全学共通科目 外国語科目	C63
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅲb[文法]	1	牧野香織	春	全学共通科目 外国語科目	B42
	中国語Ⅰb	1	鄭 萍	春	全学共通科目 外国語科目	B31
	中国語Ⅱa	1	桂 小蘭	春	全学共通科目 外国語科目	B43
	中国語Ⅲa	1	浦元里花	春	全学共通科目 外国語科目	B22
	朝鮮語Ⅲa	1	崔 孝先	春	全学共通科目 外国語科目	A51
	日本語Ⅰa	1	松田由美子	春	全学共通科目 外国語科目	E22
	TOEIC Ⅰ	2	富岡紀子	春	全学共通科目 外国語科目	E32
	哲学入門	2	青柳雅文	春	全学共通科目 広域科目	G62
	現代の日本経済	2	言美伊知朗	春	全学共通科目 広域科目	D32
	法学入門	2	大塚泰寿	春	全学共通科目 広域科目	G61
	社会学入門	2	喜多満里花	春	全学共通科目 広域科目	D11
	ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝの理論	2	三宅孝昭	春	全学共通科目 広域科目	D31
	地理学入門	2	全ウンフィ	春	全学共通科目 広域科目	G42
	生物学入門	2	設樂哲弥	春	全学共通科目 広域科目	C31
	Global Issues	2	内藤雅一	春	学科専攻科目 基礎科目	E33
	ｱｼﾞｱ文化論	2	滝澤克彦	春	学科専攻科目 領域科目	E42
	English Communication A	2	藤枝豊	春	学科専攻科目 英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C2B
	卒業研究Ⅰ	2	友次晋介	春	学科専攻科目 演習科目	C2C
	卒業研究Ⅰ	2	河村賢	春	学科専攻科目 演習科目	C2D
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰa[講読]	1	中所聖一	秋	全学共通科目 外国語科目	B33
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅳb[文法]	1	長縄寛	秋	全学共通科目 外国語科目	C63
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅳb[文法]	1	牧野香織	秋	全学共通科目 外国語科目	B42
	中国語Ⅰa	1	桂 小蘭	秋	全学共通科目 外国語科目	B43
	中国語Ⅱb	1	鄭 萍	秋	全学共通科目 外国語科目	B31
	中国語Ⅳa	1	浦元里花	秋	全学共通科目 外国語科目	B22
	朝鮮語Ⅰa	1	朴英珠	秋	全学共通科目 外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅳa	1	崔 孝先	秋	全学共通科目 外国語科目	A51
	日本語Ⅱa	1	松田由美子	秋	全学共通科目 外国語科目	E22
	TOEIC Ⅱ	2	富岡紀子	秋	全学共通科目 外国語科目	E32
	現代と哲学	2	青柳雅文	秋	全学共通科目 広域科目	G62
	現代の倫理	2	安井絢子	秋	全学共通科目 広域科目	E31
	日本語表現	2	辻晶子	秋	全学共通科目 広域科目	D12
	健康増進の理論	2	江藤幹	秋	全学共通科目 広域科目	E41
	地理学入門	2	全ウンフィ	秋	全学共通科目 広域科目	G42
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ入門	2	濱田真輔	秋	全学共通科目 広域科目	D44
	国際経済論	2	内藤雅一	秋	学科専攻科目 基礎科目	D42
	ﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ論	2	横山孝文	秋	学科専攻科目 基幹科目	C54
	地域研究B	2	滝澤克彦	秋	学科専攻科目 領域科目	E33
	演習Ⅰ	2	沖浦文彦	秋	学科専攻科目 演習科目	C3C
	演習Ⅰ	2	熊澤輝一	秋	学科専攻科目 演習科目	C2E
	演習Ⅰ	2	竹下智	秋	学科専攻科目 演習科目	C2D
	演習Ⅰ	2	松永佳甫	秋	学科専攻科目 演習科目	C2C
	演習Ⅰ	2	坂本ひとみ	秋	学科専攻科目 演習科目	C2A
	演習Ⅰ	2	島村幸忠	秋	学科専攻科目 演習科目	C2B
	卒業研究Ⅱ	2	友次晋介	秋	学科専攻科目 演習科目	C3C
	卒業研究Ⅱ	2	河村賢	秋	学科専攻科目 演習科目	C3D

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
3時限目	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰa[講読]	1	中所聖一	春	全学共通科目 外国語科目	B33
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰa[講読]	1	山口威	春	全学共通科目 外国語科目	E62
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰb[文法]	1	久後貴行	春	全学共通科目 外国語科目	A23
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰa[講読]	1	野間砂理	春	全学共通科目 外国語科目	G64
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰb[文法]	1	長縄寛	春	全学共通科目 外国語科目	G63
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	寺尾江利子	春	全学共通科目 外国語科目	A21
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	牧野香織	春	全学共通科目 外国語科目	B42
	中国語Ⅰa	1	浦元里花	春	全学共通科目 外国語科目	B22
	中国語Ⅰa	1	桂 小蘭	春	全学共通科目 外国語科目	B43
	中国語Ⅰb	1	安力	春	全学共通科目 外国語科目	G53
	中国語Ⅰb	1	胡金定	春	全学共通科目 外国語科目	C63
	中国語Ⅰb	1	鄭 萍	春	全学共通科目 外国語科目	B31
	朝鮮語Ⅰa	1	崔 孝先	春	全学共通科目 外国語科目	A51
	朝鮮語Ⅰa	1	朴英珠	春	全学共通科目 外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅰb	1	松田由美子	春	全学共通科目 外国語科目	E22
	哲学入門	2	青柳雅文	春	全学共通科目 広域科目	G62
	心理学入門	2	富高智成	春	全学共通科目 広域科目	A33
	日本文化論	2	島村幸忠	春	全学共通科目 広域科目	D32
	社会学入門	2	喜多満里花	春	全学共通科目 広域科目	D11
	ｽﾎﾟｰﾂ実技A	2	三宅孝昭	春	全学共通科目 広域科目	体育実技
	平和と紛争	2	友次晋介	春	学科専攻科目 領域科目	E31
	Regional Environment and Sustainability	2	熊澤輝一	春	学科専攻科目 英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C2E
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱa[講読]	1	中所聖一	秋	全学共通科目 外国語科目	B33
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱa[講読]	1	山口威	秋	全学共通科目 外国語科目	E62
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱb[文法]	1	久後貴行	秋	全学共通科目 外国語科目	A23
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱa[講読]	1	野間砂理	秋	全学共通科目 外国語科目	G64
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱb[文法]	1	長縄寛	秋	全学共通科目 外国語科目	G63
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	寺尾江利子	秋	全学共通科目 外国語科目	A21
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	牧野香織	秋	全学共通科目 外国語科目	B42
	中国語Ⅱa	1	浦元里花	秋	全学共通科目 外国語科目	B22
	中国語Ⅱa	1	桂 小蘭	秋	全学共通科目 外国語科目	B43
	中国語Ⅱb	1	安力	秋	全学共通科目 外国語科目	G53
	中国語Ⅱb	1	胡金定	秋	全学共通科目 外国語科目	C63
	中国語Ⅱb	1	鄭 萍	秋	全学共通科目 外国語科目	B31
	朝鮮語Ⅱa	1	崔 孝先	秋	全学共通科目 外国語科目	A51
	朝鮮語Ⅱa	1	朴英珠	秋	全学共通科目 外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅱb	1	松田由美子	秋	全学共通科目 外国語科目	E22
	現代と哲学	2	青柳雅文	秋	全学共通科目 広域科目	G62
	現代と哲学	2	稲岡大志	秋	全学共通科目 広域科目	E41
	ｽﾎﾟｰﾂ実技B	2	三宅孝昭	秋	全学共通科目 広域科目	体育実技
	ﾃﾞｰﾀ分析と活用	2	北村慎也	秋	学科専攻科目 入門科目	D43
	宗教と社会	2	森本聡	秋	学科専攻科目 基幹科目	E21
	国際関係論	2	友次晋介	秋	学科専攻科目 領域科目	E31
4時限目	英語Ⅰb[L&S]	1	藤枝豊	春	全学共通科目 外国語科目	C2B
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰa[講読]	1	山口威	春	全学共通科目 外国語科目	E62
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰb[文法]	1	秋吉孝浩	春	全学共通科目 外国語科目	G64
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰb[文法]	1	久後貴行	春	全学共通科目 外国語科目	A23
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰb[文法]	1	長縄寛	春	全学共通科目 外国語科目	G63
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	寺尾江利子	春	全学共通科目 外国語科目	A21
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	牧野香織	春	全学共通科目 外国語科目	B42
	中国語Ⅰa	1	浦元里花	春	全学共通科目 外国語科目	B22
	中国語Ⅰb	1	安力	春	全学共通科目 外国語科目	G53
	中国語Ⅰb	1	胡金定	春	全学共通科目 外国語科目	C63
	中国語Ⅰb	1	鄭 萍	春	全学共通科目 外国語科目	B31
	中国語Ⅱa	1	桂 小蘭	春	全学共通科目 外国語科目	B43
	朝鮮語Ⅰa	1	崔 孝先	春	全学共通科目 外国語科目	A51
	朝鮮語Ⅰa	1	朴英珠	春	全学共通科目 外国語科目	E43
	TOEIC Ⅰ	2	山口修	春	全学共通科目 外国語科目	G43
	ﾋﾞｼﾞﾈｽ英語Ⅰ	2	下吉真衣	春	全学共通科目 外国語科目	E51
	現代と哲学	2	稲岡大志	春	全学共通科目 広域科目	E41
	人文地理学	2	全ウンフィ	春	全学共通科目 広域科目	C31
	心理学入門	2	富高智成	春	全学共通科目 広域科目	A33
	健康増進の理論	2	坪内伸司	春	全学共通科目 広域科目	D32
	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ概論	2	草薙信照	春	全学共通科目 広域科目	C5A
	卒業研究Ⅰ	2	内藤雅一	春	学科専攻科目 演習科目	C2C
	卒業研究Ⅰ	2	松永佳甫	春	学科専攻科目 演習科目	C2D
	英語Ⅱb[L&S]	1	藤枝豊	秋	全学共通科目 外国語科目	C2B
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱa[講読]	1	山口威	秋	全学共通科目 外国語科目	E62
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱb[文法]	1	秋吉孝浩	秋	全学共通科目 外国語科目	G44
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱb[文法]	1	久後貴行	秋	全学共通科目 外国語科目	A23
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱb[文法]	1	長縄寛	秋	全学共通科目 外国語科目	G63
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	寺尾江利子	秋	全学共通科目 外国語科目	A21
	中国語Ⅰa	1	桂 小蘭	秋	全学共通科目 外国語科目	B43
	中国語Ⅱa	1	浦元里花	秋	全学共通科目 外国語科目	B22
	中国語Ⅱb	1	安力	秋	全学共通科目 外国語科目	G53
	中国語Ⅱb	1	胡金定	秋	全学共通科目 外国語科目	C63
	中国語Ⅱb	1	鄭 萍	秋	全学共通科目 外国語科目	B31
	朝鮮語Ⅱa	1	崔 孝先	秋	全学共通科目 外国語科目	A51
	朝鮮語Ⅱa	1	朴英珠	秋	全学共通科目 外国語科目	E43
	TOEIC Ⅱ	2	山口修	秋	全学共通科目 外国語科目	G43
	ﾋﾞｼﾞﾈｽ英語Ⅱ	2	下吉真衣	秋	全学共通科目 外国語科目	E51
	ｽﾍﾟｲﾝ語演習	2	牧野香織	秋	全学共通科目 外国語科目	B42
	現代と宗教	2	森本 聡	秋	全学共通科目 広域科目	D21
	人文地理学	2	全ウンフィ	秋	全学共通科目 広域科目	C31
	文学入門	2	辻晶子	秋	全学共通科目 広域科目	D12
	卒業研究Ⅱ	2	内藤雅一	秋	学科専攻科目 演習科目	C2C
	卒業研究Ⅱ	2	松永佳甫	秋	学科専攻科目 演習科目	C2D

次頁へ続く

国際共創学部_時間割表_水曜日

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
5時限目	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱb[文法]	1	秋吉孝浩	春	全学共通科目　外国語科目	G64
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅳa[講読]	1	長縄寛	春	全学共通科目　外国語科目	G63
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅳb[文法]	1	寺尾江利子	春	全学共通科目　外国語科目	A21
	朝鮮語Ⅱa	1	崔　孝先	春	全学共通科目　外国語科目	A51
	ﾋﾞｼﾞﾈｽ英語Ⅰ	2	ヘイル	春	全学共通科目　外国語科目	B34
	ﾌﾗﾝｽ語演習	2	山口威	春	全学共通科目　外国語科目	E62
	現代の心理学	2	富高智成	春	全学共通科目　広域科目	A33
	美術史	2	惣田くみ子	春	全学共通科目　広域科目	C31
	歴史学入門	2	山本正	春	全学共通科目　広域科目	D31
	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ概論	2	小川貴之	春	全学共通科目　広域科目	D42
	環境政策	2	村上沙央里	春	学科専攻科目　領域科目	E21
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅠ	2	坂本ひとみ	春	学科専攻科目　演習科目	C2B
	卒業研究Ⅰ	2	熊澤輝一	春	学科専攻科目　演習科目	C2C
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰb[文法]	1	秋吉孝浩	秋	全学共通科目　外国語科目	G44
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅲa[講読]	1	長縄寛	秋	全学共通科目　外国語科目	G63
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅲb[文法]	1	寺尾江利子	秋	全学共通科目　外国語科目	A21
	朝鮮語Ⅲa	1	崔　孝先	秋	全学共通科目　外国語科目	A51
	ﾋﾞｼﾞﾈｽ英語Ⅱ	2	ヘイル	秋	全学共通科目　外国語科目	B34
	現代と宗教	2	森本　聡	秋	全学共通科目　広域科目	D21
	ﾖｰﾛｯﾊﾟの歴史	2	山本正	秋	全学共通科目　広域科目	D11
	現代の法	2	四條北斗	秋	全学共通科目　広域科目	D12
	地球の科学	2	玉井雅人	秋	全学共通科目　広域科目	D31
	生活文化論	2	北村伊都子	秋	学科専攻科目　領域科目	B41
	ｱｰﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2	江藤慎介	秋	学科専攻科目　領域科目	D32
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	沖浦文彦	秋	学科専攻科目　演習科目	C2D
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	坂本ひとみ	秋	学科専攻科目　演習科目	C2B
	卒業研究Ⅱ	2	熊澤輝一	秋	学科専攻科目　演習科目	C2C

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
6時限目	哲学入門	2	稲岡大志	春	全学共通科目　広域科目	B21
	現代と宗教	2	森本　聡	春	全学共通科目　広域科目	D21
	現代のﾋﾞｼﾞﾈｽ	2	鈴木雄也	春	全学共通科目　広域科目	D33
	美術史	2	惣田くみ子	春	全学共通科目　広域科目	C31
	地球の科学	2	玉井雅人	秋	全学共通科目　広域科目	D31

国際共創学部_時間割表_木曜日

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
1時限目	ｽﾎﾟｰﾂの理論	2	崔回淑	春	全学共通科目　広域科目	D42
	情報化社会と技術	2	竹下智	春	学科専攻科目　入門科目	D32
	国際社会と日本文化	2	島村幸忠　他	春	学科専攻科目　基幹科目	B31
	国際開発論	2	沖浦文彦	春	学科専攻科目　領域科目	E42
	演習Ⅱ	2	滝澤克彦	春	学科専攻科目　演習科目	C2A
	演習Ⅱ	2	藤枝豊	春	学科専攻科目　演習科目	C2B
	演習Ⅱ	2	藤本典嗣	春	学科専攻科目　演習科目	C2C
	演習Ⅱ	2	山谷清秀	春	学科専攻科目　演習科目	C2D
	演習Ⅲ	2	滝澤克彦	秋	学科専攻科目　演習科目	C2A
	演習Ⅲ	2	藤枝豊	秋	学科専攻科目　演習科目	C2B
	演習Ⅲ	2	藤本典嗣	秋	学科専攻科目　演習科目	C2C
	演習Ⅲ	2	山谷清秀	秋	学科専攻科目　演習科目	C2D
2時限目	英語Ⅲa[R&W]	1	古賀哲男	春	全学共通科目　外国語科目	C3C
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	高岡麻衣	春	全学共通科目　外国語科目	A21
	朝鮮語Ⅲa	1	李裕淑	春	全学共通科目　外国語科目	B21
	中国語演習	2	楊麗珍	春	全学共通科目　外国語科目	B44
	教育学入門	2	樋口太郎	春	全学共通科目　広域科目	G42
	現代社会論	2	河村賢	春	全学共通科目　広域科目	D32
	宇宙の科学	2	青木成一郎	春	全学共通科目　広域科目	D42
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	濱田真輔	春	全学共通科目　広域科目	D12
	日本語表現演習(話し方)	2	島田順子	春	全学共通科目　広域科目	G53
	Basic English A	2	平松さやか	春	学科専攻科目　入門科目	C2A
	Basic English A	2	森本恒平	春	学科専攻科目　入門科目	C2B
	ｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞｼﾝｷﾝｸﾞ	2	辻村和正	春	学科専攻科目　基幹科目	B31
	地域研究C	2	小川未空	春	学科専攻科目　領域科目	C4A
	国際協力論	2	沖浦文彦	春	学科専攻科目　領域科目	E42
	卒業研究Ⅰ	2	小林直三	春	学科専攻科目　演習科目	C3E
	英語Ⅳa[R&W]	1	古賀哲男	秋	全学共通科目　外国語科目	C3C
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	高岡麻衣	秋	全学共通科目　外国語科目	A22
	朝鮮語Ⅰb	1	李美丹	秋	全学共通科目　外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅳa	1	李裕淑	秋	全学共通科目　外国語科目	B21
	現代の心理学	2	田中健吾	秋	全学共通科目　広域科目	G42
	宇宙の科学	2	青木成一郎	秋	全学共通科目　広域科目	D42
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	鴨谷香	秋	全学共通科目　広域科目	D12
	日本語表現演習(書き方)	2	島田順子	秋	全学共通科目　広域科目	G53
	Basic English B	2	平松さやか	秋	学科専攻科目　入門科目	C2A
	Basic English B	2	森本恒平	秋	学科専攻科目　入門科目	C2B
	国際社会と教育	2	小川未空	秋	学科専攻科目　領域科目	E53
	Development and Management	2	沖浦文彦	秋	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	G63
	演習Ⅰ	2	滝澤克彦	秋	学科専攻科目　演習科目	C2A
	演習Ⅰ	2	藤枝豊	秋	学科専攻科目　演習科目	C2B
	演習Ⅰ	2	藤本典嗣	秋	学科専攻科目　演習科目	C2C
	演習Ⅰ	2	山谷清秀	秋	学科専攻科目　演習科目	C2D
	卒業研究Ⅱ	2	小林直三	秋	学科専攻科目　演習科目	C3E
3時限目	英語Ⅰa[R&W]	1	古賀哲男	春	全学共通科目　外国語科目	C3C
	英語Ⅰa[R&W]	1	平松さやか	春	全学共通科目　外国語科目	C2A
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	寺本あけみ	春	全学共通科目　外国語科目	A42
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	高岡麻衣	春	全学共通科目　外国語科目	A21
	中国語Ⅰa	1	閻立	春	全学共通科目　外国語科目	E63
	中国語Ⅰa	1	桜木陽子	春	全学共通科目　外国語科目	G44
	中国語Ⅰa	1	島田順子	春	全学共通科目　外国語科目	G53
	中国語Ⅰa	1	楊麗珍	春	全学共通科目　外国語科目	G55
	中国語Ⅰb	1	谷力	春	全学共通科目　外国語科目	B44
	中国語Ⅰb	1	張　衛	春	全学共通科目　外国語科目	A41
	中国語Ⅰb	1	陳　昭宜	春	全学共通科目　外国語科目	G63
	朝鮮語Ⅰa	1	大山高弘	春	全学共通科目　外国語科目	B31
	朝鮮語Ⅰa	1	裵貴得	春	全学共通科目　外国語科目	E42
	朝鮮語Ⅰb	1	李美丹	春	全学共通科目　外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅰb	1	李裕淑	春	全学共通科目　外国語科目	B21
	心理学入門	2	田中健吾	春	全学共通科目　広域科目	D41
	心理学入門	2	松田幸弘	春	全学共通科目　広域科目	A33
	健康増進の理論	2	福本直子	春	全学共通科目　広域科目	D32
	物理学入門	2	青木成一郎	春	全学共通科目　広域科目	D33
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	濱田真輔	春	全学共通科目　広域科目	D12
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ･ｽﾀﾃﾞｨ	2	竹下智	春	学科専攻科目　共創科目	C2B
	英語Ⅱa[R&W]	1	古賀哲男	秋	全学共通科目　外国語科目	C3C
	英語Ⅱa[R&W]	1	平松さやか	秋	全学共通科目　外国語科目	C2A
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	寺本あけみ	秋	全学共通科目　外国語科目	A42
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	高岡麻衣	秋	全学共通科目　外国語科目	A22
	中国語Ⅱa	1	閻立	秋	全学共通科目　外国語科目	E63
	中国語Ⅱa	1	桜木陽子	秋	全学共通科目　外国語科目	G44
	中国語Ⅱa	1	島田順子	秋	全学共通科目　外国語科目	G53
	中国語Ⅱa	1	楊麗珍	秋	全学共通科目　外国語科目	G55
	中国語Ⅱb	1	谷力	秋	全学共通科目　外国語科目	B44
	中国語Ⅱb	1	張　衛	秋	全学共通科目　外国語科目	A41
	中国語Ⅱb	1	陳　昭宜	秋	全学共通科目　外国語科目	G63
	朝鮮語Ⅱa	1	大山高弘	秋	全学共通科目　外国語科目	B31
	朝鮮語Ⅱa	1	裵貴得	秋	全学共通科目　外国語科目	E42
	朝鮮語Ⅱb	1	李美丹	秋	全学共通科目　外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅱb	1	李裕淑	秋	全学共通科目　外国語科目	B21
	ﾌﾗﾝｽ語演習	2	鈴木隆芳	秋	全学共通科目　外国語科目	C3A
	現代の心理学	2	松田幸弘	秋	全学共通科目　広域科目	A33
	健康増進の理論	2	福本直子	秋	全学共通科目　広域科目	D32
	現代と物理学	2	青木成一郎	秋	全学共通科目　広域科目	E21
	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ概論	2	野山知子	秋	全学共通科目　広域科目	E31
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	鴨谷香	秋	全学共通科目　広域科目	D12
	情報産業論	2	竹下智	秋	学科専攻科目　領域科目	E41

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
4時限目	英語Ⅰb[L&S]	1	森本恒平	春	全学共通科目　外国語科目	C2B
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	寺本あけみ	春	全学共通科目　外国語科目	A42
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	高岡麻衣	春	全学共通科目　外国語科目	A21
	中国語Ⅰa	1	桜木陽子	春	全学共通科目　外国語科目	G44
	中国語Ⅰa	1	島田順子	春	全学共通科目　外国語科目	G53
	中国語Ⅰa	1	楊麗珍	春	全学共通科目　外国語科目	G55
	中国語Ⅰb	1	谷力	春	全学共通科目　外国語科目	B44
	中国語Ⅰb	1	張　衛	春	全学共通科目　外国語科目	A41
	中国語Ⅰb	1	陳　昭宜	春	全学共通科目　外国語科目	G63
	朝鮮語Ⅰa	1	大山高弘	春	全学共通科目　外国語科目	B31
	朝鮮語Ⅰa	1	裵貴得	春	全学共通科目　外国語科目	E42
	朝鮮語Ⅰb	1	李美丹	春	全学共通科目　外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅰb	1	李裕淑	春	全学共通科目　外国語科目	B21
	ﾋﾞｼﾞﾈｽ英語Ⅰ	2	武内正美	春	全学共通科目　外国語科目	B22
	ｽﾎﾟｰﾂの理論	2	相原正道	春	全学共通科目　広域科目	D33
	ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	2	酒井大策	春	学科専攻科目　領域科目	G42
	ﾂｰﾘｽﾞﾑ論	2	大和里美	春	学科専攻科目　領域科目	G61
	Urban Geography	2	藤本典嗣	春	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C2A
	英語Ⅱb[L&S]	1	森本恒平	秋	全学共通科目　外国語科目	C2B
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	寺本あけみ	秋	全学共通科目　外国語科目	A42
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	高岡麻衣	秋	全学共通科目　外国語科目	A22
	中国語Ⅱa	1	桜木陽子	秋	全学共通科目　外国語科目	G44
	中国語Ⅱa	1	島田順子	秋	全学共通科目　外国語科目	G53
	中国語Ⅱa	1	楊麗珍	秋	全学共通科目　外国語科目	G55
	中国語Ⅱb	1	谷力	秋	全学共通科目　外国語科目	B44
	中国語Ⅱb	1	張　衛	秋	全学共通科目　外国語科目	A41
	中国語Ⅱb	1	陳　昭宜	秋	全学共通科目　外国語科目	G63
	朝鮮語Ⅱa	1	大山高弘	秋	全学共通科目　外国語科目	B31
	朝鮮語Ⅱa	1	裵貴得	秋	全学共通科目　外国語科目	E42
	朝鮮語Ⅱb	1	李美丹	秋	全学共通科目　外国語科目	E43
	朝鮮語Ⅱb	1	李裕淑	秋	全学共通科目　外国語科目	B21
	ﾋﾞｼﾞﾈｽ英語Ⅱ	2	武内正美	秋	全学共通科目　外国語科目	B22
	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ概論	2	野山知子	秋	全学共通科目　広域科目	E31
	ｱｶｳﾝﾃｨﾝｸﾞ	2	酒井大策	秋	学科専攻科目　基幹科目	G42
	ﾛｰｶﾙｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ論	2	山谷清秀	秋	学科専攻科目　領域科目	G62
	観光産業論	2	大和里美	秋	学科専攻科目　領域科目	G61
5時限目	英語Ⅰb[L&S]	1	森本恒平	春	全学共通科目　外国語科目	C6A
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	寺本あけみ	春	全学共通科目　外国語科目	A42
	朝鮮語Ⅳa	1	李裕淑	春	全学共通科目　外国語科目	B21
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ	2	重光美恵	春	全学共通科目　外国語科目	C52
	ｱｼﾞｱの歴史	2	竹腰礼子	春	全学共通科目　広域科目	B44
	数学入門	2	梶原康史	春	全学共通科目　広域科目	B41
	卒業研究Ⅰ	2	竹下智	春	学科専攻科目　演習科目	C2C
	卒業研究Ⅰ	2	藤枝豊	春	学科専攻科目　演習科目	C2D
	卒業研究Ⅰ	2	島村幸忠	春	学科専攻科目　演習科目	C2E
	社会ﾈｯﾄﾜｰｸ論	2	難波孝志	春	学科専攻科目　領域科目	D32
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅠ	2	小林直三	春	学科専攻科目　演習科目	C2A
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅠ	2	内藤雅一	春	学科専攻科目　演習科目	C2B
	英語Ⅱb[L&S]	1	森本恒平	秋	全学共通科目　外国語科目	C6A
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅲa	1	寺本あけみ	秋	全学共通科目　外国語科目	A42
	日本語Ⅱb	1	島田順子	秋	全学共通科目　外国語科目	G53
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡ	2	重光美恵	秋	全学共通科目　外国語科目	C52
	朝鮮語演習	2	李裕淑	秋	全学共通科目　外国語科目	B21
	日本の憲法	2	藤澤宏樹	秋	全学共通科目　広域科目	D41
	現代の数学	2	大下顕弘	秋	全学共通科目　広域科目	B31
	現代の数学	2	梶原康史	秋	全学共通科目　広域科目	B33
	ﾒﾃﾞｨｱと社会	2	西田裕美	秋	学科専攻科目　領域科目	D32
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	熊澤輝一	秋	学科専攻科目　演習科目	C5A
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	小林直三	秋	学科専攻科目　演習科目	C2A
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	滝澤克彦	秋	学科専攻科目　演習科目	C5B
	ｱｶﾃﾞﾐｯｸｽｷﾙⅡ	2	内藤雅一	秋	学科専攻科目　演習科目	C2B
	卒業研究Ⅱ	2	竹下智	秋	学科専攻科目　演習科目	C2C
	卒業研究Ⅱ	2	藤枝豊	秋	学科専攻科目　演習科目	C2D
	卒業研究Ⅱ	2	島村幸忠	秋	学科専攻科目　演習科目	C2E
6時限目	ｱｼﾞｱの歴史	2	竹腰礼子	春	全学共通科目　広域科目	B44
	現代の法	2	四條北斗	春	全学共通科目　広域科目	E22

国際共創学部_時間割表_金曜日

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
1時限目	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱb[文法]	1	甲斐浩一	春	全学共通科目　外国語科目	A23
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅲa[講読]	1	ヘラルド	春	全学共通科目　外国語科目	A41
	芸術学入門	2	吉村健一	春	全学共通科目　広域科目	A33
	社会調査法入門	2	小松亜紀子	春	学科専攻科目　入門科目	D12
	Reading and Writing A	2	古賀哲男	春	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C2A
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰb[文法]	1	甲斐浩一	秋	全学共通科目　外国語科目	A23
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅳa[講読]	1	ヘラルド	秋	全学共通科目　外国語科目	A41
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	鴨谷香	秋	全学共通科目　広域科目	D12
	政治学	2	井口吉男	秋	学科専攻科目　基幹科目	D31
	Reading and Writing B	2	古賀哲男	秋	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C2A
2時限目	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱb[文法]	1	大場千景	春	全学共通科目　外国語科目	E23
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅲa[講読]	1	秋吉孝浩	春	全学共通科目　外国語科目	G64
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅲa[講読]	1	甲斐浩一	春	全学共通科目　外国語科目	A23
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	河邉真次	春	全学共通科目　外国語科目	E22
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅲa[講読]	1	ヘラルド	春	全学共通科目　外国語科目	A41
	中国語Ⅰb	1	パン新平	春	全学共通科目　外国語科目	A21
	中国語Ⅲa	1	和泉ひとみ	春	全学共通科目　外国語科目	B34
	朝鮮語Ⅲb	1	金美華	春	全学共通科目　外国語科目	B31
	日本語Ⅲb	1	島田順子	春	全学共通科目　外国語科目	G53
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ	2	テニーシャ	春	全学共通科目　外国語科目	E42
	政治学入門	2	井口吉男	春	全学共通科目　広域科目	D31
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	鴨谷香	春	全学共通科目　広域科目	D12
	Basic English A	2	北村ひろよ	春	学科専攻科目　入門科目	C2C
	Basic English A	2	菅原愛理	春	学科専攻科目　入門科目	C2D
	社会思想史	2	北田了介	春	学科専攻科目　基幹科目	D42
	英文法	2	古賀哲男	春	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C2A
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅳa[講読]	1	秋吉孝浩	秋	全学共通科目　外国語科目	G44
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅳa[講読]	1	甲斐浩一	秋	全学共通科目　外国語科目	A23
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅳa[講読]	1	ヘラルド	秋	全学共通科目　外国語科目	A41
	中国語Ⅱb	1	パン新平	秋	全学共通科目　外国語科目	A21
	中国語Ⅳa	1	和泉ひとみ	秋	全学共通科目　外国語科目	B34
	朝鮮語Ⅳb	1	金美華	秋	全学共通科目　外国語科目	B31
	日本語Ⅳb	1	島田順子	秋	全学共通科目　外国語科目	G53
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡ	2	テニーシャ	秋	全学共通科目　外国語科目	E42
	現代の心理学	2	増田千景	秋	全学共通科目　広域科目	D21
	現代の政治	2	井口吉男	秋	全学共通科目　広域科目	D11
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	鴨谷香	秋	全学共通科目　広域科目	D12
	Basic English B	2	北村ひろよ	秋	学科専攻科目　入門科目	C2C
	Basic English B	2	菅原愛理	秋	学科専攻科目　入門科目	C2D
	多文化共生論	2	神崎隼人	秋	学科専攻科目　領域科目	D42
	英語文学B	2	古賀哲男	秋	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C2A
3時限目	英語Ⅰa[R&W]	1	菅原愛理	春	全学共通科目　外国語科目	C2D
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰa[講読]	1	秋吉孝浩	春	全学共通科目　外国語科目	G64
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰa[講読]	1	大場千景	春	全学共通科目　外国語科目	E23
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅰa[講読]	1	甲斐浩一	春	全学共通科目　外国語科目	A23
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	河邉真次	春	全学共通科目　外国語科目	E22
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	神崎隼人	春	全学共通科目　外国語科目	B22
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	新谷美紀子	春	全学共通科目　外国語科目	A21
	中国語Ⅰa	1	和泉ひとみ	春	全学共通科目　外国語科目	B34
	中国語Ⅰa	1	張　衛	春	全学共通科目　外国語科目	A41
	中国語Ⅰa	1	山内一恵	春	全学共通科目　外国語科目	G52
	中国語Ⅰb	1	陳　昭宜	春	全学共通科目　外国語科目	G63
	中国語Ⅰb	1	パン新平	春	全学共通科目　外国語科目	A34
	朝鮮語Ⅰa	1	崔　孝先	春	全学共通科目　外国語科目	A51
	朝鮮語Ⅰb	1	李裕淑	春	全学共通科目　外国語科目	B21
	朝鮮語Ⅰb	1	金美華	春	全学共通科目　外国語科目	B31
	日本語Ⅰb	1	島田順子	春	全学共通科目　外国語科目	G53
	TOEIC Ⅰ	2	藤岡住恵	春	全学共通科目　外国語科目	A22
	倫理学入門	2	鈴木竜雄	春	全学共通科目　広域科目	D33
	政治学入門	2	井口吉男	春	全学共通科目　広域科目	D31
	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	2	鴨谷香	春	全学共通科目　広域科目	D12
	地域研究A	2	古賀哲男	春	学科専攻科目　領域科目	C2A
	Listening and Speaking A	2	北村ひろよ	春	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C2B
	英語Ⅱa[R&W]	1	菅原愛理	秋	全学共通科目　外国語科目	C2D
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱa[講読]	1	秋吉孝浩	秋	全学共通科目　外国語科目	G44
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱa[講読]	1	大場千景	秋	全学共通科目　外国語科目	E23
	ﾄﾞｲﾂ語Ⅱa[講読]	1	甲斐浩一	秋	全学共通科目　外国語科目	A23
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	河邉真次	秋	全学共通科目　外国語科目	E22
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	神崎隼人	秋	全学共通科目　外国語科目	B22
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	新谷美紀子	秋	全学共通科目　外国語科目	A21
	中国語Ⅱa	1	和泉ひとみ	秋	全学共通科目　外国語科目	B34
	中国語Ⅱa	1	張　衛	秋	全学共通科目　外国語科目	A41
	中国語Ⅱa	1	山内一恵	秋	全学共通科目　外国語科目	G52
	中国語Ⅱb	1	陳　昭宜	秋	全学共通科目　外国語科目	G63
	中国語Ⅱb	1	パン新平	秋	全学共通科目　外国語科目	A34
	朝鮮語Ⅱa	1	崔　孝先	秋	全学共通科目　外国語科目	A51
	朝鮮語Ⅱb	1	李裕淑	秋	全学共通科目　外国語科目	B21
	朝鮮語Ⅱb	1	金美華	秋	全学共通科目　外国語科目	B31
	日本語Ⅱb	1	島田順子	秋	全学共通科目　外国語科目	G53
	TOEICⅢ	2	藤岡住恵	秋	全学共通科目　外国語科目	A22
	倫理学入門	2	鈴木竜雄	秋	全学共通科目　広域科目	D33
	現代の政治	2	井口吉男	秋	全学共通科目　広域科目	D11
	共通特殊講義	2	山本俊一郎	秋	全学共通科目　広域科目	E61
	都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ論	2	鵜飼修	秋	学科専攻科目　領域科目	D32
	Listening and Speaking B	2	北村ひろよ	秋	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C2B

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
4時限目	英語Ⅰa[R&W]	1	菅原愛理	春	全学共通科目　外国語科目	C2D
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰa[講読]	1	秋吉孝浩	春	全学共通科目　外国語科目	G64
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰa[講読]	1	大場千景	春	全学共通科目　外国語科目	E23
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	河邉真次	春	全学共通科目　外国語科目	E22
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	神崎隼人	春	全学共通科目　外国語科目	B22
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰb[文法]	1	新谷美紀子	春	全学共通科目　外国語科目	A21
	中国語Ⅰa	1	和泉ひとみ	春	全学共通科目　外国語科目	B34
	中国語Ⅰa	1	張　衛	春	全学共通科目　外国語科目	A41
	中国語Ⅰa	1	山内一恵	春	全学共通科目　外国語科目	G52
	中国語Ⅰb	1	陳　昭宜	春	全学共通科目　外国語科目	G63
	中国語Ⅰb	1	パン新平	春	全学共通科目　外国語科目	A34
	朝鮮語Ⅰa	1	崔　孝先	春	全学共通科目　外国語科目	A51
	朝鮮語Ⅰb	1	李裕淑	春	全学共通科目　外国語科目	B21
	朝鮮語Ⅰb	1	金美華	春	全学共通科目　外国語科目	B31
	日本語Ⅴb	1	島田順子	春	全学共通科目　外国語科目	G53
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ	2	ボイル	春	全学共通科目　外国語科目	C51
	化学入門	2	橘典子	春	全学共通科目　広域科目	D41
	統計学入門	2	中野統英	春	全学共通科目　広域科目	D21
	ｱｼﾞｱ経済論	2	吉川真裕	春	学科専攻科目　基幹科目	D32
	英語Ⅱa[R&W]	1	菅原愛理	秋	全学共通科目　外国語科目	C2D
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱa[講読]	1	秋吉孝浩	秋	全学共通科目　外国語科目	G44
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱa[講読]	1	大場千景	秋	全学共通科目　外国語科目	E23
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	河邉真次	秋	全学共通科目　外国語科目	E22
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	神崎隼人	秋	全学共通科目　外国語科目	B22
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱb[文法]	1	新谷美紀子	秋	全学共通科目　外国語科目	A21
	中国語Ⅱa	1	和泉ひとみ	秋	全学共通科目　外国語科目	B34
	中国語Ⅱa	1	張　衛	秋	全学共通科目　外国語科目	A41
	中国語Ⅱa	1	山内一恵	秋	全学共通科目　外国語科目	G52
	中国語Ⅱb	1	陳　昭宜	秋	全学共通科目　外国語科目	G63
	中国語Ⅱb	1	パン新平	秋	全学共通科目　外国語科目	A34
	朝鮮語Ⅱa	1	崔　孝先	秋	全学共通科目　外国語科目	A51
	朝鮮語Ⅱb	1	李裕淑	秋	全学共通科目　外国語科目	B21
	朝鮮語Ⅱb	1	金美華	秋	全学共通科目　外国語科目	B31
	日本語Ⅵb	1	島田順子	秋	全学共通科目　外国語科目	G53
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡ	2	ボイル	秋	全学共通科目　外国語科目	C51
	現代と化学	2	橘典子	秋	全学共通科目　広域科目	G41
	現代と統計	2	中野統英	秋	全学共通科目　広域科目	D21
	English Communication B	2	北村ひろよ	秋	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	C2B
5時限目	ﾌﾗﾝｽ語Ⅰa[講読]	1	大場千景	春	全学共通科目　外国語科目	E23
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅱa[講読]	1	河邉真次	春	全学共通科目　外国語科目	E22
	中国語Ⅰa	1	山内一恵	春	全学共通科目　外国語科目	G52
	中国語Ⅳb	1	パン新平	春	全学共通科目　外国語科目	A34
	朝鮮語Ⅱb	1	金美華	春	全学共通科目　外国語科目	B31
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ	2	ボイル	春	全学共通科目　外国語科目	C51
	倫理学入門	2	鈴木竜雄	春	全学共通科目　広域科目	D33
	政治学入門	2	井口吉男	春	全学共通科目　広域科目	D31
	化学入門	2	橘典子	春	全学共通科目　広域科目	D41
	統計学入門	2	中野統英	春	全学共通科目　広域科目	D21
	日本経済論	2	吉川真裕	春	学科専攻科目　基幹科目	D32
	事業創造論	2	瓶内栄作	春	学科専攻科目　領域科目	B21
	英語学概論	2	山本英一	春	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	D42
	ﾌﾗﾝｽ語Ⅱa[講読]	1	大場千景	秋	全学共通科目　外国語科目	E23
	ｽﾍﾟｲﾝ語Ⅰa[講読]	1	河邉真次	秋	全学共通科目　外国語科目	E22
	中国語Ⅱa	1	山内一恵	秋	全学共通科目　外国語科目	G52
	中国語Ⅲb	1	パン新平	秋	全学共通科目　外国語科目	A34
	朝鮮語Ⅲb	1	金美華	秋	全学共通科目　外国語科目	B31
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡ	2	ボイル	秋	全学共通科目　外国語科目	C51
	倫理学入門	2	鈴木竜雄	秋	全学共通科目　広域科目	D33
	現代の政治	2	井口吉男	秋	全学共通科目　広域科目	D11
	現代と化学	2	橘典子	秋	全学共通科目　広域科目	G41
	地誌	2	長谷川達也	秋	全学共通科目　広域科目	D31
	統計学入門	2	中野統英	秋	全学共通科目　広域科目	D21
	国際社会と外交	2	町田穂高	秋	学科専攻科目　領域科目	D32
	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ論	2	宗田勝也	秋	学科専攻科目　領域科目	D42
	英語音声学	2	山本英一	秋	学科専攻科目　英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	D42
6時限目	地理学入門	2	長谷川達也	春	全学共通科目　広域科目	D31
7時限目	健康増進の理論	2	橋爪裕	春	全学共通科目　広域科目	D32

国際共創学部_時間割表_土曜日

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
4時限目	法学入門	2	栗城利明	春	全学共通科目　広域科目	G62
5時限目	法学入門	2	栗城利明	春	全学共通科目　広域科目	G62
	自然地理学	2	別所秀高	春	全学共通科目　広域科目	E21
6時限目	自然地理学	2	別所秀高	春	全学共通科目　広域科目	E21

国際共創学部_時間割表_集中講義

時限	開講科目名	単位	担当者	開講区分	科目区分	教室
その他	語学研修	2	大野あずさ 他	集中	全学共通科目　広域科目	C4C
	Development of Multicultural Awareness	2	島村幸忠	集中	学科専攻科目　入門科目	D12
	国際保健論	2	鈴木高史	集中	学科専攻科目　領域科目	E22
	地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ	2	飯盛義徳	集中	学科専攻科目　領域科目	E32
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ﾘｻｰﾁA	2	梅村仁	集中	学科専攻科目　共創科目	C3A
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ﾘｻｰﾁB	2	大和里美	集中	学科専攻科目　共創科目	C3B
	ﾛｰｶﾙ･ﾘｻｰﾁA	2	酒井大策	集中	学科専攻科目　共創科目	C2A
	ﾛｰｶﾙ･ﾘｻｰﾁB	2	坂本ひとみ	集中	学科専攻科目　共創科目	C2B
	国際共創ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	2	沖浦文彦	集中	学科専攻科目　共創科目	C4A

資料42

大阪経済大学教授会規程

2015 年 3 月 17 日制定
2022 年 3 月 15 日改正

（趣旨）

第１条　この規程は、大阪経済大学学則（以下「学則」という。）第５条に基づき、各学部に置く教授会（以下「学部教授会」という。）の運営および学部教授会に関わる校務について必要な事項を定める。

（審議事項）

第２条　学部教授会は、次の事項を審議し、学長に意見を述べるものとする。

（１）　学生の入学、卒業および課程の修了に関する事項

（２）　学位の授与に関する事項

（３）　前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

２　学部教授会は、前項に規定するもののほか、学長および学部長等がつかさどる教育研究に関する次の事項について審議し、および学長または学部長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

（１）　学部の機構、組織ならびに制度に関する事項

（２）　学則ならびに学部諸規程の制定、改廃に関する事項

（３）　学部長候補者の選出に関する事項

（４）　教員の任免、昇降任に関する事項

（５）　前２号を除く副学部長その他の教員の人事に関する事項

（６）　教授および研究に関する事項

（７）　学科、課程、授業および学業評価に関する事項

（８）　学生生活に関する事項

（９）　学生の賞罰に関する事項

(10)　その他教育研究に関する事項で学長または学部長等から諮問された事項

３　全学に共通する教育研究に関する重要事項を審議し、学長の求めに応じ意見を述べるため学部教授会を合同で行うことができる（以下、学部合同教授会という）。

４　学長が自らの校務に関して教授会の意見を本条１項（３）号によって聴く場合、本条２項各号の事項と重なる場合がある。

（構成員）

第３条　学部教授会は、学部に所属している専任教員をもって構成する。

２　学部長は、必要があると認めたときは、教授会構成員以外の教職員を教授会に出席させ報告または意見を求めることができる。

３　学部合同教授会は、各学部教授会の構成員のすべての者をもって構成する。

（招集）

第４条　学部教授会は、学部長がこれを招集し、その議長となる。

2　やむを得ない事情のため、学部長が欠席する場合は、予め学部長の指名する者が、これを代行する。
3　学部合同教授会は、学長が招集し、その議長となる。

第5条　学部長は、学長または学部教授会構成員の3分の1以上の者から、会議に付すべき議題を示して会議の招集を請求された場合は、すみやかに教授会を招集しなければならない。
2　学長は、学部合同教授会構成員の3分の1以上の者から、会議に付すべき議題を示して会議の招集を請求された場合は、すみやかに学部合同教授会を招集しなければならない。
3　前二項において、学部教授会または学部合同教授会の招集を請求する者は、「招集請求書」（別紙様式）を企画部教学企画課へ提出しなければならない。「招集請求書」の提出は、企画部教学企画課への直接の持参か、本学が発行した個人用メールアカウントから発信されたメールに限るものとする。

第6条　会議事項は、原則として開催日の3日前までにこれを公示しなければならない。

（定足数）
第7条　学部教授会および学部合同教授会は、構成員の過半数の出席がなければ開くことができない。
2　留学および事故のため引き続き3カ月以上教授会に出席できない者があるときは、学部教授会の意見を聴いて学部長は、その期間その者を教授会構成員の員数から除外することができる。

（合意）
第8条　学部教授会および学部合同教授会が審議事項について合意を必要とする場合には、出席教授会構成員の過半数の同意によることを原則とする。ただし、学則の制定、改廃、および教員の任免、昇降任については3分の2以上の同意による。

（校務協議会）
第9条　教授会に関わる校務を協議するため、校務協議会を置く。
2　校務協議会は学長、副学長、学長補佐、学部長をもって構成する。
3　校務協議会は、学長が招集し、その議長となる。
4　校務協議会の運営について必要な事項は別に定める。

（議事録）
第10条　学部教授会および学部合同教授会の議事は、議長の責任においてこれを記録し、保存するものとする。

（改廃）
第11条　この規程の改廃は、教授会および学長の意見を聴いて理事会が行う。

附　則
1　この規程は、2015年3月17日に制定し、同年4月1日から施行する。この規程の施行により、「大

阪経済大学経済学部教授会規程」、「大阪経済大学経営学部教授会規程」、「大阪経済大学情報社会学部教授会規程」および「大阪経済大学人間科学部教授会規程」は廃止する。

2　この規程は、2018 年 4 月 24 日に改正し、2018 年 5 月 1 日から施行する。

3　この規程は、2019 年 3 月 19 日に改正し、同日から施行する。

4　この規程は、2019 年 9 月 24 日に改正し、同日から施行する。

5　この規程は、2022 年 3 月 15 日に改正し、2022 年 4 月 1 日から施行する。

資料43

大阪経済大学学長会議規程

2021 年 12 月 7 日制定

（目的）

第１条　大阪経済大学学長会議（以下「会議」という。）は、本学の教学全般に関する諸課題について協議することを目的とする。

（構成員）

第２条　会議は、次の者をもって構成する。

（１）　学長

（２）　副学長

（３）　学長補佐

（４）　事務局長

（５）　事務局次長

２　その他、学長が必要と認めたときは、構成員以外の者を会議に出席させることができる。

（任期）

第３条　構成員の任期は、その職にある期間とする。

（招集）

第４条　会議は、学長が招集し、議長となる。

（定足数）

第５条　会議は、第２条第１項に定める構成員の過半数の出席がなければ開くことができない。

（協議事項）

第６条　会議は、次の事項を協議する。

（１）　教学の管理運営に関する事項

（２）　校務協議会において、協議、連絡調整が必要な事項

（３）　その他、学長が必要と認める事項

（議事録）

第７条　会議の議事は、議長の責任においてこれを記録し、保存するものとする。

（事務）

第８条　会議の事務は、企画部教学企画課において行う。

（改廃）

第９条　この規程の改廃は、会議の意見を聴いて、学長が行う。

附則

１　この規程は、2021 年 12 月 7 日に制定し、2022 年 4 月 1 日より施行する。

資料44

校務協議会規程

2016 年 3 月 10 日制定
2022 年 3 月 15 日改正

（趣旨）

第１条　この規程は、大阪経済大学教授会規程第９条第４項に基づき、校務協議会の運営について必要な事項を定める。

（協議、連絡調整事項）

第２条　校務協議会は、教授会に関わる校務および教育研究に関する次の事項の協議、連絡調整を行う。

（１）　各教授会に共通する議題および審議内容に関する事項。

（２）　教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項。

（３）　学長および学部長等がつかさどる教育研究に関する事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長または学部長等が求める事項。

（４）　教授会の意見を聴くことが必要なものとして理事会が求める事項。

（５）　教授会の意見を聴いて、学長または、理事会が決定した事項のうち、教授会に報告する事項。

（６）　その他教育研究に関する事項。

（構成員）

第３条　校務協議会の構成員は、大阪経済大学教授会規程第９条第２項に定める者をもって構成する。

２　学長は、必要があると認めたときは、校務協議会構成員以外の者を校務協議会に出席させ、報告または意見を求めることができる。

３　構成員の任期はその役職在任期間とする。

（招集）

第４条　校務協議会は、学長が招集し、その議長となる。

２　学長に支障あるときは、あらかじめ校務協議会において定めた順位に従い、構成員が議長を務める。

（議事録）

第５条　校務協議会の議事は、議長の責任においてこれを記録し、保存するものとする。

（事務）

第６条　校務協議会の事務は、教学企画課において行う。

（改廃）

第７条　この規程の改廃は、校務協議会が発議し、教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附　則

１　本規程は、2016 年 3 月 10 日に制定し、同日から施行する。

２　本規程は、2019 年 11 月 15 日に改正し、同年 4 月 1 日から適用する。

３　本規程は、2022 年 3 月 15 日に改正し、同年 4 月 1 日から施行する。

資料45

全学ＦＤ委員会規程

2019 年 6 月 14 日改正

（目的）

第１条　本学の教育理念に基づく教員に求められる諸活動について、その資質向上を図るファカルティ・ディベロップメント（以下「ＦＤ」という）の推進を目的に全学ＦＤ委員会（以下「本委員会」という）を設置する。

（事業）

第２条　前条の目的を達成するため、本委員会は以下の事業を行う。

（１）　教育活動を改善するための、全学および学部、研究科における施策の検討と実施

（２）　研究活動の活性化および社会貢献等の資質向上を図るための、全学および学部、研究科における施策の検討と実施

（３）　ＦＤに関わる資料、情報の収集と学内広報

（４）　その他ＦＤに関係する事項

（構成）

第３条　本委員会は次の各号の委員をもって構成する。

（１）　教育・学習支援センター　センター長

（２）　教育・学習支援センター　副センター長

（３）　各学部から選出された教員１名（ただし、研究科に所属する教員に限る）

（４）　学長が指名する教員１名

（５）　教務部長

（６）　教育・研究支援・社会連携部長

２　本委員会の委員長は、教育・学習支援センターセンター長がこれにあたる。

（任期）

第４条　委員の任期は１年とする。ただし、再任を妨げない。

２　任期途中に交代した委員の任期は前任者の残任期間とする。

（運営）

第５条　委員会は委員長が招集し、議事を進行する。

２　委員会は構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、委員長の決するところによる。

３　委員会は、必要に応じ、委員以外の者の出席を求めて意見を聞くことができる。

（事務）

第６条　本委員会に係る事務は教育・学習支援センター事務課が主管する。

（改廃）

第７条　本規程の改廃は全学ＦＤ委員会および教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附則

１　この規程は、2008 年 7 月 25 日から施行する。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目　次

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況…… 2
ア．本学の現状把握・分析…… 2
イ．地域・社会的動向等の現状把握・分析…… 3
ウ．国際共創学部の趣旨目的、教育内容、定員設定等…… 4
エ．学生確保の見通し…… 8
Ａ．学生確保の見通しの調査結果…… 8
Ｂ．新設する国際共創学部の分野の動向…… 9
Ｃ．中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等…… 9
Ｄ．競合校の状況…… 10
Ｅ．本学既設学部における学生確保の状況…… 11
オ．学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果……11

（２）人材需要の動向等社会の要請……15
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）……15
ア．多面的な見方・考え方を備えた新たな「グローバル人材」の育成……15
イ．新たな価値を創造する「国際共創」の必要性……15
A．多様な解を発見するための洞察力と共感力……15
B．知を結びつける構想力と実践力……16
② 人材の養成に関する目的等が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠……17

（1）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア．本学の現状把握・分析

本学は創立以来、建学の精神「自由と融和」、教学理念「人間的実学」を掲げ、社会に貢献し活躍する多彩な職業人の育成に向けた教育に取り組んできた。

平成 20 年からは「つながる力。No.1」を目標に、ゼミナールを中心とした少人数教育、PBL、フィールドワーク、社会連携等を中心として、学内外での「つながり」を紡ぐ積極的な教育・活動支援を実施してきた。その結果、学生一人ひとりに手厚い教育・支援を行う大学、地域・企業で活躍できる学生を育てる大学として、高校生と保護者、また高校教員から広く支持を得ることができた。それは、過去5年間において、本学全体で推薦入試などを含むすべての志願倍率が常に9倍を超える状況であることからも明らかである（資料1）。

さらに、令和 14 年に創立 100 周年を迎える本学では、あらためて、建学の精神、教学理念に立ち返り、新たな大学のミッションを平成 30 年 12 月に策定した。それが「生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する」である。ここで「創発」とは、自立性と多様性をもった個と個の相互作用の中から新たな価値が生み出され、その結果がまた個に影響を与えることをいう。そのため、学生が「芯棒」をしっかりと持ち、そのうえで多様な価値観に交わりながら成長できる環境を構築することを使命に掲げた。くわえて、ミッションには「商都大阪から」とあるように、民の大学として大阪経済の活性化に資することを明確に掲げた。これは、教学理念「人間的実学」にある多彩な職業人の養成機関として、本学が実学に力を注ぐことを念頭においている。

また、本学は大阪市内に位置する経済・経営系の伝統を基盤とする大学として、商都大阪の中核を担う人材を養成する役割を果たし、大阪および関西をはじめとする企業や地域社会に多くの人材を輩出してきた。それは、企業の人事担当者からの評価（資料2）や多様な就職先の業種・業態からみても明らかである（資料3）。

そして、これまで本学が社会の求める人材養成の期待に応えられたのは、昭和 24 年に経済学部経済学科の単科大学として現在の大阪経済大学となってから、経営学部、情報社会学部（平成 24 年に経営情報学部から名称変更）、人間科学部といった学部新設・改組を実行してきたからである。

このように、社会の要請に迅速に応えるよう大学改革を実行してきたが、引き続き本学で取り組むべき課題がいくつかみられる。まずは、上記に示したミッション達成に向けて、さらなる教育プログラムの多様化を促進していくことである。現在は、VUCA の時代といわれるように変動激しく、複雑で、先行き不透明な社会となっており、解決困難な社会・経済課題が山積している。人々は目の前の社会・経済課題をなるべく短期に解決し、不安定な状態から解放されることを求めて、「A か B か」というどちらかの意見に偏り、二元論的な思考に陥る状況が顕著になっている。しかし、それでは今日の社会・経済課題は解決できない。求められているのは、「A か B か」の二分法ではなく、「A も B も」「A と B の間」「A と B から生じる C」といった二項

対立からの脱却であり、相矛盾する事象を客観的に捉える多面的な見方・考え方が重要となる。この「多面的な見方・考え方」を備えることによって「多様な解」が生み出され、これまで解決できなかった課題への対処が可能となる。今後、さらに本学が新たな価値を生み出す「創発」の場となるためには、多様な価値観と交わりながら多面的な見方・考え方を養う教育プログラムの配置や教育研究活動を推進し、地域や社会との関係性を一層深めていく必要がある。

また、本学は社会との接続や実学教育には強い信頼が見られるが、高校生や保護者、高校教員に対して語学力・グローバル教育に力を注いでいる大学としての認識を持たれるまでに至っていない。文部科学省「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」の「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略（平成 23 年)」には、グローバル人材とは「日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」と説明されている（資料４）。そのため、国際感覚と柔軟で広い視野を持ち問題解決に取り組むグローバル人材を養成する学部を設置することで、これらのイメージ転換を図るとともに、これまでの本学の各学部だけでは応えきれなかった人材の養成につなげていくことができる。

最後に、本学は女子学生が全体の約 25%を占めるにすぎず（令和４年５月１日現在の学生数 6,867 名：男性 5,122 名、女性 1,745 名)、社会で活躍する女性の養成機関として十分な役割を果たせていないことが課題である。近年、ライフスタイルや働き方の多様化によって女性の大学進学率は上昇しているが、本学の経済・経営系大学という伝統とイメージから、女性への学びを十分に提供することができていない。現代社会では、性別や国籍に縛られず多様な人々が活躍する社会を構築し、国内外を問わず、人・地域・企業・国の変革や連携が重要となっている。そのため、本学がこれまで培ってきた教育・研究実績を、今後さらに活躍が期待される女子学生の学びに活かし、社会で求められる人材として養成することが必要である。今後、本学は国内外の地域が抱える解決困難な社会・経済課題に対応するため、男子志願者だけでなく女性志願者に対しても、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識を備えた「グローバル人材」として活躍できる学びを提供することが社会的使命である。

イ．地域・社会的動向等の現状把握・分析

1990 年代後半以降、経済はもちろん、社会、文化に至るまでグローバル化の進展がみられた。情報通信技術の発展によって経済活動のあり方も大きく変化し、資本や労働が国境を越えることで移動の活発化を進展させ、世界における経済的な結びつきは深まった。一方で、われわれは経済発展だけでなく、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals)」(平成 27 年(2015 年)国連にて採択)からもわかるように、食料、エネルギー、貧困、教育、環境、紛争など、地球規模での普遍的な課題に取り組み、誰一人取り残さないイ

ンクルーシブ（包摂的）な世界を実現する必要がある（資料５）。また、国内のローカルな視点に目を向ければ、地方の維持・発展に必要となる地域の付加価値の向上や、良質な雇用機会の創出などによって、人口減少・少子高齢化等の直面している課題に挑戦し克服する取り組みが求められている。

しかし、いまや社会・経済課題はローカルな問題であっても、国・地域のなかだけでは解決できない課題であり、逆にグローバルな課題であっても、ローカルな問題が支障となり解決できない課題となっている。例えば、グローバル市場では輸入自由化がすすみ、消費者にとっては安価な農産物や工業製品が購入できる一方で、身近な地域社会では脱工業化による産業の空洞化や農村での耕作放棄地が広がるといった現状がある。この状況をみるだけでも、課題解決の困難さが理解できる。

本学が所在する大阪は、中小零細企業が集積するものづくりのまちであるが、1990年代以降、中国やASEANの台頭による影響を強く受けており、高付加価値生産体制への移行が必須となっている。地域社会に目を向けると、脱工業の進展が若者の製造業離れを加速させており、技能実習生として外国人労働者に依存する企業も多い。くわえて、大阪の都心ではグローバル企業の本社が集積し、商業施設に人々が賑わいをみせるなかで、近隣ではインナーシティ問題を抱え、老朽家屋が密集した区画や多くの貧困層が居住する地域が偏在している（資料６）。

このように、現代社会では、国内外の地域が抱える解決困難な社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心をもち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できる「グローバル人材」の養成が急務となっている。

ウ．国際共創学部の趣旨目的、教育内容、定員設定等

（設置の趣旨目的）

本学の課題や地域・社会的動向等から、これまでの本学の教育・研究実績を活かし、今後さらに必要とされるグローバル人材の養成に貢献することが本学部の社会的使命である。本学部の設置によって、高校生や社会が求めるグローバル人材を養成する教育機関として、また、関西における産官学連携をはじめとするハブ機能の場となる高等教育機関として、重要な役割を果たす大学へと総合的に発展することが可能になる。このような必要性から、本学は、現代社会に対応するグローバル人材を養成する必要性を強く認識し、新たな学部である「国際共創学部」の設置構想に至った。

（教育内容）

本学部は、「国際共創」を「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」とし、養成する人材像を「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心をもち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方を備えた人材」として定めた。

本学部の特色は、「問題の本質やその背景にある意図を見抜く柔軟な思考で本質的な課題を発見する力（洞察力）」、「言語や価値観、文化や慣習などが異なる他者とつながり、自由な発想をもとに、歴史・文化・政策・社会構造等を踏まえた事柄、事象、分野の知を結びつける力（構想力）」、「現場での体験に基づき得られた知見を踏まえ、多様な価値観をもつ人々と信頼関係を構築する力（共感力）」、「地域社会、企業社会、国際社会と関わる実践的な教育、研究環境のなかで、問題解決に向けて主体的に行動できる力（実践力）」を養う教育にある。

学生がこれらの能力を習得するために、本学部では「語学力・思考力・情報活用力」を学び深める上での基礎となる能力と位置づけている。「思考力・情報活用力」はディプロマ・ポリシーに掲げる「技能」に該当し、「語学力」と共に「洞察力・構想力・共感力・実践力」を得るための基礎を形成するものである。「語学力」とは、多様な人々とつながり行動するうえで必要なコミュニケーションの基盤であり、世界の共通言語として活用されている「英語」を用いて、コミュニケーションがとれる力を指す。「思考力」とは、洞察や構想の基盤となる、情報や知見を論理的に捉え、考える力を指す。また、「情報活用力」とは、洞察や構想の基盤となる、情報や知見を収集・調査・分析する力を指す。

「語学力・思考力・情報活用力」については、主に１年次に配当される「全学共通科目」「入門科目」および「演習科目」を通じて基礎を固めていく。これらを土台として、２年次以降は「英語アドバンスト科目」の履修、演習科目における指導教員の指導によって、「語学力・思考力・情報活用力」を習得させていく。

「洞察力・構想力・共感力・実践力」については、まず１年次の「入門科目」において本学部の学びの基礎となる知識を学修する。２年次以降は、さらにグローバル化時代の国際社会の現状・課題と解決策を探るために必要となる知識と技能を修得し、「洞察力・構想力・共感力・実践力」を養っていく。主に２年次に配当される「基礎科目」「基幹科目」では、国際社会の現状・課題と解決策を探るために必要となる知識と技能を習得し、主に３年次に配当される「領域科目」では、「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」の４つの領域から、より専門的な知識と技能を習得していく。また、２年次・３年次に配当される「共創科目」では主にフィールドワークを通じて実践的に学び、「英語アドバンスト科目」では、語学力と語学を活用したコミュニケーションについて学んでいく。「演習科目」においては、２年次から４年次まで継続的に同一教員から学ぶゼミナールを配置しており、指導教員から専門的な指導を受けながら、卒業論文の作成を行う。このように本学部では、「語学力・思考力・情報活用力」を基盤として、「洞察力・構想力・共感力・実践力」を体系的に養うためのカリキュラムを形成している。

（学部設置による本学・地域・社会への貢献）

本学部を設置することによって、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方を備えたグローバル人材が養成され、国内外の地域が抱える

社会・経済課題に多様な解を見つけ出すことが可能となり、それは新しい価値の創造につながる。これによって本学はミッションに掲げる創発の場を形成することができる。また、国際的で幅広い「社会・文化」「経済・経営」に関する教育研究・必修の海外短期留学を含む充実した英語教育の実施を通じて、多面的な見方・考え方を備えたグローバルな人材を養成することにより、本学の語学力・グローバル教育に関する課題に対応する。そのようなグローバル人材のさらなる輩出によって、本学が関西における産官学連携の基盤となる高等教育機関として重要な役割を果たす大学へと総合的に発展し、大阪とアジア・世界との連携強化に貢献することが可能となる。

さらに、関西圏私立大学において国際系学部を持つ大学のうち、本学と競合関係にあると考えられる 10 校においては、女子学生の比率が 51.5～69.4%と高くなっており、本学においても女性志願者の増加が期待できる。（資料７）本学部の設置によって、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識を備えた女性の人材養成につながり、少子高齢化により労働力人口の減少が見込まれるなかで、多様な人材を求める社会の要請に応えることができる。

（定員設定の理由）

本学部は 1 学部 1 学科の体制とし、入学定員を 120 名、収容定員を 480 名とする。また、本学部の専任教員は、教育、研究、社会貢献等において多様な実績と経験を兼ね備えた専任教員（18 名）で構成する。収容定員は、1 年次よりフィールドワーク、アクティブ・ラーニングなどを取り入れた教育を実施するため、少人数クラスで授業を運営することにより教育の質を担保できるよう考慮して決定した。

また、関西圏私立大学において国際系学部を持つ大学のうち、本学と競合関係にある大学 10 校の国際系学部の令和 4 年度入学定員をみると、10 校の学部のうち 200 名以下が 6 学部と半数を超えており、201～300 名が 3 学部、500 名が 1 学部となっている（資料８）。また、10 学部における入学定員の平均は 212.5 名、中央値は 195 名であるが、フィールドワーク、アクティブ・ラーニング、少人数クラスの導入などの教育の質を担保する取り組みを考慮して、本学部の入学定員を 120 名に設定することは妥当と考えている。

（今、国際共創学部を新設しなければいけない理由）

VUCA の時代といわれるように変動激しく、複雑で、先行き不透明な現代社会では、「A か B か」といった二項対立から脱却し、相矛盾する事象を客観的に捉える多面的な見方・考え方が重要となる。また、近年、社会では CSV（Creating Shared Value: 共通価値の創造）、ESG（Environment/Social/Governance:環境/社会/ガバナンス）やエシカル消費（倫理的消費）などの取り組みが注目されており、持続可能性に関わる社会価値への関心が高まっている。これは、利潤追求型の行き過ぎた資本主義に対する新たな資本蓄積体制の構築に向けた動きと考えられる。

このような変革を促すキーコンセプトとなるのが、人々の考えやその背景を理解

し巻き込む「洞察力」と「共感力」である。他者の考えていること、感じていることを自分事として理解し、いかに自分と他者の認識を重ね合わせるか。そして、議論のなかから発見した課題に対する自分の考えを他者に伝え、巻き込みながら、組織・グループが一体となり社会課題解決に向けて協働できるか。このプロセスの原動力となる「洞察力」と「共感力」が、新たな時代を切り開き、価値を創出するための能力として必要不可欠となっている。

さらに、社会の変化に対応した課題解決の方策を検討するためには、柔軟な思考を持ち、多様な価値観をもつ他者とのコミュニケーションを図りながら、一見関係しそうにない事柄、事象、分野を結びつけ、これまでになかった発想、アイデア、製品、サービスなどを生み出していくことも必要である。つまり、歴史・文化・政策・社会構造等を踏まえた事柄、事象、分野の知を結びつける「構想力」と、地域社会、企業社会、国際社会と関わる実践的な教育、研究環境のなかで、問題解決に向けて主体的に行動できる「実践力」が必要不可欠である。

以上のように、本学は近年の社会・経済課題を解決するために最も必要な教育・研究分野を「国際共創」として位置づけ、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）を備えた人材育成のために、「国際共創学部」の設置が必要である。

（入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠）

本学部１学科（国際共創学科）の学生納付金について、入学金は本学の既設学部と同額の 190,000 円とした。また、授業料は、関西圏における国際系学部（10 校）の学生納付金一覧を参考に検討した（資料９）。本学部では学生の負担を考慮し、初年度学生納付金の合計金額を、この 10 校の平均額（約 137 万円）を下回る 1,213,000 円に設定した。また、本学部では原則として１年次に、全員がハワイ大学マノア校で約３週間の短期留学を行うが、その費用は学生納付金に含まれており、留学費等を別負担としている他大学に比べても学生の負担を抑えている。

また、本学部では、カリキュラム概念図および履修モデルを提示し、学生が主体的に学習できるようフィールドワーク等を取り入れた教育を実施するが、学生の経済的負担を軽減するためその費用の一部を大学が支援している。

さらに、本学では、学生の経済的負担の軽減に配慮し、いくつかの奨学金制度を用意している。例えば、遠方からの新入学生を支援するため、遠隔地学生奨学金制度を設けている。これは、同窓会と共に実施している制度で、全学部の学生を対象とし、募集人員は年間 50 名（年間 20 万円）となっている。そのほか、入試成績優秀者特別奨学金、緊急修学援助奨学金、勤労・社会人学生奨学金、アスリート支援奨学金等の制度があり、学生生活を経済的に支援している。

エ．学生確保の見通し

Ａ．学生確保の見通しの調査結果

本学部の新設にあたり、高校 2 年生に対する入学意向の確認のためのアンケート調査を、以下のとおり実施した（資料 10)。

・実施期間：令和 4 年 9 月～令和 5 年 1 月
・対　　象 ：近隣に所在する高等学校、または本学に進学実績のある高等学校を中心に 23 府県（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、岡山県、広島県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、三重県、福井県、石川県、富山県、新潟県、岐阜県、静岡県、愛知県、鳥取県、島根県、山口県）に所在する高等学校の在学者で令和 6 年度大学進学対象となる高校 2 年生。
・有効回答者数：35,004 名
・調査委託先：一般財団法人日本開発構想研究所

アンケートの全回答数は 340 校 35,401 人で、そのうち高校 2 年生に対象を絞り 35,004 人 (98.9%) を有効回答とした (問 1)。アンケート結果をみてみると、まず、「高校卒業後の進路」(問 4) で「大学進学」と回答した 22,893 人のうち、「興味ある分野」(問 5) で第 1 位に「社会科学」と回答した学生は、8,263 人 (36.1%) と最も多かった。

「社会科学」と回答した 8,263 人のうち、本学に新設する国際共創学部に「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」の合計は 2,384 人(28.9%)であった (問 7)。そして、本学部への興味・関心において肯定的な回答 (2,384 人) のうち、本学部への「受験意向」(問 9) をみてみると、「受験してみたい」「受験先として検討したい」の合計は 1,608 人 (67.4%) であった。

また、本学部への受験意向を示した 1,608 人における「合格した場合の入学意向」(問 10) をみてみると、「入学を希望する」と回答した高校 2 年生は 360 人であった。また、「入学を希望する」「入学を検討する」の合計は 1,538 人 (95.6%) あった。これは、本学部の入学定員 120 人に対し、約 12.8 倍である。

さらに入学意向をより厳密に把握するために、本学部への「受験意向」(問 9) の回答のうち「受験してみたい」と「入学意向」(問 10) をクロス集計した結果でも、本学部への「入学を希望する」と回答した高校 2 年生は 174 人となり、本学部の入学定員 120 人を上回る数 (約 1.5 倍) を確認できた (表 1)。

以上の調査結果と、調査対象の高等学校以外からの高校生の進学も考えられることから、本学部の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと考える。

表１：「受験意向」（問９）と「入学意向」（問 10）のクロス集計結果

上段:度数 下段:%		受験意向		
		合計	受験してみたい	受験先として検討したい
入学意向	全体	1,608 100.0	235 14.6	1,373 85.4
	入学を希望する	360 100.0	174 48.3	186 51.7
	入学を検討する	1,178 100.0	55 4.7	1,123 95.3
	入学を希望しない	62 100.0	6 9.7	56 90.3
	無回答	8 100.0	0 -	8 100.0

B．新設する国際共創学部の分野の動向

本学部が教育・研究対象とする分野は、社会学・経済学を基礎とし、「社会・文化」「経済・経営」分野において、総合的かつ実践的な能力を養成する学問分野である。ここでは、語学力・思考力・情報活用力を身につけ、国際的な社会・文化、経済・経営の知識を学ぶ。さらにグローバル化時代の国際社会の現状・課題とそれらに対する多面的アプローチを理解し、解決策を探るために必要となる高度な知識と技能を習得するために「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」の４領域を複合的に学ぶ。

そこで、これらの領域を含む全国の国際系学部の志願者数について、分析を行った。日本私立学校振興・共済事業団が発行する「私立大学・短期大学等入学志願動向」（資料 11）によると、国際系学部の志願者数は、令和２年度までは、３学部（国際文化学部、国際学部、国際コミュニケーション学部）で増加していた。しかし、令和３年度以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、資料 11 であげたすべての学部で前年度よりも減少している。とはいえ、新型コロナウイルス感染症による混乱の終息が見え始めた今、グローバル人材の活躍の場はますます広がり、減少している志願者数は増加に転じると考えられる。

特に関西においては、関西経済連合会が公表した「関西ビジョン 2030」（資料 12）の中で、コロナ禍の状況を乗り越えて大阪・関西万博を成功させ、関西を「アジアを中心としたグローバルな交流の場」として発信しようとしているため、関西にある国際系学部への関心も急回復することが予想される。

C．中長期的な 18 歳人口の全国的，地域的動向等

（関西圏の 18 歳人口および大学進学率の動向など）

本学の志願者のうち 80%以上が大阪、兵庫といった関西圏出身の高校生であることから、18 歳人口と大学進学率の動向について、関西圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県）を対象に、全国平均と比較して確認を行った。

本学の令和４年度入試における都道府県単位の志願者数は、大阪府在住者が 6,875 名、兵庫県在住者が 3,898 名で、両県の在住者を合わせると 10,773 名となり、全志願者の 70%以上を占めている。リクルート進学総研「マーケットレポート」(Vol.102 2022 年６月号) から作成した全国と関西圏の 18 歳人口の推移（資料 13）によれば、令和６年を基準にした令和 12 年時点の大阪府と兵庫県の 18 歳人口を合わせた減少率は 0.9%で、関西圏平均の減少率（2.3%）や全国平均の減少率（1.3%）よりも小さく、本学の志願者減少への影響は限定的であると推測できる。

また、文部科学省「学校基本調査」の「高等学校卒業後の状況調査」（資料 14）によると、本学への志願者の中心となる関西圏の大学進学率は、和歌山県を除き、全国平均より高いことがわかる。特にここ数年は、本学への志願者の中心を占める大阪府や兵庫県の大学進学率の高まりが確認でき、令和４年度は大阪府が 66.5%で全国３位、兵庫県が 65.9%で全国５位、京都府は 71.3%で全国２位と高くなっている。

以上のように、全国的に 18 歳人口の減少が予測される中でも、本学への志願者の中心を占める大阪府と兵庫県の 18 歳人口を合わせた減少率は比較的小さいことや、全国および関西圏の大学進学率も維持されると考えられるため、本学への志願状況はこれまで同様に安定的に推移すると予想でき、新設する本学部も学生を十分に確保することは可能である。

（関西圏における地元残留率の動向）

リクルート進学総研「マーケットレポート」（Vol.102　2022 年６月号）における関西圏の大学進学希望者の「地元残留率の推移」（資料 15）によれば、大阪府では地元の大学への進学希望者が 58.9%（令和３年度）と最も多く、平成 29 年の 57.1%から 1.8 ポイント上昇しており微増傾向にある。

このような大学進学希望者における地元残留率の傾向から、今後も本学を対象とする志願者の確保は維持される見通しであり、本学への進学希望者を確保することは十分に可能である。従って、今回設置する本学部においても同様のことがいえる。

D．競合校の状況

先述のように、本学部の研究対象分野は、人文・社会科学における「社会・文化」「経済・経営」分野であり、「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」と４つの領域を設定することで複合的な特徴を併せ持つ。これらを踏まえて、関西圏私立大学において国際系学部を持つ大学のうち、本学と競合関係にあると考えられる 10 校を選定し分析を行った（資料８）。

10 学部の一般入試の過去５年間の平均合格倍率は 3.8 倍であり、新型コロナウイルス感染症の影響が残る令和４年においても平均合格倍率は 2.6 倍となっている。よって、本学部では入学定員を 120 名に設定するが、志願者は十分に確保できる見込みである。また、学生数の男女比率をみると、女性の比率が 51.5～69.4%と高くなっており、本学においても女性志願者の増加が期待できる（資料７）。

さらに、競合校の立地状況については、大阪市内にある大学は本学のみであり、広範囲からのアクセスに優れており、地域的な優位性を有していることから、定員を十分に確保できると考える。

Ｅ．本学既設学部における学生確保の状況

本学既設学部の平成 30 年度から令和 4 年度における全学部学科合計の志願者倍率は 9.12～14.61 倍であり、安定した志願者数を確保して入学試験を実施してきた（資料１）。学部別の 5 年間の平均志願者倍率は、経営学部第 1 部経営学科が 15.16 倍、人間科学部が 12.96 倍、経済学部が 11.90 倍、情報社会学部が 10.96 倍、経営学部第１部ビジネス法学科が 8.36 倍、経営学部第 2 部経営学科（夜間学部）が 4.42 倍と、高い水準を維持している。

なお、令和元年度以降の経済学部および経営学部の入試において定員超過率が 1 倍を割り込んだ要因は、収容定員増の設置認可申請に向けて、厳格な定員管理を行った結果から発生した限定的なものであり、志願者倍率は一定以上を維持しているため、今回設置する国際共創学部においても、学生を十分に確保することが可能である。

オ．学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学での学生確保に係る主な取組は、以下のとおりである。本学部でも同様の取り組みを実施する予定である。さらに、教育内容やカリキュラムなど詳細に紹介する独自のパンフレットを作成し、近畿圏の高校予備校などに送付する予定である。

１）オープンキャンパスの実施

受験生、保護者、高校教員を主な対象としたオープンキャンパスは、例年、夏に 3 回開催している。当日は、各学部の学生による学部・学科紹介、各学部教員による学部説明・個別相談、入試部職員による入試説明・個別相談、進路支援部職員による就職・インターンシップ・資格講座等の相談、学生部職員によるクラブ、奨学金等の学生生活全般相談、教務部職員による授業関連・教職関連の相談在学生との各種相談、学生スタッフによるキャンパス見学ツアーなど、多彩なメニューを設けている。今年度は昨年までの参加者アンケートで希望の多かった、各学部の模擬授業、本学の強みでもあり、志願者の関心度が高い、キャリア形成科目の模擬授業も新たにくわえ実施し、好評を得た。

オープンキャンパスは直接大学の施設、雰囲気を感じられる重要な来場型イベントでもあり、教職員、在学生を多数動員し、学部の特色、学びの内容に加え、大学生活全般の雰囲気を感じられ、入学後の具体的なイメージができる機会としている。

本学で開催したオープンキャンパスに、平成 29 年度は 6,038 名、平成 30 年度は 6,169 名、令和元年度は 5,954 名が参加した。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため来場型のオープンキャンパスはすべて中止し、Web 上での開催となり、 7 月中旬から 9 月末までの当該サイトへのアクセス数は 15,091 件であった。令

和３年度は感染対策を徹底し人数を制限したため、3,080 名の参加であった。

令和 4 年度も感染対策を徹底し、事前予約制で 1 日あたりの来場者数は 1,000 名の上限を設けて実施した。3 日間の参加者総数は、3,214 名であった。予約が早々に満席になるなど、多数の希望者があり、参加機会を求める声が多く寄せられたことから、急遽 9 月にキャンパス見学会を追加開催した。

このように、本学に対する受験生、保護者、高校教員からの関心の高さがうかがえ、本学部の学生確保も十分に見込まれる。

２）キャンパス見学会の実施

令和３年３月から、夏のオープンキャンパスとは別に、当日のメニューを絞り、入試部職員、学生スタッフで運営する「キャンパス見学会」を開催している。

令和４年度は回数を増やし、夏のオープンキャンパス開催月以外は毎月開催している。各回の参加者は、以下の通りである。

3/26（土）314 名、4/23（土）305 名、5/14（土）355 名、6/18（土）508 名

9/3（土）312 名、10/1（土）361 名、12/3（土）54 名、12/10（土）118 名

このように、多くの高校生が参加しており、本学に対する受験生、保護者、高校教員からの関心の高さがうかがえ、本学部の学生確保も十分に見込まれる。

３）入試対策講座の実施

受験生、高校教員を主な対象として、地元予備校の講師を招き、本学の過去の入試問題を分析、受験対策をアドバイスする入試対策講座として、10 月に学校推薦型入試、12 月には一般入試向けの講座を開催してきた。令和３年度は、従来からの本学に会場を設けての対面形式にくわえ、講座録画による期間限定のオンデマンド配信のハイブリッド型で開催した。オンデマンド配信については、何度も視聴可能であり、また、遠方の受験生や高校教員からは、自宅で見ることができ、移動のリスクを回避できるという好意的な声が数多く寄せられたこともあり、令和 4 年度は、対面形式を取りやめ、全てオンデマンド配信で実施した。

推薦入試対策講座（オンライン：閲覧期間 9/1～10/31）の登録者数は英語：844 名、国語：548 名、現代社会：490 名、数学：291 名、小論文：779 名、一般入試対策講座（オンライン：閲覧期間 12/12～1/20）の登録者数は英語：761 名、国語：460 名、現代社会：245 名、数学：247 名、日本史：208 名、世界史：109 名となった。

受験生にとっては、受験予定科目ごとの傾向と対策を理解することができるため、出願前の有意義なイベントとなっている。オンデマンド配信ではあったが多くの受講生が参加し、本学に対する受験生、保護者、高校教員からの関心の高さがうかがえ、本学部の学生確保も十分に見込まれる。

４）大学単独説明会の実施

令和 4 年度からは受験生の認知度をアップさせ、出願につなげる施策として、本学

を受験する高校が集中するエリアを絞っての本学単独外部説明会を春は 11 会場、秋は 5 会場で開催した。

参加した保護者からは、居住地から近く、平日夜間の時間帯を使うことで、来場しやすいという声も多くいただいており、本学部の学びの特色を広く伝えることが可能である。

5）高校別大学見学会の実施

広く参加者を求めるオープンキャンパス、キャンパス見学会とは別に、高校からの要望により個別の高校単位での見学会を行っている。特に本学の志願者の多い高校が進路行事のひとつとして実施しており、年間 30〜40 校程度の高校が見学に訪れている。受験生から評価の高い大学の施設・設備もアピールできることもあり、可能な限り受け入れている。この見学会を通じて、本学部の特色を高校生や高校教員に周知することができる。

6）高校ガイダンス・進学相談会・模擬授業の実施

入試部職員を中心に、高校内で、各学部の特色、学生生活、入試制度、大学のサポート体制などを説明する「高校ガイダンス」に参加している。近畿圏を中心に中四国、山陰の高校などにも年間を通して出向いている。受験生、高校教員等と直接接する機会であり、本学としては注力している取り組みの 1 つである。

また、各種進学媒体が主催する「進学相談会」には、開催地区の様々な高校の高校生、保護者、高校教員等が多数参加し、個別の質問・相談に答えられることから、広く本学を知ってもらえる機会と捉え、年間 100 会場程度に参加している。

本学教員による模擬授業に関しては、大学ホームページに教員ごとの授業テーマを公表し、高校からの依頼（5 校）に応じて派遣している。

7）高校、塾・予備校教員対象入試説明会

高校、塾・予備校教員を対象とした入試説明会を年 4 回、4 会場（本学、神戸、岡山、高松）で開催し、例年 100 名程度の出席状況である。確実に本学を志望する高校生のいる学校関係者が集まる場でもあることから、本学部の特色を高校生や高校教員に周知することができる。

8）高校・予備校訪問

推薦・一般入試で入学実績のある高校や予備校を中心に、年間を通じて主に西日本、とりわけ近畿圏を中心に訪問している（令和 3 年度は 458 校）。そこでは、進路指導を担当する教員と面談し、入試制度変更内容の説明や、各校の動向などの情報交換を行っており、本学部の特色を高校生や高校教員に周知することができる。

9）進学情報誌・進学 Web サイトの利用

進学情報誌・進学 Web サイトへの出稿は、特定の媒体に偏ることないように、幅

広く展開している。受験情報を広く提供するとともに、各種媒体からの資料請求につなげられるように工夫している。対象層も高校３年生以外に、低学年向け、予備校生向け、教員向けなど、バランスよく掲載している。

10）SNS を活用したダイレクト情報配信

近年受験生の多くが利用する各種 SNS を活用した情報発信に注力するとともに、在学生の生の声を提供するコンテンツを増やしている。高校生の知りたい内容を学生の視点で伝えることができ、入学後のイメージがわきやすくなるよう工夫しながら、進学情報誌・進学 Web サイトでの情報発信との棲み分けを行っている。

11）大学ホームページ「入試情報サイト」

大学ホームページに「入試情報サイト」を設け、受験情報を広く提供するとともに、入試制度、入試結果、オープンキャンパス、進学相談会などに関する情報を都度発信し、資料請求の受付も行っている。

また、YouTube での動画コンテンツを充実させ、活字や写真だけでは伝えきれない本学の魅力を発信できるようにしている。近年のコロナ禍の状況から、大学に出向くことができないという声にも対応できるよう、大学の様子や学生・教員の活動を紹介する多様な動画コンテンツの種類も多数取り揃えている。これにより、本学部の特色を広く周知することができる。

（２）人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

ア．多面的な見方・考え方を備えた新たな「グローバル人材」の育成

社会・経済の変化に迅速に対応し、多様性を尊重したうえで、国内外の地域が抱える課題解決に向けた取り組みを実行するためには、「グローバル人材」の育成が急務である。これに関して、教育再生実行会議が公表した「これからの大学教育の在り方について（第三次提言）」（資料 16）においても、教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進め、グローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成する必要性が述べられており、そのためには高等教育機関である大学のさらなる「国際化」と「教育改革」が必須といえる。そして、今後の社会・経済の維持・発展のためには、広い視野にたち、コミュニケーション能力はもとより、多様な価値観や文化への関心、幅広い知識と実践力を備えたグローバル人材の育成が必須である。

しかしながら、グローバル化や ICT の進展によって社会・経済の画一化が進んでいるものの、依然として地方の社会活動においては、経済、社会、文化面で違いがみられる。国内外の様々な地域が抱える社会問題を解決するためには、その地域の現状を身近に感じ、自分事と捉え、多様な文化的背景を持つ人々の考えを理解し、広い視野にたって問題解決に取り組む感性が必要となる。その感性を磨くためには、フィールドワークなどをつうじて、そこで実際に滞在し、地域住民と交流して、初めて当該地域が抱える問題にたどり着くことができる。これらの国内外における各地域での経験をとおして「多面的な見方・考え方」を身につけ、各地域の諸課題を解決する人材を育成することが求められる。

さらに、中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」でも述べるように、「グローバル化は、社会の標準化に進む動きとも言えるが、標準化のみでは、いずれ、進歩が止まり、停滞が訪れること」も危惧されている。そのため、今後の社会経済の発展に向けては、グローバルな視点と「ローカリゼーションの多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進む」といえる（資料 17）。

以上のことから、本学は、国内外の地域が抱える解決困難な社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心をもち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ「多面的な見方・考え方」を備えた人材の育成を目指し、国際共創学部を設置する必要がある。

イ．新たな価値を創造する「国際共創」の必要性

A. 多様な解を発見するための洞察力と共感力

先述のとおり、国内外の地域が抱える課題解決に向けては、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会の「論点整理」（平成 27 年）が指摘するように、「情報を他者と共有しながら、対話や議論を通じて互いの多様な考え方の共通点や相違点を理解」（洞察力）し、「相手の考えに共感したり多様な考えを統合」

（共感力）することによって、「協力しながら問題を解決していくこと（協働的問題解決）」が重要となる（資料 18）。

さらに、近年、社会では CSV（Creating Shared Value:共通価値の創造）、ESG（Environment/Social/Governance:環境/社会/ガバナンス）やエシカル消費（倫理的消費）などの取り組みが注目されており、持続可能性に関わる社会価値への関心が高まっている。このような変革を促すキーコンセプトとなるのが、人々の考えやその背景を理解し巻き込む「洞察力」と「共感力」である。他人の考えていること、感じていることを自分事として理解し、いかに自分と他者の認識を重ね合わせるか。そして、議論のなかから発見した課題に対する自分の考えを他者に伝え、巻き込みながら、組織・グループが一体となり社会課題解決に向けて協働できるか。このプロセスの原動力となる「洞察力」と「共感力」が、課題に対する多様な解を発見し、価値を創出するための能力として必要不可欠となっている。

B. 知を結びつける構想力と実践力

社会の変化に対応した課題解決の方策を検討するためには、柔軟な思考を持ち、価値観の異なる多様な他者とのコミュニケーションを図りながら、一見関係しそうにない事柄、事象、分野を結びつけ、これまでになかった発想、アイデア、製品、サービスなどを生み出していくことも必要である。

ここで、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」をみると、「成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」とそれを集約し、組み合わせて生み出す新たな価値となる「新しい知」である。」と示されている（資料 19）。また、平成 30 年 3 月経済産業省・中小企業庁「我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会）報告書」によれば、今後、人々に必要となる資質・能力として「統合（どのように学ぶか）」の重要性をあげており、統合とは「自らの視野を広げて、自己の多様な体験・経験や能力と多様な人々の得意なものを組み合わせて、目的の実現に向けて統合することであり、持ち寄って価値を創出するために「考え抜く力」や「チームで働く力」がより一層重要となる」と指摘している（資料 20）。

つまり、国内外の地域が抱える社会・経済課題を解決していくためには、自由な発想をもとに、歴史・文化・政策・社会構造等を踏まえた事柄、事象、分野の知を結びつける「構想力」と、地域社会、企業社会、国際社会と関わる実践的な教育、研究環境のなかで、問題解決に向けて主体的に行動できる「実践力」が必要不可欠である。

以上のように、「国際共創」によって新たな価値を創造するためには、さまざまな側面から課題を捉え、多様な解を発見し、知を結びつける力を身に付けることが必要である。そのため、本学は近年の社会・経済課題を解決するために最も必要な教育・研究として、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構

想力)、主体的に行動できる（実践力）を備えた人材育成のために、「国際共創学部」を設置する必要がある。

②人材の養成に関する目的等が、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

（社会的な需要）

リクルートワークス研究所「Works flash」（令和 4 年 4 月 26 日）の調査である「全国の大学生･大学院生（３月卒業）を対象とした大卒求人倍率の推移」（資料 21）によると、令和 5 年（2023 年）の大卒求人倍率（大学院卒含む）は 1.58 倍となり、求人総数の対前年増減率は＋4.5％と増加に転じると予測している。また、平成 27 年（2015 年）以降、大卒求人倍率は常に 1.5 倍を超えており、企業側の大卒者への採用意欲は依然として高く、社会的な需要は堅調である。また、今後さらに少子高齢化が進み、生産年齢人口比率の低下が予想される状況において、大卒者の働き手としての需要は引き続き高いといえる。

大阪労働局「労働市場月報」の「近畿の有効求人倍率の推移」（資料 22）によると、大阪府における各年 3 月の有効求人倍率は、平成 30 年度 1.78 倍、平成 31 年度 1.74 倍、令和 2 年度 1.18 倍、令和 3 年度 1.14 倍、令和 4 年度 1.16 倍となっている。一方、近畿平均は、平成 30 年度 1.61 倍、平成 31 年度 1.57 倍、令和 2 年度 1.08.倍、令和 3 年度 1.08 倍、令和 4 年度 1.10 倍となっており、大阪府の有効求人倍率は常に近畿平均を上回る人材需要の高いエリアであるといえる。本学の既設学部に対する求人状況については、「本学の就職・進学の状況（平成 29 年～令和 3 年）」（資料 23）をみると、求人社数は令和元年度（2019 年度）までは増加または維持していたが、令和 2 年度（2020 年度）以降は新型コロナ感染症の拡大に伴う経済情勢の悪化により減少した。しかし、令和 3 年度（2021 年度）の就職率は若干持ち直しており、今後は大阪・関西万博への準備を加速する必要もある。関西経済連合会が令和 2 年に公表した「関西ビジョン 2030」（資料 12）の中でも、コロナ禍の状況を乗り越えて大阪・関西万博を成功させるための取り組みを担うことができる人材の輩出が強く求められている。

（各種団体からの要望書）

本学は 100 周年ビジョン「DAIKEI 2032」（資料 24）の中で、「生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する」というミッションを掲げている。今回、本学が立地する大阪市東淀川区長から地域の活性化のために本学の国際系学部新設の要望書（資料 25-1）をいただいた。また、公益財団法人太平洋人材交流センター、一般財団法人アジア太平洋研究所、特定非営利活動法人学校経理研究会、大学マネジメント研究会、特定非営利活動法人関西を元気にする会、公益財団法人関西生産性本部からも要望書（資料 25-2～25-7）をいただいている。

本学は、これらの要望に応えるため、大阪および関西をはじめとする企業や地域社

会、そして世界を目指すグローバル人材を今後も輩出していかなければならない。今回の本学部の新設はこれらの要望に応えるためでもある。

（企業アンケート）

本学部を新設するにあたり、本学部の卒業生に対する企業等の採用意向を把握するため、企業向け調査を実施した（資料 26）。

・実施期間：令和 4 年 8 月～令和 4 年 10 月
・対　　象：本学卒業生の採用実績のある企業等、または採用が見込まれる企業の本社・支社、事業所等の採用担当者（2,998 件）
・調査委託先：一般財団法人日本開発構想研究所

アンケート回答を集計したところ、アンケートを依頼した 2,998 件のうち、有効回答数は 903 件（30.1%）となった。その結果、本学部の卒業生を「採用したい」359 件（41.6%）、「採用を検討したい」464 件（53.7%）となった。「採用したい」のみで合計 497 人の採用意向が確認できた。これは本学部の入学定員 120 人に対し、約 4.1 倍の採用意向となり、本学部が養成する人材は、企業から強く求められている人材であると考えられる。

「採用したい」と回答した企業について、毎年の採用人数を調査したところ、「1 人」90 件、「2 人」45 件、「3 人」13 件、「4 人」1 件、「5 人以上」16 件となり、「人数は未確定だが採用したい」194 件の採用人数を 1 件につき 1 人と仮定し、合計で 497 人の採用意向が確認できた。

くわえて、本学部の社会的必要性についても尋ねたところ、「社会的必要性が高い分野である」430 件（47.8%）、「ある程度、社会的必要性を感じる」434 件（48.2%）と回答があり、合計すると有効回答の 864 件（96.0%）が、肯定的な回答となっていることから、本学部は社会から必要とされている状況であると認識している。

以上の調査結果と、今回の調査対象以外への進路も考えられることから、本学部の卒業生の進路は十分に確保できるものと考える。

学生の確保の見通し等を記載した書類　資料目次

資料１　：過去 5 年間の本学の入学試験状況（辞退者、歩留率加味）

資料２　：企業の人事担当者からの評価（就職力ランキング　行動力１位）

資料３　：2021 年度卒業生の主な就職先の一覧

資料４　：産学官によるグローバル人材の育成のための戦略

資料５　：持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）

資料６　：万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン資料編
（大阪の将来像を導くにあたっての基礎資料）

資料７　：関西圏における国際系学部の学生数と男女比率

資料８　：関西圏における国際系学部の入学定員と一般入試志願者数および合格倍率の推移

資料９　：関西圏における国際系学部の学生納付金一覧

資料 10　：入学意向調査報告書

資料 11　：全国の私立大学・短期大学等の国際系学部別の志願者数

資料 12　：関西ビジョン 2030（令和 2 年）

資料 13　：全国と関西圏の 18 歳人口の推移

資料 14　：関西圏の大学進学率の推移

資料 15　：関西圏の地元残留率の推移

資料 16　：これからの大学教育の在り方について（第三次提言）

資料 17　：2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）
（Ⅰ．2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿－学修者本位の教育への転換－
２．2040 年頃の社会変化の方向）

資料 18　：中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会「論点整理」

資料 19　：2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）
（Ⅰ．2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿－学修者本位の教育への転換－
１．2040 年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿）

資料 20　：我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会）報告書

資料 21　：全国の大学生･大学院生（３月卒業）を対象とした大卒求人倍率の推移

資料 22　：近畿の有効求人倍率の推移

資料 23 ：本学の就職・進学の状況

資料 24 ：大阪経済大学 100 周年ビジョン「DAIKEI 2032」

資料 25-1：要望書（大阪市東淀川区）
資料 25-2：要望書（公益財団法人太平洋人材交流センター）
資料 25-3：要望書（一般財団法人アジア太平洋研究所）
資料 25-4：要望書（特定非営利活動法人学校経理研究会）
資料 25-5：要望書（大学マネジメント研究会）
資料 25-6：要望書（特定非営利活動法人関西を元気にする会）
資料 25-7：要望書（公益財団法人関西生産性本部）

資料 26 ：企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

資料１

過去5年間の本学の入学試験状況（辞退者、歩留率加味）

学部	学科	入試実施年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	辞退者	入学者数	歩留率	志願者倍率	定員超過率
経済学部	（学部一括募集）	H30	600	8,098	8,021	1,338	658	680	0.51	13.50	1.13
		R1	600	9,500	9,373	1,306	745	561	0.43	15.83	0.94
		R2	600	7,017	6,870	1,462	894	568	0.39	11.70	0.95
		R3	600	5,789	5,722	1,632	1,016	616	0.38	9.65	1.03
		R4	600	5,300	5,168	1,712	1,084	628	0.37	8.83	1.05
経営学部	第１部 経営学科	H30	330	5,675	5,623	752	403	349	0.46	17.20	1.06
		R1	330	6,031	5,973	799	481	318	0.40	18.28	0.96
		R2	330	5,302	5,215	874	557	317	0.36	16.07	0.96
		R3	330	3,950	3,873	862	518	344	0.40	11.97	1.04
		R4	330	4,055	3,958	877	525	352	0.40	12.29	1.07
	第１部 ビジネス法学科	H30	180	1,918	1,893	352	157	195	0.55	10.66	1.08
		R1	180	1,746	1,722	356	174	182	0.51	9.70	1.01
		R2	180	1,541	1,499	428	247	181	0.42	8.56	1.01
		R3	180	1,122	1,102	424	228	196	0.46	6.23	1.09
		R4	180	1,204	1,176	460	275	185	0.40	6.69	1.03
	第２部 経営学科	H30	110	601	592	163	47	116	0.71	5.46	1.05
		R1	110	634	624	160	54	106	0.66	5.76	0.96
		R2	110	494	480	165	52	113	0.68	4.49	1.03
		R3	110	342	335	171	64	107	0.63	3.11	0.97
		R4	110	361	346	154	55	99	0.64	3.28	0.90
情報社会学部	情報社会学科	H30	250	3,187	3,162	491	227	264	0.54	12.75	1.06
		R1	250	3,534	3,486	534	276	258	0.48	14.14	1.03
		R2	250	2,828	2,789	585	323	262	0.45	11.31	1.05
		R3	250	1,874	1,838	608	352	256	0.42	7.50	1.02
		R4	250	2,285	2,245	658	391	267	0.41	9.14	1.07
人間科学部	人間科学科	H30	175	2,450	2,437	354	163	191	0.54	14.00	1.09
		R1	175	2,596	2,561	386	197	189	0.49	14.83	1.08
		R2	175	2,507	2,481	441	262	179	0.41	14.33	1.02
		R3	175	1,919	1,902	375	192	183	0.49	10.97	1.05
		R4	175	1,874	1,850	401	217	184	0.46	10.71	1.05
全学部学科合計		H30	1,645	21,929	21,728	3,450	1,655	1,795	0.52	13.33	1.09
		R1	1,645	24,041	23,739	3,541	1,927	1,614	0.46	14.61	0.98
		R2	1,645	19,689	19,334	3,955	2,335	1,620	0.41	11.97	0.98
		R3	1,645	14,996	14,772	4,072	2,370	1,702	0.42	9.12	1.03
		R4	1,645	15,079	14,743	4,262	2,547	1,715	0.40	9.17	1.04

（出典）平成30年度から令和４年度までの本学の入試データをもとに、本学で作成。

資料２

大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

企業の人事担当者から見た大学イメージ調査

側面別ランキング【行動力】

近畿の私大で

1位

（全体8位）

総合ランキング
近畿の私大で **5位**
（全体15位）

大企業ランキング
関西の私大で **4位**
（全体46位）

日経HR社の許可により日経キャリアマガジン特別編集
「価値ある大学2022-2023」（2022年6月2日）から抜粋したものです。禁無断転載

地域別ランキング 側面①行動力

近畿

順位	分類	大学名	得点
1位	国	奈良先端科学技術大学院大学	8.49
2位	公	大阪府立大学	8.27
3位	国	京都大学	8.26
4位	国	大阪大学	8.21
5位	国	和歌山大学	8.18
6位	国	神戸大学	8.12
7位	国	京都工芸繊維大学	7.98
8位	私	大阪経済大学	7.93
9位	私	関西外国語大学	7.92
10位	私	関西学院大学	7.89
11位	私	同志社大学	7.83
12位	私	立命館大学	7.75
13位	公	大阪市立大学	7.63
14位	私	関西大学	7.62
15位	公	兵庫県立大学	7.48
16位	私	同志社女子大学	7.43
17位	公	神戸市外国語大学	7.33
18位	私	龍谷大学	7.26
19位	公	滋賀県立大学	7.17
20位	国	滋賀大学	7.13

中国・四国

順位	分類	大学名	得点
1位	公	高知工科大学	8.17
2位	国	岡山大学	7.83
3位	国	香川大学	7.79
4位	国	広島大学	7.62
5位	国	徳島大学	7.37
6位	国	山口大学	7.24

九州・沖縄

順位	分類	大学名	得点
1位	国	九州大学	8.21
2位	国	熊本大学	8.04
3位	国	九州工業大学	7.51
4位	公	北九州市立大学	7.41
5位	国	鹿児島大学	7.38
6位	国	長崎大学	7.27

東海・北陸

順位	分類	大学名	得点
1位	国	名古屋大学	8.35
2位	国	名古屋工業大学	8.34
3位	公	名古屋市立大学	8.24
4位	私	名古屋外国語大学	7.94
5位	国	豊橋技術科学大学	7.91
6位	私	中京大学	7.87
7位	国	金沢大学	7.63
8位	国	静岡大学	7.61
9位	私	南山大学	7.60
9位	私	愛知大学	7.60
11位	国	富山大学	7.50
12位	国	三重大学	7.38
13位	私	名城大学	7.32
14位	公	愛知県立大学	7.28
15位	私	椙山女学園大学	7.23
16位	国	岐阜大学	7.09

順位	分類	大学名	得点
15位	私	上智大学	7.67
15位	私	國學院大学	7.67
15位	私	立教大学	7.67
18位	私	国士舘大学	7.66
19位	私	中央大学	7.59
19位	私	武蔵大学	7.59
21位	私	法政大学	7.58
22位	私	東京工芸大学	7.57
23位	私	東京理科大学	7.56
24位	私	大妻女子大学	7.48
25位	私	東洋大学	7.42
26位	私	青山学院大学	7.37
27位	私	学習院大学	7.35
27位	私	成城大学	7.35
29位	私	芝浦工業大学	7.31
30位	国	電気通信大学	7.30
31位	私	東京電機大学	7.25
32位	私	工学院大学	7.21
33位	私	専修大学	7.19
34位	私	明治学院大学	7.17
35位	私	立正大学	7.16
36位	国	東京農工大学	7.08
37位	私	成蹊大学	6.94

北海道・東北

順位	分類	大学名	得点
1位	国	東北大学	8.31
2位	国	北海道大学	8.02
3位	国	岩手大学	7.97
4位	国	弘前大学	7.77
5位	国	山形大学	7.71
6位	私	東北工業大学	7.63
7位	私	東北学院大学	7.47

関東・甲信越（東京除く）

順位	分類	大学名	得点
1位	国	横浜国立大学	8.22
2位	私	獨協大学	8.01
3位	国	千葉大学	8.00
4位	国	長岡技術科学大学	7.98
5位	私	神奈川大学	7.64
6位	国	群馬大学	7.63
7位	私	関東学院大学	7.53
8位	国	信州大学	7.47
8位	国	新潟大学	7.47
10位	国	宇都宮大学	7.40
11位	国	筑波大学	7.38
11位	国	茨城大学	7.38
13位	私	千葉工業大学	7.31
14位	国	埼玉大学	7.30
15位	私	神奈川工科大学	7.23

東京

順位	分類	大学名	得点
1位	私	早稲田大学	8.20
2位	国	東京外国語大学	8.13
3位	国	一橋大学	8.08
4位	私	桜美林大学	8.01
5位	私	慶應義塾大学	7.93
5位	私	玉川大学	7.93
7位	国	東京工業大学	7.91
8位	私	明治大学	7.89
9位	国	東京大学	7.84
10位	公	東京都立大学	7.83
11位	私	帝京大学	7.77
12位	私	東京経済大学	7.76
13位	国	東京海洋大学	7.73
13位	私	東京農業大学	7.73

5

（出典）日経HR編集部「価値ある大学2022－2023－就職力ランキング」
『日経キャリアマガジン』日経HR社、2022年6月。

資料３

2021 年度卒業生の主な就職先の一覧（2022 年 5 月 1 日現在）

■建設業

株式会社 アイ工務店、株式会社 淺川組、株式会社 朝日建装、株式会社 新井組、株式会社 一条工務店、エルゴテック株式会社、大林道路株式会社、株式会社 きんぱい、株式会社 ケー・エフ・シー、株式会社 三機サービス、三宝電機株式会社、株式会社 昭和コーポレーション、新生テクノス株式会社、新菱工業株式会社、住友林業株式会社、西部電気建設株式会社、セキスイハイム近畿株式会社、セキスイハイム山陽株式会社、積水ハウス株式会社、株式会社 ダイサン、大和ハウス工業株式会社、中井エンジニアリング株式会社、南海辰村建設株式会社、西日本高速道路ファシリティーズ株式会社、日本ファシリオ株式会社、パナソニックコネクト株式会社、株式会社 阪電工、福田道路株式会社、美樹工業株式会社、株式会社 ヤマダホームズ、株式会社 ＬＩＸＩＬトータルサービス

■製造業

アーキヤマデ株式会社、アース製薬株式会社、アイコム株式会社、アイリスオーヤマ株式会社、アキレス株式会社、株式会社 アマダ、株式会社 アマダプレスシステム、アメテック株式会社、株式会社 アリミノ、株式会社 アルティフーズ、株式会社 石井表記、株式会社 伊藤園、株式会社 因幡電機製作所、永大産業株式会社、ＳＭＣ株式会社、エスフーズ株式会社、ＮＳＫ富山株式会社、ＦＣＭ株式会社、株式会社 エフピコ、大阪シーリング印刷株式会社、株式会社 大阪真空機器製作所、オーデリック株式会社、オカダアイヨン株式会社、株式会社 オカムラ、岡谷電機産業株式会社、株式会社 カクダイ、株式会社 加藤製作所、カナフレックスコーポレーション株式会社、株式会社 技研製作所、株式会社 キッツ、木村工機株式会社、協和キリン株式会社、株式会社 共和電業、極東開発工業株式会社、株式会社 グラフィック、クリナップ株式会社、グローリー株式会社、ケル株式会社、ゴウダ株式会社、光洋機械産業株式会社、株式会社 コガネイ、小太郎漢方製薬株式会社、小松ウオール工業株式会社、株式会社 菰下鎔断、佐藤鉄工株式会社、サトーホールディングス株式会社、山陰酸素工業株式会社、三協立山株式会社、サンコー株式会社、株式会社 三社電機製作所、山洋電気株式会社、サンライズ株式会社、三和シヤッター工業株式会社、ＪＦＥスチール株式会社、四国化成工業株式会社、システムギア株式会社、株式会社 下平電機製作所、ジャパンパイル株式会社、株式会社 シャルレ、新晃工業株式会社、スガツネ工業株式会社、スタンレー電気株式会社、住友電気工業株式会社、株式会社 誠宏、セッツカートン株式会社、株式会社 ゼネラルアサヒ、ダイコロ株式会社、大同塗料株式会社、ダイハツ工業株式会社、大和製罐株式会社、高砂香料工業株式会社、宝印刷株式会社、タカラスタンダード株式会社、タカラベルモント株式会社、タキゲン製造株式会社、立川ブラインド工業株式会社、千代田インテグレ株式会社、塚喜商事株式会社、ＴＨＫ株式会社、東芝テック株式会社、東芝ライテック株式会社、東洋炭素株式会社、東リ株式会社、株式会社 十川ゴム、特殊電極株式会社、株式会社 トップ、中山鋼業株式会社、ニチハ株式会社、株式会社 日研工作所、NISSHA 株式会社、ニッタン株式会社、日本オーチス・エレベータ株式会社、日本機電株式会社、株式会社 日本デジタル研究所、株式会社 日本マイクロニクス、能美防災株式会社、ハカルプラス株式会社、ハクゾウメディカル株式会社、ハヤカワ電線工業株式会社、株式会社 原田、株式会社 ビーアンドピー、フクビ化学工業株式会社、富士電波工業株式会社、プライムプラネットエナジー＆ソリューションズ株式会社、フランスベッド株式会社、プリマハム株式会社、古河ＡＳ株式会社、フルサト工業株式会社、株式会社 プロネクサス、文化シヤッター株式会社、株式会社 ベン、北越工業株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社 マキタ、株式会社 松村電機製作所、マツモ

ト機械株式会社、株式会社 マルゼン、三ツ星ベルト株式会社、ミツワ電機工業株式会社、明和グラビア株式会社、モリテックスチール株式会社、ヤマサ蒲鉾株式会社、山崎製パン株式会社、ユニバーサル製缶株式会社、株式会社 湯山製作所、吉野石膏株式会社、理研計器株式会社、株式会社 リブドゥコーポレーション、リョーユーパングループ、レオン自動機株式会社

■電気・ガス・熱供給・水道業
関西電力株式会社、瀬戸内共同火力株式会社、豊岡エネルギー株式会社

■情報通信業
ＩＳグループ、アイ・ティー・エックス株式会社、株式会社 アイル、株式会社 アイレップ、アジアクエスト株式会社、株式会社 アロートラストシステムズ、株式会社 インテック、株式会社 ヴィンクス、ウチダエスコ株式会社、株式会社 ＳＲＩシステムズ、株式会社 エニグモ、ＮＥＣフィールディング株式会社、ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社、株式会社 ＮＳＤ、ＮＣＳ＆Ａ株式会社、ＮＳＳＬＣサービス株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社 NTT フィールドテクノ、応研株式会社、株式会社 オージス総研、株式会社 大塚商会、オムロンソフトウェア株式会社、株式会社 ＫＹＯＳＯ、協和テクノロジィズ株式会社、株式会社 コア、株式会社 サイネックス、さくら情報システム株式会社、株式会社 システナ、ジャパンシステム株式会社、株式会社 ＳＨＩＮＫＯ、Ｓｋｙ株式会社、株式会社 スマートバリュー、住友電工情報システム株式会社、大興電子通信株式会社、株式会社 ＤＡＣＳ、Ｔ＆Ｄ情報システム株式会社、株式会社 帝国データバンク、株式会社 DTS、株式会社 テクノプロ、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社、株式会社 ドコモＣＳ関西、ナビオコンピュータ株式会社、日本システム技術株式会社、日本情報産業株式会社、Neusoft Ｊａｐａｎ株式会社、株式会社 日立社会情報サービス、日立物流ソフトウェア株式会社、フォーサイトシステム株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社 ペイロール、三井情報株式会社、株式会社 メンバーズ、株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS、株式会社 Works Ｈｕｍａｎ Ｉｎｔｅｌｌｉｇｅｎｃｅ

■運輸業
株式会社 エーアイテイー、エムケイ株式会社、株式会社 上組、近畿日本鉄道株式会社、株式会社 サカイ引越センター、株式会社 ジェイアール西日本マルニックス、シモハナ物流株式会社、西濃運輸株式会社、ダイシン物流株式会社、大和物流株式会社、日新運輸株式会社、日本交通株式会社、日本梱包運輸倉庫株式会社、日本郵便輸送株式会社、阪急電鉄株式会社、株式会社 ビーイングホールディングス、株式会社 ヒガシトゥエンティワン、東日本旅客鉄道株式会社、肥薩おれんじ鉄道株式会社、株式会社 日立物流西日本、北海道旅客鉄道株式会社、丸二倉庫株式会社、名鉄運輸株式会社、株式会社 ヤマタネ

■卸売業
朝日電器株式会社、アズビルトレーディング株式会社、株式会社 アトライズヨドガワ、株式会社 アペックス、株式会社 アマヤ、株式会社 アメフレック、伊丹産業株式会社、伊藤忠食品株式会社、伊藤ハム販売株式会社、因幡電機産業株式会社、イヌイ株式会社、井上定株式会社、株式会社 イワイ、上原成商事株式会社、宇野株式会社、株式会社 映像センター、英和株式会社、ＡＧＣ硝子建材株式会社、株式会社 エービーシー商会、株式会社 エスエスケイ、ＳＰＫ株式会社、岡本無線電機株式会社、小川電機株式会社、奥村機械株式会社、小野建株式会社、片山鉄建株式会社、カツヤマキカイ株式会社、加藤産

業株式会社、カナカン株式会社、北恵株式会社、京セラインダストリアルツールズ販売株式会社、旭洋株式会社、グリーンホスピタルサプライ株式会社、クリエイト株式会社、クリヤマジャパン株式会社、ケイ低温フーズ株式会社、株式会社 ケーエスケー、株式会社 ケー・シー・エス、小池産業株式会社、小泉アパレル株式会社、コイズミ照明株式会社、小泉成器株式会社、コーンズ・モータース株式会社、コマツカスタマーサポート株式会社、株式会社 Ｃｏｍｉｎｉｘ、株式会社 サイサン、堺商事株式会社、サンコーインダストリー株式会社、株式会社 三笑堂、三信電気株式会社、株式会社 ＣＡＰスタイル、四国医療器株式会社、株式会社 シブタニ、シャープマーケティングジャパン株式会社、ジャペル株式会社、株式会社 ショクリュー、シンコー株式会社、株式会社 神明、株式会社 菅原、杉本商事株式会社、住商メタルワン鋼管株式会社、住友建機販売株式会社、株式会社 スリーボンド、全国酪農業協同組合連合会、泉州電業株式会社、株式会社 外林、大喜産業株式会社、株式会社 大水、ダイワボウ情報システム株式会社、株式会社 タカショー、株式会社 たけでん、株式会社 椿本マシナリー、株式会社 釣八、株式会社 テクノアソシエ、株式会社 テクノ大西、株式会社 デザインアーク、株式会社 電響社、東洋エアゾール工業株式会社、トーホーグループ、株式会社 図書館流通センター、轟産業株式会社、株式会社 鳥羽洋行、トヨタモビリティパーツ株式会社、トラスコ中山株式会社、株式会社 ＮａＩＴＯ、ナカザワ建販株式会社、ナブコドア株式会社、西川産業株式会社、西日本イワタニガス株式会社、株式会社西村ケミテック、ニッケ商事株式会社、株式会社 日興商会、株式会社 日本アクセス、日本測器株式会社、ネクスト・ワン株式会社、野原産業株式会社、橋本総業株式会社、パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社、株式会社 はなまる、林株式会社、株式会社 ＰＡＬＴＡＣ、バンドー・Ｉ・Ｃ・Ｓ株式会社、株式会社 ビジョン、廣川株式会社、福西電機株式会社、不二化学薬品株式会社、ふたば産業株式会社、平和紙業株式会社、株式会社 ペトロスター関西、萬世電機株式会社、三菱電機住環境システムズ株式会社、宮野医療器株式会社、村上木材株式会社、株式会社 メディセオ、株式会社 八木熊、ヤマゼンクリエイト株式会社、株式会社 山星屋、株式会社 やよい、行田電線株式会社、株式会社 吉田石油店、米久株式会社、株式会社 ライオン事務器、リック株式会社、株式会社 リョーサン、株式会社レオクラン、株式会社 ロードカー、渡辺パイプ株式会社

■小売業

Ｉ＆Ｈ株式会社、愛眼株式会社、株式会社 あさひ、株式会社 アップビート、株式会社 アトムチェーン本部、イズミヤ株式会社、株式会社 エディオン、エネクスフリート株式会社、株式会社 オークワ、大阪スバル株式会社、大阪トヨペット株式会社、オッペン化粧品株式会社、株式会社 関西マツダ、株式会社 キタムラ、株式会社 キリン堂、株式会社 京阪百貨店、株式会社 光洋、コーナン商事株式会社、株式会社 コジマ、株式会社 コスモス薬品、株式会社 ゴルフパートナー、株式会社 ザグザグ、佐竹食品株式会社、株式会社 サンディ、株式会社 ジーユー、市民生活協同組合ならコープ、上新電機株式会社、株式会社 スギ薬局、生活協同組合コープこうべ、株式会社 ゾフ、ダイリキ株式会社、ダイレックス株式会社、つるや株式会社、ＤＣＭホールディングス株式会社、株式会社 東京インテリア家具、鳥取県生活協同組合、トヨタカローラ神戸株式会社、株式会社 トライアルカンパニー、株式会社 トレジャー・ファクトリー、株式会社 ニトリ、ネッツトヨタ神戸株式会社、株式会社 ノジマ、株式会社 ハードオフコーポレーション、株式会社 パル、株式会社 阪急オアシス、株式会社 ピーシーデポコーポレーション、株式会社 ビバホーム、株式会社 ヒマラヤ、株式会社 ファーストリテイリング、株式会社 平和堂、株式会社 ホンダドリーム近畿、株式会社 ヨドバシカメラ、株式会社 ライフコーポレーション、株式会社 レデイ薬局、株式会社 ロック・フィールド

■金融・保険業

アイザワ証券株式会社、尼崎信用金庫、淡路信用金庫、株式会社 池田泉州銀行、大阪厚生信用金庫、大阪シティ信用金庫、岡三証券株式会社、香川県信用組合、株式会社 関西みらい銀行、株式会社 かんぽ生命保険、北おおさか信用金庫、京都中央信用金庫、近畿産業信用組合、株式会社 近畿しんきんカード、株式会社 クボタクレジット、株式会社 滋賀銀行、成協信用組合、セゾン自動車火災保険株式会社、第一生命保険株式会社、大同信用組合、株式会社 但馬銀行、但陽信用金庫、淡陽信用組合、株式会社 中国銀行、株式会社 徳島大正銀行、株式会社 トマト銀行、内藤証券株式会社、中兵庫信用金庫、西日本建設業保証株式会社、西兵庫信用金庫、日新信用金庫、日本生命保険相互会社、のぞみ信用組合、播州信用金庫、姫路信用金庫、株式会社 百十四銀行、兵庫県信用組合、兵庫県信用保証協会、兵庫信用金庫、枚方信用金庫、株式会社 三井住友銀行、明治安田生命保険相互会社、大和信用金庫

■不動産業

株式会社 アーネストワン、穴吹興産株式会社、イオンモール株式会社、株式会社 ＦＪネクストホールディングス、近鉄不動産株式会社、サンヨーホームズ株式会社、株式会社 ジェイ・エス・ビー、TC 神鋼不動産株式会社、住友不動産販売株式会社、住友林業ホームサービス株式会社、積水ハウス不動産関西株式会社、大東建託パートナーズ株式会社、TAKUTO グループ、株式会社 ＴＡＰＰ、東神開発株式会社、株式会社 日商エステム、野村不動産コマース株式会社、野村不動産ソリューションズ株式会社、株式会社 長谷工コミュニティ、フジ住宅株式会社、株式会社 フロンティアホールディングス、みずほ不動産販売株式会社、三井不動産レジデンシャルサービス関西株式会社

■飲食店・宿泊業

株式会社 あきんどスシロー、株式会社 イートアンドホールディングス、ウオクニ株式会社、株式会社 ジョリーパスタ、株式会社 ダイナック、タリーズコーヒージャパン株式会社、株式会社 鳥貴族ホールディングス、株式会社 星野リゾート、株式会社 松屋フーズ、株式会社 物語コーポレーション、株式会社 ワン・ダイニング

■医療・福祉

社会医療法人 愛仁会、株式会社 ＬＳＩメディエンス、大阪公立大学医学部附属病院、大阪府国民健康保険団体連合会、地方独立行政法人 大阪府立病院機構、公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院、社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 大阪府済生会 大阪府済生会中津病院、社会福祉法人 恩賜財団大阪府済生会吹田病院、社会福祉法人 京都府社会福祉事業団、社会医療法人 協和会加納総合病院、グッドタイムリビング株式会社、株式会社 ケア２１、独立行政法人 国立病院機構、社会保険診療報酬支払基金、医療法人尚和会、地方独立行政法人 市立吹田市民病院、株式会社 スーパー・コート、全国健康保険協会、ＳＯＭＰＯケア株式会社、独立行政法人 地域医療機能推進機構、日本赤十字社大阪府支部、日本赤十字社京都府支部、株式会社 ベネッセスタイルケア、独立行政法人 労働者健康安全機構

■複合サービス業

あわじ島農業協同組合、大阪市農業協同組合、大阪中河内農業協同組合、大阪北部農業協同組合、大阪南農業協同組合、香川県農業協同組合、堺市農業協同組合、全国農業協同組合連合会愛媛県本部、徳島県市町村職員共済組合、奈良県農業協同組合、晴れの国岡山農業協同組合、兵庫六甲農業協同組合、福井県農業協同組合、和歌山県農業協同組合連合会、わかやま農業協同組合

■サービス業

アイテック株式会社、株式会社 アスパーク、株式会社 アバンセコーポレーション、尼崎商工会議所、株式会社 アミューズ、ＡＬＳＯＫファシリティーズ株式会社、アンダーツリー株式会社、１１７グループ、株式会社 インソース、株式会社 エイジェック、株式会社 エフアンドエム、貝塚商工会議所、柏原市商工会、北大阪商工会議所、共栄セキュリティーサービス株式会社、株式会社 共立メンテナンス、株式会社 クレオ、株式会社 ゲオホールディングス、サコス株式会社、株式会社 ジェイアール西日本総合ビルサービス、セントラル警備保障株式会社、株式会社 全日警、株式会社 ダイハツビジネスサポートセンター、太陽建機レンタル株式会社、大和リース株式会社、株式会社 タカミヤ、ディップ株式会社、東洋テック株式会社、株式会社 トーカイ、株式会社 トヨタレンタリース大阪、長田広告株式会社、西日本高速道路パトロール関西株式会社、日研トータルソーシング株式会社、日建リース工業株式会社、日本年金機構、株式会社 日本ケイテム、公益財団法人日本中小企業福祉事業財団、パナソニックテクノサービス株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、阪神高速パトロール株式会社、株式会社 ヒト・コミュニケーションズ、非破壊検査株式会社、ヒロセホールディングス株式会社、株式会社 Ｆａｓｔ Ｆｉｔｎｅｓｓ Ｊａｐａｎ、株式会社 フォーラムエンジニアリング、フジアルテ株式会社、株式会社 復建技術コンサルタント、株式会社 フロンティア、株式会社 ボディワーク、株式会社 マイナビ、株式会社 マイナビワークス、明治商工株式会社、横河ソリューションサービス株式会社、吉忠マネキン株式会社、ライクスタッフィング株式会社、株式会社 ワイドレジャー

■教育・学習支援業

株式会社 ECC、大阪市立 日本橋中学校、岡山県立 津山商業高等学校、学校法人 近畿大学、学校法人 神戸学院、御坊市立 湯川小学校、株式会社 成学社、株式会社 浜学園、兵庫県教育委員会、兵庫県立 長田商業高等学校、兵庫県立 阪神特別支援学校

■公務

尼崎市役所、生駒市役所、泉大津市役所、射水市役所、大阪国税局、大阪市役所、大阪府警察本部、大阪府庁、海上自衛隊舞鶴基地、貝塚市役所、香川県警察本部、黒滝村役場、警視庁、航空自衛隊、高知県庁、さぬき市役所、自衛隊東京地方協力本部、泉州南消防組合、丹波篠山市役所、東京消防庁、豊中市消防局、奈良県警察本部、西宮市消防局、東かがわ市役所、兵庫県警察本部、北海道庁、松江市役所、みなべ町役場、陸上自衛隊、和歌山県警察本部

（出典）2021年度卒業生の就職先報告をもとに、本学で作成。

資料４

産学官によるグローバル人材の育成のための戦略

平成２３年４月２８日

産学連携によるグローバル人材育成推進会議

産学官によるグローバル人材の育成のための戦略

１．現状と課題

世界では、政治・経済をはじめ様々な分野でグローバル化が進み、加速度的に進展している。人間が作り上げた技術やシステムにより、ヒト、モノ、カネが国を越えて一層流動する時代を迎える中、地球規模で物事をとらえ、地球上のあらゆる人びとと協力し、地球規模の平和と幸福を追求することが不可欠となっている。

教育は、人が社会の中でよりよく生き、自己実現を図るためのものであるとともに、社会において、その人材が活躍し、その力が最大限発揮されるためのものである。このため、時代の流れとともに変化する社会に合わせ、教育自体も進化したものとなる必要がある。現代というグローバル社会においてはグローバル化がより進展する社会を見越し、日本人がグローバルに対応できる力を持つグローバル人材になることが求められている。

グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間であり、このような人材を育てるための教育が一層必要となっている。

しかしながら、近年、海外留学する日本人学生が減っていること、海外勤務を望まない若手社員が増えていることなどを理由として、日本の若者のいわゆる「内向き志向」が問題視されるようになってきている。実際、日本に留学する外国人留学生の数が増加する一方、外国に留学する日本人学生は減少しており、また、アメリカにおける外国人留学生の国際比較では、インドや中国の留学生が著しく増加する一方、日本人留学生は2000年以降年々減少してきている。更に、海外勤務を希望しない若手社員が2001年度に三割程度だったが、2010年度には五割程度まで増加しているという調査結果もある。しかし「内向き志向」と言っても、それは必ずしも若者の志向のみに起因するものではなく、例えば留学に要する費用の確保が難しくなっていること、早期化・長期化する就職活動が学生の留学に対する意欲と機会を失わせていることなど、留学に伴う様々なリスクに起因するものも少なくない。日本の若者の興味や関心を海外に向けさせる工夫とともに、「留学したいが留学できない」という状況を生み出している諸要因を取り除くことが、グローバル人材の育成を必要とする日本社会の責務だと考える。

政府は、グローバル人材の育成と内なる国際化を進めるため、「留学生30万人計画」に基づき、優秀な外国人留学生の確保に取り組んでおり、留学生総数も現在では141,774名を数えるなど着実に進んでいる。しかしながら、外国人留学生を獲

（出典）産学連携によるグローバル人材育成推進会議「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」（平成23年4月28日）

United Nations　A/70/L.1

General Assembly

Distr.: Limited
18 September 2015

Original: English

Seventieth session
Agenda items 15 and 116

Integrated and coordinated implementation of and follow-up to the outcomes of the major United Nations conferences and summits in the economic, social and related fields

Follow-up to the outcome of the Millennium Summit

Draft resolution referred to the United Nations summit for the adoption of the post-2015 development agenda by the General Assembly at its sixty-ninth session

Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development

The General Assembly

Adopts the following outcome document of the United Nations summit for the adoption of the post-2015 development agenda:

Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development

Preamble

This Agenda is a plan of action for people, planet and prosperity. It also seeks to strengthen universal peace in larger freedom. We recognize that eradicating poverty in all its forms and dimensions, including extreme poverty, is the greatest global challenge and an indispensable requirement for sustainable development.

All countries and all stakeholders, acting in collaborative partnership, will implement this plan. We are resolved to free the human race from the tyranny of poverty and want and to heal and secure our planet. We are determined to take the bold and transformative steps which are urgently needed to shift the world on to a sustainable and resilient path. As we embark on this collective journey, we pledge that no one will be left behind.

The 17 Sustainable Development Goals and 169 targets which we are announcing today demonstrate the scale and ambition of this new universal Agenda. They seek to build on the Millennium Development Goals and complete what they did not achieve. They seek to realize the human rights of all and to achieve gender

15-15900 (E)　220915

Please recycle

equality and the empowerment of all women and girls. They are integrated and indivisible and balance the three dimensions of sustainable development: the economic, social and environmental.

The Goals and targets will stimulate action over the next 15 years in areas of critical importance for humanity and the planet.

People

We are determined to end poverty and hunger, in all their forms and dimensions, and to ensure that all human beings can fulfil their potential in dignity and equality and in a healthy environment.

Planet

We are determined to protect the planet from degradation, including through sustainable consumption and production, sustainably managing its natural resources and taking urgent action on climate change, so that it can support the needs of the present and future generations.

Prosperity

We are determined to ensure that all human beings can enjoy prosperous and fulfilling lives and that economic, social and technological progress occurs in harmony with nature.

Peace

We are determined to foster peaceful, just and inclusive societies which are free from fear and violence. There can be no sustainable development without peace and no peace without sustainable development.

Partnership

We are determined to mobilize the means required to implement this Agenda through a revitalized Global Partnership for Sustainable Development, based on a spirit of strengthened global solidarity, focused in particular on the needs of the poorest and most vulnerable and with the participation of all countries, all stakeholders and all people.

The interlinkages and integrated nature of the Sustainable Development Goals are of crucial importance in ensuring that the purpose of the new Agenda is realized. If we realize our ambitions across the full extent of the Agenda, the lives of all will be profoundly improved and our world will be transformed for the better.

Declaration

Introduction

1. We, the Heads of State and Government and High Representatives, meeting at United Nations Headquarters in New York from 25 to 27 September 2015 as the Organization celebrates its seventieth anniversary, have decided today on new global Sustainable Development Goals.

2015 年 9 月 25 日第 70 回国連総会で採択

仮訳

我々の世界を変革する：
持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

前文

このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求ものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解き放ち、地球を癒やし安全にすることを決意している。我々は、世界を持続的かつ強靭（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。

今日我々が発表する 17 の持続可能な開発のための目標（SDGs）と、169 のターゲットは、この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標（MDGs）を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。これらは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女児の能力強化を達成することを目指す。これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである。

これらの目標及びターゲットは、人類及び地球にとり極めて重要な分野で、向こう 15 年間にわたり、行動を促進するものになろう。

人間

我々は、あらゆる形態及び側面において貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮することができることを確保することを決意する。

地球

我々は、地球が現在及び将来の世代の需要を支えることができるように、持続可能な消費及び生産、天然資源の持続可能な管理並びに気候変動に関する緊急の行動をとることを含めて、地球を破壊から守ることを決意する。

繁栄

我々は、すべての人間が豊かで満たされた生活を享受することができること、また、経済的、社会的及び技術的な進歩が自然との調和のうちに生じることを確保することを決意する。

平和

我々は、恐怖及び暴力から自由であり、平和的、公正かつ包摂的な社会を育んでいくことを決意する。平和なくしては持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もあり得ない。

パートナーシップ

我々は、強化された地球規模の連帯の精神に基づき、最も貧しく最も脆弱な人々の必要に特別の焦点をあて、全ての国、全てのステークホルダー及び全ての人の参加を得て、再活性化された「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」を通じてこのアジェンダを実施するに必要とされる手段を動員することを決意する。

持続可能な開発目標の相互関連性及び統合された性質は、この新たなアジェンダ（以後「新アジェンダ」と呼称）の目的が実現されることを確保する上で極めて重要である。もし我々がこのアジェンダのすべての範囲にわたり自らの野心を実現することができれば、すべての人々の生活は大いに改善され、我々の世界はより良いものへと変革されるであろう。

宣言（注：各パラ冒頭のカッコ書きは仮訳用に便宜上付したもの）

導入部

１．我々、国家元首、政府の長その他の代表は、国連が 70 周年を迎えるにあたり、2015 年 9 月 25 日から 27 日までニューヨークの国連本部で会合し、今日、新たな地球規模の持続可能な開発目標を決定した。

２．（総論）我々の国民に代わり、我々は、包括的、遠大かつ人間中心な一連の普遍的かつ変革的な目標とターゲットにつき、歴史的な決定を行った。我々は、このアジェンダを 2030 年までに完全に実施するために休みなく取り組むことにコミットする。我々は、極端な貧

（出典）2015 年9月25日第70回国連総会で採択
我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030 アジェンダ

資　料　編

（大阪の将来像を導くにあたっての基礎資料）

（出典）大阪府「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン資料編」（令和2年3月）

○ 本資料は、「万博のインパクトを活かした大阪の将来像」を描くにあたって、有識者ワーキングでの議論の素材として作成したもの。

○ 構成としては、「1、大阪の歴史」において、これまでの大阪の歩みを俯瞰したうえで、「2、歴史から導かれる大阪の特色」において、歴史から培われた特色を整理。
そのうえで「3、現在の大阪の位置・ポテンシャル」で大阪の経済等の現状を分析。

○ あわせて、「4、世界の都市」において、世界の都市論や各都市の発展モデルを分析し、「5、過去の国際博覧会等」において、これまでの万博から今後の万博、万博と地域・世界との関係の示唆を得るとともに、「6、今後の将来予測」を踏まえて、「万博のインパクトを活かした大阪の将来像」を導くアプローチ。

目　　次

1　大阪の歴史	1
（１）古代から戦前	2
（２）戦後から平成	7
2　歴史から導かれる大阪の特色	11
（１）都市圏の形成過程	12
（２）海外とのつながり	17
（３）大阪の先駆性	19
（４）気質・府民意識	23
（５）経済的地位の変化（大大阪時代～現在）	28
（６）人口推移（古代～現在）	40
（７）東京一極集中の要因	43
3　現在の大阪の位置・ポテンシャル	50
（１）経済	51
（２）産業	58
（３）人口	67
（４）暮らし	70
（５）都市インフラ	95
（６）国際化への対応	106
（７）ＳＤＧｓからみた大阪	110
（８）大阪の特性・イメージ等	114
（９）大阪の強み・弱み	128
（10）府内各地域の状況	130
4　世界の都市	146
（１）世界の都市論の系譜	147
（２）世界の都市論における大阪の記述	150
（３）シンクタンク等による大阪のポジション分析	151
（４）各都市の発展モデル	154
5　過去の国際博覧会等	164
（１）国際博覧会の歴史	165
（２）1970年日本万国博覧会	166
（３）1990年国際花と緑の博覧会	171
（４）近年の国際博覧会（2000年以降～）	173
（５）2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）	176
6　今後の将来予測	178
（１）SDGｓと今後の将来予測	179
（２）世界の人口予測等から見えること	180
（３）世界の高齢化	191
（４）地球規模の環境問題	194
（５）日本、大阪の課題	200
（６）科学技術の進展	215

3　現在の大阪の位置・ポテンシャル（９）大阪の強みと弱み

・これまでの「現在の大阪の位置・ポテンシャル」で述べてきた内容を中心に「強み・弱み」として整理。

強　み

■**アジアを中心とする世界とのつながり**
・近年、アジアを中心にインバウンドは大きく増加。直近の10年間でインバンドは約７倍に増加（2018年：1142万人）
・主な輸出入先はアジア（全体の約６割程度のシェア）。大阪産業局では、アジア5地域（インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー）に大阪ビジネスサポートデスクを設置。

■**バランスのとれた産業構造**
・製造業からサービス業に経済の比重が移る中で、バランスの取れた産業構造は、今後の発展の強みとなるもの。

■**ライフサイエンス分野の集積**
・**研究機関、大学等の集積**（医薬基盤・健康栄養研究所、国立循環器病研究センター、大阪大学など）
・医薬品事業所数（全国２位）、医療機器事業所数（全国４位）
・特区制度を活用した医薬品・医療機器等の開発に向けた支援等の環境整備

■**新エネルギー産業の集積**
・大阪・関西には、**リチウムイオン電池等の生産拠点が多数立地**。世界最大級の大型蓄電池システムの試験・評価施設が咲洲に開所。
・リチウムイオン電池の全国輸出金額における関西(2府4県)のシェアは70.1%(2019年)

■**大学等の集積**
・東京に次ぐ大学の集積（55校（H28））
・大阪府立大学と大阪市立大学の統合に向けた取組み。

■**豊かな食文化、歴史的・文化的蓄積**
・大阪の寺院数は、全国２位。また、大阪には国宝が62件（全国の約6%）、重要文化財が615件（全国の約5%）が存在。さらに**百舌鳥・古市古墳群が世界遺産登録**など、歴史的・文化的遺産が豊富。
・歴史的な資産にくわえ、**伝統芸能、最新のエンターテインメント、豊かな食文化など多彩な都市魅力**を有している。**ＩＲの立地に向けた取組を推進。**

■**交通インフラの充実**
・我が国初の完全**２４時間空港である関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾に指定されている阪神港**などの国際インフラを備えている。
・都心を中心に放射状に延びる鉄道網が整備されており、大阪市の駅密度は日本一高く、**高密度な鉄道網**を有している。

■**災害対応力**
・阪神・淡路大震災や大阪北部地震、台風等の**災害の教訓**。南海トラフ等地震に対する防潮堤の液状化や水門耐震など対策を2023年度までに実施。

■**海外からの留学生**
・高等教育機関受入の留学生数は全国２位。近年、ベトナムからの留学生を中心に増加。

■**気質・府民意識**
・寛容性に富み、進取の気質を持つ。歴史的に社会貢献の精神も持つ。

3　現在の大阪の位置・ポテンシャル（９）大阪の強みと弱み

弱　み

□**東京一極集中**
・飛行機や新幹線による東京への大幅な移動時間の短縮や、グローバル化の進展などによって東京への一極集中が進んだ。
→人口流出に加え、本社機能、企業の研究開発機能、主要メデイア等の情報発信機、文化創造活動等

□**さらなるイノベーションの促進**
・国際特許出願件数が、東京に次いで全国２番目であるが、東京とは出願件数に大きな開き。経年で見ても伸び悩んでいる状況。
・府内企業の研究開発に係る投資は弱含み。

□**女性、高齢者、障がい者の低い就業率**
・女性や高齢者の就業率は、近年上昇しているものの、依然として、全国平均を下回っている状況。
・障がい者雇用については、法定雇用率達成企業の割合は増加しているものの、全国平均を下回る状況。障がい者実雇用率も同様の状況。

□**非正規労働者の割合や可処分所得の減少**
・非正規の全体の割合は、３割を超えており、全国によりも高い状況。
・府民一人あたりの雇用者報酬は、全国的に高い位置にあるが、一人あたりの府民所得をみると、全国７～９位で推移しているが、近年、一人あたりの可処分所得は減少傾向。

□**平均寿命と健康寿命**
・平均寿命、健康寿命ともに、男女ともに全国平均を下回る状況。

□**教育の充実**
・「全国学力・学習状況調査」の結果については、改善傾向にあるものの、依然として全国平均を下回っている教科がある状況。

□**治安**
・全刑法犯の認知件数は過去最多であった平成13年から着実に減少しているものの、人口10万人当たりの認知件数では依然として全国ワースト１

□**インフラの老朽化、空家の増加、密集市街地**
・高度経済成長期以降に整備された老朽化の進んだインフラが増加。
・過去20年間で、空家率が約1.2倍に増加（2018年：15.2%）
・「地震時等に著しく危険な密集市街地」が全国最大規模

□**都市におけるみどり不足**
・大阪府の人口1人あたりの都市公園面積（5.8㎡／人）は全国最下位。これは世界の大都市（ロンドン、パリ、ニューヨーク）の半分以下。

□**国際化への対応（国際会議、外国人の受入環境）**
・外国人と地域住民がともに暮らし、支え合う共生社会づくりが求められている。
・新たな在留資格「特定技能」では、今後5年間で、全国で最大345,150人（府は2万人程度(試算)）の受入れ見込み。円滑な受入に向けた取組が必要。
・国際会議については、東京や福岡、京都を下回っている状況、Ｇ20大阪サミットの開催を契機に、今後の国際会議の増加が期待される。

□**大阪のイメージ**
・大阪のイメージは、「治安が悪い」、「まちが汚い、ごみごみしている」といったイメージ　

資料７

関西圏における国際系学部の学生数と男女比率（令和３(2021)年度現在）

（単位：人）

大学名	学部/学科	学生数			男女比率	
		男	女	合計	男	女
追手門学院大学	国際学部/国際学科（グローバルスタディーズ専攻）（※１）					
近畿大学	国際学部/国際学科	823	1,255	2,078	39.6%	60.4%
摂南大学	国際学部/国際学科（※１）					
関西学院大学	国際学部/国際学科	382	860	1,242	30.8%	69.2%
甲南大学	マネジメント創造学部/マネジメント創造学科	311	451	762	40.8%	59.2%
京都外国語大学	国際貢献学部/グローバルスタディーズ学科（※２）	286	648	934	30.6%	69.4%
京都産業大学	国際関係学部/国際関係学科	281	298	579	48.5%	51.5%
京都橘大学	国際英語学部/国際英語学科	130	260	390	33.3%	66.7%
同志社大学	グローバル地域文化学部/グローバル地域文化学科	290	543	833	34.8%	65.2%
立命館大学	国際関係学部/国際関係学科	582	822	1,404	41.5%	58.5%

（※１）令和４年度に新設された学部のためデータなし。

（※２）国際貢献学部（グローバルスタディーズ学科とグローバル観光学科）としての学生数。

（出典）河合塾「ひらく 日本の大学2021」アンケートで回答されたデータをもとに、本学で作成。

資料８

関西圏における国際系学部の入学定員と一般入試志願者数および合格倍率の推移（平成30年度～令和４年度）

（単位：人）

大学名	学部/学科	令和４年度入学定員	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		５年間平均合格倍率
			志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	
追手門学院大学	国際学部/国際学科（グローバルスタディーズ専攻）	50									303	4.4	4.4
近畿大学	国際学部/国際学科	500	5,548	8.9	5,256	8.7	4,671	6.6	3,824	4.4	3,700	2.6	5.5
摂南大学	国際学部/国際学科	250									1,018	1.2	1.2
関西学院大学	国際学部/国際学科	300	1,351	8.9	1,005	6.2	1,016	4.8	900	5.0	882	4.6	5.8
甲南大学	マネジメント創造学部/マネジメント創造学科	180	849	4.0	1,116	6.3	742	4.0	448	1.9	541	1.4	3.1
京都外国語大学	国際貢献学部/グローバルスタディーズ学科	100	262	3.4	384	6.3	296	9.2	217	6.0	120	2.5	5.1
京都産業大学	国際関係学部/国際関係学科	200			1,535	5.3	1,400	4.3	987	2.0	1,248	2.3	3.2
京都橘大学	国際英語学部/国際英語学科	120	843	4.4	925	5.0	745	2.9	616	2.2	776	1.6	2.8
同志社大学	グローバル地域文化学部/グローバル地域文化学科	190	1,455	3.9	1,412	4.1	1,420	4.0	1,134	3.3	1,089	2.6	3.5
立命館大学	国際関係学部/国際関係学科	235	1,762	5.8	1,694	4.1	1,873	3.3	1,727	2.7	1,877	3.2	3.5
10校平均倍率					5.6		5.8		4.9		3.4		2.6	3.8
大阪経済大学	国際共創学部/国際共創学科	120											

倍率は「受験者/合格者」で算出、志願者は一般入試の前期と後期の合計。

（出典）河合塾 ガイドライン2019年6月号、2022年6月号をもとに、本学で作成。

資料９

関西圏における国際系学部の学生納付金一覧

（単位：円）

所在地	区分	大学名	学部名	学科名	入学定員（人）	入学金	授業料	施設設備費等	諸会費	初年度合計	4年間合計
大阪府	私立	追手門学院大	国際学部	国際学科（グローバルスタディーズ専攻）	50	160,000	850,000	1,085,000	47,000	2,142,000	5,772,000
大阪府	私立	近畿大学	国際学部	国際学科	500	250,000	640,000	20,000	6,500	906,500	4,209,500
大阪府	私立	摂南大学	国際学部	国際学科	250	250,000	980,000	50,000	13,700	1,293,700	4,723,300
兵庫県	私立	関西学院大学	国際学部	国際学科	300	200,000	983,000	235,000	25,500	1,443,500	5,727,500
兵庫県	私立	甲南大学	マネジメント創造学部	マネジメント創造学科	180	300,000	501,000	412,000	32,500	1,245,500	4,941,000
京都府	私立	京都外国語大学	国際貢献学部	グローバルスタディーズ学科	100	230,000	847,500	425,000	20,000	1,522,500	5,352,000
京都府	私立	京都産業大学	国際関係学部	国際関係学科	200	200,000	874,000	162,000	19,500	1,255,500	4,987,000
京都府	私立	京都橘大学	国際英語学部	国際英語学科	120	200,000	959,000	50,000	28,000	1,237,000	4,920,000
京都府	私立	同志社大学	グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科	190	200,000	753,000	162,000	5,000	1,120,000	4,480,000
京都府	私立	立命館大学	国際関係学部	国際関係学科	335	200,000	1,267,600	0	31,000	1,498,600	5,370,400
大阪府	私立	大阪経済大学	国際共創学部	国際共創学科	120(予定)	190,000	710,000	300,000	13,000	1,213,000	4,883,000

注１）大阪経済大学の本学部では、原則として１年次に、全員に対してハワイ大学マノア校で約３週間の短期留学を実施し、その費用も学生納付金に含まれている。
　　他大学では、留学等の費用が学納金に含まれる場合と含まれない場合がある。
注２）他大学の情報については、ホームページ等より転載（令和４年7月に調査）。
注３）他大学の学生納付金については、諸会費等を含んでいない場合があるため、概算として参考に記載。
注４）大阪経済大学の学納金は予定であり、変更する場合がある。

（出典）各大学のホームページ等をもとに、本学で作成。

資料10

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）への
高校生の入学意向に関するアンケート調査報告

令和５年２月

一般財団法人　日本開発構想研究所

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）への
高校生の入学意向に関するアンケート調査報告

１．調査概要

(1)　調査目的

令和 6 年 4 月に予定している大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の開設に向けて、設置年度の進学対象層に対する大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）への入学意向を把握することを目的とする。

(2)　調査対象高校及び対象者

近隣に所在する高等学校、または大阪経済大学に進学実績のある高等学校を中心に 23 府県（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、岡山県、広島県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、三重県、福井県、石川県、富山県、新潟県、岐阜県、静岡県、愛知県、鳥取県、島根県、山口県）に所在する高等学校の在学者で令和 6 年度大学進学対象となる高校 2 年生。

(3)　調査方法

近隣に所在する高等学校、または大阪経済大学に進学実績のある高等学校を中心とした 340 校へ、46,491 人分のアンケート用紙及び大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の概要を示したリーフレットを送付し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施した。回答用紙は、高等学校から大阪経済大学へ送付し、大阪経済大学が取りまとめ、一般財団法人日本開発構想研究所へ送付した。

この結果、高校 2 年生 35,004 人から有効回答（有効回収率約 75.3%）を得た。

集計結果より、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）への入学意向を分析した。

(4)　調査実施期間

令和 4 年 9 月～令和 5 年 1 月

(5)　有効回収率等

調査対象者数：高等学校 340 校 46,491 人

有効回答者数：高等学校 340 校 35,401 人の回答のうち、高校 2 年生 35,004 人

有効回収率　：約 75.3%（有効回答者 35,004 人÷調査対象者 46,491 人）

※大阪経済大学において設置を構想している国際共創学部 国際共創学科は仮称であるが、その旨の表示を本文中では省略した。

２．調査結果

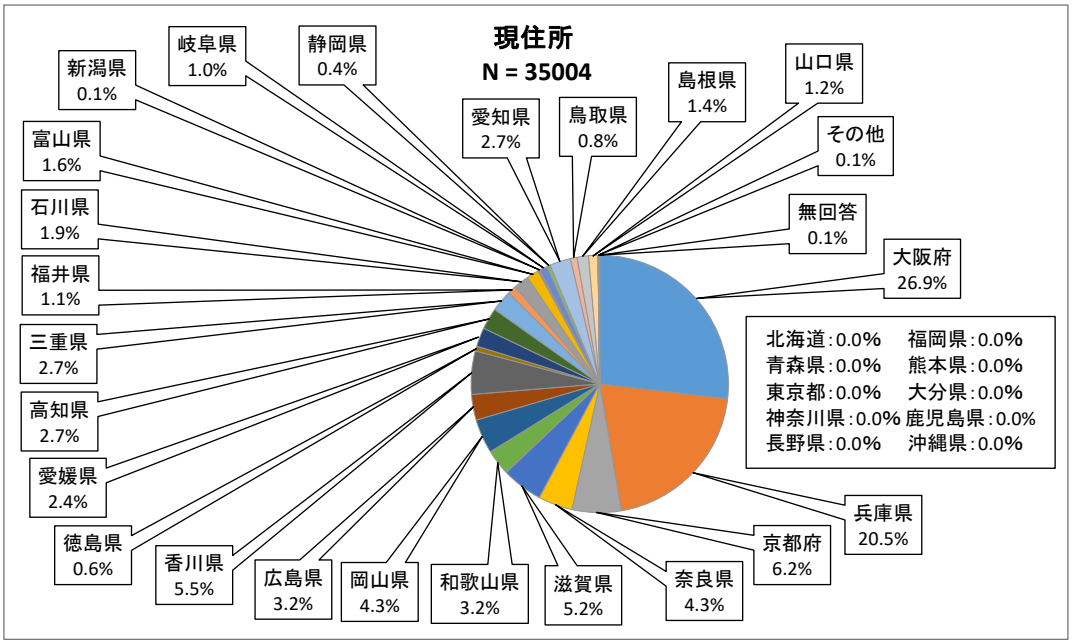
（1）現住所について

現住所について調査した結果、高校２年生 35,004 人のうち、1.0%以上の割合を占めたものを挙げると、「大阪府」が 9,401 人（26.9%）と最も多く、次いで「兵庫県」7,165 人（20.5%）、「京都府」2,154 人（6.2%）、「香川県」1,914 人（5.5%）、「滋賀県」1,804 人（5.2%）、「奈良県」1,507 人（4.3%）、「岡山県」1,506 人（4.3%）、「和歌山県」1,131 人（3.2%）、「広島県」1,125 人（3.2%）、「高知県」942 人（2.7%）、「三重県」941 人（2.7%）、「愛知県」929 人（2.7%）、「愛媛県」830 人（2.4%）、「石川県」678 人（1.9%）、「富山県」544 人（1.6%）、「島根県」507 人（1.4%）、「山口県」405 人（1.2%）、「福井県」376 人（1.1%）、「岐阜県」355 人（1.0%）の順になっている。　※「無回答」25 人（0.1%）

現住所

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大阪府	9,401	26.9
2	兵庫県	7,165	20.5
3	京都府	2,154	6.2
4	奈良県	1,507	4.3
5	滋賀県	1,804	5.2
6	和歌山県	1,131	3.2
7	岡山県	1,506	4.3
8	広島県	1,125	3.2
9	香川県	1,914	5.5
10	徳島県	208	0.6
11	愛媛県	830	2.4
12	高知県	942	2.7
13	三重県	941	2.7
14	福井県	376	1.1
15	石川県	678	1.9
16	富山県	544	1.6
17	北海道	6	0.0
18	青森県	0	0.0

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
19	東京都	12	0.0
20	神奈川県	5	0.0
21	新潟県	45	0.1
22	長野県	0	0.0
23	岐阜県	355	1.0
24	静岡県	148	0.4
25	愛知県	929	2.7
26	鳥取県	287	0.8
27	島根県	507	1.4
28	山口県	405	1.2
29	福岡県	4	0.0
30	熊本県	3	0.0
31	大分県	1	0.0
32	鹿児島県	0	0.0
33	沖縄県	11	0.0
34	その他	35	0.1
	無回答	25	0.1
	N （%ﾍﾞｰｽ）	35,004	100



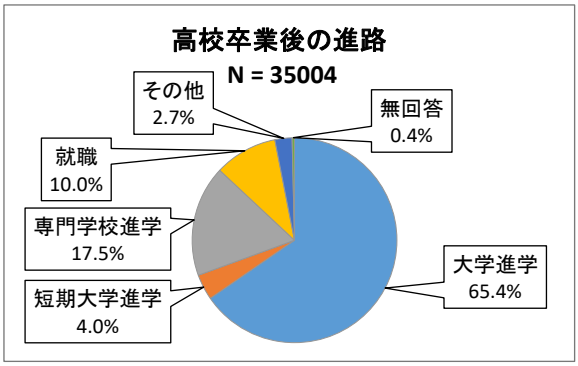
（2）高校卒業後の進路について

高校卒業後の進路について調査した結果、高校2年生35,004人のうち、「大学進学」が22,893人（65.4%）と最も多く、次いで「専門学校進学」6,131 人（17.5%）、「就職」3,484 人（10.0%）、「短期大学進学」1,417人（4.0%）、「その他」943人（2.7%）の順になっている。

※「無回答」136人（0.4%）

高校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学進学	22,893	65.4
2	短期大学進学	1,417	4.0
3	専門学校進学	6,131	17.5
4	就職	3,484	10.0
5	その他	943	2.7
	無回答	136	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	35,004	100



（3）興味のある分野について

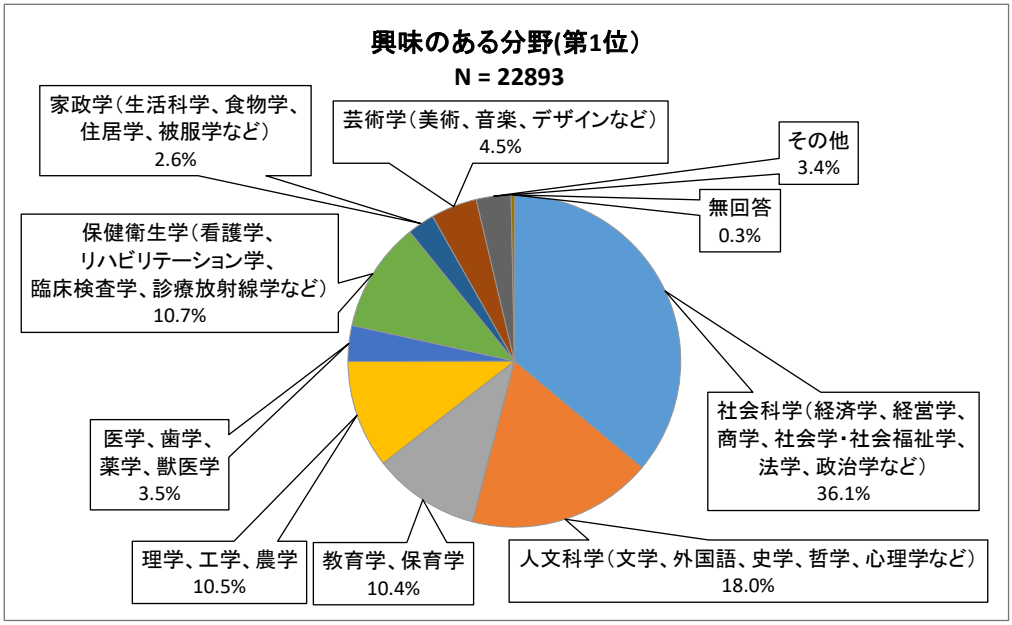
3-1　興味のある分野（第 1 位）

高校卒業後の進路で大学進学を希望する 22,893 人に、興味のある分野（第 1 位）について調査した。

その結果、「社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）」が 8,263 人（36.1%）と最も多く、次いで「人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）」4,118 人（18.0%）、「保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）」2,458 人（10.7%）、「理学、工学、農学」2,403 人（10.5%）、「教育学、保育学」2,376 人（10.4%）、「芸術学（美術、音楽、デザインなど）」1,026 人（4.5%）、「医学、歯学、薬学、獣医学」800 人（3.5%）、「その他」772 人（3.4%）、「家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）」603 人（2.6%）の順になっている。　※「無回答」74 人（0.3%）

興味のある分野(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	8,263	36.1
2	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	4,118	18.0
3	教育学、保育学	2,376	10.4
4	理学、工学、農学	2,403	10.5
5	医学、歯学、薬学、獣医学	800	3.5
6	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	2,458	10.7
7	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	603	2.6
8	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	1,026	4.5
9	その他	772	3.4
	無回答	74	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	22,893	100



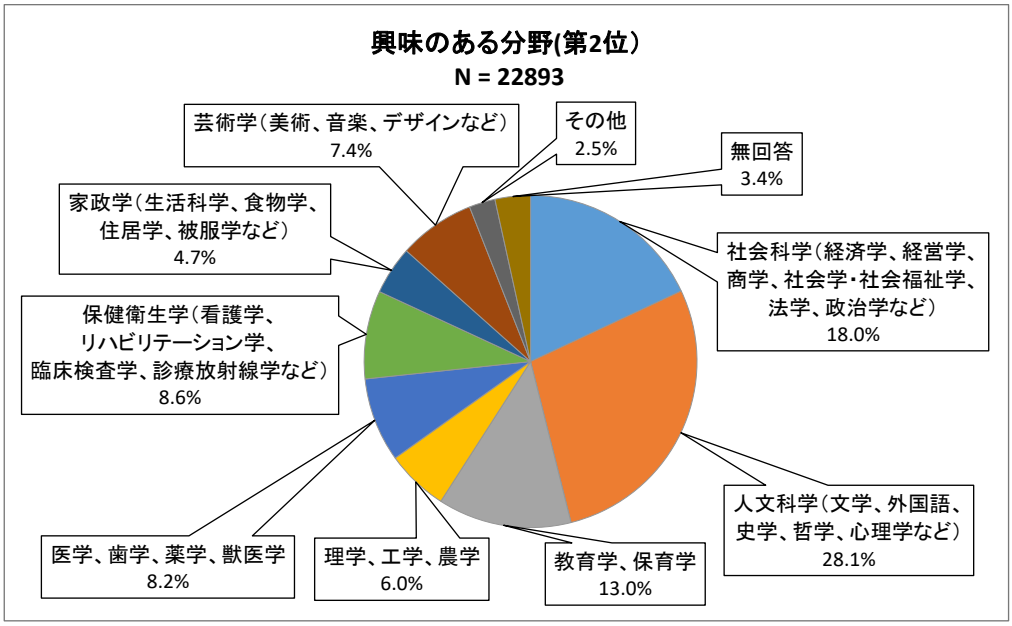
3-2　興味のある分野（第 2 位）

高校卒業後の進路で大学進学を希望する 22,893 人に、興味のある分野（第 2 位）について調査した。

その結果、「人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）」が 6,423 人（28.1%）と最も多く、次いで「社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）」4,125 人（18.0%）、「教育学、保育学」2,975 人（13.0%）、「保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）」1,969 人（8.6%）、「医学、歯学、薬学、獣医学」1,875 人（8.2%）、「芸術学（美術、音楽、デザインなど）」1,702 人（7.4%）、「理学、工学、農学」1,385 人（6.0%）、「家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）」1,074 人（4.7%）、「その他」578 人（2.5%）の順になっている。　※「無回答」787 人（3.4%）

興味のある分野(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	4,125	18.0
2	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	6,423	28.1
3	教育学、保育学	2,975	13.0
4	理学、工学、農学	1,385	6.0
5	医学、歯学、薬学、獣医学	1,875	8.2
6	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	1,969	8.6
7	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	1,074	4.7
8	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	1,702	7.4
9	その他	578	2.5
	無回答	787	3.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	22,893	100



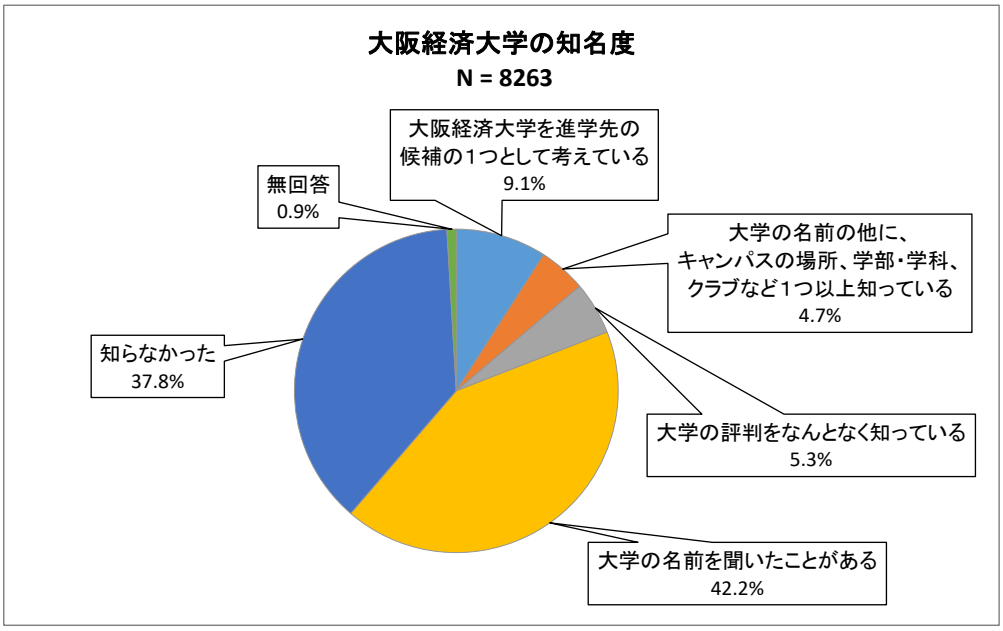
（4）大阪経済大学の知名度について

「3-1　興味のある分野（第 1 位)」において「社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など)」と回答した 8,263 人に、大阪経済大学の知名度について調査した。

その結果、「大学の名前を聞いたことがある」が 3,489 人（42.2%）と最も多く、次いで「知らなかった」3,121 人（37.8%)、「大阪経済大学を進学先の候補の 1 つとして考えている」750 人（9.1%)、「大学の評判をなんとなく知っている」436 人（5.3%)、「大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど 1 つ以上知っている」391 人（4.7%）の順になっている。　※「無回答」76 人（0.9%）

大阪経済大学の知名度

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大阪経済大学を進学先の候補の１つとして考えている	750	9.1
2	大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど１つ以上知っている	391	4.7
3	大学の評判をなんとなく知っている	436	5.3
4	大学の名前を聞いたことがある	3,489	42.2
5	知らなかった	3,121	37.8
	無回答	76	0.9
	N （%ﾍﾞｰｽ）	8,263	100



（5）大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への興味・関心について

「3-1　興味のある分野（第 1 位)」において「社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など)」と回答した 8,263 人に、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への興味・関心について調査した。

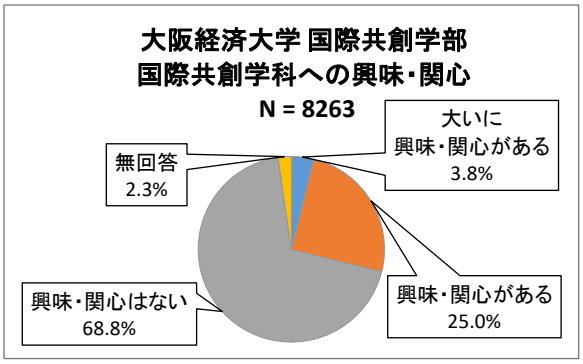
その結果、「興味・関心はない」が 5,689 人（68.8%）と最も多く、次いで「興味・関心がある」2,069 人（25.0%)、「大いに興味・関心がある」315 人（3.8%）の順になっている。

※「無回答」190 人（2.3%）

なお、「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」の合計 2,384 人（28.9%）が大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科に興味を示している。

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大いに興味・関心がある	315	3.8
2	興味・関心がある	2,069	25.0
3	興味・関心はない	5,689	68.8
	無回答	190	2.3
	N （%ﾍﾞｰｽ)	8,263	100



（6）大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への興味・関心の理由について

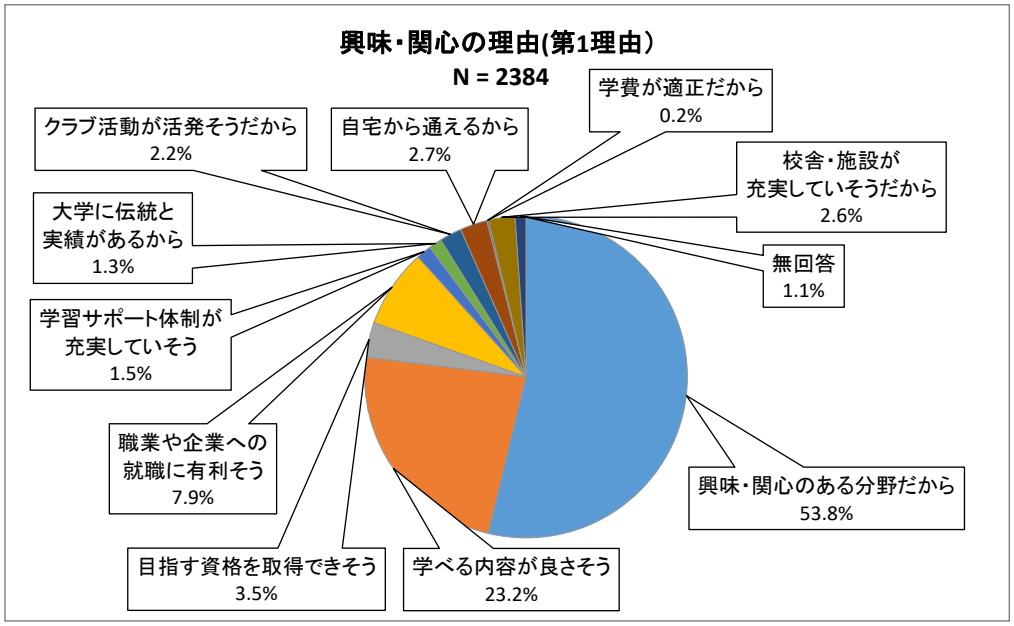
6-1　興味・関心の理由（第１理由）

「(5) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への興味・関心について」において「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」と回答した 2,384 人に、興味・関心の理由（第１理由）について調査した。

その結果、「興味・関心のある分野だから」が 1,282 人（53.8%）と最も多く、次いで「学べる内容が良さそう」552 人（23.2%）、「職業や企業への就職に有利そう」188 人（7.9%）、「目指す資格を取得できそう」84 人（3.5%）、「自宅から通えるから」65 人（2.7%）、「校舎・施設が充実していそうだから」63 人（2.6%）、「クラブ活動が活発そうだから」53 人（2.2%）、「学習サポート体制が充実していそう」36 人（1.5%）、「大学に伝統と実績があるから」31 人（1.3%）、「学費が適正だから」4 人（0.2%）の順になっている。　※「無回答」26 人（1.1%）

興味・関心の理由(第1理由)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	1,282	53.8
2	学べる内容が良さそう	552	23.2
3	目指す資格を取得できそう	84	3.5
4	職業や企業への就職に有利そう	188	7.9
5	学習サポート体制が充実していそう	36	1.5
6	大学に伝統と実績があるから	31	1.3
7	クラブ活動が活発そうだから	53	2.2
8	自宅から通えるから	65	2.7
9	学費が適正だから	4	0.2
10	校舎・施設が充実していそうだから	63	2.6
	無回答	26	1.1
	N （%ﾍﾞｰｽ）	2,384	100



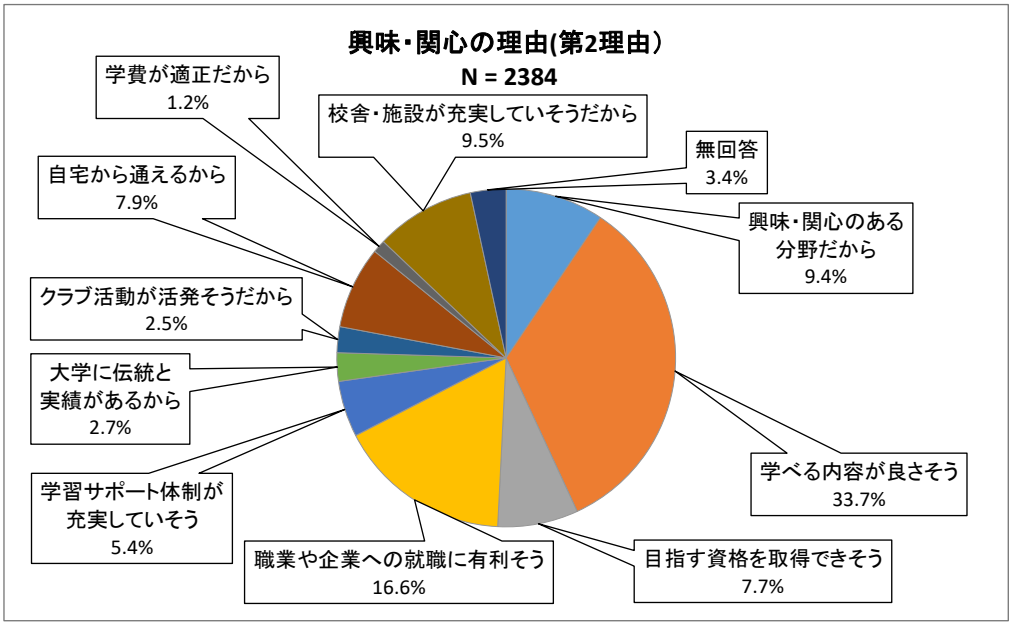
6-2　興味・関心の理由（第 2 理由）

「(5) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への興味・関心について」において「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」と回答した 2,384 人に、興味・関心の理由（第 2 理由）について調査した。

その結果、「学べる内容が良さそう」が 804 人（33.7%）と最も多く、次いで「職業や企業への就職に有利そう」396 人（16.6%）、「校舎・施設が充実していそうだから」227 人（9.5%）、「興味・関心のある分野だから」224 人（9.4%）、「自宅から通えるから」188 人（7.9%）、「目指す資格を取得できそう」183 人（7.7%）、「学習サポート体制が充実していそう」128 人（5.4%）、「大学に伝統と実績があるから」65 人（2.7%）、「クラブ活動が活発そうだから」59 人（2.5%）、「学費が適正だから」29 人（1.2%）の順になっている。　※「無回答」81 人（3.4%）

興味・関心の理由(第2理由)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	224	9.4
2	学べる内容が良さそう	804	33.7
3	目指す資格を取得できそう	183	7.7
4	職業や企業への就職に有利そう	396	16.6
5	学習サポート体制が充実していそう	128	5.4
6	大学に伝統と実績があるから	65	2.7
7	クラブ活動が活発そうだから	59	2.5
8	自宅から通えるから	188	7.9
9	学費が適正だから	29	1.2
10	校舎・施設が充実していそうだから	227	9.5
	無回答	81	3.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	2,384	100



（7）大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への受験意向について

「(5) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への興味・関心について」において、「大いに興味・関心がある」、「興味・関心がある」と回答した 2,384 人に、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への受験意向について調査した。

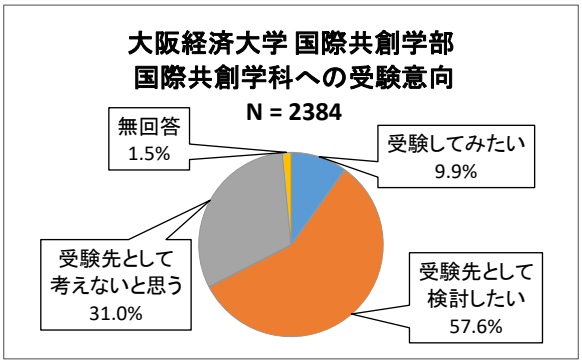
その結果、「受験先として検討したい」が 1,373 人（57.6%）と最も多く、次いで「受験先として考えないと思う」740 人（31.0%）、「受験してみたい」235 人（9.9%）の順になっている。

※「無回答」36 人（1.5%）

なお、「受験してみたい」、「受験先として検討したい」の肯定的な回答を合計すると、1,608 人（67.4%）となっている。

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	受験してみたい	235	9.9
2	受験先として検討したい	1,373	57.6
3	受験先として考えないと思う	740	31.0
	無回答	36	1.5
	N （%ﾍﾞｰｽ）	2,384	100



（8）大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への入学意向について

「(7) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への受験意向について」において、受験意向を示した 1,608 人に、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科を受験し、合格した場合の入学意向について調査した。

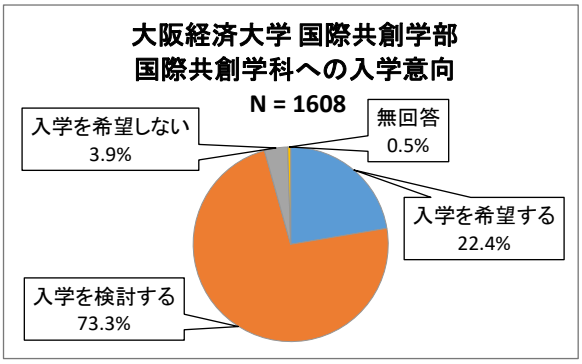
その結果、「入学を検討する」が 1,178 人（73.3%）と最も多く、次いで「入学を希望する」360 人（22.4%）、「入学を希望しない」62 人（3.9%）の順になっている。

※「無回答」8 人（0.5%）

なお、「入学を希望する」、「入学を検討する」の肯定的な回答を合計すると、1,538 人（95.6%）となっている。

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学を希望する	360	22.4
2	入学を検討する	1,178	73.3
3	入学を希望しない	62	3.9
	無回答	8	0.5
	N （%ﾍﾞｰｽ）	1,608	100



３．調査結果のまとめ

「(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への入学意向について」より、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科へ「入学を希望する」と回答した高校 2 年生は 360 人いることがわかる。これによって、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の入学定員 120 人に対して 3.0 倍の入学意向を確保しているといえる。

また「入学を希望する」、「入学を検討する」と回答した高校 2 年生が、合計で 1,538 人いることから、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の入学定員 120 人に対して約 12.8 倍の入学意向を示したといえる。

さらに下表より、「(7) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への受験意向について」と、「(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への入学意向について」の調査結果をクロス集計したところ、「受験してみたい」と回答した上で、「入学を希望する」と回答した高校 2 年生が 174 人となり、これは大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の入学定員 120 人に対して約 1.5 倍の入学意向を確保しているといえる。

受験意向 ×入学意向

上段:度数 下段:%		受験意向		
		合計	受験してみたい	受験先として検討したい
入学意向	全体	1,608 100.0	235 14.6	1,373 85.4
	入学を希望する	360 100.0	174 48.3	186 51.7
	入学を検討する	1,178 100.0	55 4.7	1,123 95.3
	入学を希望しない	62 100.0	6 9.7	56 90.3
	無回答	8 100.0	0 -	8 100.0

以上の調査結果と、調査対象の高等学校以外からの高校生の進学も考えられることから、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと考える。

調査票

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の開設に係るアンケート調査

大阪経済大学では、令和６年（2024 年）４月を目処に、国際共創学部 国際共創学科（仮称）の開設を構想しています。このアンケート調査は、その基礎資料にするため、高校２年生のみなさんに卒業後の進路等についてお聞きするものです。ご協力をお願いいたします。

※ このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、その目的以外に利用することはございません。

※ 回答は、該当する番号を回答欄の □ の中へ直接ご記入ください。

【 大阪経済大学において開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）の概要 】

・**入学定員（予定）**：120 名

・**学科の特徴**
① 社会・経済を基盤とした幅広い国際的な知識の習得
② 地域・社会課題解決のための理論と手法の習得
③ 語学力を養う充実した英語教育の実施
④ １年次に原則全員が参加する海外短期留学をカリキュラム内に配置
⑤ 学びを深める少人数演習と国内・海外実践プログラムの実施

※国際共創学部（仮称）は 2024 年４月の開設を構想しています。学部学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

【 あなたに関することについてお答えください 】

学校名：　　高等学校　　【回答欄】

問１　あなたの学年をおたずねします。

1. 高校２年生　　2. その他（　　年生）　□

問２　あなたの性別についておたずねします。（トイレ等の施設設備整備の参考にします。）

1. 男子　　2. 女子　　3. 無回答　□

問３　あなたのお住まい（現住所）についておたずねします。

1. 大阪府	7. 岡山県	13. 三重県	19. 東京都	25. 愛知県	31. 大分県
2. 兵庫県	8. 広島県	14. 福井県	20. 神奈川県	26. 鳥取県	32. 鹿児島県
3. 京都府	9. 香川県	15. 石川県	21. 新潟県	27. 島根県	33. 沖縄県
4. 奈良県	10. 徳島県	16. 富山県	22. 長野県	28. 山口県	34. その他
5. 滋賀県	11. 愛媛県	17. 北海道	23. 岐阜県	29. 福岡県	（　　）
6. 和歌山県	12. 高知県	18. 青森県	24. 静岡県	30. 熊本県	

□

【 卒業後の進路についてお答えください 】

問４　あなたは高校卒業後どのような進路をお考えですか。次の中から１つお選びください。

1. 大学進学
2. 短期大学進学
3. 専門学校進学
4. 就職
5. その他（　　）

１を選ばれた方は問５へお進みください。
2、3、4、5 を選ばれた方は次頁問11へお進みください。

□

問５　あなたは進学先（大学）で学ぶ分野として、どの分野に興味を持っていますか。次の中であてはまるものを第２位までお選びください。

1. 社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）
2. 人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）
3. 教育学、保育学
4. 理学、工学、農学
5. 医学、歯学、薬学、獣医学
6. 保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）
7. 家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）
8. 芸術学（美術、音楽、デザインなど）
9. その他（　　）

第１位 □
第２位 □

第１位または第２位のいずれかで、1、2 を選ばれた方は次頁問６へお進みください。
3～９を選ばれた方は次頁問11へお進みください。

ここからは、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の概要（リーフレット）と類似する近隣の大学･学部･学科一覧をご覧いただいた上でお答えください。

【 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）への入学について 】

問 6　あなたは大阪経済大学を知っていますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 大阪経済大学を進学先の候補の１つとして考えている
2. 大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど１つ以上知っている
3. 大学の評判をなんとなく知っている
4. 大学の名前を聞いたことがある
5. 知らなかった

□

問 7　あなたは、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）について、
どのようにお考えですか。次の中から 1 つお選びください。

1. 大いに興味・関心がある
2. 興味・関心がある
3. 興味・関心はない

1、2 を選ばれた方は問 8 へお進みください。
3 を選ばれた方は問11へお進みください。

□

問 8　問 7 で「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」と回答された方にお聞きします。
それは、どのような理由からですか。
次の中から**第 2 理由まで**お選びください。回答後は問 9 へお進みください。

1. 興味・関心のある分野だから
2. 学べる内容が良さそう
3. 目指す資格を取得できそう
4. 職業や企業への就職に有利そう
5. 学習サポート体制が充実していそう
6. 大学に伝統と実績があるから
7. クラブ活動が活発そうだから
8. 自宅から通えるから
9. 学費が適正だから
10. 校舎・施設が充実していそうだから

第 1 理由 □
第 2 理由 □

問 9　あなたは大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）を受験したいと
思いますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 受験してみたい
2. 受験先として検討したい
3. 受験先として考えないと思う

1、2 を選ばれた方は問10へお進みください。
3 を選ばれた方は問11へお進みください。

□

問 10　大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）を受験し合格した場合、
入学したいと考えますか。次の中から 1 つお選びください。

1. 入学を希望する
2. 入学を検討する
3. 入学を希望しない

□

問 11　大阪経済大学において開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）について、
ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

◆◆　最後までご協力いただき、ありがとうございました　◆◆

大阪経済大学 国際共創学部国際共創学科（仮称）と類似する近隣の大学・学部・学科一覧

所在地	区分	大学名	学部名	学科名	入学定員	入学金	授業料	施設設備費等	諸会費	初年度合計学納金	4年間合計学納金	
大阪府	私立	追手門学院大学	国際学部	国際学科（グローバルスタディーズ専攻）	50	160,000	850,000	1,085,000	47,000	2,142,000	5,772,000	※
大阪府	私立	近畿大学	国際学部	国際学科	500	250,000	640,000	20,000	6,500	906,500	4,209,500	
大阪府	私立	摂南大学	国際学部	国際学科	250	250,000	980,000	50,000	13,700	1,293,700	4,723,300	
兵庫県	私立	関西学院大学	国際学部	国際学科	300	200,000	983,000	235,000	25,500	1,443,500	5,727,500	※
兵庫県	私立	甲南大学	マネジメント創造学部	マネジメント創造学科	180	300,000	501,000	412,000	32,500	1,245,500	4,941,000	
京都府	私立	京都外国語大学	国際貢献学部	グローバルスタディーズ学科	100	230,000	847,500	425,000	20,000	1,522,500	5,352,000	
京都府	私立	京都産業大学	国際関係学部	国際関係学科	200	200,000	874,000	162,000	19,500	1,255,500	4,987,000	※
京都府	私立	京都橘大学	国際英語学部	国際英語学科	120	200,000	959,000	50,000	28,000	1,237,000	4,920,000	
京都府	私立	同志社大学	グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科	190	200,000	753,000	162,000	5,000	1,120,000	4,480,000	
京都府	私立	立命館大学	国際関係学部	国際関係学科	335	200,000	1,267,600	0	31,000	1,498,600	5,370,400	
大阪府	私立	大阪経済大学	国際共創学部	国際共創学科	120(予定)	190,000	710,000	300,000	13,000	1,213,000	4,883,000	※

2022年7月調査

注１）大阪経済大学国際共創学部（仮称）では原則全員１年次に、ハワイ大学マノア校で約３週間の短期留学を実施する予定です。その費用が学納金に含まれています。
※印の大学・学部・学科等では、短期留学等への参加が必須となっており、その費用は学納金に含まれています。
注２）各大学の情報については、ホームページ等に掲載された内容に基づき表示しています。
注３）各大学の学納金については、諸会費等を含んでいない場合があるため、概算として参考にしてください。
注４）大阪経済大学の学納金は予定であり、変更する場合があります。

計画概要

キャンパス・施設紹介

国際共創学部（仮称）構想概要

※国際共創学部（仮称）は2024年4月の開設を構想しています。

- 開設学部 ―― 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）
- 開設時期 ―― 2024年4月
- 開設場所 ―― 大阪経済大学 大隅キャンパス　大阪市東淀川区大隅2-2-8
- 入学定員 ―― 120名（予定）

交通アクセス・アクセスマップ　大阪・京都・神戸　通学に便利な都市型キャンパス

・阪急京都線「上新庄」駅下車 徒歩約15分
・大阪メトロ今里筋線「瑞光四丁目」駅下車 徒歩約2分
・大阪シティバス「大阪経大前」「大経大正門」下車すぐ

主要駅からの通学時間

大阪梅田	約15分	上新庄	約3分 大阪シティバス 約15分 徒歩	大阪経済大学（大隅キャンパス）
神戸三宮	約37分			
京都	約36分			
天王寺	約33分	瑞光四丁目	約2分 徒歩	
奈良	約51分			
和歌山	約103分			

つながる力。
大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

経済学部 / 経営学部
情報社会学部 / 人間科学部

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8
06-6328-2431（代表）
問い合わせ先担当部署（企画部）
https://www.osaka-ue.ac.jp/

2024年4月開設予定（設置構想中）

大阪経済大学 国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称） 入学定員：120名（予定）

国際共創学部（仮称）は2024年4月の開設を構想しています。
学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出す

複雑化するグローバル社会において、産業構造やテクノロジーの急激な変化に対応し、新たな未来を創り出すグローバル人材が求められています。
大阪経済大学は、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤として、グローバルな視点をもって、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）グローバル人材を輩出すべく、2024年4月に「国際共創学部」の開設を構想しています。

国際共創学部における学びの領域

グローバル文化領域
様々な地域や文化に関する知識と多面的な特性を学ぶ領域

政策デザイン領域
人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を学ぶ領域

国際社会領域
国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学ぶ領域

社会創造領域
未来社会に向けた事業を創造するための知識と実践的な手法を学ぶ領域

語学力・思考力・情報活用力
国際共創学部の学びを深めていく上で基盤となる素養やスキル

学びの特色

1. 社会・経済を基盤とした幅広い国際的な知識の習得
2. 地域・社会課題解決のための理論と手法の習得
3. 語学力を養う充実した英語教育の実施
4. 1年次に原則全員が参加する海外短期留学をカリキュラム内に配置
5. 学びを深める少人数演習と国内・海外実践プログラムの実施

4年間の学びの流れ

カリキュラム全体を通してグローバル人材の養成に必要となる「洞察力」「共感力」「構想力」「実践力」を修得

つながる
アカデミックスキル 語学力
学びの基礎を築き、全員が海外へ留学する

つらぬく
地域探求 滞在型プログラム
各自の関心や将来の進路に合わせて、専門科目・ゼミを選択する

つきぬける
プロジェクト研究 滞在型プログラム
専門テーマの研究を開始 自身の体験を深める学びにも取り組む

プロジェクト総括 卒業研究
大学生活の集大成として、研究成果をまとめる

卒業後の人材像

国際感覚と多様な価値観にもとづき、社会・経済課題に対して柔軟な発想と応用力で解決策を構想し、持続可能な未来に向けて果敢に挑戦できる人材

○ 卒業後の進路

各種企業のグローバル部門・企画部門・営業部門（製造業/流通業/貿易業/情報通信業）/ 総合商社 /外資系企業 / 総合広告代理店 /旅行代理店 / NPO/NGO / 国家公務員 / 地方公務員 / 中・高等学校教員 / 大学院進学 など

○ 取得可能な資格

中学校教諭1種（英語）、高等学校教諭1種（英語）
（教職課程認定申請予定）など

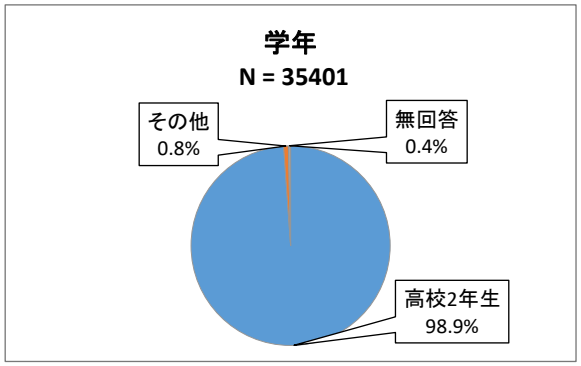
※ただし、文部科学省による審査の結果、予定している教職課程の開設時期等が変更となる可能性があります。

※学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

単純集計表

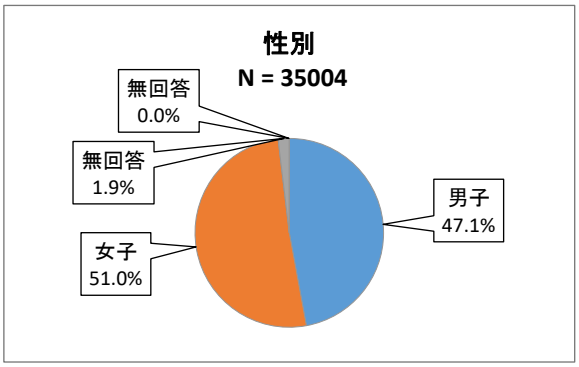
学年

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	高校2年生	35,004	98.9
2	その他	266	0.8
	無回答	131	0.4
	N (%ﾍﾞｰｽ)	35,401	100



性別

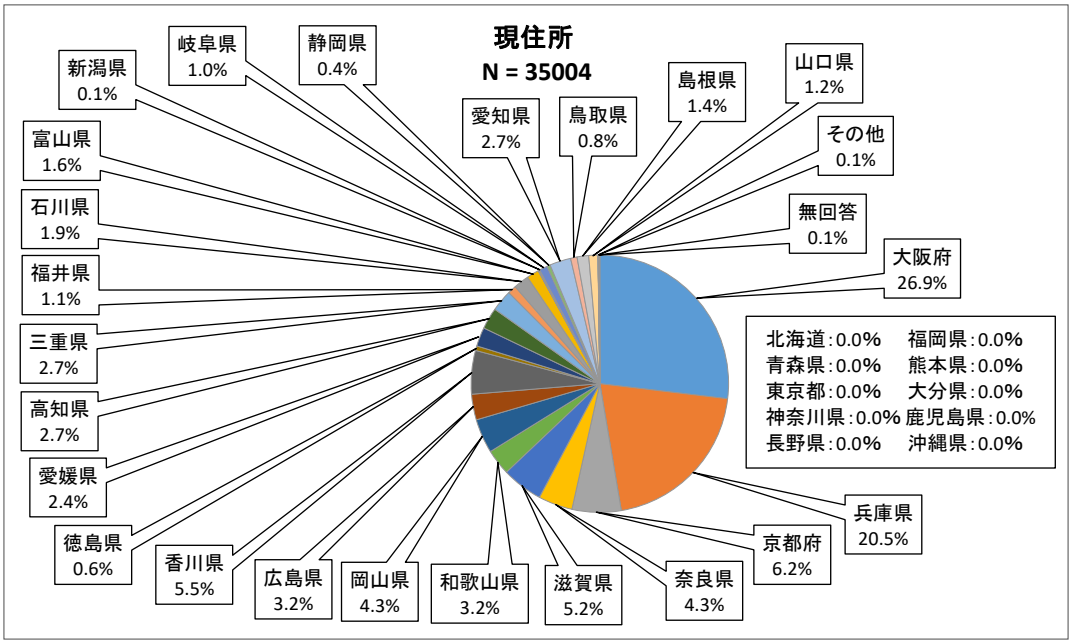
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男子	16,480	47.1
2	女子	17,850	51.0
3	無回答	662	1.9
	無回答	12	0.0
	N (%ﾍﾞｰｽ)	35,004	100



現住所

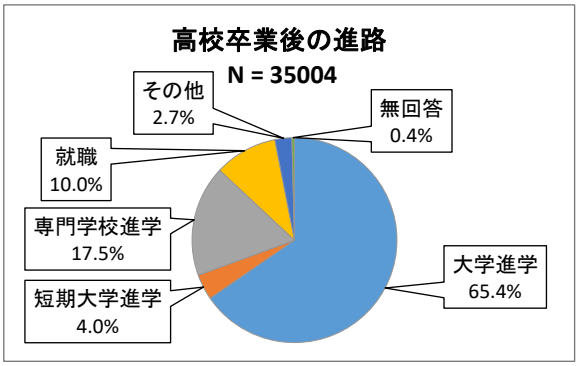
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大阪府	9,401	26.9
2	兵庫県	7,165	20.5
3	京都府	2,154	6.2
4	奈良県	1,507	4.3
5	滋賀県	1,804	5.2
6	和歌山県	1,131	3.2
7	岡山県	1,506	4.3
8	広島県	1,125	3.2
9	香川県	1,914	5.5
10	徳島県	208	0.6
11	愛媛県	830	2.4
12	高知県	942	2.7
13	三重県	941	2.7
14	福井県	376	1.1
15	石川県	678	1.9
16	富山県	544	1.6
17	北海道	6	0.0
18	青森県	0	0.0

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
19	東京都	12	0.0
20	神奈川県	5	0.0
21	新潟県	45	0.1
22	長野県	0	0.0
23	岐阜県	355	1.0
24	静岡県	148	0.4
25	愛知県	929	2.7
26	鳥取県	287	0.8
27	島根県	507	1.4
28	山口県	405	1.2
29	福岡県	4	0.0
30	熊本県	3	0.0
31	大分県	1	0.0
32	鹿児島県	0	0.0
33	沖縄県	11	0.0
34	その他	35	0.1
	無回答	25	0.1
	N （%ﾍﾞｰｽ）	35,004	100



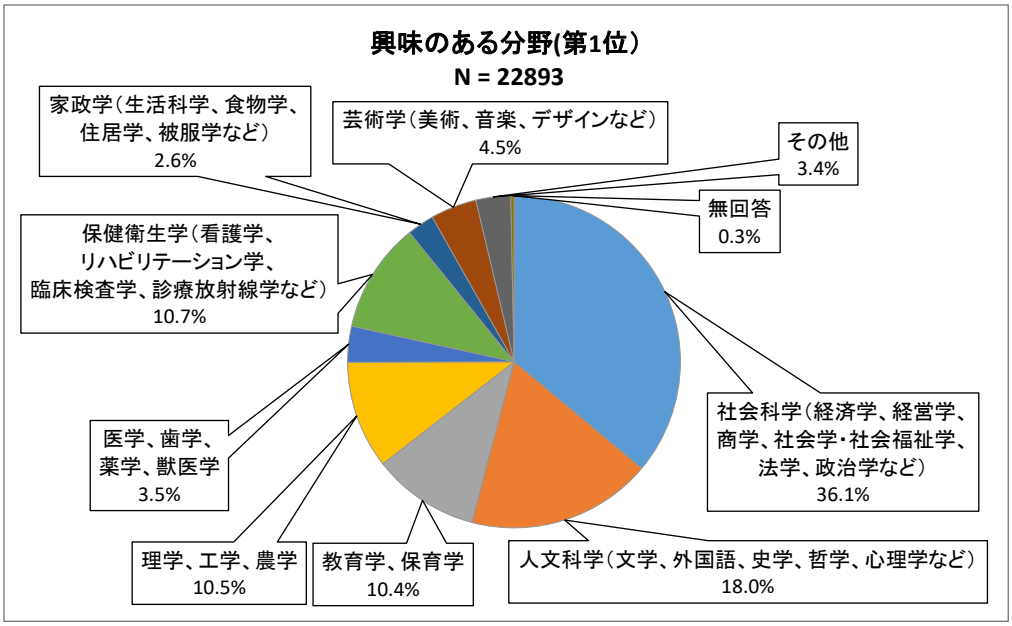
高校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学進学	22,893	65.4
2	短期大学進学	1,417	4.0
3	専門学校進学	6,131	17.5
4	就職	3,484	10.0
5	その他	943	2.7
	無回答	136	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ)	35,004	100



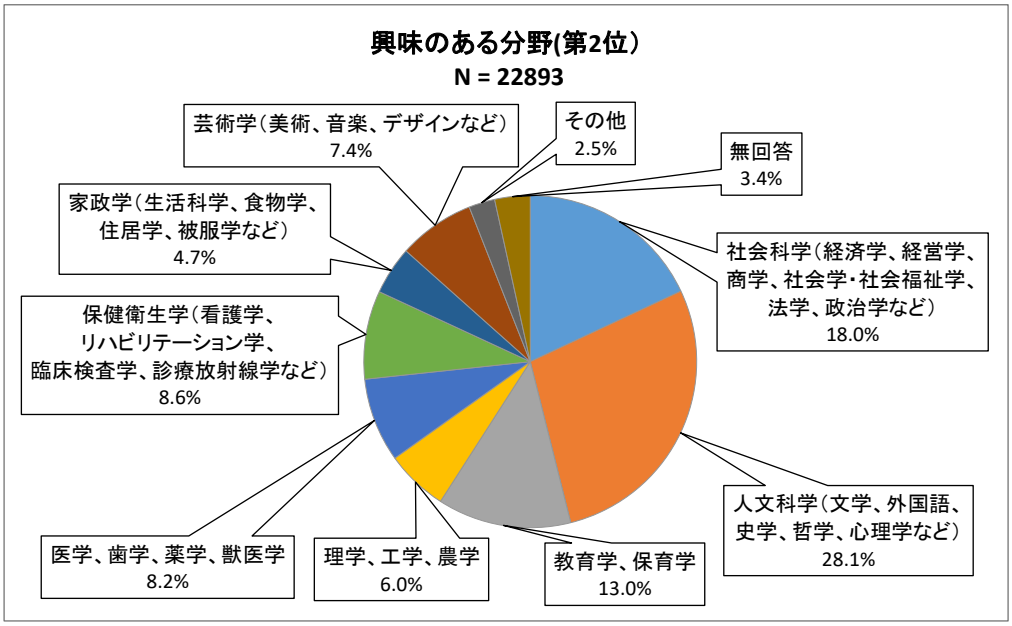
興味のある分野(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	8,263	36.1
2	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	4,118	18.0
3	教育学、保育学	2,376	10.4
4	理学、工学、農学	2,403	10.5
5	医学、歯学、薬学、獣医学	800	3.5
6	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	2,458	10.7
7	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	603	2.6
8	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	1,026	4.5
9	その他	772	3.4
	無回答	74	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ)	22,893	100



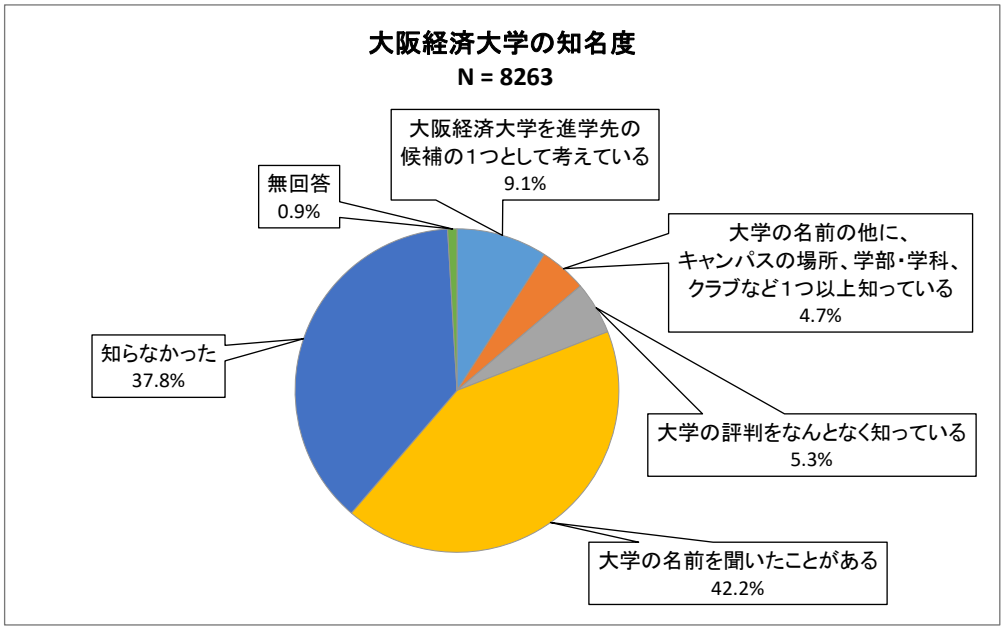
興味のある分野(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会科学（経済学、経営学、商学、社会学・社会福祉学、法学、政治学など）	4,125	18.0
2	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	6,423	28.1
3	教育学、保育学	2,975	13.0
4	理学、工学、農学	1,385	6.0
5	医学、歯学、薬学、獣医学	1,875	8.2
6	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	1,969	8.6
7	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	1,074	4.7
8	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	1,702	7.4
9	その他	578	2.5
	無回答	787	3.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	22,893	100



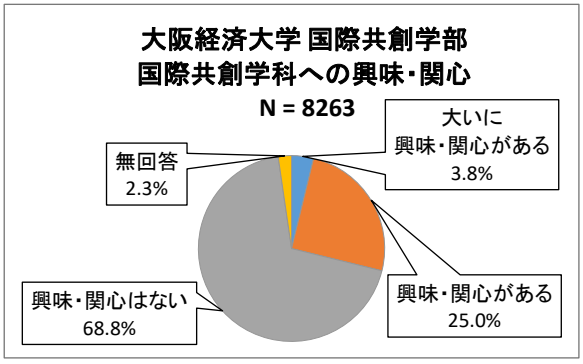
大阪経済大学の知名度

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大阪経済大学を進学先の候補の１つとして考えている	750	9.1
2	大学の名前の他に、キャンパスの場所、学部・学科、クラブなど１つ以上知っている	391	4.7
3	大学の評判をなんとなく知っている	436	5.3
4	大学の名前を聞いたことがある	3,489	42.2
5	知らなかった	3,121	37.8
	無回答	76	0.9
	N （%ﾍﾞｰｽ）	8,263	100



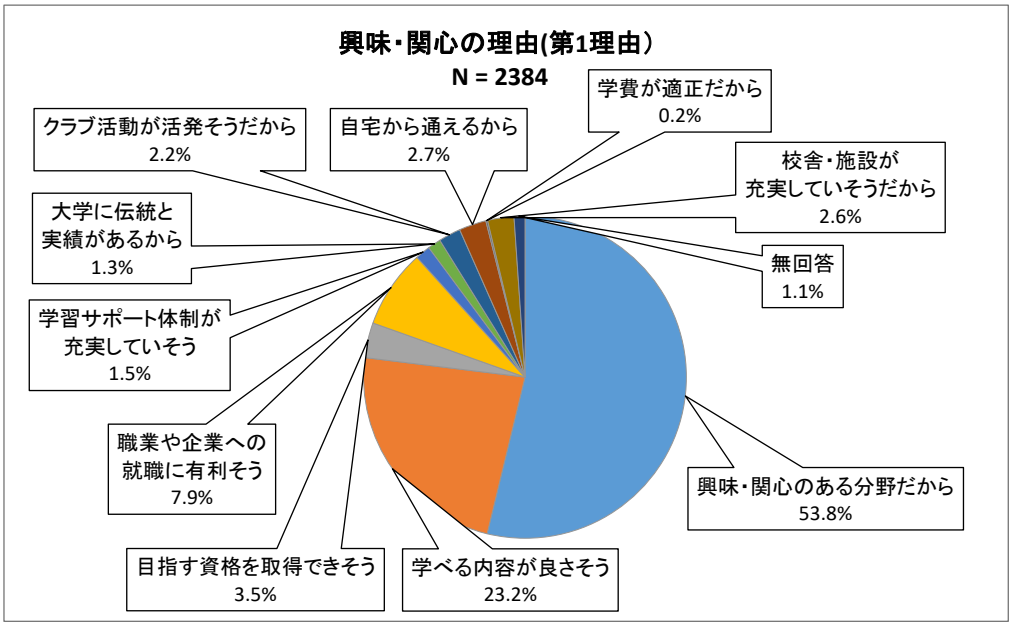
大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大いに興味・関心がある	315	3.8
2	興味・関心がある	2,069	25.0
3	興味・関心はない	5,689	68.8
	無回答	190	2.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	8,263	100



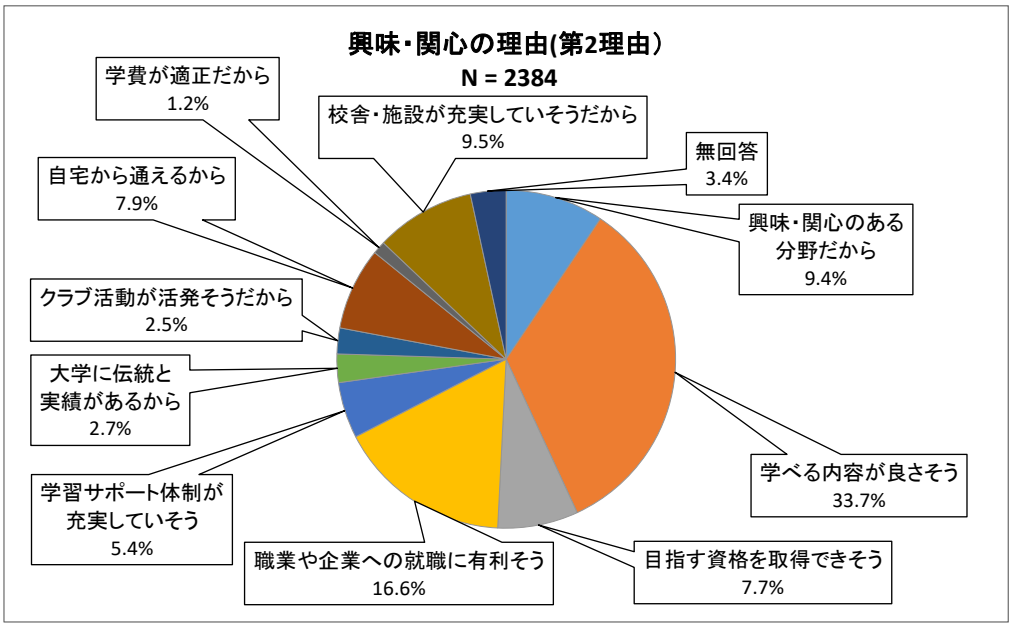
興味・関心の理由(第1理由)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	1,282	53.8
2	学べる内容が良さそう	552	23.2
3	目指す資格を取得できそう	84	3.5
4	職業や企業への就職に有利そう	188	7.9
5	学習サポート体制が充実していそう	36	1.5
6	大学に伝統と実績があるから	31	1.3
7	クラブ活動が活発そうだから	53	2.2
8	自宅から通えるから	65	2.7
9	学費が適正だから	4	0.2
10	校舎・施設が充実していそうだから	63	2.6
	無回答	26	1.1
	N （%ﾍﾞｰｽ)	2,384	100



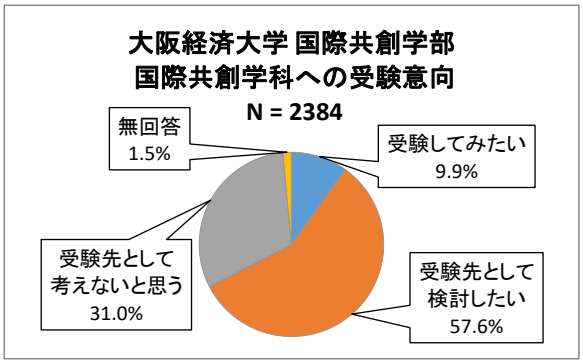
興味・関心の理由(第2理由)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	興味・関心のある分野だから	224	9.4
2	学べる内容が良さそう	804	33.7
3	目指す資格を取得できそう	183	7.7
4	職業や企業への就職に有利そう	396	16.6
5	学習サポート体制が充実していそう	128	5.4
6	大学に伝統と実績があるから	65	2.7
7	クラブ活動が活発そうだから	59	2.5
8	自宅から通えるから	188	7.9
9	学費が適正だから	29	1.2
10	校舎・施設が充実していそうだから	227	9.5
	無回答	81	3.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	2,384	100



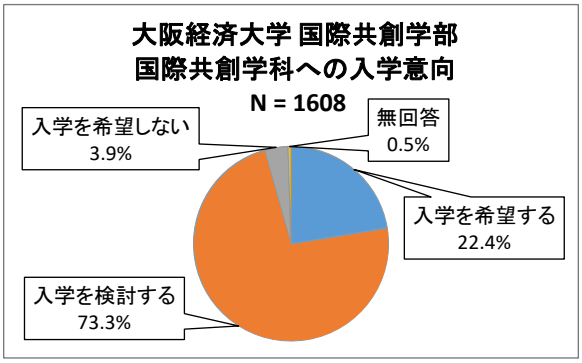
大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	受験してみたい	235	9.9
2	受験先として検討したい	1,373	57.6
3	受験先として考えないと思う	740	31.0
	無回答	36	1.5
	N （%ﾍﾞｰｽ）	2,384	100



大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学を希望する	360	22.4
2	入学を検討する	1,178	73.3
3	入学を希望しない	62	3.9
	無回答	8	0.5
	N （%ﾍﾞｰｽ）	1,608	100



調査対象一覧

【大阪経済大学国際共創学部　高校生入学意向調査　調査対象一覧】

管理番号	府県名	高校名
1	大阪府	専修学校クラーク高等学院　大阪梅田校
2	大阪府	精華高等学校
3	大阪府	星翔高等学校
4	大阪府	東海大学付属大阪仰星高等学校
5	大阪府	大阪府立登美丘高等学校
6	大阪府	箕面自由学園高等学校
7	大阪府	箕面学園高等学校
8	大阪府	大阪府立布施高等学校
9	大阪府	近畿大学泉州高等学校
10	大阪府	上宮高等学校
11	大阪府	大阪府立貝塚南高等学校
12	大阪府	岸和田市立産業高等学校
13	大阪府	大阪府立門真なみはや高等学校
14	大阪府	大阪府立いちりつ高等学校
15	大阪府	帝塚山学院高等学校
16	大阪府	大阪府立高槻北高等学校
17	大阪府	大阪府立香里丘高等学校
18	大阪府	ヴェリタス城星学園高等学校
19	大阪府	四條畷学園高等学校
20	大阪府	阪南大学高等学校
21	大阪府	大阪府立淀商業高等学校
22	大阪府	大阪府立西高等学校
23	大阪府	大阪府立南高等学校
24	大阪府	大阪府立枚岡樟風高等学校
25	大阪府	プール学院高等学校
26	大阪府	大阪府立港高等学校
27	大阪府	上宮太子高等学校
28	大阪府	大阪府立今宮高等学校
29	大阪府	大阪府立久米田高等学校
30	大阪府	大阪府立緑風冠高等学校
31	大阪府	大阪府立北摂つばさ高等学校
32	大阪府	大阪府立咲くやこの花高等学校
33	大阪府	天王寺学館高等学校
34	大阪府	大阪府立大塚高等学校
35	大阪府	関西福祉科学大学高等学校
36	大阪府	大阪府立河南高等学校

管理番号	府県名	高校名
37	大阪府	大阪府立交野高等学校
38	大阪府	大阪産業大学附属高等学校
39	大阪府	大阪学院大学高等学校
40	大阪府	大阪府立扇町総合高等学校
41	大阪府	好文学園女子高等学校
42	大阪府	大阪信愛学院高等学校
43	大阪府	大阪緑涼高等学校
44	大阪府	大阪体育大学浪商高等学校
45	大阪府	専修学校クラーク高等学院 天王寺校
46	大阪府	大阪府立刀根山高等学校
47	大阪府	大商学園高等学校
48	大阪府	大阪府立桜塚高等学校
49	大阪府	金光藤蔭高等学校
50	大阪府	興國高等学校
51	大阪府	賢明学院高等学校
52	大阪府	大阪府立渋谷高等学校
53	大阪府	城南学園高等学校
54	大阪府	大阪府立狭山高等学校
55	大阪府	白頭学院建国高等学校
56	大阪府	羽衣学園高等学校
57	大阪府	初芝立命館高等学校
58	大阪府	東大阪市立日新高等学校
59	大阪府	大阪府立八尾北高等学校
60	大阪府	大阪府立箕面東高等学校
61	大阪府	大阪府立枚方津田高等学校
62	大阪府	大阪府立和泉高等学校
63	大阪府	大阪府立阿武野高等学校
64	大阪府	大阪府立芥川高等学校
65	大阪府	大阪府立茨木西高等学校
66	大阪府	大阪府立北かわち皐が丘高等学校
67	大阪府	八洲学園高等学校　梅田キャンパス
68	大阪府	大阪商業大学堺高等学校
69	大阪府	大阪府立柴島高等学校
70	大阪府	大阪国際滝井高等学校
71	大阪府	金蘭会高等学校
72	大阪府	あべの翔学高等学校
73	大阪府	大阪学芸高等学校
74	大阪府	常翔学園高等学校

管理番号	府県名	高校名
75	大阪府	大阪府立大阪ビジネスフロンティア高等学校
76	大阪府	ルネサンス大阪高等学校
77	大阪府	八洲学園高等学校　大阪中央校
78	大阪府	四天王寺東高等学校
79	大阪府	第一学院高等学校大阪梅田キャンパス
80	大阪府	香里ヌヴェール学院高等学校
81	大阪府	アサンプション国際高等学校
82	大阪府	香ヶ丘リベルテ高等学校
83	大阪府	大阪府立東淀川高等学校
84	大阪府	大阪府立八尾翠翔高等学校
85	大阪府	大阪府教育センター附属高等学校
86	大阪府	昇陽高等学校
87	大阪府	堺市立堺高等学校
88	大阪府	大阪府立門真西高等学校
89	大阪府	大阪高等学校
90	大阪府	大阪府立豊島高等学校
91	大阪府	大阪府立桜宮高等学校
92	大阪府	大阪府立汎愛高等学校
93	大阪府	大阪府立枚方なぎさ高等学校
94	大阪府	YMCA学院高等学校
95	大阪府	大阪商業大学高等学校
96	兵庫県	兵庫県立太子高等学校
97	兵庫県	兵庫県立高砂高等学校
98	兵庫県	神戸星城高等学校
99	兵庫県	兵庫県立浜坂高等学校
100	兵庫県	仁川学院高等学校
101	兵庫県	神戸第一高等学校
102	兵庫県	兵庫県立豊岡総合高等学校
103	兵庫県	兵庫県立豊岡高等学校
104	兵庫県	兵庫県立宝塚東高等学校
105	兵庫県	兵庫県立佐用高等学校
106	兵庫県	兵庫県立北条高等学校
107	兵庫県	兵庫県立播磨南高等学校
108	兵庫県	兵庫県立明石西高等学校
109	兵庫県	兵庫県立明石南高等学校
110	兵庫県	神戸国際大学附属高等学校
111	兵庫県	兵庫県立神戸甲北高等学校
112	兵庫県	兵庫県立伊丹北高等学校

管理番号	府県名	高校名
113	兵庫県	兵庫県立洲本実業高等学校
114	兵庫県	兵庫県立洲本高等学校
115	兵庫県	兵庫県立宝塚高等学校
116	兵庫県	兵庫県立高砂南高等学校
117	兵庫県	神港学園高等学校
118	兵庫県	報徳学園高等学校
119	兵庫県	三田松聖高等学校
120	兵庫県	兵庫県立神戸商業高等学校
121	兵庫県	兵庫県立武庫荘総合高等学校
122	兵庫県	兵庫県立西宮南高等学校
123	兵庫県	兵庫県立姫路商業高等学校
124	兵庫県	明石市立明石商業高等学校
125	兵庫県	兵庫県立相生高等学校
126	兵庫県	兵庫県立尼崎西高等学校
127	兵庫県	兵庫県立龍野北高等学校
128	兵庫県	兵庫県立淡路三原高等学校
129	兵庫県	兵庫県立川西北陵高等学校
130	兵庫県	兵庫県立神戸北高等学校
131	兵庫県	兵庫県立伊丹西高等学校
132	兵庫県	兵庫県立家島高等学校
133	兵庫県	兵庫県立伊川谷北高等学校
134	兵庫県	育英高等学校
135	兵庫県	兵庫県立出石高等学校
136	兵庫県	市川高等学校
137	兵庫県	兵庫県立伊和高等学校
138	兵庫県	神戸学院大学附属高等学校
139	兵庫県	神戸龍谷高等学校
140	兵庫県	姫路市立飾磨高等学校
141	兵庫県	兵庫県立夢前高等学校
142	兵庫県	兵庫県立和田山高等学校
143	兵庫県	兵庫県立三木東高等学校
144	兵庫県	百合学院高等学校
145	兵庫県	兵庫県立東灘高等学校
146	兵庫県	兵庫県立尼崎小田高等学校
147	兵庫県	第一学院高等学校 神戸キャンパス
148	兵庫県	神戸弘陵学園高等学校
149	兵庫県	兵庫県立香住高等学校
150	兵庫県	兵庫県立加古川南高等学校

管理番号	府県名	高校名
151	兵庫県	園田学園高等学校
152	兵庫県	尼崎市立尼崎高等学校
153	兵庫県	兵庫県立伊川谷高等学校
154	兵庫県	兵庫県立生野高等学校
155	兵庫県	伊丹市立伊丹高等学校
156	兵庫県	尼崎市立尼崎双星高等学校
157	京都府	龍谷大学付属平安高等学校
158	京都府	京都外大西高等学校
159	京都府	京都明徳高等学校
160	京都府	京都両洋高等学校
161	京都府	クラーク記念国際高等学校　京都キャンパス
162	京都府	京都共栄学園高等学校
163	京都府	京都府立桂高等学校
164	京都府	京都文教高等学校
165	京都府	東山高等学校
166	京都府	京都府立東宇治高等学校
167	京都府	京都西山高等学校
168	京都府	京都聖カタリナ高等学校
169	京都府	京都翔英高等学校
170	京都府	華頂女子高等学校
171	京都府	一燈園高等学校
172	京都府	京都府立綾部高等学校
173	京都府	京都府立東舞鶴高等学校
174	京都府	京都国際高等学校
175	京都府	大谷高等学校
176	京都府	福知山成美高等学校
177	奈良県	橿原学院高等学校
178	奈良県	奈良市立一条高等学校
179	奈良県	奈良県立十津川高等学校
180	奈良県	奈良県立西和清陵高等学校
181	奈良県	奈良大学附属高等学校
182	奈良県	奈良県立奈良商工高等学校
183	奈良県	天理高等学校
184	奈良県	奈良県立高取国際高等学校
185	奈良県	奈良県立五條高等学校
186	奈良県	奈良県立大和広陵高等学校
187	奈良県	大和高田市立高田商業高等学校
188	奈良県	奈良県立生駒高等学校

管理番号	府県名	高校名
189	奈良県	奈良県立国際高等学校
190	奈良県	奈良県立高円芸術高等学校
191	奈良県	関西中央高等学校
192	奈良県	奈良県立磯城野高等学校
193	奈良県	奈良県立法隆寺国際高等学校
194	滋賀県	彦根総合高等学校
195	滋賀県	滋賀県立国際情報高等学校
196	滋賀県	滋賀県立甲西高等学校
197	滋賀県	光泉カトリック高等学校
198	滋賀県	滋賀県立伊吹高等学校
199	滋賀県	比叡山高等学校
200	滋賀県	滋賀県立八幡商業高等学校
201	滋賀県	近江兄弟社高等学校
202	滋賀県	滋賀県立長浜北高等学校
203	滋賀県	滋賀県立彦根翔西館高等学校
204	滋賀県	綾羽高等学校
205	和歌山県	和歌山県立和歌山商業高等学校
206	和歌山県	和歌山県立新翔高等学校
207	和歌山県	和歌山県立日高高等学校 中津分校
208	和歌山県	和歌山県立星林高等学校
209	和歌山県	和歌山信愛高等学校
210	和歌山県	和歌山県立橋本高等学校
211	和歌山県	和歌山県立和歌山北高等学校　西校舎
212	和歌山県	和歌山県立南部高等学校 龍神分校
213	和歌山県	和歌山県立熊野高等学校
214	和歌山県	和歌山県立箕島高等学校
215	和歌山県	初芝橋本高等学校
216	和歌山県	開智高等学校
217	和歌山県	和歌山県立伊都中央高等学校
218	岡山県	岡山県立津山商業高等学校
219	岡山県	岡山県立和気閑谷高等学校
220	岡山県	就実高等学校
221	岡山県	岡山県立岡山南高等学校
222	岡山県	岡山県立岡山東商業高等学校
223	岡山県	倉敷翠松高等学校
224	岡山県	金光学園高等学校
225	岡山県	倉敷高等学校
226	岡山県	岡山県立新見高等学校 南校地

管理番号	府県名	高校名
227	岡山県	岡山県美作高等学校
228	岡山県	岡山学芸館高等学校
229	岡山県	岡山県立林野高等学校
230	岡山県	岡山県立高梁城南高等学校
231	岡山県	創志学園高等学校
232	広島県	広島県立福山葦陽高等学校
233	広島県	広島県立御調高等学校
234	広島県	福山暁の星女子高等学校
235	広島県	広島県立加計高等学校
236	広島県	広島県立忠海高等学校
237	広島県	広島県立瀬戸田高等学校
238	広島県	広島県瀬戸内高等学校
239	広島県	広島新庄高等学校
240	広島県	広島県立大崎海星高等学校
241	広島県	武田高等学校
242	広島県	広島県立呉昭和高等学校
243	広島県	広島修道大学ひろしま協創高等学校
244	広島県	清水ヶ丘高等学校
245	鳥取県	米子松蔭高等学校
246	鳥取県	鳥取県立米子南高等学校
247	鳥取県	米子北高等学校
248	鳥取県	鳥取県立境高等学校
249	島根県	石見智翠館高等学校
250	島根県	島根県立情報科学高等学校
251	島根県	島根県立松江商業高等学校
252	島根県	島根県立浜田商業高等学校
253	島根県	島根県立吉賀高等学校
254	島根県	立正大学淞南高等学校
255	島根県	益田東高等学校
256	島根県	島根県立邇摩高等学校
257	山口県	宇部鴻城高等学校
258	山口県	成進高等学校
259	山口県	山口県立岩国商業高等学校
260	山口県	山口県桜ヶ丘高等学校
261	山口県	柳井学園高等学校
262	山口県	高水高等学校
263	香川県	尽誠学園高等学校
264	香川県	香川誠陵高等学校

管理番号	府県名	高校名
265	香川県	香川県立小豆島中央高等学校
266	香川県	香川県立坂出商業高等学校
267	香川県	香川県立笠田高等学校
268	香川県	香川県藤井高等学校
269	香川県	香川県立高松西高等学校
270	香川県	香川県立高瀬高等学校
271	香川県	香川県立丸亀城西高等学校
272	香川県	香川県立高松南高等学校
273	香川県	高松中央高等学校
274	香川県	香川県立高松商業高等学校
275	香川県	英明高等学校
276	愛媛県	愛媛県立弓削高等学校
277	愛媛県	愛媛県立今治北高等学校
278	愛媛県	愛媛県立野村高等学校
279	愛媛県	済美高等学校
280	愛媛県	聖カタリナ学園高等学校
281	愛媛県	愛媛県立今治北高等学校 大三島分校
282	愛媛県	愛媛県立松山商業高等学校
283	愛媛県	愛媛県立八幡浜高等学校
284	愛媛県	愛媛県立内子高等学校
285	愛媛県	愛媛県立新居浜商業高等学校
286	愛媛県	愛媛県立新居浜工業高等学校
287	愛媛県	愛媛県立北条高等学校
288	愛媛県	帝京第五高等学校
289	高知県	土佐女子高等学校
290	高知県	高知県立安芸桜ヶ丘高等学校
291	高知県	太平洋学園高等学校
292	高知県	高知県立高知丸の内高等学校
293	高知県	高知中央高等学校
294	高知県	高知市立高知商業高等学校
295	高知県	高知学芸高等学校
296	高知県	高知県立宿毛高等学校
297	高知県	高知県立大方高等学校
298	高知県	明徳義塾高等学校 堂ノ浦キャンパス
299	高知県	高知県立城山高等学校
300	徳島県	徳島県立穴吹高等学校
301	徳島県	徳島県立阿南光高等学校
302	徳島県	徳島県立海部高等学校

管理番号	府県名	高校名
303	徳島県	徳島県立池田高等学校　辻校
304	三重県	三重県立上野高等学校
305	三重県	津田学園高等学校
306	三重県	三重県立伊勢高等学校
307	三重県	三重県立伊勢工業高等学校
308	三重県	三重県立尾鷲高等学校
309	三重県	三重県立紀南高等学校
310	三重県	三重県立伊賀白鳳高等学校
311	三重県	三重県立飯野高等学校
312	三重県	一志学園高等学校
313	三重県	桜丘高等学校
314	愛知県	愛知県立尾北高等学校
315	愛知県	愛知県立豊野高等学校
316	愛知県	大同大学大同高等学校
317	愛知県	愛知県立春日井西高等学校
318	愛知県	愛知県立鶴城丘高等学校
319	愛知県	愛知県立津島東高等学校
320	愛知県	愛知県立天白高等学校
321	愛知県	愛知県立碧南高等学校
322	岐阜県	岐阜県立郡上北高等学校
323	岐阜県	済美高等学校
324	岐阜県	高山西高等学校
325	福井県	北陸高等学校
326	福井県	福井県立福井商業高等学校
327	福井県	敦賀気比高等学校
328	福井県	啓新高等学校
329	福井県	福井県立坂井高等学校
330	石川県	石川県立津幡高等学校
331	石川県	金沢市立工業高等学校
332	石川県	小松大谷高等学校
333	石川県	北陸学院高等学校
334	富山県	富山第一高等学校
335	富山県	高岡龍谷高等学校
336	富山県	富山県立新湊高等学校
337	富山県	富山県立桜井高等学校
338	新潟県	新潟県立新潟商業高等学校
339	静岡県	静岡県立浜松湖東高等学校
340	静岡県	静岡県立磐田北高等学校

資料11

全国の私立大学・短期大学等の国際系学部別の志願者数（平成30年度～令和４年度）

（単位：人）

区分・学部	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和４年度
国際文化学部	11,215	12,862	13,868	11,892	11,883
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部（群）	5,615	8,001	8,006	5,978	4,943
国際経営学部	3,227	10,381	7,928	6,801	6,217
国際観光学部	6,793	7,767	6,215	4,244	3,948
国際学部	38,328	41,513	45,697	39,219	42,832
国際教養学部	17,659	21,591	19,500	15,495	13,418
国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部	5,164	6,783	11,071	8,109	7,781
国際関係学部	12,759	15,587	15,415	12,675	12,552
国際系学部　合計	100,760	124,485	127,700	104,413	103,574

（出典）日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」（平成30年度～令和４年度）をもとに、本学で作成。

Kansai Vision
2030

資料12

「関西ビジョン2030」
概要版

（出典）公益社団法人関西経済連合会「関西ビジョン2030」概要版（令和2年）

公益社団法人
関西経済連合会

3-2. 関経連の取り組みの方向性 ～7本の矢～

① アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

■「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」推進

■世界における交流拠点としての機能強化

外国人視点での魅力向上・発信、インバウンドの復活・拡大に向けた先駆的な取り組み提案

② あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト

■企業や大学などの枠を超えた協業や研究開発の活性化につながるイノベーション・エコシステムの構築

■関西各地におけるイノベーション創出や社会課題の解決に向けた多様な主体による混じり合い・協業を促す仕組みづくり

③ 道州制実現につながる 地方分権・広域行政の促進

■関西広域連合の機能強化に向けた取り組み

広域の視点で実施すべき施策に必要な権限・財源の大胆な移譲に向けた提案

■道州制を含む分権・分散型社会に向けた働きかけ

④ 三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

■多様なステークホルダーを意識した新たな時代における企業が果たすべき役割のあり方を浸透させるための仕組みの提唱

■行政などと企業の連携強化に向けた取り組み

（テーマ例：地方の活性化や災害対応、エネルギー・環境問題、各社会課題など）

⑤ 多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備

■活躍の場を求めるヒトを惹きつけ育むNo.1地域に向けた実践

企業を舞台に活躍したいヒト（まずは女性・留学生）、
様々な分野で世界に先駆けるヒト（起業家、トップアスリート、アカデミアなど）、
一つの組織にとらわれない・雇用によらない働き方を選択するヒト

■雇用の多様性と流動性の向上に向けた取り組み

企業の雇用制度・大学教育のあり方、各法制度などに関する先駆的な課題提起

⑥ 心身ともに健やかになる活力ある地域づくり

■健康・医療分野におけるデータ利活用の推進

■スポーツ先進地域に向けた取り組み

「する」「みる」「ささえる」スポーツの活性化、ワールドマスターズゲームズ2021関西のレガシーを創出・継承する仕組みづくり

■文化の継承・発展に向けた取り組み、豊かな人生につながる学びの場の創出に向けた検討

⑦ プロジェクトＤＸ in 関西

■地域としてのDX推進の諸方策をとりまとめたブループリントの策定 ～「関西DX戦略2025(仮称)」～

資料13

全国と関西圏（５府県）の18歳人口の推移（令和6（2024）年～12（2030）年）

【指数と増減率は令和６年（2024年）を基準（100%）とした場合の割合】

（単位：人）

	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
都道府県	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
大阪府 ＋ 兵庫県	120,164	122,738	122,899	122,376	121,033	120,919	119,115
指数	100.0%	102.1%	102.3%	101.8%	100.7%	100.6%	99.1%
増減率	－	2.1%	2.3%	1.8%	0.7%	0.6%	-0.9%
大阪府	72,886	74,431	74,562	73,970	72,958	72,653	71,514
指数	100.0%	102.1%	102.3%	101.5%	100.1%	99.7%	98.1%
増減率	－	2.1%	2.3%	1.5%	0.1%	-0.3%	-1.9%
兵庫県	47,278	48,307	48,337	48,406	48,075	48,266	47,601
指数	100.0%	102.2%	102.2%	102.4%	101.7%	102.1%	100.7%
増減率	－	2.2%	2.2%	2.4%	1.7%	2.1%	0.7%
京都府	22,202	22,516	22,267	21,988	21,100	21,087	20,703
指数	100.0%	101.4%	100.3%	99.0%	95.0%	95.0%	93.2%
増減率	－	1.4%	0.3%	-1.0%	-5.0%	-5.0%	-6.8%
奈良県	12,013	12,311	12,298	11,899	11,494	11,284	11,152
指数	100.0%	102.5%	102.4%	99.1%	95.7%	93.9%	92.8%
増減率	－	2.5%	2.4%	-0.9%	-4.3%	-6.1%	-7.2%
和歌山県	7,912	7,946	7,989	7,958	7,602	7,507	7,574
指数	100.0%	100.4%	101.0%	100.6%	96.1%	94.9%	95.7%
増減率	－	0.4%	1.0%	0.6%	-3.9%	-5.1%	-4.3%
関西圏5県平均	162,291	165,511	165,453	164,221	161,229	160,797	158,544
指数	100.0%	102.0%	101.9%	101.2%	99.3%	99.1%	97.7%
増減率	－	2.0%	1.9%	1.2%	-0.7%	-0.9%	-2.3%
全国平均	1,063,451	1,090,537	1,092,199	1,084,161	1,070,907	1,068,668	1,050,118
指数	100.0%	102.5%	102.7%	101.9%	100.7%	100.5%	98.7%
増減率	－	2.5%	2.7%	1.9%	0.7%	0.5%	-1.3%

（出典）リクルート進学総研「マーケットレポート Vol.102　2022 年6 月号 」をもとに、本学で作成。

資料14

関西圏の大学進学率の推移（平成30年度～令和４年度）

（単位：%）

都道府県	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和４年度
京都	65.9	65.9	67.8	69.8	71.3
大阪	59.5	59.6	61.8	64.3	66.6
兵庫	60.6	60.9	62.5	64.3	66.0
奈良	58.2	59.4	59.9	61.8	63.4
和歌山	47.8	48.6	51.5	54.0	56.0
全国平均	54.7	54.7	55.8	57.4	59.5

（出典）文部科学省「学校基本調査：高等学校 卒業後の状況調査」をもとに、本学で作成。

資料15

関西圏の大学進学時地元残留率の推移（平成29年度～令和３年度）

（単位：%）

都道府県	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
京都	50.3	51.0	50.8	50.7	57.2
大阪	57.1	57.0	56.4	57.4	58.9
兵庫	45.7	46.3	45.5	44.9	44.3
奈良	14.9	15.6	16.3	16.1	14.3
和歌山	11.4	12.2	14.3	16.0	17.8

（出典）リクルート進学総研「マーケットレポート Vol.102　2022年６月号」をもとに、本学で作成。

資料16

これからの大学教育等の在り方について

（第三次提言）

平成２５年５月２８日

教育再生実行会議

これからの大学教育等の在り方について

（第三次提言）

はじめに

教育再生は、個人の能力を最大限引き出し、一人一人が国家社会の形成者として社会に貢献し責任を果たしながら自己実現を図り、より良い人生を生きられる手立てを提供するという教育の機能が十分果たせるようにする改革です。その実現には、教育を集大成し社会につなぐ大学の役割は決定的に重要です。知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤となる知識基盤社会にあっては、大学が担うべき役割が一層大きくなっており、その教育・研究機能を質・量ともに充実していく必要があります。

各国が高等教育を重視し規模を拡大する一方、日本は、国際的に見て社会人入学や外国人留学生が少ないなどの影響もあり、大学進学率は低く、社会人の学び直しの機会も限られています。高等教育に対する公財政支出は、国際水準に比して低く、国私立間格差も大きい現状があります。また、大学のグローバル化の遅れは危機的状況にあります。大学は、知の蓄積を基としつつ、未踏の地への挑戦により新たな知を創造し、社会を変革していく中核となっていくことが期待されています。我が国の大学を絶えざる挑戦と創造の場へと再生することは、日本が再び世界の中で競争力を高め、輝きを取り戻す「日本再生」のための大きな柱の一つです。

大学の機能強化の取組に当たっては、国家戦略として中長期的展望に立ち、日本人としてのアイデンティティと幅広い教養を持ち、世界に打って出たり、外国人を迎え入れて交流したりすることのできる人材を育成していくことが重要です。このため、初等中等教育から高等教育までの一貫した取組、文理共通したリベラルアーツの充実、日本文化についての深い理解が求められます。また、「世界水準の教育研究の展開拠点」、「全国的な教育研究拠点」、「地域活性化の中核的拠点」など、大学教育の質・量の充実を図る中で、それぞれの大学が持つ強みをいかしつつ、大学の多様性や地域の特性を踏まえた取組が行われる必要があります。同時に、産学官の連携・協力を始めとする社会総がかりの取組が必要であり、国及び地方公共団体には産学官協働での人材育成プラットフォームづくりの推進が求められます。

このような考えの下、国家戦略として直ちに取り組むべき方策について提言します。政府においては、平成 29 年までの５年間を「大学改革実行集中期間」と位置付け、速やかに具体的な政策立案に向けた検討を行い実行するとともに、進捗状況を定期的に検証し説明責任を果たしていくことを期待します。また、本会議としても、教育再生の観点から責任をもって進捗状況を確認し、提言の確実な実行を担保していきます。なお、高大接続や大学入試の在り方など大学改革に関する他の課題は、引き続き検討します。

１．グローバル化に対応した教育環境づくりを進める。

社会の多様な場面でグローバル化が進む中、大学は、教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進め世界で活躍できるグローバル・リーダーを育成すること、グローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成することなど、大学の特色・方針や教育研究分野、学生等の多様性を踏まえた効果的な取組を進めることが必要です。また、優れた外国人留学生を積極的に受け入れることによって、大学の国際化を促し、教育・研究力を向上させ、日本の学術・文化を世界に広めることなども求められています。そのため、国は、交流の対象となる地域・分野を重点化したり、日本の文化を世界に発信する取組を併せて強化したりするなど、戦略性をもって支援していくことが重要です。

①徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境をつくる。

○　日本国内において世界水準の教育を享受したり、日本人研究者が海外の優秀な研究者との国際共同研究を質・量ともに充実したりできるよう、国は、海外のトップクラスの大学の教育ユニット（教育プログラム、教員等）の丸ごと誘致による日本の大学との学科・学部・大学院の共同設置や、ジョイント・ディグリー[1]の提供など現行制度を超えた取組が可能となるような制度面・財政面の環境整備を行う。

○　大学は、優秀な外国人教員の増員や教員の流動性の向上のため、年俸制を始め、教員の能力等に応じた新しい給与システムの導入を図る。また、日本人教員の語学力、特に英語による教育力を向上させ、英語による授業比率を上げる。外国人教員の生活環境の整備・支援（英語による医療、子どもの教育、配偶者の就労支援等）、大学事務局の国際化などトータル・サポートのための体制を整備する。

○　大学等は、外国の大学や現地企業等との連携により海外キャンパスの設置を進め、海外における魅力ある日本の教育プログラムの実施を図る。国は、日本の大学等の積極的な海外展開による国際連携を拡大するため、制度面・財政面の環境整備を行う。また、競争的資金[2]について、その特性に応じ、日本人の海外における研究活動の支援を促進できるよう努める。

○　国は、大学のグローバル化を大きく進展させてきた現行の「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30 事業）」等の経験と知見を踏まえ、外国人教員の積極採用や、海外大学との連携、英語による授業のみで卒業可能な学位課程の拡充など、国際化を断行する大学（「スーパーグローバル大学」（仮称））

[1] 複数の大学の共同による学修プログラム修了者に対して授与される共同で単一の学位。

[2] 資源配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金。

を重点的に支援する。国際共同研究等の充実を図り、今後 10 年間で世界大学ランキングトップ 100 に 10 校以上をランクインさせるなど国際的存在感を高める。

○　国は、各大学がグローバル化に対応した教育方針を策定・公表し、グローバルな視点から地域社会の発展を支える知的推進拠点としての役割を果たしていくための積極的な取組を支援する。

②意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を 12 万人に倍増し、外国人留学生を 30 万人に増やす。

○　大学は、大学入試や卒業認定における TOEFL 等の外部検定試験の活用、英語による教育プログラム実施等の取組を進め、学生に実践的英語力を習得させ、海外留学に結び付ける。外部検定試験については、大学や学生の多様性を踏まえて活用するものとする。また、英語力の優秀な学生には更なる語学の習得も重要であり、例えば、東アジアにおけるグローバル化への対応として、実践的中国語等の習得を目指すことなども有用である。

○　大学は、海外の大学との交換留学や単位互換を進めるとともに、秋入学やクォーター制など国際化に対応した学事暦の柔軟化を図る。国は、大学における海外でのインターンシップの実施促進や単位認定の促進など、学生が海外で活躍するための取組を支援する。

○　国は、企業や個人等との協力による給付型奨学金等を含めた留学費用の支援のための新たな仕組みを、寄附促進の仕組みも含め創設し、秋入学など学事暦の柔軟化に伴うギャップターム等を活用した留学や海外での体験活動を含め、日本人学生・生徒の短期、長期の海外留学に対する支援を抜本的に強化する。また、地方公共団体においても、留学費用の支援に関し企業や個人からの多様な支援が得られるよう体制を整備する。

○　産業界及び国は、企業や国家公務員の採用において留学経験を有する学生を積極的に採用するとともに、秋入学等に伴う採用試験、資格試験の実施時期等の見直しを行う。また、採用後も意欲のある者が進んで留学できるよう、留学経験の積極的な評価を行うなど促進に努める。

○　優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ拡大のため、国、大学等は、ワンストップで留学を可能とする海外拠点を整備し、入学手続の共通化・簡略化を含め、渡日せずに入学許可や奨学金の支給決定をする仕組みを構築する。また、英語による授業、日本語教育、宿舎整備等の生活支援や優秀な外国人留学生の日本企業へ

の就職支援を充実・強化する。国は、重点地域・分野の設定など国費留学生制度等を抜本的に見直し支援を強化する。企業は、優秀な外国人留学生の採用を積極的に行う。

③初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実する。

○　国は、小学校の英語学習の抜本的拡充（実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等）や中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、諸外国の英語教育の事例も参考にしながら検討する。国、地方公共団体は、少人数での英語指導体制の整備、JET プログラムの拡充等によるネイティブ・スピーカーの配置拡大、イングリッシュキャンプなどの英語に触れる機会の充実を図る。

○　国は、英語教員の養成に際してネイティブ・スピーカーによる英語科目の履修を推進する。国及び地方公共団体は、英語教員が TOEFL 等の外部検定試験において一定の成績（TOEFL iBT80 程度等以上）を収めることを目指し、現職教員の海外派遣を含めた研修を充実・強化するとともに、採用においても外部検定試験の活用を促進する。

○　国は、グローバル・リーダーを育成する先進的な高校（「スーパーグローバルハイスクール」（仮称））を指定し、外国語、特に英語を使う機会の拡大、幅広い教養や問題解決力等の国際的素養の育成を支援する。国は、国際バカロレア認定校[3]について、一部日本語によるディプロマ・プログラム[4]の開発・導入を進め、大幅な増加（16 校→200 校）を図る。国及び地方公共団体は、高校生の海外交流事業や短期留学への参加を積極的に支援する。日本人学校等の在外教育施設において、現地の子どもを積極的に受け入れ、日本語教育や日本文化理解の促進に努める。

④日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化を世界に発信する。

○　日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化を世界に発信するという意識をもってグローバル化に対応するため、初等中等教育及び高等教育を通じて、国語教育や我が国の伝統・文化についての理解を深める取組を充実する。国は、海外の大学に戦略的に働きかけるなどして、海外における日本語学習や日本文化理解の積極的な促進を図る。また、日本文化について指導・紹介できる人材の育成や指導プログラムの開発等の取組を推進する。

---

[3] 国際バカロレア機構（スイス・ジュネーブに本部を置く 1968 年設立の財団法人。学生に国際的に認められる大学入学資格を与えることや、国際理解教育の促進に資することを目的としている。）により、同機構が定める教育プログラムを実施する教育機関として認定を受けた学校。

[4] ２年の履修期間を経て最終試験に合格すると、世界各国で幅広く大学入学資格として認められるプログラム。現在、英語、フランス語、スペイン語（一部、ドイツ語、中国語でも実施可）で授業、試験が行われている。

⑤特区制度の活用などによりグローバル化に的確に対応する。

○　大学等の教育機関、地方公共団体が本提言に示すようなグローバル化に対応した教育環境を整備する上で効果が期待される場合には、国は、必要な規制改革や支援措置を講じる。その際、産業競争力会議において議論されている「国家戦略特区」（仮称）等を活用した取組を国が支援することも考慮する。

２．社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める。

イノベーションの創出には、高い技術力とともに発想力、経営力などの複合的な力を備え、新たな付加価値を生み出していく人材の育成が必要です。その際、ライフサイエンス分野を含む理工系分野をこれまで以上に強化することは欠かせません。大学は、こうした人材育成を担うとともに、産学連携による持続的なイノベーションを創出し、我が国の成長を牽引していくことが重要です。このため、重点的な人材育成が求められる分野については、その充実に向けて、規制改革を含め必要な環境整備が求められます。

○　技術と経営を俯瞰できる人材の育成を図るため、国は、大学における文理横断型プログラム開発を支援するとともに、全ての学生が文系理系双方の基礎知識を習得する取組を促進する。また、自然科学・人文社会科学の基礎的素養、考える力、表現力など幅広い素養、さらには芸術等の文化的素養を育成するため、教養教育を充実する。

○　国は、イノベーション創出人材の効果的な育成の観点から、10～20 年後を見据えて必要となる理工系人材の分野や構成、求められる能力等について、大学等、産業界、行政が共有し、それぞれの責任と役割を踏まえた戦略的な育成を図るための「理工系人材育成戦略」（仮称）を策定する。また、国や地方公共団体が設置する「産学官円卓会議」（仮称）において同戦略を推進する。

○　イノベーションの中核を担う理工系分野を一層強化するため、国は、各大学の強みや特色、「理工系人材育成戦略」（仮称）を踏まえ、教育・研究組織の再編成や整備を支援する。また、大学の多様な先端的基礎研究への支援を充実する。

○　若者の起業家精神を育むとともに、世界で活躍できるビジネスパーソンを日本発で育成するため、国は、経済・経営系を中心とした学部・大学院のカリキュラムの大胆な転換、教育機能の強化を促進する。

○　大学は、専門分野の枠を超えた体系的な博士課程教育の構築など大学院教育を充実するとともに、幅広い人材の交流による新たな発想からイノベーションが創

（出典）教育再生実行会議「これからの大学教育の在り方について（第三次提言）」（平成25年5月28日）

資料17

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン

（答申）

平 成 ３ ０ 年 １ １ 月 ２ ６ 日

中 央 教 育 審 議 会

で生きる確率が 50%あると言われている。こうした人生 100 年時代においては、人々は、「教育・仕事・老後」という３ステージの単線型の人生ではなく、進路を探索したり、自らビジネスを立ち上げたり、様々な活動を並行して行うなど、教育と仕事の行き来、高等教育機関の間や産業界の間の行き来などのあるマルチステージの人生を送るようになり、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場がある社会となることが予想される。全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会の実現が必要であり、幼児教育から小・中・高等学校教育、高等教育、さらには社会人の学び直しに至るまで、生涯を通じて切れ目なく、質の高い教育を用意し、いつでも有用なスキルや知識、必要な能力を身に付けられる学び直しの場が提供されていることが予想される。

また、我が国の社会では、依然として単線型のキャリアパスであり、定められた期間内で進級したり、就職したりすることが前提となる考え方が強い。しかしながら、マルチステージの人生への変化が予想される中においては、様々なキャリアの可能性を、時間をかけて模索する時間と柔軟性を持つ仕組みづくりが重要である。

（グローバル化が進んだ社会）

社会・経済・科学技術等の在り方が地球規模で連動する、広範で構造的な変容がグローバル化であり、人の国際的な移動が爆発的に拡大し、情報通信技術も劇的に進歩している。他方、グローバル化が進むときに、各国においては独自の社会の在り方、文化の在り方などの価値に着目するローカル化の動きも活発化することも想定される。グローバル化は、社会の標準化に進む動きとも言えるが、標準化のみでは、いずれ、進歩が止まり、停滞が訪れることも危惧される。ローカル化による多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進むことが期待される。

我が国の人の移動、流動性は、他国と比べて低い[11]とはいえ、訪日外国人や就労するために来日する人材の増加なども見られる。今後、留学生の受入れ拡大を含めた海外からの人材の積極的な受入れが更に進めば、社会の様々なシステムが、多様性を踏まえたものとして構築されていくとともに、我が国の文化や社会のこれまでの在り方の良さが調和した社会に発展していくことが期待される。

また、アジアをはじめとするいわゆる新興国が急速に経済成長し、国際社会における存在感が増しており、欧米のみならず、アジアも世界経済の中心的役割を担うこととなり、アジアを中心として、人、物、情報などの資源の流動性はますます拡大すると考えられる。

---

[11] 国連「World Population Prospects: The 2017」によれば、2010 年～2015 年の社会移動率（人口千人当たり純流入者数）は、カナダ：6.54、スウェーデン：5.30、ドイツ：4.38、英国：3.08、米国：2.86 であるのに対し、日本は 0.56 にとどまっている。

資料18

教育課程企画特別部会　論点整理

１．２０３０年の社会と子供たちの未来　1

（１）新しい時代と社会に開かれた教育課程 1

（２）前回改訂の成果と次期改訂に向けた課題 5

２．新しい学習指導要領等が目指す姿　7

（１）新しい学習指導要領等の在り方について 7

（２）育成すべき資質・能力について 9

①育成すべき資質・能力についての基本的な考え方 9

②特にこれからの時代に求められる資質・能力 11

③発達の段階や成長過程のつながり 13

（３）育成すべき資質・能力と、学習指導要領等の構造化の方向性について 14

①学習指導要領等の構造化の在り方 14

②学習活動の示し方や「アクティブ・ラーニング」の意義等 16

３．学習評価の在り方について　19

４．学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策　21

（１）「カリキュラム・マネジメント」の重要性 21

（２）学習指導要領等の理念の実現に向けて必要な支援方策等 24

５．各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性　26

（１）各学校段階の教育課程の基本的な枠組みと、学校段階間の接続 26

①幼児教育 26

②小学校 27

③中学校 30

④高等学校 30

⑤幼稚園、小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育、特別支援学校 . . 32

（２）各教科・科目等の内容の見直し 33

①総則 33

②国語 34

③社会、地理歴史、公民 35

④算数、数学 37

⑤理科 38

⑥生活 39

⑦音楽、芸術（音楽） 39
⑧図画工作、美術、芸術（美術、工芸） 39
⑨芸術（書道） 40
⑩家庭、技術・家庭 40
⑪体育、保健体育 41
⑫外国語 42
⑬情報 44
⑭主として専門学科において開設される各教科・科目 44
⑮道徳教育 45
⑯特別活動 46
⑰総合的な学習の時間 47

６．今後の検討スケジュール等　48

ⅱ）「知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力等）」

問題を発見し、その問題を定義し解決の方向性を決定し、解決方法を探して計画を立て、結果を予測しながら実行し、プロセスを振り返って次の問題発見・解決につなげていくこと（問題発見・解決）や、情報を他者と共有しながら、対話や議論を通じて互いの多様な考え方の共通点や相違点を理解し、相手の考えに共感したり多様な考えを統合したりして、協力しながら問題を解決していくこと（協働的問題解決）のために必要な思考力・判断力・表現力等である。

特に、問題発見・解決のプロセスの中で、以下のような思考・判断・表現を行うことができることが重要である。

・問題発見・解決に必要な情報を収集・蓄積するとともに、既存の知識に加え、必要となる新たな知識・技能を獲得し、知識・技能を適切に組み合わせて、それらを活用しながら問題を解決していくために必要となる思考。
・必要な情報を選択し、解決の方向性や方法を比較・選択し、結論を決定していくために必要な判断や意思決定。
・伝える相手や状況に応じた表現。

ⅲ）「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間性等）」

上記のⅰ）及びⅱ）の資質・能力を、どのような方向性で働かせていくかを決定付ける重要な要素であり、以下のような情意や態度等に関わるものが含まれる。

・主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考のプロセス等を客観的に捉える力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。
・多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性等に関するもの。

○　こうした資質・能力については、学習指導要領等を踏まえつつ、各学校が編成する教育課程の中で、各学校の教育目標とともに、育成する資質・能力のより具体的な姿を明らかにしていくことが重要である。その際、子供一人一人の個性に応じた資質・能力をどのように高めていくかという視点も重要になる。

②特にこれからの時代に求められる資質・能力

○　将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会や、グローバル化が進展する社会に、どのように向き合い、どのような資質・能力を育成していくべきか。また、一人一人が幸福な人生を生きるためには、どのような力を育んでいくべきか。

（出典）文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会
教育課程企画特別部会「論点整理」（平成27年8月26日）

資料19

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン

（答申）

平 成 ３ ０ 年 １ １ 月 ２ ６ 日

中 央 教 育 審 議 会

たな社会を牽引する能力が求められる[6]。一言で言えば、AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できる人材が必要となるのである。

（我が国の世界における位置付けと高等教育への期待）

2040 年を迎えるとき、我が国が世界の中で、どのような役割を果たすことができるのか、という観点は、我が国の高等教育の将来像を考える上で重要である。これまで我が国は、教育の力で人材と知的な財産を生み出し、世界の中で活躍の機会を得てきた。現在、我が国は、課題先進国として、少子高齢化や環境問題、経済状況の停滞等、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要に迫られている。成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」とそれを集約し、組み合わせて生み出す新たな価値となる「新しい知」である。その基盤となるのが教育であり、特に高等教育は、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題の解決に貢献するという使命を持っている。

世界の高等教育においては、国内の教育機会の提供の段階から、近隣諸国を含めた域内の教育機会の提供の段階を経て、高等教育がまだ充実していない地域での教育機会の提供の段階、そして、MOOC（Massive Open Online Course：大規模公開オンライン講座）をはじめとするオンラインでの教育機会の提供の段階へと在り方の多様化が進み、広がりを見せている。この変化を踏まえれば、高等教育システムは、国、地域を越えて展開される「オープン」な時代を迎えていると言える。

国境を越えた大学間競争は、世界大学ランキング等の影響もあり激化しており、国家を巻き込んだ競争に発展している。他方、情報通信技術の進歩等とも相まって、かつては相互に独立的に、あるいは孤立的、対立的に発展してきたそれぞれの社会セクターにおいても、他の社会セクター等との間の相互の参加や連携が不可欠となり、これらの動きにより、今日の社会にふさわしい形での自らの存立基盤や独自性の強化につながるということも増えてきている。大学も例外ではなく、大学間の国際的な連携・協力や、高等教育システムの調和を基礎として、高等教育の国際協力も進展している。既に人類が抱える課題は国境を越えたものとなっており、人類の普遍の価値を常に生み出し、提供し続ける高等教育を維持・発展させ

---

[6] 「Society5.0を牽引するための鍵は、技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材と、それらの成果と社会課題をつなげ、プラットフォームをはじめとした新たなビジネスを創造する人材であると考えられる。」
「Society5.0において我々が経験する変化は、これまでの延長線上にない劇的な変化であろうが、その中で人間らしく豊かに生きていくために必要な力は、これまで誰も見たことがない特殊な能力では決してない。むしろ、どのような時代の変化を迎えるとしても、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる。
特に、共通で求められる力として、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ出す感性と力、好奇心・探究力が必要であると整理した。」（「Society5.0に向けた人材育成」 平成30年6月5日 Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会）

（出典）中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日）

資料20

「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」
（人材力研究会）

報告書

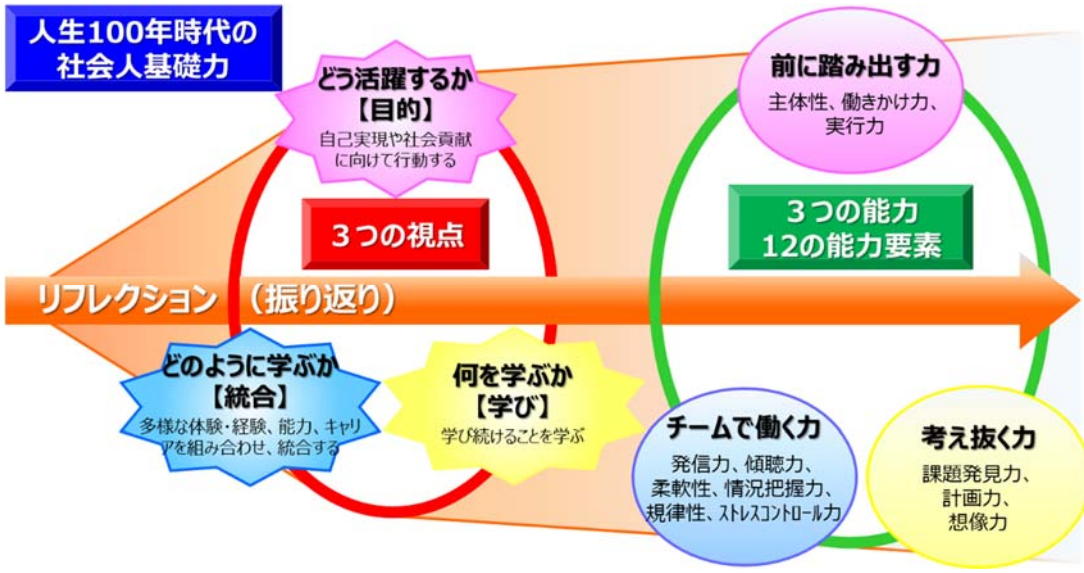
平成３０年３月
経済産業省
中小企業庁

（２） 「人生 100 年時代の社会人基礎力」とは

- これまでの議論を踏まえ、「人生 100 年時代の社会人基礎力」は、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるための力として定義する。
- 「人生 100 年時代の社会人基礎力」は、「社会人基礎力」の３つの能力／12 の能力要素を内容としつつ、能力を発揮するにあたって、「学び（何を学ぶか）」、「統合（どのように学ぶか）」、「目的（どう活躍するか）」という３つの視点のバランスを図ることが、自らのキャリアを切りひらいていく上で必要と位置付ける。

（３） 新たな３つの視点の位置づけ

- 「学び（何を学ぶか）」とは、学び続けることを学ぶことであり、自らの強みを強化し弱みを補完して能力を発揮するための力として、「考え抜く力」がより一層重要となる。
- 「統合（どのように学ぶか）」とは、自らの視野を広げて、自己の多様な体験・経験や能力と多様な人々の得意なものを組み合わせて、目的の実現に向けて統合することであり、持ち寄って価値を創出するために「考え抜く力」や「チームで働く力」がより一層重要となる。
- 「目的（どう活躍するか）」とは、自己実現や社会貢献に向けて行動することであり、価値の創出に向けた行動を促すための力として、「前に踏み出す力」がより一層重要となる。
- 「学び」、「統合」、「目的」の３つ視点のバランスを図り続けることにより、変化する社会の中における自らの立ち位置が常に相対化され、VUCA 時代を生き抜くための「キャリア・オーナーシップ」を個々人が見定めることにつながる。



（出典）経済産業省・中小企業庁「我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会）報告書」（平成30年3月）

全国の大学生・大学院生（３月卒業）を対象とした大卒求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

	1987年3月卒	1988年3月卒	1989年3月卒	1990年3月卒	1991年3月卒	1992年3月卒	1993年3月卒	1994年3月卒	1995年3月卒	1996年3月卒	1997年3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	－	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	－	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	－	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	－	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年3月卒	2021年3月卒（2月調査）参考値	2021年3月卒（6月調査）	2022年3月卒	2023年3月卒
求人倍率	1.83倍	1.72倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍
求人総数	804,700	767,300	683,000	676,400	706,900
対前年増減数	▲8,800		▲121,700	▲6,600	+30,500
対前年増減率	▲1.1%		▲15.1%	▲1.0%	+4.5%
民間企業就職希望者数	439,500	447,100	447,100	450,000	448,600
対前年増減数	+7,300		+7,600	+2,900	▲1,400
対前年増減率	+1.7%		+1.7%	+0.6%	▲0.3%

2021 年卒については、新型コロナウイルスの感染拡大により、調査を 2 回実施した。
2021 年 3 月卒（2 月調査）は参考値。
（出典）リクルートワークス研究所「Works flash（令和 4 年 4 月 26 日）」

資料22

近畿の有効求人倍率の推移（平成30年度～令和４年度）

（単位：倍.ポイント）

都道府県	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和４年度
滋賀県	1.38	1.31	0.86	0.97	1.04
京都府	1.58	1.58	1.06	1.09	1.01
大阪府	1.78	1.74	1.18	1.14	1.16
兵庫県	1.45	1.38	0.97	0.94	0.96
奈良県	1.49	1.47	1.14	1.19	1.23
和歌山県	1.36	1.36	1.00	1.12	1.13
近畿平均	1.61	1.57	1.08	1.08	1.10

（出典）大阪労働局「労働市場月報」の各年３月のデータをもとに、本学で作成。

資料23

本学の就職・進学の状況（平成 29 年(2017 年)～令和 3 年(2021 年)）

学部・研究科		2017年度						2018年度					
		卒業者数（人）	大学院進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	求人社数	卒業者数（人）	大学院進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	求人社数
経済学部	経済学科	452	2	418	373	89.2		432	1	413	376	91.0	
	地域政策学科	198	0	189	180	95.2		173	1	167	159	95.2	
経済学部 計		650	2	607	553	91.1		605	2	580	535	92.2	
経営学部 第1部	経営学科	327	2	304	292	96.0		359	1	332	309	93.0	
	ビジネス法学科	159	0	149	139	93.2		142	1	136	131	96.3	
経営学部第1部 計		486	2	453	431	95.1		501	2	468	440	94.0	
経営学部第2部	経営学科	110	0	81	72	88.8		116	2	97	89	91.7	
経営学部第2部 計		110	0	81	72	88.8		116	2	97	89	91.7	
経営情報学部	ビジネス情報学科							1	0	1	1	100	
	ファイナンス学科	2	0	1	0	0							
経営情報学部 計		2	0	1	0	0		1	0	1	1	100	
人間科学部	人間科学科	194	1	169	163	96.4		193	4	179	169	94.4	
人間科学部 計		194	1	169	163	96.4		193	4	179	169	94.4	
情報社会学部	情報社会学科	274	0	263	246	93.5	7,133	264	2	252	243	96.4	8,032
情報社会学部 計		274	0	263	246	93.5		264	2	252	243	96.4	
合 計		1716	5	1574	1465	93.0		1680	12	1577	1477	93.6	
経済学研究科 博士前期課程	経済学専攻	3	0	2	1	50		6	1	3	1	33.3	
経済学研究科 博士後期課程	経済学専攻							2	0	0	0	0	
経営学研究科 修士課程	経営学専攻	40	0	6	4	66.6		50	1	12	7	58.3	
経営情報研究科 修士課程	経営情報専攻	4	0	0	0	0		6	0	4	2	0	
人間科学研究科 修士課程	臨床心理学専攻	7	0	5	2	40		4	0	2	1	50	
	人間共生専攻	3	0	2	1	50		3	1	1	0	0	
合 計		57	0	15	8	53.3		71	3	22	11	50	

[注]就職者数に現業継続、自営業・家業は含まない。

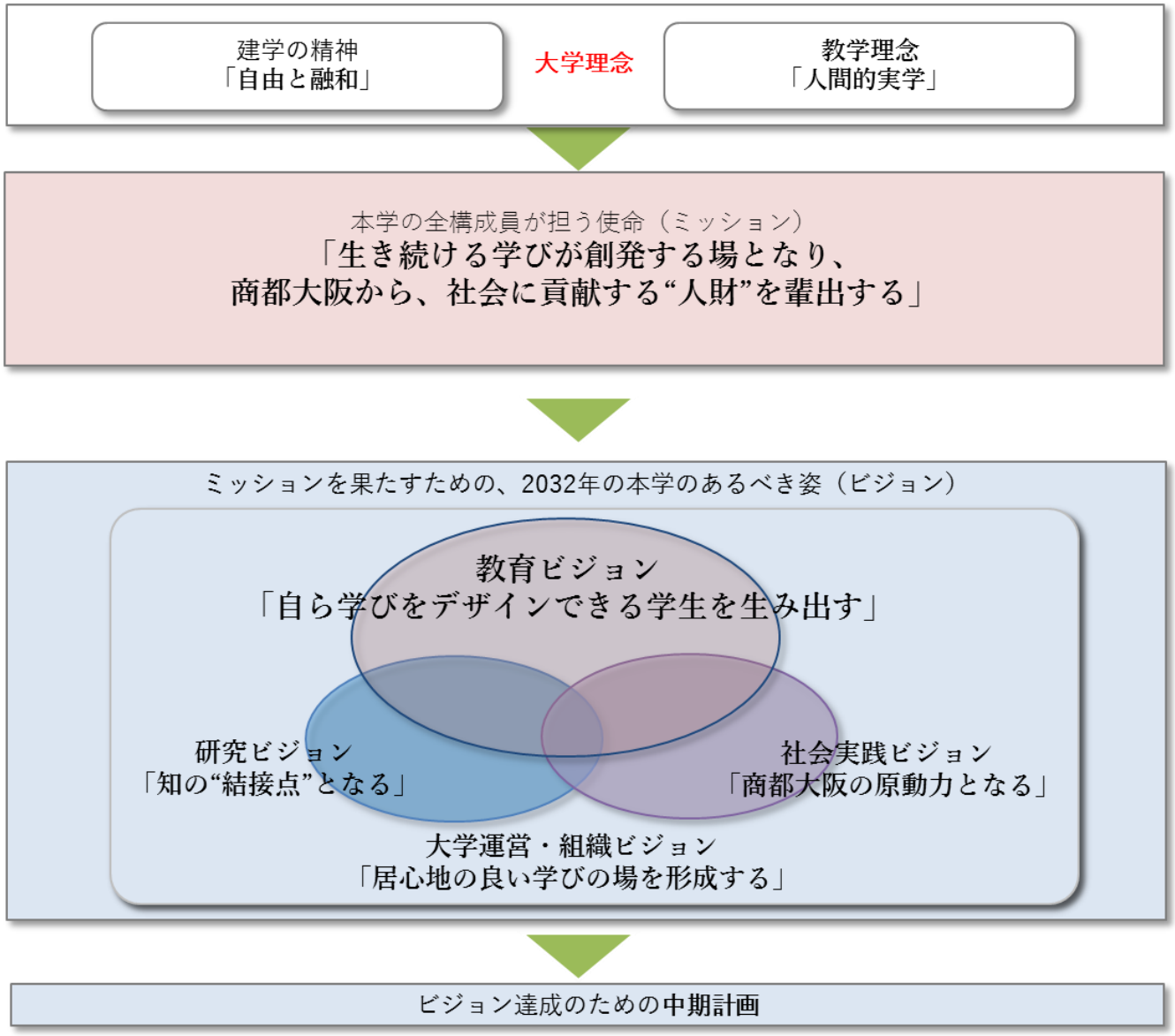
学部・研究科		2019年度						2020年度						2021年度					
		卒業者数（人）	大学院進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	求人社数	卒業者数（人）	大学院進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	求人社数	卒業者数（人）	大学院進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	求人社数
経済学部	経済学科	495	1	474	431	90.9		470	3	443	380	85.7		457	3	409	359	87.7	
	地域政策学科	188	1	181	166	91.7		185	0	175	159	90.8		182	0	169	155	91.7	
経済学部 計		683	2	655	597	91.1		655	3	618	539	87.2		639	3	578	514	88.9	
経営学部 第1部	経営学科	339	2	322	297	92.2		364	3	328	294	89.6		334	4	290	265	91.3	
	ビジネス法学科	181	0	175	167	95.4		191	1	169	150	88.7		180	4	163	155	95.0	
経営学部第1部 計		520	2	497	464	93.3		555	4	497	444	89.3		514	8	453	420	92.7	
経営学部第2部	経営学科	129	1	108	97	89.8		120	1	98	83	84.6		122	1	104	94	90.3	
経営学部第2部 計		129	1	108	97	89.8		120	1	98	83	84.6		122	1	104	94	90.3	
経営情報学部	ビジネス情報学科																		
	ファイナンス学科	1	0	1	0	0													
経営情報学部 計		1	0	1	0	0													
人間科学部	人間科学科	210	4	193	184	95.3		193	2	175	157	89.7		182	5	148	133	89.8	
人間科学部 計		210	4	193	184	95.3		193	2	175	157	89.7		182	5	148	133	89.8	
情報社会学部	情報社会学科	274	0	259	244	94.2	8,061	279	1	258	217	84.1	7,674	268	4	236	216	91.5	6,929
情報社会学部 計		274	0	259	244	94.2		279	1	258	217	84.1		268	4	236	216	91.5	
合 計		1817	9	1713	1586	92.5		1802	11	1646	1440	87.4		1725	21	1519	1377	90.6	
経済学研究科 博士前期課程	経済学専攻	1	0	1	0	0		3	0	1	1	100		3	0	3	0	0	
経済学研究科 博士後期課程	経済学専攻							1	0	1	1	100		2	0	1	1	100	
経営学研究科 修士課程	経営学専攻	45	0	10	3	30		50	0	6	3	50		48	0	16	9	56.2	
経営情報研究科 修士課程	経営情報専攻	3	0	3	1	0		8	0	3	0	0		1	0	0	0	#DIV/0!	
人間科学研究科 修士課程	臨床心理学専攻	5	0	2	0	0		3	0	3	1	33.3		4	0	2	0	0	
	人間共生専攻	3	0	1	0	0		3	1	1	0	0		3	0	3	2	66.6	
合 計		57	0	17	4	23.5		68	1	15	6	40		61	0	25	12	48	

[注]就職者数に現業継続、自営業・家業は含まない。
大学院卒業者に満期退学者を含む。

（出典）平成 29 年度から令和 3 年度までの就職データをもとに、本学で作成。

資料24

100周年ビジョン「DAIKEI 2032」　大阪経済大学　OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



（出典）大阪経済大学 100 周年ビジョン「DAIKEI 2032」

【資料 25―１～７．要望書】（省略）

資料として要望書を添付

	企業・団体名
25―１	大阪市東淀川区
25―２	公益財団法人　太平洋人材交流センター
25―３	一般財団法人　アジア太平洋研究所
25―４	特定非営利活動法人　学校経理研究会
25―５	大学マネジメント研究会
25―６	特定非営利活動法人　関西を元気にする会
25―７	公益財団法人　関西生産性本部

資料26

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の
卒業生に対する企業等の採用意向に関する
アンケート調査報告

令和４年１２月

一般財団法人　日本開発構想研究所

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

１．調査概要

⑴　調査目的

令和６年４月に予定している大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の開設に向けて、大阪経済大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等の採用担当者にアンケートを実施し、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

⑵　調査対象

大阪経済大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる 44 都道府県（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、鳥取県、島根県、福岡県、佐賀県、熊本県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、長野県、愛知県、静岡県、山梨県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、茨城県、栃木県、青森県、山形県、宮城県、北海道）に所在する企業等 2,998 社の採用担当者にアンケートへの協力を依頼した。

⑶　調査方法

大阪経済大学卒業生の採用実績のある企業等、または卒業生の就職が見込まれる企業等 2,998 社の採用担当者にアンケート用紙及び大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の概要を示したリーフレットを郵送し、アンケートを実施した。回答は企業等から一般財団法人日本開発構想研究所へ直接郵送し、903 件の有効回答を得た。

集計結果より、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の卒業生に対する採用意向を分析した。

⑷　調査実施期間

令和４年８月～令和４年 10 月

⑸　有効回収率等

調査対象数：2,998 件

有効回答数：903 件

有効回収率：約 30.1%（有効回答 903 件÷調査対象 2,998 件）

※大阪経済大学において設置を構想している国際共創学部 国際共創学科は仮称であるが、その旨の表示を本文中では省略した。

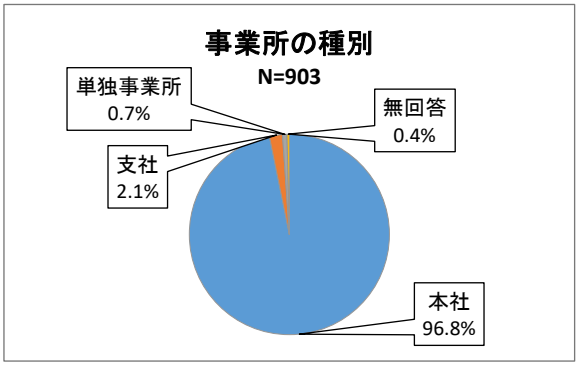
２．調査結果

(1) 事業所の種別について

事業所の種別について調査した結果、回答のあった企業等 903 件のうち、「本社」が 874 件（96.8%）と最も多く、次いで「支社」19 件（2.1%）、「単独事業所」6 件（0.7%）の順になっている。　※「無回答」4 件（0.4%）

事業所の種別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	874	96.8
2	支社	19	2.1
3	単独事業所	6	0.7
	無回答	4	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	903	100



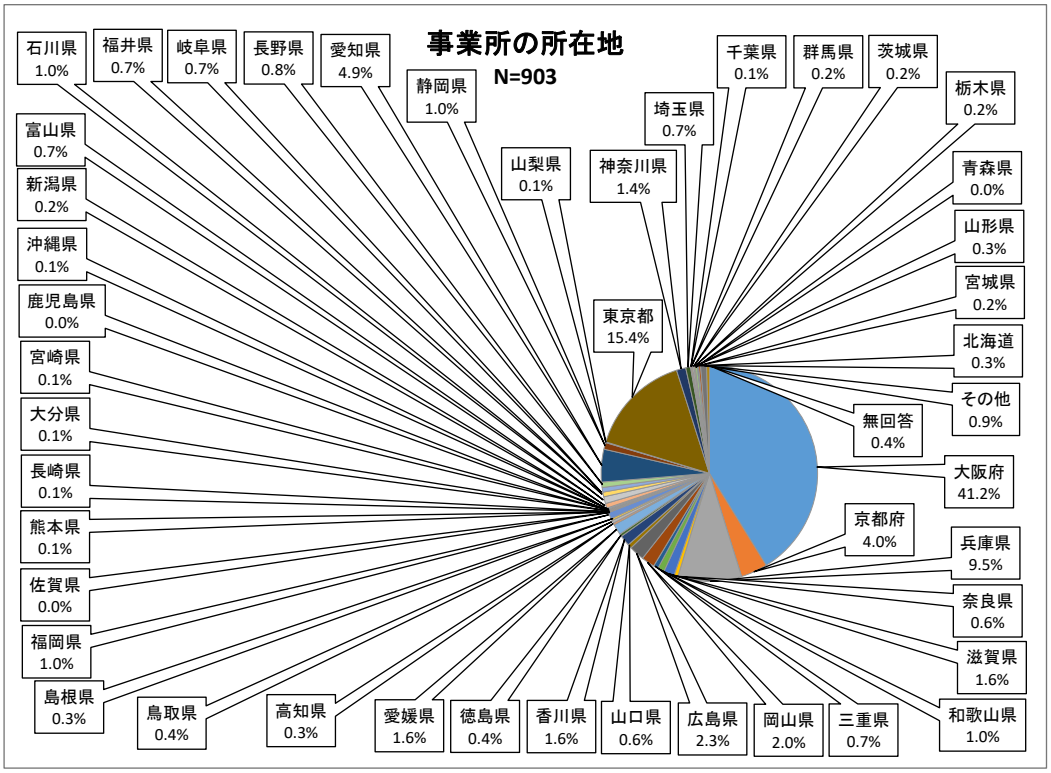
(2) 事業所の所在地について

事業所の所在地について調査した結果、回答のあった企業等 903 件のうち、10 件以上の回答を得られたものを挙げると、「大阪府」が 372 件（41.2%）と最も多く、次いで「東京都」139 件（15.4%）、「兵庫県」86 件（9.5%）、「愛知県」44 件（4.9%）、「京都府」36 件（4.0%）、「広島県」21 件（2.3%）、「岡山県」18 件（2.0%）、「滋賀県」14 件（1.6%）、「香川県」14 件（1.6%）、「愛媛県」14 件（1.6%）、「神奈川県」13 件（1.4%）の順になっている。　※「無回答」4 件（0.4%）

事業所の所在地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大阪府	372	41.2
2	京都府	36	4.0
3	兵庫県	86	9.5
4	奈良県	5	0.6
5	滋賀県	14	1.6
6	和歌山県	9	1.0
7	三重県	6	0.7
8	岡山県	18	2.0
9	広島県	21	2.3
10	山口県	5	0.6
11	香川県	14	1.6
12	徳島県	4	0.4
13	愛媛県	14	1.6
14	高知県	3	0.3
15	鳥取県	4	0.4
16	島根県	3	0.3
17	福岡県	9	1.0
18	佐賀県	0	0.0
19	熊本県	1	0.1
20	長崎県	1	0.1
21	大分県	1	0.1
22	宮崎県	1	0.1
23	鹿児島県	0	0.0
24	沖縄県	1	0.1

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
25	新潟県	2	0.2
26	富山県	6	0.7
27	石川県	9	1.0
28	福井県	6	0.7
29	岐阜県	6	0.7
30	長野県	7	0.8
31	愛知県	44	4.9
32	静岡県	9	1.0
33	山梨県	1	0.1
34	東京都	139	15.4
35	神奈川県	13	1.4
36	埼玉県	6	0.7
37	千葉県	1	0.1
38	群馬県	2	0.2
39	茨城県	2	0.2
40	栃木県	2	0.2
41	青森県	0	0.0
42	山形県	3	0.3
43	宮城県	2	0.2
44	北海道	3	0.3
45	その他	8	0.9
	無回答	4	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	903	100

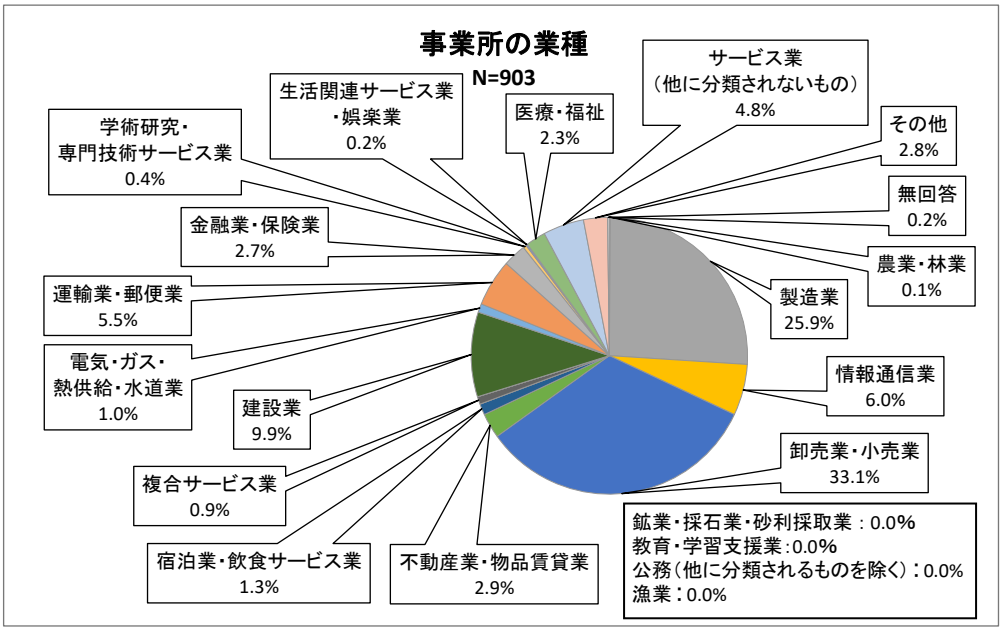


(3) 事業所の業種について

事業所の業種について調査した結果、回答のあった企業等 903 件のうち、20 件以上の回答を得られたものを挙げると、「卸売業・小売業」が 299 件（33.1%）と最も多く、次いで「製造業」234 件（25.9%）、「建設業」89 件（9.9%）、「情報通信業」54 件（6.0%）、「運輸業・郵便業」50 件（5.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」43 件（4.8%）、「不動産業・物品賃貸業」26 件（2.9%）、「その他」25 件（2.8%）、「金融業・保険業」24 件（2.7%）、「医療・福祉」21 件（2.3%）の順になっている。　※「無回答」2 件（0.2%）

事業所の業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	1	0.1
2	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0
3	製造業	234	25.9
4	情報通信業	54	6.0
5	卸売業・小売業	299	33.1
6	不動産業・物品賃貸業	26	2.9
7	宿泊業・飲食サービス業	12	1.3
8	教育・学習支援業	0	0.0
9	複合サービス業	8	0.9
10	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
11	漁業	0	0.0
12	建設業	89	9.9
13	電気・ガス・熱供給・水道業	9	1.0
14	運輸業・郵便業	50	5.5
15	金融業・保険業	24	2.7
16	学術研究・専門技術サービス業	4	0.4
17	生活関連サービス業・娯楽業	2	0.2
18	医療・福祉	21	2.3
19	サービス業（他に分類されないもの）	43	4.8
20	その他	25	2.8
	無回答	2	0.2
	N （%ﾍﾞｰｽ）	903	100

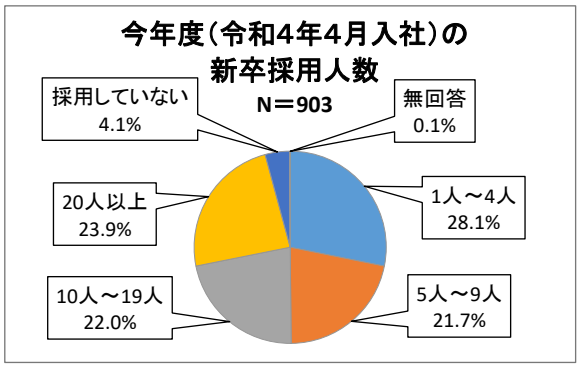


（4）今年度（令和 4 年 4 月入社）の新卒採用人数について

今年度（令和 4 年 4 月入社）の新卒採用人数について調査した結果、回答のあった企業等 903 件のうち、「1 人～4 人」が 254 件（28.1%）と最も多く、次いで「20 人以上」216 件（23.9%）、「10 人～19 人」199 件（22.0%）、「5 人～9 人」196 件（21.7%）、「採用していない」37 件（4.1%）の順になっている。　※「無回答」1 件（0.1%）

今年度（令和 4 年 4 月入社）の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～4人	254	28.1
2	5人～9人	196	21.7
3	10人～19人	199	22.0
4	20人以上	216	23.9
5	採用していない	37	4.1
	無回答	1	0.1
	N （%ﾍﾞｰｽ）	903	100

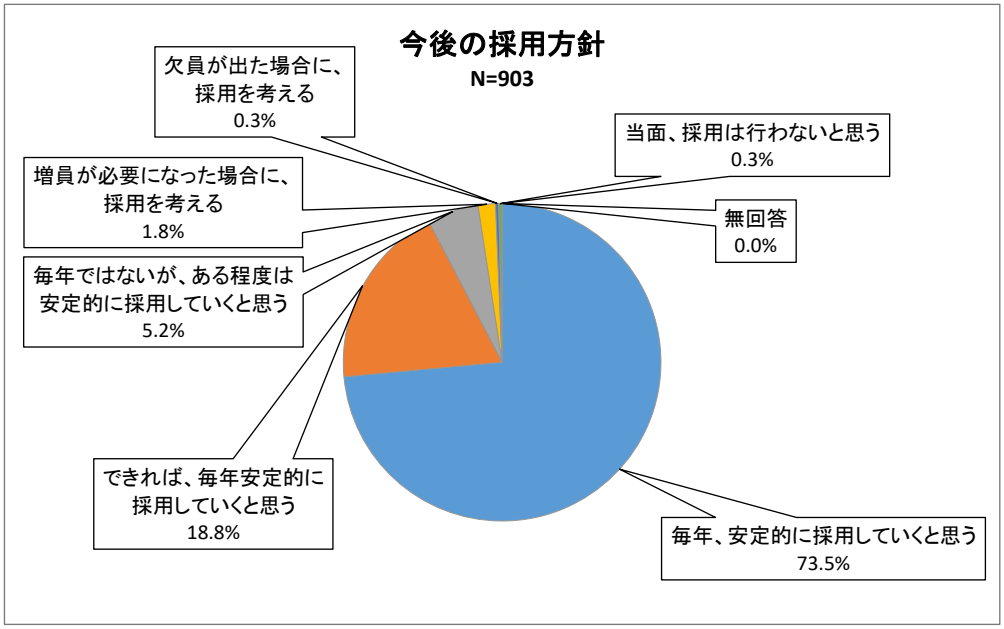


(5) 今後の採用方針について

今後の採用方針について調査した結果、回答のあった企業等 903 件のうち、「毎年、安定的に採用していくと思う」が 664 件（73.5%）と最も多く、次いで「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」170 件（18.8%）、「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」47 件（5.2%）、「増員が必要になった場合に、採用を考える」16 件（1.8%）、「欠員が出た場合に、採用を考える」3 件（0.3%）、「当面、採用は行わないと思う」3 件（0.3%）の順になっている。

今後の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	664	73.5
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	170	18.8
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	47	5.2
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	16	1.8
5	欠員が出た場合に、採用を考える	3	0.3
6	当面、採用は行わないと思う	3	0.3
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	903	100



(6) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性について

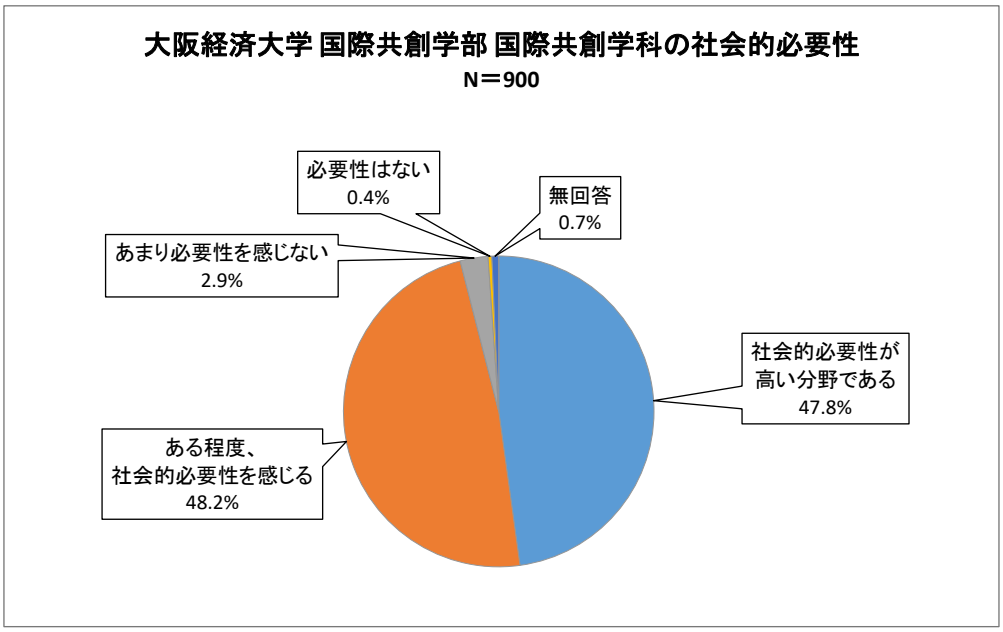
「(5) 今後の採用方針について」において「当面、採用は行わないと思う」と回答した企業等を除いた企業等 900 件に対して、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性について調査した。

その結果、「ある程度、社会的必要性を感じる」が 434 件（48.2%）と最も多く、次いで「社会的必要性が高い分野である」430 件（47.8%）、「あまり必要性を感じない」26 件（2.9%）、「必要性はない」4 件（0.4%）の順になっている。　※「無回答」6 件（0.7%）

なお、「社会的必要性が高い分野である」、「ある程度、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、864 件（96.0%）となっている。

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	430	47.8
2	ある程度、社会的必要性を感じる	434	48.2
3	あまり必要性を感じない	26	2.9
4	必要性はない	4	0.4
	無回答	6	0.7
	N （%ﾍﾞｰｽ）	900	100



（7）大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるものについて

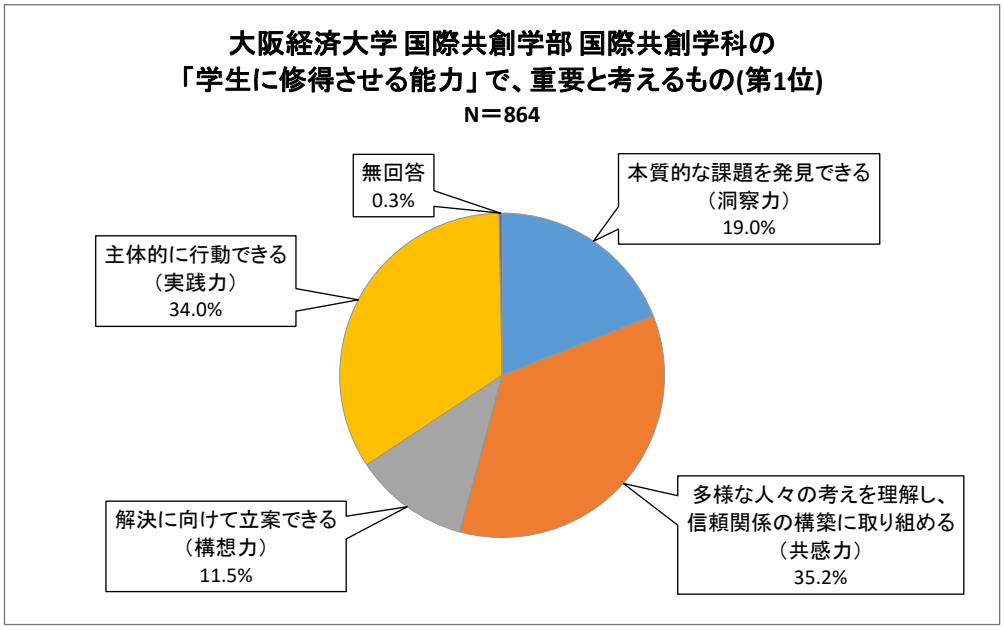
7-1　大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第１位）

「(6) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 864 件に対して、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第１位）について調査した。

その結果、「多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める（共感力）」が 304 件（35.2%）と最も多く、次いで「主体的に行動できる（実践力）」294 件（34.0%）、「本質的な課題を発見できる（洞察力）」164 件（19.0%）、「解決に向けて立案できる（構想力）」99 件（11.5%）の順になっている。　※「無回答」3 件（0.3%）

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」 で、重要と考えるもの(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本質的な課題を発見できる（洞察力）	164	19.0
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める（共感力）	304	35.2
3	解決に向けて立案できる（構想力）	99	11.5
4	主体的に行動できる（実践力）	294	34.0
	無回答	3	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	864	100



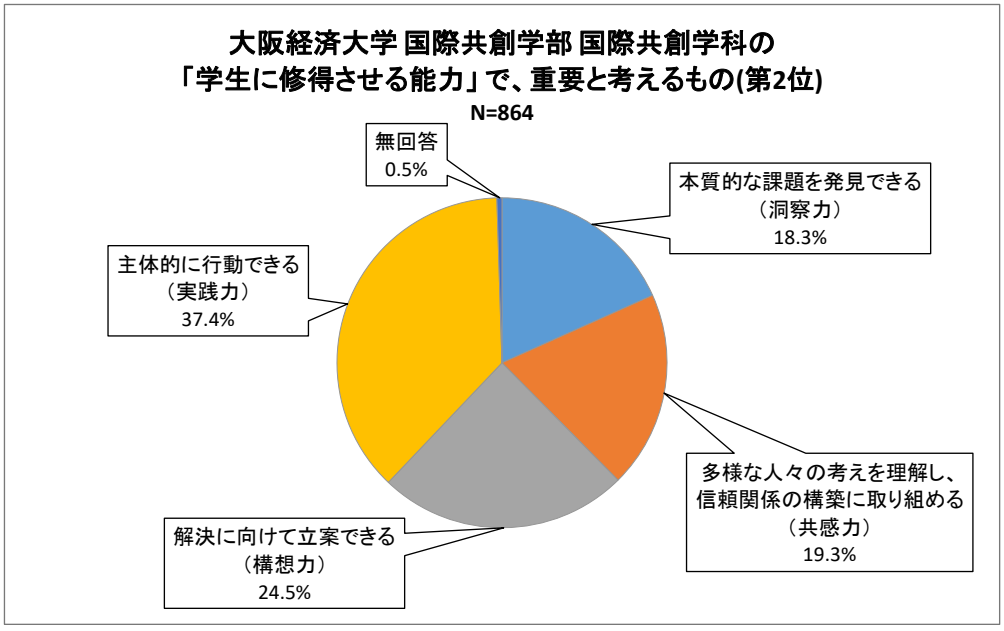
7-2　大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第２位）

「(6) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 864 件に対して、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第２位）について調査した。

その結果、「主体的に行動できる（実践力)」が 323 件（37.4%）と最も多く、次いで「解決に向けて立案できる（構想力)」212 件（24.5%)、「多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める（共感力)」167 件（19.3%)、「本質的な課題を発見できる（洞察力)」158 件（18.3%）の順になっている。　※「無回答」4 件（0.5%）

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本質的な課題を発見できる（洞察力）	158	18.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める（共感力）	167	19.3
3	解決に向けて立案できる（構想力）	212	24.5
4	主体的に行動できる（実践力）	323	37.4
	無回答	4	0.5
	N （%ﾍﾞｰｽ）	864	100



(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について

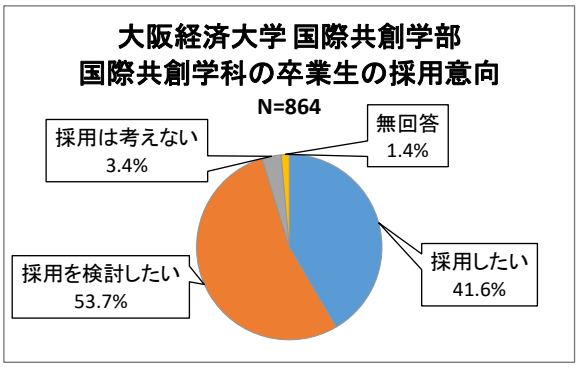
「(6) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 864 件に対して、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について調査した。

その結果、「採用を検討したい」が 464 件（53.7%）と最も多く、次いで「採用したい」359 件（41.6%）、「採用は考えない」29 件（3.4%）の順になっている。　※「無回答」12 件（1.4%）

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、823 件（95.3%）となっている。

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の
卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	359	41.6
2	採用を検討したい	464	53.7
3	採用は考えない	29	3.4
	無回答	12	1.4
	N （%ﾍﾞｰｽ)	864	100



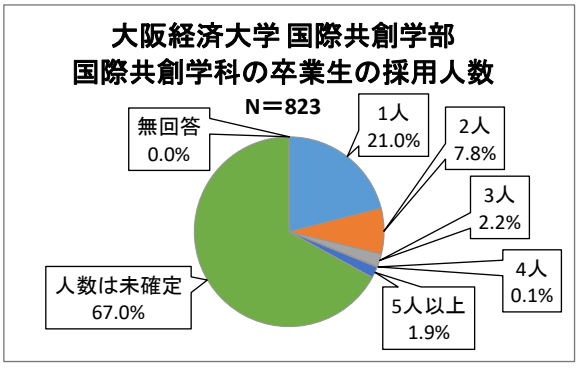
(9) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用人数について

「(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について」において肯定的な採用意向を示した企業等 823 件に対して、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の将来的な採用人数について調査した。

その結果、「人数は未確定」が 551 件（67.0%）と最も多く、次いで「1 人」173 件（21.0%）、「2 人」64 件（7.8%）、「3 人」18 件（2.2%）、「5 人以上」16 件（1.9%）、「4 人」1 件（0.1%）の順になっている。

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の
卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	173	21.0
2	2人	64	7.8
3	3人	18	2.2
4	4人	1	0.1
5	5人以上	16	1.9
6	人数は未確定	551	67.0
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ)	823	100



３．調査結果のまとめ

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(9) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1 人」、「2 人」、「3 人」、「4 人」、「5 人以上」、「人数は未確定」※）を乗じ、これを合計し、算出した。

※「5 人以上」は最低数である「5 人」として計算した。

「人数は未確定」とは、「(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について」において、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1 人」として計算した。

「(8) 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の採用意向について」において、「採用したい」359 件、「採用を検討したい」464 件の回答を得ている。

下表より、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、497 人分となる。入学定員は 120 人であるため、約 4.1 倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 990 人分となり、これは入学定員 120 人に対して約 8.3 倍となる。

国際共創学部 国際共創学科（採用意向×採用人数）

回答数(件) / 人数(人)	「採用したい」のみ		合計	
1人(A)	90	(a)	(A)×(a)	90
2人(B)	45	(b)	(B)×(b)	90
3人(C)	13	(c)	(C)×(c)	39
4人(D)	1	(d)	(D)×(d)	4
5人以上(E)	16	(e)	(E)×(e)	80
人数は未確定(F)	194	(f)	(F)×(f)	194
無回答	-			
			合計採用意向	497 人

回答数(件) / 人数(人)	「採用したい」「採用を検討したい」の合計		合計	
1人(A)	173	(a)	(A)×(a)	173
2人(B)	64	(b)	(B)×(b)	128
3人(C)	18	(c)	(C)×(c)	54
4人(D)	1	(d)	(D)×(d)	4
5人以上(E)	16	(e)	(E)×(e)	80
人数は未確定(F)	551	(f)	(F)×(f)	551
無回答	-			
			合計採用意向	990 人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

以上の調査結果と、今回の調査対象以外への進路も考えられることから、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の卒業生の進路は十分に確保できるものと考える。

調査票

大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の開設に係るアンケート調査

本調査は、令和６年（2024 年）４月に開設を構想している大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）について、開設の基礎資料とするため、貴社の採用状況・意向についてお聞きするものです。

※ このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、その目的以外に利用することはございません。

※ 回答は、該当する番号を回答欄の □ の中へ直接ご記入下さい。

★ 調査回答締め切りのお願い ★

令和４年９月３０日（金）までに、同封の返信用封筒にてご投函頂きますようお願いいたします。

【 貴社についてお聞きします 】

【回答欄】

Q1. 本社・支社・事業所等についてお聞きします。
次の中から該当する番号を１つお選びください。

1. 本社　　2. 支社　　3. 単独事業所　□

Q2. 事業所等の所在地についてお聞きします。次の中から該当する番号を１つお選びください。

1.	大阪府	9.	広島県	17.	福岡県	25.	新潟県	33.	山梨県
2.	京都府	10.	山口県	18.	佐賀県	26.	富山県	34.	東京都
3.	兵庫県	11.	香川県	19.	熊本県	27.	石川県	35.	神奈川県
4.	奈良県	12.	徳島県	20.	長崎県	28.	福井県	36.	埼玉県
5.	滋賀県	13.	愛媛県	21.	大分県	29.	岐阜県	37.	千葉県
6.	和歌山県	14.	高知県	22.	宮崎県	30.	長野県	38.	群馬県
7.	三重県	15.	鳥取県	23.	鹿児島県	31.	愛知県	39.	茨城県
8.	岡山県	16.	島根県	24.	沖縄県	32.	静岡県	40.	栃木県

41. 青森県
42. 山形県
43. 宮城県
44. 北海道
45. その他（　　）

□

Q3. 貴社の業種についてお聞きします。次の中から最も当てはまる番号を１つお選びください。

1. 農業・林業
2. 鉱業・採石業・砂利採取業
3. 製造業
4. 情報通信業
5. 卸売業・小売業
6. 不動産業・物品賃貸業
7. 宿泊業・飲食サービス業
8. 教育・学習支援業
9. 複合サービス業
10. 公務（他に分類されるものを除く）
11. 漁業
12. 建設業
13. 電気・ガス・熱供給・水道業
14. 運輸業・郵便業
15. 金融業・保険業
16. 学術研究・専門技術サービス業
17. 生活関連サービス業・娯楽業
18. 医療・福祉
19. サービス業（他に分類されないもの）
20. その他（　　）

□

Q4. 今年度（令和４年４月入社）の新卒採用人数について、該当する番号を１つお選びください。
（Q1 で「支社」または「単独事業所」と回答された場合は、そちらでの採用数をご回答下さい）

1. １人～4 人
2. ５人～9 人
3. 10 人～19 人
4. 20 人以上
5. 採用していない

番号でご回答ください　□

Q5. 今後の採用について、どのようにお考えですか。お考えに近い番号を１つお選びください。

1. 毎年、安定的に採用していくと思う
2. できれば、毎年安定的に採用していくと思う
3. 毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う
4. 増員が必要になった場合に、採用を考える
5. 欠員が出た場合に、採用を考える
6. 当面、採用は行わないと思う

□

1～5 を選ばれた方はQ6 へお進みください。
6 を選ばれた方はQ10 へお進みください。

⇨ 裏面へお進みください ⇨

ここからは、大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の
概要（リーフレット）をご覧いただいた上でお答えください

Q6. 大阪経済大学が開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）の社会的必要性について、どのようにお考えになりますか。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 社会的必要性が高い分野である
2. ある程度、社会的必要性を感じる
3. あまり必要性を感じない
4. 必要性はない

1、2 を選ばれた方はQ7 へお進みください。
3、4 を選ばれた方はQ10 へお進みください。

□

Q7. 大阪経済大学が開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるものはどれですか。当てはまる番号を第 2 位までお選びください。

1. 本質的な課題を発見できる（洞察力）
2. 多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める（共感力）
3. 解決に向けて立案できる（構想力）
4. 主体的に行動できる（実践力）

第 1 位 □
第 2 位 □

Q8. 大阪経済大学が開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）の卒業生の採用についておたずねします。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 採用したい
2. 採用を検討したい
3. 採用は考えない

1、2 を選ばれた方はQ9 へお進みください。
3 を選ばれた方はQ10 へお進みください。

□

Q9. 大阪経済大学が開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）の卒業生を、毎年何人程度採用したいと考えますか。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 1 人
2. 2 人
3. 3 人
4. 4 人
5. 5 人以上
6. 人数は未確定

番号でご回答ください □

Q10. 大阪経済大学において開設を構想している国際共創学部 国際共創学科（仮称）について、ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。
その他、大学の教育内容・活動等について、ご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました ◆◆

【本件に関する問合せ先】
大阪経済大学 企画部 経営企画課（アンケート調査担当：松田）
〒533-8533 大阪市東淀川区大隅 2-2-8 TEL（06）6328-2431（代表）

計画概要

キャンパス・施設紹介

国際共創学部（仮称）構想概要

※国際共創学部（仮称）は2024年4月の開設を構想しています。

- 開設学部 ―― 大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）
- 開設時期 ―― 2024年4月
- 開設場所 ―― 大阪経済大学 大隅キャンパス　大阪市東淀川区大隅2-2-8
- 入学定員 ―― 120名（予定）

交通アクセス・アクセスマップ　大阪・京都・神戸　通学に便利な都市型キャンパス

・阪急京都線「上新庄」駅下車 徒歩約15分
・大阪メトロ今里筋線「瑞光四丁目」駅下車 徒歩約2分
・大阪シティバス「大阪経大前」「大経大正門」下車すぐ

主要駅からの通学時間

大阪梅田	約15分	上新庄	約3分 大阪シティバス	大阪経済大学（大隅キャンパス）
神戸三宮	約37分		約15分 徒歩	
京都	約36分			
天王寺	約33分	瑞光四丁目	約2分 徒歩	
奈良	約51分			
和歌山	約103分			

つながる力。
大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

経済学部 / 経営学部
情報社会学部 / 人間科学部

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8
06-6328-2431（代表）
問い合わせ先担当部署（企画部）
https://www.osaka-ue.ac.jp/

2024年4月開設予定（設置構想中）

大阪経済大学 国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称）　入学定員：120名（予定）

国際共創学部（仮称）は2024年4月の開設を構想しています。
学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出す

複雑化するグローバル社会において、産業構造やテクノロジーの急激な変化に対応し、新たな未来を創り出すグローバル人材が求められています。
大阪経済大学は、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤として、グローバルな視点をもって、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）グローバル人材を輩出すべく、2024年4月に「国際共創学部」の開設を構想しています。

国際共創学部における学びの領域

グローバル文化領域
様々な地域や文化に関する知識と多面的な特性を学ぶ領域

政策デザイン領域
人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を学ぶ領域

国際社会領域
国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学ぶ領域

社会創造領域
未来社会に向けた事業を創造するための知識と実践的な手法を学ぶ領域

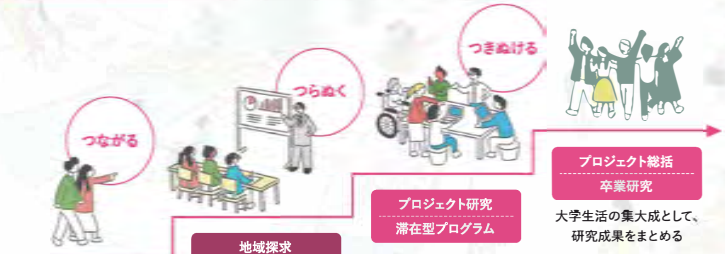
語学力・思考力・情報活用力
国際共創学部の学びを深めていく上で基盤となる素養やスキル

学びの特色

1. 社会・経済を基盤とした幅広い国際的な知識の習得
2. 地域・社会課題解決のための理論と手法の習得
3. 語学力を養う充実した英語教育の実施
4. 1年次に原則全員が参加する海外短期留学をカリキュラム内に配置
5. 学びを深める少人数演習と国内・海外実践プログラムの実施

4年間の学びの流れ

カリキュラム全体を通してグローバル人材の養成に必要となる「洞察力」「共感力」「構想力」「実践力」を修得



アカデミックスキル 語学力
学びの基礎を築き、全員が海外へ留学する

地域探求 滞在型プログラム
各自の関心や将来の進路に合わせて、専門科目・ゼミを選択する

プロジェクト研究 滞在型プログラム
専門テーマの研究を開始
自身の体験を深める学びにも取り組む

プロジェクト総括 卒業研究
大学生活の集大成として、研究成果をまとめる

卒業後の人材像

国際感覚と多様な価値観にもとづき、社会・経済課題に対して柔軟な発想と応用力で解決策を構想し、持続可能な未来に向けて果敢に挑戦できる人材

○ 卒業後の進路

各種企業のグローバル部門・企画部門・営業部門（製造業/流通業/貿易業/情報通信業）/ 総合商社 /外資系企業 / 総合広告代理店 /旅行代理店 / NPO/NGO / 国家公務員 / 地方公務員 / 中・高等学校教員 / 大学院進学 など

○ 取得可能な資格

中学校教諭1種（英語）、高等学校教諭1種（英語）
（教職課程認定申請予定）など

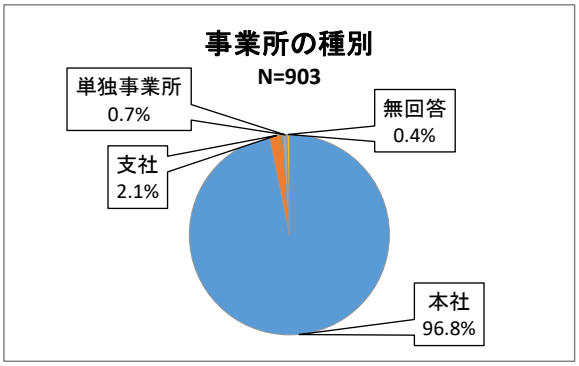
※ただし、文部科学省による審査の結果、予定している教職課程の開設時期等が変更となる可能性があります。

※学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

単純集計表

事業所の種別

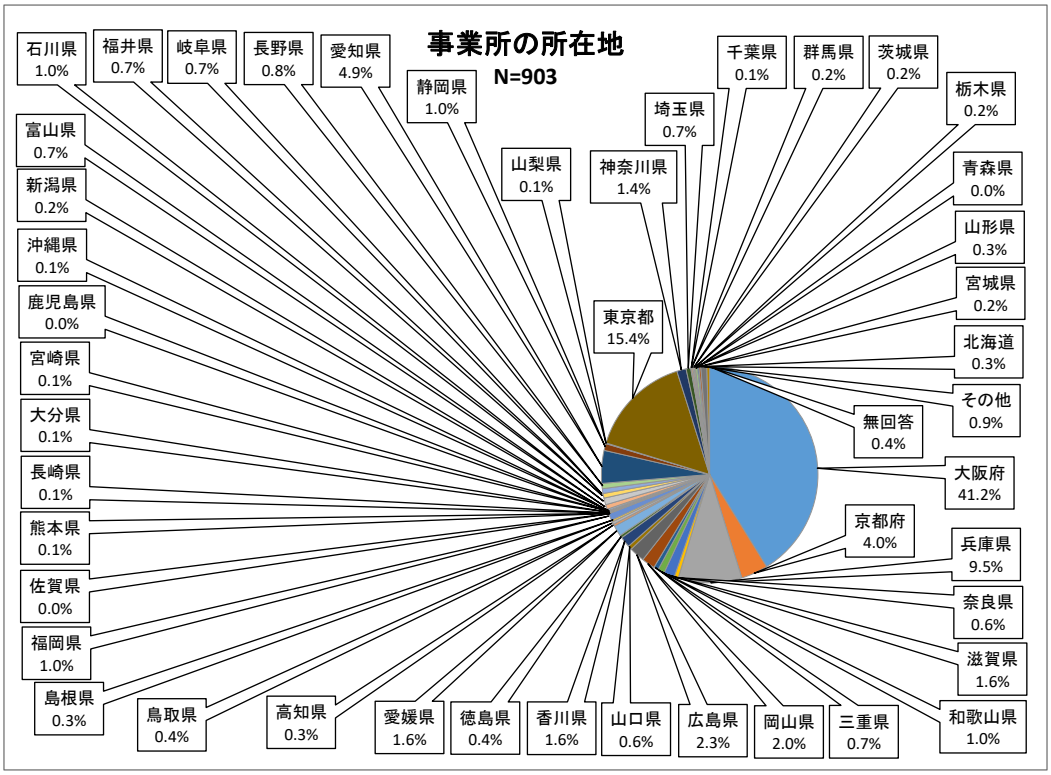
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	874	96.8
2	支社	19	2.1
3	単独事業所	6	0.7
	無回答	4	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	903	100



事業所の所在地

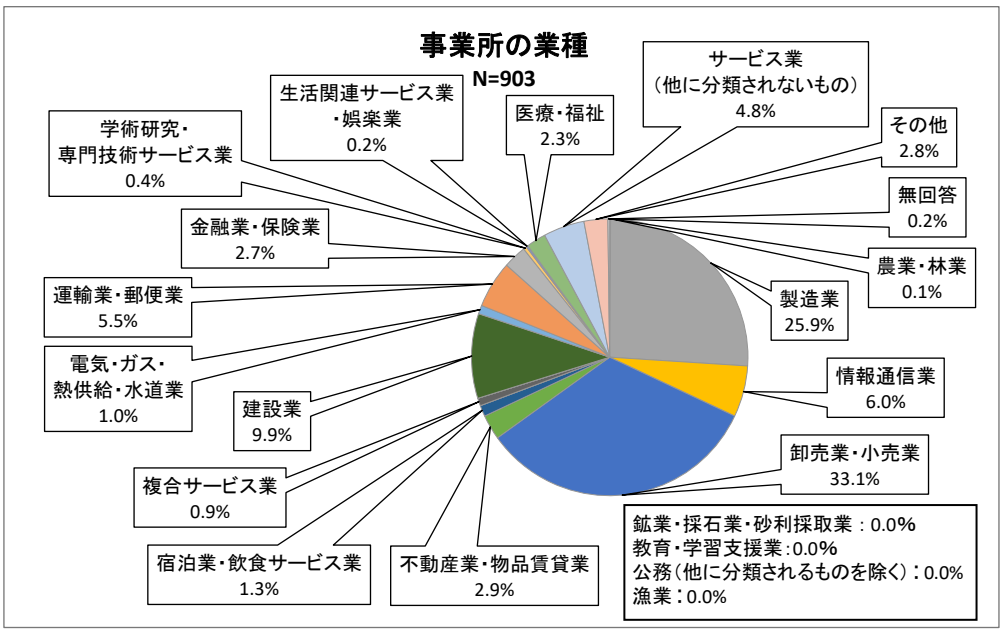
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大阪府	372	41.2
2	京都府	36	4.0
3	兵庫県	86	9.5
4	奈良県	5	0.6
5	滋賀県	14	1.6
6	和歌山県	9	1.0
7	三重県	6	0.7
8	岡山県	18	2.0
9	広島県	21	2.3
10	山口県	5	0.6
11	香川県	14	1.6
12	徳島県	4	0.4
13	愛媛県	14	1.6
14	高知県	3	0.3
15	鳥取県	4	0.4
16	島根県	3	0.3
17	福岡県	9	1.0
18	佐賀県	0	0.0
19	熊本県	1	0.1
20	長崎県	1	0.1
21	大分県	1	0.1
22	宮崎県	1	0.1
23	鹿児島県	0	0.0
24	沖縄県	1	0.1

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
25	新潟県	2	0.2
26	富山県	6	0.7
27	石川県	9	1.0
28	福井県	6	0.7
29	岐阜県	6	0.7
30	長野県	7	0.8
31	愛知県	44	4.9
32	静岡県	9	1.0
33	山梨県	1	0.1
34	東京都	139	15.4
35	神奈川県	13	1.4
36	埼玉県	6	0.7
37	千葉県	1	0.1
38	群馬県	2	0.2
39	茨城県	2	0.2
40	栃木県	2	0.2
41	青森県	0	0.0
42	山形県	3	0.3
43	宮城県	2	0.2
44	北海道	3	0.3
45	その他	8	0.9
	無回答	4	0.4
	N （%ﾍﾞｰｽ）	903	100



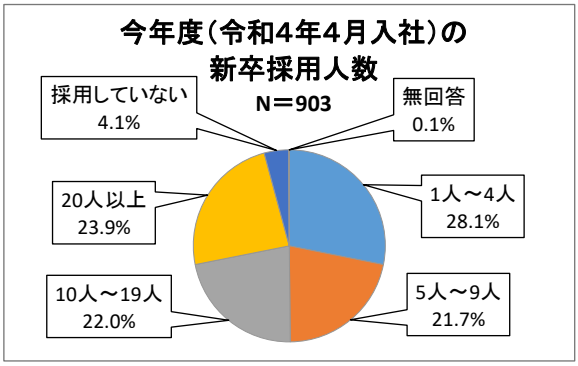
事業所の業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	1	0.1
2	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0
3	製造業	234	25.9
4	情報通信業	54	6.0
5	卸売業・小売業	299	33.1
6	不動産業・物品賃貸業	26	2.9
7	宿泊業・飲食サービス業	12	1.3
8	教育・学習支援業	0	0.0
9	複合サービス業	8	0.9
10	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
11	漁業	0	0.0
12	建設業	89	9.9
13	電気・ガス・熱供給・水道業	9	1.0
14	運輸業・郵便業	50	5.5
15	金融業・保険業	24	2.7
16	学術研究・専門技術サービス業	4	0.4
17	生活関連サービス業・娯楽業	2	0.2
18	医療・福祉	21	2.3
19	サービス業（他に分類されないもの）	43	4.8
20	その他	25	2.8
	無回答	2	0.2
	N （%ﾍﾞｰｽ）	903	100



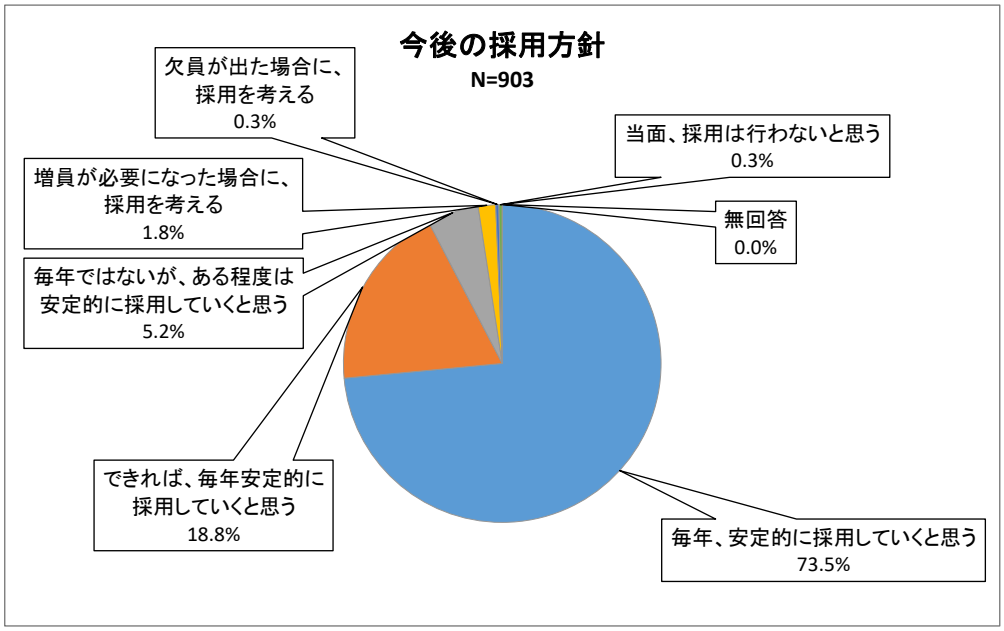
今年度（令和４年４月入社）の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～4人	254	28.1
2	5人～9人	196	21.7
3	10人～19人	199	22.0
4	20人以上	216	23.9
5	採用していない	37	4.1
	無回答	1	0.1
	N （%ﾍﾞｰｽ）	903	100



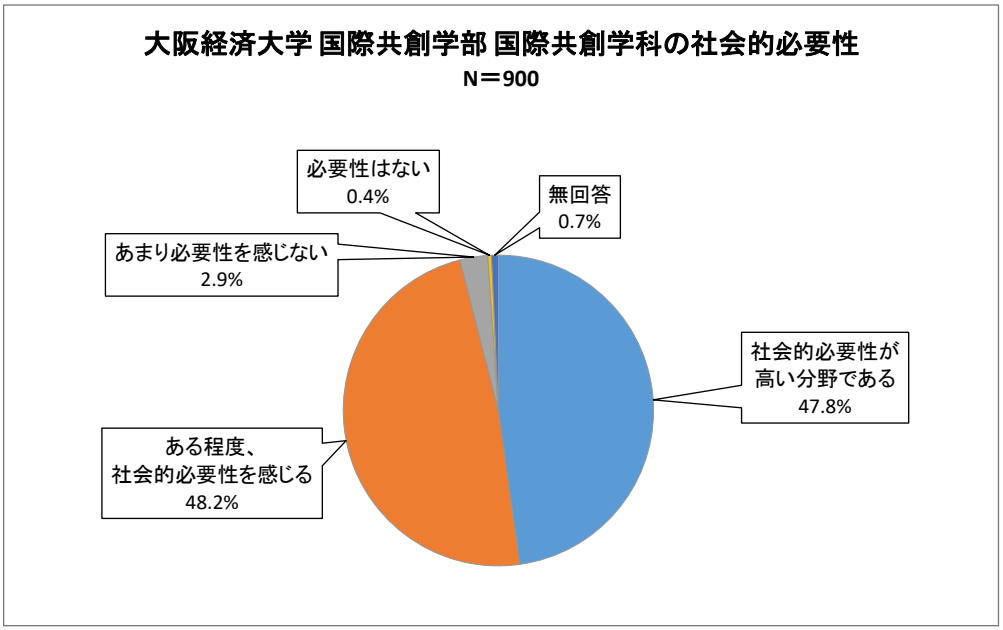
今後の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	664	73.5
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	170	18.8
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	47	5.2
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	16	1.8
5	欠員が出た場合に、採用を考える	3	0.3
6	当面、採用は行わないと思う	3	0.3
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ）	903	100



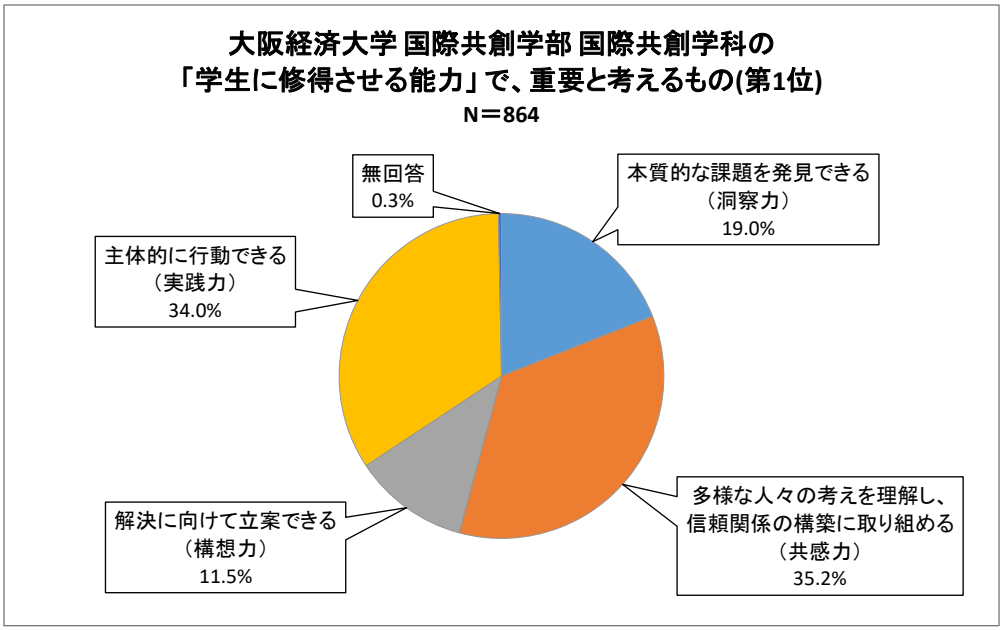
大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	430	47.8
2	ある程度、社会的必要性を感じる	434	48.2
3	あまり必要性を感じない	26	2.9
4	必要性はない	4	0.4
	無回答	6	0.7
	N （%ﾍﾞｰｽ)	900	100



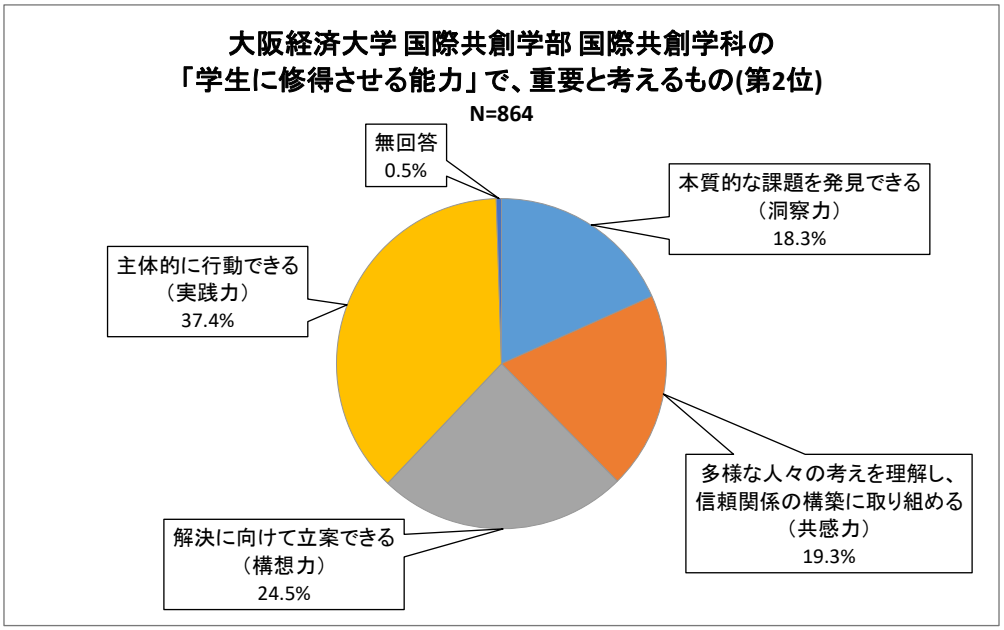
大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」 で、重要と考えるもの(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本質的な課題を発見できる（洞察力）	164	19.0
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める（共感力）	304	35.2
3	解決に向けて立案できる（構想力）	99	11.5
4	主体的に行動できる（実践力）	294	34.0
	無回答	3	0.3
	N （%ﾍﾞｰｽ）	864	100



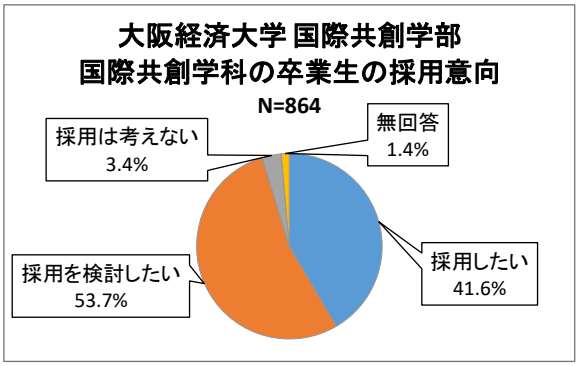
大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の「学生に修得させる能力」 で、重要と考えるもの(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本質的な課題を発見できる（洞察力）	158	18.3
2	多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組める（共感力）	167	19.3
3	解決に向けて立案できる（構想力）	212	24.5
4	主体的に行動できる（実践力）	323	37.4
	無回答	4	0.5
	N （%ﾍﾞｰｽ）	864	100



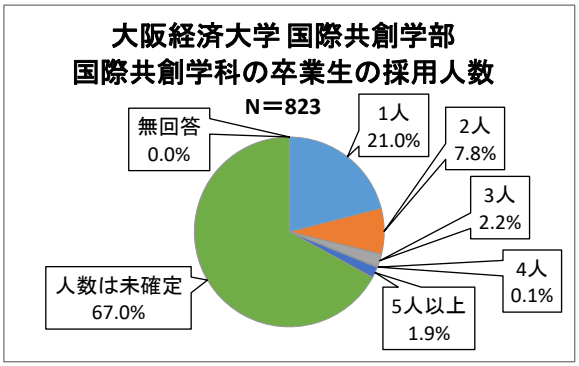
大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の
卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	359	41.6
2	採用を検討したい	464	53.7
3	採用は考えない	29	3.4
	無回答	12	1.4
	N （%ﾍﾞｰｽ)	864	100



大阪経済大学 国際共創学部 国際共創学科の
卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	173	21.0
2	2人	64	7.8
3	3人	18	2.2
4	4人	1	0.1
5	5人以上	16	1.9
6	人数は未確定	551	67.0
	無回答	0	0.0
	N （%ﾍﾞｰｽ)	823	100



調査対象一覧

【大阪経済大学国際共創学部　卒業生の採用意向調査　調査対象一覧】

管理番号	**都道府県**	企業名
1	大阪府	株式会社アケボノクラウン
2	大阪府	有光工業株式会社
3	大阪府	株式会社飯田
4	大阪府	英和株式会社
5	大阪府	株式会社扇商會
6	大阪府	株式会社大倉
7	大阪府	株式会社合通
8	大阪府	大阪信用金庫
9	大阪府	トヨタＬ＆Ｆ近畿株式会社
10	大阪府	岩井コスモ証券株式会社
11	大阪府	奥村組土木興業株式会社
12	大阪府	株式会社関西マツダ
13	大阪府	リック株式会社
14	大阪府	川島商事株式会社
15	大阪府	Ｊｏｙｆｕｌ喜一ホールディングス株式会社
16	大阪府	北恵株式会社
17	大阪府	アスト株式会社
18	大阪府	株式会社銀装
19	大阪府	西日本三菱自動車販売株式会社
20	大阪府	アスト株式会社
21	大阪府	株式会社クマモト
22	大阪府	株式会社コノエ
23	大阪府	小池産業株式会社
24	大阪府	小泉株式会社
25	大阪府	株式会社ゴール
26	大阪府	コーナン建設株式会社
27	大阪府	株式会社テクノアソシエ
28	大阪府	シンコー株式会社
29	大阪府	エスケー化研株式会社
30	大阪府	株式会社シブタニ
31	大阪府	杉本商事株式会社
32	大阪府	積水ハウス株式会社
33	大阪府	北おおさか信用金庫
34	大阪府	タイセイ株式会社
35	大阪府	タカラベルモント株式会社
36	大阪府	大東電材株式会社
37	大阪府	大同信用組合
38	大阪府	大宝工業株式会社
39	大阪府	大和リース株式会社
40	大阪府	中央コンピューター株式会社
41	大阪府	津田産業株式会社
42	大阪府	都築電気株式会社
43	大阪府	寺内株式会社
44	大阪府	東洋シヤッター株式会社
45	大阪府	東洋テック株式会社
46	大阪府	アピデ株式会社
47	大阪府	中山福株式会社
48	大阪府	日本機材株式会社
49	大阪府	日本電気機器株式会社

管理番号	都道府県	企業名
50	大阪府	株式会社日伝
51	大阪府	西川産業株式会社
52	大阪府	株式会社ヒシヒラ
53	大阪府	枚方信用金庫
54	大阪府	株式会社扶洋
55	大阪府	株式会社紅中
56	大阪府	マツモト産業株式会社
57	大阪府	牧村株式会社
58	大阪府	ミヤコ株式会社
59	大阪府	株式会社南出キカイ
60	大阪府	村中医療器株式会社
61	大阪府	村本建設株式会社
62	大阪府	明和グラビア株式会社
63	大阪府	愛眼株式会社
64	大阪府	株式会社森本組
65	大阪府	株式会社モリタ
66	大阪府	ヤナセ製油株式会社
67	大阪府	株式会社洋電社
68	大阪府	吉川運輸株式会社
69	大阪府	国分西日本株式会社
70	大阪府	株式会社ライフコーポレーション
71	大阪府	和気産業株式会社
72	大阪府	大阪シティ信用金庫
73	大阪府	株式会社ヒガシトゥエンティワン
74	大阪府	株式会社コア　関西カンパニー
75	大阪府	株式会社チクマ
76	大阪府	東果大阪株式会社
77	大阪府	沢井製薬株式会社
78	大阪府	株式会社島田商会
79	大阪府	株式会社ヤマイチテクノ
80	大阪府	株式会社湯山製作所
81	大阪府	株式会社キリン堂
82	大阪府	コンドーテック株式会社
83	大阪府	株式会社スーパーツール
84	大阪府	光洋機械産業株式会社
85	大阪府	白石工業株式会社
86	大阪府	北港情報サービス株式会社
87	大阪府	株式会社セントラル情報サービス
88	大阪府	宇野株式会社
89	大阪府	古林紙工株式会社
90	大阪府	富士電波工業株式会社
91	大阪府	ナビオコンピュータ株式会社
92	大阪府	株式会社日本トリム
93	大阪府	社会医療法人ペガサス馬場記念病院
94	大阪府	株式会社電算情報技研
95	大阪府	オーケージーリース株式会社
96	大阪府	株式会社アマヤ
97	大阪府	西野産業株式会社
98	大阪府	株式会社うおいち
99	大阪府	ダイハツディーゼル株式会社
100	大阪府	モリ工業株式会社

管理番号	都道府県	企業名
101	大阪府	松村石油株式会社
102	大阪府	壺山建設株式会社
103	大阪府	アートコーポレーション株式会社
104	大阪府	株式会社メディコスヒラタ
105	大阪府	東洋サクセス株式会社
106	大阪府	株式会社サイネックス
107	大阪府	株式会社ダイサン
108	大阪府	株式会社ソフトウェア・サービス
109	大阪府	株式会社誠文社
110	大阪府	システムテクニカルサービス株式会社
111	大阪府	丸二倉庫株式会社
112	大阪府	株式会社カノー
113	大阪府	株式会社コンサス
114	大阪府	シューワキャリアパワー株式会社
115	大阪府	株式会社三星製作所
116	大阪府	株式会社ＫＤＡ
117	大阪府	栗原工業株式会社
118	大阪府	株式会社きんぱい
119	大阪府	株式会社つばめ急便
120	大阪府	アラヤ特殊金属株式会社
121	大阪府	オーウエル株式会社
122	大阪府	シノブフーズ株式会社
123	大阪府	西日本建設業保証株式会社
124	大阪府	奥村機械株式会社
125	大阪府	株式会社チュチュアンナ
126	大阪府	サンコー株式会社
127	大阪府	株式会社大松
128	大阪府	ヤチヨコアシステム株式会社
129	大阪府	サンヨーホームズ株式会社
130	大阪府	株式会社テラモト
131	大阪府	ダイワボウ情報システム株式会社
132	大阪府	コーナン商事株式会社
133	大阪府	株式会社ビケンテクノ
134	大阪府	株式会社アイデス
135	大阪府	株式会社マックス
136	大阪府	株式会社メイワパックス
137	大阪府	泉州電業株式会社
138	大阪府	株式会社電業
139	大阪府	株式会社阪南ビジネスマシン
140	大阪府	株式会社西出自動車工作所
141	大阪府	株式会社新通
142	大阪府	株式会社瑞光
143	大阪府	広和株式会社
144	大阪府	三井倉庫港運株式会社
145	大阪府	富士産業株式会社
146	大阪府	キョーワ株式会社
147	大阪府	ダイダン株式会社
148	大阪府	株式会社トーコー
149	大阪府	ジロー株式会社
150	大阪府	アスワン株式会社
151	大阪府	株式会社ヌマタ

管理番号	都道府県	企業名
152	大阪府	日本レヂボン株式会社
153	大阪府	株式会社オーアイエスコム
154	大阪府	株式会社阪急阪神ホテルズ
155	大阪府	アイコム株式会社
156	大阪府	阪本印刷株式会社
157	大阪府	株式会社サステック
158	大阪府	永和証券株式会社
159	大阪府	株式会社タカゾノ
160	大阪府	川本産業株式会社
161	大阪府	株式会社三邦
162	大阪府	もりや産業株式会社
163	大阪府	ＴＯＮＥ株式会社
164	大阪府	小西医療器株式会社
165	大阪府	フジワラ産業株式会社
166	大阪府	クオレ株式会社
167	大阪府	株式会社杉村倉庫
168	大阪府	株式会社樫野
169	大阪府	澤村株式会社
170	大阪府	三宝電機株式会社
171	大阪府	大阪よどがわ市民生活協同組合
172	大阪府	コスモテキスタイル株式会社
173	大阪府	岡本無線電機株式会社
174	大阪府	井上定株式会社
175	大阪府	株式会社栗菱コンピューターズ
176	大阪府	象印チエンブロック株式会社
177	大阪府	谷川工業株式会社
178	大阪府	コスモ株式会社
179	大阪府	サンライズ株式会社
180	大阪府	フローバル株式会社
181	大阪府	スターライト工業株式会社
182	大阪府	株式会社山本金属製作所
183	大阪府	旭興株式会社
184	大阪府	城北宣広株式会社
185	大阪府	日本システム技術株式会社
186	大阪府	ヤンマーヘリ＆アグリ株式会社
187	大阪府	大阪市農業協同組合
188	大阪府	阪急電鉄株式会社
189	大阪府	徳洲会インフォメーションシステム株式会社
190	大阪府	株式会社ダイヘン
191	大阪府	ファイズホールディングス株式会社
192	大阪府	互光建物管理株式会社
193	大阪府	カンナル印刷株式会社
194	大阪府	阪神相互株式会社
195	大阪府	イワタニ近畿株式会社
196	大阪府	関西日立株式会社
197	大阪府	片山鉄建株式会社
198	大阪府	クマリフト株式会社
199	大阪府	橋本金属工業株式会社
200	大阪府	株式会社ジャパンクリエイトグループ
201	大阪府	共和産業株式会社
202	大阪府	ＴＯＴＯ関西販売株式会社

管理番号	都道府県	企業名
203	大阪府	モリテックスチール株式会社
204	大阪府	株式会社テスティパル
205	大阪府	ナカザワ建販株式会社
206	大阪府	株式会社佐藤信
207	大阪府	株式会社スリーエム
208	大阪府	西日本高速道路ファシリティーズ株式会社
209	大阪府	桃栄金属工業株式会社
210	大阪府	グリーンホスピタルサプライ株式会社
211	大阪府	廣川ホールディングス株式会社
212	大阪府	株式会社センシュー
213	大阪府	株式会社マナベインテリアハーツ
214	大阪府	株式会社サンユー都市開発
215	大阪府	堺市農業協同組合
216	大阪府	シューワ株式会社
217	大阪府	さくら精機株式会社
218	大阪府	タカギ産業株式会社
219	大阪府	日本電設資材株式会社
220	大阪府	高揚工業株式会社
221	大阪府	新日本コンピュータマネジメント株式会社
222	大阪府	永大産業株式会社
223	大阪府	不二電機株式会社
224	大阪府	丸協運輸株式会社
225	大阪府	向洋電機株式会社
226	大阪府	株式会社ジオリゾーム
227	大阪府	株式会社冨士精密
228	大阪府	株式会社ＫＲホールディングス
229	大阪府	株式会社ワイズ
230	大阪府	株式会社レオクラン
231	大阪府	株式会社吉寿屋
232	大阪府	株式会社ショクリュー
233	大阪府	株式会社日本トラフィックサービス
234	大阪府	大阪府民共済生活協同組合
235	大阪府	日本紙管工業株式会社
236	大阪府	株式会社ダイゾー
237	大阪府	鳳工業株式会社
238	大阪府	小川ポンプ工業株式会社
239	大阪府	小川電機株式会社
240	大阪府	株式会社椿本マシナリー
241	大阪府	大和物流株式会社
242	大阪府	株式会社大五
243	大阪府	株式会社浅野歯車工作所
244	大阪府	株式会社名門大洋フェリー
245	大阪府	大洋製器工業株式会社
246	大阪府	株式会社堀田ハガネ
247	大阪府	小山鋼材株式会社
248	大阪府	株式会社エーアイテイー
249	大阪府	浜正機工株式会社
250	大阪府	大阪日野自動車株式会社
251	大阪府	株式会社有明システム
252	大阪府	ナブコドア株式会社
253	大阪府	株式会社科学情報システムズ

管理番号	都道府県	企業名
254	大阪府	株式会社サンディ
255	大阪府	大和紙料株式会社
256	大阪府	大都産業株式会社
257	大阪府	株式会社桃谷順天館
258	大阪府	株式会社関西ケーズデンキ
259	大阪府	株式会社イーエムシステムズ
260	大阪府	宇都宮製作株式会社
261	大阪府	株式会社リグア
262	大阪府	不二化学薬品株式会社
263	大阪府	大阪佐々木化学株式会社
264	大阪府	小泉成器株式会社
265	大阪府	株式会社アダチ
266	大阪府	株式会社木内計測
267	大阪府	株式会社ヤマガタ
268	大阪府	株式会社赤ちゃん本舗
269	大阪府	株式会社タブチ
270	大阪府	株式会社オービックオフィスオートメーション大阪本社
271	大阪府	丸五基礎工業株式会社
272	大阪府	サン電子工業株式会社
273	大阪府	株式会社近鉄・都ホテルズ
274	大阪府	株式会社あさひ
275	大阪府	株式会社昭和工務店
276	大阪府	ＦＣＭ株式会社
277	大阪府	データプロセス株式会社
278	大阪府	株式会社マルタマフーズ
279	大阪府	株式会社サンセイテクノス
280	大阪府	株式会社ＩＣＳパートナーズ
281	大阪府	サノヤスホールディングス株式会社
282	大阪府	北建設株式会社
283	大阪府	株式会社ケア２１
284	大阪府	株式会社アークエース
285	大阪府	株式会社日立物流西日本
286	大阪府	積水ホームテクノ株式会社
287	大阪府	株式会社大新社
288	大阪府	金陵電機株式会社
289	大阪府	山中産業株式会社
290	大阪府	西日本高速道路パトロール関西株式会社
291	大阪府	千代田工業株式会社
292	大阪府	アイロップ株式会社
293	大阪府	クボタロジスティクス株式会社
294	大阪府	信栄機鋼株式会社
295	大阪府	社会福祉法人池田さつき会
296	大阪府	株式会社ハイロジック
297	大阪府	株式会社タミヤ
298	大阪府	若井ホールディングス株式会社
299	大阪府	日産部品近畿販売株式会社
300	大阪府	株式会社カナデンテレシス
301	大阪府	ヤマト自動車株式会社
302	大阪府	株式会社トラスト
303	大阪府	林純薬工業株式会社
304	大阪府	フタバフォーム印刷株式会社

管理番号	都道府県	企業名
305	大阪府	ホテルモントレ株式会社
306	大阪府	上野電気工業株式会社
307	大阪府	株式会社イーパック
308	大阪府	株式会社京阪ザ・ストア
309	大阪府	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団
310	大阪府	キーウェア西日本株式会社
311	大阪府	ニューレジストン株式会社
312	大阪府	株式会社ＨＭＫロジサービス
313	大阪府	株式会社ナサホーム
314	大阪府	ウツエバルブ株式会社
315	大阪府	株式会社スーパーホテル
316	大阪府	株式会社東海大阪レンタル
317	大阪府	帝人物流株式会社
318	大阪府	株式会社阪電工
319	大阪府	大陽日酸ガス＆ウェルディング株式会社
320	大阪府	ヒグチ鋼管株式会社
321	大阪府	株式会社スーパー・コート
322	大阪府	株式会社チャーム・ケア・コーポレーション
323	大阪府	株式会社クーバル
324	大阪府	株式会社近鉄リテーリング
325	大阪府	近畿日産株式会社
326	大阪府	ゴールドフラッグ株式会社
327	大阪府	北栄住建株式会社
328	大阪府	ファースト情報システム株式会社
329	大阪府	株式会社ハウスフリーダム
330	大阪府	株式会社コンシェルジュ
331	大阪府	株式会社エフ・ラボ
332	大阪府	岬工業株式会社
333	大阪府	株式会社冨士屋本店
334	大阪府	イフスコヘルスケア株式会社
335	大阪府	株式会社ダイカン
336	大阪府	丸貴管鋼株式会社
337	大阪府	株式会社児嶋鉄工所
338	大阪府	八尾トーヨー住器株式会社
339	大阪府	アイトス株式会社
340	大阪府	パナソニック テクノサービス株式会社
341	大阪府	三和特殊鋼株式会社
342	大阪府	株式会社ユタカメイク
343	大阪府	株式会社イーエフユーアドウィス
344	大阪府	帝国製鋲株式会社
345	大阪府	トップライズ株式会社
346	大阪府	篠原電機株式会社
347	大阪府	ジョプラックス株式会社
348	大阪府	株式会社アカカベ
349	大阪府	パナソニックリフォーム株式会社
350	大阪府	住友電工情報システム株式会社
351	大阪府	株式会社三和鋲螺製作所
352	大阪府	三和鋼管株式会社
353	大阪府	株式会社ニッタン
354	大阪府	株式会社アスタリスク
355	大阪府	株式会社コムリード

管理番号	都道府県	企業名
356	大阪府	ＢＥＭＡＣＫｉｄｅｎ株式会社
357	大阪府	不二精工株式会社
358	大阪府	ミック工業株式会社
359	大阪府	ヤンマーグリーンシステム株式会社
360	大阪府	株式会社朝日建装
361	大阪府	大阪広域水道企業団
362	兵庫県	株式会社大森廻漕店
363	兵庫県	加藤産業株式会社
364	兵庫県	株式会社クワタ
365	兵庫県	株式会社後藤回漕店
366	兵庫県	神戸医師協同組合
367	兵庫県	兵庫六甲農業協同組合
368	兵庫県	山陽色素株式会社
369	兵庫県	株式会社ナンバースリー
370	兵庫県	株式会社日興商会
371	兵庫県	株式会社ハイレックスコーポレーション
372	兵庫県	株式会社ノザワ
373	兵庫県	ハリマ共和物産株式会社
374	兵庫県	兵庫県信用保証協会
375	兵庫県	ブンセン株式会社
376	兵庫県	株式会社サンテェム
377	兵庫県	西兵庫信用金庫
378	兵庫県	株式会社ナガタ薬品
379	兵庫県	パナソニックエレクトリックワークス池田電機株式会社
380	兵庫県	株式会社オイシス
381	兵庫県	ハヤカワ電線工業株式会社
382	兵庫県	菱井商事株式会社
383	兵庫県	ヤマサ蒲鉾株式会社
384	兵庫県	寄神建設株式会社
385	兵庫県	キング醸造株式会社
386	兵庫県	阪神ロジテム株式会社
387	兵庫県	音羽電機工業株式会社
388	兵庫県	株式会社マルアイ
389	兵庫県	株式会社カンキ
390	兵庫県	富永貿易株式会社
391	兵庫県	株式会社サイプレス・ソリューションズ
392	兵庫県	株式会社カワサキライフコーポレーション
393	兵庫県	伊東電機株式会社
394	兵庫県	株式会社パナホーム兵庫
395	兵庫県	株式会社やよい
396	兵庫県	ＯＣＩ株式会社
397	兵庫県	泉洋港運株式会社
398	兵庫県	丹波ささやま農業協同組合
399	兵庫県	ゴンチャロフ製菓株式会社
400	兵庫県	西部電気建設株式会社
401	兵庫県	近畿工業株式会社
402	兵庫県	株式会社ミツワ
403	兵庫県	齊藤鋼材株式会社
404	兵庫県	株式会社マルハチ
405	兵庫県	日東物流株式会社
406	兵庫県	医療法人協和会

管理番号	都道府県	企業名
407	兵庫県	新生電子株式会社
408	兵庫県	ファースト住建株式会社
409	兵庫県	株式会社常盤メディカルサービス
410	兵庫県	日本赤十字社兵庫県支部
411	兵庫県	株式会社林建設
412	兵庫県	株式会社バリュープランニング
413	兵庫県	株式会社シーズ不動産販売
414	兵庫県	株式会社ニシウン
415	兵庫県	株式会社阪技
416	兵庫県	株式会社アルカ
417	兵庫県	アスカカンパニー株式会社
418	兵庫県	株式会社横山基礎工事
419	兵庫県	株式会社エネックス
420	兵庫県	藤本産商株式会社
421	兵庫県	株式会社キド
422	兵庫県	株式会社姫路環境開発
423	兵庫県	株式会社オーエフティー
424	兵庫県	福井建設株式会社
425	兵庫県	奥友建設株式会社
426	兵庫県	中野プランツ株式会社
427	兵庫県	株式会社ラピスネット
428	兵庫県	株式会社協和製作所
429	兵庫県	ヒガシマル醤油株式会社
430	兵庫県	ケイ低温フーズ株式会社
431	兵庫県	有元温調株式会社
432	兵庫県	山村ロジスティクス株式会社
433	兵庫県	株式会社兼廣
434	兵庫県	共栄株式会社
435	兵庫県	シン・エナジー株式会社
436	兵庫県	神戸エムケイ株式会社
437	兵庫県	株式会社さくらケーシーエス
438	兵庫県	株式会社ＳＲＩシステムズ
439	兵庫県	株式会社千代田精機
440	兵庫県	株式会社シマブンコーポレーション
441	兵庫県	ミヨシ電子株式会社
442	兵庫県	大東精機株式会社
443	兵庫県	白鷺特殊鋼株式会社
444	兵庫県	キンキサイン株式会社
445	兵庫県	キンキテレコム株式会社
446	兵庫県	アソート株式会社
447	兵庫県	宮脇機械プラント株式会社
448	京都府	エムケイ株式会社
449	京都府	京都中央信用金庫
450	京都府	株式会社ロマンス小杉
451	京都府	光伝導機株式会社
452	京都府	吉忠株式会社
453	京都府	吉忠マネキン株式会社
454	京都府	佐川印刷株式会社
455	京都府	ＡＬＳＯＫ京滋株式会社
456	京都府	株式会社ツカサ
457	京都府	洛和会ヘルスケアシステム

管理番号	都道府県	企業名
458	京都府	株式会社ファルコバイオシステムズ
459	京都府	株式会社きゅうべえ
460	京都府	シミズ薬品株式会社
461	京都府	睦備建設株式会社
462	京都府	株式会社Ｋａｍｏｇａｗａ
463	京都府	東邦電気産業株式会社
464	京都府	京南通信工業株式会社
465	京都府	パネフリ工業株式会社
466	京都府	井上株式会社
467	京都府	星和電機株式会社
468	京都府	株式会社イセトー
469	京都府	株式会社三笑堂
470	京都府	株式会社タナックス
471	京都府	ワタキューセイモア株式会社
472	京都府	株式会社増田医科器械
473	京都府	株式会社システムディ
474	京都府	株式会社ジェイ・エス・ビー
475	京都府	京都日野自動車株式会社
476	京都府	株式会社元廣
477	京都府	株式会社京都新聞ＣＯＭ
478	京都府	株式会社関西丸和ロジスティクス
479	京都府	株式会社長栄
480	京都府	株式会社ジャパンオートパーツ２４
481	京都府	株式会社島津アドコム
482	京都府	株式会社デリブ
483	滋賀県	株式会社日立建機ティエラ
484	滋賀県	株式会社平和堂
485	滋賀県	廣瀬バルブ工業株式会社
486	滋賀県	滋賀特機株式会社
487	滋賀県	日本赤十字社滋賀県支部
488	滋賀県	一般財団法人近畿健康管理センター
489	滋賀県	株式会社文教スタヂオ
490	滋賀県	生活協同組合コープしが
491	滋賀県	株式会社ゴーシュー
492	滋賀県	株式会社八興
493	滋賀県	西村建設株式会社
494	滋賀県	株式会社奥田工務店
495	滋賀県	株式会社エルアイシー
496	滋賀県	エネサーブ株式会社
497	奈良県	大和信用金庫
498	奈良県	吉田機電株式会社
499	奈良県	株式会社ジェオグラフィー
500	奈良県	株式会社丸産業
501	奈良県	小山株式会社
502	奈良県	共栄産業株式会社
503	奈良県	株式会社井上地所
504	和歌山県	株式会社オークワ
505	和歌山県	株式会社松源
506	和歌山県	株式会社タカショー
507	和歌山県	株式会社キナン
508	和歌山県	剤盛堂薬品株式会社

管理番号	都道府県	企業名
509	和歌山県	東洋検査工業株式会社
510	和歌山県	わかやま農業協同組合
511	和歌山県	紀州農業協同組合
512	和歌山県	株式会社エビス商会
513	岡山県	株式会社明石スクールユニフォームカンパニー
514	岡山県	株式会社トンボ
515	岡山県	両備ホールディングス株式会社
516	岡山県	株式会社両備システムズ
517	岡山県	セキスイハイム中四国株式会社
518	岡山県	株式会社ザグザグ
519	岡山県	株式会社中四国クボタ
520	岡山県	株式会社エイト日本技術開発
521	岡山県	シーピー化成株式会社
522	岡山県	サンワサプライ株式会社
523	岡山県	株式会社カイタックホールディングス
524	岡山県	ライフデザイン・カバヤ株式会社
525	岡山県	平林金属株式会社
526	岡山県	三要電熱工業株式会社
527	岡山県	株式会社シマダオール
528	岡山県	東和ハイシステム株式会社
529	岡山県	株式会社創心會
530	岡山県	ＨＩＮＯＤＥ＆ＳＯＮＳ株式会社
531	広島県	青山商事株式会社
532	広島県	テラル株式会社
533	広島県	株式会社サンエス
534	広島県	株式会社ウッドワン
535	広島県	株式会社エフピコ
536	広島県	ホーコス株式会社
537	広島県	中国木材株式会社
538	広島県	池田糖化工業株式会社
539	広島県	株式会社ナカタ・マックコーポレーション
540	広島県	株式会社シギヤ精機製作所
541	広島県	三島食品株式会社
542	広島県	常石造船株式会社
543	広島県	ダイキョーニシカワ株式会社
544	広島県	復建調査設計株式会社
545	広島県	株式会社福山臨床検査センター
546	広島県	マツダオートリース株式会社
547	広島県	株式会社アージュ
548	広島県	株式会社池田ハルク
549	広島県	備後漬物株式会社
550	広島県	双葉運輸株式会社
551	鳥取県	鳥取西部農業協同組合
552	鳥取県	株式会社さんれいフーズ
553	鳥取県	鳥取県生活協同組合
554	鳥取県	鳥取いなば農業協同組合
555	島根県	株式会社ジュンテンドー
556	島根県	ＪＲ西日本山陰開発株式会社
557	島根県	今井産業株式会社
558	山口県	株式会社山産
559	山口県	カワノ工業株式会社

管理番号	都道府県	企業名
560	山口県	大西商事株式会社
561	山口県	山口産業株式会社
562	山口県	誠和工機株式会社
563	香川県	株式会社アムロン
564	香川県	観音寺信用金庫
565	香川県	株式会社スズキ自販香川
566	香川県	高松信用金庫
567	香川県	富士鋼材株式会社
568	香川県	丸善工業株式会社
569	香川県	四国石油株式会社
570	香川県	サンコー株式会社
571	香川県	サヌキ印刷株式会社
572	香川県	四国医療器株式会社
573	香川県	四国化成工業株式会社
574	香川県	株式会社菅組
575	香川県	株式会社穴吹ハウジングサービス
576	香川県	四電エナジーサービス株式会社
577	徳島県	ニホンフラッシュ株式会社
578	徳島県	阿波製紙株式会社
579	徳島県	大久保産業株式会社
580	徳島県	四国高速運輸株式会社
581	高知県	松田医薬品株式会社
582	高知県	こうち生活協同組合
583	高知県	高知県農業協同組合
584	愛媛県	株式会社愛媛銀行
585	愛媛県	株式会社田窪工業所
586	愛媛県	福助工業株式会社
587	愛媛県	カミ商事株式会社
588	愛媛県	株式会社アスティス
589	愛媛県	うま農業協同組合
590	愛媛県	日泉化学株式会社
591	愛媛県	ＢＥＭＡＣ株式会社
592	愛媛県	アカマツ株式会社
593	愛媛県	日本興運株式会社
594	愛媛県	大富士製紙株式会社
595	愛媛県	しまなみ造船株式会社
596	愛媛県	友新株式会社
597	愛媛県	株式会社一宮工務店
598	三重県	アポロ興産株式会社
599	三重県	クラギ株式会社
600	三重県	アサヒグローバル株式会社
601	三重県	三交不動産株式会社
602	三重県	日本土建株式会社
603	三重県	株式会社扇港電機
604	三重県	トランスシティロジスティクス中部株式会社
605	愛知県	カリモク家具株式会社
606	愛知県	株式会社川本製作所
607	愛知県	株式会社カノークス
608	愛知県	株式会社三和化学研究所
609	愛知県	敷島製パン株式会社
610	愛知県	株式会社スズケン

管理番号	都道府県	企業名
611	愛知県	ダイドー株式会社
612	愛知県	リゾートトラスト株式会社
613	愛知県	日本トレクス株式会社
614	愛知県	株式会社パロマ
615	愛知県	株式会社浜乙女
616	愛知県	株式会社クラウン・パッケージ
617	愛知県	タキヒヨー株式会社
618	愛知県	瀧定名古屋株式会社
619	愛知県	愛知時計電機株式会社
620	愛知県	徳倉建設株式会社
621	愛知県	株式会社槌屋
622	愛知県	株式会社フジトランスコーポレーション
623	愛知県	中立電機株式会社
624	愛知県	名鉄観光サービス株式会社
625	愛知県	大有建設株式会社
626	愛知県	株式会社岩田商会
627	愛知県	東海興業株式会社
628	愛知県	株式会社太田廣
629	愛知県	株式会社第一コンピュータリソース
630	愛知県	名工建設株式会社
631	愛知県	トヨタファイナンス株式会社
632	愛知県	カネ美食品株式会社
633	愛知県	株式会社スギ薬局
634	愛知県	豊田信用金庫
635	愛知県	丸太運輸株式会社
636	愛知県	株式会社トップ
637	愛知県	初穂商事株式会社
638	愛知県	原田車両設計株式会社
639	愛知県	株式会社葵商店
640	愛知県	東海紙器株式会社
641	愛知県	佐久間特殊鋼株式会社
642	愛知県	カリツー株式会社
643	愛知県	サカエ理研工業株式会社
644	愛知県	サンワインダストリー株式会社
645	愛知県	株式会社Ｆ＆Ｃホールディングス
646	愛知県	株式会社ＭＩＮＥＺＡＷＡ
647	愛知県	株式会社オティックス
648	愛知県	株式会社カテックス
649	愛知県	株式会社キクテック
650	愛知県	株式会社デンソーファシリティーズ
651	愛知県	株式会社マキテック
652	愛知県	千代田工業株式会社
653	愛知県	日本プラスチックス・テクノロジーズ株式会社
654	愛知県	名鉄バス株式会社
655	岐阜県	株式会社ハウテック
656	岐阜県	岐建株式会社
657	岐阜県	関ヶ原石材株式会社
658	岐阜県	株式会社ブルーメイト
659	岐阜県	株式会社文溪堂
660	岐阜県	高安株式会社
661	岐阜県	東海西濃運輸株式会社

管理番号	都道府県	企業名
662	福井県	轟産業株式会社
663	福井県	株式会社ミタス
664	福井県	山崎金属株式会社
665	福井県	井上商事株式会社
666	福井県	株式会社カズマ
667	福井県	株式会社ホクシン
668	石川県	今村証券株式会社
669	石川県	北陸労働金庫
670	石川県	株式会社月星製作所
671	石川県	冨木医療器株式会社
672	石川県	小松ウオール工業株式会社
673	石川県	株式会社柿本商会
674	石川県	株式会社キョー・エイ
675	石川県	株式会社ジェイ・エス・エス
676	石川県	千代田機電株式会社
677	富山県	トナミ運輸株式会社
678	富山県	北日本物産株式会社
679	富山県	三協立山株式会社
680	富山県	株式会社アリタ
681	富山県	山崎機工株式会社
682	富山県	株式会社陽進堂
683	長野県	株式会社高見澤
684	長野県	株式会社デンソーエアクール
685	長野県	多摩川精機株式会社
686	長野県	トライアン株式会社
687	長野県	株式会社ＴＯＳＹＳ
688	長野県	公益社団法人青年海外協力協会
689	長野県	神稲建設株式会社
690	静岡県	五條製紙株式会社
691	静岡県	太陽建機レンタル株式会社
692	静岡県	東海澱粉株式会社
693	静岡県	丸尾興商株式会社
694	静岡県	株式会社ＺＯＡ
695	静岡県	渥美浜北株式会社
696	静岡県	株式会社すみや電器
697	静岡県	株式会社片岡屋
698	静岡県	清水農業協同組合
699	山梨県	シチズン電子株式会社
700	神奈川県	アマノ株式会社
701	神奈川県	アツギ株式会社
702	神奈川県	株式会社オカムラ
703	神奈川県	株式会社ニフコ
704	神奈川県	プライムデリカ株式会社
705	神奈川県	沖電線株式会社
706	神奈川県	横浜冷凍株式会社
707	神奈川県	日本ピーマック株式会社
708	神奈川県	株式会社和光ケミカル
709	神奈川県	楠原輸送株式会社
710	神奈川県	信号器材株式会社
711	神奈川県	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社
712	神奈川県	株式会社サンライフ

管理番号	都道府県	企業名
713	神奈川県	株式会社ミヤザワ
714	東京都	クリナップ株式会社
715	東京都	いちよし証券株式会社
716	東京都	株式会社エービーシー商会
717	東京都	岡三証券株式会社
718	東京都	株式会社加藤製作所
719	東京都	株式会社キング
720	東京都	極東証券株式会社
721	東京都	三井食品株式会社
722	東京都	新生紙パルプ商事株式会社
723	東京都	日本製紙クレシア株式会社
724	東京都	三愛オブリ株式会社
725	東京都	株式会社重松製作所
726	東京都	株式会社日本アクセス
727	東京都	ゼリア新薬工業株式会社
728	東京都	全薬工業株式会社
729	東京都	タキゲン製造株式会社
730	東京都	髙津伝動精機株式会社
731	東京都	株式会社ツムラ
732	東京都	株式会社ツカモトコーポレーション
733	東京都	トーアエイヨー株式会社
734	東京都	東京コンピュータサービス株式会社
735	東京都	東テク株式会社
736	東京都	株式会社鳥羽洋行
737	東京都	ナカ工業株式会社
738	東京都	株式会社ＮａＩＴＯ
739	東京都	トラスコ中山株式会社
740	東京都	ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社
741	東京都	日本酒類販売株式会社
742	東京都	日比谷総合設備株式会社
743	東京都	東山産業株式会社
744	東京都	株式会社 パリミキホールディングス
745	東京都	ユナイト株式会社
746	東京都	月星商事株式会社
747	東京都	株式会社千代田組
748	東京都	株式会社谷沢製作所
749	東京都	ニッタン株式会社
750	東京都	株式会社ベン
751	東京都	太平電業株式会社
752	東京都	オリジン東秀株式会社
753	東京都	株式会社ジーフット
754	東京都	株式会社桐井製作所
755	東京都	新菱工業株式会社
756	東京都	株式会社エイジェック
757	東京都	セイノースーパーエクスプレス株式会社
758	東京都	酒井重工業株式会社
759	東京都	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
760	東京都	高砂熱学工業株式会社
761	東京都	株式会社東京精密
762	東京都	ナラサキ産業株式会社
763	東京都	保土谷化学工業株式会社

管理番号	都道府県	企業名
764	東京都	北興化学工業株式会社
765	東京都	株式会社サンドラッグ
766	東京都	株式会社テヅカ
767	東京都	日本管材センター株式会社
768	東京都	鹿島建物総合管理株式会社
769	東京都	Ｆ－ＬＩＮＥ株式会社
770	東京都	加賀電子株式会社
771	東京都	芝本産業株式会社
772	東京都	日立物流ソフトウェア株式会社
773	東京都	株式会社西原衛生工業所
774	東京都	大成温調株式会社
775	東京都	東光電気工事株式会社
776	東京都	三和テッキ株式会社
777	東京都	株式会社日本デジタル研究所
778	東京都	株式会社コガネイ
779	東京都	日東工器株式会社
780	東京都	株式会社キングジム
781	東京都	株式会社セイシン企業
782	東京都	日進化成株式会社
783	東京都	株式会社映像センター
784	東京都	株式会社にんべん
785	東京都	サンワコムシスエンジニアリング株式会社
786	東京都	日清医療食品株式会社
787	東京都	安田倉庫株式会社
788	東京都	株式会社共立メンテナンス
789	東京都	キーコーヒー株式会社
790	東京都	太平ビルサービス株式会社
791	東京都	日本シイエムケイ株式会社
792	東京都	ＳＥＴソフトウェア株式会社
793	東京都	株式会社共和電業
794	東京都	共和化工株式会社
795	東京都	丸紅紙パルプ販売株式会社
796	東京都	株式会社フジタ
797	東京都	日本交通株式会社
798	東京都	千代田インテグレ株式会社
799	東京都	三信電気株式会社
800	東京都	山九株式会社
801	東京都	スガツネ工業株式会社
802	東京都	ミツイワ株式会社
803	東京都	株式会社日刊工業新聞社
804	東京都	日本ファシリオ株式会社
805	東京都	株式会社スリーボンド
806	東京都	株式会社紀伊國屋書店
807	東京都	アラマークユニフォームサービスジャパン株式会社
808	東京都	株式会社ヤザワコーポレーション
809	東京都	サコス株式会社
810	東京都	ソレキア株式会社
811	東京都	株式会社紀文フレッシュシステム
812	東京都	日本管財株式会社
813	東京都	東芝テック株式会社
814	東京都	住友林業ホームエンジニアリング株式会社

管理番号	都道府県	企業名
815	東京都	日研トータルソーシング株式会社
816	東京都	日本紙運輸倉庫株式会社
817	東京都	株式会社アトックス
818	東京都	株式会社ＳＩＧ
819	東京都	日本トーカンパッケージ株式会社
820	東京都	グローブシップ株式会社
821	東京都	株式会社オネスト
822	東京都	株式会社グローセル
823	東京都	三英電業株式会社
824	東京都	株式会社やさしい手
825	東京都	株式会社システナ
826	東京都	富士電機ＩＴソリューション株式会社
827	東京都	アイア株式会社
828	東京都	株式会社ＪＥＣＣ
829	東京都	株式会社ビーネックスパートナーズ
830	東京都	川本サービス株式会社
831	東京都	株式会社吉田
832	東京都	日本原子力防護システム株式会社
833	東京都	株式会社セントラルサービスシステム
834	東京都	アスノシステム株式会社
835	東京都	日鉄テックスエンジ株式会社
836	東京都	大東建託パートナーズ株式会社
837	東京都	伊藤景パツク産業株式会社
838	東京都	ヤマギシリフォーム工業株式会社
839	東京都	日栄インテック株式会社
840	東京都	株式会社トッパンインフォメディア
841	東京都	株式会社シーシー・ネットワーク
842	東京都	株式会社木下不動産
843	東京都	藤川伝導機株式会社
844	東京都	株式会社泉放送制作
845	東京都	株式会社マイナビワークス
846	東京都	株式会社サーベイリサーチセンター
847	東京都	橋本総業ホールディングス株式会社
848	東京都	ＥＮＥＯＳグローブエナジー株式会社
849	東京都	エルゴテック株式会社
850	東京都	ソフトウエア情報開発株式会社
851	東京都	ナブコシステム株式会社
852	東京都	みらい建設工業株式会社
853	東京都	ユニット株式会社
854	東京都	株式会社ＴＡＴＳＵＭＩ
855	東京都	株式会社サーヴォ
856	東京都	日本ビルコン株式会社
857	東京都	株式会社ムラヤマ
858	東京都	株式会社城口研究所
859	東京都	三幸株式会社
860	東京都	大洋基礎株式会社
861	東京都	東京コンピュータサービス株式会社
862	東京都	文化シヤッターサービス株式会社
863	埼玉県	株式会社オリジン
864	埼玉県	株式会社でんきち
865	埼玉県	日立建機日本株式会社

管理番号	都道府県	企業名
866	埼玉県	株式会社川金ホールディングス
867	埼玉県	関東菱油株式会社
868	埼玉県	森乳業株式会社
869	千葉県	ユアサ・フナショク株式会社
870	千葉県	株式会社マツモトキヨシ
871	群馬県	株式会社ハウステック
872	群馬県	株式会社栗原医療器械店
873	新潟県	北越工業株式会社
874	新潟県	第一建設工業株式会社
875	新潟県	株式会社新潟日報社
876	茨城県	株式会社諸岡
877	茨城県	株式会社全農・キユーピー・エツグステーシヨン
878	栃木県	東武建設株式会社
879	栃木県	レオン自動機株式会社
880	宮城県	株式会社やまや
881	宮城県	小松物産株式会社
882	山形県	東北電化工業株式会社
883	山形県	株式会社山本製作所
884	山形県	ミドリオートレザー株式会社
885	福岡県	株式会社翔薬
886	福岡県	日鉄環境エネルギーソリューション株式会社
887	福岡県	博多港運株式会社
888	福岡県	福岡倉庫株式会社
889	福岡県	株式会社菅原
890	福岡県	株式会社ナフコ
891	福岡県	株式会社ヤマサキ
892	福岡県	株式会社ゼンリン
893	福岡県	一番食品株式会社
894	福岡県	株式会社サカヒラ
895	大分県	鶴崎海陸運輸株式会社
896	佐賀県	ダイレックス株式会社
897	長崎県	長崎県央農業協同組合
898	熊本県	株式会社ハウディ
899	宮崎県	株式会社ハンズマン
900	沖縄県	沖縄ガス株式会社
901	北海道	株式会社ロジネットジャパン
902	北海道	ナラサキスタックス株式会社
903	北海道	永浜クロス株式会社

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　　長　　の　　氏　　名　　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	ﾔﾏﾓﾄ　ｼｭﾝｲﾁﾛｳ 山本　俊一郎 ＜平成31年4月＞		博士 （理学）		大阪経済大学 学長 （平成31.4～令和7.3）

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（国際共創学部国際共創学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専任	教授 (学部長)	ｳﾒﾑﾗ ﾋﾄｼ 梅村　仁 ＜令和6年4月＞		博士 (創造都市)		国際共創入門　※	1前	0.4	1	大阪経済大学 経済学部 教授 (平29.4)	4日
							Development of Multicultural Awareness	1後	2	1		
							まちづくり論	3前	2	1		
							中小企業政策	3後	2	1		
							グローバル・リサーチＡ	2前	2	1		
							演習Ⅰ	2後	2	1		
							演習Ⅱ	3前	2	1		
							演習Ⅲ	3後	2	1		
							卒業研究Ⅰ	4前	2	1		
							卒業研究Ⅱ	4後	2	1		
2	専任	教授	ｵｷｳﾗ ﾌﾐﾋｺ 沖浦　文彦 ＜令和6年4月＞		博士 (工学)		国際開発論	3前	2	1	東京都市大学 都市生活学部 教授 (平31.4)	4日
							国際協力論	3前	2	1		
							国際共創プログラム	3前	2	1		
							Development and Management	3後	2	1		
							アカデミックスキルⅡ	1後	2	1		
							演習Ⅰ	2後	2	1		
							演習Ⅱ	3前	2	1		
							演習Ⅲ	3後	2	1		
							卒業研究Ⅰ	4前	2	1		
							卒業研究Ⅱ	4後	2	1		
3	専任	教授	ｸﾏｻﾞﾜ ﾃﾙｶｽﾞ 熊澤　輝一 ＜令和6年4月＞		博士 (工学)		国際共創入門　※	1前	0.4	1	総合地球環境学研究所 研究基盤国際センター 准教授 (平28.6)	4日
							Development of Multicultural Awareness	1後	2	1		
							環境と社会	3前	2	1		
							環境デザイン論	3後	2	1		
							Regional Environment and Sustainability	3前	2	1		
							アカデミックスキルⅡ	1後	2	1		
							演習Ⅰ	2後	2	1		
							演習Ⅱ	3前	2	1		
							演習Ⅲ	3後	2	1		
							卒業研究Ⅰ	4前	2	1		
							卒業研究Ⅱ	4後	2	1		
4	専任	教授	ｺﾊﾞﾔｼ ﾅｵｿﾞｳ 小林　直三 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		国際社会と人権	2前	2	1	名古屋市立大学大学院 人間文化研究科 教授 (平28.4)	4日
							ジェンダーと法	2後	2	1		
							アカデミックスキルⅠ	1前	2	1		
							アカデミックスキルⅡ	1後	2	1		
							演習Ⅰ	2後	2	1		
							演習Ⅱ	3前	2	1		
							演習Ⅲ	3後	2	1		
							卒業研究Ⅰ	4前	2	1		
							卒業研究Ⅱ	4後	2	1		
5	専任	教授	ﾀｷｻﾞﾜ ｶﾂﾋｺ 滝澤　克彦 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		国際共創入門　※	1前	0.4	1	長崎大学 人文社会科学域 教授 (平26.4)	4日
							国際文化論	2前	2	1		
							アジア文化論	3前	2	1		
							地域研究Ｂ	3後	2	1		
							国際共創プログラム	3前	2	1		
							アカデミックスキルⅡ	1後	2	1		
							演習Ⅰ	2後	2	1		
							演習Ⅱ	3前	2	1		
							演習Ⅲ	3後	2	1		
							卒業研究Ⅰ	4前	2	1		
							卒業研究Ⅱ	4後	2	1		
6	専任	教授	ﾀｹｼﾀ ｻﾄﾙ 竹下　智 ＜令和6年4月＞		博士 (経済学)		国際共創入門　※	1前	0.4	1	安田女子大学 現代ビジネス学部 教授 (令3.4)	4日
							情報化社会と技術	1前	2	1		
							Development of Multicultural Awareness	1後	2	1		
							グローバルビジネス基礎	2前	2	1		
							情報産業論	3後	2	1		
							グローバル・リサーチＡ	2前	2	1		
							グローバルビジネス・スタディ	3前	2	1		
							演習Ⅰ	2後	2	1		
							演習Ⅱ	3前	2	1		
							演習Ⅲ	3後	2	1		
							卒業研究Ⅰ	4前	2	1		
							卒業研究Ⅱ	4後	2	1		
①	専任	教授	ﾅｲﾄｳ ﾏｻｶｽﾞ 内藤　雅一 ＜令和6年4月＞		Ph.D. in Economics 〈米国〉		経済学概論Ⅰ	1前	2	1	新潟大学 経済科学部 教授 (平16.5)	4日
							経済学概論Ⅱ	1後	2	1		
							国際経済論	1後	2	1		
							Global Issues	2前	2	1		
							アカデミックスキルⅠ	1前	2	1		
							アカデミックスキルⅡ	1後	2	1		
							演習Ⅰ	2後	2	1		
							演習Ⅱ	3前	2	1		
							演習Ⅲ	3後	2	1		
							卒業研究Ⅰ	4前	2	1		
							卒業研究Ⅱ	4後	2	1		
8	専任	教授	ﾌｼﾞｴﾀﾞ ﾕﾀｶ 藤枝　豊 ＜令和6年4月＞		Ph.D. in TESOL 〈米国〉		英語Ⅰｂ（Ｌ＆Ｓ）	1前	1	1	共愛学園前橋国際大学 教授 (平17.4)	4日
							英語Ⅱｂ（Ｌ＆Ｓ）	1後	1	1		
							Basic English A	1前	2	1		
							Basic English B	1後	2	1		
							English Communication A	2前	2	1		
							Advanced English (Discussion)	3前・後	4	2		
							Advanced English (Presentation)	3前・後	4	2		
							Advanced English (Debate)	3前・後	4	2		
							演習Ⅰ	2後	2	1		
							演習Ⅱ	3前	2	1		
							演習Ⅲ	3後	2	1		
							卒業研究Ⅰ	4前	2	1		
							卒業研究Ⅱ	4後	2	1		

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（国際共創学部国際共創学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
9	専任	教授	ﾌｼﾞﾓﾄ ﾉﾘﾂｸﾞ 藤本　典嗣 ＜令和6年4月＞		博士 (経済学)		社会学概論　※ 地方創生論 地域産業論 ローカルビジネス・スタディ Urban Geography 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1前 3前 3前 3前 3前 2後 3前 3後 4前 4後	0.6 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 国際学部 教授 (平28.4)	4日
10	専任	教授	ﾏﾂﾅｶﾞ ﾖｼﾎ 柗永　佳甫 ＜令和6年9月＞		博士 (国際公共政策)		NGO・NPO論 ソーシャルキャピタル論 社会的企業論 アカデミックスキルⅠ アカデミックスキルⅡ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	2後 2後 3後 1前 1後 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪商業大学 公共学部 教授 (平17.4)	4日
11	専任	教授	ﾔﾏﾄ ｻﾄﾐ 大和　里美 ＜令和6年4月＞		博士 (創造都市)		観光産業論 ツーリズム論 グローバル・リサーチB アカデミックスキルⅠ アカデミックスキルⅡ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	3後 3前 2前 1前 1後 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	奈良県立大学 地域創造学部 教授 (平27.4)	4日
12	専任	准教授	ｻｶｲ ﾀﾞｲｻｸ 酒井　大策 ＜令和6年4月＞		博士 (先端マネジメント)		アカウンティング パブリックマネジメント ローカル・リサーチA ローカル・リサーチB アカデミックスキルⅡ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	2後 3前 2前 2前 1後 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪経済大学 経済学部 准教授 (令4.4)	4日
13	専任	准教授	ｻｶﾓﾄ(ｶﾜﾌﾞﾁ)ﾋﾄﾐ 坂本(川渕)ひとみ ＜令和6年4月＞		博士 (学術)		ロジカルシンキング キャリア開発論 ローカル・リサーチA ローカル・リサーチB アカデミックスキルⅠ アカデミックスキルⅡ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1後 2後 2前 2前 1前 1後 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪経済大学 経済学部 准教授 (令4.4)	4日
14	専任	准教授	ﾄﾓﾂｸﾞ ｼﾝｽｹ 友次　晋介 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		国際共創入門　※ 平和と紛争 国際関係論 グローバル・リサーチB Peace and Coexistence アカデミックスキルⅡ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1前 3前 2後 2前 3後 1後 2後 3前 3後 4前 4後	0.4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	広島大学大学院 人間社会科学研究科 准教授 (平26.4)	4日
15	専任	講師	ｵｶﾞﾜ(ﾅｶﾞｲ) ﾐｸ 小川(永井)未空 ＜令和6年4月＞		博士 (人間科学)		多文化コミュニケーション 地域研究C 国際社会と教育 アカデミックスキルⅠ アカデミックスキルⅡ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	2前 3後 3後 1前 1後 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪大学大学院 人間科学研究科 助教 (令2.4)	4日
16	専任	講師	ｶﾜﾑﾗ ｹﾝ 河村　賢 ＜令和6年4月＞		博士 (社会学)		社会学概論　※ 国際社会論 社会システム論 アカデミックスキルⅠ アカデミックスキルⅡ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1前 1後 2後 1前 1後 2後 3前 3後 4前 4後	0.8 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪大学 社会技術共創研究センター 特任助教 (令2.4)	4日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（国際共創学部国際共創学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
17	専任	講師	シマムラ ユキタダ 島村　幸忠 ＜令和6年4月＞		博士 (人間・環境学)		日本文化論 Development of Multicultural Awareness Japanese Culture 国際社会と日本文化　※ アカデミックスキルⅠ アカデミックスキルⅡ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	1前 1後 2前 2前 1前 1後 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 1.2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	日本学術振興会 特別研究員-PD (令5.4)	4日
18	専任	講師	ヤマヤ キヨヒデ 山谷　清秀 ＜令和6年4月＞		博士 (政策科学)		公共政策 ローカルガバナンス論 アカデミックスキルⅠ アカデミックスキルⅡ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	2後 3後 1前 1後 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	青森中央学院大学 経営法学部 講師 (令2.4)	4日
19	兼担	教授	アイハラ マサミチ 相原　正道 ＜令和6年4月＞		修士 (体育学) ※		スポーツの理論	1前・後	2	1	大阪経済大学 人間科学部 教授 (平27.4)	
20	兼担	教授	エン リツ 閻　立 ＜令和6年4月＞		学術博士		中国語Ⅰa 中国語Ⅱa 語学研修 国際社会と日本文化　※	1前 1後 2後 2前	1 1 2 0.8	1 1 1 1	大阪経済大学 経済学部 教授 (平18.4)	
21	兼担	教授	オオシタ アキヒロ 大下　顕弘 ＜令和6年4月＞		博士 (理学)		数学入門 現代の数学	1前 1後	2 2	1 1	大阪経済大学 経済学部 教授 (平10.4)	
22	兼担	教授	オガワ タカユキ 小川　貴之 ＜令和6年4月＞		博士 (経済学)		データサイエンス概論	1前	2	1	大阪経済大学 経済学部 教授 (平18.4)	
23	兼担	教授	クサナギ ノブテル 草薙　信照 ＜令和6年4月＞		工学修士		データサイエンス概論	1前	2	1	大阪経済大学 情報社会学部 教授 (平9.4)	
24	兼担	教授	クリキ トシアキ 栗城　利明 ＜令和6年4月＞		法学修士 ※		法学入門	1前	2	1	大阪経済大学 経営学部 教授 (平18.4)	
25	兼担	教授	コマツ アキコ 小松　亜紀子 ＜令和6年4月＞		博士 (学際情報学)		社会調査法入門	1前	2	1	大阪経済大学 人間科学部 教授 (平22.4)	
26	兼担	教授	コンドウ ナオミ 近藤　直美 ＜令和6年4月＞		修士 (文学)		文学入門 日本の文学	1前 1後	2 2	1 1	大阪経済大学 経済学部 教授 (平5.4)	
27	兼担	教授	スズキ タカヨシ 鈴木　隆芳 ＜令和6年4月＞		Docteur en Sciences du Langage 〈仏国〉		フランス語演習	2前	2	1	大阪経済大学 経済学部 教授 (平23.4)	
28	兼担	教授	タナカ ケンゴ 田中　健吾 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		心理学入門 現代の心理学	1前 1後	2 2	1 1	大阪経済大学 経営学部 教授 (平18.4)	
②	兼担	教授	ナンバ タカシ 難波　孝志 ＜令和6年4月＞		修士 (社会学) ※		社会学概論　※ 社会ネットワーク論	1前 3前	0.6 2	1 1	大阪経済大学 情報社会学部 教授 (平21.4)	
30	兼担	教授	ハマダ シンスケ 濱田　真輔 ＜令和6年4月＞		工学士		キャリアデザイン インターンシップ プレゼンテーション入門 論理的思考入門	1前 3前 2後 2前	16 4 4 4	8 2 2 2	大阪経済大学 教育・学習支援センター 教授 (令5.4)	
31	兼担	教授	フジサワ ヒロキ 藤澤　宏樹 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		日本の憲法	1後	2	1	大阪経済大学 経営学部 教授 (平17.4)	
③	兼担	教授	ホソイ マヒト 細井　真人 ＜令和7年9月＞		修士 (経済学) ※		経済情報分析	2後	2	1	大阪経済大学 情報社会学部 教授 (平15.4)	
32	兼担	教授	モトムラ ミツエ 本村　光江 ＜令和6年4月＞		Ph.D. in Linguistics 〈米国〉		語学研修	2後	2	1	大阪経済大学 経済学部 教授 (平17.4)	
33	兼担	教授	ヤマモト シュンイチロウ 山本　俊一郎 ＜令和6年4月＞		博士 (理学)		大阪経済大学の歴史 共通特殊講義	1前 1後	2 2	1 1	大阪経済大学 学長 (平17.4)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（国際共創学部国際共創学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
34	兼担	教授	ﾔﾏﾓﾄ ﾀﾀﾞｼ 山本　正 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		歴史学入門 ヨーロッパの歴史	1前 2後	2 2	1 1	大阪経済大学 経済学部 教授 (昭62.4)	
35	兼担	准教授	ｲﾅｵｶ ﾋﾛﾕｷ 稲岡　大志 ＜令和6年4月＞		博士 (学術)		哲学入門 現代と哲学	1前 1後	6 4	3 2	大阪経済大学 経営学部 准教授 (平31.4)	
36	兼担	准教授	ｳﾁﾔﾏ ｶｽﾞﾕｷ 内山　一幸 ＜令和6年4月＞		博士 (比較社会文化)		歴史学入門 日本の歴史	1前 1後	4 4	2 2	大阪経済大学 経済学部 准教授 (平30.4)	
37	兼担	准教授	ｴﾄｳ ﾐｷ 江藤　幹 ＜令和6年4月＞		博士 (スポーツ医学)		健康増進の理論	1前・後	2	1	大阪経済大学 人間科学部 准教授 (平25.4)	
38	兼担	准教授	ｵｵﾉ(ﾀﾘｰ)ｱｽﾞｻ 大野(タリー)あずさ ＜令和6年4月＞		Ph.D in History 〈米国〉		語学研修	2後	2	1	大阪経済大学 経済学部 准教授 (平21.4)	
39	兼担	准教授	ｶﾓﾀﾆ ｶｵﾘ 鴨谷　香 ＜令和6年4月＞		修士 (教育学)		キャリアデザイン インターンシップ プレゼンテーション入門 論理的思考入門	1前 3前 2後 2前	16 4 12 8	8 2 6 4	大阪経済大学 教育・学習支援センター 准教授 (令4.4)	
40	兼担	准教授	ｼｹﾞﾐﾂ ﾐｴ 重光　美恵 ＜令和6年4月＞		Doctor of Education 〈米国〉		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	2前 2後	4 2	2 1	大阪経済大学 経済学部 准教授 (平17.4)	
41	兼担	准教授	ﾁｮｳﾔｳｼﾝ(ｸﾚﾊﾞﾔｼ)ﾊﾞｰﾊﾞﾗ 張又心(呉林)バーバラ ＜令和6年4月＞		博士 (商学)		経営学入門	1前	2	1	大阪経済大学 経営学部 准教授 (平24.4)	
42	兼担	准教授	ﾉﾏ(ﾏﾂﾓﾄ)ｻﾘ 野間(松本)砂理 ＜令和6年4月＞		博士 (学術)		ドイツ語Ⅰａ［講読］ ドイツ語Ⅱａ［講読］ ドイツ語演習	1前 1後 2前	3 3 2	3 3 1	大阪経済大学 経営学部 准教授 (令5.4)	
43	兼担	准教授	ﾋｸﾞﾁ ﾀﾛｳ 樋口　太郎 ＜令和6年4月＞		修士 (教育学)		教育学入門	1前	2	1	大阪経済大学 経済学部 准教授 (平20.4)	
44	兼担	准教授	ﾖｼﾞｮｳ ﾎｸﾄ 四條　北斗 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		現代の法	2前	6	3	大阪経済大学 経営学部 准教授 (平24.10)	
45	兼担	准教授	ﾖｼﾀﾞ ﾀﾃｲﾁﾛｳ 吉田　建一郎 ＜令和7年4月＞		博士 (史学)		世界経済史	2前	2	1	大阪経済大学 経済学部 准教授 (平22.4)	
46	兼担	講師	ﾂｼﾞ ｼｮｳｺ 辻　晶子 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		日本文化論 日本語表現 文学入門 日本語表現演習（書き方）	1前 1前 1前 1前	2 2 2 2	1 1 1 1	大阪経済大学 経営学部 講師 (令2.4)	
47	兼担	講師	ﾅｶﾑﾗ ﾉﾌﾞﾀｶ 中村　信隆 ＜令和6年4月＞		博士 (哲学)		倫理学入門 現代の倫理	1前 1後	2 4	1 2	大阪経済大学 経営学部 講師 (令4.4)	
48	兼担	講師	ﾋﾛｾ ｺｳｽｹ 広瀬　浩介 ＜令和6年4月＞		博士 (経済学)		経済学入門	1前	2	1	大阪経済大学 経済学部 講師 (平30.4)	
49	兼担	講師	ﾌｸﾀﾞ ｹｲｿﾞｳ 福田　圭三 ＜令和6年4月＞		修士 (文学) ※		欧米の文学 英語文学Ａ	2後 3前	2 2	1 1	大阪経済大学 経営学部 講師 (平23.4)	
50	兼任	講師	ｱｲﾙｽ ﾛｰｳｪﾙ Iles Lowell ＜令和6年4月＞		Masters of Education 〈豪州〉		英語Ⅰｂ（Ｌ＆Ｓ） 英語Ⅱｂ（Ｌ＆Ｓ）	1前 1後	1 1	1 1	関西大学 非常勤講師 (令4.4)	
51	兼任	講師	ｱｵｷ ｾｲｲﾁﾛｳ 青木　成一郎 ＜令和6年4月＞		博士 (理学)		物理学入門 現代と物理学 宇宙の科学	1前 1後 2前	2 2 4	1 1 2	京都情報大学院大学 応用情報技術研究科 准教授 (平28.4)	
52	兼任	講師	ｱｵﾔｷﾞ ﾏｻﾌﾐ 青柳　雅文 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		哲学入門 現代と哲学	1前 1後	4 4	2 2	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平25.4)	
53	兼任	講師	ｱｷﾖｼ ﾀｶﾋﾛ 秋吉　孝浩 ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		フランス語Ⅰａ［講読］ フランス語Ⅰｂ［文法］ フランス語Ⅱａ［講読］ フランス語Ⅱｂ［文法］ フランス語Ⅲａ［講読］ フランス語Ⅳａ［講読］	1前 1前 1後 1後 2前 2後	2 2 2 2 1 1	2 2 2 2 1 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平9.4)	
54	兼任	講師	ｱﾝ ﾘ 安　力 ＜令和6年4月＞		大学院修了		中国語Ⅰｂ 中国語Ⅱｂ	1前 1後	2 2	2 2	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平25.4)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（国際共創学部国際共創学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
55	兼任	講師	ｲﾐﾀﾞﾝ 李　美丹 ＜令和6年4月＞		修士 (人間共生)		朝鮮語Ⅰb 朝鮮語Ⅱb	1前 1後	5 4	5 4	李美丹韓国語教室 代表取締役・講師 (平14.4)	
56	兼任	講師	ｲｸﾞﾁ ﾖｼｵ 井口　吉男 ＜令和6年4月＞		法学修士 ※		政治学入門 現代の政治 政治学	1前 1後 2後	6 6 2	3 3 1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平11.4)	
57	兼任	講師	ｲｻｶﾞｲ ﾖｼﾉﾘ 飯盛　義徳 ＜令和8年8月＞		博士 (経営学)		地域イノベーション	3後	2	1	慶応義塾大学 総合政策学部 教授 (平17.4)	
58	兼任	講師	ｲｽﾞﾐ ﾋﾄﾐ 和泉　ひとみ ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		中国語Ⅰa 中国語Ⅱa 中国語Ⅲa 中国語Ⅳa	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平7.4)	
59	兼任	講師	ｲﾄｳ ｺｳﾀ 伊藤　幸太 ＜令和6年4月＞		博士 (工学)		生物学入門	1前	4	2	慶応義塾大学 理工学部 助教 (平30.4)	
60	兼任	講師	ｲﾉﾊﾗ ﾄｵﾙ 猪原　透 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		歴史学入門	1前	4	2	立命館大学 授業担当講師 (令4.4)	
61	兼任	講師	ｳｶｲ ｵｻﾑ 鵜飼　修 ＜令和8年9月＞		博士 (学術)		都市デザイン論	3後	2	1	滋賀県立大学 地域共生センター 教授 (平18.11)	
62	兼任	講師	ｳﾔﾏ ﾖｳｺ 鵜山　洋子 ＜令和6年4月＞		修士 (臨床心理)		心理学入門	1前	2	1	Rこころのクリニック カウンセラー (令4.7)	
63	兼任	講師	ｳﾗﾓﾄ ﾘｶ 浦元　里花 ＜令和6年4月＞		文学修士		中国語Ⅰa 中国語Ⅱa 中国語Ⅲa 中国語Ⅳa	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平4.4)	
64	兼任	講師	ｴﾄｳ ｼﾝｽｹ 江藤　慎介 ＜令和8年9月＞		修士 (建築学)		アートマネジメント	3後	2	1	株式会社地域計画建築研究所 チームマネージャー (平20.4)	
65	兼任	講師	ｵｵﾂｶ ﾔｽﾋｻ 大塚　泰寿 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		法学入門	1前	4	2	甲南大学 非常勤講師 (平16.4)	
66	兼任	講師	ｵｵﾊﾞ(ｵｸﾞﾘｽ) ﾁｶｹﾞ 大場(小栗栖)千景 ＜令和6年4月＞		文学修士※		フランス語Ⅰa［講読］ フランス語Ⅱa［講読］ フランス語Ⅱb［文法］	1前 1後 1後	3 3 1	3 3 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平9.4)	
67	兼任	講師	ｵｵﾏｴ ﾀｸ 大前　拓 ＜令和6年4月＞		体育学修士		スポーツの理論	1前・後	8	4	Be-wellness 代表 (平15.4)	
68	兼任	講師	ｵｵﾔﾏ ﾀｶﾋﾛ 大山　高弘 ＜令和6年4月＞		修士 (歴史学) 〈韓国〉		朝鮮語Ⅰa 朝鮮語Ⅱa	1前 1後	2 2	2 2	河合塾 世界史科講師 (令5.4)	
69	兼任	講師	ｶｲ ｺｳｲﾁ 甲斐　浩一 ＜令和6年4月＞		修士 (文学) ※		ドイツ語Ⅰa［講読］ ドイツ語Ⅰb［文法］ ドイツ語Ⅱa［講読］ ドイツ語Ⅱb［文法］ ドイツ語Ⅲa［講読］ ドイツ語Ⅳa［講読］	1前 1前 1後 1後 2前 2後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	大阪経済大学 経営学部 非常勤講師 (平12.4)	
70	兼任	講師	ｶｼﾞﾊﾗ ﾔｽｼ 梶原　康史 ＜令和6年4月＞		博士 (理学)		数学入門 現代の数学	1前 1後	2 2	1 1	大阪大学 非常勤講師 (平20.4)	
71	兼任	講師	ｶﾅｲ ﾃﾆｰｼｬ 金井　テニーシャ ＜令和6年4月＞		修士 (経営学) 〈英国〉		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	2前 2後	2 2	1 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (令4.4)	
72	兼任	講師	ｶﾈﾔﾏ ﾐﾕｷ 兼山　美幸 ＜令和6年4月＞		修士 (フランス文学) ※		フランス語Ⅰb［文法］ フランス語Ⅱb［文法］ フランス語Ⅲa［講読］ フランス語Ⅳa［講読］	1前 1後 2前 2後	3 3 1 1	3 3 1 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平21.4)	
73	兼任	講師	ｶﾒｲ ﾊｼﾞﾒ 亀井　一 ＜令和6年4月＞		文学修士		ドイツ語Ⅰb［文法］ ドイツ語Ⅱb［文法］	1前 1後	2 2	2 2	大阪教育大学 教育学部 教授 (平12.4)	
74	兼任	講師	ｶﾒｳﾁ ｴｲｻｸ 瓶内　栄作 ＜令和8年4月＞		博士 (経営学)		事業創造論	3前	2	1	芸術文化観光専門職大学 講師 (令3.4)	
75	兼任	講師	ｶﾜﾍﾞ ｼﾝｼﾞ 河邉　真次 ＜令和6年4月＞		修士 (人文科学) ※		スペイン語Ⅰa［講読］ スペイン語Ⅱa［講読］	1前 1後	4 3	4 3	大阪経済大学 情報社会学部 非常勤講師 (平21.4)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（国際共創学部国際共創学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
76	兼任	講師	ｶﾝｻﾞｷ ﾊﾔﾄ 神崎　隼人 ＜令和6年4月＞		修士 (地域研究)		スペイン語Ⅰｂ［文法］ スペイン語Ⅱｂ［文法］ 多文化共生論	1前 1後 2後	2 2 2	2 2 1	大阪大学 人間科学研究科 特任研究員 (平30.7)	
77	兼任	講師	ｷﾀ ﾏﾘｶ 喜多　満里花 ＜令和6年4月＞		修士 (文学) ※		社会学入門	1前	4	2	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (令4.4)	
78	兼任	講師	ｷﾀﾀﾞ ﾘｮｳｽｹ 北田　了介 ＜令和7年4月＞		博士 (経済学)		社会思想史	2前	2	1	龍谷大学 経済学部 非常勤講師 (令3.4)	
79	兼任	講師	ｷﾀﾑﾗ ｲﾂｺ 北村 伊都子 ＜令和8年9月＞		修士 (国際コミュニケーション)		生活文化論	3後	2	1	梅花女子大学 文化表現学部 准教授 (平24.4)	
80	兼任	講師	ｷﾀﾑﾗ ｼﾝﾔ 北村　慎也 ＜令和6年9月＞		学士 (社会学)		データ分析と活用	1後	2	1	株式会社QUICK ナレッジコンテンツ本部 シニアマネジャー (令4.2)	
81	兼任	講師	ｷﾀﾑﾗ ﾋﾛﾖ 北村　ひろよ(博代) ＜令和6年4月＞		修士 (言語科学)		Basic English A Basic English B Listening and Speaking A Listening and Speaking B English Communication B	1前 1後 2前 2後 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	関西学院大学 非常勤講師 (平29.9)	
82	兼任	講師	ｷﾑ(ﾔﾏﾀﾞ)ﾐﾌｧ 金(山田)美華 ＜令和6年4月＞		言語文化学 修士 ※		朝鮮語Ⅰｂ 朝鮮語Ⅱｂ 朝鮮語Ⅲｂ 朝鮮語Ⅳｂ	1前 1後 2前 2後	2 3 2 1	2 3 2 1	大阪経済大学 経営学部 非常勤講師 (平15.4)	
83	兼任	講師	ｸ ｴﾝﾀﾝ 瞿　艶丹 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		中国の文学	2前	2	1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (令2.4)	
84	兼任	講師	ｸﾞ ﾘ 谷　力 ＜令和6年4月＞		博士 (経済学)		中国語Ⅰｂ 中国語Ⅱｂ 中国語演習	1前 1後 2前	2 2 2	2 2 1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平21.4)	
85	兼任	講師	ｸｺﾞ ﾀｶﾕｷ 久後　貴行 ＜令和6年4月＞		修士 (文学) ※		フランス語Ⅰｂ［文法］ フランス語Ⅱｂ［文法］ フランス語Ⅲｂ［文法］ フランス語Ⅳｂ［文法］	1前 1後 2前 2後	4 4 1 1	4 4 1 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平11.4)	
86	兼任	講師	ｸﾎﾞ ﾕﾐｺ 久保　祐美子 ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	2前 2後	2 2	1 1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平31.4)	
87	兼任	講師	ｸﾗｸﾞﾁ ｶﾅ 蔵口　佳奈 ＜令和7年4月＞		博士 (文学)		認知科学	2前	2	1	大阪大学大学院 人間科学研究科 助教 (令3.4)	
88	兼任	講師	ｸﾞﾚｺ ﾏｲｹﾙ ｱﾝﾄﾞﾙｰ Greco Michael Andrew ＜令和6年4月＞		Bachelor's Degree, Russian Area Studies 〈米国〉		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	2前 2後	2 2	1 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平31.4)	
89	兼任	講師	ｹｲ ｼｮｳﾗﾝ 桂　小蘭 ＜令和6年4月＞		博士 (言語文化学)		中国語Ⅰａ 中国語Ⅱａ 中国語演習	1前 1後 2前	4 4 2	4 4 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平9.4)	
90	兼任	講師	ｺ ｷﾝﾃｲ 胡　金定 ＜令和6年4月＞		文学修士		中国語Ⅰｂ 中国語Ⅱｂ	1前 1後	2 2	2 2	甲南大学 全学共通教育センター 教授 (平8.4)	
91	兼任	講師	ｺｶﾞ ﾃﾂｵ 古賀　哲男 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		英語Ⅰａ（R&W） 英語Ⅱａ（R&W） 英語Ⅲａ（R&W） 英語Ⅳａ（R&W） 地域研究A Reading and Writing A Reading and Writing B 英文法 英語文学B	1前 1後 2前 2後 3前 2前 2後 3前 3後	1 1 1 1 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪公立大学大学院 文学研究科 准教授 (昭59.10)	
92	兼任	講師	ｺﾞﾝﾋﾞ ｲﾁﾛｳ 言美　伊知朗 ＜令和6年4月＞		博士 (経済学)		現代の日本経済	1後	4	2	立命館大学 経済学部 教授 (平11.10)	
93	兼任	講師	ｻｸﾗｷﾞ ﾖｳｺ 桜木　陽子 ＜令和6年4月＞		博士（文学）		中国語Ⅰａ 中国語Ⅱａ	1前 1後	4 4	4 4	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平15.4)	
94	兼任	講師	ｻｻﾋﾗ ｹｲｺ 笹平　桂子 ＜令和6年4月＞		The Degree of MASTER of (Curriculum and Instruction)SCIENCE 〈米国〉※		ＴＯＥＩＣⅠ ＴＯＥＩＣⅡ	2前 2後	4 4	2 2	大阪経済大学 非常勤講師 (平26.4)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（国際共創学部国際共創学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
95	兼任	講師	ｼﾀﾞ ｱｷﾗ 志田　章 ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		ドイツ語Ⅰａ［講読］ ドイツ語Ⅰｂ［文法］ ドイツ語Ⅱａ［講読］ ドイツ語Ⅱｂ［文法］ ドイツ語Ⅲｂ［文法］	1前 1前 1後 1後 2前	2 1 3 1 1	2 1 3 1 1	大阪経済大学 経営学部 非常勤講師 (平13.4)	
96	兼任	講師	ｼﾏﾀﾞ ｼﾞｭﾝｺ 島田　順子 ＜令和6年4月＞		言語文化学 博士		中国語Ⅰａ 中国語Ⅱａ 日本語Ⅰｂ 日本語Ⅱｂ 日本語Ⅲｂ 日本語Ⅳｂ 日本語Ⅴｂ 日本語Ⅵｂ 日本語表現演習（書き方） 日本語表現演習（話し方）	1前 1後 1前 1後 2前 2後 3前 3後 1前 1前	2 2 1 2 1 1 1 1 2 2	2 2 1 2 1 1 1 1 1 1	大阪経済大学 情報社会学部 非常勤講師 (平15.4)	
97	兼任	講師	ｼﾓﾖｼ ﾏｲ 下吉　真衣 ＜令和6年4月＞		修士 （言語教育学（英語）） ※		ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ	2前 2後	4 4	2 2	株式会社インターグループ (平23.11)	
98	兼任	講師	ｼﾞｮﾝ ｳﾝﾌｨ 全　ウンフィ ＜令和6年4月＞		修士 （文学） ※		人文地理学 地理学入門	2前 1前	4 8	2 4	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平28.4)	
99	兼任	講師	ｼﾝﾀﾆ(ﾅｶｼﾞﾏ)ﾐｷｺ 新谷(中嶋)美紀子 ＜令和6年4月＞		修士 （文学）		スペイン語Ⅰｂ［文法］ スペイン語Ⅱｂ［文法］	1前 1後	5 5	5 5	大阪女学院大学 非常勤講師 (平30.10)	
100	兼任	講師	ｽｶﾞﾊﾗ ｱｲﾘ 菅原　愛理 ＜令和6年4月＞		修士 （文学）		英語Ⅰａ（Ｒ＆Ｗ） 英語Ⅱａ（Ｒ＆Ｗ） Basic English A Basic English B	1前 1後 1前 1後	2 2 2 2	2 2 1 1	園田学園女子大学 非常勤講師 (平31.4)	
101	兼任	講師	ｽｽﾞｷ ﾀｶｼ 鈴木　高史 ＜令和8年9月＞		博士 （基礎医学）		国際保健論	3後	2	1	神戸常盤大学 保健科学部 教授 (平27.4)	
102	兼任	講師	ｽｽﾞｷ ﾀﾂｵ 鈴木　竜雄 ＜令和6年4月＞		修士 （文学） ※		倫理学入門	1前	8	4	立命館大学 文学部 非常勤講師 (平9.4)	
103	兼任	講師	ｽｽﾞｷ ﾕｳﾔ 鈴木　雄也 ＜令和6年4月＞		博士 （商学）		現代のビジネス	1後	2	1	大阪産業大学 経営学部 准教授 (平20.4)	
104	兼任	講師	ｿｳﾀﾞ ｶﾂﾔ 宗田　勝也 ＜令和8年9月＞		博士 （ソーシャル・イノベーション）		ボランティア論	3後	2	1	総合地球環境学研究所 研究員 (平31.4)	
105	兼任	講師	ｿｳﾀﾞ(ｱﾐﾀﾆ)ｸﾐｺ 惣田(網谷)くみ子 ＜令和6年4月＞		DOCTEUR DE L'UNIVERSITE DE PARIS-SORBONNE（PARIS Ⅳ） 〈仏国〉		美術史	2前	4	2	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平26.4)	
106	兼任	講師	ﾀｶｵｶ ﾏｲ 高岡　麻衣 ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		スペイン語Ⅰｂ［文法］ スペイン語Ⅱｂ［文法］	1前 1後	3 3	3 3	大阪経済大学 経営学部 非常勤講師 (平12.4)	
107	兼任	講師	ﾀｶﾀﾞ ﾀｹｼ 高田　剛司 ＜令和6年4月＞		修士 （学術）		大阪の経済と文化	2後	2	1	立命館大学 食マネジメント学部 教授 (令2.4)	
108	兼任	講師	ﾀｶﾞﾜ ﾕﾒﾉ 田川　夢乃 ＜令和6年4月＞		博士 （学術）		社会学入門	1前	4	2	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (令4.4)	
109	兼任	講師	ﾀｹｳﾁ(ﾖｼﾀﾞ)ｼｵﾘ 竹内(吉田)詩織 ＜令和7年9月＞		修士 （学術）		グローバル企業論	2後	2	1	グーグル合同会社 広告技術本部 統括部長 (令4.8)	
110	兼任	講師	ﾀｹｳﾁ ﾏｻﾐ 武内　正美 ＜令和6年4月＞		修士 （文学） ※		ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ	2前 2後	2 2	1 1	大阪経済大学 情報社会学部 非常勤講師 (平21.9)	
111	兼任	講師	ﾀｹｺﾞｼ ﾚｲｺ 竹腰　礼子 ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		アジアの歴史	2前	4	2	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平2.4)	
112	兼任	講師	ﾀｼﾞﾏ ﾖｼﾌﾐ 田島　栄文 ＜令和8年4月＞		修士 （総合政策）		共生社会論 福祉社会論	3前 3後	2 2	1 1	名古屋経営短期大学 健康福祉学科 教授 (令3.4)	
113	兼任	講師	ﾀﾁﾊﾞﾅ ﾉﾘｺ 橘　典子 ＜令和6年4月＞		博士 （薬学）		化学入門 現代と化学	1前 1後	4 4	2 2	大阪経済大学 情報社会学部 非常勤講師 (平24.4)	
114	兼任	講師	ﾀﾏｲ ﾏｻﾄ 玉井　雅人 ＜令和6年4月＞		博士 （理学）		地球の科学	2後	4	2	立命館大学 理工学部 非常勤講師 (平27.4)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（国際共創学部国際共創学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
115	兼任	講師	ﾁｪ ﾋｮｿﾝ 崔　孝先 ＜令和6年4月＞		文学博士		朝鮮語Ⅰa 朝鮮語Ⅱa 朝鮮語Ⅲa 朝鮮語Ⅳa 朝鮮語演習	1前 1後 2前 2後 2前	4 5 2 1 2	4 5 2 1 1	大阪経済大学 経営学部 非常勤講師 (平14.4)	
116	兼任	講師	ﾁｪ ﾌｧﾝ 崔　煌 ＜令和6年4月＞		博士 (人間科学)		現代社会論	1後	2	1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (令3.4)	
117	兼任	講師	ﾁｭｳｼﾞｮ ｾｲｲﾁ 中所　聖一 ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		フランス語Ⅰa［講読］ フランス語Ⅱa［講読］ フランス語Ⅲb［文法］ フランス語Ⅳb［文法］	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平7.4)	
118	兼任	講師	ﾁｮｳ ｴｲ 張　衛 ＜令和6年4月＞		文学修士 〈中国〉		中国語Ⅰa 中国語Ⅰb 中国語Ⅱa 中国語Ⅱb	1前 1前 1後 1後	2 2 2 2	2 2 2 2	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平7.4)	
119	兼任	講師	ﾁｮﾝ ｿﾝﾋ 田　星姫 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		朝鮮語Ⅰa 朝鮮語Ⅱa 朝鮮語Ⅲb 朝鮮語Ⅳb	1前 1後 2前 2後	5 5 1 2	5 5 1 2	大阪経済大学 経営学部 非常勤講師 (平9.4)	
120	兼任	講師	ﾁﾝ ｹﾂﾁｭｳ 陳　傑中 ＜令和6年4月＞		教育学修士		中国語Ⅰb 中国語Ⅱb 中国語Ⅲa 中国語Ⅳa 中国語演習	1前 1後 2前 2後 2前	2 2 1 1 4	2 2 1 1 2	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平15.4)	
121	兼任	講師	ﾁﾝ(ﾋﾗﾊﾞﾔｼ)ｼｮｳｷﾞ 陳(平林)昭宜 ＜令和6年4月＞		文学士		中国語Ⅰb 中国語Ⅱb	1前 1後	4 4	4 4	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平10.4)	
122	兼任	講師	ﾁﾝ ﾋﾞ 陳　薇 ＜令和6年4月＞		文学修士		中国語Ⅰb 中国語Ⅱb 中国語Ⅲb 中国語Ⅳb	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平9.4)	
123	兼任	講師	ﾂｼﾞﾑﾗ ｶｽﾞﾏｻ 辻村　和正 ＜令和7年4月＞		Master of Architecture 〈米国〉		クリエイティブシンキング	2前	2	1	株式会社インフォバーン 執行役員 (平26.4)	
124	兼任	講師	ﾂﾎﾞｳﾁ ｼﾝｼﾞ 坪内　伸司 ＜令和6年4月＞		博士 (環境人間学)		健康増進の理論	1前・後	2	1	大阪公立大学 非常勤講師 (令5.4)	
125	兼任	講師	ﾃｲ ﾋｮｳ 鄭　萍 ＜令和6年4月＞		教育学修士		中国語Ⅰb 中国語Ⅱb 中国語Ⅲb 中国語Ⅳb	1前 1後 2前 2後	3 3 1 1	3 3 1 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平4.4)	
126	兼任	講師	ﾃﾗｵ ｴﾘｺ 寺尾　江利子 ＜令和6年4月＞		言語文化博士		スペイン語Ⅰa［講読］ スペイン語Ⅱa［講読］ スペイン語Ⅲb［文法］ スペイン語Ⅳb［文法］	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	大阪経済大学 経営学部 非常勤講師 (平17.4)	
127	兼任	講師	ﾃﾗﾓﾄ ｱｹﾐ 寺　本　あけみ ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		スペイン語Ⅰa［講読］ スペイン語Ⅱa［講読］ スペイン語Ⅲa［講読］	1前 1後 2前	4 5 1	4 5 1	大阪経済大学 情報社会学部 非常勤講師 (平9.4)	
128	兼任	講師	ﾄｳ ｶﾞﾝ 佟　岩 ＜令和6年4月＞		教育学修士		中国語Ⅰa 中国語Ⅰb 中国語Ⅱa 中国語Ⅱb	1前 1前 1後 1後	3 1 3 1	3 1 3 1	大阪経済大学 経営学部 非常勤講師 (平12.4)	
129	兼任	講師	ﾄｳｼﾞｮｳ ﾖｼﾉﾘ 東城　義則 ＜令和6年4月＞		修士 (共生文明学)		民俗学	2後	2	1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (令4.9)	
130	兼任	講師	ﾄﾐｵｶ ﾉﾘｺ 富岡　紀子 ＜令和6年4月＞		Ph.D. in English Literary Studies 〈英国〉		ＴＯＥＩＣⅠ ＴＯＥＩＣⅡ	2前 2後	2 2	1 1	大阪経済大学 情報社会学部 非常勤講師 (平14.4)	
131	兼任	講師	ﾄﾐﾀｶ ﾄﾓﾅﾘ 富高　智成 ＜令和6年4月＞		修士 (文学) ※		心理学入門 現代の心理学	1前 1後	4 2	2 1	京都医療科学大学 医療科学部 専任講師 (平24.4)	
132	兼任	講師	ﾅｶﾀﾆ ｹｲｺ 中谷　桂子 ＜令和6年4月＞		修士 (臨床心理) ※		現代の心理学	1後	2	1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平24.4)	
133	兼任	講師	ﾅｶﾀﾆ ﾋﾛｺ 中谷　紘子 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		ＴＯＥＩＣⅡ	2後	2	1	大阪経済大学 情報社会学部 非常勤講師 (平30.4)	
134	兼任	講師	ﾅｶﾞﾅﾜ ｶﾝ 長縄　寛 ＜令和6年4月＞		修士 (文学) ※		ドイツ語Ⅰb［文法］ ドイツ語Ⅱb［文法］ ドイツ語Ⅲa［講読］ ドイツ語Ⅲb［文法］ ドイツ語Ⅳa［講読］ ドイツ語Ⅳb［文法］	1前 1後 2前 2前 2後 2後	2 2 1 1 1 1	2 2 1 1 1 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平22.4)	
135	兼任	講師	ﾅｶﾉ ﾉﾌﾞﾋﾃﾞ 中野　統英 ＜令和6年4月＞		博士 (工学)		統計学入門 現代と統計	1前 1後	6 2	3 1	追手門学院大学 経営学部 准教授 (平19.4)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（国際共創学部国際共創学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
136	兼任	講師	ﾅｶﾞﾉ ﾐﾂﾛｳ 永野　光朗 ＜令和7年4月＞		文学修士		社会心理学	2前	2	1	京都橘大学大学院 健康科学研究科 教授 (平25.4)	
137	兼任	講師	ﾅｶﾞﾏﾂ ﾏｻｷ 永松　昌樹 ＜令和6年4月＞		体育学修士 ※		スポーツの理論	1前・後	2	1	龍谷大学 非常勤講師 (令3.4)	
138	兼任	講師	ﾅｶﾑﾗ(ﾊﾏﾄ)ﾖｼｺ 中村(濱戸)美子 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		日本語表現 文学入門 日本の文学	1前 1前 1後	4 4 4	2 2 2	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平20.4)	
139	兼任	講師	ﾅﾑ ﾐﾍ 南　美惠 ＜令和6年4月＞		博士 (文学) 〈韓国〉		朝鮮語Ⅰｂ 朝鮮語Ⅱｂ	1前 1後	3 3	3 3	大阪大学 外国語学部 招聘研究員 (令2.4)	
140	兼任	講師	ﾆｼﾀﾞ ﾋﾛﾐ 西田　裕美 ＜令和8年9月＞		修士 (政治学)		メディアと社会	3後	2	1	株式会社読売NEXT 事業本部 副本部長 (令3.6)	
141	兼任	講師	ﾆｼﾅ ｸﾆﾕｷ 仁科　国之 ＜令和6年4月＞		博士 (学術)		心理学入門	1前	4	2	大阪大学 人間科学研究科 助教 (令3.4)	
142	兼任	講師	ﾉﾔﾏ ﾄﾓｺ 野山　知子 ＜令和6年4月＞		学士 (流通科学)		データサイエンス概論	1前	8	4	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平23.3)	
143	兼任	講師	ﾊﾟｸ ﾖﾝｼﾞｭ 朴　英珠 ＜令和6年4月＞		博士 (学術)		朝鮮語Ⅰａ 朝鮮語Ⅱａ	1前 1後	3 2	3 2	甲南大学 国際言語文化センター 非常勤講師 (平21.4)	
144	兼任	講師	ﾊｼﾂﾞﾒ ﾋﾛｼ 橋爪　裕 ＜令和6年4月＞		修士 (体育学)		健康増進の理論	1前・後	2	1	大阪公立大学 工業高等専門学校 教授 (平9.4)	
145	兼任	講師	ﾊｾｶﾞﾜ ﾀﾂﾔ 長谷川　達也 ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		人文地理学 地理学入門 地誌	2前 1前 1後	2 2 4	1 1 2	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平14.4)	
146	兼任	講師	ﾊﾔｶﾜ ｺｳ 早川　公 ＜令和7年4月＞		博士 (国際政治経済学)		文化人類学	2前	2	1	大阪国際大学 基幹教育機構 准教授 (平31.4)	
147	兼任	講師	ﾊﾝ ｼｺｳ 范　紫江 ＜令和6年4月＞		修士 (学術)		中国語Ⅰｂ 中国語Ⅱｂ	1前 1後	3 5	3 5	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平10.4)	
148	兼任	講師	ﾊﾟﾝ ｼﾝﾋﾟﾝ 龐　新平 ＜令和6年4月＞		教育学修士 ※		中国語Ⅰｂ 中国語Ⅱｂ 中国語Ⅲｂ 中国語Ⅳｂ	1前 1後 2前 2後	3 3 1 1	3 3 1 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平8.4)	
149	兼任	講師	ﾋﾗﾏﾂ ｻﾔｶ 平松　さやか ＜令和6年4月＞		修士 (文学) ※		英語Ⅰａ（Ｒ＆Ｗ） 英語Ⅱａ（Ｒ＆Ｗ） Basic English A Basic English B	1前 1後 1前 1後	1 1 2 2	1 1 1 1	関西学院大学 経済学部 非常勤講師 (平14.4)	
150	兼任	講師	ﾌｸﾓﾄ ﾅｵｺ 福本　直子 ＜令和6年4月＞		修士 (学術)		健康増進の理論	1前・後	4	2	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (令5.4)	
151	兼任	講師	ﾌｼﾞｵｶ ｽﾐｴ 藤岡　住恵 ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		ＴＯＥＩＣⅠ ＴＯＥＩＣⅢ	2前 2後	2 2	1 1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平17.4)	
152	兼任	講師	ﾍｲﾙ ｴﾘｯｸ ﾏｼｭｰ Hail Eric Matthew ＜令和6年4月＞		Master's of Minor-Sociology 〈米国〉		ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ	2前 2後	2 2	1 1	大阪経済大 学経済学部 非常勤講師 (平21.4)	
153	兼任	講師	ﾍｼｷ ｱｷｺ 平敷　亮子 ＜令和6年4月＞		英文学修士 ※		ＴＯＥＩＣⅠ ＴＯＥＩＣⅡ	2前 2後	2 2	1 1	大阪経済大学 情報社会学部 非常勤講師 (平16.4)	
154	兼任	講師	ﾍﾞｯｼｮ ﾋﾃﾞﾀｶ 別所　秀高 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		自然地理学	2前	4	2	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平25.9)	
155	兼任	講師	ﾋﾞｼﾞｪｶﾞｽ ﾑﾆｮｽ ﾍﾗﾙﾄﾞ Villegas Munoz,Gerardo ＜令和6年4月＞		言語学修士 〈西国〉		スペイン語Ⅰａ［講読］ スペイン語Ⅱａ［講読］ スペイン語Ⅲａ［講読］ スペイン語Ⅳａ［講読］	1前 1後 2前 2後	1 2 2 3	1 2 2 3	大阪経済大学 情報社会学部 非常勤講師 (平17.4)	
156	兼任	講師	ﾍﾟ ｷﾄｸ 裵　貴得 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		朝鮮語Ⅰａ 朝鮮語Ⅱａ	1前 1後	2 2	2 2	甲南大学 国際言語文化センター 非常勤講師 (平31.4)	
157	兼任	講師	ｼﾞｮﾝ ﾎﾞｲﾙ John Boyle ＜令和6年4月＞		M.Ed. 〈米国〉		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	2前 2後	4 4	2 2	大阪経済大学 経営学部 非常勤講師 (平12.4)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（国際共創学部国際共創学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
158	兼任	講師	ﾎﾘｰ ﾏｰｸ HOLLEY　MARK ＜令和6年4月＞		修士 (国際関係学)		英語Ⅰｂ（Ｌ＆Ｓ） 英語Ⅱｂ（Ｌ＆Ｓ） 英語Ⅲｂ（Ｌ＆Ｓ） 英語Ⅳｂ（Ｌ＆Ｓ）	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	武庫川女子大学 派遣講師 (令元.5)	
159	兼任	講師	ﾏｴﾀﾞ ﾀｶﾋｺ 前田　敬彦 ＜令和6年4月＞		教育学士		考古学	2後	2	1	和歌山市立博物館 館長 (令3.4)	
160	兼任	講師	ﾏｷﾉ ｶｵﾘ 牧野　香織 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		スペイン語Ⅰｂ［文法］ スペイン語Ⅱｂ［文法］ スペイン語Ⅲｂ［文法］ スペイン語Ⅳｂ［文法］ スペイン語演習	1前 1後 2前 2後 2前	1 2 2 2 2	1 2 2 2 1	関西大学 非常勤講師 (平22.4)	
161	兼任	講師	ﾏｽﾀﾞ ﾁｶｹﾞ 増田　千景 ＜令和6年4月＞		人間科学修士		現代の心理学	1後	2	1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平19.4)	
162	兼任	講師	ﾏﾁﾀﾞ ﾎﾀｶ 町田　穂高 ＜令和8年9月＞		Master of Arts, Regional Studies 〈米国〉		国際社会と外交	3後	2	1	株式会社パナソニック総研 主幹研究員 (令4.7)	
163	兼任	講師	ﾏﾂﾀﾞ ｾｲｶ 松田　青華 ＜令和6年4月＞		専門学校卒		日本語表現演習（話し方）	1前	4	2	株式会社オフィスキイワード (平9.2)	
164	兼任	講師	ﾏﾂﾀﾞ ﾕﾐｺ 松田　由美子 ＜令和6年4月＞		文学修士		朝鮮語Ⅰｂ 朝鮮語Ⅱｂ 日本語Ⅰａ 日本語Ⅱａ 日本語Ⅲａ 日本語Ⅳａ 日本語Ⅴａ 日本語Ⅵａ	1前 1後 1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 1 4 1 1 1 1	2 2 1 4 1 1 1 1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平16.4)	
165	兼任	講師	ﾐｼﾅ ﾀｸﾄ 三品　拓人 ＜令和6年4月＞		博士 (人間科学)		現代社会論	1後	4	2	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (令3.4)	
166	兼任	講師	ﾐｽﾞｶﾜ ﾌﾐｺ 水川　布美子 ＜令和6年4月＞		文学博士		日本の文学	1後	4	2	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平20.9)	
167	兼任	講師	ﾐｿﾞｶﾜ ﾔｽｱｷ 溝川　泰章 ＜令和6年4月＞		学士 (スペイン語学)		英語Ⅰａ（Ｒ＆Ｗ） 英語Ⅱａ（Ｒ＆Ｗ）	1前 1後	2 2	2 2	大阪成蹊大学短期大学 非常勤講師 (令3.9)	
168	兼任	講師	ﾐﾔｹ ﾀｶｱｷ 三宅　孝昭 ＜令和6年4月＞		博士 (保健学)		スポーツ実技Ａ スポーツ実技Ｂ レクリエーションの理論	1前 1後 1前・後	1 1 4	1 1 2	大阪公立大学 国際基幹教育機構 教授 (平23.4)	
169	兼任	講師	ﾐﾔｹ ﾏﾘ 三宅　眞理 ＜令和6年4月＞		博士 (医学)		健康増進の理論	1前・後	2	1	関西医科大学 公衆衛生学講座 非常勤講師 (令4.4)	
170	兼任	講師	ﾑﾗｶﾐ ｻｵﾘ 村上　紗央里 ＜令和8年4月＞		博士 (政策科学)		環境政策	3前	2	1	京都華頂大学 現代家政学部 非常勤講師 (令3.9)	
171	兼任	講師	ﾑﾗｶﾐ ﾄｼｴ 村上　寿英 ＜令和6年4月＞		修士 (言語文化学)		スペイン語Ⅰａ［講読］ スペイン語Ⅰｂ［文法］ スペイン語Ⅱａ［講読］ スペイン語Ⅱｂ［文法］	1前 1前 1後 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	日西翻訳通訳研究塾 専任講師 (令元.9)	
172	兼任	講師	ﾑﾗｾ ｺｳｼﾞ 村瀬　浩二 ＜令和6年4月＞		修士 (教育学)		健康増進の理論	1前・後	4	2	和歌山大学 教育学部 教授 (平24.4)	
173	兼任	講師	ﾓﾁﾂﾞｷ(ﾉﾌﾞｵｶ)ﾐﾜ 望月(信岡)みわ ＜令和6年4月＞		修士 (文学)		日本の歴史	1後	4	2	大阪大学 通塾記念センター 特任研究員 (令4.10)	
174	兼任	講師	ﾓﾘﾓﾄ ｺｳﾍｲ 森本　恒平 ＜令和6年4月＞		修士 (文学) ※		英語Ⅰｂ（Ｌ＆Ｓ） 英語Ⅱｂ（Ｌ＆Ｓ） Basic English A Basic English B	1前 1後 1前 1後	2 2 2 2	2 2 1 1	大阪商業大学 高等学校 非常勤講師 (平27.4)	
175	兼任	講師	ﾓﾘﾓﾄ ｻﾄｼ 森本　聡 ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		現代と宗教 宗教と社会	1後 2後	6 2	3 1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平3.4)	
176	兼任	講師	ﾔｽｲ ｱﾔｺ 安井　絢子 ＜令和6年4月＞		修士 (文学)		現代の倫理	1後	2	1	効率南丹看護専門学校 非常勤講師 (平27.4)	
177	兼任	講師	ﾔｽﾀﾞ ｿﾉ 保田　その ＜令和6年4月＞		修士 (教育学) ※		現代と教育	1後	6	3	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平19.4)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（国際共創学部国際共創学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
178	兼任	講師	ﾔﾏｳﾁ ｶｽﾞｴ 山内　一恵 ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		中国語Ⅰa 中国語Ⅱa	1前 1後	3 3	3 3	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平元.4)	
179	兼任	講師	ﾔﾏｸﾞﾁ ｵｻﾑ 山口　修 ＜令和6年4月＞		英文学修士		ＴＯＥＩＣⅠ ＴＯＥＩＣⅡ	2前 2後	2 2	1 1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平20.4)	
180	兼任	講師	ﾔﾏｸﾞﾁ ﾀｹｼ 山口　威 ＜令和6年4月＞		DEA (文学研究) 〈仏国〉 ※		フランス語Ⅰa［講読］ フランス語Ⅱa［講読］ フランス語演習	1前 1後 2前	2 2 2	2 2 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平26.4)	
181	兼任	講師	ﾔﾏｸﾞﾁ ﾄｼｵ 山口　俊雄 ＜令和6年4月＞		社会学修士		日本語表現演習（書き方）	1前	4	2	関西外語専門学校 非常勤講師 (平11.4)	
182	兼任	講師	ﾔﾏﾓﾄ ｴｲｲﾁ 山本　英一 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		英語学概論 英語音声学	3前 3後	2 2	1 1	関西大学 国際部 教授 (平6.4)	
183	兼任	講師	ﾖｳ ﾚｲﾁﾝ 楊　麗珍 ＜令和6年4月＞		文学士 〈中国〉		中国語Ⅰa 中国語Ⅱa 中国語演習	1前 1後 2前	4 4 2	4 4 1	大阪経済大学 経済学部 非常勤講師 (平15.4)	
184	兼任	講師	ﾖｺﾔﾏ ﾀｶﾌﾐ 横山　孝文 ＜令和7年9月＞		博士 (学術)		リーダーシップ論	2後	2	1	摂南大学 全学教育機構 准教授 (令4.4)	
185	兼任	講師	ﾖｼｶﾜ ﾏｻﾋﾛ 吉川　真裕 ＜令和7年4月＞		経済学修士 ※		アジア経済論 日本経済論	2前 2前	2 2	1 1	日本証券経済研究所 客員研究員 (平14.7)	
186	兼任	講師	ﾖｼｶﾜ ﾕｶﾘ 吉川　ゆかり ＜令和8年4月＞		修士 (経済学) ※		文化政策 現代文化論	3後 3前	2 2	1 1	龍谷大学 助手 (平31.4)	
187	兼任	講師	ﾖｼﾑﾗ ｹﾝｲﾁ 吉村　健一 ＜令和6年4月＞		文学修士 ※		芸術学入門	1前	2	1	大阪経済大学 人間科学部 非常勤講師 (平14.4)	

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

職　位	学　位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	人	6人	3人	2人	人	11人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	人	2人	1人	人	人	3人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	2人	2人	人	人	人	人	4人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	2人	2人	8人	4人	2人	人	18人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

審査意見への対応を記載した書類（６月）

（目次）　国際共創学部　国際共創学科

【設置の趣旨・目的等】
１．養成する人材像について、設置の趣旨等を記載した書類（本文）P12 において「地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方よって新たな解決に貢献できるグローバル人材」と定めているが、「地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点」とはどのようなもので、「新たな解決に貢献できるグローバル人材」とはどのような能力を有する人材なのかについて、具体的な記載がなく、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシー（以下「３つのポリシー」という。）の妥当性や 、整合性が判断できない。養成する人材像を整理の上、３つのポリシーとの整合性について改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

【教育課程等】
２．審査意見１のとおりディプロマ・ポリシーの妥当性、整合性が判断できないため、教育課程全体が妥当であるとの判断ができないが、基本計画書（Ｐ９）学位又は学科の分野欄に「経済学関係」といった記載があり、ディプロマ・ポリシー②③においても「『経済・経営』の課題に対して、解決に向けて立案できる」、「『経済・経営』に関する知識を身につけている」とされている。しかしながら、ミクロ経済学やマクロ経済学は「経済学概論」の中で学ぶとされているものの、それぞれ科目として独立しておらず、経済分析に関する科目も開設されていないため経済学を学ぶための十分な授業科目が配置されているとは見受けられず、経済学関係の学位を付与するに足りるカリキュラムとなっているか疑義がある。このことから、基本計画書（Ｐ９）学位又は学科の分野欄から経済学関係の記載を削除するか、又は、経済学関係の学位が含まれることをディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づきカリキュラムや講義内容の妥当性を説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（是正事項）　国際共創学部　国際共創学科

1．養成する人材像について、設置の趣旨等を記載した書類（本文）P12 において「地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方よって新たな解決に貢献できるグローバル人材」と定めているが、「地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点」とはどのようなもので、「新たな解決に貢献できるグローバル人材」とはどのような能力を有する人材なのかについて、具体的な記載がなく、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシー（以下「３つのポリシー」という。）の妥当性や 、整合性が判断できない。養成する人材像を整理の上、３つのポリシーとの整合性について改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

（対応）

当初申請では、養成する人材像を「多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバルな人材」としておりました。本学部の設置目的を踏まえ、養成する人材像を明確化するために、「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材」と修正しました。

また、下記の３つの観点から具体的な説明と修正箇所について説明します。

①地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点とはどのようなものか

②「新たな解決に貢献できるグローバル人材」とはどのような能力を有する人材なのか

③養成する人材像と３つのポリシー、教育課程との整合性について

【①地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点とは】

・地域性とは

ここで示した「地域性」とは、各地域が有する特質であり、気候や地形などの自然環境と、産業や文化などの社会環境が重層的に融合しながら形成されてきた地域特有の有形・無形の事柄を指しています。各地域が抱える課題を捉える際には、まずこれらの地域性を理解することが肝要と考えます。

ここで、大阪市を例として地域性を考えますと、大阪市は海抜高度が低く、舟運による全国市場の集散地となることで、江戸時代の繁栄につながっています。また、水が豊富でかつ温暖な瀬戸内式気候は綿花の栽培に適しており、大阪平野は綿花の一大産地となりました。それが明治期の紡績業の興隆、ひいては阪神工業地帯の形成へとつながっていきます。工業

の発展により、第二次世界大戦期には朝鮮半島から数多くの人々が流入し、高度経済成長期には西日本一帯から工業労働者が多数流入しました。こうして都心周辺部にそれらの人々の住居となる木造の長屋アパートが林立していきます。現在、大阪市は国内第 2 の経済規模を誇る大都市に成長しましたが、その反面、インナーシティにおける街区の荒廃や在日外国人に対する人権差別、大都市周辺の農山村の過疎などの様々な社会課題を抱えることになります。

このように社会課題の発生要因には地域性が深く関わっており、社会課題の解決を模索する前提として、まず地域性の理解が必要不可欠であることが指摘できます。この重要な前提を、養成する人材像のなかでは「地域性を考慮した」という表現で記載しました。

・グローバルな視点とローカルな視点とは

そして、今日の社会・経済課題に対応するためには、議論の対象とする空間スケールを適切に設定する必要があります。なぜなら同じ地域を説明するとしても、空間スケールが異なると地域が有する意味合いも変化するからです。例えば、大阪府における大阪市の特徴を把握する際には、大阪市は市内の政治、行政の中心地といった特徴や、商業、サービス産業の中心地としての特徴があげられます。しかし、近畿地方における大阪市の特徴を把握しようとすれば、大阪市は市の政治や商業の中心地としての特徴よりも、大阪大都市圏の経済上部機能や、湾岸部を中心とした阪神工業地帯におけるものづくり機能やアジアとの物流拠点としての特徴をあげる方が適切かもしれません。ともに大阪市を対象としているのですが、設定するスケールによって現れる特徴に違いが生じることがわかります。

また、地域が抱える課題も設定する空間スケールの違いにより、その内容は大きく異なります。例えば、大阪市のコミュニティレベルでは、ひとり親世帯（とりわけ母子世帯）の貧困問題、単身高齢者の安否確認、ごみ出しルールの順守などが社会課題の中心にあり、市レベルでは、夜間人口の減少、インナーシティ問題、ヒートアイランド現象などが課題の中心にあげられます。府レベルであれば産業の空洞化、インバウンド観光客の誘致、副首都推進などの課題があげられるでしょう。つまり、地域は一定の圏域が設定できるものの、地域性にはグローバルな視点とローカルな視点双方の空間スケールから起因するものが混在して成り立っていることがわかります。また地域が抱える課題も空間スケールによって異なっており、それは重層的に絡み合っています。そのため、地域が抱える課題を把握し、解決策を導くためには、この空間スケールを意識しながら、多面的にとらえる見方・考え方が必要となります。申請書ではこれらの思考について「グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方」と表現しました。

【②「新たな解決に貢献できるグローバル人材」が有する能力とは】

現在、行政や民間団体では社会課題を解決するために、例えば、働き口が少なく、若者の人口流出が続く過疎地域において、工業団地を造成し企業誘致に力を入れたり、移住の促進

を図るために家賃補助や子育て支援を充実したり、もしくは農産物の産直市場を開設したりと様々な取り組みを進めている事例がみられますが、人口の回復や雇用拡大にはなかなかつながらない現状が続いています。

そのようななか、多面的な見方・考え方を用いることで、これらの課題を解決している地域もみられるようになりました。例えば、農産物を直接海外の店舗へ輸出する販路を開拓することや、海外からアーティストを誘致し、滞在中の創作活動を支援しながら、まちなかにアート作品を展示することで国際芸術祭を開催するような、新たな取り組みがあげられます。また、空き家をリフォームして都心の企業にワーケーション用サテライトオフィスとして入居してもらったり、耕作放棄地をオーナー制の貸農園として都市住民に売り出し、定期的に農業体験や田舎暮らしを経験してもらうことで、定住まではいかなくとも、短期の観光客よりも地域との関わりが深い関係人口を増やす施策をすすめたりするなど、都市と農村を結ぶ拠点を形成するような新しいアイデアも生まれています。

つまり、今後、人口減少が続いていくなかで、地域のなかだけで課題解決を図ることは困難であり、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つことで、新たな発想を生み出すことが可能となり、ひいては新たな解決に貢献できると考えております。

以上を踏まえて、国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、これまでは解決困難であった社会課題に対して多面的な見方・考え方によって新たな解決に結びつけることのできる人材を、申請書では「新たな解決に貢献できるグローバル人材」と表現しております。そして、本学部では、この人材が有する能力を、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる力（実践力）という 4 つの力と位置づけました。

今回修正しました申請書では、審査意見を踏まえ、設置の趣旨等を記載した書類の 4 頁には「地域性」についての説明を追記し、6 頁には「グローバルな視点とローカルな視点」についての説明を追記しました。また、11 頁には「新たな解決に貢献できるグローバル人材」についての説明を追記しました。さらに 14 頁の「③養成する人材像と想定される進路」の説明には「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために」の文を追記することでより明確にしました。

【③養成する人材像と 3 つのポリシー、教育課程との整合性】

本学部では、上記の多面的な見方・考え方を備え、新たな解決に貢献できるグローバル人材を養成するために、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる力（実践力）を学生に修得させる教育課程を編成しました。

この４つの力（洞察力、共感力、構想力、実践力）に、知識、技能を加えた６つの要素を組み入れた学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）を定めております。そして、DP に掲げた到達目標を達成するため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）において６つの要素を全学共通科目と学科専攻科目における段階的な学修のなかに組み入れました。各 CP では、対応する DP を明示しています。

学科専攻科目は基盤科目、専門科目、発展科目、演習科目から構成しています。そこでは、体系的な知識・技能の修得とあわせ、地域性や空間スケールを意識した多面的な見方・考え方をもった洞察力や共感力を身につけ、演習や実習において新たなアイデアを生み出す構想力や、知識を結びつけて新たな解決方法を提案できる実践力を養う授業科目を段階的に配置しました。

具体的には、まず１年次に「国際共創入門」「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」「社会学概論」などの経済学、社会学をベースとした学びの基礎となる知識を修得します。そして２年次以降の科目では、「基礎科目」「基幹科目」において国際社会の現状・課題と解決策を探るために必要となる知識・技能および洞察力、構想力を修得します。

また、２年次・３年次の「共創科目」においては、フィールドワークやグループワークなどをつうじて多文化を理解し、国際社会や地域の現状や課題を解決するために、上記に示した４つの力（洞察力、共感力、構想力、実践力）を養います。特に構想力の養成に関しては、「グローバル・リサーチ A」「ローカルビジネス・スタディ」の到達目標および「グローバル・リサーチ B」「グローバルビジネス・スタディ」「ローカルビジネス・スタディ」の授業計画において、解決方法の立案に関する記載が不明瞭であったため、すべての共創科目において課題解決に向けて立案するための力の育成が明確となり、DP に掲げた力が身につくことが明示されるように、シラバスを修正しました。

３年次には、「領域科目」において「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」の４つの領域から、より専門的な知識・技能、洞察力、構想力を修得します。これに２年次以降の卒業論文作成につながるゼミ教育である「演習科目」を配置することで、段階的に４つの力を養う体系的なカリキュラムとしました。

また、経済学関係と社会学・社会福祉学関係の学位にふさわしい履修を促すために、基礎科目から応用科目に至るまで「領域科目」における４領域のどれを選択しても万遍なく体系だった履修となるように「履修モデル」（資料１）を修正しました。これらを学生に提示し、履修指導を徹底します。

さらに、入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー：AP）においても、経済や社会の課題に関心を持つことや、他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を持つ人々とつながることに意欲をもつ学生の受入を掲げており、入学後に CP に基づくカリキュラムをつうじて、DP に掲げた上記の４つの力に知識・技能を加えた６つの要素を修得するための基盤となる能力を設定しております。あらためて、養成する人材像と ３ つのポリシー、教育課程の整合性について、「カリキュラム概念図」（資料２）にて示します。

以上が審査意見１に対する説明となります。追記した箇所については、以下の新旧対照表のとおりです。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（４ページ）

新	旧
（省略）この状況をみるだけでも、地域が抱える課題を解決するためには、「地域性」を理解することが肝要である。ここで地域性とは、各地域が有する特質であり、気候や地形などの自然環境と、産業や文化などの社会環境が重層的に融合しながら形成されてきた地域特有の有形・無形の事柄を指す。ここで、大阪市を例として地域性を考えると、大阪市は海抜高度が低く、舟運による全国市場の集散地となることで、江戸時代の繁栄につながっている。また水が豊富でかつ温暖な瀬戸内式気候は綿花の栽培に適しており、大阪平野は綿花の一大産地となった。それが明治期の紡績業の興隆、ひいては阪神工業地帯の形成へとつながっていく。その後、工業の発展により、第二次世界大戦期には朝鮮半島から数多くの人々が流入し、さらに高度経済成長期には西日本一帯から工業労働者が多数流入することから、都心周辺部にはそれらの人々の住居となる木造の長屋アパートが林立していくこととなった。現在、大阪市は国内第２の経済規模を誇る大都市に成長したが、その反面、インナーシティにおける街区の荒廃や在日外国人に対する人権差別、大都市周辺の農山村の過疎などの様々な社会課題を抱えることになる。このように、社会課題の発生要因には地域性が深く関わっていることがわかる。 以上のように、（省略）	（省略）この状況をみるだけでも、課題解決の困難さが理解できる。 以上のように、（省略）

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（６ページ）

新	旧
（省略）そのため、今後の社会、経済の発展に向けては、グローバルな視点と「ローカル化による多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進む」といえる（資料 11）。 くわえて、今日の社会・経済課題に対応するためには、議論の対象とする空間スケールを適切に設定する必要がある。なぜなら同じ地域を説明するとしても、空間スケールが異なると地域が有する意味合いが変化するからである。例えば、大阪府における大阪市の特徴を把握する際には、大阪市は市内の政治、行政の中心地といった特徴や、商業、サービス産業の中心地として特徴があげられるが、近畿地方における大阪市の特徴を把握しようとすれば、大阪市は市の政治や商業の中心地としての特徴よりも、大阪大都市圏の経済上部機能や、湾岸部を中心とした阪神工業地帯におけるものづくり機能やアジアとの物流拠点としての特徴を掲げる方が適切かもしれない。さらには、地域が抱える課題も設定する空間スケールにより、その内容は大きく異なる。例えば、大阪市のコミュニティレベルでは、ひとり親世帯（とりわけ母子世帯）の貧困問題、単身高齢者の安否確認、ごみ出しルールの順守などが社会課題の中心にあり、市レベルでは、夜間人口の減少、インナーシティ問題、ヒートアイランド現象などが課題の中心にあげられる。つまり、地域は一定の圏域が設定できるものの、地域性にはグローバルな視点とローカルな視点双方の空間スケールから起因するものが混在して成り立っていることがわかる。そのため、	（省略）そのため、今後の社会、経済の発展に向けては、グローバルな視点と「ローカル化による多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進む」といえる（資料 11）。

地域が抱える課題を把握し、解決策を導くためには、地域性を考慮しながら、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方が必要となる。 以上のことから、（省略）	以上のことから、（省略）

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（１０～１１ページ）

新	旧
（省略）このような大阪大都市圏のなかにおける社会経済課題を切り取っても、その解決には「多面的な見方・考え方」を備えた人材の養成が急務であることがわかる。 現在、行政や民間団体では社会課題を解決するために、例えば、働き口が少なく、若者の人口流出が続く過疎地域において、工業団地を造成し企業誘致に力を入れたり、移住の促進を図るために家賃補助や子育て支援を充実したり、もしくは農産物の産直市場を開設したりと様々な取り組みを進めている事例がみられるが、人口の回復や雇用拡大にはなかなかつながらない現状が続いている。そのようななか、多面的な見方・考え方を用いることで、これらの課題を解決している地域もみられるようになった。例えば、農産物を直接海外の店舗へ輸出する販路を開拓することや、海外からアーティストを誘致し、滞在中の創作活動を支援しながら、まちなかにアート作品を展示することで国際芸術祭を開催するような、新たな取り組みがあげられる。また、空き家をリフォームして都心の企業にワーケーション用サテライトオフィスとして入居してもらったり、耕作放棄地をオーナー制の貸農園として都市住民に売り出し、定期的に農業体験や田舎暮らしを経験してもらうことで、定住まではいかなくとも、短期の観	（省略）このような大阪大都市圏のなかにおける社会経済課題を切り取っても、その解決には「多面的な見方・考え方」を備えた人材の養成が急務であることがわかる。

光客よりも地域との関わりが深い関係人口を増やす施策をすすめたりするなど、都市と農村を結ぶ拠点を形成するような新しいアイデアも生まれている。 　つまり、今後、国内総人口の減少や大都市部への人口流入が続いていくなかで、各地域だけで課題解決を図ることは困難であり、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つことで、多様な解を生み出し、これまで解決できなかった課題に対処することが可能となり、ひいてはそれが新たな解決に貢献できると考えられる。 これまで社会で活躍する人材を（省略）	これまで社会で活躍する人材を（省略）

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（１４ページ）

新	旧
③養成する人材像と想定される進路 　本学部では、養成する人材像を「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材」と定めた。（省略）	③養成する人材像と想定される進路 　本学部では、養成する人材像を「多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材」と定めた。（省略）

（新旧対照表）「養成する人材像」に関する記載の変更
基本計画書－新設学部等の目的（１ページ）
設置の趣旨等を記載した書類（２６、３０、４５ページ）
学生の確保の見通し等を記載した書類（４ページ）

新	旧
国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材	多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（３２～３４ページ）

新	旧
２）履修モデル１ （省略）、「多文化共生論」「平和と紛争」「アジア文化論」「地域研究 A」といった「グローバル文化領域」の科目を履修していく。また、「国際関係論」「国際協力論」などの「国際社会領域」の科目を履修していくことで、グローバルな視点に基づく多面的な見方・考え方を身につけていく。発展科目では、グローバルな視点で共感力・実践力を身につけていくために、「グローバル・リサーチ B」「国際共創プログラム」などを履修する。また、英語アドバンスト科目において、「Listening and Speaking B」や「Peace and Coexistence」を履修することによって、国際社会で活躍するための語学力を養成していく。	２）履修モデル１ （省略）、「多文化共生論」「共生社会論」「地域研究 A」「平和と紛争」といった「グローバル文化領域」の科目を履修していく。また、「国際関係論」「環境と社会」などの「国際社会領域」の科目を履修していくことで、グローバルな視点に基づく多面的な見方・考え方を身につけていく。発展科目では、グローバルな視点で共感力・実践力を身につけていくために、「グローバル・リサーチ B」「国際共創プログラム」を履修する。また、英語アドバンスト科目において、「Reading and Writing B」や「Listening and Speaking B」を履修することによって、国際社会で活躍するための語学力を養成していく。
３）履修モデル２ （省略）また、「社会心理学」「多文化コミュニケーション」等を履修することによって、多文化への理解を有して国際社会で活躍するために必要な素養や知識を身につけていく。（省略）発展科目では、グローバルな視点で共感力・実践力を身につけていくために、「グローバル・リサーチ A」「国際共創プログラム」などを履修する。	３）履修モデル２ （省略）また、「多文化コミュニケーション」「宗教と社会」等を履修することによって、多文化への理解を有して国際社会で活躍するために必要な素養や知識を身につけていく。（省略）発展科目では、グローバルな視点で共感力・実践力を身につけていくために、「グローバル・リサーチ A」「国際共創プログラム」を履修する。
４）履修モデル３ （省略）、「ローカル・リサーチ A」「ローカルビジネス・スタディ」などを履修する。	４）履修モデル３ （省略）、「ローカル・リサーチ A」「ローカルビジネス・スタディ」を履修する。
５）履修モデル４ （省略） 基幹科目では、「社会システム論」「グローバル企業論」「NGO・NPO 論」といった「社会創造領域」を学ぶにあたって基礎となる科目を履修し、専門領域の学修の基礎	５）履修モデル４ （省略） 基幹科目では、「グローバル企業論」「NGO・NPO 論」「クリエイティブシンキング」といった「社会創造領域」を学ぶにあたって基礎となる科目を履修し、専門領域

を形成する。	の学修の基礎を形成する。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（資料）（７７、７８、８０～８３ページ）

新	旧
履修モデル 別添資料１参照	履修モデル 別添資料１参照
カリキュラム概念図 別添資料２参照	カリキュラム概念図 別添資料２参照

（新旧対照表）シラバス

新	旧
グローバル・リサーチA 【到達目標】 （１）米国西海岸エリアの現状や課題について考察し、その解決策を検討することができる。	グローバル・リサーチA 【到達目標】 （１）米国西海岸エリアの現状や課題について、考察することができる。
グローバル・リサーチB 【授業計画】 ［９］･泰日工業大学学生とタイと日本の違いや地域の課題の解決策などについて、グループディスカッションを行う。	グローバル・リサーチB 【授業計画】 ［９］･泰日工業大学学生とタイと日本の違いなどについて、グループディスカッションを行う。
グローバルビジネス・スタディ 【授業計画】 ［５］「８」［11］［14］ 講師からの課題に対する考え、解決策をまとめるグループワーク	グローバルビジネス・スタディ 【授業計画】 ［５］「８」［11］［14］ 講師からの課題に対するグループワーク
ローカルビジネス・スタディ 【到達目標】 ・現代のローカルビジネスの課題等について理解し、その解決策を検討することができる。	ローカルビジネス・スタディ 【到達目標】 ・現代のローカルビジネスの課題等について理解し、説明することができる。

（是正事項）　国際共創学部　国際共創学科

２．審査意見１のとおりディプロマ・ポリシーの妥当性、整合性が判断できないため、教育課程全体が妥当であるとの判断ができないが、基本計画書（Ｐ９）学位又は学科の分野欄に「経済学関係」といった記載があり、ディプロマ・ポリシー②③においても「『経済・経営』の課題に対して、解決に向けて立案できる」、「『経済・経営』に関する知識を身につけている」とされている。しかしながら、ミクロ経済学やマクロ経済学は「経済学概論」の中で学ぶとされているものの、それぞれ科目として独立しておらず、経済分析に関する科目も開設されていないため経済学を学ぶための十分な授業科目が配置されているとは見受けられず、経済学関係の学位を付与するに足りるカリキュラムとなっているか疑義がある。このことから、基本計画書（Ｐ９）学位又は学科の分野欄から経済学関係の記載を削除するか、又は、経済学関係の学位が含まれることをディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づきカリキュラムや講義内容の妥当性を説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

（対応）

審査意見１への対応の中で、ディプロマ・ポリシーの妥当性、整合性および教育課程全体の妥当性について説明いたしました。審査意見２を踏まえ、以下のとおり経済学に関する科目を新たに配置するとともに、経済学関係の学位が含まれることに関し、改めてカリキュラムの妥当性について説明いたします。

【新たに配置する科目】

ミクロ経済学、マクロ経済学を中心とした経済学の基礎を固めるため、学科専攻科目・基盤科目・入門科目に必修科目として、「経済学概論Ⅰ」（２単位）および「経済学概論Ⅱ」（２単位）を配置いたします。担当者は、「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」ともに、本学部の経済学を専門とする専任教員（教授：内藤雅一）を配置いたします。「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」の２科目４単位を通じて、ミクロ経済学、マクロ経済学を中心として、入門的な内容からやや応用的な内容まで段階的に学び、経済学の基礎を固めます。なお、これにともない「経済学概論」（２単位）は削除いたします。また、経済分析に関する科目として、学科専攻科目・基盤科目・基礎科目に選択必修科目として「経済情報分析」（２単位）を新たに配置いたします。担当者は、本学の経済学を専門とする兼担教員（教授）を配置いたします。

【カリキュラムの妥当性について】

本学部は、「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」を教育理念とし、「「社会・文化」「経済・経営」分野を

基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）を備えた「グローバル人材」を養成する」ことを目的としています。教育理念、目的に定めているとおり、本学部の教育においては経済学・社会学を学びの基礎と位置づけており、経済学および社会学の学際的領域として、経済・経営に関する十分な知識を得られるようカリキュラムを構成しております。ディプロマ・ポリシー（以下、DP）においても、DP 1 において「②関心のある「社会・文化」「経済・経営」の課題に対して、解決に向けて立案できる（構想力）」、DP 2 において、「③ 国内外の「社会・文化」「経済・経営」に関する知識を身につけている（知識）」と定めており、経済・経営に関する学びは本学部において不可欠なものと考えております。

また、DP に基づくカリキュラム・ポリシー（以下、CP）においては、CP 2 において、基盤科目・専門科目・発展科目について定めております。特に本学の学びの基礎を形成する基盤科目については、「「社会・文化」「経済・経営」の基礎的な知識及び技能（語学力・思考力・情報活用力）について学び、グローバルな視点で社会・経済課題を洞察・考察するために必要となる基礎知識と基礎能力を身に付ける」と定め、経済・経営に関する学びが本学部において基礎的な知識であることを明らかにしております。また、専門科目についての CP においては、基幹科目と領域科目での体系的・段階的な学修を通じて、専門的知識を身につけるカリキュラムを構成することを定めております。

上記の考えに基づき、審査意見 2 を踏まえ、経済学に関する科目（「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」「経済情報分析」）を新たに配置したうえで、本学部のカリキュラムにおいて経済学関係の学位が含まれることの妥当性を説明いたします。また、資料として経済学関係科目一覧（資料３）を別添いたします。

１年次には、学科専攻科目・基盤科目・入門科目において、「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」を、学科専攻科目・基盤科目・基礎科目において「国際経済論」を、必修科目として配置しております。２年次には、学科専攻科目・基盤科目・基礎科目において選択必修①内に「グローバルビジネス基礎」「経済情報分析」、選択必修②内に「Global Issues」を配置しております。また、学科専攻科目・専門科目・基幹科目において「世界経済史」「アジア経済論」「日本経済論」「グローバル企業論」などを選択必修①内に配置しております。これらの科目の履修によって、経済学の基礎を理解できるカリキュラムを形成いたしております。

３年次以降のカリキュラムにおいては、DP 1 にも掲げているとおり、「社会・文化」「経済・経営」の課題を解決していくための能力を身につけるために、経済学関係の分野の中でも、発展的な科目として、公共政策・地域政策を中心にカリキュラムを形成いたしております。具体的には、学科専攻科目・専門科目・領域科目における政策デザイン領域（「公共政策」「環境政策」「都市デザイン論」「中小企業政策」など）および社会創造領域（「地域産業論」「情報産業論」「観光産業論」「事業創造論」など）の科目を中心として、グローバル文化領域（「共生社会論」「文化政策」）、国際社会領域（「国際関係論」「国際開発論」「国際協

力論」など）においても、経済学関係の内容を含む科目を配置しております。さらに、これらの学びをもとに、学科専攻科目・発展科目・共創科目ではフィールドワーク等の演習・実習で、経済・経営のテーマを取り扱います。また、学科専攻科目・発展科目・英語アドバンス科目においても、経済・経営をテーマとした英語による授業（「Urban Geography」「Regional Environment and Sustainability」「Development and Management」）を配置いたしております。

以上のように１・２年次の学びを基礎として、３・４年次において経済学における発展的な科目を配置することにより、経済学関係の学位として妥当性のあるカリキュラムを形成しております。

なお、必修科目以外の科目について、学生が経済学関係の科目を履修するよう、履修モデル（４種類）を修正いたしました。履修ガイダンス、ゼミ担当教員による指導を通じて、「履修モデル」（資料１）に沿った履修をするよう指導し、必修科目以外の科目においても、経済学関係の科目が履修されるようにいたします。

（新旧対照表）基本計画書－【開設する授業科目の総数】（１ページ）

新	旧
講義：222 科目 計：246 科目	講義：220 科目 計：244 科目

（新旧対照表）基本計画書－【教員組織の概要】（１ページ）

新	旧
兼任教員等：170 人	兼任教員等：169 人

（新旧対照表）基本計画書－教育課程等の概要【学科専攻科目（A）基幹科目】（７ページ）

新	旧
（削除） 経済学概論Ⅰ（1 前・2 単位・講義・専 1） 経済学概論Ⅱ（1 後・2 単位・講義・専 1） 経済情報分析（2 後・2 単位・講義・兼 1）	経済学概論 （追加） （追加） （追加）
単位数 必修：18 選択必修：18	単位数 必修：16 選択必修：16
小計（18 科目）	小計（16 科目）
兼 8	兼 7

（新旧対照表）卒業要件の変更

基本計画書－教育課程等の概要【卒業要件及び履修方法】（９ページ）

設置の趣旨等を記載した書類（２１、３５、３６ページ）

新	旧
基本計画書（９ページ） 【学科専攻科目】（94 単位以上） （A）基盤科目は、（1）入門科目の必修①と②から 14 単位、選択必修から 4 単位、（2）基礎科目の必修から 4 単位、選択必修①と②から 2 単位ずつ、合計で 26 単位を卒業要件としている。 （省略） その他、（A）～（C）で必要単位数以上修得した単位や、他学部の科目は 4 単位まで卒業要件に含めることができる。	基本計画書（９ページ） 【学科専攻科目】（94 単位以上） （A）基盤科目は、（1）入門科目の必修①と②から 12 単位、選択必修から 4 単位、（2）基礎科目の必修から 4 単位、選択必修①と②から 2 単位ずつ、合計で 24 単位を卒業要件としている。 （省略） その他、（A）～（C）で必要単位数以上修得した単位や、他学部の科目は 6 単位まで卒業要件に含めることができる。
設置の趣旨（２１ページ） イ．学科専攻科目（94 単位） うち、各科目から以下に示す所定の単位を履修する。 ・基盤科目（入門科目（18 単位）・基礎科目（8 単位）） （省略） ※上記以外に、学科専攻科目から 4 単位を履修する。	設置の趣旨（２０ページ） イ．学科専攻科目（94 単位） うち、各科目から以下に示す所定の単位を履修する。 ・基盤科目（入門科目（16 単位）・基礎科目（8 単位）） （省略） ※上記以外に、学科専攻科目から 6 単位を履修する。
設置の趣旨（３５ページ） 学科専攻科目においては、基盤科目では合計 26 単位を卒業要件単位として設定している。その内訳は、入門科目から必修科目を 14 単位、選択必修科目 4 単位の合計 18 単位、基礎科目から必修科目を 4 単位、選択必修科目①と②で 2 単位ずつ、合計 8 単位である。（省略）	設置の趣旨（３３～３４ページ） 学科専攻科目においては、基盤科目では合計 24 単位を卒業要件単位として設定している。その内訳は、入門科目から必修科目を 12 単位、選択必修科目 4 単位の合計 16 単位、基礎科目から必修科目を 4 単位、選択必修科目①と②で 2 単位ずつ、合計 8 単位である。（省略）

設置の趣旨（３６ページ） 学科専攻科目・基盤科目・入門科目・必修科目①：8 単位 合計 26 単位 学科専攻科目の各区分の余剰単位：4 単位	設置の趣旨（３４ページ） 学科専攻科目・基盤科目・入門科目・必修科目①：6 単位 合計 24 単位 学科専攻科目の各区分の余剰単位：6 単位

（新旧対照表）基本計画書－授業科目の概要（３０、３２ページ）

新	旧
（削除）	経済学概論
経済学概論Ⅰ 本授業は、人間行動の意思決定に利用できる経済ツールと分析アプローチの概要を説明するものである。具体的には、ミクロ経済学を利用して、企業、政府、個人の構造や意思決定、取引、契約などについて学ぶ。ミクロ経済学とマクロ経済学はすべての経済分析の基礎である。 本授業では、前半のミクロ経済学や後半のデータ分析の経済学の基本的な仮説を提示し、現実世界の状況を調べる際にこれらの仮説が広く影響を与えることを説明する。	（追加）
経済学概論Ⅱ 本授業では、ミクロ経済学、マクロ経済学を中心とした経済学の知識を理解し、経済課題の解決案について検討できるようになることを目的として、講義を行う。具体的には、市場の失敗、政府の失敗などの原因とその対策について、時事問題も取り上げながら学んでいく。ミクロ経済学パートでは、時間とリスク、市場の失敗、政府の失敗などの学修を通じて、ミクロ経済学についての理解を深めていく。マクロ経済学パートでは、ミクロ経済学とは異なる集計的分	（追加）

析を中心に講義を行い、マクロ経済学についての理解を深めていく。このパートでは、労働市場と賃金や経済成長などについて学修することにより、政策的問題を理解するために必要な知識を修得していく。これらの講義を通じて、経済学の知識を身につけ、経済課題の解決策を検討する基礎を養っていく。	
経済情報分析 本授業では、人口、労働、物価、景気、企業、家計、政府、金融、国際経済、SNA の各分野について、初めに当該分野の現状、経済制度および課題、経済学的説明、作成されている統計資料の説明を行い、その後に学生が実際に経済データの収集、データの理解、表やグラフによるデータの整理、簡単な統計分析およびシミュレーションに取り組み、日本経済の現状、課題、解決策への理解を深める。データは主にインターネットで公開されている統計・データベースから入手する。グラフの作成や分析、シミュレーションには Excel を用いる。	（追加）

（新旧対照表）シラバス（１２、１４ページ）

新	旧
（削除）	経済学概論
経済学概論Ⅰ　別添資料４参照	（追加）
経済学概論Ⅱ　別添資料５参照	（追加）

（新旧対照表）学則（１７ページ）

新	旧
（削除）	経済学概論
経済学概論Ⅰ	（追加）
経済学概論Ⅱ	（追加）
経済情報分析	（追加）

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（１３、１６、１７、２２、３１ページ）

新	旧
（省略）「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」 （省略）	（省略）「経済学概論」（省略）

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（１７、２２、３１ページ）

新	旧
設置の趣旨（１７、２２ページ） （省略）「国際文化論」「グローバルビジネス基礎」「経済情報分析」（省略）	設置の趣旨（１５、２１ページ） （省略）「国際文化論」「グローバルビジネス基礎」（省略）
設置の趣旨（３１ページ） （省略）その他、選択必修科目として「国際文化論」「グローバルビジネス基礎」「経済情報分析」を履修することで、グローバルな視点で文化や経済・経営を理解するための基礎を学ぶ。	設置の趣旨（３０ページ） （省略）その他、選択必修科目として「国際文化論」「グローバルビジネス基礎」を履修することで、グローバルな視点で文化や経営を理解するための基礎を学ぶ。

（新旧対照表）教員名簿（２、４ページ）

新	旧
①　内藤　雅一　専任　教授 ＜令和６年４月＞ （削除） 経済学概論Ⅰ 経済学概論Ⅱ （省略）	７　内藤　雅一　専任　教授 ＜令和６年４月＞ 経済学概論 （追加） （追加） （省略）
③　細井　真人　兼担　教授 ＜令和７年９月＞ 経済情報分析	（追加）

（是正事項）　国際共創学部　国際共創学科

３．教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を専任教員以外の教員で補充する場合には、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。

（対応）

審査意見を踏まえ、「社会学概論」の担当教員（オムニバス形式、５／１５回担当）については、本学情報社会学部において社会学を専門とする教員（教授）を兼担教員として配置いたします。「社会学概論」については、授業科目の概要で示しているとおり「社会や社会現象を分析していくために必要となる知識と視点について概観し、学修していく」ことを主題としております。「社会学概論」を担当する教員を補充するにあたり、当該主題を適切に果たすことができる教員を補充するべきという考えから、社会学を専門とする教員を担当教員として補充することが適切であると判断いたしました。また、「社会学概論」については、基盤科目における必修科目と位置づけており、基礎的な科目として、広範な社会学における知識を有する社会学を専門とする教員の補充が適切であるという点からも、当該教員を補充することといたしました。なお、オムニバスでの実施にあたっては、本学部専任教員（教授）を責任者として配置し、もう１名の本学部専任教員（講師）と各５回（合計１０／１５回）を担当することによって本学部の講義としての適切性を担保し、かつ補充教員も含めて本学の教員（専任教員２名・兼担教員１名）のみで講義を実施する体制を構築しております。

（新旧対照表）基本計画書－教育課程等の概要【学科専攻科目（A）基幹科目】（７ページ）

新	旧
社会学概論（専 2、兼 1）	社会学概論（専 3）

（新旧対照表）基本計画書－授業科目の概要（３０ページ）

新	旧
社会学概論 （②　難波孝志／5 回） ますます情報化、グローバル化が進む中で持続可能な社会の構築を模索する現代における政治問題、社会問題を取り上げ検討していく。具体的には、情報の氾濫とそれに	社会学概論 （４　小林直三／5 回） ますます情報化、グローバル化が進む中で持続可能な社会の構築を模索する現代における人権問題、政治問題、社会問題を取り上げ検討していく。具体的には、情報の利

伴うコピー社会の出現とアイデンティティ、インターネットの発展に伴って人と人とのつながりを簡単に無かったことにできる友だち削除可能社会など、グローバル社会、ジェンダー、構造的差別問題を題材に、人と人との「つながり」について考えていく。	活用とそれに伴う個人情報の保護、インターネットの発展に伴う集団の極化現象による社会の分断とそれを乗り越える民主主義のあり方、グローバル社会における外国人の人権保障の問題、ジェンダー平等、そして、構造的差別問題について考えていく。

（新旧対照表）シラバス（１６ページ）

新	旧
別添資料６参照	別添資料６参照

（新旧対照表）教員名簿（２、４ページ）

新	旧
４　小林　直三　専任　教授 ＜令和６年４月＞ （削除）	４　小林　直三　専任　教授 ＜令和６年４月＞ 社会学概論
②　難波　孝志　兼担　教授 ＜令和６年４月＞ 社会学概論	29　難波　孝志　兼担　教授 ＜令和８年４月＞ （追加）

新

【履修モデル1】 様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次 1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	総単位数	
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa[R&W]	1								10	30
		英語Ⅰb[L&S]	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa[R&W]		1								
		英語Ⅱb[L&S]		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅱ				2						
	広域科目	哲学入門	2								20	
		歴史学入門	2									
		地理学入門	2									
		現代と宗教		2								
		健康増進の理論		2								
		人文地理学				2						
		ヨーロッパの歴史				2						
		民俗学				2						
		データサイエンス概論					2					
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								18	94
		経済学概論Ⅰ	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		経済学概論Ⅱ		2								
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
		Basic English B		2								
	基礎科目	国際経済論		2							10	
		国際社会論		2								
		国際文化論			2							
		経済情報分析				2						
		Global Issues、または、Japanese Culture			2							
専門科目	基幹科目	文化人類学			2						18	
		社会思想史			2							
		国際社会と人権			2							
		多文化コミュニケーション			2							
		国際社会と日本文化			2							
		世界経済史			2							
		日本経済論			2							
		認知科学			2							
		ジェンダーと法				2						
	領域科目	多文化共生論				2					24	
		国際関係論				2						
		平和と紛争					2					
		アジア文化論					2					
		現代文化論					2					
		地域研究A					2					
		国際協力論					2					
		環境政策					2					
		文化政策						2				
		生活文化論						2				
		地域研究B、または、地域研究C						2				
		メディアと社会						2				
発展科目	共創科目	グローバル・リサーチB			2						6	
		国際共創プログラム					2					
		ローカル・ビジネススタディ					2					
	英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	Listening and Speaking B				2					4	
		Peace and Coexistence						2				
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		
履修合計単位数			22	22	22	20	22	12	2	2	124	

旧

【履修モデル1】 様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次 1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	総単位数	
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa (R&W)	1								10	30
		英語Ⅰb (L&S)	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa (R&W)		1								
		英語Ⅱb (L&S)		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅰ				2						
	広域科目	人文地理学	2								20	
		歴史学入門	2									
		哲学入門	2									
		ヨーロッパの歴史		2								
		現代の心理学		2								
		現代の政治		2								
		地理学入門			2							
		健康増進の理論				2						
		データサイエンス概論				2						
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								16	96
		経済学概論	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Basic English B		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
	基礎科目	国際経済論		2							12	
		国際社会論		2								
		国際文化論			2							
		グローバルビジネス基礎			2							
		Global Issues			2							
		Japanese Culture			2							
専門科目	基幹科目	文化人類学			2						18	
		社会思想史			2							
		国際社会と人権			2							
		多文化コミュニケーション			2							
		国際社会と日本文化			2							
		認知科学			2							
		宗教と社会				2						
		社会システム論				2						
		ジェンダーと法				2						
	領域科目	多文化共生論				2					24	
		国際関係論				2						
		共生社会論					2					
		平和と紛争					2					
		アジア文化論					2					
		現代文化論					2					
		地域研究A					2					
		環境と社会					2					
		文化政策						2				
		生活文化論						2				
		地域研究B						2				
		地域研究C						2				
発展科目	共創科目	グローバル・リサーチB			2						4	
		国際共創プログラム					2					
	英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	Reading and Writing B				2					6	
		Listening and Speaking B				2						
		Peace and Coexistence						2				
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		

新

【履修モデル2】 国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次								総単位数	
			1年		2年		3年		4年			
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa[R&W]	1								10	30
		英語Ⅰb[L&S]	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa[R&W]		1								
		英語Ⅱb[L&S]		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅱ				2						
	広域科目	地理学入門	2								20	
		データサイエンス概論	2									
		現代と哲学		2								
		現代の倫理		2								
		アジアの歴史			2							
		現代の政治			2							
		ヨーロッパの歴史				2						
		現代の法				2						
		健康増進の理論				2						
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								18	94
		経済学概論Ⅰ	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		経済学概論Ⅱ		2								
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
		Basic English B		2								
	基礎科目	国際経済論		2							10	
		国際社会論		2								
		国際文化論			2							
		経済情報分析				2						
		Global Issues、または、Japanese Culture			2							
専門科目	基幹科目	文化人類学			2						18	
		社会心理学			2							
		国際社会と人権			2							
		多文化コミュニケーション			2							
		世界経済史			2							
		アジア経済論			2							
		政治学				2						
		グローバル企業論				2						
		リーダーシップ論				2						
	領域科目	国際関係論				2					24	
		共生社会論					2					
		平和と紛争					2					
		国際開発論					2					
		国際協力論					2					
		環境と社会					2					
		社会ネットワーク論					2					
		文化政策						2				
		メディアと社会						2				
		国際社会と外交						2				
		国際保健論						2				
		国際社会と教育						2				
発展科目	共創科目	グローバル・リサーチA			2						6	
		国際共創プログラム					2					
		ローカルビジネス・スタディ					2					
	英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	English Communication B				2					4	
		Development and Management						2				
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		
履修合計単位数			20	22	22	22	20	14	2	2	124	

旧

【履修モデル2】 国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次								総単位数	
			1年		2年		3年		4年			
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa (R&W)	1								10	30
		英語Ⅰb (L&S)	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa (R&W)		1								
		英語Ⅱb (L&S)		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅰ				2						
	広域科目	哲学入門	2								20	
		ヨーロッパ史	2									
		アジアの歴史	2									
		統計学入門		2								
		地理学入門		2								
		現代の心理学		2								
		人文地理学				2						
		健康増進の理論				2						
		データサイエンス概論				2						
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								16	94
		経済学概論	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Basic English B		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
	基礎科目	国際経済論		2							12	
		国際社会論		2								
		国際文化論			2							
		グローバルビジネス基礎			2							
		Global Issues			2							
		Japanese Culture			2							
専門科目	基幹科目	文化人類学			2						18	
		国際社会と人権			2							
		多文化コミュニケーション			2							
		国際社会と日本文化			2							
		世界経済史			2							
		アジア経済論			2							
		宗教と社会				2						
		NGO・NPO論				2						
		キャリア開発論				2						
	領域科目	国際関係論				2					24	
		共生社会論					2					
		平和と紛争					2					
		国際開発論					2					
		国際協力論					2					
		環境と社会					2					
		社会ネットワーク論					2					
		福祉社会論						2				
		メディアと社会						2				
		国際社会と外交						2				
		国際保健論						2				
		国際社会と教育						2				
発展科目	共創科目	グローバル・リサーチA			2						4	
		国際共創プログラム						2				
	英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	Listening and Speaking A			2						6	
		English Communication B				2						
		Development and Management						2				
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		

新

【履修モデル3】 人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次 1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	総単位数	
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa[R&W]	1								10	30
		英語Ⅰb[L&S]	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa[R&W]		1								
		英語Ⅱb[L&S]		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅰ			2							
	広域科目	哲学入門	2								20	
		教育学入門	2									
		歴史学入門	2									
		現代の心理学		2								
		データサイエンス概論		2								
		自然地理学			2							
		現代の法			2							
		現代の倫理				2						
		健康増進の理論				2						
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								18	94
		経済学概論Ⅰ	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		経済学概論Ⅱ		2								
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
		Basic English B		2								
	基礎科目	国際経済論		2							10	
		国際社会論		2								
		グローバルビジネス基礎			2							
		経済情報分析				2						
		Global Issues、または、Japanese Culture			2							
専門科目	基幹科目	社会思想史			2						18	
		国際社会と人権			2							
		日本経済論			2							
		クリエイティブシンキング			2							
		社会システム論				2						
		ジェンダーと法				2						
		政治学				2						
		アカウンティング				2						
		NGO・NPO論				2						
	領域科目	公共政策				2					24	
		ソーシャルキャピタル論				2						
		環境政策					2					
		まちづくり論					2					
		地方創生論					2					
		パブリックマネジメント					2					
		都市デザイン論						2				
		環境デザイン論						2				
		アートマネジメント						2				
		中小企業政策						2				
		ローカルガバナンス論						2				
		地域イノベーション						2				
発展科目	共創科目	ローカル・リサーチA			2						6	
		国際共創プログラム					2					
		ローカルビジネス・スタディ					2					
	英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	English Communication A			2						4	
		Regional Enviroment and Sustainability					2					
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		
履修合計単位数			22	22	22	22	18	14	2	2	124	

旧

【履修モデル3】 人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次 1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	総単位数	
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa (R&W)	1								10	30
		英語Ⅰb (L&S)	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa (R&W)		1								
		英語Ⅱb (L&S)		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅰ				2						
	広域科目	歴史学入門	2								20	
		哲学入門	2									
		アジアの歴史	2									
		大阪の経済と文化		2								
		現代の心理学		2								
		地理学入門			2							
		統計学入門			2							
		健康増進の理論				2						
		データサイエンス概論				2						
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								16	94
		経済学概論	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Basic English B		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
	基礎科目	国際経済論		2							8	
		国際社会論		2								
		グローバルビジネス基礎			2							
		Japanese Culture			2							
専門科目	基幹科目	社会思想史			2						20	
		社会心理学			2							
		国際社会と人権			2							
		日本経済論			2							
		クリエイティブシンキング			2							
		ジェンダーと法				2						
		政治学				2						
		アカウンティング				2						
		NGO・NPO論				2						
		リーダーシップ論				2						
	領域科目	公共政策				2					28	
		ソーシャルキャピタル論				2						
		環境政策					2					
		まちづくり論					2					
		地方創生論					2					
		パブリックマネジメント					2					
		社会ネットワーク論					2					
		地域産業論					2					
		都市デザイン論						2				
		環境デザイン論						2				
		アートマネジメント						2				
		中小企業政策						2				
		ローカルガバナンス論						2				
		地域イノベーション						2				
発展科目	共創科目	ローカル・リサーチA			2						4	
		ローカルビジネス・スタディ					2					
	英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	English Communication A			2						4	
		Regional Enviroment and Sustainability					2					
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		

新

【履修モデル4】 未来社会に向けた事業を創造するための知識と戦略的な手法を学び社会に貢献する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次 1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	総単位数	
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa[R&W]	1								10	30
		英語Ⅰb[L&S]	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa[R&W]		1								
		英語Ⅱb[L&S]		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅰ			2							
	広域科目	心理学入門	2								20	
		経営学入門	2									
		現代のビジネス		2								
		現代と統計		2								
		人文地理学			2							
		自然地理学			2							
		データサイエンス概論			2							
		大阪の経済と文化				2						
		健康増進の理論				2						
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								18	94
		経済学概論Ⅰ	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		経済学概論Ⅱ		2								
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
		Basic English B		2								
	基礎科目	国際経済論		2							10	
		国際社会論		2								
		グローバルビジネス基礎			2							
		経済情報分析				2						
		Global Issues、または、Japanese Culture			2							
専門科目	基幹科目	社会心理学			2						18	
		世界経済史			2							
		アジア経済論			2							
		日本経済論			2							
		社会システム論				2						
		グローバル企業論				2						
		アカウンティング				2						
		NGO･NPO論				2						
		キャリア開発論				2						
	領域科目	ソーシャルキャピタル論				2					24	
		地方創生論					2					
		社会ネットワーク論					2					
		地域産業論					2					
		ツーリズム論					2					
		事業創造論					2					
		都市デザイン論						2				
		ボランティア論						2				
		地域イノベーション						2				
		情報産業論						2				
		観光産業論						2				
		社会的企業論						2				
発展科目	共創科目	ローカル･リサーチB			2						6	
		国際共創プログラム					2					
		グローバルビジネス･スタディ					2					
	英語ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ科目	Listening and Speaking B				2					4	
		Urban Geography					2					
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		
履修合計単位数			20	22	22	22	20	14	2	2	124	

旧

【履修モデル4】 未来社会に向けた事業を創造するための知識と戦略的な手法を学び社会に貢献する人材

科目区分		授業科目の名称	配当年次 1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	総単位数	
全学共通科目	外国語科目	英語Ⅰa (R&W)	1								10	30
		英語Ⅰb (L&S)	1									
		第二外国語科目Ⅰa	1									
		第二外国語科目Ⅰb	1									
		英語Ⅱa (R&W)		1								
		英語Ⅱb (L&S)		1								
		第二外国語科目Ⅱa		1								
		第二外国語科目Ⅱb		1								
		ビジネス英語Ⅰ				2						
	広域科目	哲学入門	2								20	
		アジアの歴史	2									
		現代と統計		2								
		大阪の経済と文化		2								
		現代の心理学		2								
		宇宙の科学			2							
		健康増進の理論			2							
		現代の数学				2						
		データサイエンス概論				2						
		インターンシップ					2					
基盤科目	入門科目	国際共創入門	2								16	94
		経済学概論	2									
		社会学概論	2									
		情報化社会と技術、または、社会調査法入門	2									
		Basic English A	2									
		データ分析と活用、または、ロジカルシンキング		2								
		Basic English B		2								
		Development of Multicultural Awareness		2								
	基礎科目	国際経済論		2							8	
		国際社会論		2								
		グローバルビジネス基礎			2							
		Global Issues			2							
専門科目	基幹科目	社会心理学			2						18	
		世界経済史			2							
		アジア経済論			2							
		日本経済論			2							
		クリエイティブシンキング			2							
		社会システム論				2						
		グローバル企業論				2						
		アカウンティング				2						
		NGO･NPO論				2						
	領域科目	ソーシャルキャピタル論				2					26	
		地方創生論					2					
		社会ネットワーク論					2					
		地域産業論					2					
		ツーリズム論					2					
		事業創造論					2					
		メディアと社会						2				
		都市デザイン論						2				
		ボランティア論						2				
		地域イノベーション						2				
		情報産業論						2				
		観光産業論						2				
		社会的企業論						2				
発展科目	共創科目	ローカル・リサーチB			2						6	
		国際共創プログラム					2					
		グローバルビジネス・スタディ					2					
	英語アドバンスト科目	Reading and Writing A			2						6	
		Listening and Speaking B				2						
		Urban Geography					2					
演習科目		アカデミックスキルⅠ	2								14	
		アカデミックスキルⅡ		2								
		演習Ⅰ				2						
		演習Ⅱ					2					
		演習Ⅲ						2				
		卒業研究Ⅰ							2			
		卒業研究Ⅱ								2		

国際共創学部カリキュラム概念図（ 教育研究上の理念・ 目的、養成する人材像ならびに3ポリシーの関係図）

新

教育研究上の理念・ 目的

- 理念：グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと
- 目的：「 社会・ 文化」「 経済・ 経営」分野を基盤とし、本質的な課題を発見し（ 洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（ 共感力）、解決に向けて立案し（ 構想力）、主体的に行動できる（ 実践力）を備えた「 グローバル人材」を養成すること

養成する人材像

国内外の地域が抱える社会・ 経済課題に対応するため、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・ 考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材

想定される進路

1 ）様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材
（ 企業のグローバル部門・ 企画部門・ 営業部門、貿易業や総合商社・ 旅行代理業の企業等）

2 ）国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材
（ NPO・ NGO、外資系企業、企業のグローバル部門・ 企画部門・ 営業部門、国家公務員等）

3 ）人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材
（ NPO・ NGO、国家公務員・ 地方公務員等）

4 ）未来社会に向けた事業を創造するための知識と戦略的な手法を学び社会に貢献する人材
（ 総合商社、外資系企業、総合広告代理店等）

ディプロマ・ ポリシー（ DP）

（ 国際共創学部DP1）【 洞察力・ 構想力】

① グローバルな視点を持って、本質的な課題について、発見し、考察できる（ 洞察力）。

② 関心のある「 社会・ 文化」「 経済・ 経営」の課題に対して、解決に向けて立案できる（ 構想力）。

（ 国際共創学部DP2）【 知識・ 技能】

③ 国内外の「 社会・ 文化」「 経済・ 経営」に関する知識を身につけている（ 知識）。

④ 国内外の情報や知見を収集・ 調査・ 分析することができる（ 技能）。

（ 国際共創学部DP3）【 共感力・ 実践力】

⑤ 語学を活用し、多様な人々の考えを理解し、コミュニケーションをとることができる（ 共感力）。

⑥ 多様な文化的背景を持つ人々とつながり、共創に向けて行動できる（ 実践力）。

カリキュラム・ ポリシー（ CP）

（ 国際共創学部CP1 ）【 対応科目：全学共通科目】
対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能

全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために、語学科目・ 広域科目を編成する。
・ 語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身につける。
・ 広域科目では、人文科学・ 社会科学・ 自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための知識と考え方を身につける。

（ 国際共創学部CP2 ）【 対応科目：基盤科目・ 専門科目・ 発展科目】
対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力

学科専攻科目の基盤科目、専門科目及び発展科目では、専門的な知識・ 技能、実践的な語学力、国際感覚と多様な価値観に基づく柔軟な洞察力・ 構想力、多様な人々と共創できる共感力・ 実践力を身につける科目を編成する。

（ 基盤科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・「 社会・ 文化」「 経済・ 経営」の基礎的な知識及び技能（ 語学力・ 思考力・ 情報活用力）について学び、グローバルな視点で社会・ 経済課題を洞察・ 構想するために必要となる基礎知識と基礎能力を身につける。

（ 専門科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・ 専門科目は、専門知識の基礎を形成する基幹科目と、専門性を高める４つの領域（ グローバル文化領域、国際社会領域、政策デザイン領域、社会創造領域）から構成される領域科目に区分し、体系的・ 段階的な学修を通じて、専門的知識・ 専門的技能と洞察力・ 構想力を身につける。

（ 発展科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、⑤共感力、⑥実践力
・ 発展科目は、共創科目と英語アドバンスト科目に区分し、共創科目群では現地での体験等を通じて洞察力、構想力、共感力、実践力を身につけ、英語アドバンスト科目群では、洞察力、構想力、共感力、実践力の基盤となるより高い英語力を身につける。

（ 国際共創学部CP3 ）【 対応科目：演習科目】
対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力

国際共創学部の学びの基盤となる演習（ ゼミナール）科目を各年次において必修科目として編成する。
・ 1年次に専任教員が担当する「 アカデミックスキルⅠ」「 アカデミックスキルⅡ」を置き、大学で主体的に学ぶうえでの意識と技能（ 思考力・ 情報活用力）を身につける。
・ 演習科目では、各学問領域からのアプローチ（ 知識）により課題を発見し、継続的な調査・ 研究をすることで、専門的な課題解決に必要な力（ 洞察力、構想力、共感力、実践力）を身につける。

これらの教育課程における各科目の学生の成績については、シラバスに記載する成績評価方法（「 定期試験」「 レポート」「 発表」等）を用いて評価する。
また、本学の「 アセスメント・ プラン」に基づき、様々な角度からの評価（ GPAや単位修得状況、カリキュラムマップ、外部アセスメントテスト等）をすることにより、学生の学修成果を測定するとともに、教育課程全体の評価・ 検証の状況を把握し、改善につなげていく。なお、各授業科目の評価・ 検証については、担当者以外の教員によるシラバス相互チェックによって質の保証を担保する。くわえて、授業評価アンケートを学生に対し実施することで、教育課程の改善につなげていく。

アドミッション・ ポリシー（ AP）

（ 国際共創学部AP1 ）

・ 入学後の学修に必要となる基礎的な知識を修めている者。

（ 国際共創学部AP2 ）

・ 経済や社会の課題に関心を持ち、論理的に考え、表現するための基礎的な力をもつ者。

（ 国際共創学部AP3 ）

・ 他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を持つ人々とつながり、切磋琢磨することに意欲をもつ者。

国際共創学部カリキュラム概念図（教育研究上の理念・目的、養成する人材像ならびに3ポリシーの関係図）

旧

教育研究上の理念・目的

- 理念：グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと
- 目的：「社会・文化」「経済・経営」分野を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）を備えた「グローバル人材」を養成すること

養成する人材像

多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材

想定される進路

1）様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材
（企業のグローバル部門・企画部門・営業部門、貿易業や総合商社・旅行代理業の企業等）

2）国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材
（NPO・NGO、外資系企業、企業のグローバル部門・企画部門・営業部門、国家公務員等）

3）人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材
（NPO・NGO、国家公務員・地方公務員等）

4）未来社会に向けた事業を創造するための知識と戦略的な手法を学び社会に貢献する人材
（総合商社、外資系企業、総合広告代理店等）

ディプロマ・ポリシー（DP）

（国際共創学部DP1）【洞察力・構想力】

① グローバルな視点を持って、本質的な課題について、発見し、考察できる（洞察力）。

② 関心のある「社会・文化」「経済・経営」の課題に対して、解決に向けて立案できる（構想力）。

（国際共創学部DP2）【知識・技能】

③ 国内外の「社会・文化」「経済・経営」に関する知識を身につけている（知識）。

④ 国内外の情報や知見を収集・調査・分析することができる（技能）。

（国際共創学部DP3）【共感力・実践力】

⑤ 語学を活用し、多様な人々の考えを理解し、コミュニケーションをとることができる（共感力）。

⑥ 多様な文化的背景を持つ人々とつながり、共創に向けて行動できる（実践力）。

カリキュラム・ポリシー（CP）

（国際共創学部CP１）【対応科目：全学共通科目】
対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能

全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために、語学科目・広域科目を編成する。
・語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身につける。
・広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための知識と考え方を身につける。

（国際共創学部CP２）【対応科目：基盤科目・専門科目・発展科目】
対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力

学科専攻科目の基盤科目、専門科目及び発展科目では、専門的な知識・技能、実践的な語学力、国際感覚と多様な価値観に基づく柔軟な洞察力・構想力、多様な人々と共創できる共感力・実践力を身につける科目を編成する。

（基盤科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・「社会・文化」「経済・経営」の基礎的な知識及び技能（語学力・思考力・情報活用力）について学び、グローバルな視点で社会・経済課題を洞察・構想するために必要となる基礎知識と基礎能力を身につける。

（専門科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・専門科目は、専門知識の基礎を形成する基幹科目と、専門性を高める４つの領域（グローバル文化領域、国際社会領域、政策デザイン領域、社会創造領域）から構成される領域科目に区分し、体系的・段階的な学修を通じて、専門的知識・専門的技能と洞察力・構想力を身につける。

（発展科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、⑤共感力、⑥実践力
・発展科目は、共創科目と英語アドバンスト科目に区分し、共創科目群では現地での体験等を通じて洞察力、構想力、共感力、実践力を身につけ、英語アドバンスト科目群では、洞察力、構想力、共感力、実践力の基盤となるより高い英語力を身につける。

（国際共創学部CP３）【対応科目：演習科目】
対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力

国際共創学部の学びの基盤となる演習（ゼミナール）科目を各年次において必修科目として編成する。
・1年次に専任教員が担当する「アカデミックスキルⅠ」「アカデミックスキルⅡ」を置き、大学で主体的に学ぶうえでの意識と技能（思考力・情報活用力）を身につける。
・演習科目では、各学問領域からのアプローチ（知識）により課題を発見し、継続的な調査・研究をすることで、専門的な課題解決に必要な力（洞察力、構想力、共感力、実践力）を身につける。

これらの教育課程における各科目の学生の成績については、シラバスに記載する成績評価方法（「定期試験」「レポート」「発表」等）を用いて評価する。
また、本学の「アセスメント・プラン」に基づき、様々な角度からの評価（GPAや単位修得状況、カリキュラムマップ、外部アセスメントテスト等）をすることにより、学生の学修成果を測定するとともに、教育課程全体の評価・検証の状況を把握し、改善につなげていく。なお、各授業科目の評価・検証については、担当者以外の教員によるシラバス相互チェックによって質の保証を担保する。くわえて、授業評価アンケートを学生に対し実施することで、教育課程の改善につなげていく。

アドミッション・ポリシー（AP）

（国際共創学部AP１）

・入学後の学修に必要となる基礎的な知識を修めている者。

（国際共創学部AP２）

・経済や社会の課題に関心を持ち、論理的に考え、表現するための基礎的な力をもつ者。

（国際共創学部AP３）

・他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を持つ人々とつながり、切磋琢磨することに意欲をもつ者。

国際共創学部カリキュラム概念図（ 3ポリシーと 教育課程の関係図）　新

新

アドミッション・ポリシー（ AP）

（ 国際共創学部AP1 ）
・ 入学後の学修に必要となる基礎的な知識を 修めている者。

（ 国際共創学部AP2 ）
・ 経済や社会の課題に関心を持ち、論理的に考え、表現するための基礎的な力をもつ者。

（ 国際共創学部AP3 ）
・ 他者と 積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を 持つ人々とつながり、切磋琢磨することに意欲をもつ者。

カリキュラム・ポリシー（ CP）

（ 国際共創学部CP1 ）
【 対応科目： 全学共通科目】
対応するDP: ①洞察力、②構想力、③知識、④技能
全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために、語学科目・ 広域科目を編成する。
・ 語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身につける。
・ 広域科目では、人文科学・ 社会科学・ 自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と 生涯にわたって生き抜くための知識と考え方を身につける。

（ 国際共創学部CP2 ）
【対応科目:基盤科目・専門科目・発展科目】
対応するDP: ①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力
学科専攻科目の基盤科目、専門科目及び発展科目では、専門的な知識・ 技能、実践的な語学力、国際感覚と 多様な価値観に基づく 柔軟な洞察力・ 構想力、多様な人々と 共創できる共感力・ 実践力を身につける科目を編成する。

（ 基盤科目） 対応するDP: ①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・「 社会・ 文化」「 経済・ 経営」の基礎的な知識及び技能（ 語学力・ 思考力・ 情報活用力）について学び、グローバルな視点で社会・ 経済課題を洞察・ 構想するために必要となる基礎知識と 基礎能力を身につける。

（ 専門科目） 対応するDP: ①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・ 専門科目は、専門知識の基礎を形成する基幹科目と、専門性を高める４ つの領域（ グローバル文化領域、国際社会領域、政策デザイン領域、社会創造領域）から構成される領域科目に区分し、体系的・ 段階的な学修を通じて、専門的知識・ 専門的技能と 洞察力・ 構想力を身につける。

（ 発展科目） 対応するDP: ①洞察力、②構想力、⑤共感力、⑥実践力
・ 発展科目は、共創科目と 英語アドバンスト 科目に区分し、共創科目群では現地での体験等を通じて洞察力、構想力、共感力、実践力を身につけ、英語アドバンスト 科目群では、洞察力、構想力、共感力、実践力の基盤となるより 高い英語力を身につける。

（ 国際共創学部CP3 ）
【 対応科目： 演習科目】
対応するDP: ①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力
国際共創学部の学びの基盤となる演習（ ゼミナール） 科目を各年次において必修科目として編成する。
・ 1年次に専任教員が担当する「 アカデミックスキルⅠ」「 アカデミックスキルⅡ」を置き、大学で主体的に学ぶうえでの意識と 技能（ 思考力・ 情報活用力）を身につける。
・ 演習科目では、各学問領域からのアプローチ（ 知識） により 課題を発見し、継続的な調査・ 研究をすることで、専門的な課題解決に必要な力（ 洞察力、構想力、共感力、実践力） を身につける。

1年 / 2年 / 3年 / 4年

全学共通科目　（ 30単位）

- 英語Ⅰa・b → 第2外国語Ⅰa・b
- 英語Ⅱa・b → 第2外国語Ⅱa・b
- 選択外国語科目
- 広域科目　①思想と 文化　②歴史と 社会　③健康とスポーツ　④自然と 生活　⑤データサイエンスと 数理　⑥キャリア形成科目　⑦共通特殊講義

基盤科目　（ 24単位以上）

- 国際共創入門
- 経済学概論Ⅰ
- 社会学概論
- 経済学概論Ⅱ
- 国際経済論
- 国際社会論
- 国際文化論
- グローバルビジネス基礎
- 経済情報分析
- 情報化社会と 技術
- 社会調査法入門
- データ分析と 活用
- ロジカルシンキング
- Basic English A
- Development of Multicultural Awareness Basic English B
- Global Issues Japanese Culture

専門科目　（ 42単位以上）

- 文化人類学
- 社会思想史
- 社会心理学
- 国際社会と 人権
- 多文化コミュニケーション
- 国際社会と 日本文化
- 世界経済史
- アジア経済論
- 日本経済論
- 認知科学
- クリエイティブシンキング

多文化共生論
- 宗教と 社会
- ジェンダーと 法

国際関係論
- 社会システム論
- NGO・ NPO論

公共政策
- 政治学
- グローバル企業論
- アカウンティング

ソーシャルキャピタル論
- リーダーシップ論
- キャリア開発論

グローバル文化領域： 様々な地域や文化に関する知識と 多面的な特性を学ぶ領域
- 共生社会論
- 平和と 紛争
- アジア文化論
- 現代文化論
- 地域研究A
- 文化政策
- 生活文化論
- 地域研究B
- 地域研究C

国際社会領域： 国際社会の仕組みに関する知識と 課題解決に向けた方策を学ぶ領域
- 国際開発論
- 国際協力論
- 環境と 社会
- 福祉社会論
- メディアと 社会
- 国際社会と 外交
- 国際保健論
- 国際社会と 教育

政策デザイン領域： 人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と 実現に向けた考え方を学ぶ領域
- 環境政策
- まちづくり論
- 地方創生論
- パブリックマネジメント
- 都市デザイン論
- 環境デザイン論
- アートマネジメント
- 中小企業政策
- ローカルガバナンス論

社会創造領域： 未来社会に向けた事業を創造するための知識と 実践的な手法を学ぶ領域
- 社会ネットワーク論
- 地域産業論
- ツーリズム論
- 事業創造論
- ボランティア論
- 地域イノベーション
- 情報産業論
- 観光産業論
- 社会的企業論

発展科目　（ 8単位以上）

- グローバル・ リサーチA
- グローバル・ リサーチB
- ローカル・ リサーチA
- ローカル・ リサーチB
- 国際共創プログラム
- グローバルビジネス・ スタディ
- ローカルビジネス・ スタディ
- Reading and Writing A / Listening and Speaking A / English Communication A → Reading and Writing B / Listening and Speaking B / English Communication B
- Advanced English（ Discussion）
- Advanced English（ Presentation）
- Advanced English（ Debate）
- Urban Geography
- Regional Environment and Sustainability
- Development and Management
- Peace and Coexistence
- 英語学概論
- 英文法
- 英語文学A
- 英語音声学
- 英語文学B

演習科目　（ 14単位）

- アカデミックスキルⅠ → アカデミックスキルⅡ → 演習Ⅰ → 演習Ⅱ → 演習Ⅲ → 卒業研究Ⅰ・ Ⅱ

ディプロマ・ポリシー（ DP）

（ 国際共創学部DP1）
【 洞察力・ 構想力】
① グローバルな視点を持って、本質的な課題について、発見し、考察できる（ 洞察力）。
② 関心のある「 社会・ 文化」「 経済・ 経営」の課題に対して、解決に向けて立案できる（ 構想力）。

（ 国際共創学部DP2）
【 知識・ 技能】
③ 国内外の「 社会・ 文化」「 経済・ 経営」に関する知識を身につけている（ 知識）。
④ 国内外の情報や知見を収集・ 調査・ 分析することができる（ 技能）。

（ 国際共創学部DP3）
【 共感力・ 実践力】
⑤ 語学を活用し、多様な人々の考えを理解し、コミュニケーションをとることができる（ 共感力）。
⑥ 多様な文化的背景を持つ人々とつながり、共創に向けて行動できる（ 実践力）。

養成する人材像

国内外の地域が抱える社会・ 経済課題に対応するため、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・ 考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材

想定される進路

1）様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材
（ 企業のグローバル部門・ 企画部門・ 営業部門、貿易業や総合商社・ 旅行代理業の企業等）

2）国際社会の仕組みに関する知識と 課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材
（ NPO・ NGO、外資系企業、企業のグローバル部門・ 企画部門・ 営業部門、国家公務員等）

3）人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と 実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材
（ NPO・ NGO、国家公務員・ 地方公務員等）

4）未来社会に向けた事業を創造するための知識と 戦略的な手法を学び社会に貢献する人材
（ 総合商社、外資系企業、総合広告代理店等）

＝ 区分を越えて関連する科目
― 区分内で関連する科目

必修科目
選択必修科目
選択科目

これらの教育課程における各科目の学生の成績については、シラバスに記載する成績評価方法（「 定期試験」「 レポート 」「 発表」等）を用いて評価する。
また、本学の「 アセスメント・ プラン」に基づき、様々な角度からの評価（ GPAや単位修得状況、カリキュラムマップ、外部アセスメントテスト 等）をすることにより、学生の学修成果を測定するとともに、教育課程全体の評価・ 検証の状況を把握し、改善につなげていく 。なお、各授業科目の評価・ 検証については、担当者以外の教員によるシラバス相互チェックによって質の保証を担保する。くわえて、授業評価アンケートを学生に対し 実施することで、教育課程の改善につなげていく 。

旧

国際共創学部カリキュラム概念図（3ポリシーと教育課程の関係図）

アドミッション・ポリシー（AP）

（国際共創学部AP１）

・入学後の学修に必要となる基礎的な知識を修めている者。

（国際共創学部AP２）

・経済や社会の課題に関心を持ち、論理的に考え、表現するための基礎的な力をもつ者。

（国際共創学部AP３）

・他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を持つ人々とつながり、切磋琢磨することに意欲をもつ者。

カリキュラム・ポリシー（CP）

（国際共創学部CP１）
【対応科目：全学共通科目】

対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能
全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために、語学科目・広域科目を編成する。
・語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身につける。
・広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための知識と考え方を身につける。

（国際共創学部CP２）
【対応科目：基盤科目・専門科目・発展科目】

対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力
学科専攻科目の基盤科目、専門科目及び発展科目では、専門的な知識・技能、実践的な語学力、国際感覚と多様な価値観に基づく柔軟な洞察力・構想力、多様な人々と共創できる共感力・実践力を身につける科目を編成する。

（基盤科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・「社会・文化」「経済・経営」の基礎的な知識及び技能（語学力・思考力・情報活用力）について学び、グローバルな視点で社会・経済課題を洞察・構想するために必要となる基礎知識と基礎能力を身につける。

（専門科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能
・専門科目は、専門知識の基礎を形成する基幹科目と、専門性を高める４つの領域（グローバル文化領域、国際社会領域、政策デザイン領域、社会創造領域）から構成される領域科目に区分し、体系的・段階的な学修を通じて、専門的知識・専門的技能と洞察力・構想力を身につける。

（発展科目）対応するDP：①洞察力、②構想力、⑤共感力、⑥実践力
・発展科目は、共創科目と英語アドバンスト科目に区分し、共創科目群では現地での体験等を通じて洞察力、構想力、共感力、実践力を身につけ、英語アドバンスト科目群では、洞察力、構想力、共感力、実践力の基盤となるより高い英語力を身につける。

（国際共創学部CP３）
【対応科目：演習科目】

対応するDP：①洞察力、②構想力、③知識、④技能、⑤共感力、⑥実践力
国際共創学部の学びの基盤となる演習（ゼミナール）科目を各年次において必修科目として編成する。
・1年次に専任教員が担当する「アカデミックスキルⅠ」「アカデミックスキルⅡ」を置き、大学で主体的に学ぶうえでの意識と技能（思考力・情報活用力）を身につける。
・演習科目では、各学問領域からのアプローチ（知識）により課題を発見し、継続的な調査・研究をすることで、専門的な課題解決に必要な力（洞察力、構想力、共感力、実践力）を身につける。

1年 / 2年 / 3年 / 4年

全学共通科目（30単位）

- 英語Ⅰａ・ｂ　第2外国語Ⅰａ・ｂ → 英語Ⅱａ・ｂ　第2外国語Ⅱａ・ｂ
- 選択外国語科目
- 広域科目　①思想と文化　②歴史と社会　③健康とスポーツ　④自然と生活　⑤データサイエンスと数理　⑥キャリア形成科目　⑦共通特殊講義

基盤科目（24単位以上）

- 国際共創入門　経済学概論　社会学概論
- 国際経済論　国際社会論
- 国際文化論　グローバルビジネス基礎
- 情報化社会と技術　社会調査法入門
- データ分析と活用　ﾛｼﾞｶﾙｼﾝｷﾝｸﾞ
- Basic English A
- Basic English B　Development of Multicultural Awareness
- Global Issues　Japanese Culture

専門科目（42単位以上）

グローバル文化領域：様々な地域や文化に関する知識と多面的な特性を学ぶ領域

- 多文化共生論
- 共生社会論　平和と紛争　アジア文化論　現代文化論　地域研究Ａ
- 文化政策　生活文化論　地域研究Ｂ　地域研究Ｃ
- 宗教と社会　ジェンダーと法
- 文化人類学
- 社会思想史
- 社会心理学
- 国際社会と人権
- 多文化コミュニケーション
- 国際社会と日本文化
- 世界経済史
- アジア経済論
- 日本経済論

国際社会領域：国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学ぶ領域

- 国際関係論
- 国際開発論　国際協力論　環境と社会
- 福祉社会論　メディアと社会　国際社会と外交　国際保健論　国際社会と教育
- 社会システム論　NGO・NPO論
- 政治学　グローバル企業論　アカウンティング

政策ﾃﾞｻﾞｲﾝ領域：人々が暮らす社会や地域をﾃﾞｻﾞｲﾝするための知識と実現に向けた考え方を学ぶ領域

- 公共政策
- 環境政策　まちづくり論　地方創生論　パブリックマネジメント
- 都市デザイン論　環境デザイン論　アートマネジメント　中小企業政策　ローカルガバナンス論

社会創造領域：未来社会に向けた事業を想像するための知識と実践的な手法を学ぶ領域

- ソーシャルキャピタル論
- 社会ネットワーク論　地域産業論　ツーリズム論　事業創造論
- ボランティア論　地域イノベーション　情報産業論　観光産業論　社会的企業論
- 認知科学　クリエイティブシンキング
- リーダーシップ論　キャリア開発論

発展科目（8単位以上）

- グローバル・リサーチＡ　グローバル・リサーチＢ　ローカル・リサーチＡ　ローカル・リサーチＢ
- 国際共創プログラム
- グローバルビジネス・スタディ　ローカルビジネス・スタディ
- Reading and Writing A　Listening and Speaking A　English Communication A
- Reading and Writing B　Listening and Speaking B　English Communication B
- Advanced English（Discussion）　Advanced English（Presentation）　Advanced English（Debate）
- Urban Geography　Regional Environment and Sustainability
- Development and Management　Peace and Coexistence
- 英語学概論　英語文法　英語文学Ａ
- 英語音声学　英語文学Ｂ

演習科目（14単位）

アカデミックスキルⅠ → アカデミックスキルⅡ → 演習Ⅰ → 演習Ⅱ → 演習Ⅲ → 卒業研究Ⅰ・Ⅱ

ディプロマ・ポリシー（DP）

（国際共創学部DP1）【洞察力・構想力】

① グローバルな視点を持って、本質的な課題について、発見し、考察できる（洞察力）。

② 関心のある「社会・文化」「経済・経営」の課題に対して、解決に向けて立案できる（構想力）。

（国際共創学部DP2）【知識・技能】

③ 国内外の「社会・文化」「経済・経営」に関する知識を身につけている（知識）。

④ 国内外の情報や知見を収集・調査・分析することができる（技能）。

（国際共創学部DP3）【共感力・実践力】

⑤ 語学を活用し、多様な人々の考えを理解し、コミュニケーションをとることができる（共感力）。

⑥ 多様な文化的背景を持つ人々とつながり、共創に向けて行動できる（実践力）。

養成する人材像

多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材

想定される進路

１）様々な地域の特性や文化に関する知識とグローバルな視点を持ち国際社会で活躍する人材
（企業のグローバル部門・企画部門・営業部門、貿易業や総合商社・旅行代理業の企業等）

２）国際社会の仕組みに関する知識と課題解決に向けた方策を学び国際社会に貢献する人材
（NPO・NGO、外資系企業、企業のグローバル部門・企画部門・営業部門、国家公務員等）

３）人々が暮らす社会や地域をデザインするための知識と実現に向けた考え方を持ち地域社会に貢献する人材
（NPO・NGO、国家公務員・地方公務員等）

４）未来社会に向けた事業を創造するための知識と戦略的な手法を学び社会に貢献する人材
（総合商社、外資系企業、総合広告代理店等）

区分を越えて関連する科目
区分内で関連する科目

必修科目
選択必修科目
選択科目

これらの教育課程における各科目の学生の成績については、シラバスに記載する成績評価方法（「定期試験」「レポート」「発表」等）を用いて評価する。
また、本学の「アセスメント・プラン」に基づき、様々な角度からの評価（GPAや単位修得状況、カリキュラムマップ、外部アセスメントテスト等）をすることにより、学生の学修成果を測定するとともに、教育課程全体の評価・検証の状況を把握し、改善につなげていく。なお、各授業科目の評価・検証については、担当者以外の教員によるシラバス相互チェックによって質の保証を担保する。くわえて、授業評価アンケートを学生に対し実施することで、教育課程の改善につなげていく。

経済学関係科目一覧

配当年次						科目数 単位数
1年		2年		3・4年		
前期	後期	前期	後期	前期	後期	
国際共創入門 **経済学概論Ⅰ**	**経済学概論Ⅱ** **国際経済論**	グローバルビジネス基礎 Global Issues 世界経済史 アジア経済論 日本経済論	経済情報分析 グローバル企業論 アカウンティング NGO・NPO論 リーダーシップ論 国際関係論 公共政策 ソーシャルキャピタル論	共生社会論 国際開発論 国際協力論 環境政策 まちづくり論 地方創生論 パブリックマネジメント 地域産業論 ツーリズム論 事業創造論 グローバル・リサーチA グローバル・リサーチB ローカル・リサーチA ローカル・リサーチB 国際共創プログラム グローバルビジネス・スタディ ローカルビジネス・スタディ Urban Geography Regional Environment and Sustainability	文化政策 福祉社会論 国際社会と外交 都市デザイン論 環境デザイン論 アートマネジメント 中小企業政策 ローカルガバナンス論 ボランティア論 地域イノベーション 情報産業論 観光産業論 社会的企業論 Development and Management	50科目 100単位

必修科目
選択必修科目
選択科目

基本情報			
科目名	経済学概論 I	担当者名	(①) 内藤雅一
配当年次／単位数	1 前／2 単位	授業形態	講義
必修・選択区分	必修	科目区分	A-1 入門科目

授業概要	
授業内容	本授業は、人間行動の意思決定に利用できる経済ツールと分析アプローチの概要を説明するものである。具体的には、ミクロ経済学を利用して、企業、政府、個人の構造や意思決定、取引、契約などについて学ぶ。ミクロ経済学とマクロ経済学はすべての経済分析の基礎である。 本授業では、前半のミクロ経済学や後半のデータ分析の経済学の基本的な仮説を提示し、現実世界の状況を調べる際にこれらの仮説が広く影響を与えることを説明する。
授業方法	資料を配布し、動画やスライド等をプロジェクタに映して説明する。復習用 Web テストを毎回終了後に知らせる。
到達目標	自分の身の回りで起きている事象を、ミクロ経済学の基礎知識を用いて説明できる。 ・DP との関係： DP1「洞察力・構想力」、DP2「知識・技能」に該当
評価方法	課題：30% 講義内で課すミニレポート Web テスト：20% 講義以外の時間にネットで課す問題集 定期試験：50% 記述式
テキスト	交換の物語第 3 版 内藤雅一著 Amazon Ink ASIN:B09W4P7BQC マンキュー入門経済学第 3 版 N・グレゴリー・マンキュー著、東洋経済新報社 事前配布資料及び復習用 Web テストの情報は、第 1 回講義時に知らせる。
参考文献	クルーグマン ミクロ経済学 第 2 版 ポールクルーグマン、ロビンウェルス著 東洋経済新報社 スティグリッツ入門経済学第 4 版 スティグリッツ，Ｊ．Ｅ．著 東洋経済新報社 原因と結果の経済学 中室牧子、津川友介 著 ダイヤモンド社
学生への要望	特になし

授業計画				
回	主題	内容	自主学習	備考
1	経済学とは何か	経済学とは具体的に何を学ぶ学問かを理解する。経済学についてわかりやすく解説する予定である。ミクロ経済学とマクロ経済学の違いを扱い、科学としての経済学を考える。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 1・2 章を読む。「スティグリッツ入門経済学」第 1 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
2	経済学の基本原理	合理性、希少性、インセンティブ、機会費用、トレードオフなどの基本的経済学的思考を理解する。	予習（2 時間）：「交換の物語第 3 版」の第 1 章を読む。「スティグリッツ入門経済学」第 2 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
3	インセンティブの力	インセンティブの力が組織や個人の行動に与える影響や効果的なインセンティブについて学ぶ。	予習（2 時間）：「交換の物語第 3 版」の第 1 章を読む。「スティグリッツ入門経済学」第 2 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
4	需要と供給(1)	需要曲線と供給曲線を理解する。そして、市場均衡と価格メカニズムを考える。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 4・5 章を読む。「交換の物語第 3 版」の第 3 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
5	需要と供給(2)	価格メカニズムと市場の有用性と、需要と供給の変動要因を理解する。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 4 章を読む。「交換の物語第 3 版」の第 3 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
6	弾力性の世界	需要の弾力性や供給の弾力性について解説する。需要の価格弾力性、所得弾力性、交差価格弾力性について理解する。需要と供給の関係を探求する中で、価格弾力性や収益弾力性などの弾力性の概念を理解する。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 5 章付論 1 を読む。「交換の物語第 3 版」の第 4 章を読む。「スティグリッツ入門経済学」第 5 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
7	市場介入と需要曲線と供給曲線	市場介入が需要曲線と供給曲線に及ぼす影響や市場の均衡への影響、さらに市場介入の効果について学ぶ。市場介入の理論的な背景や実際の事例を探求することで、市場メカニズムと政府の役割について深く理解することができる。	予習（2 時間）：「交換の物語第 3 版」の第 5 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
8	生産と費用	生産関数と限界生産力を理解する。短期的な費用概念（固定費と可変費）と長期的な費用概念（固定費と変動費）を理解する。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 5・6 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	

9	市場の効率性	効率的な市場の条件とは何かを理解する。そして、政府の失敗を考える。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 6 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
10	競争市場	完全競争市場の特徴と利益最大化を理解する。	予習（2 時間）：「スティグリッツ入門経済学」第 5 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
11	独占	独占の形成と市場の歪みと寡占市場と独占的競争市場を理解する。	予習（2 時間）：「スティグリッツ入門経済学」第 6 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
12	外部性	正の外部性と負の外部性の違いを理解し、公共財と市場の失敗を考える。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 7 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
13	因果関係と相関関係(1)	根拠のない通説に騙されないために「因果推論」の根拠にある考え方を学ぶ。	予習（2 時間）：「原因と結果の経済学」第 1・2・3 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
14	因果関係と相関関係(2)	因果関係を推定するための方法や注意点について学ぶ。相関関係がある場合でも因果関係を結論することはできないことを強調し、実験デザインや観察データの解析における因果関係の推定手法についても学ぶ。	予習（2 時間）：「原因と結果の経済学」第 4・5・6・7 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
15	経済学の応用と現代の課題、そして学ぶ意味とは何か	環境経済学と持続可能性や、行動経済学と意思決定を論ずる。技術革新と経済の未来を理解し、経済学を学ぶ意味を考える。	予習（2 時間）：全体の復習。 復習（2 時間）：Web テスト	

基本情報			
科目名	経済学概論Ⅱ	担当者名	(①) 内藤　雅一
配当年次／単位数	1 後／2 単位	授業形態	講義
必修・選択区分	必修	科目区分	A-1 入門科目

授業概要	
授業内容	本授業では、ミクロ経済学、マクロ経済学を中心とした経済学の知識を理解し、経済課題の解決案について検討できるようになることを目的として、講義を行う。具体的には、市場の失敗、政府の失敗などの原因とその対策について、時事問題も取り上げながら学んでいく。 ミクロ経済学パートでは、時間とリスク、市場の失敗、政府の失敗などの学修を通じて、ミクロ経済学についての理解を深めていく。マクロ経済学パートでは、ミクロ経済学とは異なる集計的分析を中心に講義を行い、マクロ経済学についての理解を深めていく。このパートでは、労働市場と賃金や経済成長などについて学修することにより、政策的問題を理解するために必要な知識を修得していく。 これらの講義を通じて、経済学の知識を身につけ、経済課題の解決策を検討する基礎を養っていく。
授業方法	資料を配布し、動画やスライド等をプロジェクタに映して説明する。復習用 Web テストを毎回終了後に知らせる。
到達目標	近年の経済に関する時事問題を 1 つ取り上げ、その原因を解決案とともに説明できる。 ・DP との関係：　DP1「洞察力・構想力」、DP2「知識・技能」に該当
評価方法	課題：30%　講義内で課すミニレポート Web テスト：20%　講義以外の時間にネットで課す問題集 定期試験：50%　記述式
テキスト	スティグリッツ入門経済学第 4 版　スティグリッツ，Ｊ．Ｅ．著　東洋経済新報社 マンキュー入門経済学第 3 版　N・グレゴリー・マンキュー著、東洋経済新報社 事前配布資料及び復習用 Web テストの情報は、第 1 回講義時に知らせる。
参考文献	クルーグマン　ミクロ経済学 第 2 版　ポールクルーグマン、ロビンウェルス著　東洋経済新報 クルーグマン　マクロ経済学 第 2 版　ポール クルーグマン著　東洋経済新報社
学生への要望	特になし

授業計画				
回	主題	内容	自主学習	備考
1	経済学概論Ⅰの復習	経済学概論Ⅰの内容を振り返りながら、経済学の基本原理から需要と供給の世界を外観し、外部性と独占について復習する。	予習（2 時間）:「マンキュー入門経済学」第 1・2・3・4・5・6・7 章を読む。 復習（2 時間）: Web テスト	
2	時間とリスク	金融市場や経済活動における利子の役割やリスク市場の働き、企業家精神が経済成長に与える影響などについて解説する。また、実際の事例や経済の動向と関連付けながら、理論を実践的な視点から理解する。	予習（2 時間）:「スティグリッツ入門経済学」第 6 章を読む。 復習（2 時間）: Web テスト	
3	市場の失敗	市場の不完全性や情報の非対称性など市場の失敗要因、公共財や外部性の問題、政府の過剰介入や財政の効率性に関して考察する。また、政府と市場の連携と改善策について理解する。	予習（2 時間）:「スティグリッツ入門経済学」第 7 章 5 節を読む。 復習（2 時間）: Web テスト	
4	政府の失敗	公共財の過小供給や外部性の市場への影響、市場の不完全性と修正政策の役割、政府の過剰介入と市場の歪み、政府の予算制約と効率性などについて学ぶ。政府の役割と制約、経済政策の課題について理解する。	予習（2 時間）:「スティグリッツ入門経済学」第 7 章 7 節を読む。 復習（2 時間）: Web テスト	
5	マクロ経済学入門	マクロ経済学の導入として、GDP と国民所得、消費と貯蓄、投資と資本形成について学ぶ。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 8 章を読む。「スティグリッツ入門経済学」第 8 章 1 節を読む。 復習（2 時間）: Web テスト	
6	労働市場と賃金	労働市場の需給関係を論じる。 労働市場の非効率性と政策介入を理解する。賃金の決定要因を理解する。	予習（2 時間）：「スティグリッツ入門経済学」第 8 章 6 節を読む。 復習（2 時間）: Web テスト	
7	経済成長	国際的な観点から見ると、経済成長は世界全体で起きているということに重点を置いて、いくつかの国々が他の国々より成長に成功したのはなぜか説明をおこなう。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 10 章を読む。 復習（2 時間）: Web テスト	
8	インフレーションとデフレーション	インフレとデフレの定義とインフレの原因と影響を理解する。 デフレの原因と影響を理解する。	予習（2 時間）：「スティグリッツ入門経済学」第 11 章 1 節を読む。 復習（2 時間）: Web テスト	
9	貯蓄、投資と金融システム	貯蓄と投資の関係や金融システムの機能と役割を理解し、金融機関や金融市場の働き、中央銀行や金融	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 11 章を読む。	

		政策の役割を学ぶ。経済における資金の流れや金融の役割を通じて、経済の安定性や成長の要素を分析し、金融システムの重要性を理解する。	復習（2 時間）：Web テスト	
10	貨幣	お金の機能と貨幣供給について説明する。金融市場と金利の基本を学ぶ。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 11 章付論 1 を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
11	総需要と総供給	総需要と総供給の相互作用や経済の均衡状態について理解し、経済変動や政策の効果を考える。具体的な例を用いて、現実の経済現象や政策の影響を分析する。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 12 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
12	財政政策	財政政策の効果と限界と財政赤字と公共債務を理解する。	予習（2 時間）：「スティグリッツ入門経済学」第 7 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
13	金融政策と中央銀行	中央銀行の役割と機能や、金融政策の手法と効果と、金融政策の課題と限界について説明する。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 11 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
14	開放マクロ経済学の基本的概念	開放マクロ経済学の基本的な概念について理解し、国内総生産、失業、インフレーション、貨幣と中央銀行、産出ギャップと景気循環、国際収支と国際投資などの要素について学ぶ。	予習（2 時間）：「マンキュー入門経済学」第 13 章を読む。 復習（2 時間）：Web テスト	
15	講義の総括	国際共創と経済学の関係性について、これまでの講義を振り返りながら考察する。	予習（2 時間）：全体の復習。 復習（2 時間）：Web テスト	

新

基本情報			
科目名	社会学概論	担当者名	（９）藤本典嗣 （16）河村　賢 （②）難波孝志
配当年次／単位数	１前／２単位	授業形態	講義（オムニバス方式）
必修・選択区分	必修	科目区分	A-1 入門科目

授業概要	
授業内容	社会学は、社会における現象の実体やその要因について、実証的に分析・研究する学問分野である。本授業では、社会や社会現象を分析していくために必要となる知識と視点について概観し、学修していく。具体的には、社会を構成する集団や組織、科学技術やメディア、社会で起こる人権問題、地域問題などを取り上げ、社会やその構成要素、課題について学修していく。これらの学修を通じて基本的な社会の捉え方を理解し、その上で、社会学的な視点で社会を分析し、課題を抽出し、解決するための手法を考える基礎を養うことを目的とする。 【キーワード】社会、家族、社会と地域、社会と教育
授業方法	資料を配布し、パワーポイント等を用いて説明する。
到達目標	（１）社会学に関する基礎的な視点・考え方について、説明することができる。 （２）社会学で取り上げられるテーマの基本的事項について、説明することができる。 ・DP との関係：　DP1「洞察力・構想力」、DP2「知識・技能」に該当
評価方法	課題への取組：30％　講義で課すミニレポートの提出、結果 定期試験：70％　定期試験の結果（記述式） ・フィードバックの方法：講義内の課題については、講義において行う。 定期試験の講評については、学内システム（ＫＶＣ）を用いて行う。
テキスト	特になし
参考文献	特になし
学生への要望	特になし

授業計画				
回	主題	内容	自主学習	備考
1	社会学をどのように学ぶか	授業の進め方と学修の要点について説明する。また社会学を学ぶ上での基本的視座について講義する。	授業内容の予習（１時間）：社会学とは何か、文献等で調べる 復習（３時間）：授業で配布された資料等を用いて、社会学とは何か整理する	担当：河村賢
2	社会的事実についての知識はいかにして可能か	ある社会で通用する規範・ルール・制度は、他の社会とは異なる固有の様相を持っていることがしばしばである。こうした多様な社会的事実についての客観的な認識はどのようにすれば得られるのかという見通しについて、知識の社会的基盤について論じてきた科学社会学と社会哲学双方の蓄積を踏まえて講義する。	授業内容の予習（１時間）：社会学における客観性問題について、文献等で調べる 復習（３時間）：授業で配布された資料等を用いて、社会的事実の存在論と認識論の関係について整理する	担当：河村賢
3	社会的実践としての科学	科学者は、研究機関に所属し、組織内での役割に応じて実験や調査を行い、その成果を社会に還元するという意味において、他の職業と同じく社会的実践に従事している。科学者集団についての社会学研究の展開を論じることで、役割・組織・規範といった社会学の基礎概念の導入を行う。	授業内容の予習（１時間）：社会学の基礎概念について、文献等で調べる 復習（３時間）：授業で配布された資料等を用いて、科学研究の社会的側面について整理する	担当：河村賢
4	メディアのなかの社会規範	現代のメディア作品をいくつか例にとりながら、そこで描かれる人々の家族や職業などのカテゴリーを理解できるのは私たちが持っている社会規範を参照することによってであることを、エスノメソドロジーの視点から分析する。	授業内容の予習（１時間）：これまで見たメディア作品を思い出し、カテゴリーがどのように描かれていたか考える 復習（３時間）：授業で配布された資料等を用いて、メディアにおける社会規範の作動について整理する	担当：河村賢
5	個人と社会	本学のロゴにも使われている「つながる力。」の『つながる』とは何か。人と人とのつながりについて、個人と社会の関りから論じる。	授業内容の予習（１時間）社会的行為論について、文献等で調べる。 復習（３時間）：授業内容を踏まえて、社会的行為、相互行為に関する事例を調べ、整理する。	担当：難波孝志
6	社会集団と社会的ネットワーク	社会集団について理論的に整理し、コミュニティ論から社会的ネットワーク論へのパラダイム転換について考える。	授業内容の予習（１時間）：社会集団について、文献等で調べる。 復習（３時間）：授業内容を踏まえて、社会集団と社会的ネット	担当：難波孝志

旧

基本情報			
科目名	社会学概論	担当者名	（４）小林直三 （９）藤本典嗣 （16）河村　賢
配当年次／単位数	１前／２単位	授業形態	講義（オムニバス方式）
必修・選択区分	必修	科目区分	A-1 入門科目

授業概要	
授業内容	社会学は、社会における現象の実体やその要因について、実証的に分析・研究する学問分野である。本授業では、社会や社会現象を分析していくために必要となる知識と視点について概観し、学修していく。具体的には、社会を構成する集団や組織、科学技術やメディア、社会で起こる人権問題、地域問題などを取り上げ、社会やその構成要素、課題について学修していく。これらの学修を通じて基本的な社会の捉え方を理解し、その上で、社会学的な視点で社会を分析し、課題を抽出し、解決するための手法を考える基礎を養うことを目的とする。 【キーワード】社会、家族、社会と地域、社会と教育、社会と人権
授業方法	資料を配布し、パワーポイント等を用いて説明する。
到達目標	（１）社会学に関する基礎的な視点・考え方について、説明することができる。 （２）社会学で取り上げられるテーマの基本的事項について、説明することができる。 ・DP との関係：　DP1「洞察力・構想力」、DP2「知識・技能」に該当
評価方法	課題への取組：30％　講義で課すミニレポートの提出、結果 定期試験：70％　定期試験の結果（記述式） ・フィードバックの方法：講義内の課題については、講義において行う。 定期試験の講評については、学内システム（ＫＶＣ）を用いて行う。
テキスト	特になし
参考文献	特になし
学生への要望	特になし

授業計画				
回	主題	内容	自主学習	備考
1	社会学をどのように学ぶか	授業の進め方と学修の要点について説明する。また社会学を学ぶ上での基本的視座について講義する。	授業内容の予習（１時間）：社会学とは何か、文献等で調べる 復習（３時間）：授業で配布された資料等を用いて、社会学とは何か整理する	担当：河村賢
2	社会的事実についての知識はいかにして可能か	ある社会で通用する規範・ルール・制度は、他の社会とは異なる固有の様相を持っていることがしばしばである。こうした多様な社会的事実についての客観的な認識はどのようにすれば得られるのかという見通しについて、知識の社会的基盤について論じてきた科学社会学と社会哲学双方の蓄積を踏まえて講義する。	授業内容の予習（１時間）：社会学における客観性問題について、文献等で調べる 復習（３時間）：授業で配布された資料等を用いて、社会的事実の存在論と認識論の関係について整理する	担当：河村賢
3	社会的実践としての科学	科学者は、研究機関に所属し、組織内での役割に応じて実験や調査を行い、その成果を社会に還元するという意味において、他の職業と同じく社会的実践に従事している。科学者集団についての社会学研究の展開を論じることで、役割・組織・規範といった社会学の基礎概念の導入を行う。	授業内容の予習（１時間）：社会学の基礎概念について、文献等で調べる 復習（３時間）：授業で配布された資料等を用いて、科学研究の社会的側面について整理する	担当：河村賢
4	メディアのなかの社会規範	現代のメディア作品をいくつか例にとりながら、そこで描かれる人々の家族や職業などのカテゴリーを理解できるのは私たちが持っている社会規範を参照することによってであることを、エスノメソドロジーの視点から分析する。	授業内容の予習（１時間）：これまで見たメディア作品を思い出し、カテゴリーがどのように描かれていたか考える 復習（３時間）：授業で配布された資料等を用いて、メディアにおける社会規範の作動について整理する	担当：河村賢
5	情報社会と人権	Soceity5.0 の構築等、情報社会の進展に向けて個人情報の利活用が求められている一方で、個人情報保護も重要となっている。それらを踏まえつつ、個人情報保護の歴史的展開や近時の法改正等を概説した上で、これからの社会における個人情報保護について考える。	授業内容の予習（１時間）情報化社会と人権について、文献等で調べる 復習（３時間）：授業で配布された資料を参照しながら、情報社会と人権に関する事例を調べ、整理する。	担当：小林直三
6	情報社会とガバナンス	インターネットの発展に伴い、集団の極化現象が指摘されている。そのことを踏まえて上で、社会の分断を乗り越える民主主義のあり方について考える。	授業内容の予習（１時間）：情報社会とガバナンスについて、文献等で調べる 復習（３時間）：授業で配布され	担当：小林直三

新

			ワーク論について整理する。	
7	情報社会におけるコピーと削除	情報社会はコピーが満ち溢れる社会であって、もしかしたらオリジナルを見つけるのが難しいのかもしれない。またSNSの友だちは簡単に削除できるが、人間関係は簡単に削除できるのか。情報社会の諸問題について社会学的に考える。	授業内容の予習（１時間）：情報社会におけるアイデンティティについて、文献等で調べる。 復習（３時間）：授業内容を踏まえて、情報とアイデンティティについて整理する。	担当：難波孝志
8	日本の「イエ」制度とジェンダー	SDGｓでもジェンダー平等が求められているが、日本のジェンダーギャップ指数は非常に低い。日本におけるかつての「イエ」制度について概説し、これからの課題について歴史的・社会学的に考える。	授業内容の予習（１時間）：ジェンダー問題について、文献等で調べる。 復習（３時間）：授業内容を踏まえて、ジェンダー問題について歴史的・社会学的に整理する。	担当：難波孝志
9	沖縄社会における構造的差別	一見すると平等な社会に見えても、日本には様々な構造的差別がある。そのことを踏まえて、それらの構造的差別の解消のための施策について考える。	授業内容の予習（１時間）：構造的差別問題について、文献等で調べる。 復習（３時間）：授業内容を踏まえて、構造的差別問題を解決する施策等について整理する。	担当：難波孝志
10	地域社会と中心地（都市社会と農村社会の結節）	都市と農村の違いを結節機関の集積から論じた、鈴木榮太郎の農村社会学原理を説明する。	授業内容の予習（１時間）：農村社会学について、文献等で調べる 復習（３時間）授業で配布された資料等を用いて、都市と農村について整理する。	担当：藤本典嗣
11	地域社会とグローバル化	グローバル化により地域社会がどのように変容したのか、世界都市論・グローバル都市論を基に説明する。	授業内容の予習（１時間）：地域社会とグローバル化について、文献等で調べる 復習（３時間）授業で配布された資料等を用いて、地域社会とグローバル化について整理する。	担当：藤本典嗣
12	産業と社会（産業概念とその歴史的推移）	産業構造の変容が、社会にどのような変化をもたらしたのか、さらに変化の法則について説明する。	授業内容の予習（１時間）：わが国における産業構造の変容について、文献等で調べる 復習（３時間）授業で配布された資料等を用いて、産業構造の変容が、社会にどのような変化をもたらしたのか整理する	担当：藤本典嗣
13	地域社会と雇用	産業毎に異なる就業構造の実態と、特定職業の地域的偏重が地域社会の格差を生じさせることを説明する。	授業内容の予習（１時間）：地域社会と雇用について、文献等で調べる 復習（３時間）授業で配布された資料等を用いて、わが国の雇用の実態と地域社会の格差について整理する。	担当：藤本典嗣
14	地域格差と産業	情報通信業など成長型産業の立地が、特定の都市に集中することにより生じる地域社会の格差を説明する。	授業内容の予習（１時間）：産業と地域社会の格差について、文献等で調べる 復習（３時間）授業で配布された資料等を用いて、産業と地域社会の格差について整理する。	担当：藤本典嗣
15	授業の総括	近代以降の社会変化が、科学、家族、職業、情報技術、地域社会についての私たちの規範を作り出してきたこと、社会学とは何よりもそのような規範的事実について記述的にアプローチする学問であることを確認し、講義全体のまとめとする。	授業内容の予習（１時間）：これまで授業で配布された資料を再読する 復習（３時間）これまで授業で配布された資料等をまとめ、授業内容全体を復習する	担当：河村賢

旧

			た資料等を用いて、情報化社会とガバナンスについて、現状を踏まえながら、そのあり方について整理する。	
7	グローバル社会と人権	本来的には憲法は国民の人権を保障するものだが、グローバル社会では、国境を越えて人々が移動し関係を形成するため、外国人の人権保障が問題となる。そのことを踏まえて、外国人の人権保障について考える。	授業内容の予習（１時間）：グローバル社会における人権について、文献等で調べる 復習（３時間）：授業で配布された資料等を用いて、外国人の人権保障について整理する。	担当：小林直三
8	ジェンダー問題と社会	SDGｓでもジェンダー平等が求められているが、日本のジェンダーギャップ指数は非常に低い。そのことを踏まえつつ、日本におけるこれまでの施策・法令を概説し、これからの課題について考える。	授業内容の予習（１時間）：ジェンダー問題について、文献等で調べる 復習（３時間）：授業で配布された資料等を用いて、わが国を中心にジェンダー問題について整理する。	担当：小林直三
9	構造的差別と社会	一見すると平等な社会に見えても、日本には様々な構造的差別がある。そのことを踏まえて、それらの構造的差別の解消のための施策について考える。	授業内容の予習（１時間）：構造的差別問題について、文献等で調べる復習（３時間）授業で配布された資料等を用いて、構造的差別問題を解決する施策等について整理する。	担当：小林直三
10	地域社会と中心地（都市社会と農村社会の結節）	都市と農村の違いを結節機関の集積から論じた、鈴木榮太郎の農村社会学原理を説明する。	授業内容の予習（１時間）：農村社会学について、文献等で調べる 復習（３時間）授業で配布された資料等を用いて、都市と農村について整理する。	担当：藤本典嗣
11	地域社会とグローバル化	グローバル化により地域社会がどのように変容したのか、世界都市論・グローバル都市論を基に説明する。	授業内容の予習（１時間）：地域社会とグローバル化について、文献等で調べる 復習（３時間）授業で配布された資料等を用いて、地域社会とグローバル化について整理する。	担当：藤本典嗣
12	産業と社会（産業概念とその歴史的推移）	産業構造の変容が、社会にどのような変化をもたらしたのか、さらに変化の法則について説明する。	授業内容の予習（１時間）：わが国における産業構造の変容について、文献等で調べる 復習（３時間）授業で配布された資料等を用いて、産業構造の変容が、社会にどのような変化をもたらしたのか整理する	担当：藤本典嗣
13	地域社会と雇用	産業毎に異なる就業構造の実態と、特定職業の地域的偏重が地域社会の格差を生じさせることを説明する。	授業内容の予習（１時間）：地域社会と雇用について、文献等で調べる 復習（３時間）授業で配布された資料等を用いて、わが国の雇用の実態と地域社会の格差について整理する。	担当：藤本典嗣
14	地域格差と産業	情報通信業など成長型産業の立地が、特定の都市に集中することにより生じる地域社会の格差を説明する。	授業内容の予習（１時間）：産業と地域社会の格差について、文献等で調べる 復習（３時間）授業で配布された資料等を用いて、産業と地域社会の格差について整理する。	担当：藤本典嗣
15	授業の総括	近代以降の社会変化が、科学、家族、職業、情報技術、地域社会についての私たちの規範を作り出してきたこと、社会学とは何よりもそのような規範的事実について記述的にアプローチする学問であることを確認し、講義全体のまとめとする。	授業内容の予習（１時間）：これまで授業で配布された資料を再読する 復習（３時間）これまで授業で配布された資料等をまとめ、授業内容全体を復習する	担当：河村賢